

081-2-22

秘

日本人の海外活動に關する歴史的調査

通卷第三冊 滿洲編 第一分冊

11

- 第一章 總論
- 第二章 自然條件
- 第三章 人口及び勞働力
- 第四章 政治行政
- 第五章 文化厚生

大藏省管理局

目次

第一章 總論

第一節 緒論

一、序 說……………一

二、滿洲と支那の他の部分との關係……………二

三、滿洲に關する對露關係の變遷……………三

四、滿洲に關する日支關係の變遷……………六

五、滿洲事變前に於ける滿洲の政治の實態……………二

第二節 滿洲經濟發達の概觀

一、序 說……………二五

二、人口増加と貿易の發展……………二六

三、列國の投資と其の内容……………三〇

第三節 日滿經濟の相互依存關係

一、日本の滿洲に對する經濟的寄與……………三六

二、滿洲の日本に對する經濟的寄與……………四一

三、日滿經濟關係の經濟的意義……………四四

四、日滿經濟關係の結論……………四四

第四節 日本の滿洲經營の沿革

一、根本目標の推移	四
二、統制組織の變遷	五
三、滿鐵事業を中心とする滿洲經營	五
四、金融政策を通して見たる滿洲經營	五
五、民間事業の滿洲進出と之に對する政策	五
六、結 論	五

第五節 滿洲事變勃發と滿洲建國の經緯

一、滿洲事變勃發の前後の事情	六
二、地方治安維持會の自然的發生	六
三、滿洲國の建國の經緯	六
四、滿洲國の基礎確立と日本の承認	六

第六節 滿洲國發展の過程

一、序 説	六
二、各時代に於ける主要なる國政の業績	六
三、滿洲國第一期經濟建設より第二期建設への發展	六
四、産業開發五ヶ年計畫を中心とする滿洲國第二期經濟發展の概要	六
五、第二次産業建設五ヶ年計畫の構想と其の推移	六
六、基本國策大綱と其の成果	六

第七節 終戦前に於ける滿洲國政治經濟の概況

一、序 説	九
二、終戦前に於ける滿洲國國政の根本基調	九
三、戦時負擔の増大及民生の逼迫と之が民心に與へたる影響	九
四、防衛、防 空	九
五、戦時生産の緊急増強	一〇
六、運輸の概況	一〇
七、勞務動員の強化	一〇
八、物價資金の昂騰と之が抑制對策	一〇
九、經濟統制の行詰りと之が轉換	一一
十、終戦前に於ける滿洲國の經濟開發諸統計	一一

第八節 蘇軍進攻より終戦前後に於ける滿洲の實情

一、蘇軍の進攻	一二
二、終 戦	一二
三、蘇軍の進駐	一二
四、國府軍の進駐	一二
五、結 論	一二

第二章 自然條件

第一節 滿洲の地形

一、概 説	一三
-------	----

二、西部山嶽地帯	一四四
三、中部平原地帯	一四六
四、東部山嶽地帯	一五〇
五、地形測量機關	一五三

第二節 滿洲の地質

一、概 説	一五四
二、地域別地質	一五五
三、地帯構造	一六一
四、地下資源	一六二
五、地質調査機關	一七三

第三節 滿洲の氣候

一、概 説	一七二
二、氣 溫	一七五
三、降 水	一七八
四、霜 及 び 雪	一八三
五、氣象觀測機關	一八四

第三章 人口及び勞働力

第一節 概 説

一、構 成 種 族	一八五
二、人口統計機構	一八七
三、人口政策	一八八

第二節 人口の分布及び構成

一、人口の分布	一九九
二、都市集中	一九〇
三、性比及び年齢構成	一九三
四、職業構成	一九五

第二節 人口の増加趨勢

一、滿洲建國前の人口増加	一九六
二、建國後の人口増加	一九七
三、滿洲、華北の勞働者移動	一九八
四、日本人の増加	一九九

第四節 勞 働 力

一、勞働政策の推移	二〇一
二、勞働力とその配置	二〇四
三、勞働力の構成、移動	二〇五

第四章 政治行政

第一節 建 國

一、滿洲事變以前に於ける政治体制	二三
二、建國の目標	二五
三、政治の基本制度	二八

第二節 第 一 期

一、序 説	三七
二、治安の肅正	三八
三、行政機構の確立	三九
四、官吏制度の確立	四一

第三節 第 二 期

一、序 説	四六
二、治外法權の撤廢及滿鐵附屬地行政權の移讓	四九
三、行政機構の改革	五三
四、地方行政機構の整備充實	五五
五、民籍及び國兵徵用制度の確立並に地籍整理事業の實施	五一

第四節 第 三 期

一、序 説	五五
二、民心の動向	五七
三、本時期に於ける行政運営の狀況	五八

第五章 文化厚生

第一節 文 教

一、建國前に於ける文教の狀況	六五
二、學制の改革	六六
三、日本人の教育	七〇
四、文教の振興	七二

第二節 保 健 防 疫

一、序 説	七四
二、保健行政機構	七六
三、醫療機關の整備充實	七八
四、防疫對策	八〇
五、阿片對策	八六

第三節 社 會 文 化

一、序 説	八九
二、義 倉	九〇
三、社 會 事 業	九二
四、出 版	九五
五、其の他の文化事業	九六

凡 例

一、滿洲に於ては終戦前後を通じソ聯軍の急速な進攻占領に依る極度の混亂のため諸官衙、會社團體に在つた重要書類は悉く散逸し、また現在に於ても中國側の管理に依り日本への持歸りは嚴禁せられてゐるため、本報告の基礎資料は幾多の蒐集努力にも拘らず、極めて限定せられた範圍に止まり著しい不足を感じた。

二、本報告に含まれる歴史觀其他の執筆態度は各分擔者によつて異なり多少の矛盾撞着を有するが、執筆者の殆どが終戦に至るまで滿洲に在つてその渦中に活動して來たものであり、それらが統一された思想によつて貫かれるまでには尙時日を要すると思はれる。資料の不足を直接その衝に當つた執筆者の記憶に依つて補はざるを得なかつた關係から、その内容は勢ひ私見を多く含むものとなつた。

三、關東州は常に政治的には滿洲とは別個の立場にあつた爲め記述の都合上獨立した章とし、なほ滿洲一般の記述中にも關聯あるものは重複を厭はず論及した。この他各章相互間にも執筆者の異なるに従つて若干の重複がある。

第一章 總論

滿洲事變（一九三一年）勃發迄の滿洲の政治國際關係の變遷の概觀

第一節 緒論

一、序 説

滿洲は元支那に於いては東三省として知られて居た廣範豐饒なる地域であつて、僅々五十年前には殆ど開發されて居らず、滿洲事變直前までは尙人口が稀薄であつたので、支那本土及日本の過剰人口の解決に益、重大なる役割を演ずるに至つて居る。數百萬の窮乏せる農民は、山東省及河北省より滿洲に流入せる一方、製品及資本は日本をはじめ列強より滿洲に輸出せられ食料及原料と交換せられた。

斯くして滿洲は支那本土及日本の各自の必要に應ずることに依り日支双方の有力なる伴侶となることを得た。即ち日本の活動援助がなければ滿洲は斯の如き大なる人口を誘致する事は出来なかつただらうし、又支那農民及勞働者の移住がなければ、滿洲は斯も迅速に發展し以て日本に對し市場並に食料、原料等を供給する事が出来なかつたであらう。然し乍ら滿洲は他國の協力に依存する事が大であつた關係上先づ日露間に於て、次で支那及日露の相互間に於け

る紛争の地域となる運命を有した。

先づ露西亞は支那の犠牲に於て特殊の條約上の權利を獲得したが事滿洲に關するものは日露戦争の結果日本に譲渡せられ、此の日本の權益は其の後南滿洲の經濟的開發を促進する手段として行使せられた。軍事上の理由も依然として重要であつたが、露西亞及日本は夫々滿洲開發に積極的に従事し廣範なる經濟的利益を得るに至つたのである。支那は當初滿洲開發の方面に活動する事殆どなく滿洲を露西亞の支配に移さんとさへした。

而して滿洲に於ける支那の主權を再び確認せるポーツマス條約後に於ても同地方の開發に當れる露西亞及日本の經濟的活動は支那自身の夫に比しより顯著に世界の目に映じた。此の間數百萬の支那農民が滿洲に移住して來たが之は將來に於ける土地所有の根據を爲せるもので事實平和的にして目立たざるも實質的のものであつた。露西亞及日本が北滿及南滿に於ける各自國の勢力範圍の設定に従事せる間支那農民は土地を所有するに至つたのである。

斯る状態に於て支那は再び其の主權を主張するの好機會を待望する事を得たが、一九一七年の露西亞革命は北滿に於て支那に此の機會を與へた。支那は過去久しきに亘り等閑に附して居た地方の開發及統治に一層積極的活動を開始し近年に於ては南滿洲に於ける日本の勢力を減少せしめんと試みたが、此の政策の結果は日支間に軋轢高まり遂に一九三一年九月十八日其の頂點に達したのである。

二、滿洲と支那の他の部分との關係

イ、清朝沒落に至るまでの歴史

滿洲は有史以來各種「ツングース」族居住し蒙古韃靼人と自由に雜居して居たが、優越せる文明を有する支那移住民の影響を受け團結心に目覺め數個の王國を建設し之等王國は時に滿洲の大部分竝に支那及朝鮮の北部地方を支配した。殊に遼、金及清朝は支那の部分又は全部を征服し數世紀間之を支配したのである。移住支那人の殖民は古代より行はれ約二千年の間永久的の據所維持せられ支那文化は滿洲の極南部に於て常に行はれて居たが、右文化の影響は事實上滿洲全體に權力を振へる明朝の統治中一三六八年——一六四四年の間に極めて強大となつた。

滿洲人が一六一六年滿洲に於ける明朝の施政を覆し一六二八年萬里の長城を越へて支那を征服せる以前既に滿洲人の間には支那文化普及し著しく支那人に同化せられて居た。右征服後清朝は……滿洲人の一定職業に従事するを禁止し滿洲人、支那人の雜婚を禁じ、支那人の滿洲及蒙古移住を制限した。此の措置は人種的差別よりも寧ろ政治的差別に基き清朝の永久的支配を擁護するの目的に出でたるものであつた。……後に至り北方よりする露西亞人の南下を阻止する爲、清朝政府は支那移住民を獎勵するに決し一八七八年滿洲各地を開放し、且移住民に各種の獎勵を與へたる結果一九一一年の支那革命當時に於て滿洲の人口は約千八百萬と算せらるるに至つた。

一九〇七年即ち清朝退位の數年前、清朝は滿洲に於ける施政を改革する事に決定した。即ち従前は滿洲各省は獨自の政體を有する關外領域として統治せられ純然たる軍政施かれ右軍政の下に滿洲官吏及慣習が維持せられ、滿洲各省には督軍があつて軍事のみでなく一切の施政に付完全な權力を行使して居たが、此の時に至り文武兩政の分離を試みたのである。然し乍ら結果は満足でなく各權限の分界妥當でなく屢、誤解や陰謀が起り結局一九〇七年の試みは放棄せられただ外交政策の方面に於ける權力集中の目的を以て、三名の督軍に代ふるに全滿洲に對する總督を置くことと

し、總督の監督の下に省長が行政を掌る事にした。

ロ、清朝没落後

一九二一年の革命が起るや共和政體に賛成せざる滿洲官憲は張作霖に對し革命軍の前進阻止を命じ以て内亂の騷擾より滿洲諸省を救ふことに成功した。共和國建設せらるるや滿洲官憲は既成事實を承認して共和國第一大統領に就任した袁世凱の統率に従つた。各省には省長及督軍任命せられたが滿洲に於ても支那の他の部分と同様督軍は忽ち同僚たる省長を無力のものたらしめたのである。

ハ、一九一六年張作霖の奉天省督軍任命

一九一六年張作霖奉天省督軍に任命せられ同時に省長の職を兼務したが其の實力の及ぶ處は遙かに大であつた。對獨宣戰の問題が起るや彼は支那將領と共に之に反對せる議會の解散を要求した。此の要求が大總統により拒絶せらるるや彼は奉天省の北京政府よりの獨立を宣言し後に至つて之を取消し、一九一八年には其の中央政府に對する功績に依り東三省巡撫使に任ぜられた。斯くて滿洲は再び特別の制度を有する一つの行政單位となつた。

ニ、一九二二年張の北京中央政府に對する忠誠の斷絶

張作霖は中央政府の與へた顯職を受領したが、其の態度は變轉常なき中央政府の支配者たる軍閥との個人的關係の如何によつて變化した。彼は自らを以て中央政府との關係を見るに個人的同盟の意味を以てしたもの如くである。

一九二二年其の權力を長城内に樹立するに失敗し其の政敵が北京政府を支配した際、彼は中央政府に對する忠誠を破棄し滿洲に於て行動の完全なる獨立を維持し遂には其の勢力を長城以南に及べし北京の支配者にまでなつた。……

彼は外國に對し滿洲に關する一切の事項に付ては今後自己の政府と直接交渉せん事を要求した。

ホ、一九二四年「蘇聯」との奉天協定

依つて彼は一九二四年五月三十一日の露支協定が支那に有利なるに拘らず之を廢棄し一九二四年九月蘇聯を説き之と別個の協定を締結したが右の事實は張作霖が内外政策に關し完全なる行動の自由を固持せる事を證明するものである。

ヘ、張作霖吳佩孚將軍を破る

一九二四年彼は再び支那に侵入したが馮玉祥將軍が其の上官吳佩孚將軍を戰鬪の最も重要な時期に裏切つた爲成功し其の結果中央政府は忽ち顛覆し南方上海に至る迄張作霖の勢力は擴大した。

一九二五年張作霖は又、武力に訴へ其の舊同盟者たる馮玉祥將軍に對抗した。此の戰鬪に於て彼の部下將軍の一人郭松齡將軍は最も重要な時機に際し彼を裏切り馮將軍に味方した。

ト、郭松齡の反逆

……右反逆は張元帥を甚だ危機に陥れた……此の時、日本は南滿洲に於ける自己の利益より南滿洲鐵道の兩側に各二十支里（七哩）の中立地帯を宣言し軍隊の之を通過するを禁止した。右は郭松齡の張作霖に對する進軍を妨げ……援軍の到着及多少とも日本の與へたる援助は張作霖を有利に導き郭松齡は敗北し馮將軍は後退を餘儀無くせられ北京を張元帥の爲放棄した。

チ、張作霖の死後

張作霖の死後其の子張學良は滿洲の支配者となつた。彼は新時代の國民的要望を察知し内亂を中止し國民黨の統一政策を援助せんと欲し、一九二八年十二月遂に彼は易幟を行ひ表面上中央政府に對する忠順を宣言し東北區防軍總司令に任命せられたると共に熱河を加へたる滿洲政權の長官たることを確認せられた。而して此の結果滿洲の行政組織は中央政府の夫に近似する様多少の變更を必要とするに至り、委員制度が採用せられ國民黨の各級支部も設置されたが事實は從來の舊制度の下に舊人物活動し、軍事、政務、財政、外交等總ての問題に付中央政府との關係は滿洲側の自發的協力が必要とし無條件服従を要求する如き命令訓令は容認せられず滿洲官憲の意に反した人事任免の如きは想像もせられなかつたのである。

リ、滿洲の支那に對する獨立性の意義及性格

滿洲事變前迄に於ける滿洲が支那の完全なる一部なるか又は支那より獨立したものであつたかは議論の存する處である。

リットン報告書は

「張作霖が時を異にして宣言した獨立なるものは彼又は滿洲の人民が支那との分離を希望せる事を意味せるものではない。支那の内亂の多くは眞に強力な政府の下に國內を統一せんとする何等かの大計畫に直接又は間接に關係あるものである。従つて一部の戦争及獨立の期間を通じ滿洲は終始支那の構成部分であつた」

と斷定して居るのに對し當時の日本政府の見解は根本的に意見を異にし

『委員會は滿洲が自然且必然に支那の一部なりとの推定に左右せられ居るものの如くも……實際上滿洲と支那との

結合は單に一時的且偶然のことにして右は報告書に付て見るも明かなるが、報告書は不幸にして清朝退位後に於ける事態に付極めて軽く觸れ居るに過ぎず。滿洲官憲は「袁世凱の統率に従ひ」たるやも知れず又國家組織法上自己の地位に關し餘り考慮を拂はざりしやも知れざるも實際の事實としては支那より滿洲朝廷が消滅したる結果右帝室により滿洲を同君聯合の關係に於て支那に結び付け居たる連繫の基礎消滅し而も「何等新なる連繫様式の之に伴ふものなかりき」と述べたる南京政府顧問「エスカラ」(M. Escarta)氏の達見(支那と國際法)を採用すること無難なり。氏は「滿洲は未だ嘗て支那の屬領たりし事なし。蓋し支那國は却つて滿洲の一族により征服せられたればなり、然れども支那を以て滿洲の屬領なりと言ふを得ず……本件は實に同君聯合の一例たるものなり」と説明したる後「元來滿洲に對する支那の權利なるものは殆んど問題になり得ざりき。單に滿洲人が帝位に在りたりと言ふこと以外何ものも無かりしなり。此の帝室消滅したるを以て更に滿洲を支那に結びつけむが爲には一の新なる法律様式を發見せざるべからざる事となりたり、而も右様式は特に探索せられたる事なかりしが如し」と述べ居れり。要するに滿洲と支那との連繫は薄弱且曖昧なるものにして張作霖も種々の機會に於て右連繫を明白に否認せり(中略)事實張作霖は北京に於て政權を把握せる各派に對し自己との都合よき場合に限り其の意圖を迎へむとしたことありとするも未だ嘗て彼等より命令を受けたる事無し(中略)

然るに報告書は張作霖獨立の幾多の事例を挙げつつも一方張が支那政府より獨立し又は之との任意的同盟を爲したるは決して支那より獨立せんとする意圖を抱き居りたるものに非ずとの理論を展開し居る處右は高く張が其の支配する滿洲をも包含する支那の統一を嚮望したるべきことを意味するに過ぎず。何れにするも滿洲の地位が之に依り何

等影響せらるるものに非ざること明かなり。蓋し滿洲の地位如何は事實に基くものにして推定に基くものに非ざるなり。次に張は一九二二年五月の宣言に於て東北諸省は「支那共和國の領土と認めず」と明白に述べ居れり。……

……(以下略)』

と反駁して居る。

以上の根本的に相違する二つの見解の何れが是なるかは之を見る者の政治的立場によつて異なると思われるが、更に重要な事は過去の歴史的事實の探究よりも今後滿洲に發生せんとしつゝある動向趨勢がより重要であり決定的な結論を下すだらう事を一言附言したい。

又、其の他の日支間の紛争

(一) 鐵道附屬地の行政權に關する問題

南滿洲鐵道附屬地内に於ける日本の行政權特に土地の取得徵稅、鐵道守備隊の駐屯に關し幾多の問題が惹起された。其の紛争の原因は一八九六年の露清鐵道に關する原約にある「其の土地に對する絶對的且つ排他的行政權」を賦與せる條項の解釋の相違に在る。

支那側の解釋は該原約の他の條項に依り、警察、徵稅、教育及公共事業の管理等の如き廣範な行政權を附與する事を意味して居ない事が明瞭と言ふにあるが、日本側は露西亞より引繼ぐ以前に於ける既成の事實を其の儘踏襲して此の支那側の見解を否定して來たのである。

具體的事例としては、滿鐵の鐵道用地の取得、附屬地の境界に於ける支那側の大豆課稅、日本守備隊の演習等

に付屢、日支間の紛争を見て來たのである。

(二) 領事館警察の問題

日本は治外法權に基き滿洲に於ける多數の日本人(朝鮮人を含む)を保護し或ひは懲罰する爲必要な警察官を領事館に所屬せしめて居たが、之に對し支那側は治外法權と警察官の存置とは關聯なしとの理由で日本に屢、抗議をした。又領事館警察官と支那側地方官憲との間に度々重大なる紛争を誘發した。

(三) 日本人の往來、居住及營業に對する壓迫の問題

一九一五年の日支條約は「日本國臣民は南滿洲に於て自由に居住、往來し各種の商業其の他の業務に従事する事を得」と規定され、重要な日本の權益の一つとなつて居たが支那側は之を常に妨害し、建物、土地の借入又は取得を禁ずる旨の命令をさへ地方の官憲に發した程である。

(四) 商租權問題

商租權も一九一五年の日支條約に基き日本人に許與せられた重要な特權である。條約文は「日本國臣民は南滿洲に於て各種商工業上の建物を建設する爲又は農業を経營する爲、必要な土地を商租する事を得」となつて居る。然るに支那側官憲は日本人の土地に關する權利の設定は國土買盜との曲解をし、此の條約の效力さへ否認し滿洲事變前數年間は最も支那側の態度は強硬で官の命令を以て極力之を妨害したのである。

此の商租權問題に付ては滿洲事變に至るまで三回に亘り日支直接交渉に依り何等かの協定に到達せんとする努力が拂はれたが結局何等の解決をも見なかつたのである。

(五) 在滿朝鮮人問題

本問題は非常に重大複雑な問題であつたので別項に詳細に述べる。

ル、在滿朝鮮人に關する諸問題

滿洲事變前に於て既に八十萬と稱せられて居た在滿朝鮮人の問題は幾多の複雑なる紛争を起さした。滿洲に於ける朝鮮人の地位竝に權利に關する日支間の協定は一九〇九年九月の間島協約、一九一五年五月の所謂二十一ヶ條條約及一九二五年七月の所謂三矢協定の三つがある。

而して朝鮮人問題の一つの根本原因とも言ふべき二重國籍に關する問題に付ては何等の協定はないのであつた。

朝鮮人問題を大別すると大體次の通りであつた。

(一) 朝鮮人の商租權の問題

日本側は二十一ヶ條條約の締結により朝鮮人も日本國臣民として當然全滿に於て居住、來往竝に土地の商租を許されると言ふ見解に對し支那側は間島協約の效力の存續を主張した。右協約により間島の地域のみに朝鮮人の土地權利の取得が許容せられて居るものと主張したのである。而してかかる條約上の解釋論の相違が具體的に日支兩國の政策の上に強く表はれ初めたのは一九二七年からで特に支那側官憲の朝鮮人壓迫は日に日に極端となり遂には一九三一年七月の萬寶山事件にまで發展するに至つた。

(二) 二重國籍問題

在滿朝鮮人中には土地買收の便益其の他自己の生活上の必要からして支那側の國籍を合法的に取得した者も多數

あつた。特に日本の領事官憲の手の及ばない地方に居住する朝鮮人は支那に歸化した者が多かつた。然るに日本の法律に於ては朝鮮人の支那歸化を認むる根據が無く、從つて假令朝鮮人が支那に歸化しても日本の國籍は之に因つて喪失される事は無かつたのである。又在滿朝鮮人の中には、此の二重國籍を自己の都合のよいやうに使用

別け或時は日本人とし、或時は支那人として權利を主張し保護を要求する者が多かつた。

かかる事情の下に於て常に紛争の種となつたのは朝鮮人に對する日支間の警察權の衝突であつた。一九二五年の所謂三矢協定は不逞朝鮮人團に對する日支兩國の警察の協力を協定したものであつたが、實情は不斷の紛争軋轢の繼續であつたと見るべきであらう。

(三) 間島の特殊問題

間島地方に於ける朝鮮人住民數は壓倒的多數を占め耕作地の過半は朝鮮人の耕作であり、事實上鮮人地域と見做し得る程に朝鮮人は牢固たる地歩を樹立して居た事と、一面間島は朝鮮獨立主義者竝に共產黨員の策動の溫床でもあつたので、日本側は間島の朝鮮人に付ては特に深い關心を持ち保護、助成、監督の徹底を圖つたのである。而して間島協約に依つて定められた支那側の裁判權は一九一五年の日支條約及覺書に依り當然改められ、夫以後に於ては間島に於ける朝鮮人も日本臣民として治外法權を有すると言ふ解釋を堅持して來た。之に對し支那側は反對の解釋を固執し一九二七年頃よりは一般的排日運動の激化に伴ひ、間島に於ける朝鮮人壓迫は甚しく露骨となり特に日本政府より保護を受けて居た朝鮮人居留民會は迫害的となつて其の經營の學校の閉鎖をさへ見るに至つたのである。

三、滿洲に關する對露關係の變遷

イ、東支鐵道の建設

滿洲をめぐる露西亞との關係は古くから種々複雑なものがあつたが、露西亞が積極的に滿洲全體に干涉をし勢力を扶植するに至つたのは一八九四年—九五年の日清戦争後からである。此の戦争は其の後の事實が證明せる如く露西亞をして表面上の口實は「支那の爲に」而して事實は露西亞の利益の爲に支那に對し大なる干涉を爲すの機會を與へた。日本は一八九五年下關係約に依つて獲得せる遼東半島を露、佛、獨の三國の干涉に依り之を支那に返還するの餘儀無きに至つた。而して露西亞は更に、支那の日本に對する賠償金の支拂に付支那を援助した。進んで一八九六年には露支兩國間に防守同盟秘密條約が締結せられ、同年露西亞は前述の對支援助に對する代償として滿洲を横斷してチタより浦鹽斯德に至る直通線を西比利亞横斷鐵道の支線として建設する權利を獲得したのである。

此の線は日本が再び支那を攻撃したる場合に露西亞軍を東部に輸送する必要からと言ふ理由に依つて其の建設經營の特權を獲得されたのであるが、本計畫の官的色彩を隠蔽せんが爲に先づ露清銀行（後の露亞銀行）が設立せられ、同銀行は更に本鐵道の建設經營の爲、東支鐵道會社を設立したのである。

一八九六年九月八日露清銀行と支那政府の間に右鐵道建設に關する細目が協定せられたのであるが、右の協定に依れば、

（一）東支鐵道會社は本鐵道を建設し八十年間之を運轉すべきこと、而して其の期間満了後は無償にて支那の所有に

歸すべきものなること。

（二）支那は三十年後に於て協定せらるべき價格を以て之を買收するの權利を有すること。

（三）契約期間中は鐵道會社は其の土地に對し絶對的排他的の行政權を有すること。

等が定められてあつたが、鐵道會社の有する行政權の範圍は露西亞側によつて非常に廣義に解釋せられ、支那側は露西亞側が常に契約の範圍を擴大せんと試みつつあつた事に對し抗議はしたが之を阻止する事は遂に出来なかつたのである。斯くて露西亞は東支鐵道の地域内に於て其の鐵道都市の急激なる發達に伴ひ主權にも等しき權利を行使することに漸次成功した。尙支那は鐵道の必要とする總ての政府所有地を無償にて引渡すことに同意し私有地は時價を以て買上得ることとなつて居たのである。

ロ、露西亞の遼東半島の租借

露西亞は一八九八年に至り日本に干涉して支那へ返還せしめた遼東半島の南部に對し二十五ヶ年の租借權を得ると共に東支鐵道を哈爾濱より租借地内の旅順及大連に連結する權利をも取得した。

右の線の通過地方に於て鐵道會社は鐵道用として伐木、採炭の權利を認められ、又一八九六年の契約の條項は新支線にも適用せられた。

露西亞は租借地内に於ては自由に關稅を取極むる事を許され一八九九年大連は自由港たるべき旨聲明せられ外國の船舶及貿易に解放せられた。

ハ、一九〇〇年露西亞の滿洲占領

一九〇〇年天津を中心として支那に團匪の蜂起を見るや露西亞は在滿の其の國民の危殆に陥つた事を理由として滿洲を占領した。他の諸國は之に抗議し且露國軍隊の撤退を要求したが露國は更に誠意を示すことなく軍隊の撤退を遅延した。一九〇二年二月に至り露支秘密條約案が「セント、ピータースブルグ」に於て討議せられたが其の條項に依れば支那は滿洲に於ける其の行政權を回收する代りに、代償として露國は支那に對し一八九六年の基礎條約第六條に基き駐屯せる鐵道守備隊の維持を承認せしむる事及他の諸國又は其の國民に對し露國の同意無しに滿洲、蒙古及新疆に於ける鑛山又は他の利益を讓渡せざる事を約することとなつて居た。該條約案の内容が周知せらるるに至つて支那及他の諸國に於て輿論の反對を惹起し一九〇一年四月三日に至り遂に露西亞政府は右計畫は撤回せられた旨を聲明したのである。

ニ、一九〇四年二月十日露の開戦

一九〇〇年露西亞の滿洲占領以來日本は最も利害關係深き立場にあるので、露西亞の策動に深き關心を寄せ警戒の念を以て注視して來たのである。一九〇二年一月三十日、日本は日英同盟條約を締結し、露西亞の滿洲及朝鮮への侵略に備へての外交的布石を打つと共に、他の諸國と共に、滿洲に於ける露國軍隊の撤退を要求したのである。然るに露西亞は自國の者に非ざる企業に對し事實上滿洲及蒙古を閉鎖すべき條件の下に其の軍隊の撤退に異存無き旨を宣言したのである。

一方露西亞の壓迫は朝鮮に於ても急激に増大して行つた。一九〇二年七月露國軍隊は鴨綠江の河口に現はれた。其の他滿洲及朝鮮に於ける露西亞側の數多の行爲は日本の利益に對する脅威たる政策を執るに決したものと信ぜらるる

に至つたのである。然し乍ら日本は尙隱忍自重し一九〇三年七月門戶開放主義の維持及支那の領土保全に關し露西亞に商議を開始したが何等成功を見ず遂に一九〇四年二月十日に至り宣戰の布告を發し茲に日露の開戦となつた。支那は此の時中立を維持したのである。

ホ、ポーツマス條約

露西亞は連戰連敗し遂に米國の調停に依り休戦し、一九〇五年九月三日日露兩國はポーツマス條約を締結して講和した。

此の結果露西亞は日本の爲に南滿洲に於ける特殊權益を放棄し、租借地及租借に關係せる一切の權利は日本に讓渡せられ同時に旅順口及長春間の鐵道及其の支線並に右鐵道に附屬し又は右鐵道の利益の爲に經營せらるる右地域内の一切の炭礦も日本に讓渡せられた。

又兩當事國は租借地及鐵道附屬地を除き滿洲全部を支那專屬の行政に還附する事に同意した。尙兩國は滿洲に於ける各自の鐵道線路を保護せんが爲に守備兵を維持するの權利を留保し右守備兵の數は一軒に付十五名を超過する事を得ないと定められたのである。

斯くて露西亞の滿洲に於ける勢力は半を失ひ北滿洲に限定さるるに至つたのである。

ヘ、一九一七年露西亞革命の勃發後

一九一七年露西亞革命勃發するや滿洲の官憲は北滿に於ける其の主權を再び主張する決心をした。

一九二〇年東支鐵道の主腦者ホルヴァト將軍が鐵道地帯に一獨立政權を樹立せんとする企圖に失敗した後、滿洲側

は右地帯に於ける秩序維持の責任を引受けたのである。又同年に於て露亞銀行と一協定を締結し且新露西亞政府と協定の締結ある迄暫時鐵道の最高支配權を執るの意圖を明らかにしたのである。爾來會社の督辦及董事四名は支那側より指名することとなつた。

又鐵道地帯に於ける露西亞の武装兵は武装を解除せられ支那兵之に代り、露西亞人の治外法權は廢止せらるるに至つた。

又從來東支鐵道會社の行政に服して來た鐵道附屬地は奉天の政權の直轄する特別區に變改せられ、斯くて張作霖は露西亞の新政府が承認せらるるに先ち事實上露西亞の勢力範圍の大半を清算して仕舞つたのである。

反面蘇聯新政府が一九一九年及一九二〇年に於て發表せる對支政策の宣言に於ても帝制政府が支那に於て獲得せる特權殊に北滿洲に於ける特權の完全なる拋棄を含んで居たのである。

ト、一九二四年の蘇滿協定

一九二四年五月三十一日、東支鐵道を蘇支の共同管理下に置き純商業的企業と爲すべき蘇支間の協定が成立したが滿洲現地の事實上の主權者であつた張作霖は之を承認せず、自ら蘇聯と別個の協定を結び一九二四年九月調印した。此の内容は前者と同一のものであつて之に依り鐵道の租借期間は八十年より六十年に短縮せられた。

然し乍ら此の協定は兩當事者間に誠意を以て履行されるには至らず未解決に残された多くの問題を處理すべき會議は各種の口實により延期せられ、其の間張作霖軍隊の輸送拒絶並に之に關聯して滿洲官憲の蘇聯人總支配人の逮捕等問題起り東支鐵道をめぐる蘇滿當局間の感情は尖鋭を加へて行つた。

チ、一九二九年の蘇滿紛争

張學良滿洲の主權者となり南京政府に形式上服屬したる後、滿洲に於ける國民主義運動は非常に活潑を加へ外國權益に對する回收氣運が極めて過激となる一方蘇聯側も東支鐵道に對する優越なる支配權を維持せんとする意圖が強まり、之が又益々滿洲側の反感を招くに至つた。

斯くて遂に一九二九年五月に至り滿洲側は東支鐵道が共產主義革命陰謀の本據であると言ふ疑ひを理由として實力行動にまで發展し、滿洲側警察の蘇聯領事館の襲撃、蘇聯人の逮捕、その他蘇聯側機關押收閉鎖を強化し且つ東支鐵道従事員が共產主義革命の陰謀を企圖して居た證據を發見したと主張した。而して支那側は蘇聯政府が支那の政治社會制度に反する宣傳を行はない旨の誓約に背ひたと言ふ理由で強力行爲の正當を主張し且つ東支鐵道蘇聯人幹部の免職其他蘇聯人の逮捕追放を強行したのである。

之に對し蘇聯は公式に右の支那側の主張を否認すると共に遂に一九二九年十一月に至り滿洲への武力侵入を行ひ、滿洲官憲は之に敗退し著しく威信を失墜したる後蘇聯の要求を承認するの止む無きに至つたのである。斯くて一九二九年十二月二十二日ハバロフスクに於て議定書調印せられ、之により原狀の回復が行はれた。

此の蘇聯の強力なる軍隊の滿洲侵入は當時不戰條約の締約國たる第三國より疑惑の目を以て見られ蘇聯政府に對し多少の覺書が發せられた。

リ、蘇聯の對滿政策の日本に及ぼした影響

一九一九年七月二十五日及一九二〇年十月二十七日の蘇聯邦政府宣言及一九二四年五月三十一日及同年九月二十日

の蘇支協定は從來の滿洲に於ける日露間の協調及諒解の基礎を粉碎した。即ち蘇聯政府及第三インターナショナルは現行條約を基礎として對支關係を維持せる一切の帝國主義、資本主義諸國に對し反對する政策を採用したので右兩者が主權回復の鬭争に於て支那を援助する事があり得るとの懸念が増大して來たのである。北滿に於ける共產主義者の教義と南部に於ける國民黨の排日宣傳との提携のあり得る事を豫想し日本は益々、日露兩國の間に共產主義及排日宣傳の感染しない滿洲の存在する事を希望する感情が強くなつて來たのである。

四、滿洲に關する日支關係の變遷

イ、序 説

滿洲に於ける日本の利害關係は一八九四―五年の日清戰爭に其の源泉を發する。日清戰爭は主として朝鮮問題に關する戰爭であつたが、戦ひは大部分旅順及滿洲の野に於て行はれた。而して下關に於て締結された講和條約に依り日本は遼東半島の完全なる割讓を受けた。三國干涉の結果日本は此の遼東半島を拋棄するの止むなきに至つたが日本は尙此の地に道徳的の權利を有すると言ふ確信を棄てざる事が出来なかつたのである。

一九〇四―五年の日露戰爭は滿洲に對する日本の關係を決定的なものにした。露西亞の侵略の脅威に對する自衛の爲國運を賭して戦ひ、此の戦ひに十萬の將兵を失ひ二十億の國帑を費した事實は當然日本をして此の犠牲を決して無益に終らしめざるべき決意を興させたのである。

ロ、滿洲に於ける日支兩國關係の特殊性

一九〇五年十二月北京條約の締結に依り支那は從來露西亞の租借して居た關東州及東支鐵道長春以南の線の日本への讓渡を承認し、尙追加協定により安東、奉天間の鐵道を十五年間經營する權利を新に日本に與へたのである。

日本政府は一九〇六年六月七日、之等の鐵道を管理經營する爲南滿洲鐵道株式會社を設立した。同會社は鐵道の運營の外に鐵道地帯に於ける教育、衛生、土木に關する行政權並に徵稅權を委任され、且つ鑛業、電氣事業、倉庫業、港灣業、其の他の諸事業を經營する權利を許與されたのである。

一九一〇年日本は朝鮮を併合するに至り之が爲、滿洲に於ける朝鮮人移住民は日本國民となり日本官憲は之等の移住朝鮮人に對しても法權を行使することとなつたので、滿洲に於ける日本の權利は間接的に増大した。

一九一五年五月二十五日に至り所謂二十一ヶ條條約が日支兩國間に締結せられ南滿洲及東部內蒙古に關する日本の權益は更に擴大されたのである。

右協定に依り、(一)關東州及南滿洲鐵道の租借期限は九十九ヶ年に延長せられ、(二)日本臣民は南滿洲に於て、旅行、居住及營業の自由を認められ、且つ商、工、農業の爲土地を商租する權利をも與へられ、(三)日本は南滿洲及東部內蒙古に於ける鐵道及其他或種の借款に對する優先權並に南滿洲に關する顧問任命の優先權を得たのである。

其の後一九二一―二年の華盛頓會議に於て日本は右權利の中借款及顧問に關する權利は之を拋棄した。所謂日本の滿洲に對する特殊地位は之等の條約上の諸權益の總和を基礎とし、其の隣接狀態、地理的地位及歴史的交渉より生ずる自然の結果を之に加へたものと解すべきであらう。

滿洲に於ける「日本の特殊地位」の認識なり見解に付ては國際上非常に議論の多かつた事である。其の一方の代表

的な見解は之をリットン報告に見出す事が出来る、其の一節に

『愛國心、國防の絶對的必要及特殊なる條約上の權利等の總てが合體して滿洲に於ける「特殊地位」の要求を形成し居れり。然し乍ら日本人の懷く特殊地位の觀念は支那又は他の諸國との間の條約及協定中に法律的に規定せられ居る處に局限せられ居るものに非らず。日露戰役の遺産たる感情及歴史的聯想竝に最近四半世紀間に於ける在滿日本企業の成果に對する誇りは「特殊地位」の要求の現實なる一捕捉し難きも一部分を爲すものなり』

と説明し、而して條約上の特殊地位は其の後締結された九ヶ國條約の規定石井ランシング協定の廢止其の他の理由により大半失効せるものとの見解をとつて居る。之に對し當時の日本政府は

『滿洲に於ける日本の「特殊地位」に付ては多分に神秘的なる觀念の附隨するが如く見るものもあるも、實際は頗る簡單なるものにして同地方に於ける日本の條約上の特殊諸權利の總和に其の隣接狀態及地理的地位竝に歴史的交渉より生ずる自然の結果を加へたるものに外ならず』

と反駁して居る。又リットン報告にも引用せられてある石井子爵の見解によれば

「石井ランシング協定は廢棄せられたりと雖も日本の特殊權益は何等變化を受くる事なく存在す。支那に於て日本の有する特殊權益は國際協定に依りて生じたるものに非ず。又廢止の目的と爲り得るものにも非ず」

と述べ之は日本人の一般の見解と見てもよい。

へ、滿洲に於ける日支鐵道問題の紛争

一九世紀の四分の一世紀間に於ける滿洲の國際的政戰の中心を爲すものは鐵道政戰であつた。滿洲に於ける鐵道の

建設は露西亞の東支鐵道建設を以て始り、日露戰爭後は滿洲の南部に於て日本の南滿洲鐵道が之に代り、其の後一九二四年滿洲に於ける支那官憲が日本の資本より獨立せる自身の鐵道を發達せしめんことを企圖してより以來日本の權益との衝突の傾向を明確に示すに至り、特に一九二八年張學良の滿洲政權獲得後に於ける「利權回復」の強硬政策は愈々日本の既存權益維持の政策と衝突し紛争の激化を來たしたのである。

一九三〇年鐵道問題の解決に付一月より夏季に至る迄、日支双方間に最後の努力が繼續せられたが、結局何等の効果も齎さず遂に滿洲事變の勃發を見るに至つた。

紛争の内容に付ては別項に詳述するが其の項目を擧ぐれば左の通りであつた。

一、併合線に關する紛争

二、土・會鐵道に關する問題

三、運輸連絡に關する紛争

四、運賃競争問題

五、港灣に關する紛争

五、滿洲事變前に於ける滿洲の政治の實態

國民政府との合體後間も無く奉天に東北政務委員會が設立せられたが、之は中央政府の名目的監督の下に在る東北諸省の最高行政機關である。同委員會は十三名より成り其の中一名が委員長に選ばれる事になつて居た。此の委員會

は遼寧、吉林、黑龍江及熱河の四省並に東省特別區の政府の活動を指揮監督する責に任じて居た。

各省の行政組織は支那のその他の地方に於て採用せられたる組織と根本的には相違する所はないが、滿洲を一行政單位として維持せんが爲に特權を保持せしめた事が重要な特質である。即ち滿洲は外部的或ひは形式的變更はあつたが舊事態引續き存在し滿洲當局は從來の如く其の權力が南京より來るよりも遙かに多く彼等の軍隊より來るものなる事を常に認識して居たのである。

内政問題に關しては滿洲官憲は其の欲する權力を悉く保持し此の根本問題に觸れざる限り、中央政府の採用せる行政法規及方法に従つて居たが、其の實際の運營、實態はリットン報告書に於て

「官吏は又同様に有ゆる私的企業に自由に從事し其の權力を利用し自己及其の寵愛者の爲に富を蒐めた」と記述して居る處に依り全般を窺う事が出来る。

更に之を金融關係の部門に付東北政務委員會附屬東三省金融管理委員會の報告書（民國十九年十二月二十五日附）が其の實態を誤り無く傳へて居るので之を引用して記述に代へる。

引用文

東三省金融整理委員會報告書（民國十九年十二月二十五日）

第五章 遼寧省財政問題

甲 稅 制

遼寧省の歳入は多くは間接稅にして統捐・雜稅・雜收入等皆之である。間接稅の總計は全省稅收の百分の七十を下

らぬ（民國十五年）。

遼寧省の賦課稅を視るに高粱、大豆、食鹽、豚肉、落花生、豆素麵等一として課稅せざるものなく、而も之等は日用必需品である。又棉花、毛皮、藍靛、繭糸、木材、豚毛等にも重稅を課す。而して之は原料品に對する課稅である。應、にして課稅すべきものが無稅にして課稅すべからざるものに重稅を課すは澤を干して漁り、鷲を殺して卵を取るが如きものにして、稅源益、枯れ民生益、困窮する。

遼寧省の收益稅中に又大いに公平ならざるものあるは、殊に異とすべきである。土地稅の一項に地丁、畝捐、田賦經費、票照契紙費あり、更に所謂警捐、學款、雜捐、小費等幾多の苛稅賦課があるが、之等は實地耕作する貧苦の農民に全然集中せられ富豪、巨商、高級官吏等は納稅義務を免れ公司、銀行、巨商、顯官等に對しては無稅である。稅を徵すべき處には課稅せず、貧民に重稅を課す。是れ眞に木に緣つて魚を求むるもので之が爲收益甚だ少く、屋を仰いで嘆息するも怪しむに足らぬ。自用自動車は無稅、而して血汗の人力車夫は重稅、年收數百萬元の銀行は無稅にして小商店は重稅である。

乙 豫 算

現在公金は多く主管機關に於て任意に預け入れ、又は引出を爲し流弊甚だし。財政を整理せんとせば、又金庫制度を嚴定せねばならぬ。即ち之を新式銀行に委託辦理せしめ、納稅人をして現金を金庫に交付せしめ、經徵官吏は只催徵、監收、稅額調査、表冊造送を職務とし、金錢には手を觸れざらしむべきである。斯くの如くせば現有の弊も大半除去せられむ。

丙 支 出

然るに遼寧省に於ける過去十二年間の支出分配を詳細考察するに、其の輕重顛倒錯亂せる状態は、國家の支出原則に違背すること驚くべきものがある。即ち陸軍費は支出總額の百分の九十である。陸軍費は、即ち保衛費なるが、九割の巨額を以て保衛に使用す。即ち建設、教育、發展の諸項、農、鑛、工、商、生利の事業は如何なる資を以て之に充つべきや。

民國十八年に於ける遼寧省の支出分配中内務、財政、陸軍三項の和は百分の九六である。農商建設兩項は皆千分の一に過ぎず。教育費は只百分の三に過ぎず、百分の九六の巨額を軍費、政費、及收稅費に用ひ、殘餘の百分の四の少額を以て司法、外交、實業、教育、建設を辦す。遼寧省の財政は支出分配不均衡なるのみならず、其の收支符合せず、不足額驚く程大にして民國十八年財政廳の不足額奉天大洋三億四千萬元、之に官銀號に對する負債十四億八千萬圓（約現大洋三千六百萬元）にして其の金額の大なることを人をして驚駭せしむ。此の儘に放置せば將來如何に成り行くべきや。政務委員諸公之を力圖改進せねばならぬ。

丁 金融と財政

遼寧省政府民國十七年以前は奉票の増發を以て財政策を立て、財政廳、軍需處は山窮つて水盡くる毎に官銀號より奉票を増發したるが爲、奉票の大暴落となり、社會を不安ならしめ、巨創毒を遺して今に至るも結了せず。奉票の發行額と各署の赤字とは顯然たる直接關係あり。例へば民國十五年三月の如きは奉票の發行高二億萬元にして各署の赤字二億七千萬元、十六年一月は奉票發行高三億二千萬元にして各署の赤字四億二千萬元、十七年一月は奉票發行高十

四億七千萬元にして各署の赤字十一億萬元、十八年十二月は奉票の發行高十五億三千萬元にして各署の赤字十四億八千萬元である。二者の消長關係極めて顯然たり。財政廳が能く各署の赤字を完全に支拂ふに於ては官銀號は正に大に辦法あるべし。遼寧省金融の紊亂の半は財政缺損の連累なれば金融の整理には又須らく財政を整理すべきである。

第二節 滿洲經濟發達の概観

一、序 説

滿洲經濟の急テンポな發達は、過去四半世紀間に行はれた。一九〇三年の東支奉山兩鐵道の開設こそは、滿洲の經濟開發に近代的基礎を與へたものであり、日露戰後の日本の南滿經營は、ロシアの北滿經營と相俟つて支那移民の人的努力によつて、原始産業を中心とした經濟發達を異常に促進せしめた。斯くて滿洲は支那本土よりも遙かに深き世界經濟への聯繫振りを示して來た。即ち一九〇三年（明治三十六年）當時僅に支那本土の貿易額の三・〇五％に過ぎなかつた滿洲が四半世紀を経た一九三〇年に於ては二九・二％に迄増加して居る。

滿洲事變前即ち一九三〇年迄に至る滿洲經濟の發達を示す若干の指標となるべき數字を示せば左の通りである（滿洲經濟調査會調）。

第 1 表 滿洲事變前即1930年迄に至る滿洲經濟の發達を示す若干の指標となるべき數字 (滿鐵經濟調査會編)

年次	東三省人口 (千人)	東三省鐵礦 (千噸)	東三省耕地 (千町)	大豆產額 (千噸)	大豆製油高 (千枚)	煤礦產出 (千噸)	全滿輸入 (千噸)	全滿輸出 (千噸)	合計 (千噸)
1908年 (明治41年)	17,156 (100)	3,363 (100)	8,048 (100)	1,150 (100)	1,556 (100)	491 (100)	60,309 (100)	55,060 (100)	115,369 (100)
1913年 (大正2年)	19,208 (112)	3,309 (104)	9,399 (117)	不詳	9,242 (594)	2,278 (462)	112,033 (185)	113,933 (206)	225,966 (196)
1918年 (大正7年)	21,569 (126)	3,642 (108)	10,751 (134)	2,200 (191)	21,434 (1,371)	2,626 (531)	177,219 (294)	166,856 (308)	344,075 (300)
1923年 (大正12年)	24,296 (142)	4,118 (122)	12,102 (150)	3,000 (260)	27,241 (1,750)	5,052 (1,028)	207,055 (343)	293,929 (533)	500,984 (435)
1928年 (昭和3年)	28,084 (164)	5,787 (172)	13,674 (169)	5,384 (464)	22,575 (1,450)	7,352 (1,499)	302,956 (502)	434,086 (788)	736,991 (640)
1930年 (昭和5年)	29,198 (170)	6,088 (179)	13,621 (169)	5,840 (508)	26,371 (1,698)	7,042 (1,434)	306,355 (507)	396,714 (720)	708,069 (611)

二、人口増加と貿易の發展

滿洲の人口は、日本の滿洲經營開始以來二十餘年間に、約千二百萬人即ち七割の増加を示し、右の中四割八分強は移民に依る増加とせられてゐる(高久肇氏滿洲鐵道の發達と人口に付ての考察)。そしてそれは都市人口の増加にも

第 2 表 1930年度に於ける滿洲貿易品目表

	輸 移 出 品		輸 移 入 品	
食料及嗜好品	50,874千兩	13.4%	69,452千兩	23.0%
原料及原料用製品	321,775	82.7	66,216	21.9
製造品	13,267	3.5	162,670	53.9
其の他雜品	1,315	0.4	3,426	1.2
計	387,231	100.0	301,764	100.0

まして、農村に於て行はれた。交通機關特に鐵道の發達によつて、其の生産物が世界市場に其の販路を見出した爲に、一九三〇年頃に於ては滿洲の耕地は毎年四哩の幅を以て著、擴がりつゝあつたと稱せられる。(J. O. P. Bland, China, Japanand, Korea)當時農産の増加は、一九三一年前の過去七箇年に於てさへ、四百五十萬噸二割八分の増加を示して居る(「滿洲の農業」及「滿洲産業統計」)。農産の増加に伴ふ農産加工の發達も看過してはならない。其の最も重要なものは油房業であるが右工業は先づ營口に發達し、日本の南滿經營後、其の繁盛は大連に移つたが、續いて哈爾濱を中心として北滿の油房が急テンポに擡頭し、一九三〇年には全滿總製造高約五千萬枚に上つて居る。右大豆の生産加工業と共に滿洲産業を飾るものは、石炭鑛業である。前者が主として支那人事業なるに反し後者は日本人事業であつた。而して之等の出產品は海外に市場を求め、必要品の需要資金となつて海外商品の輸入を仰いでゐる。一九三〇年度に於ける滿洲貿易品の品目表を示せば上の通である。即ち滿洲輸出貿易が原料及食料品に於て九割六分を占めること、輸入貿易が製造品に於て五割四分を占めることは、滿洲經濟が國際經濟上如何なる地位に置かれてゐるかを明確に指示するものである。

次に當時の滿洲の貿易に付て、其の主要貿易國數箇國を擧げて一應の分析をすれば

第4表 過去3箇年に於ける各國對支貿易
上に於ける對滿貿易の地位

年次		日本	英國	米國	露國
1928年	出	59.1%	12.0%	6.8%	83.6%
	入	36.7	11.0	9.7	92.9
	計	46.9	11.1	8.5	85.9
1929年	出	56.1	18.1	7.5	78.2
	入	40.9	13.1	11.2	81.3
	計	48.1	16.1	9.8	75.3
1930年	出	61.1	16.8	5.3	91.7
	入	35.9	9.7	8.9	82.9
	計	46.9	12.2	9.6	89.4

我等は茲に若干の補足を爲す必要がある。即ち右の内對支貿易中には、上海其の他の開市場を通過する外國品が少からず存すること、及對露輸出貿易中滿洲特産物の如きは浦鹽港通過が大半を占めること等々。從て上記貿易品の需給關係より之を見るときは、支那本土及露國の占める經濟的地位は一段と低下し、他の諸國の貿易額は増大である。

次に各國別輸出入狀況を見るに、日本、露國、英本國（但し一九三〇年は出超）は、滿洲に對し支拂勘定即ち貿易額の入超を呈し、特に日本は毎年三千乃至四千餘萬兩の支拂勘定にある。之に反し米國の如きは、毎年一千餘萬兩の受取勘定にあり、而も輸出額は輸入額の二倍半乃至三倍に達してゐる。右は日本が滿洲を以て商品市場とする外に、更に原料品の資源地とせるに對し、米國が之を自國商品の市場とせることを表示するものであり、此の兩者の對滿貿易關係の根本的相違は、之が政治外交に反映して、滿洲に於ける日米の對立を惹起するモメントとなつてゐた。

尙他の諸國への輸入品が主として大豆であるに反し、日本は其の

第3表 主要貿易國對比表

年次	日本	支那	露國	英國	米國
1928年	166,361	107,655	76,301	13,752	8,513
	出	38.3%	24.8%	17.6%	2.0%
	122,932	87,169	26,549	6,760	19,910
1929年	289,294	194,824	102,849	20,512	28,423
	入	40.5%	28.7%	8.8%	2.2%
	168,859	92,002	41,809	21,638	10,882
1930年	183,750	98,418	15,748	9,671	25,890
	出	42.0%	29.9%	4.7%	2.9%
	307,609	190,042	57,057	31,309	36,272
1930年	159,331	102,525	50,796	10,335	6,990
	入	40.1%	25.5%	12.8%	2.6%
	120,409	98,135	15,771	10,484	20,729
1930年	279,741	199,660	76,568	20,869	27,719
	出	39.2%	32.0%	3.9%	3.4%
	37.7%	28.5%	10.3%	2.9%	3.9%

備考 %は全滿輸出入各貿易額に對するもの

即ち滿洲對外貿易は、日本が其の首位であつて、全貿易の約四割を占め支那本土之に次いで二割七分を占めて居る。更に露國が第三位を占めるも、之を日本と比較するときは、東支鐵道紛糾の起りし一九二九年を例外としても日滿貿易の三割に達せざる狀態である。更に米國英國の順序にあるが、其の額に至つては、俱に日本の一割にも達せざる狀態である。尙

他、輸出鐵の八割有餘、同じく石炭の約五割を入れてゐる。之は各國の滿洲資源に對する需要が質的に相違せることを示すものであり、特に、滿洲が日本の生命線たることを如實に表現せるものである。終りに右諸國が滿洲貿易に關しどれ程の關心を有するか、即ち各國の對支貿易の一部として滿洲貿易が如何なる地位を占めるかを示せば左表の通である。

三、列國の投資と其の態容

次に列國經濟勢力の滿洲への發展の主要形態としての投資を検討して見ると左表の如き勢力配分となる。此の對滿投資は母國の政治經濟と極めて重要な關係を有し、當時に於ける列國の對滿進出の性格を見る事が出来る。

第5表 列國の對滿投資額 (單位千圓)

	運輸業	農林業	礦業	工業	商業	金融業	漁業	其の他	計
	55%		94	91	74	90	83	95	76
日本	526,270 (30.0)		284,518 (16.2)	162,254 (9.2)	117,763 (6.7)	204,339 (11.6)	979 (0.03)	460,496 (26.24)	1,756,636 (100)
美國	397,663 (87.6)	4,500 (1.0)	151,000 (8.2)	5,250 (1.1)	19,300 (4.2)	7,902 (1.6)	200 (0.04)	15,000 (3.2)	465,015 (100)
英國	10,270			2,500	10,870	7,000		2,720	33,360

	運輸業	農林業	礦業	工業	商業	金融業	漁業	其の他	計
	55%		94	91	74	90	83	95	76
米	(30.8)			1.5	7	4		1	1
佛	14,276 (67.9)		250 (1.2)	5,000 (23.6)	60 (0.5)			1,500 (7.2)	21,086 (100)
瑞典			460 (38.0)	607 (50.0)			150 (12.8)	315 (12.8)	1,217 (100)
計	948,479 (41.0)	305 (13)	293 (0.2)	177,964 (7.7)	159,490 (6.9)	227,741 (9.9)	1,179 (0.05)	484,566 (21.1)	2,303,714 (100)

備考 本表は滿鐵調査部刊行「滿洲に於ける世界各國の投資額」に大體よりし、日本の投資額中には昭和5年度に於ける滿鐵投資額を入れた。又英國の運輸業、瑞典の工業等には最近の分を入れた。

即ち外國資本は鐵道を中樞とする運輸事業に全投資の約半數が入り居れること。然かも現實には滿洲全鐵道延長の七割七分を占めて居ること、次に礦業部門に於て割合こそ少いが滿洲に於ける重要礦山は外國資本特に日本の手に歸してゐること。商業金融部門に於ける巨大な資本、更に工業部門に於ける列國資本の役割は、民族資本主義の未發達の狀況にある滿洲經濟を、一部部門を除いて完全にコントロールしてゐると稱してよ。

次に各國別投資の狀況を見るに、日本の投資は十七億有餘圓に上り、在滿外國投資の七六%を占め、其の大半は南滿經營の爲に投ぜられたものであるが、北滿に於ても露國に次ぐものとせられてゐる。而して日本資本の特徴は、主

第6表 在滿各國經濟勢力一覽表 (1928年現在)

	人 口	商社數	工場數	銀行資本	鐵 道	炭 礦
					2,040 軒	埋藏量(百萬屯) 10箇所 2,216
日 本	1,000,000	4,720	620	228,425千圓	8線	—
米 國	250	101	2	110,000	—	—
英 國	540	83	7	80,000	1線	933
露 佛	140,000	172	89	95,000	2線	1,730
獨 伊	240	10	1	19,550	—	2箇所 225
和 耳	340	57	1	—	—	—
白 耳	80	1	—	—	—	—
義	30	—	—	—	—	—
合 計	43	—	—	—	—	—
	1,141,523	5,124	718	532,775	11線 4,723	12箇所 2,441

備考 獨逸商社數及英國銀行資本額は滿鐵調査に依り訂正す。

として國家資本の形をとつた強大な一特殊會社——滿鐵が滿洲經濟勢力の支配的地位に在ることである。

在滿日本諸銀行の滿洲金融界に於ける強大な勢力は支那銀行をさへ壓してゐた。斯くて滿洲に於ける日本資本が鐵道、炭礦、製鐵、銀行等の經濟的中樞機關を鞏固に把握し、滿洲經濟の支配的地位に立つて居た事を理解出来るのである。次に露國は對滿各國投資額の約二割を占めてゐるが、其の九割以上が北滿に集中せる爲、北滿のみに付て云へば最も優越してゐた。右以外の諸國の投資は右二箇國に比しては殆ど云ふに足るべき率に達せないが、英、米、獨の商業活動には、看過すべからざるものがあつた。(例、石油、毛皮に於ける米、英、機械器具に於ける獨、米等々)併し之等三國の投資に固定的性質を帯びる事業投資が極めて少いことは、上記日露兩國の利害關係と異なるものあるを見る。

以上の如き當時の滿洲に於ける列國經濟勢力の具體的様相より大體左の如き傾向を知ることが出来る。即ち日本は單に自國

商品販路の擴張の爲のみではなく、無資源國たる日本の滿洲資源に對する熱烈な關心と其の實踐が見られる。

露國は一九一九年七月のカラハン第一次對支宣言に依つて滿洲に於ける其の勢力範圍の拋棄を聲明したと言へ、尙東支鐵道を中心として、政治的活動への足場を鞏固にしてゐた。

米國は極東に對する門戶開放、機會均等主義の建前の下に鐵道、金融等の部門に對滿進出を試みる一方日本の對滿進出に對して之を牽制せんとし、事毎に抗議を呈し過去四半世紀間の南滿洲は、日米外交の抗爭中に發達した、其の間日露兩國は露國の革命前迄は、共同戦線に立つて、米國及其のヘゲモニー下にある、英獨佛の——四國借款團、六國借款團、新四國借款團——の政治經濟的進出に抗爭しつゝ、日本は南滿洲に於て、露國は北滿洲に於て不拔の政治經濟的勢力を扶植して來た。

併し露國の革命は、北滿に於ける情勢を一變せしめた、かの一九一九年の列國の東支沿線及シベリアの出兵について、東支、シベリア鐵道の共同管理機關たるテクニカル、ボードの設立となり、米國技師ステイプンス技術部長となるに及んで、北滿に於ける米國の勢力は急に伸張し、一九二二年十月の右機關の廢止迄には、種々の企業が畫策されると共に花旗、米支糖業二銀行支店の北滿進出を見たのである。

英國の滿洲に對する態度は、米國の日本に對する如く、しかく露國なものではなかつた。蓋し日英の關係は日英同盟を中心として政治外交的協調の下に進展し、日本の滿洲に於ける特殊地位を容認する態度であつた。

斯うした列國資本の對立を見つゝも之等列國資本は滿洲土着民に對する關係に於ては、商品市場として、又原料の供給地として、勞働力の供給地として、歩一步と滿洲の主要産業部門に喰入つて來たのである。

四、日支の經濟的對立

されど之等外國資本特に日本資本に對する土着資本（土着資本と結ぶ封建勢力）の對立が一九二五年頃より目立つて現れて來た。それは勿論外國資本に刺戟せられて勃興したもので、特に交通部門、工業部門にそれが見られる。即ち前者に於ては一九二五年以來急激に擡頭し、一九二六年中には開豐及鶴立の兩線が、二七年には大通線が、二八年には瀋海及呼海の兩線が、二九年には吉海線が、夫々開通し、齊克、洮索兩線も半ば完成してゐる。斯くて一九三〇年三月末には支那自辦鐵道は一、五一三杆に達し、之を外國關係にある鐵道延長四、九九四杆に對比するとき二三對七七と言ふ狀態に達した。而して此の問題は「滿鐵の危機、對滿政策の致命傷」と機會ある毎に叫ばれ來たつたものである。

後者に對しては、石炭事業並に電氣事業に著しく見られる。舊東北軍閥資本下にあつた西安炭礦（一九三〇年産三〇萬噸）北票炭礦（五〇萬噸）は茲數年來撫順炭礦に對する強敵となつて來た。

更に電氣事業に於ては一九二三年以降二七年迄毎年三社乃至四社の新設と云ふ異常の發展振りを呈し、發受電容量に於て支那側一九・四％、日本側八〇・〇％、點燈數に於て支那側三二・六％、日本側六六・九％を呈し而も茲に日本資本に對する支那資本の對立が、哈爾濱、奉天、長春、安東、四平街、開原等に於て尖鋭化し、地方的な紛糾を重ねると共にそれは政治的に反映し、舊軍閥政府の日本資本の勢力進出に對する抑壓ともなつて現れた（例、撫奉送電線問題、熊岳城々内送電禁止問題）

第7表 日支經濟對比表

種別	日本資本	支那資本
1. 水産物	194千貫 (269千圓) (22%)	1,478千貫 (1,040千圓) (78%)
2. 鹽	272百萬斤 (732千圓) (69%)	144百萬斤 (330千圓) (31%)
3. 豆 粕	5,014千枚 (9%)	48,588千枚 (91%)
4. 紡 績	47.3千捆 (3會社) (55%)	37.8千捆 (1會社) (45%)
5. 柞 蠶	309千斤 (633千圓) (16%)	715.3千斤 (3,296千圓) (84%)
6. 製 粉	23,364千斤 (1,601千圓) (5%)	414,403千斤 (27,624千圓) (95%)
7. 煙 草	144,000捆 (3,619千圓) (96%)	3,000捆 (136千圓) (4%)
8. 燐 寸	155,000箱 (874,000圓) (45%)	206,900箱 (1,064,000圓) (55%)

- 備考 1. 2. 昭和5年度關東州内數字 3. 昭和3年度全滿數字
4. 昭和5年度數字 5. 昭和4年度安東に於ける數字
6. 7. 8. 昭和5年度數字

更に其の他の産業部門に於ても、土着工業は未だ經濟的劣勢であつたとは云へ、ここにも日本資本との對立關係が漸次明瞭になつて來た。其の實例を示せば上の通りである。

農業部門に於ては、土地をめぐる舊東北軍閥と列強特に日本との間に紛爭が絶えず、商租權が認められたとは云へ事實土地の取得は不可能とせられ、從つて日本人の農業進出は極めて微々たるものであつた。

併し一度農産物が商品流通部門に入るときは列國資本の經濟的勢力は壓倒的であつた。土着資本並に軍閥資本さへもが、買辦的役割を演じてゐた。即ち彼等の手に依つて生産地より國內市場へ搬出されれば、それは直ちに外商の手に移つて外國に出て行つたのである。

一九三一年下半年に於ける特産大豆の主要輸

出商取扱高を示せば左の通りである。(三井調)
 一方輸入品に付ても亦外商の勢力は頗る大きく、支那人の勢力は僅に支那本部との取引及日本との取引の一部に限られて居た。但しそれが、城市並に農村に於ては支那商の勢力が絶大のものであつたことは言ふまでもない。

第三節 日滿經濟の相互依存關係

一、日本の滿洲に對する經濟的寄與

イ、治安の維持

日露の開戦は日本としては已むを得ざるに出でたるものであつたと云ふのは定説である。従つて日本の滿洲に對する經濟的寄與も少くとも日露開戦前に於ては計畫されたものではなく又戦後に於ても日本の滿洲經濟開發は滿洲其のものの爲と云ふよりも矢張り日本の對露國防經濟確立を目標とする開發であつたことは否定し得ない。

第 8 表 1931年下半期に於ける特産大豆
の主要輸出商取扱高 (三井調)

				浦 鹽	大連及營口
				355千屯	880千屯
輸 出 高	井 菱 年 (日)	三 三 豐	小	7	260
				0	90
				6	0
				185	158
				11	0
				74	0
				24	0
エキスポートフレーション (露)				47	0
利 達 (米)				354	508
計					

日本は滿蒙に於て有する特殊權益の重要なるに鑑み又其の國防上の見地より更に權益確保の傳統的政策よりして滿蒙の治安維持に努力し來つた。

即ち關東軍、關東廳及領事館警察等に關して日本の拂ひたる經濟的及精神的犠牲は莫大なるものがあつた。斯くて維持されたる治安は滿蒙の經濟開發に至大の好影響を與へ特に支那移民の來住による人口の著増、農地開墾、産業通商の安全等を通じて著しき發展を齎らした。此の事情は民國樹立前後より二十年間常に内亂を以て終始せる支那本部の事情とは著しき對照を爲すものであり、此の事情より受けたる滿蒙の利益は高く評價されねばならないだらう。

ロ、日本資本の供給

新開地滿洲は其の經濟開發の爲に資本を要することが頗る多かつた。之に對し最大の貢獻を爲したものは日本であつた。

元來滿洲の資源は資本が危險を犯して進出する程巨利的なもの少く、他方日本の資本は非常に豊富で海外投資をしなければ困ると言ふ程でもなかつたのにも拘らず敢て日本より滿洲に相當巨額の投資がなされたことは主として日本の國策的な立場からであつたと見るべきものであらう。之に對して滿洲より實際提供したる利潤は極めて僅少のものであつた。(別項)

ハ、日本の技術上及經營上の寄與

日本の技術上及經營上の創設及改善が滿洲産業開發に多く貢獻を爲したことも著しい事實である。即ち滿洲に於ける資源利用範圍の擴大は資源の増加の結果を來し資源利用方法の改善は資源の價值を増大せしめた。就中農工礦業界

に於ける技術上經營上の創設及改善に於て著しきものがあつた。而して之等の創設及改善は各種研究機關の研究を母胎として生れたものであるが滿鐵會社及關東廳が之等機關に對し直接支出したる金額は莫大であつた。先づ農牧方面に於ける貢獻の一例を見るに、農事試驗場に於て選出せる改良大豆は原種に比較して收量に於て約一割、含油の量に於て約八分の増加を示し在來種に比すれば收量に於て約四九%の増收成績を擧げたのである。此の外、小麥、陸稻、粟、大麥、燕麥、玉蜀黍、稗、小豆、菜豆、高粱等の食用作物を初め特用作物の大麻、洋麻、青麻、亞麻、煙草等の品種改良にも力を注ぎ多くの成功を收め一方穀物の黑穗病等の驅除豫防法發見による實益も尠くなかつた。其の他果樹、家畜、土性、肥料、飼料等農畜關係の技術的改善は滿洲の在來の原始農業に多大の貢獻をしたのである。

工業方面に於ける中央試驗所の貢獻も亦少からぬものがある。抽出式大豆油、硬化油、硝子、耐火煉瓦、油母頁岩油、ソーライト等の製造業が滿洲工業界にスタートしたのは滿鐵中央試驗所の研究の結果であり、之等の實現は日本人の技術及經營を待つて初めて行はれたのである。

鑛業方面に於ては基礎的資料たる全滿の主要地の地質調査を完了した外、新資源の發見、技術上及經營上の創設、改善に貢獻した處又非常に大であつた。

商業方面に於ても日本側に於ける特產取引所の設置、倉庫業の開設及大豆混合保管制度の創設、近代的金融機能の發揮等は滿洲の取引の改善合理化を急速に促進した。

二、滿洲資源の販路提供

滿洲の輸出貿易額を仕向先別に見るときは日本が最も大なる部分を占めて居た（一九三一年迄五ヶ年平均に於て四

六%）。即ち滿洲の資源の最大顧客は日本であつた。特に豆粕に對する日本の需要が大豆生産及油房業の發達を促したるは著しい事實である、南滿三港貿易の一九三一年迄に於ける五箇年平均により重要商品の輸移出總額に對する對日輸出割合を見るに大豆は二七%、豆粕六八%、石炭及コークス五八%、粟九七%、鐵及同製品八九%、柞蠶絲七一%、雜豆類七四%等であつて、滿洲の重要産業は日本と云ふ販路を有することによつて初めて成立して居たと言つても過言でなう。

ホ、必需品の低廉供給

滿洲は原料資源の供給は豊富であるが、精工業が幼稚の爲他より衣料品諸雜貨並に一部食料品の移輸入を仰がねばならなかつた。之等生活必需品の安價提供と云ふことは生活程度低き滿洲在住農民達にとつて甚だ必要であつた。滿洲の移輸入總額中日本よりの輸入額は一九三一年迄の五箇年間平均に於て四三%を占め最大の供給者であつた。重要品に付てみるに綿織物に於ては日本は移輸入總額の六三%、砂糖六九%、藥品及藥材三九%、鐵及鋼四七%、機械類五一%、車輛類五四%、紙類四五%等となつて居た。之等の供給者として日本が進出しなかつたとすれば幾分の割高を以て他國が之を供給したであらうが、其の差額が如何程滿洲の經濟に貢獻したかと言ふことよりも此の差額の爲に日滿相互依存の關係が濃厚となりたることに多くの意義が見出される。

ヘ、日本の寄與による滿洲經濟の發達

以上滿洲事變前に於ける對滿日本寄與を大體要素別に見た。即ち投資（資本的貢獻）、技術、經營（智識、勞力、能力等の人的貢獻）、貿易（物資の需給的貢獻）の三である。而して之等の要素は實際上經濟各部門に亙つて、彼此

混淆作用し滿洲經濟發達を促したものである、以下極めて簡単に各部門に於ける狀況を述べやう。

(一) 鐵道 滿洲鐵道延長六、一七八杆中日本側關係のもの三割七分の二、三四〇杆で支那自辦鐵道の約二割三分及露國資本に依るもの約二割七分及英國關係一割三分に比し優位を占むるのみならず、多くは其の建設古く杆數の比例以上の活動力を有し資源開發に盡したる功績大であつた。

一九三一年に於ては機關車總牽引力は全體の約半を有し、實際輸送貨物について見るも一九三〇年に於て滿鐵のみにて全體の約四割五分を占めてゐた。鐵道は單に經濟の開發を促進したのみでなく、近代都市の發達、文化の向上等政治的、社會的の貢獻も非常に大なるものがあつた。

(二) 港 灣 滿洲に於ける諸港灣中大連港の地位の如何に優れたものであるかは單に其の吞吐する貿易額が滿洲全貿易額の六〇%迄を占めて居たことよりみても明かである。之に投じたる滿鐵の固定資金だけでも當時迄に八千萬圓以上に達してゐた。

(三) 通信 滿洲に於ける郵便、電信、電話等の通信機關の主要幹線の多くは日本側の經營にかゝるが其の通商、交通並に産業に與へたる好影響も高く評價さるべきである。

(四) 農業 耕地面積の増加は渡來支那移民の増加に負ふ所が多いが、之を吸引するものは未墾地の存在と之が開拓を可能ならしむる交通の發達と治安維持である。而して此の兩者の基礎條件は日本の力に依る所が甚だ大であつた。農産の増加は之等耕地の増加と日本側農業技術の創設、改善及市場組織の整備發達によつたものと斷言し得る。鮮農の水田經營が滿洲に水稻を導入した功績も見逃し得ない處であつた。

(五) 鑛業 工業の原動力たる石炭と鐵とに對し日本側が如何に重點を置いたか、撫順、本溪湖、新邱の開發、鞍山、本溪湖の製鐵、更に撫順の油母頁岩工業の創始等によつて知ることが出来る、之等の大規模開發は滿洲重工業發達の基礎となつた。

(六) 工業 工業上の發展も日本に負ふ處甚だ大なる事は明かである。勞働者の招來及養成、技術者の教育、電氣事業經營による動力供給、炭田の開發による燃料の供給、用水の試験及水道設備等は何れも工業要素の改善充實の條件であつた。

(七) 金融 支那側金融機關及通貨が經濟發展に何等好影響を齎さなかつたのみならず、官商の獨占を助長し民益を搾取する機構として利用されたことは周知の事實である。此の間にあつて政策上多少の過誤はあつたが日本側金融機關及通貨が滿洲の産業通商上莫大なる便利を與へたことは明かな事實である。

(八) 貿易及通商 既に前項に述べたる如く物資の需給關係に於て日本と滿洲とは甚だ密接な間柄であつたが滿洲内商業に於ても日本人の貢獻の大なるものがあつた。各種通商機關、補助機關、助成政策の充實により滿洲内の商業を便利にし惹いては對外貿易の著しき發展を促した。

以上主要なる部門の教育、保健衛生、道路、橋梁、水道等の文化的施設が直接間接に滿洲の經濟的發展を助長した事も看過し難い。之等の事業に對し投じたる滿鐵及關東廳の資金は一九三一年迄に二億六千萬圓を超へてゐた。

二、滿洲の日本に對する經濟的寄與

第 9 表 日本の滿洲からの輸入

	内地臺灣朝鮮輸入額	内滿洲より輸入額 (滿洲輸出額)	比 率
大 正 2 年	779	59	7.6%
昭 和 元 年	2,563	233	9.1
同 2 年	2,359	218	9.2
同 3 年	2,373	247	10.4
同 4 年	2,389	227	9.5
同 5 年	1,680	141	8.4

● 滿洲の經濟發展に對し日本が如何に寄與したるか前節に述べたが、立場を轉じて滿蒙が日本に對し如何なる經濟的寄與をなしたかを明かにする。

イ、資源の提供

滿蒙が過去に於て日本に與へた最大なるものは資源の供給である。日本の援助の下に開發が急速に進展するや、食糧、原料、燃料、半製品として幾多のものが日本に供給され、其の量が年々増大して行つた。

食糧及飼料としては滿洲の大豆其の他の豆類、高粱、粟、小麥、穀等が、原料としては大豆、木材、鹽、炸蠶絲、獸毛皮、燃料としては石炭、半製品としては豆粕、銑鐵等が多量に日本に仕向けられた。而して日滿通商開始以來一九三〇年に至る滿洲物產の對日供給額は累計二十五億海關兩、即ち、約四十億圓と概算される。然らば之等輸入品が日本（朝鮮及臺灣を含む）の輸入總額中に於て年々幾割を占めたかと云ふと上表の如く大約八乃至一〇%、平均九%強である。（日本大藏省貿易年表及月表並に北支那貿易年報による。單位百萬圓）

次に主要商品の日本に於ける消費額に對し、滿蒙よりの割合につき、一二三を舉ぐれば、一九二七年に於て、鹽は五%、銑鐵は一五%、石炭は五%、肥料は二〇%といふ状態であつた。而して之等の資源を以てする日本の各種工業其の他の産

第 10 表 日本(臺灣朝鮮を含む)の對外輸出額に於ける滿洲の地位

	内地朝鮮臺灣輸出額	内滿洲向輸出額 (滿洲輸入)	比 率
大 正 2 年	651	49	7.5%
昭 和 元 年	2,114	170	7.7%
同 2 年	2,065	151	7.3%
同 3 年	2,038	178	8.7%
同 4 年	2,218	185	8.3%
同 5 年	1,951	107	7.0%

備考 最近 5 箇年平均 7.8%

業による利益は簡単に把握するを許さないが、其の價值の重大であつたことは想像に難くない。

ロ、製品販賣市場の提供

滿蒙の外國品需要量は其の人口の増加、經濟力の進展、文化の向上に伴ひ驚くべき速度を以て増加した。而して日本よりの滿洲輸入量は常に移輸入總額の四割以上、輸入量の五割を占め、特に歐洲大戰當時は更に大なる割合（輸入量の七割五分）を占めた。之を日本（朝鮮、臺灣を含む）の對外輸出額に於ける地位を見ると上の通である（日本大藏省貿易年表及月表並に北支那貿易年報による。單位百萬圓）。

此の比率は比較的小さく感じられるが、我國輸出貿易の特異點たる對米生絲輸出、對支綿製品の輸出多きを除けば印度に次ぐ仕向先であり、輸出品が特殊品に偏らず其の種類が雑多である事は特徴と見るべきである。

ハ、投下資本に對する利潤の提供

滿洲に對する日本の投資は一九三〇年末現在に於て大約十七億五千萬圓に達する。一九二七年現在として商工省の發表せる在外邦人事業投下資本（借款を除く）約十億圓中對滿投資七億にして其の七割を占めてゐる。日

本の對外投資は此の外積立金、社債等を投資と看做し且個人商店及支店出張所に對する投資借款を加算すれば、恐らく二十億乃至二十五億圓と想像されるが、之等の約七割即ち十七億が對滿投資である。換言すれば滿蒙が之だけの資本の投下市場を提供したとも見られる。其の利潤提供の程度は甚だ香しくない。一九三〇年の概算によれば、年四分一厘と云ふ低率である。然し之は全部が直接有利を見越して投資されたものとは謂ひ得ない。他の方面に間接的利益を擧げ得るものであれば又極めて捨石的の投資もあつた爲である。資本利潤の提供は過去二十五年間に總額八億と見積られ居る。而して大正七―八年の好景氣時代を除き如何にも貧弱であつて直接に經濟的寄與とは稱し難い。寧ろ此の金額が内地の有利事業に投ぜられたならば更に多くの利廻りを示したとも想像し得る。然し滿蒙が日本の無けなしの資本を之だけ投下せしめ、其の對外投資の七割を占めさせた事は他の間接的利益の大であつたことを立證するものである。要するに直接利益の低率をのみ見て悲觀説を稱ふことも亦之を一途に犠牲的貢獻と誇稱することも短見であると思料する。

ニ、移民地域の提供

人口食糧問題に悩める日本にとつて移民地域の提供はそれによる實際上の人口緩和の直接的效果が大ならずとする間接的效果の大なるものがある。我國全版圖の一・八倍の面積を有し、密度約五分の一に過ぎぬ滿洲を近くに控へ之に移民の可能性を認め得る事は日本にとつて意義深いことである。のみならず在外邦人總計七十六萬の三割に當る二十三萬人の内地人と百萬の朝鮮人の滿洲に存在することの直接間接の利益も少くない。實に滿洲は現勢に於て日本の最大の移民地であつた。然らば移民の直接の利益とは如何。人力即ち勞働、技術、智識、組織並に經營能力等として作用する人の能力に對する報酬を獲得し得ることである。間接的利益とは移民に伴ふ各種經濟活動上の利益、國防上の利益等である。

三、日滿經濟關係の經濟的意義

滿洲は地理的に日本の國防上重要な位置にあつたのみならず國防經濟上重大の關係を有した。即ち滿洲は日本に不足する各種資源を有し、之が開發宜しきを得、然も之を圓滑に日本に供給する事が出来れば、或程度まで其の不足資源を補充することが出来たのである。一九三〇年頃に於ける日本と滿洲を通ずる主要資源の需給關係を推定するに左の概數となる。

左表によれば食料資源の不足は滿洲に於て略補充し得べく、衣料資源は大いに不足が感じられ、工業原料に於ては石炭に於て樂觀すべき狀況にあるを以て電氣瓦斯等の工業を盛んにし之等を動力燃料とする各種の化學冶金輕金屬工業を發達せしめ得べく、石油の不足せるを除外せば孤立經濟に於ける或程度の採算無視によつて略所要の補充を爲し得る譯であつた。

尙參考の爲に日本不足資源の輸入國及輸入量を示せば左の通りである。

四、日滿經濟關係の結論

以上一九三〇年迄に於ける日滿經濟關係を明かにしたが結論的に見れば日本が滿洲の經濟的發展への寄與が如何に

國防經濟資源需要一覽表 (毎1箇年)
第11表 食料品

品名	現在所要量 (單位萬屯)	日滿自給經濟所要量 (單位萬屯)	日本供給量 (單位萬屯)	滿洲供給可能量 (單位萬屯)
米	1,450.0	1,500.0	内地 1,000.0 朝鮮 400.0	現在 15.0 將來 160—170
粟	110.0	300.0	70.0	現在 220.0
小麥	122.0	300.0	84.0	現在 140.0 將來 數倍可能
大豆	100.0	250.0	内地 35.0 朝鮮 50.0	現在 500.0
豆粕	120.0	160.0	内地 70.0 朝鮮 25.0	現在 120.0
鹽	100.0	100.0	内地 12.0 臺灣其他 84.0	將來 3萬町歩 10.0
砂糖	90.0	100.0	内地 4.0 朝鮮 0.7—8	現在 4.0
牛肉	6.8	10.0		

第12表 衣料品

品名	現在所要量 (單位萬屯)	日滿自給經濟所要量 (單位萬屯)	日本供給量 (單位萬屯)	(單位萬屯)
棉花	70.0	35.0	朝鮮 3.0	現在 1.2 將來 7.0
羊毛	5.5	6.5	—	將來 2.2
麻	13.0	日滿 13.0 (8.2(麻袋 5.0))	6.0	現在 3.2
生糸	0.8	1.0	4.2	—

第13表 工業原料 (燃料を含む)

品名	現在所要量	日滿自給經濟所要量	日本供給量	一箇年滿洲供給可能量
石炭	3,300萬屯	4,000萬屯	3,300萬屯	現在 1,000萬屯 將來 1,000萬屯
鉄	17—180萬屯	200萬屯	130萬屯	現在 37萬屯 將來 倍加可能
鋼材	240萬屯	260萬屯	230萬屯	現在 3—40萬屯
石油	52,000萬ガロン	55,000萬ガロン	8,000萬ガロン	現在 54,000屯 (1,700萬ガロン)
木材	7,500萬石	8,000萬石	5,800萬石	現在 450萬石 近來 6—500萬石(吉敦) 將來 2,500萬石
アルミニウム	12,000屯	12,000屯	—	自給可能
銅	75,000屯	80,000屯	80,000屯	—

四六

第14表 日本不足重要資源輸入國一覽

品目	輸入量(千屯)	年次	主要仕出国
米	458	自大正11年至昭和3年平均	英印, 佛印, シヤム, 滿洲
粟	9	同	滿洲
小豆	550	同	北米, 滿洲, カナダ, 滿洲
大豆	457	自昭和元年至昭和5年平均	滿洲
豆粕	1,089	同	滿洲
鹽	246	同	支那, 關東州, 西班牙, 埃及
砂糖	346	同	蘭印, 比律賓, 玻局
牛肉	18	同	支那, 滿洲, 滿洲
棉花	655	同	米國, 英印, 支那, 埃及
羊毛(含毛糸)	55	昭和5年	滿洲, アルゼンチン, 英國, 獨逸
石鉄	3,200	自大正11年至昭和5年平均	支那, 英印, 比律賓
鋼材	529	昭和1—5年平均	滿洲, 佛印 (輸出アリ差引入超50萬屯)
木材	2,000	昭和1—4年平均	滿洲, 英印, 北米, 支那, 瑞典, 英國
石油	437,000(千米ガロン)	昭和1—5年平均	北米, 英國, 獨逸, 白耳義 (輸出アリ差引入超114萬屯)
アルミニウム	16,000(千石)	昭和4—5年平均	蘭印, 北米, 露領亞細亞
銅	12	昭和4—5年平均	北米, カナダ, 露領亞細亞, 滿洲
生糸			北米, 瑞西, 佛蘭西, 英國, 伊太利

重要なるものであるが、日本の存在なくして滿洲は存在し得なかつたと言ふも故て過言ではなからう。過去に於ける

中國官憲の排日及それと合流する中國資本主義の帝國主義的排外宣傳等々は日滿の關係を著しく阻害したが、之等の最惡の條件を通じてすらも日滿關係が年と共に深化したことは經濟自然の必然性が然らしめたのであらう。

第四節 日本の滿洲經營の沿革

一、根本目標の推移

日本の滿洲經營は日露戰爭の結果、日本が露西亞より其の滿洲に有する種々の權益を繼承せし時より初まる。而して一九三〇年に至るまで其の經營の根本目標は各時代の政治的、經濟的、社會的要求を反映して相當推移せるを見る。抑々日本が滿洲經營に當つて考へらるべき根本目標は大略移民、資源の取得、投資利潤及商品の販路の四つの範圍を出でざる可く、従つて從來經營の根本目標も之等を巡つて推移したのである。

イ、移民を目標とせる時代

日本が滿洲經營に着手以來世界大戰に至る頃までは其の經營の重點は移民にあつた。即ち當時は戰に勝を占めたりとは云へ未だ對露關係完全に解決せりと云ふを得ず、日本朝野は擧げて露國の報復を考慮せる時代である。従つて滿洲を先づ國防的に重視し、茲に多數の移民を送つて對露關係の緩衝地帯とせんとする政策が取られたのである。即ち、初代滿鐵總裁後藤伯の「滿洲經營の要諦」、一九〇九年三月の議會に於て爲されたる小村外相の「人口滿韓集中論」等は此の間の消息に證して餘りあるものである。然し乍ら（一）戰後經濟の疲弊の爲之に對して充分の資金が用ひら

れなかつた事、及（二）移民實現に特別の實際的考慮が拂はれなかつた事等に依つて充分に所期の目的を達する事は出来なかつた。

ロ、資本投下並に資源の取得を目標とせる時代

然るに世界大戰を轉機として日本の滿洲經營の目標は轉換さる事となつた。即ち（一）露國が大戰に参加して日本の對露關係に變化が齎らされた事（二）大戰に依る日本經濟の好轉、換言すれば累年の受取勘定に原因する資金の集積、之等が相錯綜して滿洲經營の目標が資本の投下に推移した。即ち（一）借款の激増（一九一六年より急激に増加し同年より一九二〇年に至る五箇年間の合計は件數三六、金額一一六、五六七千圓にして一九二六年末計の件數八六、金額一四九、八三八千圓の約七割五分を占む）（二）滿鐵による投資の激増（一九二〇年資本金を從來の二億より四億四千萬圓に倍増、社債は一九一七年より一九二〇年の期間に第五次より第十三次の九回、一億二千萬圓を募集）（三）民間事業による投資増加（滿蒙本據會社の設立、内地會社の進出共此の期間最も多し）となつて現はれてゐる。當時の藏相高橋是清氏が「一九一八―一九年の絶好の機會に金解禁を爲さざりしは對支對滿投資の躍進を豫想せる爲である」と後年述懐せるに徴しても此の間の消息は明瞭である。

以上の如き資本の投下と相關聯し、其の反面を爲すものとして、資源の開發取得が目標とされた。即ち大戰による急激なる需要増加と従つて起る價格の騰貴、並に海外よりの輸入困難が石炭、鐵其の他資源の供給地としての滿蒙に目を轉ぜしめた。而して夫は（一）撫順炭鑛に於ける開坑並に出炭増（二）鞍山製鐵所の開業（一九一六年八月認可申請同十九年三月より骸炭爐作業着手）（三）本溪湖煤鐵公司の石炭増産並に製鐵開始（四）吉黑林鑛借款契約

(一九一八年)(五) 吉會線布設契約(一九一八年、軍事上の必要は固よりであるが、吉林木材に對する考慮が相當に拂はれてゐた)等となつて現はれて居る。

へ、商品の販路を目標とせる時代

斯かる時代を通じて大正の中期乃至末年に至つて日本の商工立國策は確立し、加之大戰の期間並に其の後に於ける産業の保護と資本主義の高度化は凡有る方面に生産の過剩を來たし、更に戰後に於ける日本貿易の轉換即ち輸入超過、在外正貨減少、外債増加等々の事象は相錯綜して日本朝野に輸出振興の聲を漲らしめ、其の結果之等商品の販路としての滿蒙が其の眼前に浮び上るに至つた。而して夫は(一)内地各都市の主權にかゝる滿洲に於ける見本市の開催(二)大連、奉天、長春、安東等に於ける商店協會の助成(三)吉林、滿洲里、錦州、三姓等に於ける貿易館の開設(四)全滿主要都市に於ける輸入組合の設立(五)全滿見本市の開催(六)大阪、福岡、愛知等各縣の滿洲駐在商品擴張員の派遣(七)關東廳に於ける關東州輸出補償制度の立案等の政策となつて現れたのである。

二、統制組織の變遷

日露戰爭以後に於ける滿洲經營の統制組織の變遷を見るに、其の當初に於ては後藤伯の意嚮が大いに反映し、一元的乃至二元的であつたが、一九一九年四月より現在の如き多元的なものとなつた。即ち其の變遷は左の如くである。

イ、一元的時代

日露講和條約の成立は一九〇五年九月五日であるが之以前、更に正確に言ふならば滿鐵會社設立以前に於て積極的

な日本の滿洲經營があつたか否かは疑問であるが、此の期間に於ける經營の統制は滿洲軍司令官、一九〇六年九月一日關東都督府設置後は關東都督によつて、即ち一元的に爲された。

ロ、二元的時代

一九〇七年四月一日滿鐵會社が創設せられて以來日本の滿洲經營は本格的となつた。初代總裁に任ぜられた後藤伯は滿鐵の地位を印度に於ける英國の東印度會社の如きものとせんとし、若し然らずば、武官を以て總裁に充てんとした。即ち何れにするも滿洲經營の統制を一元的ならしめんと主張したが容れられず、止むなく「滿鐵總裁は關東都督府の下に立つと共に都督府顧問として外務大臣の監督の下に立ち都督府行政の一切を與り聽くべし」との條件を附して總裁に就任し、茲に二元的統制の端が開かれた。後藤總裁在任中は其の人的關係に於て略一元的に統制を爲し得たりとも見得るが之固より法制上の當然の歸結ではなかつた。

ハ、再度の一元的時代

斯くて一九一六年十月寺内内閣成立し、後藤伯が入つて閣僚となるに及び其の年來の宿望たる滿洲經營に對する一元的統制が實現した。即ち當時の滿鐵總裁たりし中村雄次郎男を關東都督に任命し、關東都督が滿鐵の業務を直接に統裁する事としたのである。

ニ、多元的時代

然るに寺内内閣の後を受けた原内閣は(一)當時の新思想たりし民主主義近代自由主義の思想を滿洲經營に取入れ(二)更に世界大戰の結末によつて歐米諸國が自ら新にして支那及滿蒙を見直して來たこと及支那の國權恢復熱の對

策として一九一九年四月關東都督府を關東廳及關東軍司令部の二機關に分離した。滿鐵總裁の名稱を餘りに官僚的なりとの理由を以て社長と改めたのも此の時である。斯くて滿洲統制の機關は關東廳、關東軍司令部及滿鐵の鼎立となり、之に更に領事館を加へて所謂四頭政治の端を發した。而して滿鐵も此の時より甚しく營利會社となり、更に滿洲經營に政黨的色彩が加味せらるるに至つた。此の間に於ける各長官の更迭が甚だ頻繁であつた事も附記するに價する事實であらう。

三、滿鐵事業を中心とする滿洲經營

イ、日本の滿洲經營上に於ける滿鐵の地位

未開地の開發に交通機關就中鐵道の布設が如何に重大なる役割を演ずるかは敢て贅言を要しない。然らば滿洲を縦貫する南滿洲鐵道が滿蒙開發に如何に役立ちしかは再説を要しない所である。而も滿鐵は斯る運輸機關を獨占するのみならず、重工業を經營し、更に幾多の助成的な施設を爲して居た。即ち日本の滿洲經營は滿鐵を中心として、滿鐵を根幹として爲されたと言ひ得る。以下廣汎なる其の經營の方面を概観しよう。

(一) 鐵道 滿鐵の最も本質的な事業にして其の滿洲經營上に於ける重要さは、前述せる所の如くにして、滿鐵は之に對して一九三〇年迄に於て二億七千萬圓(全事業費の三六・四%)を支出して居た。更に滿鐵は吉長、吉敦、四洮、洮昂等の委任及借款鐵道を支配して居る。其の直接經營乃至支配線延長二、一二五浬、以て滿洲經營上の地位を想察する事が出来る。

(二) 港 灣

港灣は通商の門戸であり、鐵道と關連して滿洲經營の起點を爲すものであつた。滿鐵は之に對し一九三〇年迄に八千三百萬圓の事業費を投じ、殊に大連には東洋屈指の良港を經營し、滿蒙が必要とする輸出入の大部分を此處に集中して居た。

(三) 鑛 山

滿鐵は創業と共に撫順、煙台其の他の鑛山を經營して石炭を供給したのみならず、進んで日本へも進出し、次に述ぶる製鐵業の經營と共に日本の不足資源の充足をも果して來た。一九三〇年迄に於ける石炭部門への滿鐵の投資額一億一千八百萬圓に達して居た。

(四) 製鐵業並に其の他の工業 製鐵業は世界大戰の結果鐵の需要増加並に價格騰貴に依り經營を開始せるものにして一九三〇年迄に投じた事業費二千七百萬圓當初は或程度迄非採算的であつたが後に各種の發明改善により原價が引下げられ採算的となつた。其の他肥料工場、製油工場等何れも必らずしも企業利潤のみを目的とせざる工業を經營した。此の點に於ても滿鐵の滿洲經營の特徴の一端が窺はれる。

(五) 地方施設

滿鐵の地方經營は滿鐵が特殊會社たる一面を如實に表はすものにして、鐵道附屬地に於ける凡有る市街施設、學校、病院等を經營し、一九三〇年迄に於ける投資額は一億七千六百萬圓(全事業費の二三・八%)に達し鐵道に次ぐ第二位の大事業であつた。

(六) 産業助成 次に各種の有望なる事業を助成奨勵し、必要ある場合は之に資金の補助を爲して其の生育を期して居た。水田事業、煙草栽培、棉花栽培事業等の援助、有望工業會社に對する助成金の交附等が其の主なるものであつた。

(七) 傍系事業及他會社への出資 更に有望なる事業乃至必要なる事業に直接間接に投資を爲し、廣汎なる滿蒙産業開發に参加して居た。其の重なるものは南滿電氣、南滿瓦斯、大連窯業、昌光硝子、奉天、開原、公主嶺、長春及四平街等の取引所信託、奉天、撫順及長春の市場、大連汽船、國際運輸、滿洲船渠、溪城鐵路、福昌華工等の運輸關係事業、撫順炭販賣、鞍山鐵礦等の鑛業關係事業、東亞勸業、大連農事等の農業會社、滿日、哈日、盛京等の新聞關係事業等であつた。

(八) 借款及鐵道委任經營 支那側鐵道を借款により建設し受任經營し又各種鑛業林業等に關して借款に應じ資源確保並に開發に努めた。

ロ、滿鐵營業の重點

以上の如く滿鐵の經營する事業は甚だ廣汎に亘つて居た。世上滿鐵王國の稱ありし所以である。然し乍ら經營の重點は常に鐵道にあつた。創立當初以來經營初期に於ける包括主義的經營は(一)公共的性質を帶べる事業は直接に經營する義務を負つて居た事竝に(二)其の他有望事業も當時は金融機關整備せず、各企業家が資金の調達に苦心し着手しなかつたが爲に便宜上滿鐵が之に代つたものであつて、其の後の滿洲經濟組織の發達と事業其のものの基礎確立とに依り、漸次之等は直接經營より切離して、當初の鐵道中心の方針に返つたのである。即ち(一)第一次大戰中乃至其の後に於ける貨物の輻輳緩和に力あつた海運業は大連汽船を擴張して之に移管し(二)瓦斯作業所は之を獨立せしめて南滿瓦斯會社として(三)窯業工場は之を大連窯業會社とし(四)電氣作業所は之を南滿電氣會社として獨立せしめた。

四、金融政策を通して見たる滿洲經營

イ、金融機關設立に對する政策の推移

滿洲經營の當初に於ける政府の金融機關に對する方針は横濱正金銀行をして貿易金融を取扱はしめ、殖産興業金融は日本興業銀行をして之に當らしむる計畫であつた。然るに興業銀行は滿蒙に於ける事業經營の困難を豫想し資本増下の危險を懼れて遂に支店の開設を中止した。従つて當初に於ける金融機關としては爲替銀行たる正金のみであつたが、當時は未だ見るべき事業も無く、さして不便も感じなかつた。然るに其の後人口の増加に伴ひ油房、煉瓦、釀造等の工業漸次起り、拓殖資金の必要に迫らるるに至り遂に一九〇九年第二十五議會並に一九一〇年の第二十六議會に資本金一千萬圓の滿洲興業銀行の設立案となつて現れた。

然し乍ら同案は時期尚早なるの理由を以て實現を見なかつた。當時政府當路者並に一般識者間には(一)特殊銀行新設案(二)正金銀行擴張案及(三)滿鐵會社兼營業案の三説が唱へられ研究されたが、結局第二案を支持する大藏省の主張が容れられ、一九一〇年五月正金銀行に對する特殊貸出の命令となつて現れた。

而して政府は右命令書と共に銀三百萬圓を正金に融通し、正金は同年七月一日より一般に貸出を開始し、茲に多年の宿望の一半が解決を見た。斯くて一九一四年四月大隈内閣成立するや、翌年二十一箇條よりなる日支條約を締結して積極的滿洲經營の素地を作つた。

此の頃より滿蒙に於ける金融機關の根本的解決策が叫ばれ、強力なる中央銀行の設立が朝野の輿論となつた。従つ

て夙に此の事を考慮せる大隈内閣は一九一六年第三十七議會に政府案として「滿洲銀行法案」を提出した。右法案は衆議院は通過したが貴族院に於て調査不充分との理由にて否決され遂に實現を見るに至らなかつた。

一九一六年十月寺内内閣の成立に依つて滿洲に於ける金融政策の上に一大變化が齎らされた。即ち正金の副業的特殊貸出が一般に效果薄き事を認められた時ではあり、之に寺内伯の多年の持論たる大滿鮮主義が作用して東洋拓殖會社及朝鮮銀行の滿蒙に對する大進出となつて現はれた。即ち東拓會社法を改正して正金の特殊貸出業務を繼承せしめ朝鮮銀行をして一般商業金融の中心機關たる役割を果さすべく滿洲に於ける國庫金取扱事務を命じ(一九一八年一月)鮮銀券に對して強制通用力を附與し(一九一六年十一月)從來正金に與へたる特權を剝奪した。斯くて朝鮮銀行は滿洲に於ける中央銀行の如き觀を呈するに至つた。然るに其の後に於ける鮮銀の放漫なる經營と東拓の金利の低率ならざる事が一般の不満を感じしむるに至つたに加へて世界大戰後の滿洲財界の異常なる躍進は鮮銀及東拓を以てして其の必要に應ずるに不充分なりとする説有力に行はれ、遂に一九二〇年の滿洲中央銀行設立建議となつて具體化した。同年の議會が解散せられたる爲遂に提出を見なかつた。

ロ、本位問題の變遷

此の間に於ける本位問題の變遷を見るに、當初に於ては兒玉伯及高橋正金頭取の意見に依り圓銀を以て統一する方針が採られ一九〇六年九月勅令第二百四十七號「橫濱正金銀行の關東州及清國に於ける銀行券發行に關する件」が公布された。

其の第五條は「橫濱正金銀行の銀行券は關東州及清國に於て公私一切の取引に無制限に通用するものとす」と規定

し、茲に銀本位が確立した。

然るに政府の此の方針は事實上に於て裏切られた。即ち(一)都督府文武官の俸給は金建紙幣にて支拂はれ(二)滿鐵の支拂が全く金本位にて行はれた爲、前記勅令にも拘らず、圓銀にて統一せんとする政府の方針は破壊せられた。此の間に於て高橋正金頭取は飽く迄銀本位を嚴行せんとし滿鐵側は金本位を採つて譲らず兩者間に相當の論争が行はれたが政府は何れとも決し兼ね一九一三年七月勅令を以て銀行券發行に關する件を改正し正金銀行をして金銀兩券の發行を爲さしめ、其の成行を觀察する事となつた。即ち本位制度に於ける袖手傍觀時代とも稱すべきである。斯くて前述の如き寺内内閣に依る鮮銀の大進出となり、金券に依る統一政策の確立となつたのである。其の後に於ても大連取引所の建値問題を中心として金銀兩者間に大論争はあつたが、爾來滿洲國の建國に至るまで金本位を續けて來た。

ハ、金融政策の不統一

以上を通觀するに政策に統一なく爲政者の變更に依つて常に動搖を來たし、場當りの方策が講ぜられた跡が觀取出來る。即ち當初の興業銀行の設立が正金の特殊貸出に變り、二十一箇條成立後の不動産金融を目的とする滿洲銀行の設立が東拓の擴張進出及鮮銀の進出となり、更に其の後の鮮銀に對する不満が度々の中央銀行設立案となつて現はれたのである。正金が貿易金融、鮮銀が商工業金融、東拓が不動産金融を爲し、一見甚だ金融機關の整備が思はれるのであるが、彼等相互間に統制と連絡なく其の實狀は表面上に見るが如きものではない。斯くの如き政策の不統一と金融制度の缺陷が嘗ての滿洲財界行詰りの一原因を爲したとも見られる。

五、民間事業の滿洲進出と之に對する政策

イ、進出の概況

日本の滿洲經營着手と共に民間事業として之に参加し先づ滿蒙に進出を試みたるものは三井物産（一九〇五年）共保生命（一九〇五年）日本電氣（一九〇六年）日本鹽業（一九〇六年）東亞煙草（一九〇六年）等で大阪商船、古河鑛業、日本賣藥等之に次ぎ、一面滿洲に於ても營口水電（一九〇六年）滿洲製粉（一九〇六年等）先づ設立され、滿洲日日、滿洲水産等之に次ぎ、以下年々一社乃至四、五社の進出設立を見たが、第一次世界大戰の進行中及其後の好景氣に乗じて進出數は急激に増加した。即ち一九一四年一社、一九一五年三社、一九一六年五社と漸増傾向にありしものが、一九一七年十四社、一九一八年九社、一九一九年十三社、一九二〇年十七社と急増し、一面滿洲に設立されたるものも株式會社のみに付て見るも、一九一四年八社であつたのが、一九二〇年百四十二社と急増し以後漸減の傾向を辿つた。

ロ、財閥進出の特徴

而して之等民間事業の日本の滿洲經營上に於ける地位は主として商業的發展に關して考へ得られる。夫は左の如き財閥進出の特徴から當然窺はれる歸結である。即ち大倉が大倉農場、奉天電車、本溪湖煤鐵公司等農工業的進出を試みて居るのを除けば、其の他は三井、三菱、安田等は二、三の例外を除き何れも言ふに足る農工鑛業的進出なく殆んど商業的進出のみである。之（一）商業に利潤多かりし事（二）其の他の企業は資金固定し一般に利廻り低率なり

し事（三）工業採算の見込薄きもの多かりし事等の原因に依るものと思はれるが、之は一九三〇年迄に於ける滿洲に對する財閥進出の著しき特徴を爲したものである。

ハ、民間事業進出に對する政策

民間事業進出に對する政策は何等積極的なものなく、各財閥乃至企業家の自由に放任した。否寧ろ日本産業不壓迫主義等が唱へられ、滿鐵の運賃政策と共に前述せる工業進出の過少なりし一原因をも爲して居た。尤も滿鐵は工業助成に相當多額の犠牲を拂つたが終始一貫したる方策を缺き又日滿當局の政策不一致、政略的助成等ありて其の効果は少なかつた。

六、結 論

以上日本の滿洲經營の沿革を通觀するに（一）經營着手以來二十有餘年の一九三〇年に於て内地人の此處に移住する者、僅かに二十三萬、後藤初代滿鐵總裁が抱いたる五十萬の理想は其の一半さへも實現を見ず、植民的發展に於ては成功を收めたとは稱し難い。（二）次に産業的發展に付て見るも其の投資の方面が必らずしも當を得たりと言ふを得ず、殊に借款の形式に依る投資の如きは夫が政治的色彩を有すると言へ不成功のものが多かつた。（三）只商業的發展は比較的順調に推移したのである。

第五節 滿洲事變勃發と滿洲建國の經緯

一、滿洲事變勃發の前後の事情

滿洲の易幟後排外運動特に排日運動激化したる事情は前述の通りである。既に日滿間には鐵道問題、商租權問題、課税問題、排日敵對問題、日本人侮辱壓迫事件の頻發等根本的な抗爭問題が累積しつつあつたが、一九三一年四月奉天人民外交協會の在滿洲日本人一掃決議、萬寶山事件、中村大尉事件の發生等は愈々日支間の感情を尖鋭化し、在滿日本人の生命財産の保護危殆に瀕するに至り駐屯軍の安全をも保し難き事態となり、正に一觸即發の緊迫せる状態に立至つたのである。遂に九月十八日北大營附近の支那兵鐵道爆破に端を發し、滿洲事變の勃發を見、關東軍の自衛權の發動に基く軍事行動開始せらるるや、日本政府は逸早く事態不擴大方針を確立し、日支直接交渉に基く局地的紛爭解決を圖るに決し、關東軍の行動を是認すると共に朝鮮軍の越境を抑制し、且關東軍の行動を居留民の安全、鐵道の保護、軍自體の安固の目的にのみ局限し、日支全面戰爭への突入は嚴に之を戒めたのである。然るに事態は逐次擴大し兵力の増強も已むなき情勢に至り、更に國際聯盟並に列強の介入は却つて其の解決を紛糾せしむるの結果となつたが、日本軍は居留民保護の責を完うする爲、國際聯盟に於て匪賊討伐權行使の自由を留保し、滿洲現地の治安回復に努めたのである。

二、地方法安維持會の自然的發生

適々日本の軍事行動を契機として、東北軍官崩壊するや、各地の紳商有力者は相協力して各地方に治安維持委員會を組織し、主として治安の維持、秩序の保全に任じて來たが更に進んで各省の權力者、有力將領達は相次いで獨立を宣言し、又復辟運動者は復辟の策動を開始し、又蒙古民族は其の自治獨立を策するに至つた。關東軍は軍事行動の開始に伴ひ奉天市の治安維持が全滿治安確立に重大なる影響あるを察し、先づ其の市政を土肥原大佐を中心として代行せしめたが、一九三一年十月中旬に至り趙欣伯をして擔當せしめ且又各地方治安維持會の結成及獨立政權の成行きを注視し居るのである。

三、滿洲國の建國の經緯

之より先即ち一九三一年九月二十六日日本政府は外務、陸軍、兩大臣の訓令により、新政權樹立の企圖に對し日本人の關與する事を禁止したが關東軍司令部としては固より直接之等の企圖に關聯する事を避けたが、治安維持の責任上、又軍自體が占領地行政を行はなかつた關係からして健全なる新政權運動には期待もかけ又協力的態度を採つて來たのである。然る處當時東北文治派の巨頭であつた干沖漢は本事變を契機とする事態の解決は民族協和に基く文治國家の建設以外に方策無き旨、各方面に献言し、在滿日本人有識者の一部にも之に共鳴する者多く、一九三一年十一月始頃より干沖漢を頭首として自治指導部の結成を圖り、自治の促進に努むると共に建國運動の啓蒙に發足した。

一方復辟運動も羅振玉、熙洽を中心として開始せられ、在天津の溥儀の滿洲進出を圖る等建國運動は漸時本格化し來つた。而して一九三二年一月黒龍江省の獨立後更に一進展を劃し二月中旬各地方政權者を網羅する東北行政委員會の成立を見、續いて建國會議の開催となり、其の議に基き一九三二年三月一日を以て滿洲國の建國を見るに至つたのである。

以上の如き事態の進展に對し在滿日本軍當局及其他の官憲は、此の建國運動が純正にして自發的になると共に、滿洲の特性にも適應し、底流する民意にも合し、且事變後の滿洲の事態の速なる拾收を圖る爲にも最善の方策と認められたので、之が健全なる生成發展を期待し協力的態度を採つて來たのである。只溥儀推戴に付ては一部清朝復辟の觀念で其の實現を企圖して居た有力な活動も行はれたが、此の觀念は滿洲民衆の一般的希望とは合致せず、又徒に紛争を支那本部にも波及せしめて本事變局地解決の根本方針とも相容れざるものと懸念せられたので、關東軍としては、溥儀の推戴は歓迎する所なるも清朝復辟の觀念には賛成しなかつたのである。又建國會議の歸趨も大多數の有力者の意見が同様であつて、執政としての溥儀の推戴が決定した譯である。

四、滿洲國の基礎確立と日本の承認

爾來滿洲國は國際聯盟調查團の豫想見解とは異り、建國匆匆約六箇月にして各省の統一、軍事、行政の分離、中央銀行の設定並に幣制の統一、交通通信の回復整備等基本的内政の整備を見、又治安も急速に回復し始め、更に國際的には既存條約及外國人の權益を尊重し、門戸開放の原則を遵守する等、穩健着實なる政策の下に急速なる進歩を遂げ

其の將來の發展の見透しも確實となつたのである。

日本としては此の新事態の現實を率直に認むる事が國際條約慣例等の根本原則に反せざるのみならず、我方の滿洲に於ける重大且特殊なる地位に鑑み従前よりの諸懸案を新事態に即應して解決することが、東洋平和の爲、延いては世界の平和維持の爲、適當なりとの結論に達し、一九三二年九月十五日滿洲國を承認すると共に、共同防衛の締結を爲したのである。

滿洲國建國後の諸約定、通告、宣言等を通じて其の一貫せる精神を求むれば

イ、日本は滿洲國の獨立と領土權を尊重す。

ロ、滿洲國は民族の如何を問はず之が協和を圖り自主の精神により國家建設に邁進す。

ハ、日本は滿洲國の健全なる發達が眞に東亞の平和を確立する所以なるを信じて、全力を擧げて其の發達を援助する。

ニ、日滿兩國は從來支那に於て繰返されたる排外相剋の失態を再び繰返さず。

ホ、日滿兩國は外部よりの侵略に對しては勿論、内部よりの國家破壊に對しても共同防衛の措置を講ずる。

ヘ、日滿並に支那との善隣友好、經濟提携に邁進し、列國に對しては國際慣例に照し機會均等を認め排外行動を排斥する。

日本と滿洲國の關係を定めた根本的な約定は日滿議定書である。之は兩國の善隣關係を永久に鞏固にし、其の領土權を尊重し、東洋の平和を確保することを主眼とし、共同防衛の關係を定めたものである。

日本國は滿洲國の健全なる發達を爲さしむる爲には先づ以て治安を肅正し、國礎を鞏固ならしむる事を第一義とし、更に國際情勢に對處して、東亞保衛の防衛據點として國防力を強化するを喫緊と認められたので、關東軍司令官を中心として、直接助成に當らしむると共に、此の日本側の協力は滿洲國の育成發展に伴ひ、逐次縮少し、滿洲國政府の自主と責任に於て施策せしむることを根本の精神として居たのである。

而して又滿洲國は其の建國の經緯と主義に基き漢、滿、蒙各人種の外、日鮮族、其の他少數の他民族をも構成分子として、平等の待遇を享受せしむる事を國是として居たので、日本人は自ら特權を享受する事なく、他民族と同等の地位に於て滿洲國朝野の各分野に就職し、其の識見と實力を以て他民族を啓發し、以て民族協和、國力の培養を圖るを念願として居たのである。斯る意味に於て滿洲國には日本人たる官吏をも採用したのである。

第六節 滿洲國發展の過程

一、序 説

滿洲國發展の歴史を時代的に區分すると大體三期に分ける事が出来る。

第一期は建國より康徳三年即ち一九三六年に至る五ケ年間で此の時代は基礎建設時代と言ひ得る。即ち治安、金融、財政等の基礎的諸條件の整理確立と地方軍閥政權の中央集權的統一の時代であつたのである。

第二期は康徳四年（一九三七年）より太平洋戦争の勃發（一九四一年十二月）に至る迄の五ケ年間で此の時代は産

業開發を中心とし政治、經濟、外交等の充實發展時代と言ひ得る。即ち第一次産業開發五ケ年計畫の策定實施、治外法權の撤廢は此の時代に於ける代表的業績であり又對外事情としては日華事變の勃發を繞る國際情勢の惡化の時代でもあつたのである。

第三期は太平洋戦争より滿洲國滅亡に至る迄の約四年間で此の時代は準戰時時代とも言ふべきであらう。日滿經濟ブロックの強化、軍需生産の急速なる擴充、各種動員計畫と經濟統制の強化等が此の時代に於ける政治經濟の性格を示すものである。

二、各時代に於ける主要なる國政の業績

イ、第一期に於ける主要なる國政の業績を挙げれば概ね左の通りである。

- (一) 治安の確立。
- (二) 滿洲國の日本よりの承認、日滿議定書の締結。
- (三) 幣制の統一其他金融制度の整備確立。
- (四) 中央集權の確立。
- (五) 財政、會計、人事等の基本制度の確立。
- (六) 帝制の實施。
- (七) 北鐵の接收、國境紛争の解決其他外交上の基礎確立。

滿洲國建國當初に於ては治安は極度に紊亂し、交通は破壊され、金融其の他經濟事情は混亂の極に達し、行政の秩序も殆ど維持されて居ず、リットン報告に於ても果して滿洲國が國家として成立發展し得ると言ふ事に付非常な疑惑を示して居た様である。然るに建國後數年を出でずして多くの困難な問題は解決され、國政の基礎が急速に整つて行つた事は全く驚異に値するものがあり、内外共に之を認めて居た。之は固より日本の非常なる援助殊に治安の回復に對する關東軍の絶大なる努力に據る處が大きいが、滿洲國民衆一般の新國家の育成發展に對する熱意と努力も決して見逃す事を得ない事實である。

口、第二期に於ける主要なる國政の業績を挙げれば左の通りである。

- (一) 第一次産業開發五ヶ年計畫の策定並に實施及滿洲重工業會社の設立。
- (二) 治外法權の撤廢並に滿鐵附屬地行政權の移讓。
- (三) 開拓政策の本格的遂行。
- (四) 國境大紛争(張鼓峰事件及ノモンハン事件)の解決。
- (五) 農産物の統制の實施。
- (六) 物資動員計畫の策定實施。
- (七) 其の他各種經濟統制の實施又は強化。

第二期の整備充實期に入つて滿洲國は愈々近代國家としての國力の充實と諸制度の整備を見るに至つた。産業開發五ヶ年計畫は國力充實の基幹的大政策であり、治外法權の撤廢は獨立國としての然かも近代理想國家としての滿

洲國の諸制度の整備充實を急速に促進した。然し乍ら産業開發五ヶ年計畫の初年度に於て予想もしなかつた日華事變の勃發を見、又歐洲に於ては第二次大戰の開戦、獨蘇の開戦等世界の國際情勢は刻々に緊迫を加へて行き之等の急轉する國際環境下に於ては滿洲國の國政の基調なり動向が動搖せざるを得なくなり、五ヶ年計畫も年々修正を余儀なくされると共に日滿經濟ブロックの強化、物資需給調節の爲の經濟統制の急速なる前進へと移行せざるを得なくなつた。而して第二期の末期に至るに従ひ滿洲國の國政の性格が次第に戰時的總動員の傾向を強むるに至つたが、他面國民の物心兩面に亘る負擔を加重するに至つたのである。

へ、第三期に於ける國政の性格特質を示すべき主要なる事項を挙げれば左の通りである。

- (一) 太平洋戰爭の戦局の變轉による産業開發目標及方針の混迷動搖。
- (二) 戰時體制への急速なる移行。
- (三) 軍需生産の緊急増産並に國內自給力の急速なる増大。
- (四) 物資需給の急速なる逼迫と各種統制の強化擴大。
- (五) 物資、資金、貿易、輸送、勞務等の動員計畫の徹底。
- (六) 防空、防衛諸施策の徹底。
- (七) 物價の昂騰と之が抑壓對策の強化。
- (八) 民心昂揚の爲の應急諸施策の實施。

康徳八年(一九四一年)は第一次産業開發五ヶ年計畫の最終年度であり、政府は更に引續き第二次五ヶ年計畫を策

定實施すべく其の立案を終つて居たのである。其の當時は未だ太平洋戦争の勃發を全然予想せず計畫の根本目標は第一次計畫の補完的意味に於ての鑛工部門の擴充整備と共に第一次計畫が重工業部門に主力と熱意が集中されて居た傾向を轉換して農産物及生活必需品の國內自給を目途とする輕工業部門の増産をも重工業部門と同一の比重を以て進む建前のものであつた。殊に農産物に付ては十ヶ年の長期計畫を樹て十年後に於て二倍半の生産に迄達せしむると言ふ尤大な開發計畫を樹立したのであつた。然し乍ら此の第二次五ヶ年計畫の策定を終つた頃豫想せざる太平洋戦争の勃發を見、從て計畫立案の時に於ける基礎的諸條件に根本的な再檢討が必要となつたのみならず太平洋戦争の戦局の歸趨が全然豫想されなかつたので、結局此の第二次五ヶ年計畫は日本側と協議折衝する運びに至らず國策として決定さるるに至らなかつたのである。

其の後太平洋戦局が豫想外に日本の有利に展開し南方資源の獲得が可能となるや從來滿洲に多くを期待して居た人造石油、アルミニウム、農産物の一部等が比較的輕視されるに至り、戦局が逆轉し南方物資の移入が困難となるや急に又之等の緊急増産が要請され戦争末期に及び日滿間の海上輸送さへ困難となるに及んでは大陸自給、素材より成品に至るまでの一貫的産業の編成替が必要となり斯て太平洋戦争時代に於ける滿洲國の國政は動搖と混亂の中に苦悶の時代を送つたのである。

此の時代に於ける宿命的の悩みは太平洋戦争遂行に對する日本への寄與と對蘇國防力の充實との二面の要請を如何にして調和せしむるかと言ふ事であつた。日蘇中立條約の存在に信頼をつなぎ當面の日本の戦争寄與に多くの努力が拂はれた事は當時の情勢として亦當然だつたと言ふべきだらう。

以上滿洲國存立十四年餘の間に於ける各時代の國政の概要に付ては夫々各部門に亘り更に述べる要があらう。從て本章に於ては各部門別に分離する事の出来ない産業經濟政策の綜合的諸政策の發展の沿革に付概要を記述する。

三、滿洲國第一期經濟建設より第二期建設への發展

イ、滿洲經濟建設綱要と其の成果

滿洲國は建國後滿一年を経て大同二年（一九三三年）三月一日「滿洲國經濟建設綱要」を中外に宣明し經濟建設の根本方針を明かにした。建國後一年間は治安第一主義で終始し其の結果一部の地方を除いては大體治安の回復を見たので經濟建設の見透がついた譯である。右綱要の内容を抄録すれば左の通である。

滿洲經濟建設綱要

（一）經濟建設の根本方針

我國經濟の建設に當りては無統制なる資本主義經濟の弊害に鑑み之に所要の國家的統制を加へ資本の効果を活用し、以て國民經濟全體の健全激進たる發展を圖らんとす。（中略）右目標に到達する爲次の四大根本方針の下に經濟建設に邁進するを要す。

（イ）國民全體の利益を基調とし資源開拓實業振興の利益が一部階級に壟斷さるるの弊を除き萬民共樂ならしむるを以て方針第一とす。

（ロ）國內賦存の凡有資源を有効に開發し、經濟各部門の綜合的發達を圖る爲重要經濟部門には國家的統制を加

へ合理化方策を講ずるを以て方講第二とす。

(ハ) 利源の開拓、實業の奨励に當りては門戸開放、機會均等の精神に則り廣く世界に資本を求め特に先進諸國の技術經驗其の他凡有文明の粹を蒐めて之を適切有效に利用するを以て方針第三とす。

(ニ) 東亞經濟の融合合理化を目途とし、先づ善隣日本との相互依存の經濟關係に鑑み同國との協調に重心を置き相互扶助の關係に益々緊要ならしむるを以て方針第四とす。

(二) 經濟統制の方策

前述根本方針の主旨に基き政府は現下の情勢上實現可能にして最善なる手段として下記の範圍に於て國民經濟の統制を行ふ。

(イ) 國防的若くは公共公益的性質を有する重要事業は公營又は特殊會社を以て經營せしむるを原則とす。

(ロ) 右以外の産業及資源等各般の經濟事項は國民の自由經濟に委す。只特に國民福利を重んじ其の生計を維持する爲に生産消費の兩方面に亘り必要なる調節を行ふ。

(三) 交通の充實

(イ) 鐵道 將來鐵道の總延長は二五、〇〇〇杆を目途とし今後十年間に先づ四、〇〇〇杆の新線を敷設し合計總延長一萬杆に達せしむ。

(ロ) 港 灣 (略)

(ハ) 河 川 (略)

(ニ) 道 路 總計約六萬杆を十ヶ年間に新設又は改修す。今後之等の路線上には全國に亘り自動車交通を發達せしむ。

(ホ) 通 信 (略)

(ヘ) 空 運 (略)

(ト) 都市計畫 國都新京は收容人口五〇萬を目標とし模範都市を建設す。(下略)

(四) 農業の開発

(イ) 農 産 業 農産増殖の目標は外國に依存する農産物の自給を圖ると共に一般農産物の輸出に努む。(下略)

(ロ) 畜 産 業 (略)

(ハ) 林 業 (略)

(ニ) 水 産 業 (略)

(ホ) 農業經營 (略)

(ヘ) 農業施設 (略)

(ト) 土 地 土地制度を確立し土地兼併の弊を防止すると共に未耕地は農地開拓特殊機關を設置し農業移民として十五ヶ年間に於て概ね五〇〇萬町歩の開発を行はしむ。

(五) 鐵工業の振興

(イ) 鑛業 石炭は諸炭鑛を統一し合理的生産と供給とを行ひ(略)輸出の増進を圖る。國防鑛産資源は原則として特殊會社をして其の鑛業權を確保せしむ。

砂金及金鑛は國有のものとならざるものとに區分し國有にあらざるものは一般に解放す。

(ロ) 工業 左記工業は國內需要に伴ひ所要の統制の下に逐次發達せしむ。

金屬工業、機械工業、油脂工業、パルプ工業、曹達工業、酒精工業、炸薬工業、紡績工業、製紙工業、セメント工業、醸造工業。

(ハ) 電氣工業は統一經營を行ふ。

(ニ) 金融の整備(略)

(七) 商業の助長

(前略)關稅政策は貿易の振興を旨とし國際取引の増進を期す。

(ハ) 私經濟の改善(略)

以上の如く滿洲經濟の建設綱要は構想雄大で一種の熱情に溢れた大國策ではあつたが、此の綱要の實價値は建設の具體的内容よりも、其の根本的イデオロギーに求むべきものであつた。その第一は滿洲の經濟開發に付ては、自由なる資本主義的經營を排除し重要産業に付ては公營又は國家統制の下に置かるべき特殊會社の經營を方針とした事、第二は産業の計畫的開發とその經營の合理化を企圖した事、第三は以上の原則の範圍で門戶開放、機會均等の建前を採つた事等が思想的主流を爲すものである。斯る國家社會主義的、統制經濟的色彩を帯びた考へ方は當時の世界的經濟

不況、資本主義經濟の弊害等の背景より一部革新論者には理解される處ではあつたが、當時日本財界及政界に於ては相當波紋を描き日本の資本家の滿洲進出の熱意を著しく冷却せしめ、一時は滿洲開發を白眼視せしむるに至つたのである。

建設の具體的内容に付ては當時未だ基礎的の調査も出來て居らず、將來の見透しも的確にはつき兼ねて居た爲多くは構想のみであつて從て之に基く具體的施策は殆ど見るべきものが無かつたのである。

ロ、日滿經濟統制方策要綱と其の成果

滿洲經濟建設綱要發表以來更に一年を経過した康徳元年(一九三四年)三月に至り日本政府に於て「日滿經濟統制方策要綱」を閣議決定し日滿經濟ブロックの形成を目的とする滿洲經濟統制の原則を定めたのである。其の内容を抄録すれば左の通りである。

日滿經濟統制方策要綱

(一) 統制方針(前文略)

(イ) 日滿經濟を特に一組織體として合理的に融合するを目標とし、適地適應主義に則ること。

(ロ) 日滿兩國の國民全體の利益を基調とし現下經濟上の弊害を是正すること。

(ハ) 國際情勢に適應する様平時及非常時に通ずる日滿兩國の組織的經濟の確立を期すること。

(二) 一般統制要綱

(イ) 滿洲に於ける交通、通信其の他の事業にして國防上の要求に制約せらるるものは之を帝國の實權下に置き

統制を加へる。

(ロ) 右の範圍に屬せざる滿洲の事業に付ては滿洲國の行政の下に置く。

(ハ) 滿洲に於ける金融に關しては適當なる統制の下に日滿間に圓滿なる調和を保たしめ、且日本資本と滿洲資本との間に有效適切なる連絡を具現し、尙適當なる第三國の投資を誘致する。

(ニ) 技術又は勞力を供給するため可及的多數の邦人を滿洲に移殖する。

(ホ) 日滿兩國は對第三國依存資源の保有に力を致すと共に、相互に他方の良好なる市場たらしめ且對第三國向輸出を相互調整する。

(三) 統制方法

(イ) 交通通信に關する主要事項、鐵鋼、輕金屬、石油、代用液體燃料、自動車、兵器、鉛、亜鉛、ニッケル、石綿等の原礦採掘、石炭、硫安、ソーダ、採金、電氣、採木の各事業は原則として滿洲に於ける當該事業の主要特殊會社をして經營せしめ、直接又は間接に日本政府の特別なる保護監督を受けしむる。

(ロ) 製鹽、パルプ、棉花、綿羊飼育、製粉、脂油、製麻の各事業は努めて獎勵助長の主旨に於て適當なる行政的乃至資本的統制を行ふ。

(ハ) 纖維、米、養蠶、汽船、トロール漁業、機船底曳漁業の各業は制限的主旨に於て行政的統制の措置を講ずる。

而して日滿兩國間の協議機關として日滿經濟共同委員會の設置を見たのである。

此の日滿統制經濟方策要綱は滿洲國經濟建設要綱の概念的方針原則に一部の變更を加ふると共に、一定の具體的方針と内容を與へたものとしての意義が大きい。而して其の根本の理念は日本的立場を中心として日滿の經濟共同と利害衝突の回避を意圖したものであり、且つ平時的の經濟原則に主眼が置かれて居た。

又此の要綱による滿洲の特殊會社制度が更に具體的な範疇を定められ、且實際の發足を促進するに至つた。

以上の如く滿洲國第一期に於ける經濟建設は多くは主義方針と開發の大體の方向を定めたことが主要な業績と言ふべきであつて、生産方面に於ては見るべき施策も成果もなかつた。ただ特筆に値する事は金融制度の統一安定で之は此の期間に於ける實質的成果の最大なるものであり世界の驚異とした處である。

ハ、第二期經濟建設への發展

既に述べたる如く滿洲國建國後の第一次的任務は治安の回復、通貨の統一、財政の確立、封建的軍閥地方分權の打破と軍權、法權、行財政權の中央集權的統一等であつたが、建國後數年にして略其の目的を達成し近代獨立國家としての名實を具備するに至つたのである。此の事は同時に滿洲國が其の確定された政治經濟上の基盤の上に新らしき發展と整備へ前進すべきことを必然的に約束したのである。即ち康徳三年（一九三六年）に至り滿洲國第二期經濟建設要綱の策定となり續いて之に基き産業開發五ヶ年計畫、財政五ヶ年計畫、農業政策大綱等の立案決定を見るに至つたのである。

四、産業開發五ヶ年計畫を中心とする滿洲國第二期經濟發展の概要

イ、滿洲國第二期經濟建設要綱と其の性格

康德三年（一九三六年）八月に至り滿洲國は日本政府と協議の上之と共に第二期經濟建設要綱を策定し尙之と併行して右要綱に基き産業開發五ヶ年計畫を策定したのである。第二期經濟建設要綱の内容を抄録すれば左の通りである。

滿洲國第二期經濟建設要綱

（一）方針 康德七、八年（一九四〇—四一年）を用途とし、（日本）帝國在滿兵備の充實増強に伴ひ、日滿共同防衛上必要なる諸施設の實現を期すると共に滿洲國の現狀並に北支等の實情に鑑み、滿洲國の健實なる發展を促し以て（日本）帝國大陸政策の根基を不動ならしめんとす。

（二）要 綱

- （イ）經濟開發に關する諸般の策案樹立に當りては國防上必要なる諸施設の設備に資し得ることに重点を置き、滿洲國の正常健實なる發展を促進するに力むること。
- （ロ）移住は内地人移民は積極的に指導獎勵し、朝鮮人移民は統制し、山東河北移民は制限す。
- （ハ）國防上必要なる産業は有事の際成し得る限り大陸に於ける自給自足を用途とし鐵、石炭、石油、電氣等の基礎的産業の開發に力を注ぎ、農業政策を確立し、畜産の軍需充足を期すること。
- （ニ）日本は滿洲に於ける重要産業の健實なる發展に協力する事。
- （ホ）交通、通信は作戰、治安、經濟開發の見地より統制ある整備充實を圖ること。
- （ヘ）財政は積極的開發財政政策を樹立すること。

（ト）對滿投資動員を行ふこと。

（チ）特殊會社、準特殊會社は營利主義的獨占の弊に陥ることを避けしむること。

（リ）滿洲國行政機關を整備すること。

右の如く第二期經濟建設要綱は日滿共同防衛の建前の下に於ける國防力の充實と言ふ事が其の根本の精神を爲して居り、然も當時に於て予想せられた一九四〇乃至四一年頃に於ける對蘇關係の緊迫の可能性を念頭に置いて策定されたものである。

ロ、産業開發五ヶ年計畫と其の成果の概要

前記の第二期經濟建設の方針に則り具體的の産業開發の計畫を定めたものが即ち産業開發五ヶ年計畫であつた。此の五ヶ年計畫は正に第二期經濟建設の集中的表現であつた。

此の計畫は康德三年（一九三六年）夏季、滿洲國政府、關東軍、滿鐵の關係エキスパートを動員していろいろの角度から研究検討を加へて原案を作製したのであるが、當時二十數億と言ふ莫大な資金と經費を必要とする劃期的な開發計畫は日本側當局を一驚させ、資金と技術の主たる供給源たる日本としては容易に了解をしなかつたのである。ただ第一年度は比較的資金も少額で足りる事になつて居たので兎に角滿洲現地案で發足する事になり、康德四年度（一九三七年）より實施に移つた譯である。處が此の第一年度の七月に至り全く豫想もしなかつた日華事變が勃發し、然もそれが次第に擴大長期化の傾向を持つに至り、之をめぐつて國際情勢も惡化して來たので日本に於ては、更に日滿を通ずる生産力擴充四ヶ年計畫を策案するに至り此の關聯に於て滿洲國の負擔すべき増産の責務は急激に加重されて

來たのである。然も愈々以て國防的性格が濃化されて來たのである。茲に於て五ヶ年計畫は第二年度より主として鑛工部門に亘り積極的大修正を加ふる事になり、資金經費も倍額以上に増大するに至つたのである。

而して此の積極的大修正と共に計畫實施の擔當機關の整備が問題となり、特に重工業部門に付ては綜合的且つ合理的經營の型態を採り、實力と經驗ある有力なる企業體を招致する事が絶対必要だと言ふ結論に達し、康德四年（一九三七年）十一月に至り日産を母體とする滿洲重工業開發會社の設立を見るに至つたのである。

爾後日華事變は愈々長期慢性化し、張鼓峯、ノモンヘンの二大國境紛争事件の勃發、第二次歐洲大戰、續いて獨蘇開戰等内外の國際情勢は急激に險惡の一途を辿り、日滿を通ずる物資の需給漸次逼迫を加へ五ヶ年計畫の遂行に非常なる制約と支障とを加へて行つたのである。斯る惡條件に於ては毎年の實施計畫は當初の豫定計畫とは必然的に齟齬せざるを得ず、最終年度に於ける綜合實績は修正五ヶ年計畫の雄大さに比し著しく遠いものであつた。此の事は計畫實施過程に於ける客觀條件の急變が最大の要因を爲しては居たが、計畫夫自體の無理弱點も本質的な理由として否定し得ない。然し乍ら五ヶ年計畫の成果は計畫實施前の實情に對比する場合決して不成功だと見るべきでなく、計畫には及ばなかつたにせよ累積する惡條件下に於て短年月の間に飛躍的な生産力の伸張を爲し遂げた効果は高く評價するべきであらう。

尙資金調達に當初困難と予想されて居たが物資需給の不均衡次第に顯著になるに従ひ、物價高の傾向も伴ひ修正計畫による資金計畫も年々改訂増額を必要とするに至つたにも拘らず、之が調達は比較的順調に進み此の面からのみ見る時は實績は計畫を常に突破し五ヶ年間の總經費六十億を超過したのである。之には滿洲自體に於ける資金の自給力の増大も與つて有力なる原因を爲した事も見逃し得ない。

滿洲産業開發五ヶ年計畫の概要及其の實績を示せば次表の通りである。

尙各部門別の經過の詳細は夫々各部門に於て記述する。

第 15 表 滿洲産業開發五ヶ年計畫(第一次)概括表 (計畫は關東軍參謀部臨時調査室調、1940年實績は滿洲國政府企業處調)

産 業 部 門	産 品 名	1936年 3月現在能力	計 画		記 載	事 實	1940 年 度 實 績	備 考
			當 初 計 畫	修 正 計 畫				
鐵 鋼	鐵鋼(含ルツベ)	850千瓩	2,580	(設) (4,850) (對日) 4,500 (對日) (1,522)	昭和製鐵、本溪湖製鐵の擴充及東邊道の新規開發に依る	生産 1,061 設備 2,050		
	塊	580 "	2,000	(設) (3,550) (對日) 3,160 (對日) (1,120)		生産 582 設備 850		
	材	400 "	1,500	(設) (1,700) (對日) 1,200		生産 441 設備 595		
	特 殊 鋼	— "	—	100		—		
炭 石	鐵 炭	富 資 2,540 "	1,590 6,150	2,990 13,000	阜新、密山、鶴崗の開發	3,423		
	炭 石	13,558 "	27,160	(對日) (6,000) 34,910		21,132		
滿 洲 鐵 鋼 係	炭 石	2,210 "	15,000	18,050				
	滿 洲 鐵 鋼 係	10,348 "	10,660	10,360				

本 湖	700 "	1,500	2,700	
其 の 他	—	—	3,800	
液 體 燃 料				
石 炭 液 化	800 "	800	1,770	撫順 350, 錦州 700
頁 岩 油	145 "	800	650	四平 160, 錦吉 300
酒	(生産設備能力) 15,080瓩	56,690	56,690	依蘭 200, 三 姓 150
アルミニウム	— "	20,000	30,000	撫 順
マグネシウム	— "	500	3,000	
鉛	2,200 "	12,400	29,000	楊家杖子, 青坡子, 天寶山
亜 鉛	1,900 "	6,600	50,000	楊家杖子, 天寶山, 東邊道
銅	— "	—	3,000	
鹽 灰	340,000 "	973,588	72,000	
曹 達 灰 料	12,000 "	72,000	453,990	
化 學 肥 料	— "	—	400	東滿, 北滿(木材) 300,
パ ル ア	70千瓩	120		南滿(薯)70, 開原(豆稈)30
金	10.024千圓	累計 212,000	累計 304,012	砂金及山金
工 作 機 械			59,000台	
自 動 車	一台	4,000	50,000	
飛 行 機	一台	340	30,000	
			5,000	

電 力	458,600KW	1,406,000	2,570,550	水力
				鴨綠江 680千KW
				松花江 180 "
				鏡泊湖 80 "
				水力 861,733
				松花江水電 昭17.7.一部發
				電可能
				鏡泊湖水電 昭 17.早期發
				電し得る如く進捗
				鴨綠江水電 計畫七臺中二
				臺分昭16.早期發電一臺
				昭16.未發電し得る如く
				進捗

兵 器	—	現在能力の約 五倍	—	
車 輛	—	—	—	
機 關 車	—	(85)	—	
客 貨 車	—	1,664	—	60
		(2,150)		
石 炭 總 工 建	150瓩	18,490	5,000	4,259
肉 加 工	—	5,000	—	5,486
苛 性 曹 建	—	50	—	3,587瓩

2. 農 畜 産 部 門 (農 産 關 係)

資 源 名	1986年現在能力	五年後生産目標	配 分	事
米	337.2千屯	517.7	國內自給を考慮	
水 稻	257.9	417.6	日本移民に依る自然増	
陸 稻	79.3	100.1	滿慶に依る自然増	
小 麥	966.0	2,024.4	日本移民を主とし併せて滿慶の作付轉	
大 麥	184.6	262.0	國內自給を目標 披及二荒地の復興に依る	

燕	47.8	89.0	軍需を考慮
ル	1.9	152.0	麻袋輸入の防遏國內自給目標、作付轉換
洋	7.2	23.1	軍需を考慮
珥	1.6	23.1	輸入の防遏、滿農の作付轉換
苧	30.0	40.0	國內自給を考慮
棉	15.0	45.5	輸入の防遏
煙	2.4	9.9	輸出の増進
甜	69.0	300.0	對日輸出確保
大	4,201.3	4,730.0	對日輸出確保
高	4,241.8	4,600.6	對日輸出確保
玉	3,439.4	3,590.0	對日輸出確保
	2,124.7	2,200.0	對日輸出確保

(畜産關係)

資	1936年現在能力	畜	修正計	記
源	3,012,000頭	五年後生産目標	4,391,788頭	羊毛自給度の向上
馬	1,900,000	2,302,400	2,027,101	軍需を考慮
羊	3,039,000頭	4,744,000頭	3,376,246頭	
毛	1,460,000枚	1,736,000枚	1,524,819枚	
皮	1,979,000頭	2,744,000頭	2,161,000頭	
牛	375,000	416,000	554,000枚	
畜	5,000,000	5,260,000	5,255,000頭	
牛	140,530頭	192,244頭	160,111頭	

3. 交通通信部門

	1936年現在	當初計畫 五ヶ年後目標	記事
鐵道	7,686	11,948	第四次建設線の外
道路	8,992	建設 13,263 改良 8,851	産業開發線 1,500軒
自動車路線	1937年末 13,949	1941年末 64,463	
港灣			
天津	第一期計畫吞吐能力 完成後吞吐能力	300萬屯 900萬屯	要すれば大連港の擴 張を行ふ
蘆島	完成後	400萬屯	
通信	計畫所要資金	5,000萬圓	

4 移民部門

(1) 日本人移民

年次	當初計畫 集團移民	自由移民	修正計畫 集團移民	少年義 隊	記事
第一年度1937年	5,000戸	1,000戸	5,000戸	—	948戸
第二年度1938年	10,000	5,000	5,000	30,000	1,000
第三年度1939年	15,000	6,000	15,000	50,000	6,000
第四年度1940年	20,000	8,000	20,000	50,000	10,000
第五年度1941年	20,000	10,000	25,000	50,000	12,000
計	70,000	30,000	70,000	180,000	29,948

(2) 朝鮮人

年末	當初計畫 集團移民	自由移民
第一年度1937年	6,000戸	4,000戸
第二年度1938年	4,000	3,000

5. 資 金 部 門

業 種 別	當 初 計 畫 要 額 五 年 金 總 額	第 一 年 度 調 達 實 績 額	計 畫 以 降 金 正 年 度 要 所
鐵 工 業 部 門	1,600,802	115,948	3,880,300
鐵	360,500	7,933	726,000
石 炭 液 化	183,730	30,410	315,000
石 炭 岩 油 精	320,000	21,000	936,000
頁 岩	83,777	9,200	105,000
酒	15,000	—	15,000
アルミニウム	71,500	6,250	78,000
マグネシウム	3,000	—	9,000
鉛、亜鉛、銅	5,850	1,500	29,300
鹽	23,818	1,250	22,000
曹 達 灰 料	1,500	430	1,500
化 學 肥 料	—	—	—
パ ル プ	20,681	—	194,000
採 掘 機 械	85,101	4,825	120,000
工 作 機	—	—	15,000
自 動 車	20,000	—	180,000
飛 行 機	30,000	—	500,000
電 力 機	287,034	33,150	495,000
石 綿	500	—	2,500
畜 肉 加 工	9,024	—	9,000
車 輛	—	—	28,000
兵 器 戰 車	100,000	—	100,000
交 通 通 信 部 門	797,984	153,685	644,000
鐵 道	631,377	189,133	—
港 灣 路	47,057	14,552	—
道 信	69,550	—	—
通 信	50,000	—	—
農 畜 産 部 門	147,106	13,852	135,000
農 畜 産 業 門	135,427	11,352	—
畜 産 業 門	11,679	25,000	—
移 民 部 門	331,273	22,000	303,000
移 民	331,273	22,000	—
移 民 計	2,877,165	305,485	4,962,300

其の後更に改訂、約1,900,000千圓に擴大

五、第二次産業建設五ヶ年計畫の構想と其の推移

イ、第二次産業建設五ヶ年計畫五案の趣旨と構想

第一次産業開發五ヶ年計畫は前述の如く當初予想せざりし幾多の外部的原因と、計畫自體の持つ弱点及その實行方法の多少の拙劣等の内部的原因も加はつて、非常に困難な過程を辿り計畫最終年度を迎へたのである。而して其の成果は多くの重要部門に付未完成部分を殘した事は已むを得なかつた譯である。一方當時の日滿を繞る國際情勢は益々緊迫の度を加へると共に滿洲國內の民生的物資の逼迫も漸次深刻となり、内外の諸事情は更に廣範なる生産力の擴充を滿洲に要請する情況に在つた。斯る要請に對應して滿洲國は康德八年に於て第二次産業建設五ヶ年計畫を立案するに至つたのである。

第二次産業建設五ヶ年計畫の策案に當つて如何なる産業を計畫産業として選定し、如何なる目標を樹てて之が増産を達成するかと言ふ點に於て慎重なる検討が加へられた。其の基本構想は概ね左の通りであつた。

- (一) 第一次五ヶ年計畫未完成部分の補完。
- (二) 石炭及農産物への最重点の集中。
- (三) 民生物資の最低限度の國內自給。
- (四) 計畫達成上必要なる資材、勞力、技術、資金等の綜合計畫の併行實施。
- (五) 計畫の立案及實施に關する官民一體の體制整備及開發第一主義による經營型態の再検討。

而して計畫目標は各種の諸條件殊に所要資材の見透しを第一の基礎とし、實行可能の限度に止むる事を根本の建前とした。即ち石炭は三千四百萬噸、農産物は平年作基準に於て約三百萬噸の増産を目標として居たのである。

以上の如き基本的構想の下に産業經濟交通通信等の各部門に亘り廣範且つ細密なる計畫を樹て特に實行上の諸問題に付ては、第一次五ヶ年計畫實施の經驗に鑑み物資、資金、勞力、等の效率を最高度に發揮し得る如く充分なる考慮が拂はれて居たのである。

ロ、太平洋戦争の勃發と本計畫の保留

右第二次五ヶ年計畫は滿洲國政府としては一應の素案を得た頃予想せざりし太平洋戦争の勃發を見た爲此の計畫を直ちに正式に日本政府と協議する事を見合せ、暫く戦局の推移を見た上必要あれば所要の修正を加へて日本側と協議する考へであつたが、緒戦の戦果は想像以上に日本側に有利であり今後南方資源との調整も必要となるだらうとの見透も生じ、結局此の五ヶ年計畫は國策として決定するに至らず一つの研究案として戦局の推移に應じ適宜此の案を參酌して具體的生産の擴充を圖ると言ふ事に取扱はれたのである。

然し乍ら其の後太平洋戦争の推移に伴ひ滿洲國の生産擴充の目標は常に變動を余儀無くされ、此の第二次五ヶ年計畫案は結局大した參考にもならず年々時々の緊急政策に追はれて行つたのである。

六、基本國策大綱と其の成果

滿洲國建國十週年を迎へ又太平洋戦争も日本に有利の中に凡その見透もつき、茲に滿洲國としては更に新なる構想

の下に國運の大發展を圖るべく今後概ね十年間に亘る施政の大綱を定めたのである、之が即ち「基本國策大綱」である。此の基本國策大綱は當時國務總理大臣が聲明した如く「過去十年の治績を反省し新なる構想の下に建國精神を具現する體制を整備する」を根本の理念とし當面の重点を「大東亞戦争完遂に對する積極的貢獻」に置いて居たのである。其の内容を抄録すれば左の通りである。

基本國策大綱

イ、根本方針

- (一) 國體の本義を顯揚し國家觀念を涵養し民族協和以て國家團結を鞏固ならしめんことを期す。
- (二) 日滿共同防衛の本義に則り國防國家體制を確立すると共に國力を大東亞戦争完遂に結集し進んで大東亞共榮圈必成に寄與せんことを期す。
- (三) 文教を振興し産業の劃期的開發を圖ると共に勤勞興國の民風を作興し以て民生を向上し國力を培養充實せんことを期す。

ロ、政治綱要(略)

ハ、民生綱要

前略

(四) 勤勞興國の實踐

國民皆勞の體制を確立し勞働力の自給自足を確保すると共に勞働生産性の向上、勞務管理の改善を圖り以て我

國土建設及産業開發の飛躍的發展に備ふるものとす。

(イ) 國民皆勞體制の確立

勤勞尊重の氣風を作興し勤勞奉公制を實施すると共に、都市浮遊勞動力並に女子勞働力の活用等を併せ行ひ以て國民皆勞體制を確立するものとす。

(ロ) 勞務統制の強化(下略)

二、經濟綱要

我國の東亞共榮圈内に於て占むる地位及其の使命に鑑み日本との綜合的經濟關係を基調とし、産業の劃期的開發に依る國防經濟體制の完成を期するものとし、特に先づ基礎産業の開發並に交通網の擴充に重點を指向するものとす。

(一) 統制分式

經濟の機構は國防經濟體制の完成を目途とし計畫的統制經濟の原則を以て之を貫徹するものとす。

(イ) 特殊會社は特に企業に對する國家の參畫が高度に要請せらるる事業にのみ限定するものとす。

(ロ) 一業一社主義は企業の本質上必要已むを得ざるものを除き之を採らざるものとす。

(ハ) (ニ) 略

(ホ) 統制の手段及限界に付ては統制の效率昂揚を主眼とし、對象の諸性質に適應し效果的且強力性ある構想を加ふるものとす。

尙統制の方法に付ては地域的又は職能的集團の利用を考慮し特に其の自淨作用を助長せしむるものとす。

(ヘ) 統制に當りては量の増大に偏せず質の向上に付特別の措置を講ずるものとす。

(二) 農 業

農村振興に施策の重點を指向すると共に増産を徹底し以て自給自足の確立及日支兩國に對する食糧並に油料農産物の供給基地たるの使命完遂を期するものとす。(細目略)

(三) 林業、畜産業及水産業

(イ) 林業に付ては森林資源の立地的造成に主眼を置く。(下略)

(ロ) 畜産に付ては防疫の徹底を図る。(下略)

(ハ) 水産に付ては自給自足の確立を目標とし特に國內淡水漁業の開發利用並に増殖に主力を注ぐものとす。

(四) 鑛 工 業

(イ) 重工業部門

重工業の劃期的開發を図るものとし先づ専ら鐵鋼、電力、石炭、輕金屬及非鐵金屬の開發に最重點を置き、産業の將來に於ける飛躍的發展の基礎確立と戰時必要物資の需要充足の責務達成とを期すると共に逐次化學工業、機械工業其他完成品工業の確立に移行するものとす。

(一) 鐵 鋼 業

東亞共榮圈の確立上要請せらるる鐵鋼の大増産は其の主要部分を滿洲國資源開發に依存せざるべからざる

必然的事實に基き鐵鋼業の飛躍的開發を具現すると共に、特に差當り鐵鋼の即效的緊急増産を徹底し現有設備能力の最高率發揮に努むるものとす。

鐵鋼業の經營型態は貧礦處理に依る鑛石法銑鋼一貫作業を基本とし逐次特殊鋼及副産物利用高級化學工業を加ふる綜合的經營型態に進出せしむるものとす。

特殊鋼に付ては其の適地性に基き之が増産を期すると共に併せて「モリブデン」「バナヂウム」等の積極的開發を促進するものとす。

(二) 電 力

電氣化學工業の躍進的開發を目標とし先行的に水力電氣の計畫的開發を行ふものとす。

(三) 石 炭

自給自足の確立特に鐵鋼業の開發に即應せる粘結性炭の自給自足並に炭質の向上を圖る爲既開發及未開發の優良炭田の積極的開發を行ふものとす。(下略)

(四) 輕 金 屬

アルミニウムに付ては礬土頁岩法に依る生産を基本とし必要に應じボーキサイト法に依る生産を併せ遂行するものとす。

(五) 非 鐵 金 屬

鉛及亜鉛の積極的増産を圖ると共に銅の速急なる開發を推進するものとす。

重工業部門に付ては右の外特に左の諸項に付考慮を拂ふものとす。

(一) 兵器工業は國防上の要請に應じ之が充實を圖り且つ其の一般産業との結付を勘案すると共に、戰時に於ける一般産業の兵器工業への轉換を併せ考慮し置くものとす。

(二) 機械工業は鑛山機械、製鐵機械、電氣機械及農業機械を中心に逐次其の自給體制を確立するものとす。

(三) 車輛工業は自給體制を確立するの外更に大陸の需要充足を目途とするものとす。

(四) 化學工業は電氣化學系統を中核とし其他化學工業系統との有機的關聯に於て逐次其の開發を促進するものとす。

(五) 製鹽に付ては對日供給の確保及化學工業の發達に即應し其の増産を圖るものとす。

重工業製品に付ては特に對日供給を確保するの外大陸隣接地區に對する供給地たるの實を擧ぐると共に其の原料資源に付ては自給原料の外更に積極的に共榮圈内資源の利用をも併せ考慮するものとす。

(ロ) 輕工業部門

國內原料に依る加工工業を振興すると共に併せて需給の調整を行ひ可及的に主要消費物資の自給自足を確立するものとす輕工業の振興に當りては特に國內資本の活用を圖るものとす。

(五) 配 給

配給統制は經濟活動の増進及公定價格の確保を目途とし國家目的に照應せる重點形成を爲すと共に其の手續は

極力之を簡易化するものとす。

(イ) (ロ) (ハ) (ニ) (略)

(ホ) 物品販賣業は原則として許可制度とすると共に配給段階の整理減少を強行するものとす。

(ヘ) 配給利潤を統制し之を公定口銭化すると共に併せて配給業の區域的配分の適正を期し、且配給業者への割當基準を能率主義に改め其の正當なる商業性の昂揚を促進するものとす。

(六) 價 格

生産の増強及經濟生活の安定を確保する爲價格政策は低物價主義を堅持し、價格は極力低位に之を安定せしむると共に國家的見地に基き物價相互間の諧調均衡を得しむる如く所要の調整を加ふるものとす。

(イ) 物價統制の基調を生産原價の低減に置き特に勞賃昂騰の防止に努め併せて流通過程に於ける經費及利潤の適正化を圖るものとす。

(ロ) (略)

(ハ) 配給機關の收買價格は適正原價主義に依り企業別複數價格を認むるも販賣價格に付てはプール平準制を原則とするものとす。

(ニ) 特定生産物資又は主要消費物資の販賣價格に付ては國家的見地に基き複數價格制を採用する事あるものとす。

(ホ) (略)

(七) 金 融

(イ) 圓元等價主義を阻害すべき諸因素は之を芟除するものとす。

(ロ) (以下略)

(八) 交 易

對日、對支計畫交易の完遂を圖ると共に其他共榮圈內各地域及樞軸國間との貿易を併せ振興するものとす。

(九) 交 通 (略)

(十) 通 信 (略)

(十一) 理 水 (略)

(十二) 都邑計畫 (略)

(十三) 科學技術 (略)

以上の如く基本國策大綱は政治經濟の全般に亙る方針大綱を定めたものであるが、之を立案した當時は太平洋戦争が最も華々しい日本の戦勝の時期であつた爲所謂大東亞共榮圈の構想がその一つの基調となつて居り、其の後次第に此の夢が破れ始めるに従ひ此の大國策の意義も失はれて行つた事は當然の運命であつた。又内容に付ては多くは方針論が中心となつて具體性の乏しいものであつたが、一業一社主義の止揚とこれに基く滿洲炭礦會社の炭礦分離、特殊會社制度に對する反省と刷新、經濟統制に對する反省と之が限界の原則明示及方法の改善、物價原則の決定等の事項は或程度具體的な施策として實施を見たのである。兎もあれ此の基本國策大綱は當時としては稍々鳴物入りで宣傳さ

れた大國策ではあつたが太平洋戦局並に世界戦局の其後の發展は此の國策も殆んど机上の作文に終らしめたと云ふべきであらう。

第七節 終戦前に於ける滿洲國政治經濟の概況

一、序 説

太平洋戦争がマリヤナ失陥以來急調に日本の敗勢となり、海上交通の遮断による南方物資の移輸入が非常に困難を加ふるに従ひ滿洲國に對する日本の物質的期待は急速に加重されて來た。終戦前一兩年間は太平洋戦争の戦局の推移が刻々に滿洲國へ影響し、此の爲産業經濟の計畫的運營を不可能ならしめたのである。特に戦争末期になるに従ひ日本の物的援助の要請は量的に急増するのみならず質的にも廣汎となり、然かも其の各品目別の重點順位が變動常なしと言つた情況であつた。之に對し滿洲國としては非常な困惑と混亂を感じ乍らも可能の最高限度に日本側の要請を充たすべく苦心と努力を重ねて來たのであつた。然し乍ら軍需の危急に迫られては詳細的確なる計畫の下に堅實に生産を圖るの暇無く多くの生産計畫は實行に移したけれ共計畫夫自體に内蔵された無理が原因して、實績は甚だ不振を極め反面多くのロスを生じて結局混亂と不合理の累積の中に敗戦を迎へたのである。

又一般内政に付ても物資の不足による民生の困難加重に引かへ物資供出の義務は愈々増大し加へて戦局の逆勢は一般民心にも影響して次第に敗戦意識、厭戦氣分濃厚となり政治經濟の運營に行詰りを感じて居たのであつた。

更に滿洲國一般の最大の關心は太平洋戦争より以上に對蘇關係に在つたのだが、一般的には蘇聯の急速且つ突然の侵攻を豫想して居なかつただけ一九四五年八月九日の蘇軍對滿侵攻は朝野に非常な衝激を與へ、終戦迄僅か一週間足らずの間ではあつたが國內の混亂は筆舌に盡し難いものがあつたのである。

二、終戦前に於ける滿洲國國政の根本基調

終戦前に於ける滿洲國國政の根本基調は日本の太平洋戦争遂行に最大限度の協力を爲すと共に、他の一面對蘇防衛の萬全を圖る事であつた。

之を經濟産業の面から見れば日本の要求する物資は可能の最大限度に止まらず不可能をも可能にして日本に寄與する。又日本より輸入して居た物資は之を最低限度に止める。更に進んでは大陸に於て要する日本軍の軍需物資は滿洲國を主軸とし朝鮮、華北等の隣接地域と綜合的緊急増産を行ひ自給戰體制を確立する。斯くして當面の日本の戦争遂行に最高限度の協力をすると共に對蘇防衛に備へての萬全の準備も整へなくてはならなかつた。太平洋戦争と對蘇防衛の兩面の要求は滿洲國の國力を以てしては必ず何處かの面に於て衝突し矛盾する性質のものである。此の兩者の要請を兩立させる事は事實上不可能であつた。之を如何に調和させるかと言ふ點に滿洲國國政の絶へざる苦悶が在つたのだが、日本の戦局が愈々逆調なるに従ひ日本在つての滿洲國と言ふ切迫した感情と他面日蘇中立條約有効期間の殘存に多少の信頼感をも持たれて對日寄與を第一義として國力の殆んど總てを之に傾倒したのである。

又日本と大陸とをつなぐ海上交通の急速なる困難化に伴ひ大陸自給戰體制の整備が現實の喫緊事となつて來た爲、

滿洲國を主軸とし朝鮮、華北、蒙疆の各隣接諸地域が夫、其の實力と立地條件に應じ綜合的に産業の配分編成を行ふ事が必要となり、滿洲國の各種緊急政策も此の趣旨に添ふべき制約を受けた事は言ふ迄もない。

三、戦時負擔の増大及民生の逼迫と之が民心に與へたる影響

戦時負擔の加重、生活の低下に付ては日本人は當然の事として克く之を甘受した。然し經濟統制の行き過ぎ又は其の運営の拙劣、生産擴充計畫の過大目標等に對しては相當深刻なる批判が加へられて居た。

日本人以外の他の民族は物質的負擔の加重に付ては割當の不公平に不滿の根源が存して居た。配給物資の不足より來る民生の困難化に付ても前者と同様配給の不公平特に民族別差別待遇（制度的には各民族の納得のゆく合理的なものであつたが末端の取扱ひに於て往々誤解を生ぜしむる事實があつた）に最大の不滿が存して居た。勞務動員の強化に付ては物質的負擔や配給の問題より更に深刻な不平不滿を持つて居たやうである。以下更に具體的項目に付説明を加へる。

イ、課税負擔の累増

終戦の年度即ち一九四五年度に於ては課税の増徴、專賣品の値上等は單に國家收支を合せると言ふ財政上の目的のみならず更に一步前進して遊資の吸収、インフレの防止と言ふ通貨政策上の目的をも附加され大幅な増徴を行つたのである。而してその對象は間接税に重點が集中され酒税、煙草税其の他の物品税、賣錢税、專賣品の値上げ等が中心になつて居た。公課負擔は年々増加されて來たのであるが夫でも直接戦争に参加して居る各國に比較

して比較的低率であつた爲之に對する國民の不滿は殆んど無かつたと言つてよい。

ロ、物資供出の強化

物資の供出も戦争末期に至るに従ひ範圍も擴大され量も増大されて來たが其の大宗を爲す農作物は増産施策の適切と過去二年に互る豐作に恵まれ、一九四五年度に於ける總量九二〇萬屯と言ふ未曾有の供出割當に對しても一般農民は大した不平もなく之を甘受した。ただ問題は價格の低き事に對する不滿であつて之に付ては年々改訂要望の聲が強かつたのである。一九四五年度に於ては之等の要望に答へて相當大副の値上げをする事になつて居たが實施を見ずして終戦に至つた。

物資供出に對する不滿は寧ろ一般農作物よりも副業的生產品、例へば野菜類、藁工品、家畜類、粗飼料、毛皮、薪炭等に其の度合が強く之等の物資の供出に付ては末端に於ていろいろ問題を起し其の實績も概ね不成績であつた。

ハ、勞務動員の強化

勞務動員の強化、特に指名動員の實施に付ては他の如何なる負擔加重よりも深刻に民心に重壓感を與へ内心の不滿が強かつた。一九四五年度に於ては前年に比し約倍數に近い一八三萬人の動員が計畫され然も其の大部分を所謂行政供出と言ふ強制動員に期待し之が實施を見たのであつたが、勞務の供出面に於ても管理面に於ても多くの問題が惹起され之が爲著しく民心を動搖せしめた事は否定出來ない事實であつた。

ニ、國民貯蓄の増大

インフレ防止の一方策として採られた國民貯蓄の計画的増加目標は一九四四年三億、一九四五年六億と倍增して行つたが、金融機關への預金にあまりなじまない一般大衆には仲々理解されず、之を強行する爲には或程度の義務的割當も行はれ一般的に不平不満を買つて居た。

ホ、民生物資配給の困難化

一般的には纖維類の急激なる配給減が最もこたへ特に農村に於ては農業生産上の必需品でもある關係上之が配給の不足不圓滑に對しては不満が強かつた。都市に於ては之に加へて家庭燃料の配給不圓滑が最も大きな生活不安の原因を爲して居た。

四、防 衛、防 空

イ、國內治安對策

終戰前約一ヶ年間に於ける滿洲國內の治安は熱河、錦州兩省に亙る西南地區の八路軍の肅正略成り、又米機の空襲も數度の南滿空襲の外殆んど無かつたので全般的に表面上は平穩であつた。然し乍ら太平洋戦争に於ける日本戰勢が著しく頹勢となるに従ひ、中國共產黨、國民黨の思想謀略は次第に活潑となり民心の底流には反日的氣運が相當醸成されて居たと見るべきであらう。斯る情況下に於て一朝大規模な空襲を受け、又は蘇聯軍の不意の侵攻を見る事あらば局地的に治安の大混亂を來すべき事が豫想されたので、官民を一體とする非常警備組織の強化、各種謀略活動に對する偵諜並に防遏方策の強化、更に進んで國內の一部が戰場化した場合に備えて遊撃的警

備力の編成準備等の非常時對策をも樹てて居た。

ロ、防 空 對 策

滿洲國に於ては二九四四年七月二十九日米機による鞍山空襲が最初に行はれてより其の後數度の鞍山、奉天、本溪湖等の空襲が行はれたが、一九四五年に入つてからは蘇軍の侵攻を見るまで殆んど空襲を受ける事が無かつたので防空對策も爲政者が深刻に考ふる程には一般民衆は熱意を示さず、徹底的防空施策は遂に實施するまでには至らなかつた。然し乍ら日本に於ける空襲の規模及其の與へる被害の甚大さが判明するに従ひ滿洲に於ても特に重要生産の抜本的防空對策の必要が痛感されるに至り、稍々本格的な工場疎開對策を樹立し漸く一部の實施に移つた時蘇聯の侵攻、終戰となつたのである。

ハ、國土防衛對策

太平洋戰局が愈々末期となり最悪の場合米英軍の滿洲上陸作戰もあり得る事と信ぜらるるに至り、更に又蘇聯の動向にも深甚なる警戒と防衛方策を怠つてはならない事を切實に痛感するに至つた。而して滿洲國一般民衆の關心は南より來るべき米英軍の問題よりも、北より來るべき事を豫想せらるる蘇聯の態度により強く寄せられて居た。殊に一九二九年の蘇支紛争事件當時の幾多の悲惨事を記憶して居る北滿地方の民衆は當時尙一種の恐蘇觀念に捉はれて居て、此の事が一朝有事の際に於ける弱味となるべき事が豫想されて居た。

一方滿洲國防衛の最大の責任と實力を有する關東軍の兵力裝備及軍需物資は一九四五年春期より日本本土防衛の爲其の優秀な部分を大量に日本本土へ移した爲著しく劣弱となり、又滿洲國自體の國力も日本本土決戰第一の主

義により之に大なる寄與をして居た爲綜合的に國防力の低下を來たして居たのである。

斯る惡條件下に於て一面には南方より來るべき米英の攻勢に備へ、一面には北方より來るべき蘇聯の不時の侵入に對抗し滿洲國の存立を最後迄守り通す爲には結局徹底した守勢體勢を採り、防衛上の最後の牙城を死守して長期持久の戦に導き戦局の轉換を圖る以外に途無しとの結論に達し、此の方針に従つて一九四五年六月頃より急速なる政治經濟各般の體勢の轉換を企圖したのである。其の代表的施策の一つが東南開發計畫であり、他の一つが地域自體防衛施設の構築であり、此の兩者の計畫は戦争末期に於ける滿洲國の苦悶と混亂を最も端的に象徴するものであつた。

地域自體防衛施設と言ふのは蘇聯の侵攻に具へ全滿の都市村落を防衛する爲に其の周邊に戦車の侵入を阻止するに足る土の防壁を構築すると言ふのであり、特に重要都市に於ては延長數千料高さ十米に近い土の大城壁を築かうと言ふのである。その意圖は備へ堅固にする事が結局蘇聯の不時の侵攻を未然に防ぐ結果となると言ふ關東軍の防衛判斷に基くもので眞の策戰目的よりも政略的の意義が強かつたと見るべきであらう。處で此の計畫を軍の希望する計畫通りに實行する事は農業生産は因より他の重要生産に致命的な障害を與ふるのみならず、民生に與へる重壓、民心に與ふる反感等測り知る事の出來ない逆效果が生ずる事必至であつたので、關東軍の一部には強い要望があつたけれ共政府としては慎重に検討し之も都市遊休勞力又は農村の農閑期餘剩勞力の許す限度に於ても然も重點的に實施する事にあつた。而して奉天、新京、哈爾濱等に於ては正に着手せんとする時に於て終戦を見たのである。

(なほ東南開發計畫の概要に付ては次項に於て觸れる事にする)

五、戦時生産の緊急増強

イ、生産目標の轉換

滿洲國は本來素材、原料の生産を以て産業構成の主幹とし、完成品の多くは日本に期待して居たが日本本土の空襲被害が刻々に増大し、又日本と大陸との海上輸送が非常に困難を加へて行つたので、日本よりの完成品の供給は次第に不可能に近くなつたのみならず、大陸に在る數百萬の日本軍の軍需の充足を大陸に於て自給する必要に逼られるに至つた。依つて一九四五年春期頃より飛行機、地上兵器、鐵道機械等の成品一貫生産に急速に轉換すべく當時海上輸送が随分危険であつたにも拘らず、日本から必要な部品工場其の他の成品工場の移設、所要機材の移入に努め、國內に於ては既存建物の轉用、建設の優先扱ひ等に最大の努力を拂つたが多くの移駐又は建設の途中に於て終戦となつたのである。

ロ、主要なる緊急生産施策の概要

(一) 航空機及地上兵器の一貫生産

滿洲國では従前航空機の組立と練習機用發動機の製作を行つて居たが、日本に於ける航空機工業の空襲による致命的打撃を幾分でも滿洲に於て補填する事が作戰上緊急の要請となり、茲に急速に航空機の一貫的製作施設を整備する計畫を樹て當時海上輸送が非常に危険であつたに拘らず、日本より部品工場其の他關聯附帯工の場

移駐を斷行し滿洲に於ては遊休既存の工場は固より學校、官廳等の建物も動員してその工場及宿舍に充當すると言ふ思ひきつた措置も講じたのである。

尙短時日の間に於ては到底完成出来ないジュラルミン、特殊鋼の増産に付ては朝鮮との立地條件の比較等も検討し可及的な増産を圖る事になつて居た。

航空機の外地上兵器の一部、鐵道機械の一部をも大陸自給の原則の下に所要工場の移駐計畫を進めて居た。然し乍ら夫等の多くは日本又は海上に於て相當の被害を受け、辛ふじて滿洲に到着したものも殆んど梱包を解く暇なく終戦を見たのである。

(一) ロケット噴射藥

當時「呂號」と記號で呼稱されて居た所謂新兵器用の化學藥品月産一〇〇屯の工場を吉林と哈爾濱に突貫工事を以て建設に着手し、殆んど基礎的な建設を完了した時に終戦となつた。

(二) 酒精、松根油、人造石油

一九四四年秋頃より日本に於ける液體燃料の加速度的逼迫化から滿洲國に於て酒精と松根油の急速なる大量増産が切實に要求せられ、又夫迄比較的第二義的に考へられて居た人造石油増産計畫の建設線上げも要望されるに至つたので、酒精に付ては當時の現在設備能力四萬三千軒を一年間の間に十三萬五千軒に迄に増設擴張する事とし、松根油に於ては原油年産七萬五千屯の生産を目標として松根の採取及釜の新設に着手し、又人造石油に付ては撫順の東工場の増設線上げの外西小礮工場の緊急建設及錦州、吉林の人造石油工場の操業促進等に努

力を拂つたのである。然し乍ら之等の建設又は運轉上必要なる資材、機械類の日本よりの輸入が空襲激化の爲困難となり酒精に付ては計畫を更に半分に縮少し人造石油も撫順の東の増設に重點を集中し、松根油は原料松根の蒐集を主として一つ一つの完成を急いで來たのであつたが何れも概ね建設の最盛期に於て終戦となつた。

(四) 地下工場の建設

當時豫想せられた重要工場の大規模空襲に備へ航空機工場を完全防空工場とする爲、奉天省鐵嶺縣下に月産一五〇機の製造施設を收容するに足る地下工場を建設し、終戦直前には殆んど完成に近づいて居た。

(五) 東南開發計畫の着手

此の計畫は關東軍より「滿洲産業の再編成」の名目の下に要求された處に基き、一九四五年六月に立案決定せられたもので關東軍の要望した内容の概要を示せば

(イ) 通化省を中心とする東南地區に鐵鋼年産一〇萬屯の生産、簡易なる兵器彈藥、燃料の一貫生産、日本人百萬人、馬四十萬頭の新たな移住を可能ならしむる食料、飼料、住宅其他生活條件の充足を年内に完成する事。

(ロ) 工場及住宅は完全防空構築とする爲凡て原則として洞窟内に設置する事。

(ハ) 右計畫は隣接の北鮮とも一體の見地に立ち國境の觀念を離れて樹立さるべき事。
が其の根幹を爲して居た。其の眞の意圖は前にも述べた如く劣勢なる兵力、裝備を以て米英と蘇聯に對する兩面作戰を遂行するには徹底した守勢作戰を採り、長期持久の戰勢に導かなければ到底勝算が無いと言ふ關東軍

の策戦判斷に基き、防禦上最も地の利のよい東南山岳地帯を最後の牙城として日本人非戦闘員をもまとめて長期籠城戦を戦ひ抜くと言ふ處に在つたのである。

其の頃の次々へと覆ひかぶさつて来る各種の緊急對策に奔命之疲れ、混亂愈々、累積し勞多くして效果のなき事を朝野共に反省して居た時に於て此の不可能に近い困難且つ極めて深刻な課題を要望せられた時滿洲國の當惑は深刻なものであつた。然し乍ら事國の存亡にかゝる策戦上の至上要求とあつては之が實現に向つて最善の努力を拂はざるを得ず、概ね一年間の期間を以て建設力、輸送力及食料飼料等の基本的諸要件の致し得る最大限の範圍にまで軍の要求を壓縮調整して實施する事となり、既定計畫の銑鋼一貫の製鐵施設（三五〇屯爐二基）の通化移駐を繰上促進すると共に、地質の適する地域に急速に工場用洞窟を掘さくする事、鐵道及道路等の輸送施設を緊急に整備増強する事、其の他東南開發の前提となるべき基礎施設の建設に着手したのであつた。

ハ、重要物資生産の概要

終戦前年即ち一九四四年度及一九四五年度上半期に於ける重要生産概況を示せば左の通りである。

（一）農産物の増産及蒐荷概要

戦争末期に於ては前述の如く政治經濟社會各面に亘り混亂と苦闘の累加を見、施政も行詰りを感じて居たが夫でも當時戦争禍中に在つた各國に比較して割に平穩且つ恵まれた國民生活を持続する事が出来、従つて社會不安もさして懸念さるべき事もなかつたのだが、其の最大の原因は終戦前數年間の農産物の大増産に存する。

農産物に關する限り約三年間連續的に天候に恵まれた事と、増産蒐荷施策が適切を得て其の實績が顯著に現れ

て一九四四年度産の農産物の蒐荷は實に八百八十九萬屯と云ふ空前の成績を挙げたのである。これは前年に比し約百十萬屯、前々年度に比し約二百萬屯の増加であり、此の好成绩の爲日本、朝鮮、中國本土に對し合計三百九十萬屯と云ふ大量な供給が出来たのみならず國內民食も何等の不安がなかつたのである。

斯くの如く農産物は蒐荷に於ては空前の好成绩を挙げたが、一九四五年の春期より關東軍の兵力の日本移動に伴ふ特殊輸送が實施された爲と麻袋の不足、小運送の逼迫、保管設備の不充分等の輸送條件が一般的に悪化して居た爲に輸送配給上著るしい隘路に逢着し一部の地方に於ては切角の糧穀を多量に腐敗させると云ふ不都合な結果が生じたのである。

（二）石炭 一九四四年度計畫（山元生産）二、九五〇萬屯、實績二、六五〇萬屯で實績は計畫の九〇％に満たなかつた。此の爲特に家庭用炭の大幅な壓縮を餘儀なくされ、又一般産業用炭も極度に制約され特に民生關係産業の運轉に著るしい支障を來たした。一九四五年度に於ては國內の需要の増大、華北炭の輸入の減少等の事情を考慮し、山元生産計畫三、〇五〇萬屯の計畫を樹て之が絕對確保を圖る爲勞務者の數の確保及出炭能率の向上、採掘、運搬、貯炭各施設の整備改善等に優先的施策を講じ、尙官民を通ずる大増産運動をも展開して來たが第一四半期の實績は尙計畫の九〇％を超える事が出来なかつた。

（三）鐵鋼 一九四四年度。

計 畫	實 績	百 分 比
銑 鐵	二、〇三五千屯	一、一五九千屯 五七％

鋼 材

六二三

二八三

四五%

で実績は計畫に遙かに及ばなかつたが此の原因の大半は一九四四年七月廿九日以降に於ける米機の空襲に因るものである。

(四) セメント 一九四四年。

計畫 一、八〇〇千屯 実績 一、一四四千屯

で実績は計畫の六四%と云ふ不成績であつた。其の主なる原因は石炭の供給不圓滑と設備補修の不備であつた。一九四五年に於ては之等の事情を考慮し計畫自體を年産一、二〇〇千屯に壓縮しその確實なる生産を期待したのであつたが、年度初めに於ては尙且つ石炭事情好轉せず大體計畫の七〇%程度の生産しか確保出来なかつた。

(五) 木材 一九四四年度の驛土物生産は計畫(一般用材)四、二八一千立方実績三、三六七千立方実で実績は計畫の七八%に過ぎなかつた。木材生産は年々計畫に達せざる事甚だしく一九四四年生産機構の抜本的改革により漸次生産の計畫性が確保された。一九四五年度は一般用材三、七五〇千立方実特殊用材二、三五〇千立方実計六、一〇〇千立方実の生産計畫を樹て驛土物生産は大體計畫通り実績を見たが貨車輸送の急激なる逼迫により出廻りは著るしく窮迫して居た。

(六) アルミニウム 一九四四年度は

計畫 一二、五三一屯 実績 七、六一五屯

で実績は計畫の六四%に過ぎなかつた。この主なる原因は撫順の滿洲輕金屬工場増産計畫の遅延と特に電柱の不足とに在つた。

一九四五年度は一、八〇〇屯の計畫で終戦迄大體計畫通りの生産を擧げて居た。又安東に新設中のアルミナ四〇、〇〇〇屯の増産計畫は二〇、〇〇〇屯の設備の試運轉まで進んで居た。

(七) 人造石油及酒精 人造石油は生産の實を擧げて居たのは殆んど撫順の油母頁岩油のみであつた。一九四四年度の計畫及実績は計畫粗油二八〇千屯實績二一三千屯であつた。減産の主なる理由は頁岩採掘の不振であつた。一九四五年度は東製油工場の新設及西製油小礮工場の増設等の計畫を織込んで年産粗油三七〇千屯の計畫であつたが、各種の條件の不備からして三八〇千屯程度が確實な處とされて居た。

尙ほ建設に數年の時日を要した錦州の合成燃料工場は試運轉まで行つたが結局生産を見るに至らなかつた。酒精は一九四四年秋より緊急増産計畫を樹て従前能力四萬三千實生産年二萬七千程度のものを一年間の間に能力十三萬五千實生産十萬軒に急速増産を圖るべく、工場の新設は固より燒鍋工場、製糖工場、麥酒工場の轉換等も大規模に實施して來たが一部の轉換工場の実績を見た外多くは建設途上に於て終戦となつたのである。

(八) 其の他機械工業化學工業部門に於ける生産の実績は次項の「終戦前に於ける滿洲國の綜合經濟力總括表」に示す通りで總體的に見て其の成績は不振であり且つ綜合的均衡が著るしく不調和であつた。

六、運輸の概況

一九四四年度に於ける滿洲國內鐵道輸送の狀況は大陸中繼輸送の急増、車輛の朝鮮及華北への貸與、冬期に於ける稀有の酷寒、石炭竝に給水の不充分等の事情より次第に逼迫の度を加へ、特に一九四四年末より一九四五年春期にかけて大幅の輸送減を見た。此の爲石炭、農産物、木材等の重要物資の輸送にも支障を來たし民生及産業に重大な影響をもたらした。

一九四四年の實績は

年間計畫	八八、一三八千噸	實績	七九、〇五二千噸
計畫の九〇％に足らない實績で然かも年度末に至るに従ひ成績は低下して行つたのである。			

一九四五年度に於ては年度當初より軍の特殊輸送（日本への兵力、物資の緊急移送）が實施せられ、之が爲總動員物資及一般物資の毎月の國內輸送量は實績二百九十萬噸乃至三百十萬噸を出ず、鐵道輸送難は益々深刻を加へて行つた。

小運送も貨物自動車の補充難及老廢、馬車運送力の遞減等の事情から急激に困難を加へて來た。

斯くの如き輸送條件の惡化に對應し統制輸送の強化、自家用自動車の強制動員等消極的の對策を徹底的に講じたが全體輸送力の低下は民生、産業の各方面に根本的の制限を與へ其の影響は甚だ深刻となりつゝあつた。

七、勞務動員の強化

滿洲國は建國後と雖ども年々四十萬人以上の華北勞務者の招致を續け土建、炭礦、農業に於ける不足勞力の補給を圖つて來たのであるが、太平洋戦争以後に於ては華北に於ける自體の勞務需要の激増、滿華間の物價差の急激なる増大と貨幣等差換算の維持等の原因から次第に華北よりの勞務者招致が困難となり、特に健康と質の勞働者の流入が非常に減退して來た。反面滿洲國に於ては各種建設の急増、生産計畫の擴大等の爲勞務需要は愈々増大して行つたので之が給源を主として國內に求めざるを得なくなり、計畫的勞務動員は年々強化され一九四五年度に於ては國內動員總數二百五萬人の計畫を樹てたのである。此の動員を實行する爲に左の如き方策を講じたのである。

イ、勤勞奉公制度を根本的に改革し義務年限の延長、適用範圍の擴大を行ひ動員數を三十五萬増加すると共に構成を準軍隊的組織にし、生産隊を創設して生産の責任と義務を強化した。

ロ、從來所謂行政供出に伴はれて居た期節的強制制當動員を合理的に制度化して、愛國勤勞隊制度を設け組織的動員を強化した。尙從來自由募集の勞働者も之を計畫動員の中に包含せしめ其の確保に行政上必要なる措置をとることにした。

ハ、官公署、會社等の事務系職員の勤勞動員制度を創設し一定期間勞働に従事せしめた。

ニ、非常時に於ける緊急の勞務需要に應ずる爲に一般勤勞召集制度を設けた。

ホ、以上の如き動員の強化により其の最も主要なる給源となる農村に於ては農繁期の勞働力に多少の支障を來たし

たが人口總數に比較して五%足らずの月數であり、又兵役動員の負擔が非常に尠かつたので實行上技術上の面に於ける若干のトラブルを除いては大體に於て計畫に近い動員が出来たのであつた。

然し乍ら技能工、大工、左官等の有技者に付ては絶對數が著るしく不足し、之が短期大量養成に相當の施策を施したが急速なる需要の増大に間に合はず重大な隘路となつて居たのである。

八、物價資金の昂騰と之が抑制對策

太平洋戰爭勃發以來物資の不足、各種建設資金の放出の増大等の經濟自然の要因と、華北に於ける異狀なる物價急騰の影響により滿洲國內の物價も昂騰の一途を辿り、殊に戰爭末期に於ては其の速度が愈々急調となり一九四四年度の一年間に於ては統制物資の公定收買價格が最低二割より四割程度であつたのが、一九四五年の改訂期に於ける値上率は五割乃至六割を普通とするに至り又闇經濟の幅も益々擴大する傾向にあつた。此のインフレ傾向に對し政府は飽くまで低物價政策を堅持すべく左の如き對策を講じた。

イ、資金放出の徹底的規制

國內資金の放出は太平洋戰爭以後急速に増大して行つた。之を通貨の發行高に付て見るに

一九四三年十二月	三、〇七九百萬圓
一九四四年十二月	五、八七六百萬圓
一九四五年三月	六、二二三百萬圓

一九四五年 六月

七、七〇九百萬圓

となつて居る。其の増大の最大要因を爲すものは産業並に建設資金放出の増加であり、次に日本軍費、滿洲國政府行政費の増額である。

一九四五年度に於ては産業資金の放出の徹底的壓縮を行ふ事とし、要請約八十億を越すものに對し之を五十六億程度に抑壓する建前の下に毎四半期毎に資金計畫を検討し、重點順位、物資勞力の裏付の有無、計畫の進捗状況等を正確に把握して資金供給を許與する事にしたのである。

從來は生産第一主義、建設第一主義で資金の取得は比較的苦勞が無く、従つて之を輕視する傾向が一般重要産業界に強かつた爲物價賃銀の値上りを助長した結果にもなつて居たが、此の資金統制強化の措置で多少の効果は認められたやうであつた。政府資金の放出は固より他の範となる意味で之を徹底したのみでなく健全財政より更に一歩前進して歳入剩餘を増大し之を封鎖する措置を講じた。

たゞ年々増大して來た日本軍の軍費は當時の情勢上抑制する事が不可能で、資金放出の量から見て滿洲國政府豫算と同程度の重位を占めて居たと思はれる。

斯くの如き資金放出の規制を強化し一九四五年に於ける通貨の最高發行高を七十二億程度に止めんと期待して居たが既に六月に於て之を突破して居た。

ロ、資金吸收方策の徹底

課税、經濟平衡資金納付金の増徴等の強權的回收策を徹底せしむると共に國民貯蓄の目標を一九四四年の三十億

より一九四五年には六十億に倍加し、而かも之を強力に推進した。此の爲一部には半強制的の措置もとられて批難の聲があつたのである。尙課税、經濟平衡資金に吸収した資金の一部は之を封鎖する事にしたのである。

ハ、基礎的物資の低價格堅持

一般物價の基礎を爲す農産物、石炭、鐵道運賃に付ては飽くまで之が値上げを抑制し、農産物に付ては綿糸布特配により收買價格自體を低位に保ち、石炭に付ては經濟平衡資金の支出により消費者價格を調整し、鐵道運賃に付ては旅客運賃の値上げにより貨物運賃の昂騰を調整したのである。

ニ、其の他の施策

經濟統制機構の改善特に配給機構の刷新合理化、闇取引の取締り、企業體の經營の合理化等常道的の對策は固より之を強力に推進したが、たゞ勞賃の規制に付ては殆んど實效を期待し得べき對策がなかつたのである。

九、經濟統制の行詰りと之が轉換

戰爭末期に至るに従ひ物資の需給は益々不均衡となり、又日本よりの要請は愈々増大して行つたので足らざるものを重點的に效果的に配分し、又日本の要請にも出来るだけ應ずる爲には經濟各面に亘る統制を深さに於ても廣さに於ても強化せざるを得なかつた。重要物資は固よりのこと、戰爭末期に於ては野草、空樽に至るまで統制されて居た。處が滿洲國の一般の民度、漢民族の性格、交通通信の不便等の條件から廣範且高度の經濟統制は到底實行困難であつて、統制が廣範且繁雜になるにつれ混亂と闇勢力の擴大、關係官吏及事業者の腐敗等逆效果が強く表はれ始め、戰爭

末期に於ては經濟統制の行き詰りと、之による民心の頹敗とを強く感じて居たのである。其處で政府は何とかして之が轉換を圖るべく研究を重ね大要左の如き方策を樹てたのである。

イ、地方機關の獨斷で行つて居る地方的統制は一切之を廢止させる。

ロ、第二義的物資又は需給の均衡のとれる物資の統制は之を廢止する。

ハ、配給機關又は取締機關の綱紀を徹底的に刷新すると共に民間利害關係者の代表を配給計畫の決定實施に参加せしむる。

ニ、配給擔當機關の整理統合を斷行し中間の經費を削減する。

ホ、可及的速に切符制に切換へる。又手續を徹底的に簡素化する。

然し乍ら右の方策の一部の實施を見、續いて全面的に實施しやうとする時に終戦となつたのである。

以上の如く經濟統制は戰爭末期に於て行詰りと混亂の中に實效を失ひかけて居たが、たゞ食料農産物の統制は當初から一つの調節辨を残して居た爲終戦に至る迄比較的順調に維持されて來た。其の調節辨と云ふのは馬鈴薯、甘藷及野菜を中央統制より除外して居た事である。此の調節辨が残されて居た爲鬼荷面に於ては多少の割當の無理はあつても馬鈴薯で調節が出来、又配給面に於ても配給量が少くとも之を自由に買ひ得る事によつて不満は解消されて居たのである。

十、終戦前に於ける滿洲國の經濟關係諸統計

終戦直前に於ける滿洲國の經濟力を示すべき若干の計數を示せば次表以下の通りである。一言聲明を要する事は終戦前後に於ける滿洲國の資料は一切公表されたものなく、又公式書類は凡て焼却されたので次に掲げた計數は筆者手持のものを整理してまとめたものであり、甚だ斷片的且不満足不充分である事を免れない。然しその内容の正確度については筆者の職務上得たものであるから謬りなき事を断言しよう。

第 16 表 滿 洲 國 主 要 生 産 能 力 及 實 績 (1945年7月調査)

品 目	生 産 能 力	1944 年 實 績	輸 出	輸 入	説 明
(一) 鐵 鋼					() 内、1943年
1. 鐵 石	8,645,000 趙	3,784,987 趙			
2. 鉄 塊	2,524,000 "	(1,710,000) 趙 1,159,400	(714,000) 趙		
3. 鋼 塊	1,330,000 "	439,000 "			
4. 鋼 材	827,600 "	(485,000) " 282,000 "	(95,000) "		
5. 特 殊 鋼	71,920 " 製 鋼 32,460 " 鍛 造 壓 延	12,700 "	2,603 "	858 趙	輸出 朝鮮、華北 輸入 日本
(二) 石 炭	34,000,000 "	25,626,704 "	2,294,000 "	1,900,000 "	輸出 日本、朝鮮 輸入 華北
(三) 電 力	1,670,000 KW	4,474,987,421 KW—但 1943 年 實 績			
1. 水 力	616,000 "	1,833,639,247 "			
2. 火 力	1,054,000 "	2,641,348,174 "			
(四) 輕 金 屬					
1. アルミニウム	10,000 趙 建設中 45,000 "	8,441 趙	5,067 趙		

2. ナickel	建設中 800 "	402 趙			
(五) 非 鐵 金 屬					約 1,314 趙 輸入 日本
1. 銅	電氣銅 3,500 趙	2,095 趙			
2. 鉛	電氣鉛 7,000 "	6,375 "	2,166 "		
3. 亜 鉛	電氣亜鉛 300 "	50 "	5 "	750 "	
4. 水 泥	建設中 4,500 "	784 "	700 "		
(六) 非 金 屬 石					
1. グラス	935,000 趙	713,800 趙	12,039 趙		
2. 燐 石	268,000 "	96,900 "	52,400 "		
(七) 機 械 工 業					
1. 鐵道及産業車輛	機關車 110 輛 貨車 130 輛 小型機關車 4,300 "	131 輛 3,200 "			
2. 工作機械及工具軸受	工作機械 2,800 萬圓 工具 890 萬圓 軸受 1,500 "	1,200 萬圓			
3. 電 氣 機 械	電 機 4,300 趙 通 信 機 1,750 萬圓 其 他 5,000 "	1,500 趙 2,500 萬圓 12,418			
4. 産 業 機 械	20,000				
5. 自 動 車	車臺組立 9,000 臺 及製造部品製造 1,500 萬圓 再生修理 17,000 臺	1,500 臺 400 萬圓 15,000 臺			
6. 航 空 機	高等練習機 (月) 100 臺				

戰闘機(月) 10臺 (年機體) 784臺 全量日本軍へ
 半木製練習機(月) 10臺
 發動機(月) 200臺 (年發動機) 420臺

7. 兵

銃、砲 120,000 全量日本軍へ
 輕機關銃 1,000
 重機關銃 500
 迫撃砲 500
 小銃 30,000
 小銃實包 750萬發
 重機關銃 400門
 各種彈丸 多數
 砲帶鏡 400
 双眼鏡 10,000
 防毒面 50,000
 落下傘 不明

(八) 化學工業

1. 曹達灰 60,000噸 49,011噸 6,882噸
 2. 苛性曹達灰 14,500" 5,516" 10,876"
 3. 硫安 240,000" 42,901" 551"
 4. 消石灰 12,000" 10,657" 4,531"
 5. カニバイン 14,000" 10,153" 4,587"
 6. ター 170,000" 31,520"

撫順頁岩油ノミ

7. ベンゾール 32,200" 9,324" 508"
 (九) 人造石油 280,000噸 230,000噸 21,992噸
 (十) 洋灰 1,820,000" 1,132,550" 9,380"
 (十一) パル 126,000" 48,740" 1,000"
 (十二) 紙織工業 176,290" 45,860" 20,000噸

1. 綿紡績(大事業體)

綿糸 371,800捆 132,856捆
 綿布 4,289,740反 2,940,148反
 カタソ布 480,000クロス
 特殊布 115,000反
 其他 121,000kg
 その他 120,000打

(中) 小事業體

綿布 7,691,000反 8,988,365反
 タタ織物 1,243,000打 1,090,803打
 綿靴 626,028反
 綿靴 20,000打
 綿靴 21,935,900" 1,472,526打
 綿靴 5,721,000"
 軍靴 3,376,000" 1,520,625"
 2. 毛織物 807,000米

サ	一	子	1,040,000 "
布	地	布	56,000 "
毛	布	布	240,000 "
和	紡	毛	97,000 "
メ	リ	製	78,000組
毛	ヤ	品	144,000fos
3. 亞	麻	糸	
綿	狀	麻	2,244趙
亞	縫	糸	330 "
麻	絹	索	2,436 "
布	地	地	360,000m ²
亞	精	線	2,949趙
亞	粗	線	5,184 "
織	原		182 "
4. 柞	蠶	蠶	780 "
絹	挽	手	15,932,000米
人	造	毛	82,500m ²
柞	紡	織	522,000米
サ	一	反	33,000反
メ	リ	肌	24,000打
絹	縞	衣	21趙
5. 絹	紡	麻	

麻	袋	糸	4,384,180枚
麻	換	數	9,972捆
6. 人	造	織	5,961,000枚
(古) 食	及	好	1,060趙
品	油		
1. 豆		58,000趙	
2. 豆		519,000 "	271,000趙
3. 製		38,000ペレ	15,503,700袋
4. 煙		240應本	230應本
5. 甜		40萬擔	17萬擔
(主) 酒		27,000坪	
(主) 糖		75,000坪	
(共) 製		884,000趙	150,000趙
(七) 一般農産物(菴荷量)			
1. 大		2,701,000 "	1,951,000 "
2. 雜		5,657,000 "	2,437,000 "
3. 楓		515,000 "	207,000 "
4. 特		20,000 "	15,000 "
殊		8,893,000 "	4,610,000 "
油			
料			
子			
實			
計			
(六) 特用農産物(菴荷量)			
1. 棉		81,000 "	
2. 棉		18,000 "	14,000 "
3. 洋		22,000 "	
4. 亞		80,000 "	60,000 "
麻(原			
莖)			

輸出先 計
日本 1,210千趙
日本 1,783 "
朝鮮 350 "
臺灣 80 "
華北 280 "

操綿(430千擔)
以上の外統制菴荷はせざるも
馬鈴薯,果實,野菜等多量に生
産さる

5. 柞 (充) 林	產 物	21,000 條粒	
1. 一 般 用	材 材	3,258,000 立米	輸出は主として日本軍向け
2. 特 殊 用	材 材	1,215,000 "	
3. 木	炭 材	26,284 趙	
4. 薪	材	613,000 立米	

第 17 表 金融機關別預金貸出一覽表 1945年6月末現在中銀調(單位千圓)

區域別	機 關 別	預 金	貸 出	預金中日本人個人預金推定額	左の百分比率 %	説 明
滿 洲 洲	中 央 銀 行	1,134,925	9,490,765			1944年12月末に於ける實績比率
	興 業 銀 行	1,923,340	3,382,660	813,572	42.3	
	興 農 金 庫	941,545	2,385,208	220,321	23.4	
	普 通 銀 行	1,582,722	534,549	718,555	45.4	
	橫濱正金銀行	236,910	2,734,944	59,227	25.0	
	東洋拓殖會社	2,835	103,449	1,417	50.0	
	中 國 銀 行	7,376	5,948			
國 內	商工金融合作社	601,481	144,873	424,645	70.6	同上 10%を日本人個人預金と推定す 70%を日本人預金其の又85%を個人預金と推定す
	興 農 合 作 社	1,135,533	812,998	113,553	10.0	
	郵 政 儲 金	1,101,782		655,560	59.5	
	郵 政 貯 會 社	37,713		37,713	100.0	
	無 義 會 社	30,717	41,426	30,717	100.0	

關 東 東 州 內	大 興 公 司	63,969	173,422	21,918	30.0	
	小 興 計	8,800,833	19,810,242	3,097,193		
	前 年 同 月	8,331,665	18,814,560			
	前 年 同 月	5,082,471	8,043,707			
	中 央 銀 行	2,633				
	興 業 銀 行	296,048	254,359			
	日 本 側 銀 行	658,431	1,346,331			
	中 國 銀 行	711	476			
	金 融 租 借 會	95,537	27,529			
	郵 政 貯 會 社	198,237				
州	無 義 會 社	9,665	12,840			
	小 興 計	1,261,262	1,641,535			
	前 年 同 月	1,240,972	1,656,355			
	前 年 同 月	829,582	1,208,527			
	前 年 同 月	10,062,100	21,451,777			
	總 計	9,572,637	20,470,915			
內	前 年 同 月	5,912,052	9,252,234			

第 18 表 中央銀行貨幣發行高 1945年4月末現在 中銀調(單位千圓)

年 月	紙幣發行高 年(月)末	補助貨幣 發行高	日 銀 券 百萬圓	鮮 銀 券 1,466	臺 銀 券 415
1943年	3,011,187	68,608	10,266		
1944年	5,797,999	78,854	17,745	3,135	

1945年1月	5,794,570	/ 80,283	17,113	3,245	796
" 2月	6,017,074	82,426	17,840	3,410	845
" 3月	6,140,616	83,071	20,525	3,574	
" 4月	6,697,071	88,517	22,129	3,786	
" 6月	7,709,446	(補助貨を含む) (7月) 28,456			

第 19 表 主要都市銀行預金貸出金高 1945年3月迄 (單位百萬圓)

年 月	新 京	奉天	哈爾濱	齊々哈爾	吉林	安東	營口	錦州	牡丹江	佳木斯	撫順	鞍山	大 連	計
			預					金						
1944年12月	2,169	945	374	49	83	139	40	51	91	51	50	91	851	4,974
1945" 1	2,073	892	353	55	85	141	36	52	97	53	49	92	814	4,792
" 2	1,920	874	351	51	91	141	36	50	95	56	46	95	819	4,625
" 3	1,768	915	390	55	91	152	41	57	160	63	46	92	877	4,707
			貸					出						
1944年12月	5,376	866	314	22	82	74	63	26	47	29	20	49	1,489	8,457
1945" 1	5,744	855	319	19	76	75	68	33	48	29	18	38	1,477	8,799
" 2	6,215	911	337	24	80	88	70	36	51	29	19	40	1,491	9,391
" 3	6,689	955	367	22	77	95	72	38	50	26	22	40	1,579	10,032

第 20 表 銀行貸出金用途別調 1945年3月末現在 (單位千圓)

銀行別	商業資金	工業資金	土建資金	農業資金	鐵業資金	特産收買資金	其ノ他	計
中央銀行	6,454,304		2,813	18,400		3,527	873,109	7,352,153
興業銀行	289,997	1,939,481	299,585	2,860	373,046	313,354	253,798	3,472,121
普通銀行	237,214	186,978	44,142	14,090	6,603	860	54,873	544,760
日本側銀行	397,199	113,472	12,082	1,734	784	360,834	1,580,392	2,466,497
中國側銀行	3,633	2,590	4	10	18			6,255
合 計	7,382,347	2,242,521	358,626	37,094	380,451	678,575	2,762,172	13,841,786

第 21 表 在滿主要會社資本構成總括 (關東州を含まず) 中銀調査 1945年6月末現在 (單位千圓)

社數	部門別	公稱資本金	日 本	政 府	出 資	日 本	民 間	出 資	計
3	A' 準軍需	2,560,000	852,750	146,000	998,750	809,408	1,842	811,250	1,810,000
3	C' 兵器工業	227,000		20,000	20,000	132,000		132,000	152,000
21	C ₂ 石 炭	1,049,392		3,000	3,000	969,878	5,142	980,020	983,020
2	電 氣	740,000	31,702	364,349	396,051	318,949		318,949	715,000
7	鐵 鋼	812,000		40,000	40,000	657,550		657,550	697,550
2	特 殊 鋼	40,000				25,750		25,750	25,750
8	非 鐵 金 屬	352,500		100,000	100,000	219,375		219,375	319,375
2	非 金 屬	7,000				5,500		5,500	5,500
5	輕 金 屬	480,000				345,000		345,000	345,000
8	機 械 工業	195,000				159,750		159,750	159,750

4	車輛船舶	235,000		110,150	150		110,300	110,300
4	液體燃料	205,000	70,725	70,725	106,775	5,000	111,775	182,500
11	化學工業	264,000	84,600	84,600	133,982	835	134,817	219,417
7	洋灰	79,500			73,554	92	73,646	73,646
3	木材	88,000	39,000	39,000	14,000		14,000	53,000
2	開拓	180,000	48,125	88,125	136,250	17,500	17,000	153,750
4	C ₃ 非鐵金屬	16,000			11,350		11,350	11,350
9	鑛業	76,450	2,240	2,240	60,210		60,210	62,450
10	鐵鋼	15,000			13,750		13,750	13,750
34	機械工業	115,500	6,500	6,500	107,725	1,165	108,890	115,390
22	化學工業	92,820	6,000	6,000	77,220		77,220	83,220
3	ゴム工業	23,000			19,500		19,500	19,500
8	パルプ	132,500	1,500	1,500	111,000		111,000	112,500
2	製紙	30,250	3,250	3,250	23,875	1,500	25,375	28,625
27	農畜産	357,490	63,750	63,750	188,953	4,866	195,240	253,990
7	交通	143,404	35,000	35,000	64,205	9,233	73,438	108,438
4	其他	19,000	127,756	127,750	20,250		20,250	148,000
4	民生	119,000	55,725	55,725	47,775		47,775	103,500
15	製藥	38,400	2,000	2,000	33,025		33,025	35,025
4	紡績	97,909	10,500	10,500	54,675		54,675	65,175
3	毛織物	87,980			50,480		50,430	50,430
1	瓦	20,000			20,000		20,000	20,000
11	其他	53,000	8,365	8,365	34,240.5	1,510.5	35,760	44,125

260

備考 上記會社以外の拂込資本總括 (1944年1月現在 中銀調査)

- 1. 株式會社 8,206社 拂込資本 2,282,751千圓
- 2. 合名會社 1,118社 109,430千圓
- 3. 合資會社 2,010社 150,773千圓
- 計 6,334社 2,542,954千圓

9,133,386

932,577

1,278,379

2,210,956

5,037,363.5

31,335.5

6,421

5,075,120

7,286,076

第22表 社債及借入金之部

社數	部門別	社債及前借		借入金		入金		關係會社其他		利益金及
		在日	在満計	在日	在満小計	在日	在満小計	計	積立金	
3	A' 準軍需	2,437,715	232,000	2,669,715	58,269	46,000	104,269		104,269	508,633
3	C' 兵器工業				3,500	37,903	41,403	8,764	67,414	76,178
21	C ₂ 石炭				2,120	167,564	169,684	14,670	184,328	198,998
2	電氣	360,865	193,000	553,865	14,090	102,990	116,990	2,590	260	2,350
7	鐵鋼	196,437		196,437	20,382	40,937	61,819	4,063	1,406,321	1,410,384
2	特殊鋼				1,370	2,342	3,712		4,570	1,472,203
8	非鐵金屬					82,311	82,311	339	212,980	1,410,384
2	非鐵金屬				730	3,172	3,902	285	1,585	1,472,203
5	輕金屬					591	591		193,296	1,472,203
8	機械工業				24,455	52,866	77,321	3,110	112,618	1,472,203
4	車輛船舶				2,141	45,279	47,420		10,274	1,472,203
4	液體燃料				2,554	45,225	47,779	16,000	123,262	1,472,203

111K

11	化學工業	16,000	150,505	166,505	500	19,386	19,886	186,391	1,446
7	洋灰	10,845	47,932	58,777	9,439	1,100	10,539	69,316	3,495
3	木材		883,200	883,200		5,200	5,200	883,400	- 9,723
2	開拓	521,000	354,000	875,000				219,000	- 4,155
4	C ₃ 非鐵金屬		14,632	14,632	1,400	3,143	4,543	19,175	- 2,513
9	鐵業		9,981	62,209	72,140	11,906	11,906	84,046	2,531
10	鐵鋼		1,300	4,259	5,559	1,100	1,830	8,489	6,601
34	機械工業		8,599	65,696	74,295	6,520	18,644	25,164	99,459 - 710
32	化學工業		13,545	42,093	55,638	3,355	9,291	68,284	2,042
3	ゴム工業		5,240	13,501	18,741			18,741	2,370
8	パルプ		5,852	69,684	75,536	8,440	9,266	17,706	93,242 11,259
2	製紙		500	8,066	8,566	350	350	700	9,266 137
27	農畜産		1,850	277,210	279,060	3,285	34,042	37,327	316,387 11,116
7	交通			150,478	150,478	17,790	6,904	24,704	175,182 1,533
4	其他		414,900	1,670,223	2,085,123			2,085,123	7,122
4	民生		24,585	225,958	250,493	23,846	28,846	279,339	10,765
15	製薬			40,612	40,612	1,345	1,367	2,712	43,324 4,579
4	紡績		138,573	239,869	378,442			378,442	13,275
3	毛織物	1,000		93,517	93,517			93,517	26,092
1	瓦			21,890	21,890			21,890	- 250
11	其他		1,050	23,416	24,466	2,338	5,640	7,978	32,444 4,268
260		3,517,017	779,000	4,296,017	782,741	4,951,130	5,733,871	105,633	2,473,833 2,579,516 8,313,387 717,285

第 23 表 日本對滿投資受入年度別實績 1947年滿洲にて調査

年 度 別	投 資 額	摘 要
滿洲事變前投資額	1,800—1,700百萬圓	關東州を含まず滿鐵を含む
大同元年 1932年	97	
" 2年 1933年	160	
康德元年 1934年	252	
" 2年 1935年	382	
" 3年 1936年	263	
" 4年 1937年	453	
" 5年 1938年	525	
" 6年 1939年	1,075	
" 7年 1940年	1,225	
" 8年 1941年	1,424	
" 9年 1942年	1,299	
" 10年 1943年	989	
" 11年 1944年	871	
" 12年 1945年	900	
計	11,715—10,715	

第24表 滿洲國策會社一覽 (○印は特殊會社 △印は準特殊會社を示す)

類別	社名	公稱資本 又ハ出資	拂込資本	出資關係	設立年月	主要業務
金融	○滿洲中央銀行	100,000千圓	100,000千圓	滿洲國政府	1932—6	滿洲中央銀行法に基く業務
	○滿洲興業銀行	100,000	700,000	滿洲國政府, 鮮銀	1936—12	滿洲興業銀行法に基く業務
	○滿洲投資證券株式會社	40,000	15,000	日本生保團, 日産	1941—6	日本生保團對滿投資誘致, 證券買賣
	興業金融、庫	50,000	50,000	滿洲國政府	1943—8	農畜水林業に對する金融
	商工金融合作社	10,000	10,000	滿洲國政府	1936—10	中商工業に對する金融
保險	○滿洲生命保險株式會社	3,000	3,000	滿洲政府, 日本生保30社	1936—10	生命保險事業
	○滿洲火災海上保險株式會社	5,000	1,250	滿洲興業大興公司, 國際運輸, 內地火保34社	1937—12	各種保險事業
	△株式會社			日, 滿政府一般	1906—11	鐵道, 自動車, 港灣, 倉庫各種事業
交通	滿洲鐵道株式會社	2,000,000	1,650,000	滿洲政府, 一般民間	1934—3	船舶運輸及一般運送業
	△大安汽船株式會社	5,000	4,500	滿洲政府, 一般民間	1942—6	海運業並に航業への投資
	△滿洲海運株式會社	10,000	10,000	滿洲政府, 三井物産, 三菱重工業, 住友日航, 民間	1932—9	旅客貨物の運輸事業
	○滿洲航空株式會社	60,000	60,000	滿洲, 滿洲中銀	1934—5	石炭の採掘販賣並に航業への投資
燃料	○滿洲炭礦株式會社	100,000	100,000	滿洲, 日鐵, 日鐵鐵業	1941—7	石炭の採掘販賣並に運輸事業
	△密山炭礦株式會社	200,000	200,000	滿洲, 滿業	1941—11	石炭の採掘販賣
	△札賚炭礦株式會社	50,000	25,000	滿業, 滿業	1942—1	石炭の採掘販賣
	△綏遠炭礦株式會社	50,000	30,000	滿洲, 滿業		同上
	△鶴岡炭礦株式會社	170,000	146,083	滿洲, 滿業		同上
	△西安炭礦株式會社	70,000	70,000	滿洲, 滿業		同上
	△北票炭礦株式會社	60,000	50,045	滿洲, 滿業		同上
	○滿洲合成燃料株式會社	100,000	90,000	滿洲政府, 三井, 帝國燃興, 滿業, 滿石	1937—8	液體燃料の製造販賣
	△株式會社石炭液化研究所	15,000	13,000	滿洲政府, 神戶製鋼	1939—6	獨逸ヒヤン式石炭液化法の中間工業試驗
	○滿洲石油株式會社	4,000	4,000	政府, 興銀, 中銀, 日石, 三井物産, 三菱工業	1934—2	石油の採掘, 精造及賣買
電氣	○滿洲人造石油株式會社	50,000	37,560	滿洲政府, 日本窒素, 帝國燃興	1939—9	液體燃料製造加工販賣並に投資
	○滿洲電業株式會社	640,000	640,000	滿洲政府, 滿洲興銀, 日本商船, 滿洲局	1934—11	電力電器の供給修理並に融資
	○鴨綠江水力發電株式會社	100,000	75,000	滿洲政府, 朝鮮水電, 東拓, 朝鮮送電	1937—9	鴨綠江並に圖們江水力發電
	○滿洲重工業開發株式會社	675,000	675,000	政府, 共立企業, 第一, 宣國, 田村合名, 野村生命	1932—9	鐵, 輕金屬, 自動車, 航空機, 石炭事業投資
鐵業	○株式會社滿洲製鐵所	740,000	640,000	滿業, 滿鐵	1924—7	鐵礦石採掘並に銑鐵鋼材の製造
	○滿洲鐵業開發株式會社	115,000	102,500	滿洲政府, 滿鐵	1935—8	鐵礦石の調査, 採掘製鐵及投資, 鐵業權取得, 租鐵權設定
	○滿洲輕金屬製造株式會社	200,000	140,000	滿業, 住友合資, 日本電化	1936—11	アルミ製造販賣
	△滿洲鐵山株式會社	150,000	150,000	滿業	1938—2	非鐵金屬鐵業の開發
	△東亞鐵山株式會社	5,000	3,000	滿洲政府, 三井鐵山, 一般	193—7	有用鐵物採掘精鍊賣買及投資
	△滿洲特殊鐵鋼株式會社	20,000	16,250	滿洲政府, 滿業, 上島慶應	1939—8	鐵礦石の採掘, 選鐵, 製鐵並に販賣
	滿洲▽グネシウム株式會社	20,000	20,000	滿業, 滿鐵	1938—7	▽グネシウム生産

機械	滿洲輕合金株式會社	50,000	12,500	滿 業	1944—	輕合金の生産
	安東輕金屬株式會社	200,000	200,000	滿業, 滿輕, 住友	1944— 4	アルミニウム及アルミニウム生産
	○滿洲自動車製造株式會社	200,000	75,000	滿 業	1939— 5	自動車製造及新業投資
	○滿洲飛行機製造株式會社	200,000	125,000	滿 業	1938— 6	航空機の製造修理及販賣
	○株式會社奉天造兵所	25,000	95,000	滿洲政府, 三井, 大倉	1932—10	武器器材及彈藥類の製造修理販賣
	○滿洲計器株式會社	8,000	8,000	滿洲政府, 民間, 日本度量衡協會, 奉天造兵所	1936—10	度量衡器の製作販賣
	○滿洲重機株式會社	50,000	50,000	滿 業	1940— 5	壓延機, ロール, 水壓機製造機械等製造販賣
	○滿洲電氣化學工業株式會社	100,000	100,000	政府, 電業, 三井, 電化, 大日本セメント三菱化成	1938—10	カーバイド製造販賣
	△滿洲豆稈パルプ株式會社	20,000	15,000	政府, 滿鐵, 興銀, 酒井伊四郎	1937— 9	大豆稈を原料とするパルプ製造
	△滿洲曹達株式會社	25,000	15,250	旭硝子, 滿鐵, 滿化, 昌光硝子	1936— 5	曹達の製造加工及販賣
化學工業	滿洲化學工業株式會社	25,000	25,000	滿鐵, 民間	1932—12	硫酸等各種化學工業品の製造及輸出入
	○滿洲火藥工業株式會社	20,000	17,650	政府, 奉天造兵, 南滿火工品, 舊滿洲火藥販賣	1941— 2	軍民用火藥類製造販賣輸出入
	△株式會社大豆化學工業株式會社	30,000	30,000	政府, 日本油脂, 新興人絹, 東洋紡, 吳羽紡外十社	1940— 7	滿洲大豆の化學工業化
	△滿洲炭素工業株式會社	40,000	23,050	日本カーボン, 昭和電機, 滿洲電化, 滿洲輕金屬	1941— 5	各種電極炭素加工品製造販賣
	△滿洲林産化學工業株式會社	20,000	20,000	東拓, 滿業毛織, 旭産業, 滿鐵, 東洋製紙, 大倉商事	1942— 7	單寧劑類, クラフト紙, 建築用テックその他農林産化學工業品製造販賣
配給	○日滿商事株式會社	60,000	29,000	滿洲政府, 滿鐵	1936—10	燃料, 金屬, 肥料, 礦物, 化學材料, 化學工業品等の販賣及輸出入間屋業
	○滿洲生活必需品株式會社	80,000	65,000	政府, 官吏, 消防, 滿鐵, 滿鐵生計組其他	1939— 2	生活必需品の仕入, 卸賣, 委託販賣
	△株式會社セメント株式會社	1,300	975	撫順セメント, 本溪湖十社	1938—10	セメントの販賣並に配給
	△滿洲書籍配給株式會社	2,000	2,000	政府	1939—12	圖書學用品仕入輸出入配給
	滿洲國厚生會	10,000	10,000	政府, 民間	1943—	官吏及特殊會社職員に對する生活必需品の配給
	○滿洲拓殖株式會社	130,000	113,750	日滿政府, 滿鐵, 東拓三井, 三菱, 住友	1937— 8	滿洲開拓民に對する施設, 土地分譲, 金融
	○滿洲農産株式會社	70,000	54,000	滿洲政府, 滿洲拓殖公社	1941— 7	主要食糧, 油料, 農産物畜産物配給輸出入
	△滿洲畜産株式會社	35,000	35,000	滿洲政府, 滿鐵, 東拓, 共榮企業, 東洋, 東滿, 人絹パルプ	1937— 9	家畜並に畜産物輸入加工販賣
	○滿洲林産株式會社	70,000	35,000	滿洲政府, 滿鐵, 東拓	1936— 2	木材の販賣輸出製材及腐質
	△滿洲造林株式會社	8,000	8,000	滿洲政府, 滿鐵, 東拓	1941— 2	苗圃經營, 林業用種苗採取
農事	○滿洲棉花株式會社	50,000	32,500	政府, 棉作縣興農合作社	1932— 4	賣買輸出入, 造林事業
	△滿洲柞蠶株式會社	15,000	8,750	政府, 興農合作社中央會, 奉天安東省興農合作社	1939— 8	棉花の栽培加工販賣及腐質柞蠶繭の買入加工販賣及輸出
	△滿洲藥煙草株式會社	20,000	15,000	政府, 鳳城合作社, 奉天遼寧省合作社, 各煙草會社	1938—12	藥煙草の收買加工配給販賣
	興農合作社中央會	30,000	30,000	政府	19—	單位興農合作社に對する金融購買利用及農事指導
	滿洲中央煙草株式會社	50,000	50,000	政府	1944— 9	卷煙草の製造販賣
	滿洲織維株式會社	30,000	15,000	政府	1944— 5	織維類の配給

滿洲興業株式會社	20,000	10,000	民間	1938—10	藥品、軍需品、輸入配給
○滿洲電信株式會社	200,000	125,000	日滿政府、朝鮮、日本、放送協會、	1938—7	電氣通信及放送事業
○滿洲國通信社	5,000	5,000	滿洲政府、電報、	1942—1	國內外信報の蒐集並に内外新聞社及放送局への供給
○康徳新聞社	5,000		滿洲政府、滿鐵、齊々、哈爾濱市、民間	1942—1	漢字紙の發行
○滿洲日々新聞社	(本欄1942年9月調) 2,000	2,000	滿洲政府、滿鐵、	1942—1	日文紙の發行
○滿洲新聞社	(本欄1942年9月調) 1,700	1,700	滿洲政府、滿鐵、	1942—1	日露、英文紙の發行
○滿洲日報社	5,000	3,440	滿洲政府、滿鐵、	1937—8	映畫の製作並に出込に配給上映
○株式會社滿洲映畫協會	9,000	8,500	滿洲政府、滿鐵、	1937—4	圖書の印刷並に出版
○滿洲圖書株式會社	5,500	4,625	政府、東京、大阪、各國、日滿文教、	1932—12	滿洲事情の一般介紹、出版營業、鑄造、製油、雜貨賣代理業
△株式會社滿洲事情案內所	500	500	中銀、政府貯金部、其の他、	1938—7	家屋の建築管理、及資金貸付
△大興公司	20,000	20,000	政府、興銀、東拓、	1938—2	政府公共團體取得の土地開發、
○滿洲房地產株式會社	(本欄1942年9月調) 20,000	20,000	滿洲國政府、	1939—6	鹽の製造加工販賣及鹽賣
○滿洲農地開發株式會社	50,000	40,000	政府、日本鹽業、滿鐵、德山、東洋曹達、滿化、東拓、	1936—4	鹽並に防護上反古紙の集收再生
○滿洲鹽業株式會社	40,000	32,500	滿洲政府、滿鐵、民間、	1939—3	醫藥品生産及販賣
△滿洲特殊製紙株式會社	20,000	20,000	政府、民間、	1943—11	土木建築統制及實施
滿洲醫藥品生産株式會社	10,000	10,000	政府、民間、	1945—3	土木建築材の配給貨與
滿洲特別建設株式會社	20,000	5,000	建設國民間、	1945—3	醫藥品の配給及統制
滿洲建設機材株式會社	20,000	10,000	民間、	1943—	
滿洲醫藥品配給統制株式會社	5,000	5,000	民間、		

第八節 蘇聯軍進攻より終戰前後に於ける滿洲の實情

一、蘇軍の進攻

一九四四年八月九日午前三時突如蘇聯飛行機の新京(Hsing Ching)爆撃あり、之と同時に蘇軍の國境各方面よりする侵攻は開始せられた。其の侵攻の突如なりし事が、直接防衛の責任者である關東軍は固より國民一般も全く意外とする處であり、其の進撃の餘りにも急速度に見えたことが國民を混亂せしめた。

滿洲國政府は日本軍と協議し、斯くの如き滿洲國に對する理由なき不法侵入に對しては國土防衛上斷乎之を排撃する旨聲明すると共に直ちに防衛法の全面的發動を行ひ、各地駐在の日本軍を中心として、之が防衛に當ることになつた。更に政府は非常措置として、皇帝の大權中人事に關する權限を國務總理大臣に、國務總理大臣の右の權限を地方官署長に大幅に移讓する職權特例に關する法規を制定し、現地に於ける臨機應變の行政活動に遺憾なからしめた。

日本人の在郷軍人は忽ち召集せられて軍に編入せられた。更に十日に至るや突如として關東軍の命令に依り戰場豫想地域殊に奉天、新京、哈爾濱の住民は夫々五常(Wu Chang)通化(Tung Hua)安東(Au Tun)朝鮮方面に急速なる引揚が實施せらるゝに及んで人心の不安は其の極に達し社會秩序も著るしく紊亂するに至つた。

關東軍司令部及皇帝を初め政府の一部首脳部は十一日より十二日にかけて急遽通化(Tung Hua)省臨江(Lin Chiang)に移轉した。斯くて政治經濟の中央機能は一時殆んど停止するに至つた。

二、終 戦

一三四

八月十五日正午日本天皇陛下の終戦の勅語をラジオにて拜聴するや政府は直ちに左の旨を電話又はラジオを以て地方官署に指令した。

イ、防衛行為の即時中止

ロ、治安の安定、食料生活物資の確保、行政経済機構の保全運営。

即ち政府は最も公正に國政の接收を受くべき體制の確保に努めたのである。

八月十八日臨江に於て廟議が開かれ、已に日本に於て、ボツタム宣言を受諾せる以上、滿洲國は存在の意義を失ふこと、更に直面せる時局の拾収は民の總意を以て決するを適當とすべきことを明かにして皇帝の退位が決定し八月十八日附を以て、二十日新京に於て右の發表を見茲に滿洲國は瓦解するに至つた。

舊國務總理張景惠を中心とし舊大臣等を委員とする東北暫時治安維持會が八月二十日新京に於て結成せられ、正當なる接收權者の到來する迄、日本人の保護、治安の維持、行政産業施設の保全運営に當るべきことが宣明せられたのであるが新京蘇軍司令官の要求に依り同二十四日前記委員會は直ちに解散せらるゝに至つた。

地方に於ては多く市、縣公署を母體として治安維持會が設立せられた。

終戦直後に於ける一般社會狀勢は局部的に混亂を呈し地方によつては左の如き特筆すべき現象が発生した。

イ、一般に暴徒が蜂起し、日本人に對する掠奪暴行が行はれ一部虐殺事件も発生した。

ロ、僻地又は戰地帯に在住の日本人は着のみ着のみ都市に殺到した。

特に臨戦地區の邦人は暴徒の掠奪に身を曝らしつゝ身を以つて大都市に避難した。

ハ、國軍の一部は叛變した。

ニ、一般に金融機關は其の支拂機能を停止した。

ホ、勤勞者の多くは賃銀を受くるや、平靜に故郷に引擧げた。一部惡質の者は暴徒と化し掠奪を事とした。

ヘ、日本軍用物資及其他の掠奪物資は巷に氾濫し始めたが物價は急速に騰貴した。

ト、中共及國民兩黨の地下工作員は表面に現はれ兩者の暗闘が火花を散らすに至つた。

三、蘇 軍 の 進 駐

八月二十日前後に於て奉天、新京、哈爾濱は夫々蘇軍の進駐を見た。直ちに軍の武装解除、交通通信機關の接收を行ふと共に一般邦人に對して武器の提出と政治集會の禁止が佈告せられた。

蘇軍は翌年四月末日其の撤兵を見る迄約八箇月間滿洲主要都市に進駐したのであり、實質的には蘇聯軍政が行はるるに至つたのであるが其の間に於ける特記すべき事項は左の通りであつた。

イ、日本將兵捕虜の抑留本國への連行

ロ、官衙、會社、高級建築物の占據

ハ、産業生産施設の撤収及破壊

ニ、非戦闘員の大量の逮捕連行
ホ、兵及暴徒に依る掠奪暴行

四、國府軍の進駐

終戦と同時に滿洲には蘇軍の進駐と表裡して中共軍が大量に入滿して主要地區を占據し直ちに各地に國府中共兩黨の内亂となり、京奉線は破壊せられ國府軍は容易に進攻することが出来なかつた。

日本人は各主要都市に居留民會を結成し主として地方軍官憲の日本人に對する命令事項の連絡と窮乏化しゆく邦人の救済に當つた。

一九四六年四月蘇軍の撤退と共に國府軍は中共軍と戦闘を交へつゝ北上するに及んで邦人の日本への還送は極めて急速に促進せられ、一九四六年十一月には大連を留保し殆んど全部が歸國するに至つた。

國府軍の進駐以後に於て特記すべき事項は左の通りであつた。

イ、舊滿洲國政府及主要會社の接收引繼は極めて不完全乍ら圓滑に實施せられた。

併し建築物の附屬品、生産施設は殆んど蘇聯に撤收せられ、加ふるに内亂に伴ふ破壊の爲殆んど舊體を留めなかつた。

重要文書記録も亦同様の理由に依り散逸亡失した。

ロ、日本人の管理に關しては日本人自身に依り日僑善後連絡總所が奉天に、日本人在住都市毎に同連絡所が設けら

れ、國府軍の指揮監督の下に之が管理業務及還送業務が處理さるゝに至つた。

ハ、在滿邦人の私有財産は前記連絡所に於て、新京、奉天、鞍山、公主嶺等南滿地區主要都邑に於ては還送直前に登録する措置がとられた。

五、結 論

蘇聯軍侵攻より後に於ける滿洲の混亂破壊の概況は前述の通りであるが此の事は過去十五年に近い滿洲國政治に對する反動に基因するものと見るべきでは無く、動亂期に於ける支那社會通有の現象の上に蘇聯軍、中共軍、國民黨軍の相交錯した複雑な政治情勢が更に混亂破壊の拍車を加へた結果と見るべきだらう。此の事を多小裏書する二三の特筆すべき事實を擧げて結語とする。

イ、滿洲國亡國後約二ケ年間に亘り舊滿洲國通貨が最大の信用と安定性を持つて通用して居る事實は驚異とするに足る。終戦後蘇聯軍の占領期間内に於て蘇聯軍は其の公表に於て九十二億七千萬圓の軍票を發行したと言ひ、實際は其の數倍に上る額を濫發したと中央軍側は觀測して居たが、此の軍票は結局一九四六年八月一日を以て額面の十分の一の價格を以て回收され流通の停止を見た。又中央軍支配地域に於ては東北九省流通券が舊滿洲國紙幣と等價を以て流通され、共產軍支配地域に於て東北銀行券又は地方的流通券が強制通用されて居るが之等兩者の流通券は戦闘の結果中共軍と中央軍の支配地域が變動する毎に無効となるので非常に不安定な地位に置かれて居た。従つて一般大衆は舊滿洲國紙幣を最も尊重すると共に中央軍も共產軍も此の滿洲國紙幣を一舉に流通停止し

得ざる實情に在る譯だらう。

口、滿洲の主要都市は蘇聯軍の進駐、中央軍と共產軍の爭奪戦等により多くは非常な被害混亂を重ねて來た。殊に新京の如きは數日に亘る中央軍と共產軍の大市街戦が展開され見るかげもなく破壊されたが、此の混亂の中にあつても亦燃料の無い嚴冬に於ても電力と水道は殆んど支障なく供給された事は奇蹟に近い一つの事實である。之は電力に於ては吉林豐滿の殘された發電施設及送電配電の施設が完全に保存維持されて居た事、水に付ては同様水源池や配水施設が保全維持された結果であり、此の事實の裏には舊來からの日本人技術者と中國人技術者が献身的に身の不安も恐れず職場を死守した事實を見逃し得ない。

へ、鐵道は蘇聯軍の進攻、國、共軍の内戦等により非常な破壊を受けたが其の都度急速に局部的の復舊が行はれた。殊に奉天から長春に至る幹線は國、共軍の度々の爭奪戦により非常に破壊が甚しかつたが中央軍の長春入城と共に之を急速に復舊し在滿日本人の送還を計畫通完了する事が出來たのである。之に付ては従前よりの滿鐵日本人技術者の献身的努力に依る處が甚だ大であつた。

第二章 自然條件

第一節 滿洲の地形

一、概 説

滿洲の北及東方は黑龍江本流及び烏蘇里江によりシベリヤと境し、南東方は圖們江及び鴨綠江を以つて朝鮮と相接し、南方は黃海及び渤海（遼東灣）に臨み、南西方は長城線を以つて華北河北省に隣接してゐるが、西方は察哈爾省及び外蒙古に接して一部分は略々大興安嶺山脈により稍々明瞭な境界があるが、他は劃然とした地形上の區劃を認め難い。南北の延長は概略北緯三九度乃至五三度半、東西の延長は略々東經一一六度乃至一三五度に亘り、其の面積は凡そ一三〇萬平方千米であつて日本全土總面積（太平洋戦争前）の約二倍弱に當る。

今滿洲の地圖を擴げて其の地形を大觀すると、吾等は次の事項に注意を惹かれる。滿洲全地域の過半を占めて、東半の大部分並びに北部及び西部の縁邊地域に大小幾多の山嶽が起伏し、是等山地に圍まれた中央部には南方の遼東灣岸に向つて口を開けた一大盆地狀平原を形成して所謂滿洲大平原を成す。一般に滿洲の山系は東北から西南の方向に延長してゐるものが顯著に發達して、これらの間に分布する平原や溪谷等も、大體此方向に一致してゐるものが多くあり、之に次では是と略々直角の北西から東南の方向の山系や溪谷が認められる。即ち滿洲の山系を精細に調べると

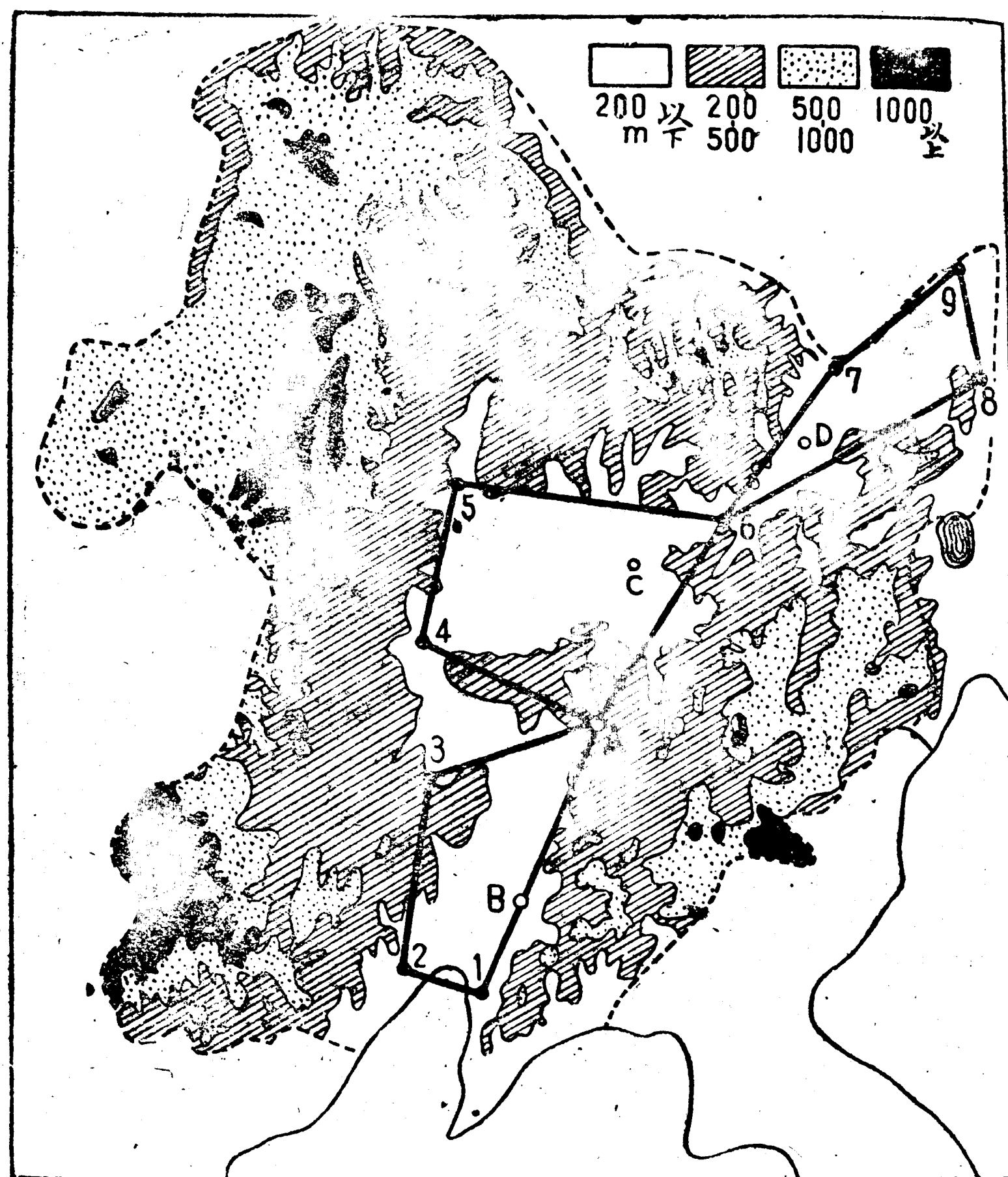
大體以上二種類の規則正しい方向に排列する兩山系群に分類されるのであつて、前者の北東から南西の方向は一八六六年にバンペリー R. Pumpelly が支那方向 *Sinian Direction* と稱し、後者の北西より南東に亘る方向は一九〇三年に小藤博士が朝鮮方向 *Korean Direction* と呼ばれたのである。

支那方向山系の著明な例は朝鮮との國境附近に於て長白山脈が北東に完達山脈を延し、南西方に遼東脊稜を延長して所謂大長白山脈を構成してをり、西部に於ては大興安嶺山脈があつて、兩山脈共に北々東乃至北東から南西に連亘してゐる外、大長白山脈の北西側に並行して薩哈亮山脈及び老張廣山脈、更に大黑山山脈が並走してをり、又南西部の熱河山地に於ては松嶺山脈及び凌源山脈が共に支那方向を示してゐる。朝鮮方向山系の顯著なものとしては北部に小興安嶺山脈、中央部に遼河と松花江及び嫩江（黒龍江支流）との兩水域を分割する黒遼分水嶺、南西部に滿支國境附近を走る七老圖山山脈及び燕山山脈等がある。尙これら山嶽地帯に圍まれた所謂滿洲大平原に就き其の周縁の山地との境界線を辿つて觀るならば、支那方向と朝鮮方向の界線で明瞭に分割されてをり、且つ平原全體としての形が北東から南西に延びた長方形の盆地地形を呈してゐる。従つて滿洲の地形の概要を概觀するならば、西より東に並列して何れも支那方向を示す西部山嶽地帯、中部平原地帯、東部山嶽地帯の三者に大別される。即ち東西兩山嶽地帯の中間に一大平原地帯を挟み其の北部と南西部の一部を夫々朝鮮方向の輪廓を持つ小興安嶺山脈と熱河山地とが區劃してゐるのである。

茲に注意すべきは朝鮮方向山系も是を仔細に觀察するならば各脊稜は矢張り支那方向山系と一致して北東から南西の延長方向を持つてゐることが窺はれるのであつて、實に全體として朝鮮方向の輪廓を示してゐるに過ぎないのであ

る。地形的に見られる此の趨勢は是を地質構造に徴して見るならば更に明瞭に知り得られるのであつて、朝鮮方向山系も支那方向山系と同様にその山嶺を構成してゐる各種の地質岩層の走向は大體北々東乃至北東から南西の支那方向に排列するものを主體とし、其の地方の主要地質構造線も亦この方向を現はしてゐるのである。而して又前記西部及び東部兩山嶽地帯並びに中部平原地帯の地形上の區別も、地質及び地質構造の相違に依つて地質圖上極めて明瞭に認められる。即ち朝鮮方向山系中の各脊稜の多くが地形上支那方向を示してゐる所以のものは、夫等を構成する地質岩層が支那方向の走向を有して居るもの多きが爲で、其地質構造の間には密接不離な關係を有してゐるのである。この事は滿洲の地形については特に重要な事で、其の地質を無視して地形を論ずる事は出来ない。一般に支那方向山系は南東方に凸の弧線を畫いて北東から南西、又は北々東から南々西乃至南西の方向に延亘してゐるが、之に對し朝鮮方向山系は直線的な輪廓を具へてをり、此の方向の構造線の生成された時期は前者の夫に較べると遙かに新しい時代である。

河川の著名なものは黒龍江（アムール河）松花江、嫩江、遼河、灤河、大凌河、鴨綠江、豆滿江其の他にして、湖沼の主要なものは興凱湖、鏡泊湖、達賴湖、貝爾湖其の他幾多の小湖があるが、湖沼は一般に北部滿洲に多い。滿洲の水系に就いて顯著な特徴として河川の中流又は下流が著るしい蛇行を爲して多く老年的地形を呈してゐるに拘はらず、處々に局部的回春の若い地形を現はしてゐることである。又中部平原地帯の北西部にある幾多小湖の中には雨期の降水量に應じて或る時には水を湛へて漲水せる湖を呈するが、乾期には時に乾涸して單なる低凹地に化する所謂 Playa 式のものが多い。多くの河川の下流が紆餘曲折と蛇行し、且多岐複雑なる形態を呈してゐるのは其の地



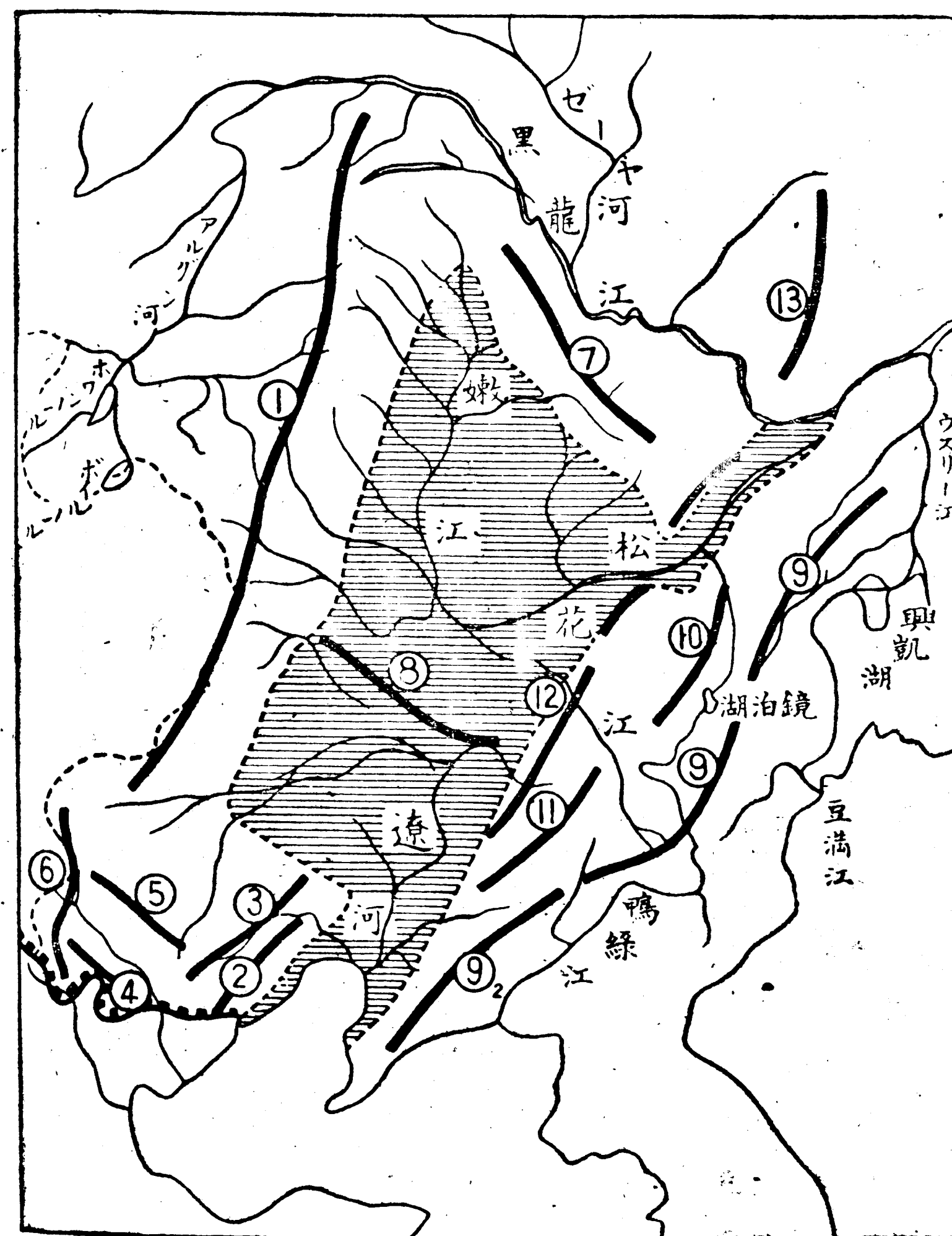
第 2 圖 滿 洲 の 起 伏

三つの不等邊四角形に主なる平原が含まれる。特に中、南の二つは連続してゐる。

A 新 京 B 奉 天 C 哈 爾 濱 D 佳 木 斯

1. 營 口 2. 錦 州 3. 通 遼 4. 洮 南 5. 齊 齊 哈 爾

6. 木 蘭 7. 蘿 北 8. 饒 河 9. 撫 遠



第 1 圖

- | | | |
|-----------|-----------|---------------|
| 1. 大興安嶺山脈 | 6. 陰山山脈 | 9. 遼東脊梁山脈 |
| 2. 松嶺山脈 | 7. 小興安嶺山脈 | 10. 老張廣山脈 |
| 3. 凌源山脈 | 8. 黑遼分水嶺 | 11. 薩哈亮山脈 |
| 4. 燕山山脈 | 9. 大長白山脈 | 12. 大黑山山脈 |
| 5. 七老圖山脈 | 9. 完達山脈 | 13. マルイヒンガン山脈 |

域の地形が老年期に屬してゐることを現してゐるのであり、回春の幼年又は壯年の地形を呈して峽谷を成し、河川の急流してゐるのは其の附近の地盤が局部的に隆起した事實を裏書きしてゐるのである。

滿洲の河川や湖沼の水には日本内地のものと異つて常に黄濁してゐるものが多く、又通常は河床涸渇してゐるが一朝降雨あると忽ち流水奔流するものが多い。大興安嶺山脈東麓地方及び蒙古高原臺地の乾燥地域には一面風成砂に覆はれた草原や砂丘が發達し、多くの鹹湖や尻無川がある。

二、西部山嶽地帯

大興安嶺山脈及び其の以西の蒙古高原並に大興安嶺南部の東方に擴がつてゐる所謂熱河山地等が本地帯で黑河省、興安四省及び熱河省の大部分を占める。

イ、大興安嶺山脈及び蒙古高原　大興安嶺山脈は滿洲の西境邊に於て北々東から南々西乃至南西に連互し、北は黑龍江本流の北彎の最北部邊から始まつて南西に延長一、五〇〇軒に及び、その略々中央部邊に於て南東に凸の弧狀を呈する一大山脈である。連嶺中北部、中部、南部の三部分概して高く、各部の中間に當る凡そ北緯四九度附近及び北緯四六度附近は稍々低くなつてゐる。高距は一般に海拔一、〇〇〇米乃至一、五〇〇米で、時に一、七〇〇米内外の山峰連り、二、〇〇〇米を超える高峰は極めて少なく、熱河山地南西部に聳ゆる五龍山（最高峰を天都峰と稱す）は海拔二、〇五〇米に達する。滿洲の西邊を劃して殆んど其の北端から南端迄延々と連なる此大山脈は東側の平原地帯に對しては著るしい山嶽の連る一大山脈として聳立してゐるのであるが、西側は蒙古高原に續いて草原や沙漠が發

達し、その高距差は極めて少く、是を西方から望見する時は高原臺地上僅かな北高の緩慢な丘陵性山嶺の觀を呈してゐるに過ぎない。山脈の東側に於てはその中央部邊は平原地帯の所謂滿洲大平原に直接臨んで略々直線内に劃然と障壁をなしてゐるが、北部は嫩江上流の溪谷を挟んで小興安嶺山脈に續き、南部は山地が急激に東へ擴がつて所謂熱河山地を形成してゐる。

大興安嶺の西側に接する蒙古高原に於ては南部は北部に較べて稍々高く、興安嶺の山地が殆んど高距の差なく西に擴がつて高原臺地と續き、海拔一、〇〇〇米乃至一、五〇〇米であるが、北部は六〇〇米乃至一、〇〇〇米の高度に低下し、貝爾湖、達賴湖附近は更に低く、五〇〇米乃至六五〇米内外の高度となり、全體として高原性地形を呈して所謂大陸内部の乾燥氣候に支配された草原地帯をなしてゐる。

ロ、松嶺山脈及び凌源山脈　熱河山地に於て支那方向を示すものに松嶺及び凌源の二山脈がある。兩山脈共に遼東灣西海岸線に並行し、前者は海岸に近く、後者は其の北西側に並走し、後者山脈中に水源を仰ぐ大凌河、小凌河及び六股河等は前者の松嶺山脈を夫々横斷して峽谷を成し遼東灣に注ぐ。兩山脈は何れも延長三百數十米あつて、前者は通常海拔一、〇〇〇米以下の概して丘陵性地形を呈し、夫を超える高距のものは稀に二、三峰を數ふるに過ぎないのであるが、海岸に沿ふ低平原に對するを以つて山脈の形態自ら顯著に窺はれるのである。凌源山脈は海拔六〇〇米乃至一、三〇〇米の高度を有し、前者に較べて稍々高原的地形を呈してゐる。

ハ、燕山山脈及び七老圖山山脈　西部山嶽地帯に於て朝鮮方向を示すものは熱河山地の長城線に略々並行する燕山山脈及び多倫諾爾の東から前者の北を平行に平泉の東に延る七老圖山山脈である。兩山脈共に特に高距の著るしき

ものではなく、且又其の形態も一連の山脈と稱するよりは寧ろ朝鮮方向の輪廓に於て集つた山峰の一群とも見るべきであつて、蓋し此の方向の斷層線に依り成立形成されたもので、前述の如く各山嶺の方向と夫を構成してゐる主要地質岩層の走向は矢張北東から南西の支那方向を示してゐる。即ち是等兩山脈は共に他の支那方向諸山脈よりも新期の生成に係る朝鮮方向斷層に依つて區劃成立されたる所謂斷層山脈と見るべきである。

ニ、達賴湖及び貝爾湖 達賴湖は滿洲里の南約六〇杆に位し、北東から南西に長さ約四五杆、幅二杆乃至一〇杆の細長い湖で、水深僅かに數米の甚だ浅い湖である。湖水面は海拔五三四米に當る。貝爾湖は前者の更に南方約一〇杆にあり、大きさはその略々二倍あつて楕圓形を呈し、概要北々東から南々西に延長してゐる。湖水面は海拔八三〇米にして水深は達賴湖よりも稍々深く平均九米内外である。達賴湖の瀦水面積は三〇〇乃至四〇〇平方杆で、貝爾湖は大體その二倍の面積を有する。興安嶺中に水源を仰ぐ哈拉哈河は南東より貝爾湖の北東邊に流入し、更に水は貝爾湖の北端より烏爾順河となつて北流して、達賴湖の北東隅に注がれてゐる。又魯倫河は高原臺地上を北東に流れて達賴湖の南西端に流入する。茲に注意すべきは兩湖共湖水面積及び水量が往古よりも漸次縮小しつつあることである。

三、中部平原地帯

本地帯は西部及び東部兩山嶺地帯の中間地帯にして、北東から南西に延長六五〇杆に亘り、概ね三〇〇杆乃至四〇〇杆の幅員を以つて略々長方形の廣大な低地帯を占め、且南東部は急激に狭くなり、一〇〇杆餘の幅で更に二〇〇杆

以上して低平な平地をなして遼東灣に及ぶ。平原地帯の北邊縁は朝鮮方向の小興安嶺山脈が發達し、北側の黒龍江及び其の支流ゼーヤ河の流域平原と南側の松花江及び嫩江の流域平原との分水嶺をなす。平原地帯中央部には之又同方向の黒遼分水嶺があつて黒龍江支流の松花江及び嫩江流域と大遼河流域との分水界をなしてをり、南部はその一部分を熱河山地の北邊を以つて同方向に限劃して直線的に平原と境してゐる。

イ、小興安嶺山脈 小興安嶺山脈は概形北西から南東に走り、北側の黒龍江中流と並行し、山脈の北西端は嫩江上流の溪谷を挟んで大興安嶺北端部に相接する如き形をなし、南東端は松花江の溪谷に遮斷せられて東部山嶺地帯の北部と相對峙してゐる。山脈全體の輪廓は朝鮮方向を示してゐるのであるが、各脊稜は寧ろ支那方向に走り、地層の走向や主要地質構造線も此の方向が優に多い。高距の特に秀でて著るしいものではなく、北西部は海拔五〇〇米乃至八〇〇米の高度で、山脈と稱するよりは概して丘陵性山地とも謂ふべきであり、南東部は海拔一、〇〇〇米を超える高度が多い。殊に此の東部に於ては各脊稜が北東方に黒龍江を越えてマルイヒンガン山脈に延長連續してをり、支那方向地質構造線の顯著な發達を示してゐる顯はれであらう。

ロ、黒遼分水嶺 中部平原地帯の略々中央部即ち新京の稍々南方より北西方に朝鮮方向の輪廓を具へて低平な丘陵山地の黒遼分水嶺が地形上北滿平原と南滿平原とを分割してゐる。一般に海拔二五〇米内外或ひは三〇〇米以下の極めて低夷な丘陵の連りではあるが、明瞭に松花江及び嫩江流域平原と大遼河流域平原とを分離してゐる。前者の北滿平原の中心である哈爾濱の西方では海拔一五〇米内外、南部の南滿平原では奉天の南西方で海拔五〇米内外の高度である。

へ、黒龍江、松花江、嫩江　黒龍江（アムール河）は滿洲の北邊境を東流する極めて重要な河川にして、支流の松花江及び嫩江は中部平原地帯の北滿平原並に東部山嶽地帯北部の殆んど全水量を集めて居る。黒龍江の上流は即ちアルダン河にして大興安嶺山脈北部の西側斜面に水源を仰ぎ、最初は蒙古高原臺地を流れて間々峡谷をなして北行し、大興安嶺の北を迂回するのであるが、山脈の北端に至つて殆んど直角度に東方に彎曲し、此の附近より下流を一般に黒龍江と稱す。黒龍江は東流に轉じて後は小興安嶺山脈の北側山麓を是と殆んど並行に南東流（朝鮮方向）して、途中北方より支流ゼーヤ河を、更に小興安嶺南東端附近にて、南方より松花江を合流して著るしく水量を増し、茲より殆んど直角度に彎曲して北東流（支那方向）に變り、ヘバロフスク附近にて更に南方より烏蘇里江を加へてソ聯領沿海州に入り、遂に黒龍水道に注ぐ迄全延長凡そ二、六〇〇杆以上ある。

黒龍江本流は大興安嶺及び小興安嶺の北麓を南東流する邊りは海拔三〇〇米乃至二、〇〇米の高度を流るゝが、松花江を合流する邊りから海に注ぐ迄は海拔一〇〇米以下の高度を流れて河水量頗る豊富となり、且つ流水極めて緩慢にして甚だしく蛇行し、其の數箇處に於ては河水停滯して湖沼、又は廣き濕地を形成してゐる。

黒龍江の支流松花江を溯れば所謂北滿平原の中心地域、即ち哈爾濱と洮南との略々中間に於て略々同大の二河流に分岐するが、西方よりの支流が嫩江である。松花江は嫩江と共に北滿の大部分の水を蒐集する極めて重要な河川で、白頭山中に發源し、吉林附近を過ぎて漸やく平原に入るに及び河床廣くなり、老年的形貌を呈して著るしく蛇行し、時に三日月湖を残すことがある。源より嫩江を合する迄の延長五〇〇杆餘、更に黒龍江に合流する迄の延長七〇〇杆ある。嫩江は大興安嶺北部に發源して該地域の水並に小興安嶺北西部の水を蒐めて南流し、齊々哈爾附近の草原に出

づれば蛇行著るしくなり、松花江に注入する附近は極度の彎曲を示して湖沼多き低濕地を過ぎて流れる。水源より松花江に合する迄の延長凡そ八五〇杆以上と謂ふ。松花江とは北滿の沃野を流れて産業上並びに交通上極めて重要な動脈をなすものと云ふべきである。

烏蘇里江は興凱湖及び其の東西兩側山地に發し、ソ滿國境を成しつゝ、海拔一〇〇米以下の低濕地中を緩かに北流してヘバロフスク附近にて黒龍江本流に合する。

ニ、遼河　遼河は南滿平原の極めて重要な一大河で、大興安嶺中に發源して東流するが、鄭家屯附近に至つて北東方よりの東遼河を合流して極度に彎曲して南向し、鞍山の西方で渾河と太子河とを加へ、更に甚だしく蛇行性を現はしつゝ遼東灣に注ぐが、其の延長一、二〇〇杆内外である。茲に注目すべきは遼河と松花江とが黒遼分水嶺を狭んで地形上極めて興味ある對稱的形態を呈してゐること、前者が南部に於て西方の大興安嶺に發源し東流して北東方から東遼河を合して殆んど直角度に彎曲して南流するのと、後者が北部に於て東方の白頭山に發源し北西流して西方からの嫩江を合流して極度に北曲し北流するのとは著るしく吾人の注意を惹く處である。是に就ての新帶氏の説明によると黒遼分水嶺は比較的新しい地質時代に成立出現したものであつて、元來は嫩江は大遼河に續いて其の上流部であつたのであるが、恐らく洪積期以後（現時も續いて）に於ける分水嶺一帯の隆起に加へ大興安嶺以西の砂丘の東漸進により往古の大遼河（嫩江を含む）は途中遮斷せられて、現在見る如く上流部即ち現今の嫩江は下流と分離して遂に松花江に流入掠奪されたのであらうと謂ふのである。中部平原地帯と更に其の南北の延長は是を全體的に大觀する時は北支那から滿洲、シベリヤに互つて、凡そ數百杆の幅員を以つて低凹地帯として大興安嶺山脈の東側に並走

し、矢張り南東に凸の北々東より南々西乃至南西（支那方向）の弧狀を延長してゐる。而して此の一大低凹地帯はそ
 の中の四ヶ處に於て略々同間隔を以つて何れも朝鮮方向の輪廓を具へた熱河山地、黑遼分水嶺、小興安嶺山脈及びマ
 ルイヒンガン山脈北西部等が發達して、夫々北支那平原、南滿平原、北滿平原、黑龍江、ゼーヤ河流域盆地等の低平
 地を區分し、更に北東方はオホーツク海盆に臨んでゐるのである。

四、東部山嶽地帯

本地帯は遼東半島より北東方一帯に續く山嶽地域全部を包含し、安東、通化、間島、牡丹江、東安の五省に跨る。
 本地帯の南東縁に於ては遼東脊稜山脈の北東に長白山脈、更に完達山脈と續いて所謂大長白山脈が發達し、その北西
 側に薩哈亮山脈及び老張廣山脈が並走し、更に大黑山山脈及び其の延長のマルイヒンガン山脈等があつて大體三條の
 主要山脈群より成つてゐる。一般には高峻な山峰が少なく、海拔高距五〇〇米乃至一、〇〇〇米内外の高原性山脈
 で、其の間に廣大な高原性臺地を成してゐる處があるが、獨り朝鮮との國境近くにある白頭山のみは以上の諸山嶺よ
 りも群を抜いて數百米高く巍然と聳立してゐる。

イ、大長白山脈 長白山脈は朝鮮との國境に接近して北東から南西に連互する山脈にして海拔二、七四四米の白
 頭山を盟主とし、一般の山嶺の高度は海拔六〇〇乃至一、〇〇〇米餘の高距を有し、北東方には完達山脈を、南西方
 には遼東脊稜を延長して全長一、三〇〇米以上に及ぶ、是等遼東脊稜、長白山脈及び完達山脈の三者は共に支那方向
 に連互する一連の大山脈と見るを得べく、以つて茲にては寧ろ一山系として是を大長白山脈と總稱する。即ち大長白

山脈は大興安嶺山脈と共に略々並行に滿洲の東西兩境邊を成して相對峙してゐるのである。山脈中の主峰白頭山の四
 圍は可成りの廣域に一大玄武岩臺地を成して平均高度海拔二、〇〇〇米を超え、殆んど人跡稀な鬱蒼たる森林地域で
 ある。白頭火山の主體を構成するアルカリ粗面岩熔岩は四圍の後期噴出の玄武岩臺地から劃然と約四〇〇米乃至五〇
 〇米聳え、臺地を蔽ふ樹林海の綠青な單調を破つて白堊を覆せた如く抜き出で、地形的に明瞭に區別される。此頂上
 を被つて美しい白色の浮石を載せた綠灰色のアルカリ粗面岩體は下位の青々とした樹林とは著るしい對照をしめし一
 見白雪を頂いたごとくで、白頭山の名前も之よりおこつたのである。山頂の最高峰大正峰を東端として略々同高度の
 峰が圓形にカルデラ壁を形成し、中央に天地を抱いてゐる。大長白山脈は白頭山四近をのぞく一般は高峻な山峰が少
 なく、何れも緩慢な起伏の高原性山脈で、全體として地形上老年期に屬す準平原的地形を呈し、中には可なり開析
 の進んだ處がある。而して其の中で花崗岩の發達地域は此準平原上、間々、所謂殘丘を形成して山嶺として拔出でて
 聳立してゐるのが認められる。

ロ、薩哈亮山脈、老張廣山脈、大黑山山脈、薩哈亮山脈 薩哈亮山脈及び老張廣山脈は支那方向に引續き延互し
 て大長白山脈の北西側に並走し、更に其の北西に大黑山山脈が並ぶ。薩哈亮及び老張廣兩山脈は奉天の東方に起つて
 北東方に連り、松花江岸依蘭の南方迄延長するが、略々中央の吉林南方で松花江上流の溪谷に一旦切斷せられ、夫よ
 り北東が老張廣山脈、南西が薩哈亮山脈であつて兩者各々延長三〇〇米以上である。大長白山脈に較べて規模は小さ
 だが、地形極めて良く類似し、概して低平な準平原的地形を呈し、老張廣山脈は比較的急峻な山嶺を含み海拔一、〇
 〇〇米を越ゆるものも相當にあるが、薩哈亮山脈は概ね一、〇〇〇米以下の高度である。而して又是等低平な準平原

地形の單調を破つて時に花崗岩の殘丘の聳ゆるのが見られる。大黒山脈は滿鐵本線の東方に於て奉天の北方に始まり吉林の北に及ぶ支那方向の小山脈にして海拔六〇〇米内外の極めて低高度の丘陵性山嶺の連りである。

へ、鴨綠江、圖們江 鴨綠江は白頭山中に水源を有し、鮮滿國境線をなして支那方向に南西流し、黃海に注ぐ迄全長五〇〇杆以上ある。上流の長白府（惠山鎮の對岸）附近迄は海拔一、五〇〇米以上から六五〇米の間の高度を南流して主に峽谷をなし、茲より轉向して西流し、河谷稍々廣くなつて臨江附近迄海拔三〇〇米内外の高度に下る。此處にて更に方向を變じて蛇行を繰返しつゝ南西流し、昌城（朝鮮側）附近では海拔一〇〇米内外に流下し、長甸河口より義州邊りは河幅一杆乃至二杆ある。

圖們江は矢張り白頭山中に發源して北東部鮮滿境界を成して流れ、上流は紆餘曲折して北東乃至北々東流し延吉の東にて急角度に南東方に轉向して流れ、一部朝鮮とソ聯領との境界をなして日本海に注ぐが全延長三〇〇杆内外ある。

ニ、興凱湖、鏡泊湖 興凱湖は滿洲の東端、ソ聯領との境界上に在つて北部は滿領に、南部はソ聯領に屬す。湖の北に接して小興凱湖が在り、概形東西に延びて三〇杆餘あるが南北は廣い所で一杆内外である。興凱湖は南北九〇杆餘、東西は最も廣い處で六五杆程あるが、一般に水深は淺く、其の南東及び北側は低濕地に續いてゐる。之より流出する水は北に流れて烏蘇里江に合し、滿ソ國境線を成して流れ、流域一帯は所謂濕地をなす。

鏡泊湖は敦化の北東約六五杆の山地間に在つて、松花江の一支流牡丹江の上流は本湖に流入し、更に流出する。本湖は熔岩流が溪谷の河床を閉塞して形成された堰止湖にして湖面の高度は海拔三〇〇米内外、河谷の方向に細長く延

長して約四〇杆に達する。

五、地形測量機關

滿洲の地形測量に關し近代的な地圖が調製せられたのは、ロシアの東支鐵道經營時代に端を發するもので、鐵道沿線はもとより國境地帯に至るまで相當精細な測量が行はれてゐた。滿洲國政府はこれを引繼ぎ、日本側關東軍の測量機關と協同して全面積を十萬分一地形圖を以て覆ひ、五十萬分一圖をも輯製した。この作業機關としては一九三一年治安部參謀司に附屬設置せられたものが、一九四〇年には測量局として擴充獨立し、陸地及び水路の測量、地圖、海圖の作製、印刷並に發行等に關する一切の事項を管掌した。

河川に就ては特にその自然的特性から洪水災厄の大なるに鑑み、滿洲國建國後は治水事業を特に重要視し、遼河水系をはじめ各河川に大規模な改修工事を起したが、之と平行して調査機關を設けて恒久的根本的な實地調査に着手してゐる。即ち一九三八年設置せられた遼河治水調査處をはじめ、奉天、哈爾濱、齊々哈爾等の調査處がこれで、貴重な資料を残した。

第二節 滿洲の地質

滿洲の地質の概要を述べるに當つて記述の便宜上是を南部、西南部及び北部の三區域に分ち、其の中で最も多く調

を研究されてゐる南部地方及び南西部地方一部の地質を規準として記し、他は附隨的に述べることにする。

一、概 説

何れの地域の地質に就て見ても夫々その地方固有の特徴を具へてゐるものである。滿洲の地質は日本内地の地質に較べると大いに趣を異にして寧ろ北支那又は朝鮮に近似する點が多い。日本の地質を對象としての滿洲の地質の特異な點を挙げれば次の如くであらう。

(イ) 滿洲殊に其の南部地方にはカンブリア紀以前の成層岩即ち原生代の地層が存在し、且つ明かに夫よりも古い時代の片麻岩系及び花崗岩が存在する。

(ロ) 滿洲は化石に依つて證せられた古期生界のカンブリア系及びオルドヴィス系が發達してゐる。

(ハ) 滿洲には中期古生代即ちシルリア紀より下部石炭紀に亙る間の地層を闕如し、多くの場合中部石炭系又は上部石炭はオルドヴィス系の上位に直接平行不整合關係を以つて發達してゐる。

(ニ) 滿洲の新期古生代の地層即ち上部石炭系乃至石炭二疊系の多くは夾炭層を形成し、該夾炭層下部には屢々海成石灰岩の薄層を挾有することが多い。

(ホ) 滿洲の二疊系及びそれより新期の地層には海成地層が無く、殆んど全部が陸成層のみで、時にジュラ系、白堊系又は第三系中には處々各別の炭層を挾有することがある。即ち滿洲の全地域は二疊紀並に夫以後は廣く海面下に沈降した事がない。

(ヘ) 滿洲の中生代中期以後の地層には火山噴出物より成る地層又は火山碎屑物を含有する地層が尠からず見られ、殊に白堊系に於て顯著なものがある。

(ト) 滿洲の地體を構成する主要岩石は古期の片麻岩系及び花崗岩類にして主には是等が基盤を成し、且つ最も廣い地域を占めて發達してゐる。又是に次いで新期の玄武岩、粗面岩及び安山岩が比較的廣く分布してゐる。

(チ) 滿洲の各地殊に西部地域には黃土が地表に廣く分布してゐる。

二、地域別地質

(イ) 南部(南滿洲) 南北滿洲の區別をこゝでは、東は牡丹江省綏芬河の南の境から濱綏線に大體平行にすゝみ、哈爾濱—新京線の松花江をよこぎる點を結びつけ、洮南の北邊を通過して西方索倫をよこぎり大興安嶺に達する一線を想像し、その南側を南滿、北側を北滿と考へることにする。但し、南滿の中、熱河省と遼河以西の西南部地域を、遼西區域とよぶ。

南滿洲の東半は山地で西半は大部分所謂滿洲平野の一部分である。

(a) 岩石の種類性質 この區域を構成する岩石の最も主要なものは、古い地質時代の成層岩殊にカンブリア紀以前の生成と信ぜられる片麻岩が多く花崗岩之につき、主に山地をつくり、比較的新しいものには火成岩の内殊に玄武岩が多い。何れも今日では可なり高い山岳、丘陵、臺地を形成してゐる。低い大平野には最新の堆積に成る砂粒が最も多い。砂粒は沖積砂が主で、砂漠砂も混じてゐる。成層岩中片麻岩その他の變成岩中には少しも化石を有しない

か、夫等の上層に發達分布する各種の水成岩層——石灰岩、砂岩、頁岩——中には多量の各種の化石を包藏し、その中には特徴あるもの多く詳しく地質時代を鑑別する上に重要な指針をなすものが少くない。少々詳しい記載は後節に述べる。

凡て水成岩には著るしい三相があつて、地質時代の新舊を問はず、滿洲に極めて顯著な事實がある。第一は砂の層であつて砂岩——珪岩を作り、第二は泥の層であつて頁岩——粘板岩を作り、第三には石灰質の層であつて石灰岩を形成する。凡そ地質時代の最初から所謂沈澱層は大體この三種の連續地層の反覆に外ならない。但し沈澱場所に水底及び地上あり、水底には又海底と湖底等がある。水底に沈積せるものは、前にも述べたが、地上に沈積するものに滿洲では黄土がある。

黄土は毎年略々一定の時期に卓越風に乗じて西方から運搬されるものの如く春季にモヤを生じ時に黃塵萬丈の現象を生じ、少々粗粒のものは地表を走る。黄土は滿洲各地をはじめ北部中國の最も特色ある一種の岩石にして、處によつては數百米の厚さを有する。大部分微細なる石英及び陶土質の粉末にして殆んど粘り氣なく、多少混入せる酸化鐵、石灰分その他の成分中、鐵分が黄土を色づける。黃河、黃海の實質は黄土の浮游物質が多量であると信ぜられる。黄土の特徴は(イ)所謂地層を有しない事、(ロ)沈澱層が土地の高低に關せず一様に分布せる事、(ハ)含有する化石が常に陸上生物なること等である。

火成岩に就ては、上述の花崗岩、玄武岩の外には日本内地の火成岩の如く、その種類多からず、又その分布は廣くないが、前者は東方山地到る處に露出し、後者は地域の東部長白山附近、ならびに西部大興安嶺附近には高臺をなし

て發達してゐる。粗面岩及び玢岩は火成岩中の他の重要な部分を占む。新期の火成岩が滿洲全土に割合に少ないことがやがて滿洲に金屬鑛床の貧弱を示すものである。滿洲には最新の火成岩が比較的貧しいから、金屬鑛物中銀、銅、鐵、鉛、亜鉛等の如く多くの普通金屬鑛床は少ない。

(b) 化石と地質時代 南滿洲に出る各種の化石は、殊に古い地質時代のもは、日本内地の各地に出る化石とその趣きを大に異にするもの多く、カンブリア紀のものは日本内地には痕跡すら認められない。三葉蟲化石の完全な、しかも歐米の何れにも類似の少ない種類が多く産し、オルドビスヤ・石炭紀にも引續いて多數を産し、その他動物の化石類も亦少なくない。即ち動物では上述の三葉蟲の如き甲殼類の他に腕足類、腹足類、海百合類を始め、植物では鱗木、蘆木、封印木等を産してゐる。

こゝに興味あることは、中國本部並びに歐米各地には最も普通なシルリア紀・デボン紀、及び石炭紀前期の化石が全くないことである。これは南滿の地が、此の地質時代には陸地であつて此等の岩層が沈澱しなかつた證據であらう。下つて中生代以後新生代第三紀の各種の化石は少々少量ではあるが、かなりの標準化石を藏し、殊にアメリカの探險隊が蒙古で發見した中生代の爬蟲類の化石卵とは別種の爬蟲類のそれを南滿にも産し、第四紀に入つてはマンモスその他の哺乳類の化石をも産出してゐる。

以上多數の各種化石の性質を綜合して、今日では大體次のやうに南滿の水成岩層を分類してゐる。

南滿地質表 (水成岩)

地質時代	主要なる岩石の種類	主要なる化石
新生代 第四紀	砂、礫、粘土、黄土、頁岩、砂岩、凝灰岩、石炭	マンモス、鹿類、 <i>Sequoia</i> , <i>Glyptostrobos</i> , <i>Populus</i> , 水龜類、水魚類
中生代 白堊紀(?) 侏羅紀	砂岩、頁岩、凝灰岩、礫岩、石炭	鱉の卵 <i>Podocarpus</i> , <i>Ginkgo</i>
二疊石炭紀	石灰岩、砂岩、頁岩、石炭	鱗木、封印木、 <i>Productus</i> , <i>Cordaites</i> , 燕石
古期古生紀	砂岩、板岩、角礫岩、石灰岩	海百合 (<i>Orinoids</i>)
古生代 奥陶紀	石灰岩、苦土質石灰岩、頁岩	頭足類 (<i>Actinopteras</i>)、腹足類 (<i>Maclurea</i>)
寒武利亞紀	石灰岩、泥灰質石灰岩、蠕蟲狀石灰岩、頁岩、礫岩	三葉蟲 (<i>Redlichia</i> , <i>Daepanur</i> , <i>Anomocare</i> , <i>Ptychoparia</i>)、腕足類 (<i>Lingulella</i> , <i>Obolus</i>)
原生代 (前カンブリア紀)	珪岩、礫質珪岩、珪質板岩、粘板岩、石灰岩	
無生代 (太古代)	片麻岩、結晶片岩、珪岩、結晶質石灰岩	

(火成岩)

新期噴出岩類—粗面岩、玄武岩、安山岩
古期鹽基性岩類—閃綠岩、斑輝岩、玢岩
古期酸性岩類—花崗岩、花崗斑岩、閃長斑岩、石英斑岩

此の表中注意すべき事は、上述の如くシルリア、デボン兩紀と石炭紀の前期が、歐米にも最も普通の地層であるに拘はらず、この表から缺ける一點と、前カンブリア紀に屬する多くの岩層は、その岩石の種類、性質の上からアメリカで云ふアルゴンキア紀に屬し、所謂原生代に該當する點である。

(c) 礦産 滿洲礦産物中特に著るしい性質はこの種類が到つて少ないことと、金屬礦物よりは非金屬礦物が割合に豊富に産する點とである。

石炭は南滿洲礦産物の大宗で、地質上大體三種に區別される。第一は古生代の岩層—二疊—石炭紀—to 伴ふ本溪湖、煙臺産の如きもので、良質の無煙炭又は半無煙炭にして火力至つて強く粘結力に富む。第二は中生代岩層に屬する西安炭田の如き瀝青炭で、これ又可成りの粘結性を有する。第三は新生代第三紀に屬する撫順炭の如きもので有煙炭ではあるが、その炭層の厚さ一〇〇米に及び世界無比の厚層であるが、粘結性には乏しい。

鐵は鞍山附近一帶に最も整然たる地層、赤鐵珪岩をなして數億噸の埋藏量を有してゐる。地質時代は前カンブリア紀に屬す。含鐵量は稍々貧弱であるが、處理法宜しきを得ば製鐵原料として有用である。

石灰岩と苦灰岩(白雲岩) 共に略々相伴ひて前カンブリア紀、カンブリア紀、及びオールドヴィシア紀層中に産し、南滿の諸處に露頭す。製鐵用媒熔劑、耐火材料とし、石灰岩の一部は、最も重要な建築石材として使用されてゐる。

耐火粘土は最近に需要を増した耐火材料で、常に二疊、石炭紀の石炭に伴ひ、關東州内をはじめ五湖嘴、煙臺、本溪湖等の炭田に産す。

マグネサイトと滑石とは大石橋、海城附近の前カンブリア紀の岩層中に著るしい層狀又は塊狀をなして常に相伴つて産し、耐火材料及び重要な工業原料として相當に需要される。將來マグネサイトから金屬マグネシウムの製煉法が發明されれば、滿洲は世界的な供給地になること疑いなしである。

以上の外黄鐵礦、黄銅礦、方鉛礦の如きは、多くは古い地質時代の石灰岩が、火成岩と接觸せる鑛帶に何れも發見されるが、未だ大規模の鑛床を探究された事がない。

尙南滿を初め北滿の山地を通じて、砂金又は山金として金の產出せられた歴史傳説に富むが、現在あまり振はない。將來交通の便が開け、警備の充實により、物資の供給均霑せらるる際には採金の鑛業は相當發達するであらう。

(ロ) 北部(北滿洲) 面積は南滿北部を入れて南滿の約二倍を有する。しかし踏査は未だ密でなく、東支鐵道沿線、黑龍江及びその支流の沿岸、及び國境附近以外は未踏査の地域廣く、約半分は地質學上暗黒世界と謂ふも過言でない。記述の便宜上山地と平地に分ち、山地を更に、(1)大興安嶺部、(2)小興安嶺部、(3)完達山嶺部とする。大興安嶺部は、大部分古期成層岩、主に片麻岩、結晶片岩と花崗岩とからなり、東部は玄武岩の如き新期火山岩に被はれる。鑛產物は金と石炭以外に著るしいものはない。金は大興安嶺山脈の北端に近い地域に發源して東流する黑龍江の一支流ホルホ流域に到る處に砂金として發見される。尙古期成層岩中の褶曲の間に沈澱する中生代又は第三紀層の中には粗惡な褐炭を胚胎する。嫩江の北方カンホ・マンジュリーの南東ジャライノールの如きその例である。

小興安嶺部は低い玄武岩質の火山岩臺地より成り、一般の山勢北西—南東に延び、一部は古期の變成岩花崗岩等より成る。此等の山地から發する黑龍江及び牡丹江の小支流中には往々砂金の產出することが知られてゐる。その東端には鶴立崗炭田があり、中生代の瀝青炭に屬す。

東部の完達山地域は松花江以東吉林省北部の主要地を含み、東支鐵道附近の丘陵地方は多く玄武岩臺地より成り、中生代の岩層が處々に露出し、その岩層中には穆稜、密山の如き有望なる炭田を挾在するも、北方に鐵道を離れると

共に、古期變成岩層が發達するものゝ如くである。その間に花崗岩の殘丘が露出し、一部の溪谷殊に依蘭(三姓)の東方にある松花江支流中には重要な砂金地を含む。東溝・黒背の如きはこれである。

以上三地方以外の北滿の平地には所謂北滿の寶庫と謂はれる農業地があるが、鑛產地としては、記録される程のものはない。

(ハ) 西南部(遼西區域) 遼西區域は大體南部の丘陵地域と北部の低原地域とに分けられる。

南部地域の主な岩石の種類性質は大體南滿に似てゐるが、相違する點は中生代侏羅紀層の可なりよく發達してゐる點と、火成岩中殊に玄武岩、安山岩、玢岩等の噴出が到る處に見られることである。就中大興安嶺中に露出する玄武岩は、その最大のもので、全區域少なくとも二五、〇〇〇平方軒はある。

この地域内の鑛山物に就ては、精査未だ充分でない爲、明確ではないが、上述の中生代岩層中に含まれる石炭層は稍々見るべきもので、一部は褐炭でその性質善良ではないが、赤峯附近の西遼河の流域に最も多く知られてゐる。他の一部は瀝青炭に屬し、南方河北省界附近の古生代岩層中に胚胎する松樹臺炭田は熱河の南東にある。

北部の低原地は西遼河の上流地方にして一部は沖積層より他の一部は風成層から成り、未だ鑛產物は見出されない。

三、地 帶 構 造

地形の項に於て述べた如く、滿洲には三つの構造線がある。支那方向、朝鮮方向、遼東方向(小藤博士の命名、東北東—西南西の線)の三つである。

以上三種の構造線中、支那方向は最も古く、最も重要で、その他の方向はそれ以後に局部的の變動により生じたものである。即ち滿洲の地表の重なる變動は、この大構造線の成立と同時に又はその直後に起つたことは勿論で、大きな陸塊運動があり、これらの構造線に沿ふ特種な地帯を生じた。大興安嶺を初め遼東半島、山東半島、日本群島の成立、鴨綠江、圖們江等の流路に沿つた大斷層線、黄海、渤海、滿洲平野の成立にはこの地變があつたものである。

リヒトフォーフェンの觀察によれば、大興安嶺の成立はその東沿の大陥没によつて現在の遼河嫩江の大河谷を生じたものと考へられた。又大興安嶺の成立は滿洲の東邊の諸山脈の如く、北西—南東から來た大壓力に基づく一つの大きな褶曲であらう。大興安嶺の西方の臺地狀をなせるは西方よりの風成の砂粒が大きな谷をうづめたと思はれる。以上述べた重要な地質變動の生じた時代を考へて見ると、恐らく二疊石炭紀に起つたものであらう。その理由はその前のシルリヤ紀、デボン紀及び石炭紀前期は、陸地であつた滿洲は急にその大部分が次の地質時代に海底に没して、這般の沈積作用を生じた事實が認められる。それに續く第二回目の地表の變動は、殊に今日の各種の構造線を形成せるが如き大變動は中生代白堊記であつたと思はれる。その前紀のジュラ紀の堆積層を攪亂してゐる事實はこれを證してゐる。しかしして火山活動はジュラ紀に於て相當盛んでつた證據もある。

最近の地變は新生代第三紀の後期以後で、火山活動の後はこれを證し、續いて地形の部で述べた黒遼分水界の成立の如き緩慢な變動は今日も尙繼續してゐるものゝやうである。

四、地下資源

滿洲に於ける地下資源はその種類は必ずしも豊富ではないが、その量の多いことが特徴である。鞍山・弓張嶺・廟兒溝・牛心臺等の鐵、撫順・本溪湖・煙臺・北票・鶴岡・阜新・西安・密山・穆稜・札賚諾爾等の石炭、大石橋の菱苦鐵礦、本溪湖、煙臺等に産する礬土頁岩、全滿の金等を主なるものとする。

鐵、礦は六〇以上の富鐵は少なく多くは三五%内外の瘦鐵ではあるが、その産地は二百個以上に及び、瘦鐵處理が經濟的に成立せば、鐵量は無盡藏といへよう。

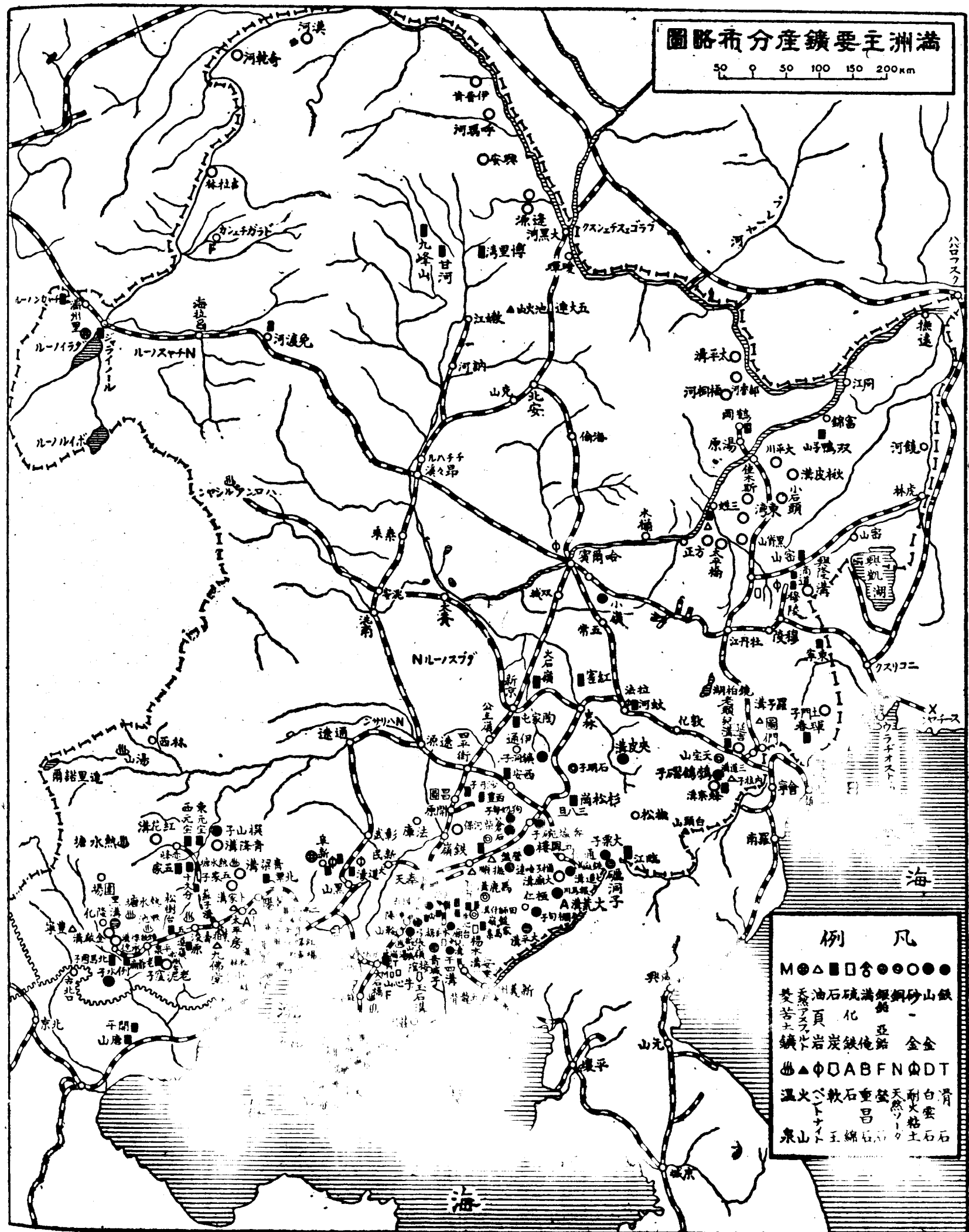
石炭もその埋藏量は莫大であるが、出炭高の多い鶴岡炭田は大正末の發見で、建國後も新炭田の發見が報ぜられてゐる狀況であり、表土の深い平野、特に北滿の平野では今後も發見の可能性がある。

菱苦土、礬、礬土頁岩の輕金屬原料は滿洲の一特産であり、埋藏量も豊富で、マグネシウム・アルミニウム冶金の工業化を見るに至つてゐる。

金は南滿及び熱河には山金をも産するが、全滿にわたつて砂金を産する。砂金は特に北滿黑龍江沿岸に多い。

その他油母頁岩は撫順の炭層の上を覆ひ、露天掘により容易に採掘され、乾餾後の廢物は炭坑の充填物となるなどの好條件により、今日では工業的に石油資源として活用されてゐる。白雲岩・石灰岩等の製鐵窯業原料も品質よく且つ豊富に産出し原價は低廉である。滑石・石棉・鉛・銅・亜鉛・銀等も多く、最近にはモリブデンその他の稀金屬の發見も報ぜられてゐる。

これらの礦物資源は滿洲國建國以前は主として南滿を滿鐵地質調査所、北滿及び熱河にはそれ／＼聯中國の地質學者の手によつて行はれたが、前者は政治的環境に支配され、後者は組織的に行はれず、何れも徹底を缺くのみであ



つた。昭和七年滿洲國建國と共に政府及び各特殊會社所屬の専門技術家は、活動の基盤を保障され、各地にその踏査の足をのばすことができた。

次に各地質時代別に、賦存鑛床につき略述する。地質篇との多少の重複は諒とせられたい。

① 始生代及び原生代

滿洲に於ける最古の基盤をなす岩石の大部は原生代及び夫れ以後のものに屬するものの如く、それ以前即ち始生代に屬するものは南滿洲及び熱河山岳地帯を除いては未だ分明してゐない。

原生代のもとして發達する主要な岩層は凡そ八、〇〇〇米の厚さを有し片麻岩、各種の結晶片岩、珪岩、粘板岩、結晶質石灰岩等の成層岩類の外火成岩では主に花崗岩から成つて居り、水成層は海成層に屬するものと推察せられ苦灰岩及び石灰岩中に藻類の化石を認められる外他の生物の痕跡を認められない。

本層は主として大連、旅順附近、安奉沿線、錦州、熱河及び東邊道に分布し、有要鑛物としては先づ鐵鑛（綫狀鐵鑛）、金、銅、鉛、亜鉛、硫化鐵鑛の金屬鑛物を初めマグネサイト、滑石、ドロマイト、石灰岩等の非金屬鑛物が擧げられ滿洲に於ける鑛産の主源をなしてゐる。

彼の鞍山、弓張嶺、廟兒溝、大栗子、七道溝、歪頭山の諸鐵鑛床は夙にその名あり又銅鑛山として盤嶺、天寶山の兩鑛山、鉛、亜鉛の青城子鑛山、夾皮溝、倒流水の金鑛床、大石橋東方のマグネサイト鑛床、海城附近の滑石鑛床、周水子の石灰岩鑛床等は共に本時代の生成に係るものである。尙この他に錦州省に黒松林、藍家溝の兩滿庵鑛床の賦存がある。

②古 生 代

(イ) 寒武利亞紀 寒武利亞紀層の發達してゐるのは太子河と渾河の分水嶺以南地域であつて常にその上層に發達してゐる奥陶紀の諸岩層と相伴つて分布してゐる。

本層の主要岩層は海成層より成り頁岩、粘板岩及び石灰岩類で多數の三葉蟲、腕足類その他の海産生物の化石が認められ、奥陶紀と共に化石學上重要な岩層である。

本紀の有用鑛床としては通化省礦洞子鑛山の銀、亞鉛鑛々床及び小市附近の五里長堡銅鑛床を算ふるに過ぎない。

(ロ) 奥 陶 紀 本紀層の發達分布せる地域は五湖嘴附近、太子河流域及び錦州省で、常に寒武利亞紀及び二疊石炭紀の岩層と相伴つて分布してゐる。

右紀層も寒武利亞紀と相似て悉く海成層からなり岩石の種類も幾分似てゐるが、大部分が石灰岩から成り、各種の化石を埋藏してゐるが就中、頭足類、腹足類が著名である。

奥陶紀の有要鑛物は鐵、銅、鉛鑛及び滿庵鑛が算へられるが、就中錦州省の楊家杖子の鉛、モリブデン鑛床及び奉天省の馬鹿溝銅山は著名である。濱江省、小嶺の鐵鑛床、錦州省松樹卯滿庵鑛床も共に本紀の生成に係るものである。

(ハ) ゴトランド紀及びデヴォン紀 滿洲、北支那、朝鮮及び日本を通じてゴトランド及びデヴォン紀に屬する地層の發達が皆無のやうに謂はれてゐたが、先年朝鮮黃海道で採集された化石中には疑ひなくゴトランド紀に屬するものがあり、他方滿洲の古期古生層の北支那及び北鮮と同一時代に出來上つた事を思へば他日滿洲に於ても同層の賦

有が立證されるに至るかも知れない。

(ニ) 二疊——石炭紀 滿洲に於ては二疊紀層と石炭紀層とは判然區別し得ないのが普通で通常兩紀を一括して二疊石炭紀と呼ばれてゐる。

本紀層の分布は五湖嘴、太子河流域、吉林南部海龍城以北の地域及び錦州省西部興安北省、黑河省に及ぶ。

岩層の主なものとは粘板岩、石灰岩、砂岩、頁岩及び石灰等で主要な岩層は海成層で海産動物の化石(腕足類珊瑚紡錘蟲等)を多量に藏し一部は湖底層よりなり羊齒類、木賊類の陸生陰花植物の化石を包藏してゐる。又火成岩としては花崗岩、斑禰岩、石英斑岩並に玢岩等の迸出あり局部的に著しい接觸變質を與つてゐる。

二疊石炭層に於ける有要鑛物は先づ石炭が擧げられ礬土頁岩、硫化鐵鑛、銅鑛が之に次ぐ。

炭田の主なるものには本溪湖(強粘結性高度瀝青炭)、煙臺(半無煙乃至高度瀝青炭)、牛心臺(無煙炭)、田師付溝(高度瀝青半瀝青乃至無煙炭)、復州(無煙炭)の諸炭田(以上奉天省)、南票(半無煙)(錦州省)、熱河省内には五道嶺、松樹臺その他二、三の炭田がある。硫化鐵鑛々床としては煙臺、本溪湖の兩鑛床が著名であり、又吉林省の盤石銅山が擧げられる。牛心臺、小市附近の礬土頁岩は特に名あり、埋藏量の大と耐火材料及びアルミニウム等の有要と相俟つて近年益々矚目せられるに至つた。

③中 生 代

(イ) 三 疊 紀 本紀層は未だ本邦には其の賦存が確認せられて居らず今後の調査に俟つべきであらう。

(ロ) 侏 羅 紀 全滿を通じ現在迄のところ海成侏羅紀層の賦存は認められてゐない。従つて本紀層の生成に

なる諸著名炭田其の他は全て侏羅紀以前の岩層を基盤として盆地内に沈積した陸生層の小規模なものであるが、其の分布は處々に見受けられる。

岩層をなす主な岩石は礫岩、砂岩、偽層砂岩、凝灰質礫岩、同砂岩及び頁岩等で主として陸成陰花植物及び裸子植物の化石を包蔵してゐる。

侏羅紀に於ける重要な有用礦物は石炭であり又ベントナイトを擧げ得るであらう。

著名な炭田をあげると

瓦房店(有煙、粘結—不粘結炭)	(奉天省)
賽馬集(瀝青乃至無煙・半無煙粘結炭)	(奉天省)
老頭兒溝(粘結—不粘結瀝青炭)	(間島省)
臨江(粘結性瀝青炭)	(通化省)
西安(不粘結性瀝青炭)	(四平省)
蛟河(低度瀝青炭)	(吉林省)
穆稜(弱粘結性高度瀝青炭)	(牡丹江省)
滴道(粘結性瀝青炭)	(牡丹江省)
密山(粘結性瀝青炭)	(東安省)
雙鴨子(強粘結性瀝青炭)	(三江省)

鶴崗(強粘結性瀝青炭)	(三江省)
八道壕(半瀝青—褐炭)	(錦州省)
阜新(粘結—不粘結性瀝青炭)	(錦州省)
北票(粘結性低度瀝青炭)	(錦州省)
札賚諾爾(褐炭)	(興安北省)

大略以上の如きもので滿洲に於ける主要炭田の大半を占めてゐる。

ベントナイトは主として夾炭層中に介在し著しいものは前記蛟河、阜新、八道壕の諸炭田に賦存してゐる。

(ハ) 白堊紀 白堊紀層の代表的分布區域は遼東方面では本溪湖炭田の南部、間島省延吉附近、吉林省伊通附近、遼西地區では熱河山岳帶の南半一圓に發達するも局部的には處々に分布してゐる。

岩層を成す主なる岩石は凝灰質礫岩、同砂岩、同頁岩及び石炭等で侏羅層と同様總て湖底沈積の陸成層であり魚類、昆虫類、甲殻類の化石を埋藏してゐる。

火成岩としては侏羅紀末から白堊紀中葉頃にかけ起きた造山作用に伴つて迸出した花崗岩乃至閃綠岩質火山岩、石英粗面岩、粗面岩、粗面岩質玄武岩、石英斑岩、安山岩、玢岩等の廣く熱河省察哈爾省との境界附近、興安西省の南東部に分布してをり、この火成岩噴出に依り接觸變質作用の爲に生成され金屬礦床が幾多算へられるが特に滿洲砂金の根源をなす含金石英脈の生成は本紀のものであると謂はれてゐる。白堊紀に於ける有用礦物は主として油母頁岩及び石炭である。

油母頁岩賦存地は熱河省健昌縣九佛堂附近、同豐寧附近並びに錦州省吐默特石旗南西方の月見ヶ岡、星見峠、大平房附近及び間島省和龍縣大拉子附近、同汪清縣羅子溝附近に發達してゐる。

炭田としては熱河省赤峰縣下の東西元寶山がある。

尙この外興安北省三河地方ドラガウェンカに螢石鑛床がある。

④新 生 代

(イ) 第三紀 第三紀層の發達分布地域は現在迄のところその地質時代の標準たる化石の發見乏しく唯撫順炭田及び其の附近の地並びに連京線頭附近、間島省琿春地方、興安北省達額湖々岸地域及びボイル湖附近に於てのみ、確證されてゐる。

岩層は主として礫岩、凝灰岩、砂岩及び頁岩より成り撫順統に於ける總層厚は一、〇〇〇米に及んでゐる。化石としては陸生顯花植物、同高等陰花植物及び淡水魚類等のものが産出する。第三紀の有用鑛物として注目されるものは石炭及び油母頁岩であらう。

撫順炭田(低度瀝青炭粘結性—微粘結)

(奉 天 省)

石門寨(瀝 青 炭)

(奉 天 省)

琿 春(間 島 省) 三 姓(三 江 省) 以上石炭

撫順油母頁岩層は厚さ約一二〇米に及び直接主要炭層を被覆してゐる。褐色板狀の頁岩で平均收油率五・五%最高十三・二%を有する。

尙其の他石門寨の油母頁岩、間島省の鶉鴿窪子金山、撫順の琥珀等があるが特に琥珀は世界的に著名である。

(ロ) 第 四 紀

・ 洪 積 層 本層の分布は山麓の麓に近い小丘地や段丘及び小高い地形を示す地域に露出し、主として砂、粘土及び黄土から構成されてゐる。黄土層は熱河省及び錦州省並びに遼東半島の西部に主分布してゐる。化石として多數のマンモス類を含む長鼻類、犀、野牛の如き有蹄類、鼠、兎等の齧齒類其の他哺乳類のもの及び人類の遺跡等或は顯花植物が認められる。

本層はこれを風成層と河成堆積との二つに分けることが出来る。前者は風成砂及び第二次的黄土であり熱河省の北部に發達し、後者は礫、粘土、砂等で現在の河床及び湖水の四邊又は海岸等に生成されつゝある。

第四紀の有用鑛物には砂金及び天然ソーダが著名である。

砂金層の發達は大小興安嶺を圍む地域即ち興安北省の西北部、黑河省及び三江省南東部、間島省、熱河省にあり主要産金地は次の如くである。

鎮 山 名	省 名	縣 名	鎮 山 名	省 名	縣 名
吉 拉 林	興 安 北	吉 拉 林 川 流 域 地 方	陀 腰 子 溝	三 江	樺 川
漠 河	黑 河	漠 河	黑 背	"	依 蘭
興 安	"	泥 歐 河 上 支 流 流 域	琿 春 土 門 子	間 島	琿 春
梧 桐 河	三 江	蘿 北	太 烏 龍 素 溝	熱 河	隆 化
都 魯 河	"	"	金 廠 溝 梁	"	建 平

五、地質調査機關

地質調査機關としては滿洲國政府大陸科學院所屬の地質調査所及び滿洲鑛業開發會社所屬の資源調査所があり、前者は主として地質圖の調製、地質の根本的研究を、後者は鑛産資源の組織的探究を任務としてゐた。地質調査所は滿洲建國前より滿鐵の經營により廣く成果を擧げてゐたもので、鞍山の鐵鑛及びマグネサイト等を發見した歴史を有するもので、一九三八年大陸科學院の所管に移つた。主として南滿及び東滿につき十五萬分一地質圖網を完成するに努力しつゝあつたものである。

第三節 滿洲の氣候

一、概 説

滿洲の氣候の特徴は第一に著るしい大陸性氣候であつて寒暑の差が甚だしいが特に冬の氣溫の低溫であること、第二には、降水量が比較的少なく且つ一年中の雨の大部分は夏に集中し、爲に夏季多雨冬季其雨の傾向を示すことである。

滿洲は、アジア大陸の東部に位して居り、北と西はシベリア及び蒙古の地に接續してゐる上に、東南部海に近い部分に於ては東部山地が海洋の影響をさへぎつてゐるから、氣候が大陸的であることは當然である。加ふるにこの地は

大陸の東端にその位置を占めてゐるので、所謂東岸氣候の影響を蒙り、その氣候の苛烈さに益々拍車をかけることになる。

滿洲の今一つの重要な氣候上の特徴は前にのべた如く年降水量が少ないことと、その季節的配分が夏に集中することである。年降水量を試みに日本と比較してみると、その最も少ない札幌、松本、岡山等が年一一〇〇耗弱であるのに對し、滿洲に於ては鳳凰城の一〇〇〇耗強が最も多い方なので、結局日本の最低が滿洲の最高に當ることになる。又、中國各地と比較してみると、滿洲中央平原の年降水量は華北のそれにほぼ等しく、華中及び華南に對しては非常な差異を示してゐる。(新京六六〇耗、北京六三七耗、漢口一一六三耗、香港二二六三耗)降雨の季節的配分が夏季に著るしく偏在することは季節風の影響下にあるアジア大陸諸地方の氣候上の著るしい特徴であるが、滿洲もこの傾向が極めて著るしい。

滿洲の氣候を決定する重要な因子として季節風の影響を考へることができる。冬季東シベリヤから蒙古方面に生じた高氣壓部から南東海洋上の低氣壓部に向つて吹き出す冬の季節風は、東シベリヤ、蒙古方面の冷却且つ乾燥した空氣をふきつけるので滿洲の冬は著るしく低溫となると同時に、乾燥の爲降水は少なく晴天が續く。夏になると反對に南東の季節風が海から吹いてくるから一般に濕潤となる。然るに滿洲は海に面する部分が少なく、東南部には朝鮮及びこれとの境に東部山地の存在するために季節風のもたらす濕度は著るしく低められる。これと反對に、冬の季節風の吹きこむ北西部にはこれをさへぎる障害が少ない上に、前にのべたやうに東岸氣候の爲に北西の季節風は勢が強められてゐる。従つて降雨をもたらしべき夏の濕度の高まり方は比較的著るしくないので反して、冬の乾燥の影響は著

るしく大きいものとなる結果、年降水總量は前述の如く多くはない。夏に雨の集中する原因の一つはかやうに季節風に求めることができる。併し原因はこれだけでなく、大陸を西から東へ通過する低氣壓、即ち大陸低氣壓もこれに加する。雨となるべき水分は陸地内部に於ては隣接の陸地面から蒸發する水分である。大陸低氣壓は年中通過してゐるが冬は地面凍結の爲に蒸發が盛んでなく大氣は乾燥するのみで雨を降らすことはない。併し夏季氣溫が高くなり蒸發が盛んとなつて大氣が充分潤されてゐる時低氣壓が通過すると降雨をみる。

大陸低氣壓のもたらす今一つの現象に黃砂がある。滿洲及び華北に於ては三月頃から五月頃にかけて微細な塵埃を含んだ風が盛んに吹き、所謂黃塵、萬丈の景を呈する。これを黃砂と呼んでゐる。西南方の黃土地帶を大陸低氣壓が通過する際、黃土の細粒が風によつて吹き上げられ遠く東の方へ運ばれてきたものである。その發生地帶は主に黃土地帶で風に乘じ意外の遠方にまで運ばれる。これは非常に微細で、黃砂が人家を襲ふと僅かの隙間からでも室内に侵入して床や棚等に堆積する。大陸低氣壓は年中發生移動してゐるが、黃砂を伴ふ時は黃土地帶の乾燥した時期であつて、三月から六月初め頃迄が多いが、特に五月に於て著るしい。従つて六月以後夏の雨季となつて土地が濕つてゐる時期や、冬季地表が凍結してゐる頃にはこれを見るのが少ない。春の他には秋十月頃多少發生することがある。

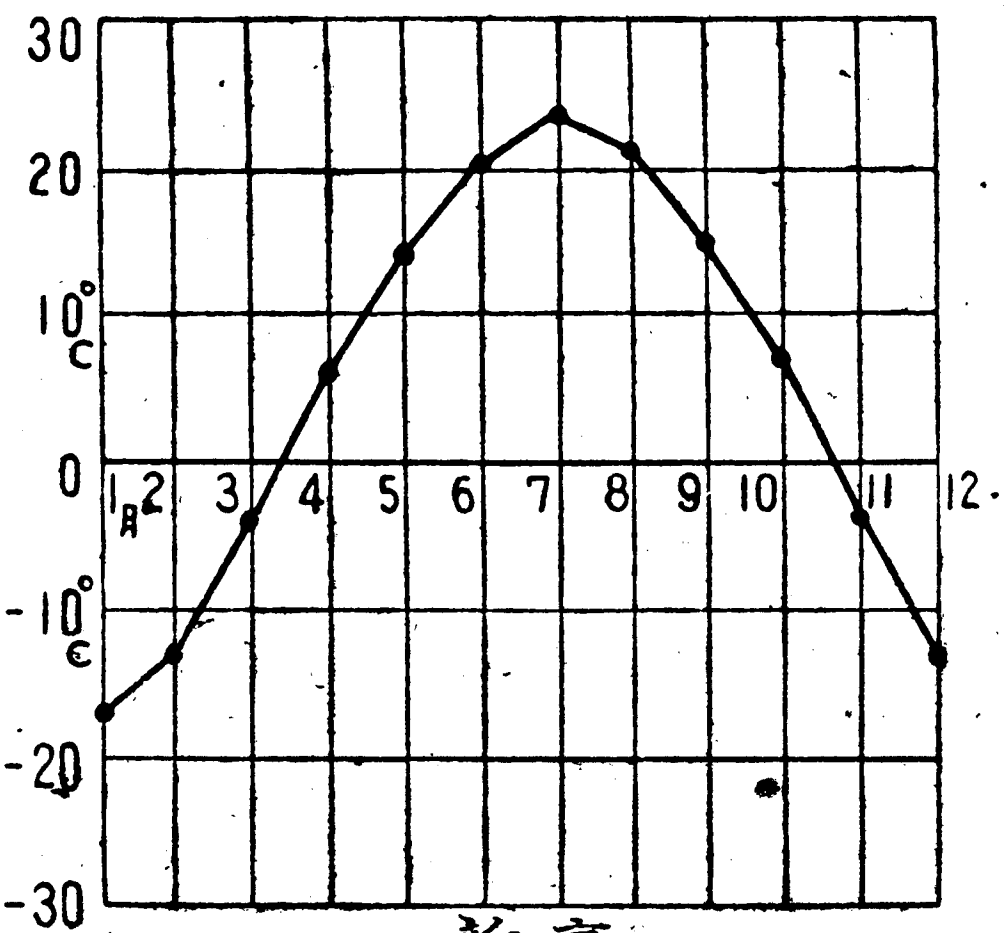
アジア大陸内部に於ては冬はチベット附近から東シベリヤにかけて高氣壓部が生じ、夏には蒙古附近からバミール地方にかけて低氣壓部が發達するが、滿洲はこの影響をうけて冬は高壓部の圈内にあり、夏は低壓部の圈内にあるために冬は氣壓が高く、夏は低くなる。従つて風向や風速はこの氣壓の季節的變化に支配されて、規則正しい交替を示してゐる。冬に於ては前にのべたやうに、大陸の高壓部は滿洲附近に於ては、北方東シベリヤから西方蒙古方面にあ

つて、それより外方に向つて次第に氣壓が低くなる配置をとるので、滿洲の冬の風向は北乃至は西である。又夏に於ては低壓部がこれと交替し氣壓配置も逆になるので、風は海洋から大陸内部に向つて吹き込み、滿洲に於ては南又は東偏南風となる。但し冬に比べて夏の氣壓傾度が小である爲、氣壓の地域的差異が少なく風力は至つて弱い。而して夏冬共に季節風の明瞭に現はれるのは南部の地方のみで、冬は北西風、夏は南東風といふ季節的な傾向は内部に進むに従つて減滅せられてゐる。

二、氣 溫

滿洲の氣候が大陸性であることは氣溫に於て最も明瞭に現はれてゐる。即ち氣溫の較差が大きく、又氣溫の變化が海洋性の氣候の地方よりやゝ早まつてゐることなどである。滿洲各地の月平均氣溫によつて氣溫の年變化を調べてみると、七月が最高月となり一月が最低月であつて、八月が最高月である日本各地に比べると酷暑期がやゝ早まつてゐる。これは六月中旬より七月中旬が日本では梅雨の現象がみられ、酷暑期が自然と遅れるといふことも影響してゐるかもしれないが、北海道、樺太や滿洲でも大連などは梅雨の影響の少ない地方であるにも拘らず、八月が最高月であることを考へると、むしろ海洋性氣候の影響とみるのが至當のやうである。年氣溫較差即ち最高月と最低月の氣溫の差は二八・三度の大連を除けば、滿洲に於ては大約四〇度から五〇度の値を示してゐる。日本各地の年氣溫較差は二〇度から三〇度であるから、滿洲の氣溫の較差の多いことがわかる。我が國と滿洲との年平均氣溫の大約等しい土地を比較した場合、最高月と最低月の氣溫には著るしい違いがあることは次の如くである。

年平均気温	最高月気温	最低月気温	気温較差
大連	一〇・三	二四・五	(一)五・一
秋田	一〇・四	二四・一	(一)一・六
奉天	七・三	二四・九	(一)三・〇
札幌	七・一	二一・二	(一)六・一
ヘルピン	三・二	二四・〇	(一)二〇・九
大泊	三・〇	一七・二	(一)一一・一
			二八・三



新京の気温図

従つて気温の一年間の變化も急激であつて、冬から夏へ向ふ
気温の上昇も夏から冬へかけての下降もその速さは頗るはや
い。それも冬季又は夏季の數ヶ月間の気温の變動は左程著るし
いものではないが、初春より初夏にかけて、又初秋より初冬に
かけての各月間の気温の變動は頗る著るしい。今新京の一年間
の各月平均気温の變動狀態を例にとると上のグラフの如くであ
る。

滿洲の四季の配分は日本内地のやうには平均してはゐな
い。冬が最も長く夏これにつき、春秋は短い。冬の期間は北滿
と南滿で多少の長短あり、概して北滿にては十月上旬と中旬か
ら四月中旬と下旬まで、南滿では十月下旬と十一月上旬より三
月下旬と四月上旬位迄の間が冬と考へられてゐる。約半年冬
があるわけである。各地の一日の平均気温が氷點下の期間を
あげると次の如くである。

地名	平均気温の期間
滿洲里	10月上旬～4月下旬
海拉爾	10月中旬～4月中旬
興安	10月中旬～5月上旬
黑河	10月中旬～4月中旬
克山	10月中旬～4月上旬
哈爾濱	11月上旬～4月中旬
新京	11月上旬～4月上旬
奉天	11月中旬～3月下旬
營口	11月中旬～3月中旬
承德	11月中旬～3月中旬
赤峰	11月上旬～4月上旬
富錦	11月上旬～4月上旬
牡丹江	11月上旬～4月上旬
延吉	11月上旬～4月上旬

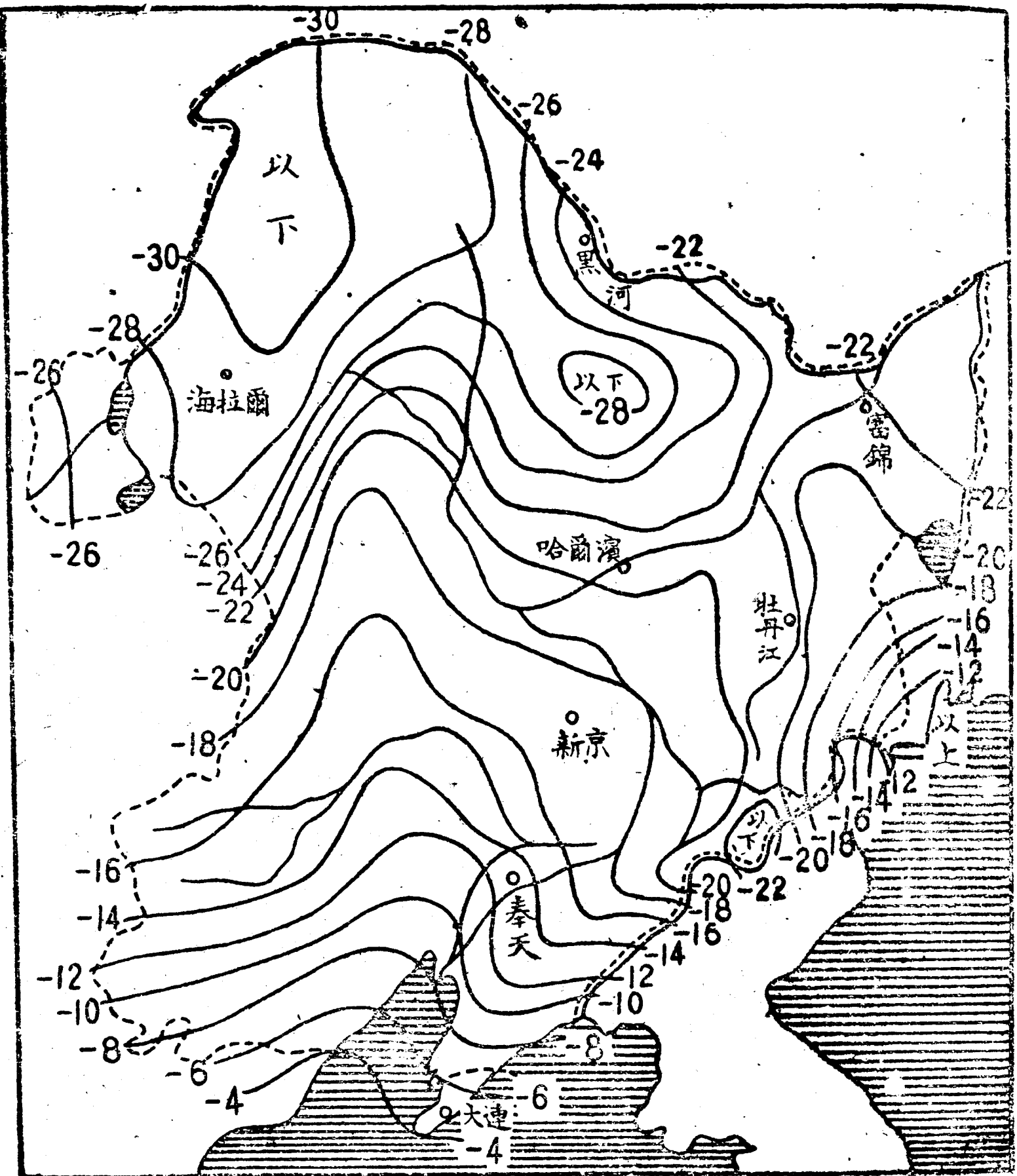
平均気温 (攝氏) (一) 零度以下を示す

地名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
新京	-16.9	-12.6	-4.2	6.5	14.5	20.1	23.5	21.9	15.0	6.7	-4.2	-13.7	4.7
哈爾濱	-20.9	-15.9	-6.3	5.7	14.2	19.5	24.0	22.2	14.3	5.8	-7.0	-17.3	3.2
滿洲里	-25.9	-19.5	-9.0	4.0	11.3	18.4	21.6	20.0	12.5	2.9	-10.1	-21.8	0.4
齊齊哈爾	-20.7	-16.2	-6.2	4.5	12.7	19.2	22.7	20.6	13.0	5.8	-8.4	-17.5	2.6
牡丹江	-18.9	-14.6	-6.7	4.2	12.6	18.2	21.7	19.4	12.1	3.7	-8.5	-16.8	2.2
黑龍江	-23.6	-16.8	-8.6	3.0	11.0	18.6	22.0	19.8	12.7	2.4	-11.9	-22.5	0.5
富錦	-21.3	-15.8	-7.0	4.5	12.1	18.5	22.6	21.6	14.3	4.5	-7.1	-18.3	2.4
安東	-19.6	-14.7	-5.7	4.8	11.6	17.1	22.8	21.9	13.8	5.2	-5.7	-16.5	2.9
牡丹	-20.4	-15.2	-5.4	5.9	12.8	18.1	24.4	22.7	14.2	6.0	-4.8	-16.1	3.6
延吉	-18.4	-14.1	-5.7	4.0	10.5	15.5	21.1	20.2	13.0	5.3	-5.3	-14.7	2.6

延岡	15.9	10.6	1.5	7.1	13.5	17.5	23.8	28.7	15.7	7.6	2.3	11.8	5.6
開春	15.0	11.4	2.0	8.1	15.7	21.1	24.2	22.7	16.8	8.8	1.1	11.1	6.5
奉天	13.0	9.2	0.9	8.7	16.0	21.6	24.9	23.7	17.0	9.3	1.0	9.8	7.3
營口	9.8	7.0	0.2	9.0	16.0	21.3	24.9	24.4	14.8	11.0	1.2	6.9	8.6
錦州	10.9	6.0	0.2	9.5	15.5	21.2	24.8	23.9	18.4	11.8	1.3	7.7	8.5
承德	10.0	4.0	2.3	12.7	17.8	22.2	25.3	24.8	17.5	11.2	0.7	7.7	9.4
赤峰	13.7	9.6	2.5	8.6	15.1	20.9	24.0	22.3	15.3	8.7	2.0	10.2	6.4
熱河	15.9	10.9	3.1	7.7	14.4	20.5	24.4	22.8	14.6	7.7	3.7	13.1	5.5
家	17.2	12.6	4.1	5.8	13.9	19.9	23.5	21.5	14.5	6.4	5.4	13.6	4.4
安東	18.7	13.1	6.0	5.5	12.0	18.1	21.4	19.7	11.6	4.0	7.1	16.4	2.6
遼寧	27.1	21.3	3.9	0.5	7.0	14.2	17.2	15.2	7.9	0.7	13.7	22.5	3.2
海拉爾	28.1	23.4	13.7	1.4	9.6	17.2	20.6	18.3	10.6	1.1	14.4	25.2	2.2
滿洲	29.4	21.5	12.4	2.4	10.0	18.0	20.9	18.2	10.4	0.8	12.8	21.6	1.2
大	5.1	3.5	1.9	9.4	15.4	20.2	23.6	24.5	19.9	13.7	5.2	1.9	10.3

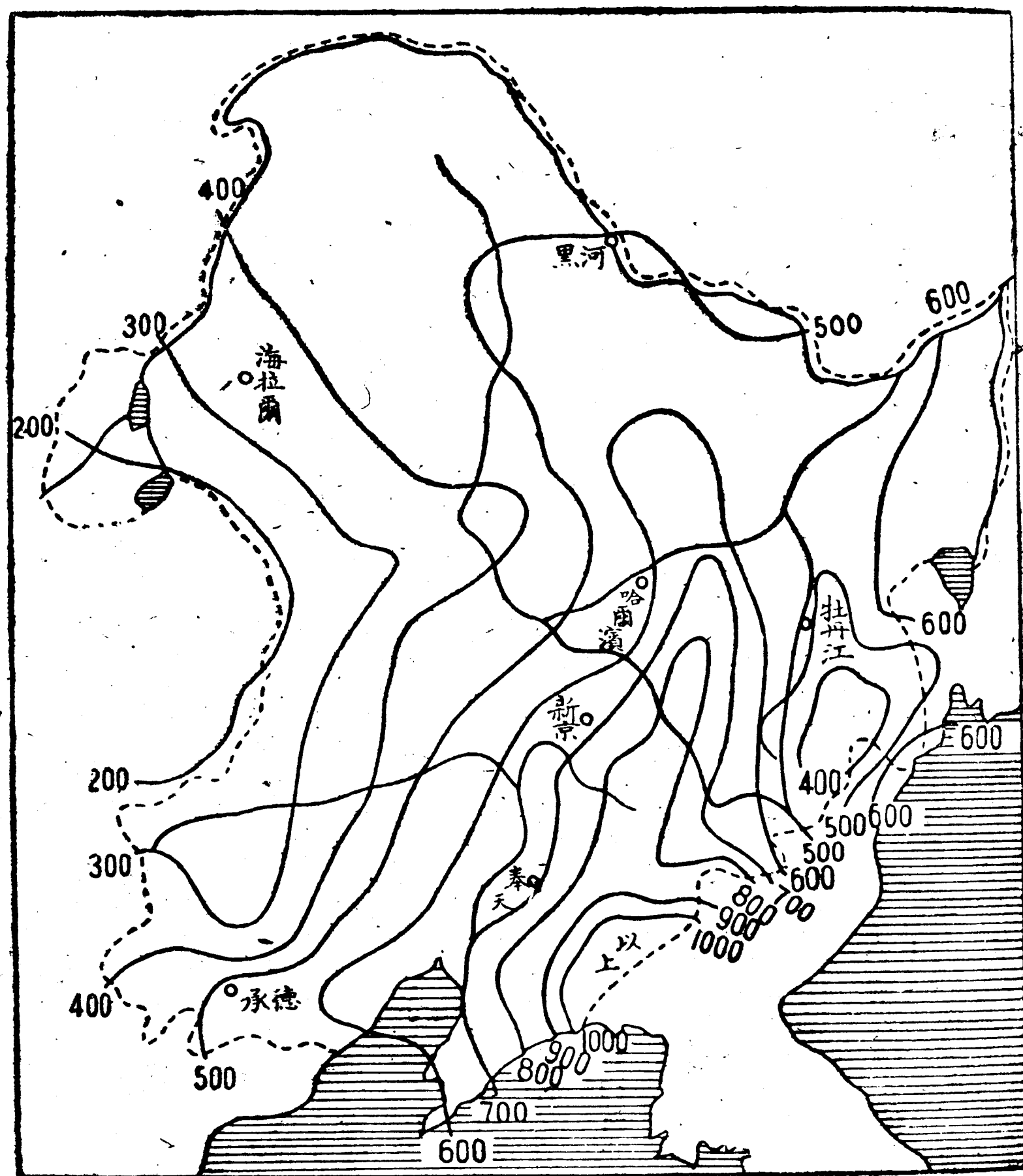
三、降 水

滿洲の年降水量は地域によつて著るしい相違はあるが、大體一〇〇〇耗より二〇〇〇耗に及び平均六〇〇耗内外である。日本内地も決して少なくないのである。大陸颶風が雨期の降水量を左右する結果は滿洲各地の降水の不同率を高めるが、そのことは特に北滿に著るしく、昭和七年夏北滿を襲つて大洪水を惹き起した豪雨の如く著るしく大きい降水量を齎らすこともあるが、又大正七年の如く甚だしい旱魃を惹き起すこともある。



第1圖 一月平均氣溫分布圖（數字は氣溫度數を示す）

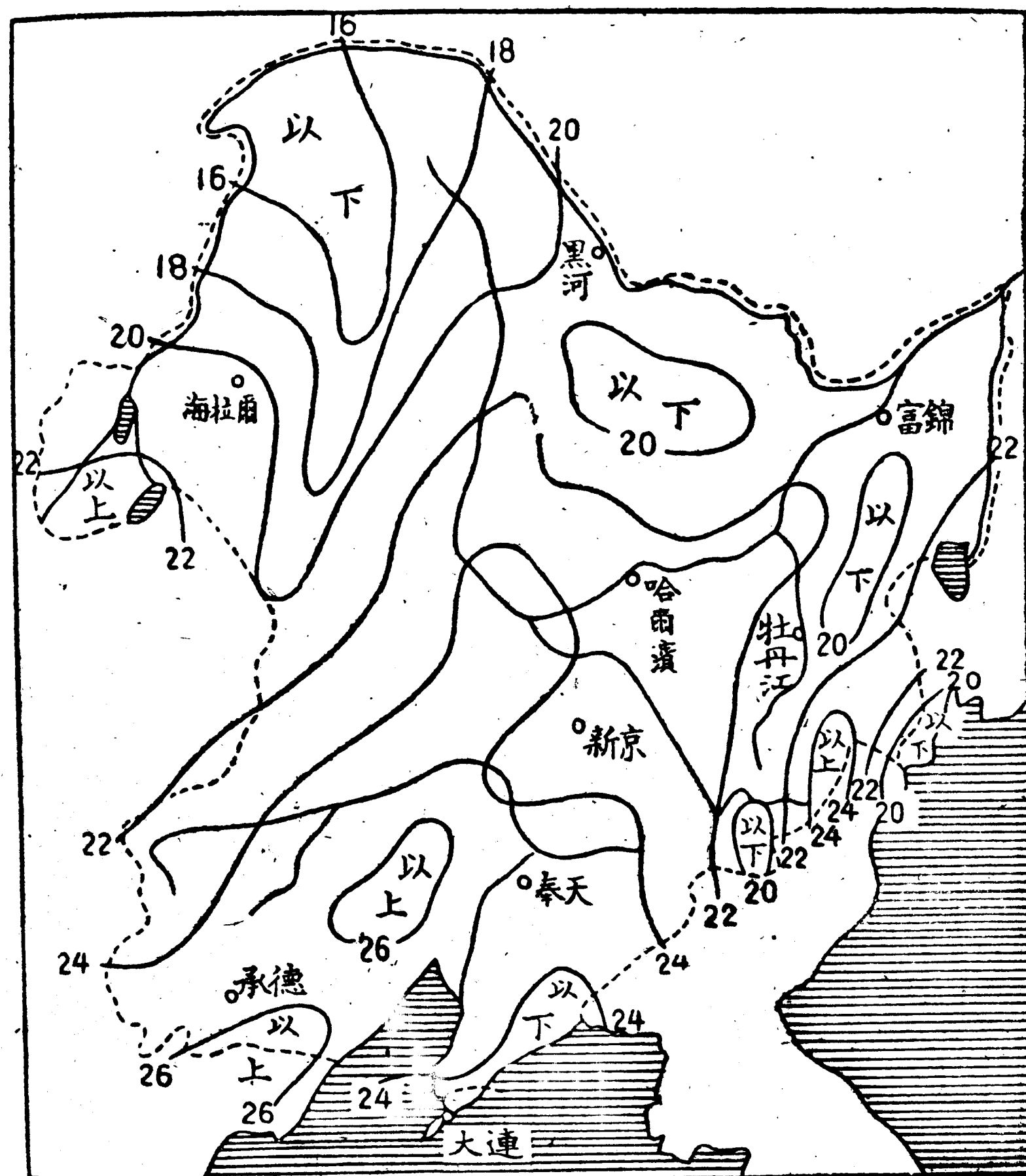
次に一年間の降水日數に就て見るに九〇日から一一五日位の間に比較的多く、九〇日から七〇日の間が次ぐ。最多は興安の一五六日で最少は錦州の六二日である。大部分の地域が五〇日以下である北支に比較すれば非常に多い譯であるが、日本では大體一五〇日から二〇〇日の間であるからこれに比べれば可成り差がある。季節的配分に就て見れば降水量



第3圖 全年降水量分布圖（数字は耗を示す）

一八一

錦州地方から南滿平野、遼東半島の地域となつてゐる。（六〇日乃至八〇日）特に遼東灣沿岸地方は相當の降水量（營口六七二耗、錦州七七一耗）を有するにかゝらず降水日数が少ないから一回當りの量は可成りの大きさに達する譯である。北滿の平野は一〇〇日前後であつて新京は一〇六日位である。最も意外なのは呼倫貝爾地方であるが、降水量の



第2圖 七月平均氣溫分布圖（数字は氣溫度数を示す）

一八〇

の配分に一致して夏季に多く冬季に少ない。六・七・八月の三ヶ月最も多く、五・九月これに次ぎ、十二・一・二月が最も少ない。従つて快晴日数は冬季に多く夏季に少ない。地域的分布に於ては東部山地帯が多いのは降水量の場合と一致してゐるが（一〇〇日以上）その他の地域に就ては必ずしも一致してゐない。即ち降水日数の最も少ない地方は熱河、

著るしく寡少なこの地域が案外に降水日数は多く、海拉爾が一〇三日、滿洲里九六日とそれ／＼相當の日數を示して、降水量と降水日數は必ずしも比例しない。

即ち東滿を除く滿洲の大部分は六・七・八月の三ヶ月間に降水量最も多く大體雨期に相當し、この三ヶ月間に年總量の六割強を降らして下ふ。夏季に於ける降水量の地域的分布を見ると大體の傾向は年總量の場合と大差なく又冬季の分布状態は必ずしも年總量のそれに一致してゐないところを見ると、年降水量の分布は結局夏季の分布状態に支配されるものであることが推察せられるが、これは右の如く一年中に降る降水量の過半が夏に降る事實に於ても當然である。これに反して冬季の降水量は甚だ微量であつて所謂乾期に相當し、十一・十二・一・二・三月の五ヶ月の降水量を合しても年總量の一割にも達せず、東京の最も降水量の少ない一月中の降水量が新京の冬の五ヶ月間の總量に相當するのである。かやうに夏季に雨の多い理由はこの季節に卓越する南東季節風が濕氣をもたらす結果であるが、尙支那各地と等しく大陸内部に發生する低氣壓即ち大陸颱風の影響に比較すると約三分の一であり、内地の最も寡雨の地方の降水量が滿洲の最多雨地の降水量に當る。最多雨の地方は東部山地の朝鮮との國境附近であつて八〇〇—一〇〇〇耗の年量を有してゐる。これより北西に進むに従つて漸減し、中央平野に於て七〇〇—一五〇〇耗となり興安嶺以西の西邊地區即ち南は熱河省北部より北は呼倫貝爾に至る地方は五〇〇耗以下である。その内でも蒙古高原の一部をなす呼倫貝爾南部は三〇〇—二〇〇耗の年量しか有せず滿洲では最も寡雨の地方となつてゐる。

降水量の季節的配分に就いて見ると、一年中を通じて著るしく不平均であつて、夏の三ヶ月に最も多く冬は極めて寡量である。試みに東部（鳳凰城）中部（新京）西部（海拉爾）の月別降水量を左に掲げて見る。

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	全年
鳳凰城	九・五	九・三	三三・〇	三六・三	六九・六	九三・三	二七九・二	二七三・六	二一〇・一	六五・八	三四・九	一八・五	一〇三三・一
新京	六・二	六・〇	一五・〇	二二・九	四〇・〇	二二・五	一七・七	一七・七	五七・三	三六・七	一七・三	六・七	六〇〇・九
海拉爾	三・三	四・六	二・〇	一三・二	三三・五	四二・〇	六二・五	六〇・九	三三・六	一三・六	七・五	三・〇	三二八・九

四、霜 及 び 雪

初霜平均期日は最も早いのは、興安の八月三〇日、最も遅いのは大連の十一月四日であるから北滿と南滿では約二ヶ月の差があり、九月下旬から十月上旬にかけて初霜の來る地方が最も多い。これを地域別にみると興安嶺及びその以西呼倫貝爾地方が最も早く前記興安の八月末から呼倫貝爾地方の九月上旬、興安嶺北東の北滿各地は概ね九月下旬、東北滿方面は十月上旬、更に南滿に於ては中央平原で十月上旬、熱河では十月上旬となり大連のみ著るしく遅れて十一月上旬となる。終霜の場合は初霜の時と同じく興安の六月一日を最も早い期日とし興安嶺以西は五月中旬上旬、北滿は五月上旬（哈爾濱附近のみ四月下旬）東北滿は五月上旬、南滿は四月中旬より五月上旬、熱河地方は四月上旬—下旬、大連が三月三十一日で最も早い。従つて無霜期間は大連地方の七ヶ月を最長とし、熱河の五、六ヶ月、南滿の五ヶ月等が比較的長く、興安嶺以西の三、四ヶ月を最短とする。この無霜期間の長短は農耕上甚だ重要な條件であつて、農作物の種類、品質の選定上關係するところが多い。

降雪は滿洲に於ては極めて少なく、積雪の深さも一〇糎以下の處が多い。かやうに少ない積雪量ではあるが冬季寒氣がきびしい爲内地であれば短時間に消失するやうな場合でも比較的長い間殘存してゐる。殊に北滿に於ては十二月

以後に降つた雪は根雪となつて長期間残存する。消失する時は氣温が非常に低いのでとけて水にならず昇華してしまふので冬の間は雪融けなどといふことはあまりみることができない。降雪の比較的多いのは東部山地帯と西部山地（興安嶺）西斜面であつて、この地方は必ず相當の積雪をみてる。雪を齎すのは北西季節風よりもむしろ大陸性低氣壓であるから降雪のある時は比較的氣温の高まつた日である。初雪の平均期日の最も早いのは霜の時と同じく興安で九月二日、終雪も同じく興安の五月二三日が最終となつてゐる。初霜期日の最も遅いのは承德で（十一月十七日）終雪の時期の最も早いのは錦州である。（三月一八日）そして初雪、終雪の期間の早い遅いの順序は霜の場合と同じである。

五、氣象觀測機關

滿洲に於ける氣象觀測は東支鐵道沿線に於けるロシア側機關により始められ、長期に亘る觀測統計を遺してゐるが、滿洲國の創設せられるや政府は産業部にこの事業を所管せしめ全國に觀測網を擴張した。建國前に於ては關東州内四、滿鐵經營のもの十三、北鐵所屬のもの七を數ふるに過ぎなかつたものが、一九四五年には新京の中央觀象臺を中心とし、奉天、哈爾濱、齊々哈爾、牡丹江の五地方觀象臺、六支臺、四五觀象所の外、航空觀象臺、氣象研究所、職員養成施設等強力な機構に擴充整備せられてゐた。なほ業務の所管は一九三九年交通部に移され、一九四二年には觀象臺官制が制定されてゐる。

第三章 人口及び勞働力

第一節 概 説

廣茫二三〇萬方里に及ぶ滿洲の新らしい土と秘められた資源が開發に着手せられたのは漸く十九世紀後半のことに屬し、爾來中國本土をはじめ列強勢力に依る植民地的經營の進展に伴つて、人口もまた稀に見る速度を以つて増加を續けた。數字の示すところに依ればこの半世紀間に於て大約二倍半に達する膨脹を遂げてゐるのであつて、この急増は主として漢民族移民の流入定着、滿洲建國以降に於ける調査方法の徹底に基く潜在人口の發見加算により特徴づけられてゐる。滿洲に於ける人口統計は由來不正確で信頼性に乏しいのであるが、近年に到つては行政の滲透と共に漸次整備せられ、終戦時に於ける推計は凡そ四六三九萬を算へてゐた。これは全滿平均にすればなほ一方里當り三五・七の人口密度にすぎないが、南滿地域に於ては一樣に一〇〇を超えて居り、奉天の百萬都市を現出し、近代的勞働者の數も二〇〇萬を優に突破してゐたのである。

一、構成種族

滿洲國は所謂複合民族國家と謂はれ、原住民たる滿洲族及び北方系少数民族から、漢、蒙、日、鮮等複雑多岐なる

種族より構成せられ、その有機的結合の上に立つてゐた。是等の種族はその生活態様、政治的背景等から通常次の如くに分類せられて來たが、一九四三年末政府統計に依れば、

滿漢人	四一、三五九千人	九一・三%
蒙古人	一、一一六	二・五
日本人	一、一四八	二・五
朝鮮人	一、六三四	三・六
其他	六六	〇・一
合計	四五、三二三	一〇〇・〇

の構成比を示してゐる。

滿洲族は清朝の祖であり滿洲固有の唯一種族であるが、旺盛なる漢民族移住民に壓迫同化せられ衰亡の一途を辿りつゝある。同様の運命に曝されてゐるのは北邊森林地、江畔に住む原始的漁獵民族で、これら二〇〇萬に充たない無力な一群は政治經濟的には完全に漢民族の中に没し去つてゐる。蒙古人は西方興安地方を本據として鞏固な根を張り漢民族流入前は中央部にまで進出してゐたが、次第にその生活圈を壓縮せられ、増加もまた殆ど停滯してゐる。朝鮮人及び之に次で日本人の移住は近年に至り特に顯著で、前者は滿鮮國境に隣接する地方に大部分を、後者は都市及び鐵道沿線に主として分布する。其の他に分類されてゐるのは主としてソビエトより閉め出された白系露人及び猶太系白色人種でハルビンを中心とする北滿に屯居する。

これらの諸種族は夫々の生活々動を營み、人口現象に於ても互に著しい特徴を示すが、何れにせよ人口の九割を占めるのは漢民族であり、彼等は驚くべき適應力と順應性を以て全滿各地に分布し、農耕をはじめ凡ゆる經濟活動に於てその中核をなして居り、從つて滿洲に於ける人口の諸現象は彼等に依つて決定的影響を受け、生産の勞働力基礎もまた彼等に依つて左右される。

二、人口統計機構

東三省時代に於ける人口統計資料は殆ど間接の推定法に依るもので、郵務、海關、鹽務關係當局の發表に俟つのみである。民國十五、六年には中國全土に亘る内政部人口統計が完成したが、これも所謂「査報」に依る數字で疑問の餘地がある。滿洲國創設と同時に政府に統計機構が設けられ、引續き毎年末現在を以て、特別なものに就ては十月一日現在の諸統計が調製せられてゐるが、これとても各市縣旗地方官署又は警察の報告を集計したもので、逐次整備されて來たとは言へ、信頼度の低いことは否定出來ない。著しい一の例はこの統計處發表に依る統計を累年比較して得られる増加數が甚だしく大なることであつて、これは單なる自然及び移入増を以ては説明し得ない。即ち行政力の末端滲透、調査方法の整備徹底に伴ふ未登録人口の發見追加と言ふ事實を考へざるを得ないのであつて、これより判斷すれば、斯かる諸統計の數字は過少なりと雖も決して過大にすぎることとはあるまいと言ふことである。

滿洲國政府は一九四〇年一月一日を期して、日本から多數の専門家、技術者を迎へて臨時國勢調查局を設置し、近代的方法による最初のセンサスを行つた。その結果は總人口四、三二三萬と發表せられ、同年末の統計處現住戸

口統計のそれと比較してなほ一五七萬の多きを數へてゐることも、前記事實を裏書するものであらう。

この國勢調査を契機として人口統計機構は急速に整備せられ、また同時に施行された戸籍法に依つて人口動態を掴む端緒を得、更に労働需給調査規則の公布に依つては労働力の實態を、生活物資の配給制度に依つては要配給人口の實數をと言ふ如く、人口統計も漸く信頼性を高めたのであつたが、充分な整備を見ずして終戦に到つた。

三、人口政策

滿洲に於ける一般的な人口政策としては茲に特記すべきものはないが、而もなほ若干の對策がそれらの問題に應じて採り上げられた跡を顧みることが出来る。

第一は移住の抑制及び促進である。清朝に於ける所謂「滿洲封禁」の政策は十九世紀末より愈々弛み、次には邊境防衛のため積極的な植民政策にまで轉換したが、潮の如く長城を越えて流入する彼等漢民族移民に對してもその後情勢の變化に應じ幾度かの抑制又は促進の對策が講ぜられた。後記する入離滿者數統計に見らるゝ不規則な波狀變動は、天災、動亂その他の自然的、社會經濟的誘因に依るものゝ外、かゝる人爲的統制に基くものである。特に滿洲に於ける近代産業労働力の需要が極度に増大してからは、彼等の移入は概ね労働政策の一環として取り上げられ、一九三五年以降は統制機關による計畫導入にまで及んだ。

第二は日本人及び朝鮮人開拓民の導入である。滿洲國政府は建國後直ちに日本側の積極的協力に依つて日本人開拓民二十箇年百萬戸入植計畫並びに年次實行計畫を樹て、強力な實施機構及び助成政策をもつて導入を計り、朝鮮人開

拓民に對しても之に準ずる促進策を執り、その實績は終戦時に於て六萬戸、一六萬人に及んだ。

第三は所謂一般的厚生政策であつて、滿洲國建國以來これらには見るべきものあり、衛生思想の向上、各種傳染病の防疫、阿片斷禁其の他基礎的な調査研究に努力が拂はれ、死亡率の減少をはじめ國民體位は著しく改善せられた。

第四は労働對策であるが、これは別項に譲ることとする。

第二節 人口の分布及び構成

滿洲の住民の過半は移住定着當時そのまゝの農耕生活を營んでゐるのであつて、人口の分布は概ね耕地の分布に一致し、開墾年代の古い遼河下流を中心として漸次北邊に及び、その間に大小の都市を點綴してゐる。人口の構成要素、特に性別、年齢別構成も之に準じて植民地の特性を強く示す。

一、人口の分布

第一表は一九四三年末現在に於ける人口の省別分布及び諸比率を示す。これに依つて見られる如く總人口の四一％は南滿の錦州、奉天、四平、安東四省に收容されてゐる。この地方に於ける開墾は既に明代に着手せられたと言はれ、豐饒なる沃野は既に剩すところなく耕作せられて農村人口は飽和點に達してゐる。人口密度も若干の山地を含む縣を除いては一〇〇を超え、海城縣の二二五、北鎮縣の二〇三をはじめとし、一五〇以上の縣は一〇餘を數へるので

ある。更に近代的産業の開発に伴ふ都市の發達も、その數に於て、その規模に於て極めて大なる比重を持つてゐる。南滿地方に次で人口の廣く分布するのは松花江流域の吉林、龍江、北安、濱江の四省でこれに新京特別市をも含めて總人口の三四%を占めてゐるが、人口密度は六〇程度にすぎず、粗放的な農業經營はなほ多くの人口收容力を有し、近年に於ける開拓事業、土地改良工事の最も活潑に行はれた地方である。

殘餘の人口は主として朝鮮及び沿海州に隣接する山地諸省に分布し、北邊及び興安地方には僅か六%弱が散在するに過ぎない。人口密度一に充たざる縣一〇を數へ、鷗浦縣の〇・一、漠河縣の〇・二を最小とする。これらの北邊地域に於ては農耕は殆ど行はれず、主として遊牧又は材伐其の他のための小都市が僅かに孤立してゐるにすぎない。

既に述べたる如く斯かる分布を決定する大宗は漢民族であり、彼等は強靱なる生活力と適應力とを以つて凡ゆる地方に滲透し、稍々その比重が低いやうに見られるのは東滿の間島省と興安地方である。反對に朝鮮人はその總數の半ば以上を東滿地方に、特に間島省に於ては七三%の比重を示す。彼等は殆ど水田耕作に従事し、また都市に於ける商業的活動を得意として殆ど全滿に分布する。蒙古人の分布はその遊牧生活の様式からしても過半が興安地方に在ることが認められるが、漢化せる一部は錦州、熱河にも定着してゐる。

日本人の分布は總數の一五%程度の開拓民其の他を除いては全く都市のみに限られ、從つて南滿に最も多い。以上の民族別省別人口分布は第二表に掲げた。

二、都市集中

於ける都市は無限に擴がる農村及び農民を背景とする地方市場乃至商業資本の本據として始め發達したものであつて、現在に於ても各地に散在する城市にその面影を認めることが出来る。併しながら近代的な意味に於ける都市は、列強資本の移入に依る鑛工業の勃興に伴つて發生したもので、特に滿洲國時代に於ける都市建設の事業は首都新京のそれをはじめとして目覺しいものであつた。終戦時に於て市制を施行してゐたものは次の一八都市である。

一〇〇萬以上	奉天……………	一
五〇萬以上	哈爾濱、新京……………	二
二〇萬以上	阜新、安東、撫順、鞍山……………	四
一〇萬以上	營口、吉林、牡丹江、齊々哈爾、佳木斯、錦州、本溪湖、遼陽……………	八
五萬以上	四平、鐵嶺……………	二
五萬以下	海拉爾……………	一

この外に市制を施行するに至らない都市で人口五萬を超えるものは一八を算へる。これら都市のうち主として鑛工業に依存するものは一〇萬以上の人口を擁し、大規模な都市計畫に沿つて著しい膨脹を遂げつゝあつたものである。滿洲國行政上地方的な中小都市は街と呼ばれるが、これらは殆ど均等に全滿に分布し、古くから殆ど變化を見ずに今日に至つてゐる。蓋し背後地の農業生産を對象とする機能からして當然のことで、人口も五千乃至三萬を通例とする。

斯くて滿洲に於ける市街數は總數二七五、人口合計一〇八七萬に達し、その總人口に對する都市集中率は三四%で

ある。而して第三表に示す如くこの集中率の特に高いのは南滿奉天省に於けるが如く既に農村人口の飽和に近く幾多の工業都市を培養する地域と、反對に北邊荒蕪地にして僅かに都市建設の進行せる地域に之を見ることが出来る。

三、性比及び年齢構成

凡そ移入人口の多い植民地的性格を有する地域に於ては人口の性比及び年齢構成は多少とも歪を示すのであつて、滿洲に於てもこの事實は極めて明瞭に現はれてゐる。

一九四〇年國勢調査によれば男子人口二三九二萬に對し女子人口一九三一萬、女一〇〇に對する男、即ち性比は一二三・八に當る。併しながらこれを各地域に就て見れば開發年代古く人口密度の高い農村地方に於ては、例へば錦州省一〇七・八、蓋平縣九七・三、義縣九七・五の如く正常若くはそれ以下のものもあり、反對に黑河省三二六・八等の如く遙かに高い割合を示す邊境地方もある。また市部に於ける男二八八萬人、女一七二萬人で性比一六七・七を示し、全國平均より高い（第四表）。この他の統計に於ても概ね同様の比率を示してゐるのであつて、この性比は滿洲及びその中の各地域の特性を可成り簡明に表現してゐると言ふことが出来る。

年齢構成についても同様に、その年齢別比率には正常のそれに較べて明瞭な歪が認められるのであつて、男女ともに壯年層部分のふくれた釣鐘型を示し、正常のピラミッド型と著しい對照をなしてゐる。年齢構成に關する比較的正確な資料はこれを一九四〇年の國勢調査に求めるの外ないが、入手困難のため暫らく一九三八年の統計（第五表）による比率を採れば次の如くである。

計		男	女
〇一・〇	二〇・四	一九・六	二二・二
一一・二〇	一九・三	一九・一	二〇・一
二二・三〇	一五・六	一五・三	一五・五
三一・四〇	一四・九	一四・九	一四・三
四二・五〇	一二・五	一二・九	一二・一
五一・六〇	九・四	九・六	九・二
六一	八・〇	八・二	七・五

人口總數の絶對數が變つても、それが移入人口の附加によるものである限り、この比率は大なる變化を示さないものと見るべきであつて、一五才一五〇才の男子青壯年層比率を五二・五とすれば、一九四三年末男子人口二四五三萬のうち一四九〇萬が可働人口となる計算である。

この年齢構成に於ける歪、即ち植民地特性は、女子よりも男子に、農村よりも都市に、南滿よりも北滿に、夫々顯著に認められることは性比の歪の場合と全く同じである。またこの傾向は日本人に於て特に著しく、青壯年層比率は六九・一に達する。

四、職業構成

職業別人口に關する統計は滿洲に於て最も不正確なもので、一九三七年以降この整備に着手したが悉く失敗し、國勢調査時のそれは發表するに至らずして終つた。蓋し住民の七五%までが文盲と言はれてゐる滿洲に於て斯の種の調査を完成するのは至難事に屬する。

茲には一九四二年の統計を基礎とし、若干の資料を參考として極めて概略の推定をなしたものを掲げるに止める。

總人口	四五、三三三、千人
有業者	二八、七八〇、千（總人口の六三・五%）
農畜林業	二〇、五二二、千 七一・三
礦業	五七五、千 二・〇
工業	一、六四〇、千 五・七
商業	二、四一七、千 八・四
交通業	二〇二、千 〇・七
公務自由業	一、四六七、千 五・一
家事使用人	一、〇九三、千 三・八
其他	八六四、千 三・〇

有業者率が高いのは調査方法の拙悪な爲と見られるが、これと共に農業人口の多いことも特徴であつて、農村に於ける補助的勞働に従事する者が尠くないことを知る。礦工業、交通業等の近代的職業分野に對する進出は未だ著しく

遅れてゐる。而して日本人は主としてこの分野に高い率を示し、總數の三分の一以上がこれに含まれると推定される。

滿洲産業の季節性、夏期に於ける土建業（工業）、農業と冬期に於ける林業、礦業等の間に於ける職業轉換も、この統計を混亂せしめてゐる一つの特徴と言へるであらう。

第三節 人口の増加趨勢

既に述べた如く滿洲の人口は過去半世紀の間に飛躍膨脹を遂げ來つたもので、廣大なる處女地と近代工業の發達は恰も海綿の水を吸ふ如く隣接諸地域よりの人口移入を促進した。就中毎年春と秋に繰返される華北よりの入滿、離滿數は夥しいものであり、その差としての定着數は平均五〇萬を超えてゐる。之等大量移住の要因として掲げ得るものは、

- 一、華北地域の相對的人口過剩
- 二、未墾地の存在及農村勞働力の不足
- 三、近代礦工業、土建業其他の勞働需要
- 四、資本主義經濟機構の擴大に伴ふ人口包容力の増加
- 五、治安の確立

六、物價、生活條件の相對的安定
等であつて、終戦後に於てもこれらの要因の幾つかは依然として存在して居り、今後に於ける人口の増加傾向も可成大きなものであると推測される。

一、滿洲建國前の人口増加

東三省時代の人口統計はその調査範圍も區々であり、數値も間接的な推定に基くものが多く確定的根據を有しないが一九三〇年滿鐵調査課が各種資料から推定したところに依れば次の如くである。

一九〇八年	一七、一五六千人
一九一八年	二一、五六九
一九二八年	二八、〇三四

即ち二〇年間に一〇八八萬人、年平均五四萬人の増加を示してゐる。第七表に示す華北勞働者入離滿數統計は、或る程度この夥しい増加を裏書するものであらう。而してこの移入定着數は幾度かの政治經濟的變動を反映して波動を描きつゝ滿洲事變前後の低調期を経、建國後の高調期に入るのである。

華北よりの漢民族の外、朝鮮人の移住定着も多い年は年間四萬に達し、朝鮮總督府の資料に依れば一九二八年に至る十年間の定着者數一一萬を數へる。日本人の滿洲進出は主として一九〇六年滿鐵創立後のことに屬し、而も大部分は關東州内に留まり、沿線の所謂滿鐵附屬地に定着したのは一九二八年に於て總數一〇萬前後にすぎない。即ちそれ

に至る二〇年間に滿洲に於ける日本人は約一〇萬人に増加し、年平均五千人を導入したにすぎない。

斯くて一九三三年末、建國當時に於ける人口は

滿 漢 蒙 人	三〇、四二六千人
日 本 人	一七九千人
朝 鮮 人	五八〇千人
其 他	一〇〇千人
合 計	三〇、八七九千人

となつてゐた。

二、建國後の人口増加

一九三二年滿洲國政府設立後は統計機構も逐次整備し毎年末現在の戸口調査を実施して來たので、それを累年比較することに依つて人口増加の傾向を覗ふことが出来る。(第六表)

一九三三年末	三〇、八七九千人	
一九三八年末	三八、六二四	増 加 數
一九四三年末	四五、三二三	七、七四五
		一四、四四四

即ち一〇年間に二四四四萬、年平均一四四四萬となり、建國前の二・五倍以上の増加割合である。斯かる巨大な増加數

は、

(イ) 自然増加 出生、死亡の差増

(ロ) 移入増加 移入、移出の差増

(ハ) 發見増加 調査徹底に伴ふ未登録人口の追加

に依つて説明される。自然増加に關する調査統計は局部的なるものを除き全く缺如してゐるが、推定に依れば多産多死、出生率千分の四〇、死亡率千分の三〇、自然増加率千分の一〇以下と見られ、従つて年増加は四萬程度にすぎない。華北よりの入滿殘留労働者數は第七表に見る如く浮動してゐるが多くの四〇萬を越すことは稀で、これに隨伴家族、及び日鮮からの移入増を加へても年増加は九〇萬前後と推測される。従つて最後の發見増加の規模は五〇萬程度のもので考へられるのであつて、一九四〇年を頂點として漸次年増加數の減少を認められるのは、この發見増加が急速に消えつゝあることを裏書してゐる如くである。

三、滿洲、華北間の労働者移動

滿洲の人口増加に最も大きな役割を演じ來つた華北よりの漢民族流入定着は、第七表に示す如く毎年の入滿數と離滿數の差として現はれるもので、これに關する統計は滿洲内の労働需要と睨み合せた一種の査證制度の採用に依り比較的古く溯ることが出来る。この大きな入離滿の移動は冬の長い滿洲に於ける季節的労働需要、特に農業及び土建業のそれを反映して、明瞭な出稼の季節變動を示す。例年の統計に依れば彼等出稼者は正月をその出身地に於て家族と共に過し、解氷期を待つて入滿するもので、三、四、五の三ヶ月はその最盛期であり、年間入滿數の半數がこの時期に陸路山海關を経て、又は海路山東から大連を経て殺到する。離滿の最盛期は一一、一二、一の三ヶ月で同じく全離滿の三分の一を占めてゐる。彼等の滯滿期間は一夏を最多とし殆ど大部分は三年以内に一度歸郷するやうであるが、この越冬者の數が滿洲の人口として加算せられるのであつて、この中には近年に至るに従つて家族を隨伴し定着するものが少くない。これらの入離滿數には内的外的の各種條件が作用して不規則な波動が見られることは既に述べた。而して滿洲國産業五ヶ年計畫の設定に伴つては、労働政策の線に沿つて之等に對する導入計畫數が一應策定せられ、入滿數はその統制下に入つた。

四、日本人の増加

日本人の入離滿に就ても漢民族の場合と同じく季節的波動があることは推測し得られるが、之に關する調査統計は全く缺如してゐる。従つてその増加趨勢の判斷には前に屢々引用した現住戸口統計の累年人口表(第六表)に據るの外ない。滿洲建國當時まで比較的進出の遅れてゐた日本人は、その直後一九三三年末の一八萬より、一九四三年末の一五萬まで一〇年間に九七萬、六倍餘の増加を示した。このうち自然増加部分はその人口絶對數の小さいことから殆ど問題とならず、開拓民の入植實績は一六萬程度であるから、大約八〇萬の日本人は主として都市に流入定着したことになる。

終戰當時に於ける在滿日本人はこの統計數字を基礎として次の如く推計されてゐる。

一、二一八千人	一九四三年末人口一、一四八千人にその後の増加數推定七萬を加へたる數
一五千人	旅行入滿者
一〇千人	關東軍將兵の家族
(一)二六〇千人	軍事動員應召者(減算)
一〇八三千人	差引合計

即ち約一〇八萬人となる。

第四節 勞 働 力

滿洲に於ける勞働力の特質は、その大部分を華北よりの移入に俟つたこと、及び近代的意味の勞働力に固定せるものが極めて乏しいことの二點にある。廣大なる土地に展開された土着の半封建的農村經濟機構は未だ近代鑛工業への勞働力を送出する段階に達せず、またこの在來社會とは殆ど無關係に外來移入資本によつて開發せられた近代産業部門は久しくその勞働力基盤を華北の人口過剩農村に置いて來た。而も之等の移入勞働力すら定着性に乏しい出稼的性質を持ち、稍々もすれば農村に吸収されようとする。滿洲農業はその氣候的條件から夏季除草期には勞働需要のピークが平常の三倍程度にまで鋭角的に高まるのである。斯くて勞働力は常に半農半工的な境界を移動し、捕捉し難い形相を示す。従つて勞働統計も極めて不完全で、全般的にこれを解明する資料は皆無と言つてよい。

一、勞働政策の推移

滿洲に於ける勞働問題は初期にあつては單に華北よりの入滿勞働者に關するものであつたが、滿洲國創設後産業開發の急激に膨脹進行するに伴ひ所要勞働力の需給關係のバランスが破れ、これを充足確保するために複雑深刻な問題が續出するに至つた。

これより先滿洲國政府は建國間もなく一九三五年に「外國勞働者取締規則」を設け、大東公司を代行機關として華北よりの入滿勞働者の登録を行ふと共に、その募集、就勞斡旋、毎年入滿數の制限等を行つた。而してこの入滿制限數の枠は産業開發五ヶ年計畫の遂行に伴つて擴大されて行つたが、漸く募集難の兆を示し加ふるに對北支爲替の窮屈化等の理由に依り、この入滿勞働力にのみ依存する勞働政策は一つの轉換期に當面した。

一九三八年にはこれらの事情を見越して廣汎な勞働統制法が制定せられ、諸般の經濟統制と歩調を合せることとなつたが、此の法令に基く勞働配置對策としては、(一)割當募集、(二)募集、雇入及び使用制限、(三)轉職制限、(四)勞働登録の方法が採られた。

この中特に割當募集は重視せらるべきものであつて、政府に於て勞働力の需給計畫が策定せられ、自由募集に依つて充足し難い數はこれを國內各地方に割當て、地方は勧誘、忠言等の方法により業者と共に積極的に勞働力の驅出しを強行するのである。この割當募集は形式的には強制的供出とは一應區別せられるが、併しその對象は多くの場合農民であり、茲に多くの問題が伏在してゐる。

一九四〇年、關東軍の緊急工事向八〇萬の労働者需要が突發し、遂にこの割當募集は強制供出の域に踏み出した。之は既に労働統制法にも公共事業を行ふ爲緊急已むを得ざる場合として規定してあつたことであるが、華北労働力から國內労働力へと轉換しつゝあつた労働政策に一段と強い戰時的色彩を與へたものであり、影響するところも廣汎であつた。

斯くて止るところを知らない戰時要請に労働契約の自由と労働移動の自由は完全に拂拭され、國家的見地による國內總労働力を最も合理的合目的に利用せんとする労働動員計畫が年度毎に策定され強行されるに至つた。政府に於ける機構も民生部勞務司から勤勞部へ、統制機關も勞工協會から勞務興國會へと急速に擴充せられ、市縣旗の末端行政機關にまで擔當科が設けられて政策の圓滑な遂行を期した。而もこの年二〇〇萬に及ぶ老大な動員は反面未熟練者の激増による能率の低下、移動率の高昇による補充數の増加によつて更に多くの動員を招來すると言ふ惡循環を來し殆ど止るところを知らなかつた。

政府はまた労働力創出の一方法として一九四三年勤勞奉公隊制度を設定し、滿二三才より二五才に至る青年男子から毎年三五萬を召集訓練して、直接管理下に公共土木事業へ就勞せしめることとした。

一九四五年度労働動員計畫總數二二一萬のうち勤勞奉公隊一五・八％、募集一〇・五％、供出七一・四％、其他二・三で、如何にこの労働供出が大きな比重を占めてゐるかが解るのである。この供出に伴ふ各種の問題に對する政策及び資金政策の全般に就ては茲に述べることを省略する。

二、労働力とその配置

滿洲に於ける労働力は極めて概算的な推測をするならば約九〇〇萬と言はれる。前に職業構成の項に於て示した稼働力一四九〇萬から老幼、婦女子其他の非稼働乃至補助勞力を除いたものがこの數字となる。このうち更に七〇〇萬は農業労働力であつて、自小作及び雇農を含む。農繁期を目指して隨所に需要を追つて移動する雇農は或る統計に依れば三〇〇萬に達すると言ふ。殘餘の二〇〇萬には鑛工業、交通業をはじめ、季節的な林業、土建業、更に手工業的な土着工業労働力が含まれる。

滿洲に於ける近代的労働力の發生は二十世紀初頭の帝政ロシアによる東支鐵道建設にまで溯ることが出来るであらう。斯くて先づ土建部門へ、鐵道、鑛山、諸工業へと急速に労働力が吸収されて行つた。日本の滿鐵經營時代に入つて鑛工業の基礎も固まり、鐵道工場、製鐵等にも高度の労働力を保有するに至つたが、その大宗は炭鑛、特に撫順炭鑛にあつた。當時に於ける華北よりの入滿労働者のうち約半數、即ち二〇萬―五〇萬は一應この鑛工業部門に吸収されたのである。

一九三五年、滿洲國創建後に於ける滿鐵調査部の推計に依れば労働者數、鑛業一〇萬、工業一二萬、交通其他一一萬、計三三萬である。然るに一九三七年を以て始まつた産業開發五ヶ年計畫の實施に伴ひ、凡ゆる産業部門に於ける労働力需要は頗る増大して、在籍労働者數は華北よりの積極的募集導入、地場農村よりの吸收等一連の労働政策に依り激増の傾向を示した。一九四〇年の政府資源調査に依ればその數は七三萬となり、約十二割の増加率を示してゐ

る。この内譯は鑛業二九萬、工業二三萬、交通業六萬、土建業其他一五萬である。

この後に於ては軍用土建労働者の需要激増をはじめ、太平洋戦争の進行に伴ふ各種軍需生産の強行に依り労働者在籍数は激増の一途を辿り一九四五年には大約一九二萬に達し、五年間に十六割の増加率を示した。

	一九三五年	一九四〇年	一九四五年
鑛業	一〇萬	二九萬	四五萬
工業	一二	二三	九八
交通業		六	八
土建業	一一		一二
林業		一五	九
軍用			一八
合計	三三	七三	一九二

斯かる老大な數は生産規模の新規増に基くこと勿論であるが、移動率の激化、労働力再生産條件の惡化等による労働力一人當り生産能力が著しく低下した事實が重要な原因をなしてゐる。而してこの大規模な需給は既に國內、國外の供給力を上廻り、勞務動員政策の強行となつて各種の問題を生じたことは別に述べた通りである。

三、労働力の構成、移動

一九三九年滿洲勞工協會に依つて實施された工場鑛山労働者調査は、滿洲國時代に於ける比較的大規模にして精細な實態調査であつて、その後相當の變化があつたとは言へ、労働力の質的構成其他を比較的正確に物語つてゐると思はれる。

これに依れば、民族別構成に於ては滿漢人八九・三%、日本人九・二%、朝鮮人一・二%其他となり、性別には男八七・三%、女一二・七%である。また年齢構成は二十一才以上の成年者七三・五%、未成年者二六・五%で、女子に於てはこの未成年者特に多く全女子數の六八・六%の高率を示してゐる。

次に工場労働者について見れば、關東州及び國內出身者六四・四、華北出身者三五・六の割合であるが、鑛山に就ては逆に華北出身者が多く六〇・二%を占めてゐる。

労働力の移動が激しいことは滿洲労働問題の中核をなすのであつて、前述せる労働力の半農半工的性格は之に拍車を加へ、鑛工業と農業部門との間に毎年大規模な移動を見るの外、あらゆる産業間にこの移動が頻繁に行はれ、各種の防止策も殆どその効を見せなかつた。これらの原因と見做されるべきことは、

- (イ) 労働者自身が本質的に農民的性質を脱し切れず出稼氣分なること。
 - (ロ) 農業、土建業等季節的に多量の勞力需要従つて賃金高騰を示すこと。
 - (ハ) 鑛工業に於ける統制經濟強行に依り、他産業との間に賃金差を激しくしたこと。
 - (ニ) 勞務管理の方法に多くの難點を藏したること。
- 等であり、更に

(ホ) 移動の多い結果、半強制的な勞務動員對策を採ることとなり、それが逆に移動を促進したこと。
が考へられる。

前記勞工協會調査によれば比較的定着性の高い工場部門に於てすら、勞働者の勤續期間は一年未満八〇・四%、二年未満九二・三%で、同じく一年間に於ける採用率一九%に對し解雇率八四%、採用一〇〇に對する解雇數七〇%に達する。鑛山部門に於てはこの傾向は更に強く殆ど一〇〇%以上の移動率を示し、一四〇に達するとさへ言はれてゐる。この移動先が必ずしも同じ鑛工業部門に限られず、農業部門に還元することにこそ問題があるので、斯くて滿洲に於ける勞働力調達は華北依存の絆が切れたる際に、最大の困難に逢着したのである。一九四〇年以降に於ける大きな勞力動員は、それが單に年次の新規需要を充たすと言ふのでなく、この前年在籍勞働力總數又はそれ以上の補充を擔當することに大きな目的があつた。即ち總體的に見て一九四五五年の在籍數一九二萬に對して二二二萬の供給計畫が樹立されてゐる所以である。

第1表 省別戸口表 (1943年末) 單位1,000

	面積 1,000 KM ²	戸數	人口	分布率	人口密度	毎戸人口
總計	1,303.2	7,568	45,323	100.0	34.7	6.0
新	0.9	145	740	16.3	359.7	5.1
吉	83.8	888	5,763	127.1	68.7	6.5
龍	63.2	343	2,060	45.5	32.6	6.0
北	70.4	375	2,311	51.0	32.8	6.2
黑	116.7	38	198	4.3	1.7	5.2
三	92.1	219	1,221	26.9	13.6	5.6
東	110.8	414	2,181	48.1	19.7	5.3
濱	63.9	766	4,537	100.0	71.4	5.9
通	31.7	193	1,062	23.1	33.5	6.5
安	26.5	385	2,412	53.3	91.0	6.4
四	29.8	522	3,249	71.7	109.0	6.2
奉	49.6	1,341	8,357	184.4	168.4	6.2
錦	40.2	786	4,636	102.3	114.7	5.9
熱	103.1	735	4,230	93.3	41.7	5.8
興	426.5	419	2,371	52.4	5.6	5.7

第2表 省別民族別人口表 (1943年末) 單位1,000

	總數	滿漢人	蒙古人	日本人	朝鮮人	其の他
總計	45,323	41,359	1,116	1,148	1,634	66
新	740	575	0	139	25	1
吉	5,763	5,496	28	62	175	1
龍	2,060	1,914	95	38	12	1
北	2,311	2,242	0	38	30	0
黑	198	161	2	22	11	1
三	1,221	1,121	0	59	40	1
東	2,181	1,199	0	163	814	5
濱	4,532	4,308	11	96	85	34
通	1,062	941	0	16	103	0
安	2,412	2,303	—	36	73	0
四	3,249	3,165	4	28	53	0
奉	8,357	7,838	2	352	163	2
錦	4,636	4,385	165	57	29	0
熱	4,230	4,074	139	14	3	0
興	2,371	1,634	670	29	8	20

第3表 省別都市人口表 (1943年末) 單位 1,000

總人口	都市人口	農村人口	都市集中率	都市數	主要都市名(5萬以上)
總數	45,328	10,872	34,451	24.0	275
新	740	740	—	100.0	1
吉	5,763	857	4,906	19.9	31
龍	2,060	492	1,578	23.4	20
北	2,311	382	1,929	16.5	17
黑	198	69	129	34.8	3
三	1,221	392	829	32.1	15
東	2,181	892	1,289	40.8	30
濱	4,537	429	3,103	31.0	37
通	1,062	330	732	31.0	16
安	2,412	468	1,949	19.2	10
四	3,249	554	2,695	17.0	17
奉	8,357	2,993	5,374	35.7	31
錦	4,636	747	3,889	16.1	19
熱	4,230	247	3,983	5.8	14
興	2,371	310	2,061	13.0	14
安					通遼
河					承德, 赤峰
州					錦州, 阜新, 北票
天					奉天, 撫順, 鞍山, 本溪湖, 遼陽, 營口, 鐵嶺
平					四平, 西安
東					安東
化					通化
江					哈爾濱, 双城, 呼蘭
滿					牡丹江, 間島, 東安, 龍井
江					佳木斯, 富錦, 興山

第4表 省別男女別人口表 (1945年10月) 單位 1,000

		總 人 口	男子人口	女子人口	女 100ニ對 スル男子數
新	京	554	346	208	165.8
吉	林	5,865	3,205	2,660	120.5
龍	江	2,087	1,159	928	124.8
北	安	2,318	1,316	1,002	131.4
黑	河	150	115	35	326.8
三	江	1,418	853	565	151.1
東	安	523	347	176	196.6
牡	丹	689	447	242	185.0
濱	江	4,236	2,369	1,867	126.9
間	島	849	468	381	122.8
通	化	983	604	379	159.2
安	東	2,232	1,171	1,061	110.4
奉	天	10,326	5,606	4,719	118.8
錦	州	4,323	2,242	2,081	107.8
熱	河	4,558	2,451	2,107	116.3
興	安	764	428	336	127.3
	西	1,026	581	446	130.3
	南	201	121	80	151.6
	東	132	91	41	222.1
合	計	43,234	23,920	19,314	123.8

第5表 年齡階級別人口表 (1938年10月) 單位 1,000

	總 數	男	女	滿漢人	日本人	朝鮮人
1— 5	3.934	2.071	1.863	3.751	48	129
6—10	3.901	2.066	1.835	3.734	42	120
11—15	3.780	2.026	1.754	3.625	37	111
16—20	3.651	1.947	1.704	3.469	60	115
21—30	5.965	3.233	2.732	5.623	143	187
31—40	5.676	3.145	2.531	5.413	98	154
41—50	4.798	2.705	2.092	4.634	44	112
51—60	3.599	2.010	1.590	3.505	18	73
61—	2.995	1.675	1.320	2.936	8	49
計	38.302	20.880	17.421	36.690	498	1.048

第 8 表 産業別労働者推定表 (1944. 9) 単位 1.000

	總 計	漢 滿 人	内 地 人	朝 鮮 人
總 數	19.394	18.383	299	691
農 牧 業	17.360	16.661	69	627
林 業	86	70	5	9
漁 業	105	102	2	1
礦 業	512	445	55	12
金 屬 鑛 業	87	68	17	2
非金屬 "	396	351	36	10
採 鹽 業	15	15	1	0
工 業	675	568	87	16
窯及土石加工	81	78	2	1
金 屬 工 業	133	104	23	3
機 械 "	46	36	8	1
車 輛 "	43	32	11	1
精 巧 "	4	3	0	0
化 學 "	56	39	15	1
織 維 "	94	89	4	1
衣服, 身裝品	22	19	2	1
印 刷, 製 紙	31	27	3	1
皮革羽毛製品	5	5	0	0
木竹草製品	51	47	1	3
食 品 製 造	62	55	5	2
電 氣 ガ ス	31	22	8	1
其 の 他	16	12	4	0
土 木 建 築 業	480	416	40	21
交 通 業	166	120	41	5

第 6 表 年次別省別人口表 (毎年末) 単位 1.000

	漢滿蒙人	日本人	朝鮮人	其の他	總 計	年増加數
1932	29.119			138	29.606	
33	30.426	179	580	100	30.879	1.273
34	32.304	242	691	79	32.869	1.990
1935	33.536	319	775	73	34.201	1.332
36	34.515	393	895	68	35.338	1.137
37	35.533	418	932	66	36.950	1.612
38	36.979	522	1.056	66	38.624	1.674
39	37.582	642	1.162	67	39.454	830
1940	39.385	862	1.345	67	41.660	2.206
41	40.640	1.017	1.465	66	43.188	1.528
42	41.756	1.097	1.541	68	44.462	1.274
43	42.475	1.148	1.634	66	45.323	861

第 7 表 年次入離滿労働者數 (單位 1.000)

	入 滿 數	離 滿 數	殘 留 數	殘 留 率
1923	342	240		29.7
24	376	199		46.9
1925	479	193		59.7
26	647	272		57.7
27	1.044	281		73.1
28	967	343		84.5
29	942	541		42.5
1930	673	440		34.7
31	417	403		3.4
32	373	449		—
33	569	448		21.3
34	627	400		36.3
1935	445	420		6.4
36	360	383		—
37	324	259		19.4
38	492	253		48.7
39	986	391		60.3
1940	1.319	847		35.8

第四章 政治行政

第一節 建 國

一、滿洲事變以前に於ける政治體制

滿洲事變以前に於ける東北は日本の統治せる關東州及び滿鐵附屬地を除き東北邊防軍總司令たる張學良 (Chang Hsueh Liang) を中心とする軍閥政權が之を支配したのであるが其の政治は封建的色彩の極めて濃厚な專制政治であり左の如き内容を具へて居た。

(イ) 張學良は一九二八年國民政府に忠勤を表明して易職したが滿洲政權の獨立的性格は之に依り毫も變更を見ず易職は單なる形式に止つた。

(ロ) 當時張政權の支配せる滿洲は遼寧 (Liao Ning) 吉林 (Chi Liang) 黑龍江 (Hei Lung Chiang) 熱河 (Lo Ho) の四省及び東省特別區 (東支鐵道附屬地) に區分せられて、行政が行はれて居た。

而して各省には夫々行政の長として省政務委員會主席が任命せられ、一般に委員會制度に依る行政運営が企圖せられて居たが是亦全く名目に止り、各省政務委員會は軍事の長たる督軍の完全に掌握する處となり、張政權を中核とす

る軍閥政權が表面的には近代的行政制度をある程度採り入れつゝ封建的搾取に耽りつゝあつた。

(ハ) 従つて政治全體を通じて凡そ民意の顧みられる處は之を殆んど見出し難く、省市縣旗の如き形式上自治團體として認められて居るものに付ても住民の公民的地位の如き凡て空文に等しかつた。

(ニ) 行政官廳たる縣長が一部司法權を行使して居たが、一般的には司法機關は行政機關と分離して獨立に設けられる原則は採られて居たと言へる。

併し乍ら之が運用は全く軍閥勢力や地方勢力者の左右する處となり、軍閥政治に奉仕する性格には變りは無く正義の實現は望むべくもなかつた。

(ホ) 驚くべきことは一般に賣官の風が半ば公然と行はれ、特に市縣の財政制度は市縣長私人に利害が歸する處の請負制度であり、其の欲する處に従ひ課税増徴し得る如き亂暴なる行政が平然と行はれて居たのである。

斯くの如き制度が如何に百弊の根源を爲すに到つたかは容易に想像し得るであらう。

(ヘ) 人權の保障の如き固より顧みられなかつた。權力が私利の追及と私怨報復の爲に擅に濫用せられ審問に際しては常に中世的拷問が随伴し官府は民衆の恐怖の的とされて居た。

かくて縣の公安局長の地位が頗る高價に賣買せられて居た理由も自ら明白であらう。

(ト) 大は軍閥より小は下級官吏に到る迄夫々の地位に於て其の權力、地位を濫用し或ひは奸商、土豪劣紳と結託して穀物の買占、其の他の投機的商業を營み私利の追求に耽ることは公然の事實として世人は之を怪まなかつた。

(チ) 更に治安狀況は鐵道沿線其の他主要都市を除き廣く滿洲名物の馬賊が横行し、殊に山嶽地帯僻地僻村には一

定の支配區域を定めて有力馬賊が蟠居し、多く地方政權と結託して傍若無人に良民の掠奪、壓迫を業として居た。

(リ) 民衆の經濟生産の低位 財政の紊亂竝に貧困より、民生、厚生に關する行政が殆んど原始的狀況に於て放置せられて居たことは固より當然である。思ふに當時に於て、近代的社會秩序が僅かに維持せられて居た唯一の天地は日本の統治が行はれて居た關東州及び滿鐵附屬地であり、此處に安居樂業を目指して富裕の良民が蟠集するに到つたのも怪しむに足らなう。

斯くの如き軍閥の暴政に對し民衆が恐るべき不滿を其の胸心深く包藏して居たことは言ふ迄もなう。

否軍閥陣營其のものゝ中にも常に批政刷新の暗流が沿々として渦まゝて居たのであり、一九二五年の郭松齡(Kwo Sung Ling)の反亂、文治派の巨頭王永江(Wang Yany Chiang)の退官の如き之を暗示して居る。

一九三一年滿洲事變發生の事情に就てはすでに第一章に於て略述したが、本事變を契機として軍閥政權が一掃せらるゝや全滿的に王道愛民の新政權運動が澎湃として湧き上つて來たのは固より從來からの保障安民の思想、清朝復辟の策動、蒙古自治獨立の運動等幾多の理由や事情が伏在したに相違ないが、一面民衆が上記の如き軍閥暗黒政治に對する限り無き嫌惡と、近代的政治秩序の確立に對する止み難き渴望の率直な表明であつたことは否定出來ない事實であつた。

二、建國の目標

建國の趣旨に關しては一九三二年東北行政委員會委員長張景惠(Chang Ching Hui)の名で發表せられた建國の

宣言に明らかな如く「凡そ新國家の領土内に居住するものは種族尊卑の分別を設けず、原有の漢族、滿族、蒙族及び日本、朝鮮の各族の他其の他の國人と雖も永久に居住を願ふ者は又平等の待遇を受く」と所謂大同世界の具現に建國の理想を置き東洋政治思想の主潮たる王道政治即ち「政は道に基き道は天に基く。新國家建設の本旨は一に天に順じ民を安するを主とす」に治政の本義を求めた。

思ふに建國の目標として理念せられたものは著るしく觀念的なものであるが、一般に左の三つに要約せられて喧唱せられて居た。

(イ) 道義社會の建設

王道政治は東洋的道義を基調とする順天安民の政治である。

それは近代的國家に發達した代議政治とはその觀念、形式を異にするが理念としては眞正の民意に基く政治であることを標榜する。

建國の宣言には「施政は必ず眞正の民意に詢ひ私見を存するを容さない。内地方自治を勵行し産業を開發し」云々と述べられて居るが新國家は漢民族の傳統思想たる儒教に於ける理想的政治觀念——王道政治を實現することに依り道義社會を建設することに建國の目標を掲げるに到つた。

(ロ) 民族協和の實現

民族的偏見及び利己主義は人類を不斷に陰慘なる相剋争闘に驅り立て止る處を知らなく。

東北に於ても各種の民族が雜居し民族間の對立反目は頗る深刻を極めつゝあつたことは贅言を要しないであらう。

國家はその中に包蔵する各民族の性格を涵養融合し、眞に民族の協和せる樂業の天地を建設せんことを期し、民族協和の理想を高く建國の目標に掲ぐるに到つた。建國の宣言は「民族協和し道義社會の建設を目途すると共に外門戸を解放し、機會を均等ならしめ既存の條約及び外國權益を尊重すべきこと」を明らかにして居る。

(ハ) 日滿不可分關係の確保

滿洲に於ける日本の權益が日本に對して有する重要なる意義竝に舊政權の壓迫に依り之が危殆に瀕せる事情等は既に別章に於て、明らかにした。

事變勃發に際し居留民保護の爲軍事行動を行ひつゝあつた關東軍は、新政權運動に直接關與することを極力回避しつゝも治安維持の責任上之が健全なる發展に付き協力的態度を採つたこともすでに述べた。

かくて、滿洲國に於ては日本の眞の協力を確保しつゝ文化國家を創設すべきことが根本的方針として建國されたものであり、一九三三年約定せられたる日滿議定書に於ては兩國の親善關係を永久に鞏固ならしむると共に、更に共同防衛に當るべきことが明らかにせられたのである。

かくて此の日滿兩國の永久不可分の親善關係の確保は建國當初より頗る重要なる目標を爲して居たと謂はねばならぬ。

以上の三點は所謂建國精神として一般に國民の間に徹底を期せられると共に國政運營の指導精神を爲して居たものである。

以上に見らるゝ如く建國の目標は觀念的であると共に著るしく理想主義的であつたが、特に此の傾向の顯著なるは

自治指導部に依つて展開せられた道義的自治運動である。

自治指導部に關しては既に別章に於て少しく觸れたが軍閥政權が崩壊し、無政府狀況に陥るや東北文治派の巨頭于冲漢 (Yu Chung Han) はかくの如き革命の好機に際し先づ縣に於て理想的なる自治制度を確立し、東北の地に道義社會の建設を圖るべきことを建言し之に挺身するに到つた。

即ち中央に彼を中心として自治指導部を設け公正廉直なる自治指導部員を嚴選して派遣し、縣政の刷新と縣自治の確立の指導に當らしたのであつた。

自治指導部の思想は佛教的な傾向が強く其の道義的精神を強調して止まないものであるが、其の内容は佈告に明らかである、即ち「自治指導部の眞精神は住民の胸奥にひそむ大慈悲心を喚發せしめ、信義を重んじ共敬共愛至誠事に當り佛教の云ふ極樂土の建設に在り」となし指導部は過去一切の秕政惡習を聖者の如き公明なる態度を以て果敢に掃蕩し竭して大理想境建設の實行者として無我の大道を邁進すべきことを宣明したのである。

三、政治の基本制度

建國の宣言に則り一九三二年先づ政府組織法、人權保障法が制定せられ近代的國家の基本的統治制度が次ぎ次ぎと決定せられると共に建國の趣旨に悖らざる從來の法令は補充的に援用すべきことが宣明せられ、革命期に於ける國政の運営に支障なきを期するに至つた。

以下新國家の政治の基本制度の中主要なるものを説明する。

(イ) 執 政

建國早々の當面的措置として清朝最後の皇帝たる溥儀 (Pu Yi) が迎へられて國の元首の地位たる執政の地位に即いた。

執政の權限の内容は

- 1 執政は滿洲國を統治し又滿洲國を代表する。
- 2 立法院の翼賛に依り立法權を行ふ。
- 3 國務院を統督して行政權を行ふ。
- 4 法律に依り法院をして司法權を行はしめる。
- 5 公共の安寧、福利を維持し又は法律を執行する爲命令を發し又は發せしむ。
- 6 法の定むる一定の場合は參議府の同意を得て緊急教令を發布し得る。
- 7 官制を定め官吏を任命し俸給を定める。
- 8 宣戰、講和、條約締結の權を有す。
- 9 軍隊を統率す。
- 10 大赦、減刑及び復權を命じ得る。

越へて一九三四年三月に至るや新國家は帝政を實施し、前記執政溥儀が初代の皇帝の地位に即くに至つた。

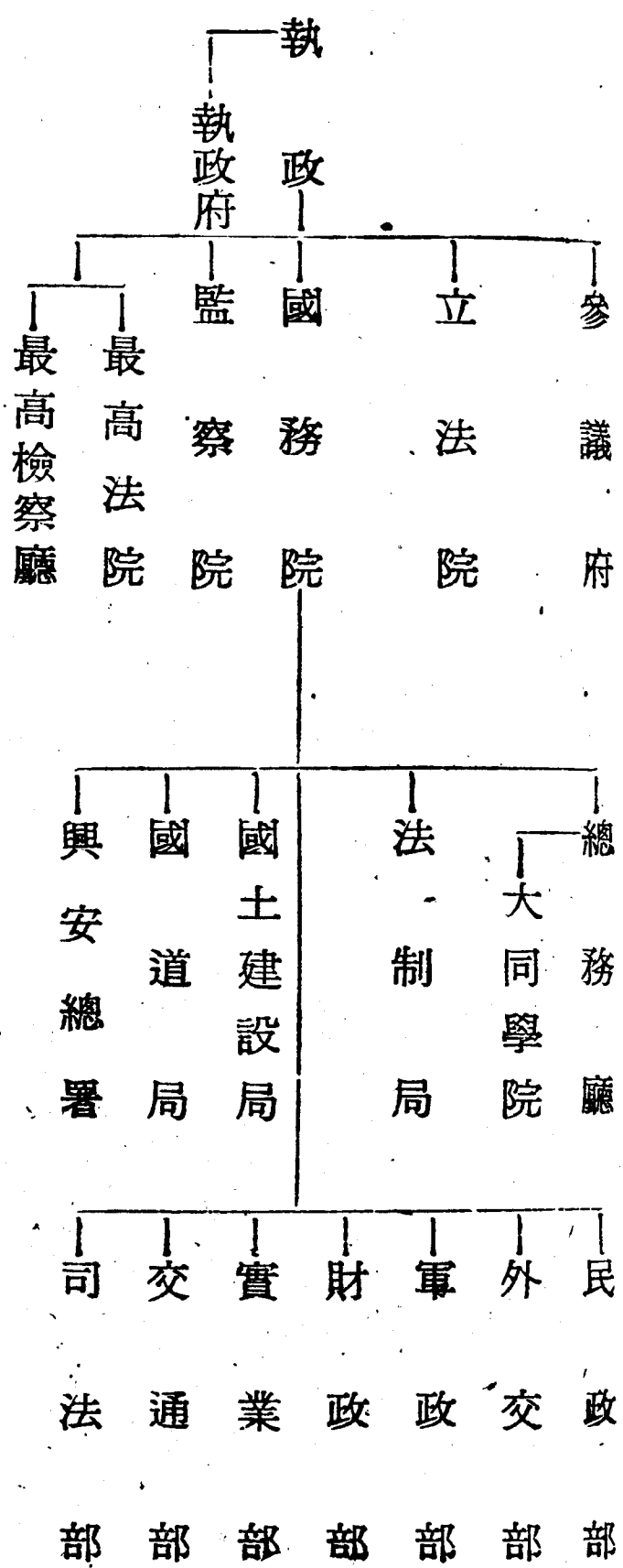
(ロ) 人權の保障

新國家は全人民が均しく享有すべき自由と權利を保障し、義務を明らかにする爲人權保障法を公布した。即ち其の内容は以下の如し。

- 一 身體の自由權及び財産權は侵されない。公益上の必要に依り之を制限する場合は法律の定むる處に依る。
- 一 宗教の自由權を有し各派宗教共平等の保護を受く。
- 一 公務に參與し官公吏に任ぜられる權利を有し、竝に其の他の名譽職に就任する義務を有す。
- 一 請願を爲す權利を有す。
- 一 法律を以て定めたる裁判を受ける權利を有す。
- 一 法令に依るに非ざれば課税、徵發、罰款を命ぜられることはなし。
- 一 公益に反せざる限り共同組織に基く經濟上の利益の保護増進を圖ることが出来る。
- 一 又高利暴利其の他凡謂不當なる經濟壓迫から保護される。
- 一 人民は差別なく國又は團體の公費に依る各種の施設を享用する權利を有する。

(一) 政府機構

政府機構中央主要機關は左表の通りであるが、其の構成は中央集權を立前として立法、行政、司法、監察の四權分立制であり、立法院（立法機關）國務院（行政機關）法院（司法機關）監察院（監察及び審計）の四院が各獨立して運營せられる。



(1) 參議府

法令、豫算、對外條約、重要官吏の任免其の他重要國務に關する執政の諮詢機關であり四院の外に立つて居る。

(2) 立法院

立法機關であるが實際には構成せられず政治に民意を反映せしむる機構としては後に述べる協和會の機能に期待することになった。

(3) 國務院

行政府であり國務總理を主班とし總務廳の他初め民政、軍政、外交、財政、實業、交通、司法の七部制であつたが間もなく文教が加へられ、各部に長官として總長（後に大臣）が任命せられた。

執政に對し責任を負ふ者は國務總理の單獨制であり、各部總長は單なる最高行政官廳に過ぎなかつたこと、國務總理の下に總務廳が設けられ、之に人事、主計、弘報、後に企畫統計等の各處を置き、國政の綜合的調整の體制を初より強固に形成し、各施策の綜合的運營が配意せられつゝあつたこと等に特徴がある。

(4) 國務院會議

國政の決定機關として日本に於ける閣議に相當するものは國務院會議であり、其の組織は國務總理之を主宰し各部總長、總務長官（後に總務廳長）、法政局長、興安總署總長を以て構成せられた。

國務院會議の議を経るべき事項は左の如く重要國務全般に亘つた。

A、法律、敕令（勅令）軍令及び豫算

B、對外條約及び重要涉外案件

C、各部門の主管權限の爭議

D、豫算外支出

E、其の他重要國務

(5) 興安總署

蒙古人に關しては其の特殊の政治的な沿革並に蒙古人社會の特異なる性格から、屬人的な色彩の強い行政を行はざるを得なかつた。

國務院内に民政部、實業部等各部と對立して興安總署（後に蒙政部）を設け蒙古人行政に専念する事になつた。

興安總署には其の長官として、總長を任命し、興安省に關する一般行政を管掌すると共に興安各分省長の指導監督に當つた。

(6) 監察院

道義政治を高調する新國家に於て官吏の監察制度が極めて重要な地位を占むべきは當然である。

監察院は執政に直屬し國務院に對し獨立の地位を有する。本院は監察、審計の二部に分れ、前者は官署の不法又は不當處分若しくは官吏の非違に關する監察を職分とし、後者は官署の豫算執行の監督、收支及び決算の検査、官吏の會計上の非違に對する監察を其の職分とした。

(7) 地方行政機構

國の行政區劃は省、北滿特別區、特別市に分たれ純粹蒙古地帯には、新國家に於て興安分省を新に設けた。

省の區劃は更に市、縣、旗に區分せられ、省、市、縣、旗の區劃は舊來のものを略々其の儘踏襲した。

茲に一言説明を要するのは北滿特別區である。

東支鐵道附屬地たる東省特別區に關しては一八九六年九月の東支鐵道建設及び經營に關する中、露、兩國間の契約に依り東支鐵道會社は其の土地に關し絶對的排他的行政權が附與せられたのであるが、一九一七年ロシアに革命勃發するや中國は之が行政權を回收し、一九二四年露支協定及び奉露協定に依り東支鐵道に關する露支兩國間の折半共同管理の原則が確立せられた。

然るに共同管理の圓滑なる遂行は行はれず、一九二九年露支紛争に際し附屬地の最大收入徵收源泉たる土地收入

機關（東鐵土地課）を武力を以て強制接收を行ふに到つた。

かくて滿洲國が成立するに及んで從來の東省特別區より哈爾濱（Har Bin）特別市の區域を除き之を北滿特別區として一般行政事務を行ふことゝなつたのであるが、一九三四年北鐵讓渡を受くるに及んで北滿特別區は直ちに廢止されその區域は周邊の市、縣、旗に編入せらるゝことゝなつたのである。

建國當時に於ける行政區劃は左の如くであり、省、分省、北滿特別區、特別市に夫々公署が設けられ市、縣、旗も亦夫々公署が組織せられるに到つた。

省

奉 天 省 一市五八縣

吉 林 省 一市四二縣

黑 龍 江 省 一市四六縣

熱 河 省 一五縣

興安總署分省

東 分 省 五旗

西 分 省 六旗二縣

南 分 省 七旗

北 西 分 省 一市六旗

特 別 區 北滿特別區

特 別 市 新京特別市

哈爾濱特別市

（二）協 和 會

協和會の本質は建國精神の體得者を以て組織せらるる國民の組織體であり、政治的には政府の精神的母體なりと理念せられ政府と協和會の使命の關係は建國精神の具體的發動顯現は滿洲國政府に、其の思想的教化的政治的實踐は協和會に依り以て民意の暢達宣德達情の實を期すべきことが要請せられて居た。

併し乍ら會の本質會の使命共に稍々漠然たる處があり會の政治的性格やその使命とすべき具體的事業は時により、指導者の認識と見解を異にし爲に不明確を免れなかつた。

殊に會員は殆んど無批判無制限に入會せしめられ、その組織も地域別職能別に極めて形式的に行はれ會員の結合力之に依る政治的社會的實踐力は一般に宣傳せられた程強力ではなかつたことは否定出来ない事實であつた。

會の事業は時に依り其の重點が異つては居たが一貫して見る時は

- 1、建國精神の普及徹底
- 2、青少年の組織育成指導
- 3、地域別職能別に依る會員の組織化
- 4、聯合協議會の開催に依る民意の國政に對する反映

等に重點が指向されて居た。

前述の如く會の事業なり工作の方針は時期に依り指導者の主觀と時の情勢に依り變遷を見、主腦人事も亦幾度となく更迭せられ其の間一貫性を缺き協和會は動もすれば觀念の產物と化し、眞に國民の間に根を張つた實體的な組織體に成長することが阻まれた事は争はれないが、民族協和し民意を反映せる官民一途の獨創的道義政治の實現を理想とした協和會聯合協議會の機能が年と共に次第に熟して行つて政治の基本制度としての實體を整へつたことも亦否定することは出來ない。

聯合協議會は國、省、市縣旗の三段階に亘つて各級聯合協議會が協和會に依り定期又は必要に應じ臨時に開催せられる。

右の協議會には各地域及職能別に評議員としてその代表者が夫々選定せられて會議に参加し、當面せる政治經濟社會各般の問題に付て官民一體の協議懇談を行ふことに依り政策に對する民意の反映と、施策の民衆に對する徹底滲透を期したのであつた。

街村に付ては協和會の委員が常時街村政の運営に参加し特別に協議會開催の必要を認めなかつた。

聯合協議會は民選議會でも無く又其の決議事項が法律上政府を拘束するものでなかつたが、此の協議會に依つて官民の意見の一致を見た事項は事實上直ちに實施に移され、又民意の傾向が明らかな事項に付ては政府は之を無視するを得ないと云ふ政治的道義的拘束の實效に其の特質と意義が存在して居たのである。

第二節 第一期

一、序 説

新國家は形式上成立したが其の後の數年間は治安の肅正、殘舊勢力の一掃と新國家の基礎的制度の確立に努めなければならなかつた。

一九三二年の建國より一九三七年前後までは大凡そかかる時期に相當し、此の時代の政治の主要なる目標は治安の肅正と政治經濟の基本的制度の確立にあつた。

即ち警察制度の刷新と治安肅正、政治機構特に省市縣旗等地方行政機關の政治力の確立、財政の刷新、近代的稅制度の整備、戸口調査の徹底、保甲（街村）制度の確立、官吏制度の刷新更に經濟産業面に於ては中央銀行の設立、通貨の統一等々が旺盛なる氣力を以て次ぎ次ぎと強行せられ、近代政治推進の基礎が置かれるに至つたのである。殊に新國家成立せりと雖も官民を通じて舊軍閥を中心とする封建的勢力は牢固として存在し、近代的な政治經濟の導入に對して堅固なる防壁を爲してゐたことは、云ふまでもなく滿洲國の近代化の前提として各界各部門に亘つて根強く、蟠居する、かかる勢力の清掃を決行することが何よりも急務であつた。

斯くて新國家に於ては極端なる中央集權が採用せられて地方政權の弱體化、之が行政官署化を急速に促進し人事を

刷新して從來の親分子分關係を絶ち切り、道義政治を高調して奸商、土豪劣紳の抑制排除に努める等果敢に封建的地盤を打破して近代的行政經濟の確立に勇往邁進したのである。

以下政治行政部門に於ける此の期の主要項目に付項を分つて略説する。

二、治安の肅正

軍閥政權が崩壊するや一切の行政經濟の運行は停止され、各地に市縣の治安維持會が地方有力者の手に依つて設けられたが其の力は辛じて縣城の安定に止り一般に無政府狀態に陥つた。

由來當時の中國に於ては在官の匪は兵であり、在野の兵は匪であり、各地に兵匪、政匪、土匪が蜂起蠢動し其の總數は三六萬と稱せられた。

建國當初は共匪は其の數極めて尠く、兵匪土匪が反滿抗日を呼號して跳躍し良民の掠奪を擅にしたのであるが、次第に共匪の出現を見るに至り、最後迄頑強なる抵抗を續けたのは通化、吉林、間島の山嶽地帯に蟠居せる金日成 (Chin jih Chong) 楊清宇 (Yang Ching yii) 等の率ゐる共產匪であつた。

斯くの如き建國當時に於ける一般的な治安の不良化と政治不安は、民衆の深刻なる不安恐怖を醸成せるの他次の結果をもたらせた。

(イ) 匪團の所要物資の徴達、私帖 (通貨) の發行に際して一部奸商、土豪劣紳は積極的に之に協力しつつ良民の搾取を行つた。

(ロ) 農耕は困難となり富農は争つて縣城又は滿鐵附屬地に逃避した。殊に北滿中滿に於ける農民は續々土地の耕作を放棄して關内或ひは南滿に歸還し廢耕地は三百萬ヘクタールに達した。

(ハ) 徴税機能は停止し官公署の給料は支拂不能となり武裝團體は續々叛變した。思ふに國家統一の基礎を爲すものは治安の肅正にある。新國家が當初治安第一主義の施策を強行したのも當然であり、是には優越せる日本軍の武力討伐の功績は没すべからざるものがある。

以下治安肅正爲採りたる主要方策を略述しよう。

イ 日本軍の分散配置

數千、數萬を算する兵匪の討伐は固より日本軍に依らねばならず、日本軍は新しき地區の討伐後には主要縣城毎に小部隊が分散配置し、周邊の匪賊清掃の中核となり點線の確保より面の確保を圖つた。

ロ 地方政治力、防衛力の確立

道義的政治の確立に熱情を有する滿人及日本人が夫々縣長、參事官 (後に副縣長) として赴任し身の危険を省みず自治指導部の精神に則り一意縣の政治力の確立に當つた。即ち

- (1) 建國の精神の宣明殊に民族協和道義政治の高調
- (2) 地方有力者との協力體制の確立
- (3) 縣警察隊、公安局、自衛團等地方防衛武力の刷新整備強鞏
- (4) 土豪劣紳の排除、抑制と民生の安定

等が主要なる任務となり其の純真果斷なる行動は次第に民衆の信頼と協力を得るに至り、國家の基礎が縣を中心として次第に固まるに至つた。

へ 保甲制度の實施

一九三三年十二月治安目的を以て暫行保甲法が公布せられた、保甲法の内容は次の三に要約し得る。

(1) 縣住民を保、甲、牌の段階に組織し縣公署と一般住民との間に此の組織を通じて交互に意志の疏通を圖るに至り行政力の滲透に資せしめた、即ち鄰組一〇戸を以て牌となし一〇牌を以て甲となし、縣警察署管轄區域の甲を以て保となすを標準とし一般に甲は自然部落と結合せしむる如く配意した。

此の保甲組織は縣以下の一般行政下部機構として治安目的以外にも活用するに至り、各級組織の長には地元の信望家が任ぜられるやうになり、將來の街村、屯の制度の母體を爲すに至つたのであるが、かゝる意味に於て極めて重要な意義を有する。

(2) 自衛團の結成

滿洲農村社會には部落防衛の強烈なる本能がある。之を助長育成し、壯丁の奉仕的義務として保甲單位に自衛團を組織せしめ郷土防衛に當らしめたのである。

(3) 連 座 罰

住民にして一定の犯行ありたる場合——特に重大なる治安上の犯罪に限られて居るが——其の牌内の家長全部が責任を負ひ、罰金を課せられる制度であり之を事前に官に報告すれば責任を免れることになつて居た。

犯行を豫防し、情報を蒐集し殊に匪民分離を策する上に於て效果ある制度であつた。

(二) 民間散在銃器の回收

滿洲に於ては事變前より治安不良の爲各戸に銃器が備付けられて居た。

新政府は或る程度迄治安の安定を見るや直ちに銃器の有償回收を徹底的に敢行し、住民の匪化を避くると共に匪團の銃器補填の道を塞ぐに至つた。

以上の他執拗なる匪賊蟠居地帯に於ては一定の區域を指定して集團部落を結集せしめ、或ひは良民證を發給して常時所持せしめる等匪民分離の工作を強行しつつ日滿軍警は其の總力を擧げて討伐を行つたのである。

斯くて一九三七年に至るや三二萬を算した匪數は三萬に減するに及び其の地區も通化、三江、吉林、間島の一部山嶽地帯に縮少限定せられ一般には全く匪影を見ざる平和境が現出した。

思ふに治安の肅正の功績は必ずしも施策の適正に歸すべきではない。

民衆が安定せる平和を渴望し之に極めて積極的な協力を惜しまなかつたことと共に、滿洲國の民心把握が豫想以上に圓滑に推進せられたことが治安の急速なる肅正の根本要因であつたことを知らねばならない。

三、行政機構の確立

法令制度の形式的なる机上整備は極めて簡單であるが夫れが眞に民衆の中に政治的な効果を擧ぐる如く育成することとは決して容易ではなかつた。

殊に舊軍閥を中心とする封建的勢は官民各界を通じて網の目の如く張り巡らせられ、新國家の近代的政治經濟の進展を牢固として阻んで居たことは前に述べた通りである。

斯くの如き勢力の打破無くして新國家の使命は一步も前進出来ないものであり、建國後數年間は特に斯くの如き勢力打破に主力を注ぐに至つた。

即ち先づ極端と思はるる中央集權が採り入れられ財政、人事、制度の運営一般に亘つて中央政府が細目に至るまで此の實權を掌握し、從來の省政府、縣政府は一轉して中央の出先官廳化せらるるに至つた。

更に一九三四年十一月に至つては從來の東北四省を十省に分割すると共に從來省長が各部大臣を兼任する制度を各別に任命するの英斷を敢行した。

斯くて省政權を中心に蟠つて居た巨大なる舊勢力が急速に解體せられるに至つたのである。他面健全財政主義の要請に基づく地方財政力の弱體化、主腦部人事の頻繁なる更迭、道義政治の高調に依る奸商、土豪、劣紳の排除抑制等々の施策が執拗に實施せられるに至り頑強なる舊勢力も次第に活動を封じ去らるるに至り、近代的な政治經濟推進の大道の素地が次第に拓かるるに至つたのである。

(イ) 省

縣旗は一般行政に於ける第一線の現業的行政を擔當したのであるが、省は中央政府と縣旗との間にあつて之が中間連絡機關となり管内の縣旗の指導監督を使命とし、警察、産業、民生、文教、土木等一般行政を所管して居た。

一九三二年十月取敢ず省官制が公布せられて機構の確立を見たのであるが、一九三四年十一月前記の通十省に分割

せられ縣旗の指導監督の徹底を期せしめられるに至つた。當時の省名、省の所在地は左の通りである。

省 名	省 所 在 地
奉 天 省	奉 天 (Teng Tien)
吉 林 省	吉 林 (Chi Ling)
龍 江 省	齊々哈爾 (Chi chi Ha Erh)
熱 河 省	承 德 (Cheng De)
濱 江 省	哈爾濱 (Har Bin)
錦 州 省	錦 州 (Chin Chou)
安 東 省	安 東 (An Tun)
間 島 省	延 吉 (Ien Chi)
三 江 省	佳 木 斯 (Chianusü)
黑 河 省	黑 河 (Hei Ho)
興 安 四 省	
興 安 東 省	札 蘭 屯 (Cha Lan Tun)
興 安 西 省	開 魯 (Kai Lyü)
興 安 南 省	王 爺 廟 (Wan Yau Miao)

興安北省

海拉爾 (Hai La Ehr)

斯くて省機構は充實し其の機能の敏活なる發揚を見るに至つたのであるが、一九三六年十二月に至るや省地方費法が設けられ省に對して一面管内縣旗の財政調整の機能を附與し、縣旗の指導力を強化すると共に省に財政的自主性を與へて縣旗の貧弱なる財政力を以ては果し得ざる省内の民生、教育、産業、土木等の諸事業の遂行に任ぜしむる措置を講ずることとなつた。

(ロ) 縣

縣は從來に於ても行政官廳であると共に自治體であつた。一九三二年八月政府は縣臨時改組辦法を公布して不取敢縣の組織機構を暫行的に整備した。

縣は警察、産業、民生、衛生、土木其他一般行政を管掌する行政廳であるが、建國當初數年間は左の如き事業に重點を置かざるを得なかつた。

- 1 治安の肅正
 - 2 保甲制度の育成(地元有力指導分子の組織化)
 - 3 戸口調査、土地調査等の基礎調査
 - 4 官署要員の刷新と近代的行政技術の移植
- 特に治安對策として各縣に於て民力を動員して縣内主要道路を急速に築造し、又殆んど縣内主要地區に電話網を張り巡らすに至つたことは其の後の政治の進展産業開發に大きい効果を與へるに至つた。

(ハ) 街 村

治安の急速なる安定に伴ひ、民生、産業等の一般行政が推進せられ縣行政は忽ち複雑大化し之を民衆の間に如何に消化するか、痛切なる問題として提起せらるゝに至つた。

斯くの如き諸行政を眞に民衆の間に浸透せしむる爲には縣の下部機構の確立整備が極めて重要である。曩に設けられた保甲制度は斯くの如き機能を一應は暫定的に果しつゝあつたのであるが、其の設定の目的が治安に在り警察の隸屬機關たる色彩を免れざるのみならず、其の人的、財的能力に於ても斯くの如き機能を圓滑適正に果し得ざるは當然である。中國農村社會の實相を見るに其の特異なる政治的沿革から自ら一種の自治思想、平等思想、郷土防衛思想を強度に培養し來つて居る。政治が腐敗すれば忽ち土豪劣紳は政治權力と結託して傍若無人に私利の追及に活躍するが政治が公正であり、斯くの如き勢力の抑制排除の態度を明白にすれば極めて消極的ではあるが農村自體は公共事務の處理を頗る圓滑に處理する能力を具へて居る街村制度は斯くて自治體たらしめることが當然要請せられる。然し乍ら民度の著るしく低下し、之が運営に當るべき役職員の素質の劣惡、更に土豪劣紳の擡頭監視の必要等から見れば縣の指導監督は尠くとも育成の過程に於ては極力強化する必要がある。

斯くて保甲制度を母體として如何なる街村制度を設くべきかと中央地方を通じて異常な眞剣さを以て論議研究せられたのである。然し乍ら街村に關する統一的制度は街村の實體内容が南滿、中滿、北滿に依りて著るしく異なることに依り之が研究に時日を要することとなり、遂に民政部は一九三六年訓令を以て各省をして暫行街村制を公布せしめて地方行政上の現實的要請に應へることとし、各省特に南滿に於ては保甲制度を母體として暫行的に省令に基く街村制

を實施するに至つた。

四、官吏制度の確立

滿洲に於ては一般に民度が低く制度よりも「人」が政治上重要な影響力を持つ。殊に積年の軍閥封建政治の濁流の中に清新なる近代的行政を導入し、民族協和、道義社會の建設と云ふ大理想を打建てんとするのであるから先づ政治要員の素質の刷新が其の成否を決定すると云つていい。

舊官吏中僅かに存する滿蒙系先覺優秀分子と少數の日系官吏が刷新勢力となつて行政の推進に當りつゝ貪官汚吏の淘汰を頗る果敢に實行した。然し乍ら之を淘汰した後には於ける補充に付ては之が給源に苦しまざるを得なかつた。

新國家に於ける官吏は一面高度の道義的性格が要求せられると共に他面近代的行政技術の理解が要望せられるのであるが、斯くの如き要員は多少の時間を必要とするけれども新しき養成訓練に其の確保の道を探さざるを得なかつた。

斯くて官吏の養成訓練は其の重要性が初めより高調せられ、之が施設は急速に整備せられた。殊に人權の保障を確保する意味に於て、司法及び警察職員訓練所は中央及び地方に先づ設けられ、新京には凡有專門學校の開設に先んじて法律學校が開設を見た。更に専門的技術を必要とする財務職員、農業關係職員、地籍整理職員等に付ては夫々専門的訓練所が設けられ、市縣旗街村職員の練成訓練の爲には、中央、省市縣旗に於て之が訓練を繰返した。

官吏の幹部要員の養成に付ては特に重大なる關心が拂はれ、大同學院が建國と同時に開設せられ、日滿系共専門學

校以上の學校卒業者及び現職官吏中優秀分子が茲に一年間の練成を受けて中央、地方に活躍するに至つた。

滿洲國に於ける官界は國內各民族に對して初めより公正に門戸を開放した。従つて日人、滿人、漢人、回人、蒙人、朝鮮人、露人も凡て官吏に任用せられた。

唯日本人に付ては其の登用が制限せられ官吏總數の三割を超ゆることを禁ずると共に、科長以上の職に付ては定位制が設けられ日本人は其の定むる職以外には任命せらるゝことが禁じられて居た。

日滿官吏の比率は夫々各官署の性格に應じて個別的に定められ、日系官吏は事務系統に厳しく、技術系統に緩和せられて居た。

建國以來官規の肅正には最も重大なる關心が拂はれ、貪官汚吏に付ては肅正に肅正を重ねた。官吏制度の確立に付ては銳意之が研究を重ね來つた總務廳は漸く其の成案を得て一九三八年極めて整備せる文官令を實施するに至つた。

以下之が制度の根本方針を略述すれば

- 1 官規の嚴正なるべきを強調し民族協和の精神を基調とせる道義的性格を官吏に強く要求した。
- 2 應能主義を鐵則とし試験制度に依る登用を嚴格に定めた。此の結果情實人事は跡を斷ち青年の勉學熱を異常に驅り立てるに至つた。

- 3 給與制度、退職金制度を確立し官吏の生活上の不安の一掃に努めた。

- 4 給與に於ける民族別差別を撤廢した。

斯くて建國以後數年にして、さしも紊亂と腐敗を極めた滿洲官界も次第に明朗な空氣が導入せられ、一部下級官吏

特に警察官等を除いて貪官汚吏は其の跡を斷つに至つたのである。

第三節 第二期

一、序 説

建國より約五年間は新國家の荒々しい基礎制度の確立期であつたが一九三七年前後を一轉機として、政治經濟民生等の各部門に亘つて、積極的な諸建設が花々しく開始せられ國政の異常な進展を見るに到つたのである。

殊に總額六〇億圓を超える劃期的な産業開發五ヶ年計畫の實施と、日本の治外法權の全面的撤廢の斷行とは正に滿洲國の發展史上に於ては黄金の文字を以て記さるべき記録と謂はねばならない。

之を農業部門に付て見るに二荒地の開墾、興農合作社の普及、種子の改良、技術の普及、農業金融の圓滑化、農産物の共同販賣化が目覺しく推進せられ他面二十ヶ年百萬戸の日本開拓民の入植計畫は次第に軌道に乗り來り、之が氣運に乗じて農地改良及造成事業が全滿到る所一種の流行の如く遂行せられた。

文化厚生の行政は治安の安定を得た此の期に於て初めて本格的に採り上げられたと謂つていい。

即ち一九三七年學制の根本的改革が斷行せられ新學制に基く各種教育機關は次第にその内容面目を一新すると共に之が増設が顯著に行はれ初めた。

更に近代的政治經濟運營の基盤となるべき民籍及地籍に關する制度が確立整備を見るに到つたことは特記を要する。

不幸にして、日華事變は長期化の傾向をたどり、一九三九年歐洲第二次大戰の勃發を見るに及んで國民生活の全般に亘り次第に各種の統制を加うるに到り之に非常時的暗影を投ずるの止むなきに到つたとは言へ、太平洋戰爭を迎へる迄の期間は野に匪影無く物資未だ豊富にして民生は向上の一路をたどり、大觀して國民は一般に安居樂業に耽りつつあつたと稱しても差支へが無い。

以下本時期に於ける政治行政上の重要事項に付て項を分つて述べよう。

一、治外法權の撤廢及滿鐵附屬地行政權の移讓

(イ) 治外法權撤廢の經過

建國の本旨たる民族協和の實現並に近代的法治制度の整備に伴ひ、日本の治外法權は其の存立の根據を失ふに到り之が撤廢は建國早々より最早や時期の問題とされて居た。

治外法權の撤廢及滿鐵附屬地行政權の移讓は一九三七年十二月一日を以て斷行せられたのであるが、其の實施に付ては在滿日本人の生活に急激なる大變化を與うることを極力避くる爲、漸進的に二段階に分つて實施されたのである。

即ち第一段階としては一九三六年六月を期して先づ日本人に對する課税並に産業關係の滿洲國法令の適用を行ひ、第二段階として一九三七年十二月を期して滿鐵附屬地行政權の移讓及日本人に對する司法並に警察關係法令の適用を行ひ、之に依り全面的な治外法權の撤廢を見るに到つたのである。

(ロ) 條約及附屬協定の内容

條約及附屬協定の主たる内容は以下の通りである。

- (1) 日本國政府は治外法權を撤廢し滿鐵附屬地行政權を滿洲國に移讓する。
- (2) 日本臣民は滿洲國の領域内に於て同國の法令に服する。
法令の適用に關し滿洲國人民との間に差別的取扱ひを受くことが無い。
- (3) 日本臣民の神社、教育及兵事に關する行政は日本國政府が滿洲國內に於て屬人的に行ふことを滿洲國政府は承認する。

- (4) 右の措置に伴ひ日本側の關係施設及職員は原則として條約實施當時の狀況に於て滿洲國に引繼ぐこととする。
以上により日本國政府に於て屬人的に留保せられた行政は神社教育兵事の如き其の特殊なる性質上止むを得ざるものに限定せられるるに到つた。

且つ神社に關する行政は日本民族特有の極めて特異性のある行政であり、之を駐滿大使館の監督の下に置き氏子等が其の經營に當ることとなつた。

日本人(鮮人も含む)子弟の教育に關しては從來、日鮮人の子弟の教育に關しては滿鐵附屬地に於ては滿鐵、其の他の地區に於ては居留民會等に於て之が教育を行ひ特に滿鐵附屬地に於ては滿洲國人に對する教育施設も一部經營し來つたのであるが治外法權撤廢の結果は、

- (1) 日本内地人の國民學校教育は日本大使館の監督の下に同大使館教務部に於て管掌することとなり、地方に於ては日本法令に依る學校組合を、日本内地人の居住する市縣旗に設定して之をして學校の經營に當らしめることになつた。中等學校は上記の學校組合の聯合會が經營する。

- (2) 朝鮮人の學校教育は滿鐵附屬地内の從來より滿鐵の經營にかゝる一四普通學校は内地人の國民學校と同様日本の學制に依り日本法令に依る學校組合が之を經營し日本大使館の監督を受ける。

其の他の地域に於ては滿洲國學制に依る。右の中朝鮮人の人口が壓倒的多數を占むる間島(Chien Tao)省に於ては市縣に依り學校が設立せられるが、其の他の地區に於ては滿洲國法令に依る學校組合に依り初等教育機關が設けられることになつた。

勿論、朝鮮人の教育は滿洲國學制に依ると雖も日本國民として必要な課目が附加されることに協定されては居たのであるが朝鮮人教育問題は以上により想像し得る如く終戰に到る迄頗る複雑な問題を殘して居た。

- (3) 滿鐵の經營にかゝる滿洲國人の教育施設は滿洲國に於て引き繼いだことは云ふ迄もなう。

最後に兵事に關する行政は關東軍及び駐滿日本大使館に於て管掌し奉天(Fong Tien) 新京(Hsing Ching) 牡丹江(Mu Tan Chiang) 等主要地區に兵事事務所を設けると共に滿洲國市縣旗の警察機關職員中一部日系官吏を指定して日本大使館囑託の身分を附與し、日本の兵事行政事務に協力せしめることになつた。

(ハ) 治外法權撤廢の滿洲國に與へたる影響

治外法權の撤廢は滿洲國の獨立國としての政治外交上の地位を高めたことは言ふ迄も無いが、更に之に依り同國の政治經濟厚生各般の制度の整備進展が著るしく促進されるに到つたことを忘れてはならない。

即ち原住民に比し著るしく高度の經濟文化生活を營める日本人をその行政の對象に包含するに到りたる爲滿洲國は其の政治經濟文化厚生各部門に亘り劃期的な整備充實が要請せられたことは當然でありその影響は頗る甚大なるものがある。

其の特に重要と思はるゝものは左の通りである。

- (1) 刑事、民事、課税、地方制度等特に國民生活に關係の深い各般の法令が近代的内容を以て急速に整備改善せられたこと。
- (2) 特に人權の保障に關係の深い司法竝に警察の運営が劃期的に改善せられると共に之に關する人的物的設備の整備充實が急角度に敢行せられたこと。
- (3) 滿鐵附屬地行政權の移讓に伴ひ高度の厚生文化施設を吸収するに到り國全般の此の部門の行政の飛躍的進展に拍車をかくるに到りたること。

三、行政機構の改革

本期に於ける國政の飛躍的發展に對處して行政機構の重要な改革が行はれるに到つたのであるが、その主要なるものは以下の通りである。

(イ) 一九三七年七月の改革

第二期に於ける積極的な産業建設を果敢に實施せんが爲には政府も亦從來の機構を刷新擴充して之にふさはしき體制を整へることが強く要請せられたことは當然と謂はねばならない。かくて一九三七年七月一日を期して行政各部門に亘り劃期的なる行政機構の大改革が斷行せられるに到つた。

改革の主要骨子は以下の通りである。

(1) 行政機構全般を通じて之を徹底的に簡素化したこと。

之が爲從來國務院の九部制を改め治安、民生、司法、産業、經濟、交通の六部制とした。

而して、從來の外交、民政、蒙政の三部の主要なる所管事項は總務廳の外局に外務局、内務局、興安局の三局を設けて、國務總理大臣直屬の下に之が行政に當らしめ、更に文教行政は厚生社會文化保健行政と共に民生部に於て綜合的に統轄せしめ從來の文教部は廢止された。

茲に注意すべきは興安局の設置である。從來蒙旗に關する行政は蒙政部に於て専門的に執行され來つたのであるが、本改革に於ては蒙旗行政も一般市縣行政と同様内務局及び各部に於て管掌せられ、興安局は單に蒙古人行政に關

する關係各部局間の連絡調整と基本調査に當るに止り行政の執行は之を一元的に行ふことになつたのである。

産業、經濟、交通の所謂産業關係三部に就ては産業部は原始産業及び鑛工部門の生産に關する行政を、經濟部は流通部門並に資金關係の行政を、交通部は産業全般の建設關係の行政を夫々總括することに依り其の職能を各々明確ならしめ企畫執行に便ならしめた。

(2) 迅速なる治安の肅正を期する爲に國軍と警察の機能の綜合的運營を企圖し中央に治安部を設けて軍政及び警察行政を一括所管せしめたこと。

(3) 民心の作興民力の涵養を圖る爲民生部を設け文教、厚生、保健、勞働の諸行政の強力なる推進を期したこと。文教部の廢止を見たのは文教行政の輕視の故ではない。寧ろ文教行政と、厚生保健勞働社會の各種厚生文化に關する行政は深き關連性を保持せしめ、之を綜合的に運營することが效率的であるといふ點が強調せられたのに依る。

併し乍ら此の期に於ける文教行政の急速なる躍進は太平洋戰爭勃發の直前再び文教部の獨立を行はざるを得なくなさしめた。

(4) 直面せる重大問題たる産業開發五ヶ年計畫の遂行に便なる樣關係各部局の機構の整備充實が行はれたこと。

(5) 地方行政機關の整備充實が圖られたこと。その具體的内容に就ては後に述べる。

かくて政府機構はその姿勢が正され積極的建設に第一步を踏み出したのであるが一九三七年七月日華事變の勃發を見、超へて一九三九年歐洲第二次大戰の發生を見るに及んで對外狀態は漸く急激なる推移を示し、日滿支ブロック經濟の確立、國防國家體制の整備が茲に至上命令として、滿洲國に新しく要請せられるに到りかくの如き狀態に對處す

に一言此の機構の整備充實が再び一九四〇年六月斷行せられるに到つた。

(ロ) 一九四〇年六月の行政機構の改革

一九四〇年六月一日を期して行はれた行政機構の改革の骨子は次の通りである。

(1) 日滿支ブロック經濟の發展強鞏の趨勢に對處して物資資金爲替の動員計畫の綜合的策定並に之が計畫の強力適正なる實施を圖る爲に總務廳企畫處の劃期的擴充強鞏が行はれた。

(2) 東亞食料自治體制確立の爲の滿洲國に於ける農產物増產の要請は愈々痛切なるものあり、他面從來國政の重點が動もすれば鑛工部門の開發に向けられ農民生活の指導が等閑視さるゝ傾向ありたるを反省是正して、從來の産業部は之を廢止し原始産業部門の行政に専念する興農部を設けることとなり、鑛工部門の生産行政は之を經濟部として所管せしめた。

四、地方行政機構の整備充實

國勢の進展と平行して行政事務は急激に増大し、今や地方行政の圓滑なる遂行、民衆の間に於ける行政の滲透の徹底が國政遂行上根本的な重要性を持つに到り、すでに一九三七年の行政改革に際しては地方行政機關の整備地方自治の育成が一の重要な方針として採り上げられ、特に地方自治體をして行政經濟文化等の綜合的組織體としての内容の充實が企圖せられたのである。

かくて本期の前半に於て治外法權の撤廢を機として地方制度の形式的整備が完成し、後半に於て之が内容の充實機

能の強鞏が實現したと見ていい。

(イ) 地方行政機構の形式的整備

省より街村に到る迄地方行政制度の法令上の整備は治外法權の撤廢を機として完成するに到つたことは前述の通りであるが以下當時の省市縣旗街村の諸制度の内容を簡単に述べよう。

(1) 省

省の機構は從來省長の下に總務廳、警務廳、民政廳、實業廳、教育廳等に分たれ總務廳中心主義の運営が行はれて居たのであるが、一九三七年總務廳を廢して官房制が採用せられると共に省長の下に省次長が配置され省内各廳の活潑なる事務處理が推進せられることになつた。

更に地方の特殊事情に適合せる行政を展開せしめる爲に省の區域が檢討せられ新に通化(Tung Hua)牡丹江(Mu Tan Chiang)兩省の新設を見之に關する改正省官制が一九三七年十二月公布せられるに到つた。

省は從來の中間的指導連絡機關より次第に省地方費法を中心として省、市縣旗の有機的一體化に依る現地即應の行政活動の促進が企圖せられ、省地方費の擴充が行はれると共に從來興安省に就ては設置を見なかつた省地方費法が蒙古行政の躍進に應じ他省と同様之が設置を見るに到つたことは注目を要する。

(2) 市

市は國の行政區劃であると共に地方團體である。

治外法權の撤廢と共に安東、營口、撫順、鞍山、遼陽、四平街、鐵嶺、錦州、牡丹江、佳木斯の十都市が、新に市

に加へられ、市行政は茲に國政上極めて重要な地位を占むることとなり之を機として一九三七年十二月市制、市官制の整備を見るに到つた。

市は滿洲に於ける一般民度實相に即して官治的色彩の濃厚なるを免れなかつた。

即ち市長は國の任免する官吏であり職員も亦一半は官吏であり一半は公吏であつた。

第一次監督機關たる省の監督も市の機能の助長育成を目標にして爲されたとは言へ相當強力であつたことも否定出來ない。

併し市は財政權、條例の立法權を有し市の業務に關し市長の諮問に應ずる爲に市諮議會が設けられ、更に協和會、聯合協議會の機能を通じて住民の意思が市政に反映する様に其の運営が企圖せられて居たのであり、市政は其の實質に於て自治體的に相當強く運営せられて居たと見なければならぬ。

(3) 縣

縣はすでに述べた如く一九三三年八月各縣臨時改組辦法を以て應急的措施として縣公署の改組が行はれ、爾來銳意縣行政力の確立に努められ來つたのであるが、茲に第二期建設期を迎へるに及んで今やその制度に關する法令の整備は今や放置するを許さず一九三七年十二月縣制及縣官制の制定公布を見ることとなつた。

縣は行政區劃であると共に地方團體であり省長の監督を受ける。

財政權、條例の立法權を有し協和會機能に依る現地代表者の意思の縣政への反映、縣官吏の牧民官的性格等に依りよく現地即應の行政を強力に推進することが期されて居た。

縣住民は市に比し著るしく民度の低い實狀よりして縣の官治的色彩は市よりも更に強かつたし、縣長以下縣職員的主要部分は凡て官吏であつた。

(4) 旗

蒙古の旗は元來軍政の單位であつたが次第に政治的機能を帯び來り旗民は旗を中心として極めて鞏固なる政治的社會的團結をなし來つた。

蒙古人の間には一般に封建的な身分制度が鞏固に残存し旗長は從來王侯の出身者に限られて居た。

蒙古人の生活の基礎をなす旗の土地は王侯の個人の私有地又は領有地でなく、原有旗民の總有地である點に極めて重要な特異性がある。即ちすでに漢人に拂下げられたる開放蒙地についてすら旗は一種の公法上の課稅權を有し蒙租を徵收してゐたのであり、開放地以外の土地に就ては原則として旗民の使用權が認めらるるのみで所有權は認められなかつたのである。

元來旗は行政區劃とか自治體とか言ふ近代的行政概念を以ては律し得ない性格を帯びてをり、旗の政治はその實體から言へばやはり封建的な領主政治に近い政治であると謂はるべきであらう。

その封建的身分關係を中心とする封建的社會生活と言ひ、複雑なる土地問題と言ひ、更に特異なる喇嘛の問題と言ひ、蒙古の近代化に就ては政治上極めて複雑なる難問が幾多介在し新政府も蒙旗の行政に就ては慎重なる態度で研究を進めたのであるが、土地問題等は切離して別個に整理處理することゝし旗は縣と同様に一面行政區劃であると共に自治體たらしめ行政運營の實質に於て、その沿革、慣習を尊重しつゝ強度の自治性を帯びしめる如く指導する方針が

採らるゝに到つた。

一九三八年に到つて蒙古人は開放蒙地の國家に對する奉上を斷行し（但し錦熱蒙旗は少し遅れて別個に奉上した）政府は蒙租に對する代償として國庫より毎年三百萬圓（但し錦熱蒙古の分は之を含まず別に支出した）の定額を蒙古人に對する教育民生の爲の經費として支出することになり、之に依り蒙租の消滅を見たことは蒙古政治上極めて重要な意義を有する。

旗は自治體であると共に行政區劃である。一九四〇年旗制及旗官制が公布を見、旗行政に關する法令の整備が行はれた。

旗制はその法文上の内容は縣制と大差が無い。固より興安省内の各旗に關し一九三二年七月、吉林、濱江、龍江の各省に存在する四旗（省外蒙旗と稱する）に關しては一九三四年十二月、錦州熱河兩省に存する八旗（錦熱蒙旗と稱する）に關しては一九三七年一月夫々一應不完全ながら旗制は布かれて居たのであるが、一九四〇年に到つて旗の行政制度は完全に整備を見るに到つたのである。

(5) 街 村

國政施行の基礎としての最下部行政組織たる街村制度は之を民情慣習に適合せしむることが肝要であり、之には深い實狀の調査研究を要すべきことはすでに述べた處であるが、一九三七年十二月一日漸く成案を得て法令の公布の運びとなつた。

街村制度の主要なる特徴は以下の通りである。

(a) 街村は自治體である。

法令の範圍内で固有の公共事務及國の委任事務を行ふ。

街村は第一次に縣旗長の監督を受ける。

(b) 街村長は縣旗長が任命する。

但し其の實際の取扱ひは市縣旗協和會本部に於て、地元適格者中候補者を推荐し之が中より任命するを通例とした。

(c) 街村長は官吏ではない。

併し、市に準ずる様な都邑の街は特に勅令に依つて指定して官吏を以て之に充用した。かゝる街を指定街と稱し其の數は全滿に於て二十を超へた。

(d) 街村は財政權、條例の立法權を有する。

街村政の運営に就ては街村に於ける協和會機構が専ら活用せらるゝこととなり、民意の反映は期せられたのであるが固有の公共事務は頗る貧困であつた。

特に指定街に就ては市と同様街長の諮問機關たる諮議會が設けられた。

(e) 村は戸數二千戸より三千戸が大體標準であつた。

産業關係業務、國兵民籍及び勤勞動員關係業務、徵稅業務が主たる事務であつた。

街村制は邦命を培ひ國基を固くすべき基本制度であり、その重要性に徴し法令には特に皇帝の上文が加へられて

公布せられたことは注目を要する。

(ロ) 地方行政機構の内容の充實

以上の如く各級地方行政制度に關する法令は一應完成したのであるが、之が機能の發揚、行政の消化力に到つては頗る貧弱であり特に市縣旗街村は機構陣容財政共に弱體なるを免れなかつた。

特に從來よりの中央集權政治の餘弊、中央各部局間の官僚的宗派主義は漸く牢固として抜き難きものを生じ現地即應の地方行政の進展を阻止して居た。

かくて地方行政機構の劃期的充實が今や最も要請せられ一九四一年政府は遂に「中央地方行政事務刷新要綱」を決定し左の強力なる措置を採るに到つた。

- (1) 從來の過度なる中央集權制の反省を行ひ中央は基本的企畫と、監督に徹し地方に大幅に權限を委譲する。
 - (2) 中央は少數精銳主義に則り定員の二割又は一割五分を削減して地方に振り向ける。
 - (3) 地方行政官署の機構を整備充實し特に産業經濟關係の充實を圖る。
 - (4) 地方行政官署首腦部の地位を向上し優秀人材を配置する。
 - (5) 地方職員員の訓練施設を擴充充實し之が鍊成を強鞏する。
- 地方行政は茲に初めて實質的な内容の充實を見、行政消化力は飛躍的に増大するに到つた。

五、民籍及び國兵徵用制度の確立並に地籍整理事業の實施

近代的政治經濟の進展を期する上に於て民籍並に地籍に關する制度を整備することは頗る重要な意義を有する。

併し乍ら一般に民度が低く特に農村に於ては文盲が壓倒的多數を占める實狀、街村及びその下の屯の事務能力の甚だしい貧困、更に事務職員の著るしき物色難、土豪劣紳の私利追求の爲の暗躍の伏在、等々の各種の事情はかくの如き事業を全く絶望ならしめて居たと謂ふべきであらう。

滿洲國がかゝる困難に屈すること無く巨費を投じ老大な人員を動員し、必要職員は之を養成訓練し更に専門的指導職員は之を日本より招聘する等百方之が對策を講じ兩事業の實施を圖つたことは、滿洲國近代化の過程に於いて頗る重要な意義を有するものと謂はねばならない。

(イ) 民籍制度の確立

建國當初より警察署及び保甲(街村)に於て簡易なる戸口調査が實施せられ、市縣旗の行政に資せられて居たのは當然であるがその内容は頗る不完全なるを免れなかつた。

毎年百萬内外の華北勞働者の流入、流出、都市及び特に北滿に於ける勞働者の頻繁なる移動等各種の事情は戸口の調査を著るしく困難ならしめて居た。

併し乍ら國勢の異常なる進展は人口實體の確把と人の身分に關する公證制度の確立を長く放置することを許さず、一九四〇年十月一日を期して第一次國勢調査が敢行せられることとなり、之と同時に民籍調査を行ふと共に其の資料を基礎として民籍簿を作製し民籍制度の實施を見るに到つたのである。

暫行民籍法の主たる内容は以下の通りである。

(1) 適用範圍は種族地域の別無く滿洲國內に生活の本據を有する者は原則として滿洲國々民として本法の適用を受ける。

従つて日本人は二重國籍を有する。

(2) 民籍事務は市、街村長又は之に準ずる者をして取扱はしめる。

(3) 民籍所在の場所を本籍とし國勢調査當時の現在地を原則として本籍地とする。

併し家長が特定の土地に特に密接な關係を有する場合は之を本籍地として選定することが出来る。

(4) 法の定むる一定の事由の發生せる場合は戸長又は事件關係者が文書又は口頭に依り必要なる届出の義務を負はねばならない。

(ロ) 國兵徵用制度の確立

民籍法の實施は初めて徵兵制度を可能にしたのであるが、或ひは逆に國兵徵用制度の必要性が民籍制度の實施を強く促進したとも言へる。

滿洲國軍は建國以來多く舊軍閥時代の軍隊の改編又は歸順せる匪團を以て構成せられ素質は全般的に見て頗る低下して居た。

従つて兵員の補充も頗る無統制で亂脈を極め各地の司令官に於て必要に應じ隨時隨所に於て募集した。

一九三四年より必要員數を市縣旗に割當て市縣旗の責任に於て壯丁の供出を行はしめたが「好人不當兵」の思想は根強く素質の優秀なるものゝ獲得は頗る困難となり弊害のみ百出した。

國軍は先づ銳意軍隊内部の刷新幹部の素質の向上に重點を置き其の内容に於て舊來の面目を一新することに努めると共に國兵制度を通じて中堅國民の鍊成を企圖した。

かくて一九四〇年民籍法の實施と同時に國兵徵用制度に一步を踏み出すに到つたのであつた。

國兵法の内容は左の通りである。

- (1) 年齢二〇歳の成年男子は兵役に服する義務を有する。
- (2) 兵役は三年を原則とする。
- (3) 病氣其の他兵役に適せざる事故ある者、家族の生活著るしく困難なる者等一定の事由あるものに對し兵役免除の制度を設ける。

國兵法の施行は當時に於ては正に劃期的な事業であり、制度の趣旨の徹底を期する爲に啓蒙宣傳機關を總動員すると共に他面服役軍人の家族に對する軍事援護、兵に對する傷病及び死亡恩給制度の創設等之が圓滑なる遂行に極力遺憾無きを期したのである。

(ハ) 地籍整理事業の遂行

舊政權時代に於ても土地に關する臺帳は主として課稅目的の爲に市縣に備へられて居たが、權利主體、地目、面積等その記載内容は土豪劣紳の思ふが儘に曲筆せられ其の實際と甚だしく遊離し亂脈驚くべきものがあつた。

政府は土地制度の重要性に徴し建國早々より民政部に土地局を設け之が調査研究に當らしめたが、地籍整理事業の極めて急務なるを痛感し之が實施を決意するに到り中央に總務廳の外局として地籍整理局(後に地政總局に發展)地

方に於ては省及び市縣に夫々之が支局及び分局を設けて全國的に地籍の整理を行ふことになつた。

地籍整理は第一期計畫として一九三六年より五ヶ年間に主要民地約十九萬方杆二千九百萬筆に付き實施する計畫であつたが、一九三八年に到り地方行政の躍進と産業經濟事業の急激なる勃興は愈々本事業の急速なる實施を要請するに到り、期間を更に三年間延長して全國七十四萬方杆四千五百萬筆を對象とし應急調査を敢行することになつた。

前記七十四萬方杆は全國百三十萬方杆の地域より興安各省及び邊境省縣を除いた面積であるが本事業は略計畫通りの進捗を見るに到つた。

第四節 第三期

一、序 説

太平洋戰爭發生の時より終戰迄は滿洲國は北邊防衛の責に任じつゝ日本の戰爭遂行に官民その總力を擧げて之が寄與に献身した時期である。

一九四一年十二月八日太平洋戰爭の幕が突如切つて落されたことは全く官民の意外とする處であり、一般に異常な不安に陥つたことは否定出來ない。併し乍ら當時は日本政府に對する信頼は確乎たるものがあり、茲に國民は勇躍して日滿一體の本義に則り對日寄與にその總力を擧げるに到つたのである。

同日皇帝は勅語を發布して日滿の斷じて分携せざるを誓ひ、國民は各其の總力を擧げて戰爭遂行に協力すべきを示した。

かくて、國政は

- 1、北邊の鎮護——國內國防建設事業の整備完成
- 2、食料をも含めての戦力物資の増産
- 3、民生の安定

に集中せられるに到つた。

北邊の鎮護は滿洲國の誕生と共に背負ひ來つた宿命的使命であつた。

その長い沿革を有する政治、外交、經濟各部門に亘る對ソ、關係は常に日滿兩國に對して危險信號を掲げて居た。張孤峯事件、ノモンハン事件等を始め大小幾多の國境紛爭事件は斷絶する處無く繰り返されたが、滿洲國は極力消極的防衛態度に終始しつゝ萬一の場合を豫想して國內に於ける國防建設と防衛體制の整備に努め來つたのである。

太平洋戰爭の勃發を見るに及んで政府は愈々ソ聯を刺激することを極力回避する方針を徹底すると共に必要なる國防建設に邁進した。

戰爭の勃發に伴ひ戦力物資の最高度の増産と對日寄與が政治の至上命令となつたことは當然と言へよう。

しかも物資漸く窮乏化しゆく趨勢の下に於けるかゝる増産は國民生活の低下を來し、特に戦局の推移に伴ふ輸入物資の激減は生産消費兩面に亘る統制の徹底的強化を不可避的ならしめたのであるが、かくの如き統制もその根本に

かくて民生の安定を極力配意しつゝ推進せられたことは不充分にもせよ國內各民族の積極的な協力を獲得し得た所以であらう。

此の期に於ける重點的施策は戦局の推移と共に固より輕重、變化はあつたが凡そ以下の通りであつた。

- 1、國防建設事業の遂行
- 2、戦力物資の増産、蒐荷
- 3、生活物資の獲得と配給
- 4、勤勞動員行政
- 5、都市及重工業地帯に於ける防空防衛

二、民心の動向

大戦勃發當時に於ける一般民心の動向は有識者指導者層は流石に一沫の不安を感じ乍らも一般的には各民族を通じて政府を信頼する空氣は濃厚であり豫想外に平靜であつた。

治安は確實に維持せられ、中國國民黨及共產黨等の地下蠢動は強化せられたが民心の動搖は認め難く、本期を通じて反國家的なる表面化した事件は殆んど特記すべきものが無かつたと言つていい。

たゞ熱河地區に付ては中國共產軍が大々的に侵入し一時全省に猛威を振ふに到つたが、一九四三年滿洲國に於て之が徹底的肅正を斷行するや民衆も亦積極的に協力し一年を多く出でずして尠く共武裝共匪の妄動はその影を消滅する

に到つた。

併し乍ら戦争協力に對する國民の態度に付ては一般に敗戦を希望する者は無かつたにせよ民族に依り、或ひは階層に依りその熱意に輕重あるは免れなかつた。

即ち、日本人は凡て内地に於けると同様各々其のベストを盡して、職域に奉公献身した。

鮮人は一部の反國家分子を除き一般に極めて協力の實を擧げた。

滿蒙人は、官吏、一部地方有力者等指導階級に献身的に國政の遂行に挺身する者を生じたが一般的には協力的ではあるが、他動的であり特に戦局の悪化に伴うて愈々積極性を缺くに到つたことは否定し得られない。

併し、是は、常に指導に慣らされた民族的習性も大いに考慮すべきであり、殊に漢人社會は常に政治的には無關心であり消極的であるを特徴として居ることはすでに人の知る通りである。

三、本時期に於ける行政運営の状況

太平洋戦争突入以後に於ける行政運営の主要なる特徴は左の通りである。

(イ) 極端なる重點主義

行政部門、生産事業、建設事業を通じて極端なる重點主義が採用せられた。

行政部門に於ては重點部門に對し非重點部門の豫算定員が大膽に振向けられ、行政運営の簡易化、行政速度の促進が要請せられ許可事項が大膽に上級官廳より下級官廳に委譲又は廢止せられた。

行政部門に付ては資金、物資、勞務の三部門に付て、國の重點とする處に極端な重點主義に依り綜合的に人員配置が策定實施せられ不要不急部門は極力抑制せらるゝ非常措置が相次いで講ぜられた。

(ロ) 地方分權の強鞏

中央行政は企劃に徹底して極力簡素化され權限、豫算人員共に地方に放膽に移讓して實質上極端な地方分權が實施せらるゝに到つた。

殊に省市縣族は民生の安定を期しつゝ、勤勞動員、戦力物資生産の指導、協力、又は實施、農産物の蒐荷等重要施策の遂行に關し政治的責任を負荷せられるに到り現地即應の活潑なる行政の展開を見るに到つた。

勤勞動員、蒐荷行政、生活物資の配給等の遂行については各市縣族に於て地元住民と關係の深い街村長、區屯長をして之が責任に任ぜしめ極力警察機關の介入を排し、住民の自興的協力を促進しつゝ運営された結果、街村長區屯長の機能は著るしく強鞏せらるゝに到つた。

(ハ) 行政機構の改革

本期に於ては仰々しき機構改革は之を避け、凡てを運営に於て處理する氣運が頗る濃厚となり、特記すべき行政機構の改革は無かつた。

唯一九四四年に到つて勤勞行政の愈々加重しゆく重要性と同行政の異常な進展に鑑み、民生部より國民勤勞部が獨立して國務院の一部を形成するに到つたことを述べるに止める。

(ニ) 重要施策の遂行の状況

戦時物資の生産に付ては日本政府との密接な關係を保持しつゝ、鐵、石炭、アルミ、飛行機、油の生産に重點が指向せられ戦争の後半期に於ては酒石酸、松根油の増産が之に加はつた。

農産物の蒐荷に付ては興農部に於て毎年農産物收穫豫想調査を作製し、之に基き各省市縣旗に對し供出割當量が策定せられ、市縣旗に於ては興農團體社の積極的協力の下之が蒐荷に當つた。

生活物資の配給に付ては政府に於て最低必要量の生必物資の確保に狂奔すると共に之が配給に付ては市縣旗街村隣組制度を通じて配給の割當を行つたのであるが、各種の物資別の配給機構の不整備、之に従事する職員の素質の低下から一部之が配給の適正圓滑を缺き人心を暗くするに到つたことは否定出來ない。

本期に於て著るしく重要性を加へ來つたのは勤勞行政であり、勤勞動員數は一九四四年に於ては中央計畫に於ける動員のみにて年間約二百萬を算するに到り、地方動員も相當數に達するに到つた。

政府は中央地方勤勞行政機構の整備充實に努め來つたのであるが一九四二年四月後に述ぶる國民勤勞奉公制の刷新強鞏を機に國民勤勞部の新設を斷行したことはすでに述べた。當時の勤勞行政の重點は次の三點に在る。

(1) 勤勞管理の刷新

勤勞者の管理は著るしく低下し移動率は重工業部門に於て百%を超ゆるものが壓倒的であつた。

政府は作業、生活、保健、防疫の各局面に亘り急速に之が管理を刷新向上せんとし一面使用者の自興的奮起を促進すると共に他面之が監督の徹底を期し、勞務管理官の設置、重要事業勞務管理令の施行を見た。

殊に技術工の養成に就ては重要事業場に一定數の養成義務を課し、之が養成工として初等學校卒業生を誘致し事業

場をして養成施設を設けしめ其の指導育成に特に重點を指向した。

(2) 動員體制の整備

主として建設部門鑛山部門の勤勞者は各市縣旗別に郷土を中心とする勤勞隊を組織し、市縣旗に於て主として四五歳未滿の壯丁を行政的に動員することにしたのであるが、隊幹部の素質の向上、勞働條件の適正化、災害救恤の徹底等各方面に亘り之が刷新改善に努め動員の圓滑に努めた。

(3) 國民勤勞奉公制度の育成

一九三九年國民勤勞奉公法が制定實施せられた。

本制度は年齢數へて二〇歳の成年男子に付き兵役の義務に服するものを除き均しく、三年間を通じ原則として一年間國の指定する重要事業に従事し、勤勞を通じて國民鍊成を受くべき義務を課したのである。

本制度は國民鍊成を基調とし、軍隊的組織と規律の下に勤勞奉公せしむる制度であり國防建設の基幹勤勞力として花々しい實績を擧げるに到つた。しかるに戦局の惡轉殊に鞍山奉天の爆撃以來一般に勞働者の逃亡、勤勞意欲の低下は頗る顯著となり、最早國民意識の強烈なる勤勞者に非れば生産職場に於て増産に挺身することは望み得ざるに到つた。

かくて學徒動員、日系を主とする事務職員の生産工場への動員は相次いで行はれたが一九四五年三月前記國民勤勞奉公制度は左の如く強鞏され、本奉公隊員が重要事業場の生産職場に動員せらるゝに到つた。

1 國民勤勞奉公隊は重要鑛山工場に動員し之に従來の精銳勤勞者を包含し生産隊を組織し戦時生産に勤勞奉公せ

しめ滿洲國に於ける重要事業場勤務組織の中核たらしめる。

- 2 隊に軍隊に準すべき國家的榮譽と嚴正な規律を與へ之が管理を徹底的に刷新する。
- 3 前記の如く生産隊或ひは建設を目的とする建設隊を設け國民勤勞奉公隊に技術能力を急速に培養せしめる。かくて一九四五年度より更に強鞏せられた新しい國民勤勞奉公隊が動員されるに到りその動員數は三十五萬に達した。

第五章 文化厚生

第一節 文 教

一、建國以前に於ける文教の狀況

中國は文字の國と言はれて居るが文字を解するのは國民の一部智識階級商人階級に限られ、人口の主要部分を占むる農民勞働者に就ては文盲が壓倒的に多い。

建國以前の滿洲に於ても固より一般に教育に關する關心は相當深いものが認められたが、政治の昏亂、民生の不安定、地方財政の紊亂窮乏は教育施設の著るしき低級貧困を招かざるを得なかつた。

之を建國當時に於ける初等教育に就て見るに其の施設の總數は約一萬二千を算したが、其の大半は後に述ぶる私塾であり全體を通じて就學率は十五%内外の低位に在つたと推定せられて居る。

教育振興は行財制度の整備、民生、經濟生活の安定を根本條件とするが建國以前に於ける滿洲統治の實相より考へて、文教の貧困は蓋し止むを得なかつたと言はねばならぬ。

建國當時の教育狀況は左の表の通りである。

種 別	施 設 數	生 徒 數
初等教育施設	一一、五四九	六二六、六四〇
中等教育施設	一七八	二六、〇二一
師導教育施設	一〇九	八、七二七
職業教育施設	四一	四、五九二
高等教育施設	七	一、九八七
計	一一、八八四	六六七、九六七

教育施設の總數の七割餘りが奉天省に集中し學校施設は都市城鎮に設けられるのみであつた。しかも兵亂の後を受けて治安は著るしく悪化し、建國直後に於ては多く閉校の止む無きに到り、一九三三年に於ても其の約四割は未開校の状況に在つた。

新國家は舊政權時代の學制は略之を其の儘踏襲したのであるが、當時の學制の體系は左の通りであつた。

23歳..... 22歳.....	高等師範學校	師範學校	師範中學校	高 級 初 級
	高等農業學校	高級中學校	初級中學校	小 學 校 小 學 校
19歳.....	專門學校	農工商科	農工商科	
	高級中學校	初級中學校		
16歳.....				
13歳.....				
11歳.....				

教育内容は著るしく低劣であつた。

初級及高級小學校は都市以外の城鎮に於ても黒板椅子を備へ、一應學校の形態を整へて居たが初等教育施設の大半を占める私塾は原始的な寺小屋式教育であり、不健康な房屋に生徒を收容し終日、四書五經の素讀と、習字に課業が費されて居た。

私塾には村立にかゝるものと私人の任意の開設に依るものとがあつたが、兩者共教師の資格能力等は毫も顧みられず、教育内容も完全なる放任主義が採られ何らの指導も監督も加へられて居なかつた。

小學校は原則として市縣立であり一應學校の體裁を備へて居たことは前述の通りであるが、教育内容は著るしく貧弱であり殊に教員に適格者を求め得ないことが致命傷であつた。

中等並に高等教育施設に付ても教職員の低流なることは同様であり、建國後に於ける滿洲國が教育内容の近代化と、教職員の養成に其の主たる努力が向けられたのは當然であると謂はねばならない。

更に甚だしいのは蒙古人の教育状況である。蒙古人はその嫡子を除いて一般に男子の子弟を喇嘛の僧院に送る陋習が残存し、此の僧院が僅かに主たる教育機關たる役割を果して居たと稱して過言でない。

朝鮮人は多く水田耕作に従事し全滿各地に多く集團を爲して散在して居たが、其の子弟の教育は滿鐵附屬地に於ては滿鐵に依り、其の他の地區に於ては朝鮮總督府の補助を受けて朝鮮人居留民會の手に依り普通學校の經營が行はれて居た。

日本人の國民教育に關しては滿鐵附屬地に於ては滿鐵、其の他の地域に於ては日本人居留民會に於て學校の經營を

行つたのであるが特に滿鐵附屬地に於ける國民學校はその設備内容共に日本内地に於ける一流學校と何ら遜色が無い程度迄整備されて居た。

二、學制の改革

滿洲國は王道政治を立國の基調とし近代的國家としての發展を企圖するものであるから、文教行政が頗る重視されたことは當然であり、建國早々より早くも國務院内に獨立した部として文教部が設けられた。

併し乍ら建國後數年間は治安の肅正、政治機構の刷新、財政制度の確立に國政の重點が指向され充分に文教を顧みる餘裕は未だ生れなかつた。此の間に處して文教部は治安の回復地區より速かに從來の教育制度の恢復運轉に必要な措置を講ずると共に極力教育制度の根本に關し慎重なる調査研究を進め來つた。

特に學制に就ては舊政權時代のものをその基礎體系に於ては暫行的に踏襲しつつ、新國家に適應すべき新學制の制定に特段の研究を加へ來つたのであるが、一九三七年五月二日之を公布し翌年一月より實施することになつたのである。

(イ) 新學制の方針

學制改革の主要方針は以下の通りである。

(1) 學校體系に於ては教育の修業年限を可及的に短縮して、民族文化等に適應せしめると共に教育内容の充實を図る。

(2) 教育の機會均等を重んずると共に上級學校への連絡關係を圓滑ならしめる。

(3) 學校の設置主體は之を統一すると共に經費負擔の公平を期せしめる。

(4) 教育内容は一般に實業科目に重點を置くが普通科目も之を課して健全なる國民性の涵養を期する。

(5) 道德教育特に國民精神を根基とする精神教育を徹底する。

(6) 日本語は國語の一として重視する。

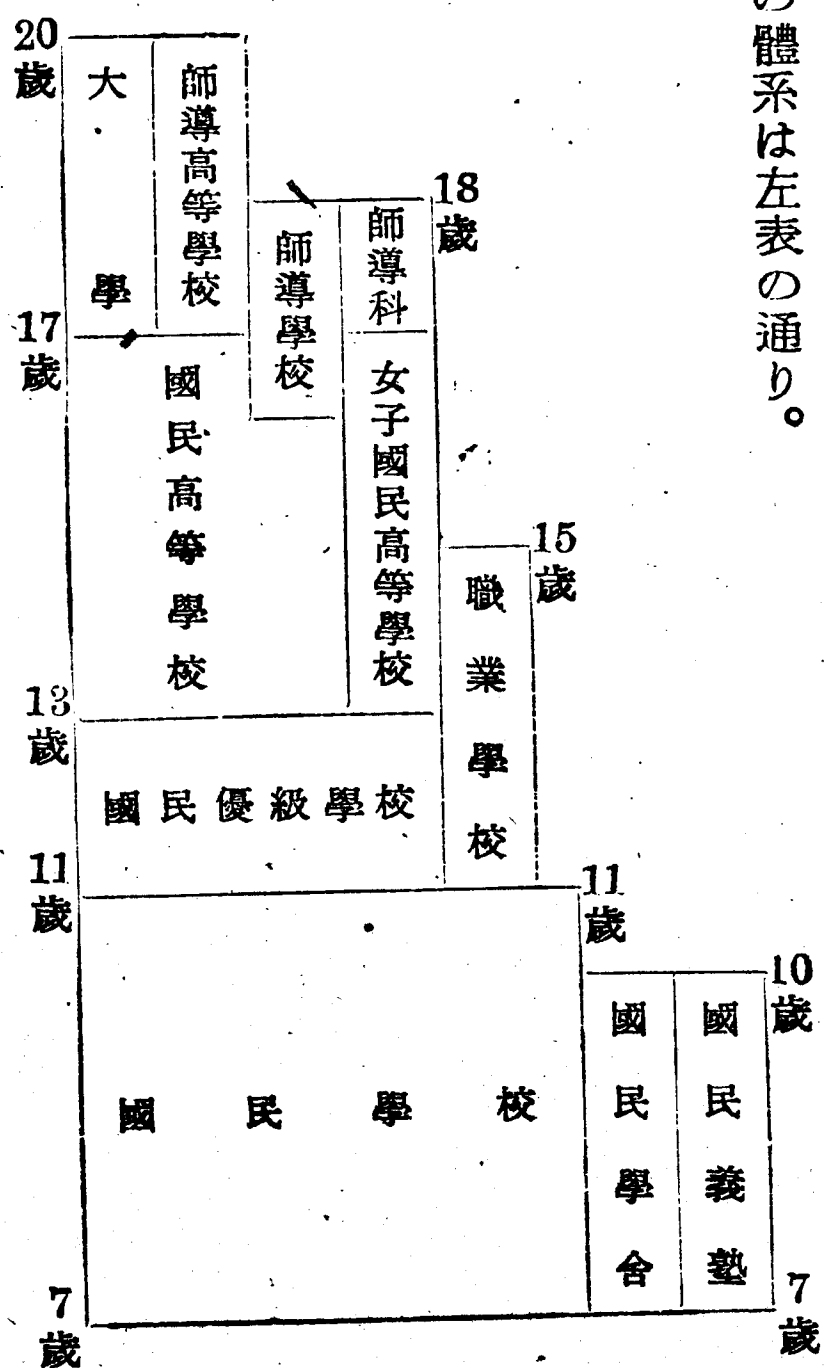
(7) 學術の蘊奥を究める爲の研究機關は將來必要に應じて設置する。

(8) 在滿日本人の子弟に關する教育は別途考究する。

(ロ) 學制體系

學校教育は之を分つて初等教育、中等教育及高等教育の三段階並に師導教育及職業教育の二部門に類別し得る。

その體系は左表の通り。



(1) 初等教育

初等教育の教育目標は一般國民としての基礎教育及實務教育を施し優良なる國民の素質を養育する點に置かれた。初等教育機關は左の通りである。

a 國民學校

就學年齡は滿七歳以上とし修業年限は四年とする。

修業年限の四年は稍々短きに失する嫌はあつたが從來の初級學校が四年にして退學率五割二分に達する實狀より見て止むを得なかつた。

b 國民學舎、國民義塾

都邑城鎮以外の教育施設は私塾以外に殆んど存在しないのが當時の實狀であり、之が數は全國に於て略々一萬、學生は約十萬と稱せられた。

市縣の財政力、教師の補給難等より見て國民學校の急速なる普及は望み難く茲に從來の私塾の中、村立のものを國民學舎、私立のものを國民義塾として國民教育の普及に資せしめる方針が採らるゝに到つた。

即ち、之が教育内容、教師の素質等に適正なる指導監督を加へつゝ地方の實狀に即する簡易教育を行はしめ、他面極力國民學校の増設を圖りつゝ次第に之を國民學校に改編することを期したのである。

c 國民優級學校

國民學校は、年齡の關係上實務教育は不徹底たるを免れず中等教育を受ける上に於ても時期尙早にして適應し難い

ものがある。

茲に於て二年間専ら人格鍊成を基調とする實務教育の徹底を圖る爲に國民優級學校が設けられるに到つた。

(2) 中等教育

中等教育機關としては男子に就ては國民高等學校、女子に就ては女子高等國民學校が設けられた。

設立主體は兩者共省地方費であり修業年限は共に四年である。

教育目標は、高等國民學校に於ては實業實務教育を中心として、國民必須の智識技能を授け國民の中堅たる男子の養成に向けられ女子高等國民學校に於ては國民道德の涵養に努め、特に女子に必要な智識技能を授け良妻賢母たるべき者の養成に向けられた。

かくて前者に付てはその内容が農業を主とするものが壓倒的に多く、商業及び工業を主とするものが夫々之に次いだ。

(3) 高等教育

高等教育に關しては特に大學令を制定して國家に須要なる高等の學術に關する理論及び實際を修得せしめ人格の完成を圖るを以て目標とせられた。

修業年限は三年又は四年とし各種の實業大學を創設しその整備に努むるに到つた。

尙大學に特修科を設けて特定の學科に關し短期修得の道を開くと共に他面學術の蘊奥を究むる高度の研究機關に就ては將來必要に應じ設けることにした。

高等教育施設は國立が壓倒的に多いが私立も小數存在した。

一九四〇年三月現在に於ける大學は左の通りである。

學 校 名	修業年限	備 考
師 導 高 等 學 校	三 年	
同 女 子 部	三 年	
新 京 法 政 大 學	三 年	但シ特修科ハ二年トス
國立大學ハルビン大學	四 年	
奉 天 農 業 大 學	三 年	特修科ハ二年トス
ハルビン農業大學	三 年	
新京畜産獸醫大學	三 年	特修科ハ二年トス
ハルビン工業大學	四 年	
國立新京工鑛技術院	豫科一年、本科三年	
國立奉天工鑛技術院	同 右	
新 京 醫 科 大 學	四 年	
ハルピン醫科大學	四 年	齒科醫學部ハ三年トス
佳 木 斯 醫 科 大 學	四 年	

以上の他種々特殊教育施設が設けられたが、其の中特に注目すべきものとして左のものがある。

建 國 大 學

大 同 學 院

開 拓 醫 學 院

王爺廟興安學院

建國大學は建國精神を體得し學問の蘊奥を究め身を以て之を實踐し、道義社會建設の先覺者を養成する目的を以て一九三八年創設された。大學令に依らざる大學であり國務總理の管理に屬し各民族の俊英を選抜して之を教育した。

大同學院は官吏高級幹部たるべき者の養成及官吏の再訓練機關であり修業年限は原則として一年である。

開拓醫學院は日本開拓民の開拓地に必要なる開拓醫師の養成機關であり、齊々哈爾(Chi chi Ha Erh)ハルビン(Har Bin)龍井(Lung Ching)に設けられた。

興安學院は蒙古人子弟の育英機關である。

三、日本人の教育

日本人の教育に關しては一九三七年の治外法權の撤廢以前と以後に於て相當事情を異にする。

即ち之が撤廢以前に於ては滿鐵附屬地に於ける國民學校及中等學校に付ては滿鐵に於て之が經營を行ひ、其の他の地域に於ては夫々居留民會が國民學校の經營に當るのが通例であつた。

治外法權の撤廢に際しては日本人子弟の教育に關しては日本政府に於て之が行政を留保し、日滿兩國間に於て協定を結び左の如く實施することになつた。

(イ) 日本内地人子弟の教育に關しては日本駐滿大使館に於て管掌し國民教育については同大使の監督の下に日本國法令に依る學校組合をして經營せしめる。

中等教育に付ては同組合の聯合會をして經營せしめる。

(ロ) 朝鮮人の子弟の教育に就ては

(1) 滿鐵附屬地内に於いて從來滿鐵の經營にかゝる普通學校十四校に關しては内地人子弟の教育と同様日本國政府に於て教育を留保し、日本國法令に依る學校組合をして之が經營を行はしめる。

(2) 其の他の地區に關しては、滿洲國の學制に依り教育を行ふも日本國々民教育に缺くべからざる課目は之に加へる。

右の中朝鮮人が壓倒的多數を占むる間島 (Chien Tao) 省に於ては市縣に於て國民學校を設け其の他の地域に於ては滿洲國法令に依る朝鮮人の學校組合をして之が經營に當しめる。

四、文教の振興

(イ) 序 説

滿洲國は建國より終戰に至る迄一貫して文教行政を重視し來つた。

之を文教行政機構に就て見るに建國早々より文教部が設けられて文教の刷新に努めたが、一九三七年の行政改革に際し教育社會保健勞働の諸行政は之を一元的に綜合し強力に推進することが效率的なるに着眼され、一時文教部が廢され民生部に於て文教行政が所管せられるに到つたことがあつた。然るに數年を出でずして、文教行政の重要性が高調せられ再び文教部が獨立した部として再現した。

文教行政は一九三七年學制改革の斷行を機とし只管學校設備の充實、教職員の刷新に全力を傾注するに到つたのであり、從つて其の内容の飛躍的進展を示すに到つたのも一九三七年滿洲國が積極的建設期に入り地方行政の整備を見た頃からである。

建國以後に於ける文教振興の趨勢は左表に依りその一斑を推知し得るであらう。

種 別	年 度	施設數	教員實數	生徒數
初等教育施設	建國直後	一二、五四九	二二、二七一	六二六、六四〇
	一九四二年	一九、三五五	四六、七七七	一、九七五、二三四
中等教育施設	建國直後	一七八	一、八二〇	二六、〇二一
	一九四一年	三四一	三、八八八	八七、四三三
師導教育施設	建國直後	一〇九	七〇一	八、七二七
	一九四二年	二〇	四〇〇	八、一〇〇
職業教育施設	建國直後	四一	四二八	四、五九二
	一九四〇年	一〇五	九六八	一四、四七九

高等教育施設

建國直後	七	三〇六	一、九八七
一九四〇年	一九	六九三	五、四一六

(滿洲國現勢康德十年版)

二七四

茲に參考の爲日本人關係の教育施設を併記すれば一九四二年現在に於ては左の通りである。

(1) 在滿國民學校數(在外指定學校)

開拓地	二六八
一般地	二九七
計	五六五

他に鮮系在外指定學校は一四である。

(2) 中等學校數

中學校	一七
高等女學校	二七
商業學校	四
女子商業學校	一
農學校	四
工業學校	二

高等教育機關としては滿洲醫科大學同附屬藥學專門學校がある。

(ロ) 教育施設の擴充

教育施設特に國民學校の擴充は國運發展の根本を爲すべき重要問題である。

從來初等教育費は市縣及一部街村の負擔であるが市縣の財政が市縣に依り著るしく均衡を失して居たこと、且教育經費の増大に一般に市縣の財政が追隨し得ることより教育熱の高揚にかゝらず施設の擴充は之に比例して進捗しなかつた憾があつた。

固より建國以來學校教育施設の増設は目覺しいものがあつたが、未だ低調なるを免れず更に之を計畫的に飛躍せしむべき要請は年と共に愈々加はるに到り、遂に一九四〇年政府は教育施設擴充の爲の十ヶ年計畫を決定するに到つたのである。

當時學齡兒童の就學率は三〇%内外の低位に在りしを一九四〇年より十ヶ年間に國民優級學校に於て五〇%、國民學校に於て七〇%迄高むることを之が目標として計畫の策定を見た。

かくて、本計畫の出發の年より教育費に關する國、省地方費、市縣旗街村間の負擔區分が先づ左の如く明定せられ教育費の一部國庫負擔が斷行せられた。

- (1) 初等教育費中、人件費は原則として市縣旗負擔とするもその一部(二〇%)は國庫より補給する。
- (2) 同物件費は街村に於て負擔する。
- (3) 中等教育費中人件費は國庫負擔とする。

(4) 同物件費は省地方費の負擔とする。

尙建築費改築費等は國庫に於て一部を負擔する。本計畫は不幸太平洋戰爭の發生の爲計畫通りの進捗を見るに到らなかつたが、施設の擴充は愈々拍車をかけられ終戰直前に於ては就學生徒數二百五十二萬四千を算し就學率五〇%を超へるに到つたのである。

(一) 教職員の刷新

學校教育に於ける教職員の素質の向上は決定的な重要性を有する。

滿洲國は之が刷新に最も悩んだ。先づ著るしき不適格者を淘汰し一部は再訓練して活用し他面優秀なる教職員の新たな養成に努めねばならなかつた。

かくて先づ師導學校が設けられ近代的教育を爲し得る優秀なる教職員を養成した。

師導學校は一九三九年十五に達し全滿主要地區毎に設けられた。

併し乍ら之が需給の調整は頗る困難を來し師導學校に特修科を設け、或ひは全滿十數ヶ所に初等教員養成所を設け之が速成を圖ると共に十數ヶ所の師導訓練所を開設して教員の再訓練を行ひ極力教職員の需要に應じた。

又從來教職員の物的給與は薄く社會的地位も亦低くかくては教育界に人材を吸集し得ざるのみならず、之が轉職の傾向も著るしく顯著なりしを以て、一九三六年六月劃期的な待遇改善を斷行すると共に之を官吏として任用し身分の確立地位の向上を圖つた。

當時中等並に初等學校教職員にして任官せる者三一、六〇〇名に達した。

更に日本より専門的教育者を招致して教育内容の刷新、教授の指導に當らしめる等年を加うるに伴ひ、教職員の素質は次第に向上を見ると共にその數を増大し、一九四一年に於ける初等教育教職員は四六、七七七名を算するに到つた。

(二) 教科書の編纂

中等及初等學校に於ける教材に關しては建國と共に先づ三民主義に關するものを禁止し當分の間四書五經を以て之に當てた。

一九三三年より一九三五年間に暫定的に國定教科書として刊行したものは二二種三九冊に達した。

新學制の實施に伴つて政府は茲に大規模に教科書の編纂に着手し、専門家を招致して一〇六種三六一卷の之が刊行を行ふ豫定であつたが種々の事情の爲計畫通りの實施を見るに到らなかつた。

教科書は初等教育に關しては全部國定とし中等教育に就ては一部檢定主義が採られるに到つた。

(ホ) 結 論

滿洲國が文教に關して頗る積極的に之が振興に努め來つたことは以上に依り明らかであらう。

就學率は一五・六%より五〇%に飛躍し教職員の素質は根本的に刷新せられ、教育内容は著るしく近代化を見るに到つた。

滿洲國の教育は建國精神の把握と、勤勞實務教育に重點が置かれた。

建國精神とは一般に、民族協和の精神、道義社會建設の精神、日滿兩國不可分の精神と理解せられて居たのである。

が日本より國民精神の大宗として「神ながらの道」が輸入せられ之が建國精神と結合せられるに及んで徒らに民族的反感を醸成する結果を來したことは否定出來なかつた。

勤勞實務教育に關しては其の趣旨は頗る適切であつたが多少形式に墮し、中等學校より商科農科工科の専門的教育を受けざるを得ず工科を内容とする國民高等學校の卒業生が鑛工關係への就職を希望せずその本來の職場に對する就職率は長く一割に達しない事實等は頗る検討を要する問題であつた。

一九四三年國民勤勞奉公制度が實施せられ年齢二〇歳に達する青年男子は國の指定する勤勞職場に於て勤勞を通じて國民鍊成を三ヶ年を通じて一ヶ年間に亘り受くべき義務が課せられたのであるが、學生は本義務の遂行の爲に特別に學徒勤勞奉公隊として在學中に一定期間職場に動員せられることとなり、之に依り聖汗奉仕の鍊成を受くることになつたことは學徒訓練上頗る重要な意義を有した。

更に太平洋戦争の末期より日本内地に於ける如く學徒の生産職場動員が行はれ、戦力物資の増産に勤勞奉公を爲しつゝ學業を受くることとなり事實上は學業の半ば放棄の状況に陥つた。

かくて戦争遂行中は極端に非常時精神の高調と勤勞奉公が學校教育を支配し、學生も亦一般に平靜に之に應じ特記すべき問題の發生は之を見なかつた。けれ共その態度は一般に受動的であり積極性を持たなかつたことは何人も否定出來なかつた。

第二節 保健防疫

一、序 説

建國以前に於ける滿洲に於ては保健防疫施設は滿鐵附屬地及び北滿特別區（東支鐵道附屬地）を除いては見るべきものが無かつたと稱して差支がない。

種々の民族が雜居し各々習俗生活を異にし加うるに一般に民度が極めて低く、しかも人口の八割が農民に依つて占められて居る滿洲である。

保健防疫に關する一般的無關心、衛生施設の貧困は怪しむに足りない。

之を病院及び醫師に就て見るに近代的醫療を行ふ病院は滿鐵附屬地及びハルビン特別區並に同自治區に於て主として外國系に依るものを見る以外殆んど存在し無かつたに近い。

醫師に就ては一般に西醫は極めて尠く漢法醫が壓倒的に多く、しかも兩者ともその資格に於て如何はしいものが横行して居た。

殊に漢法醫は普通藥商を兼ねその危険が倍加した。

阿片吸飲の惡習は支配階級、商人階級を中心として蔓延し國民體質の低下をもたらして居る。殊に有名なベスト地

帯を包含し乍ら一般に防疫対策は殆んど講じられて居ない。

カシムベツク氏病や克山病を始め各種の風土病に就ても放置せられた儘研究の手も差し延べられて居ない。

之を一言を以て言へば殆んど原始的生活に近い衛生保健状況であつたと言ひ切つても過言ではないであらう。

かくて新國家は保健対策に就ては先づ最も初歩的な第一歩より踏み出さねばならなかつた。

即ち、中央地方を通じて保健行政機構の確立整備、國民衛生思想の普及、傳染病の豫防、醫療機關の整備等に関し

最も幼稚な最低限度の段階よりその施策を實施せねばならなかつたのである。

しかも僅か十數年の滿洲國の保健行政進展の跡はその短い期間であり乍ら國民の保健生活の面目を一新した感がある。

以下項目を分つてその進展の状況を略説しよう。

二、保健行政機構

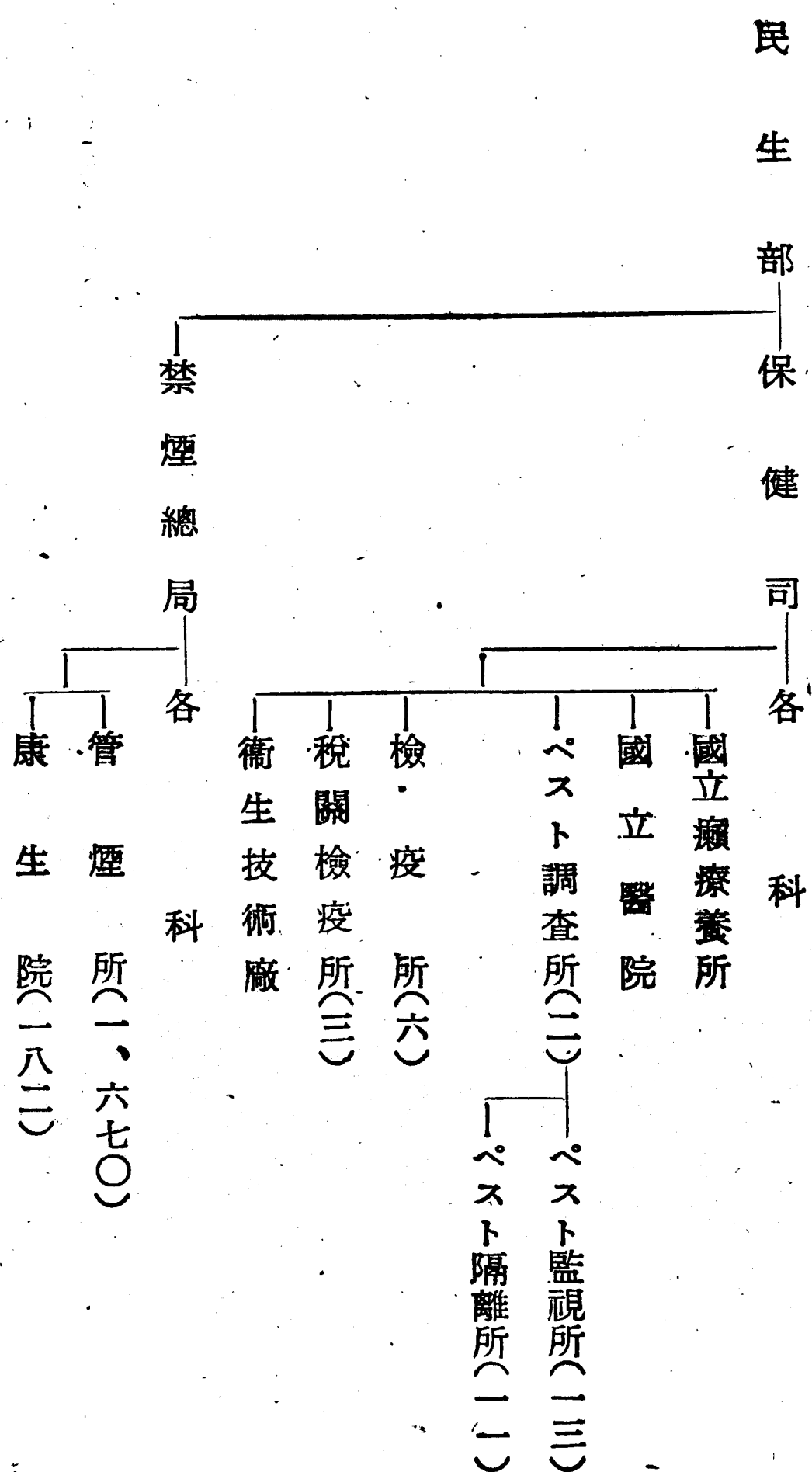
保健行政は建國早々に於ては民政部内に衛生司が設けられ國內の衛生行政全般が管掌せられた。

民政部は一九三七年の行政機構の改革に依り廢止された結果保健行政は民生部に移管され、保健司に於て管掌せられた。

更に阿片斷禁政策の強力なる遂行を期すべく、一九四〇年煙政行政を擔當する禁煙總局が民生部の外局として獨立して設けられるに到つた。

保健行政に關する地方機構は特に防疫取締の見地から省市縣旗に於てはその警察機構内に設けられたが保健行政の進展に伴ひその厚生面が重視せられ省、特別市に於ては民生關係の機構内に保健科が移管せられて終戦に及んだ。

中央保健行政機關の詳細は左の通りである。



三、醫療機關の整備充實

(イ) 公醫制度の確立

事變前の滿洲は鐵道沿線の都邑を一度去れば最早近代の醫療に接し得なう。

新國家は先づ一縣一公醫主義に則り僻遠の縣にも西醫を駐在せしめ簡易なる診斷所を開設せしむると共に、衛生思想の鼓吹、防疫對策に關する協力を行はした。

かくて、一九三三年より五ヶ年計劃に依り漸次各縣に公醫を設ける一面更に之に併行して福民獎券の利益金を以て福民診療所を各縣に設置することとなり、一九三八年に到つては公醫一四八、福民診療所七六を數うるに到り殆んど僻遠の縣にも醫療施設の設置を見ることになつた。

(ロ) 病院の設置

政府は初め國立病院を重要都市に設けたが治安が確保され民生の安定を來し地方自治がその基礎を固むるや市縣旗の經營にかゝる公立病院は勃然として各地に建設され、後には國立病院も亦市縣に移管せらるゝ方針が採らるゝに到つた。

其の増加の趨勢は左の通りである。

	一九三七年	一九三八年	一九四〇年
國立醫院	二	四	四
公立醫院	一八	四四	五〇

更に日本人の人口の増加に伴ひ日本人開業醫中病院施設を有する者漸く増加するに到つた。

(ハ) 醫師藥劑師

建國早々に於ては舊政權時代の法規を援用したために醫師藥劑師の素質は吟味せられず玉石混合の感が深かつたが遂に一九三七年醫師法、漢醫法、藥劑師法が夫々公布せられ之が素質の向上を圖ることとなつた。

併し乍ら極度に醫師の不足せる實狀よりして、漢醫と雖も之を排すること無く、むしろ講習會其の他の方法に依り之が素質の向上を期し、國民の保健生活に資せしめる方針が採られるに到つた。

一九三八年に於ける醫師其の他の員數は左の通りである。

種別	員數	人口一萬對比
醫師	四、五一九	一・二
漢法醫	一九、六〇〇	五・五
齒科醫師	六五三	〇・二
藥劑師	七〇〇	〇・二

(滿洲國現勢一九四一年版)

かくて、何よりも醫師の養成が極めて急務であり醫育機關が續々設けられるに到つた。

即ち、新京(Hsing Ching)ヘルシン(Har Bin)佳木斯(Chiamusu)に夫々醫科大學が設けられると共に特に日本の開拓民の保健に必要な開拓醫師の養成を目指して一九四〇年ヘルビン(Har Bin)チンル(Chi chi Ha Ehr)龍井(Lung Ching)に開拓醫學院が開設せられた。

四、防疫対策

一般に國民の生活が甚だしく非衛生的であり衛生思想に乏しいのであるから、傳染病が一度發生すれば常に止る處無く蔓延する。

一九三七年一月より六月に至る僅か半年間に於ける法定傳染病の發生狀況は左の通りである。

病名	發生數	死亡數
腸チフス	九、五二五	一、六五五
發疹チフス	四、五四七	八三四
チフテリヤ	八六	二二
流行性腦脊髓膜炎	五九	九
赤痢	一、五九六	二〇二
痘瘡	二、六六〇	三九四
猩紅熱	八五四	一六八
計	一九、三二七	三、二八三

殊に國內中西部に一九縣五旗に亘つて廣大なるペスト地帯を有し毎年之が猛威に悩まされて居るのであり、滿洲國の保健行政は防疫を中心として推進せられた感があつたのも怪しむに足りない。

(イ) 防疫施設の概要

(1) 検査所

海港検査所は營口、安東、壺盧島に國境検査所は山海關、滿洲里、綏分河、黑河、古北口、喜峯口に夫々設けられた。

(2) ペスト防疫機關

前郭旗 (ChienKuoChi) 及び鄭家屯 (Cheng chia Tun) に夫々ペスト調査所が設けられその下に隔離所十一、

監視所一二を設けペスト防遏に努めた。

ペストの發生狀況は一九三四年九〇〇名、一九三五年四〇〇、一九三六年三一七名に達して居る。

滿洲國政府は建國の初より日本軍滿鐵の衛生機關の協力を求めて之が對策に腐心し、現地住民に對する防疫思想の普及、鼠退治の徹底、豫防注射の勵行、患者の隔離等に關係者は涙ぐましく努力を捧げ遂にペスト發生數は年々減少の傾向を示し世界に誇るべき實績を挙げつゝあつた。

かくて、滿洲國の末期に於ては農安 (Nung an) 縣の如くかつては有名なるペスト地帯に在り乍ら全然その發生を見ざるに到り全滿に於ける發生數も驚異的に激減を見ペスト撃滅も略々實現を見んとする狀況に立ち到つた。

滿洲國の此の部面に對する成果は極めて高く評價さるべきものがある。

(ロ) 傳染病院の設置

傳染病院の設置に關しては省公署の所在地及び人口五萬以上の都市に於ける之が設置を目標として、計畫されたが一九四二年に於ては新京、奉天、哈爾濱を始め十九ヶ所に建設を終り其の他の地區に於ても續々之が建設計畫中であ

つた。

(ハ) 防疫資材の整備

傳染病対策として防疫資材の整備は極めて重要であり、之が豫防治療の材料自給の立場から一九三六年新京に衛生技術廠(後の厚生研究所)を設け痘苗ワクチン、血清より農村常備薬運之を製造するに到つた。

(ニ) 風土病の研究

満洲に於ける最も特徴的な風土病は甲状腺腫カシムベック氏病、克山病等であるが、かかる地方病の調査研究、豫防対策に對し頗る積極的な努力を拂ひ貴重な研究が相次いで行はれた。

五、阿片対策

建國以來一貫して、阿片斷禁の大方針を堅持し、建國當時一二〇萬と稱せられた阿片癮者が終戦直前に於て三六萬の登録患者を數ふるに過ぎない迄顯著な實績を擧げた。

殊に青年層に於ては全く此の惡習は跡を絶ち禁煙思想は津々浦々に徹底し、其の完全なる斷禁の日も近きを思はするに到つたと言つていい。以下阿片斷禁の經過を略述する。

(イ) 阿片法の實施

阿片の吸食の惡習は由來する所古く官吏、軍人、商人階級を始め國民全般に及び日常生活に浸潤する所極めて深いものがあり之が斷禁は容易ではなう。

滿洲國政府は建國の年即ち一九三二年十二月國務總理鄭孝胥(Ceng Hsiao Hsu)の名に依り佈告を發し政府は

(1) 阿片斷禁主義に基く癮者漸減主義を採ること。

(2) 一般には吸煙を嚴禁し人民の自覺を喚起して新癮者の發生を防止すること。

(3) 癮者に對しては救療上吸煙を認めると共に救療の機關を特設して救済に努めること。

等の根本方針を明らかにし同年十一月公布せる阿片法に依り所期の目的を達すべきを強調した。

かくて阿片法、暫行阿片收買法、阿片緝私法等關係法令を整備して次の如き措置を採るに到つた。

(1) 阿片の賣下及び製造は政府に於て行ふ。

(2) 「ケシ」の栽培地は政府に於て指定し指定地區以外に於ては之が栽培は許さない。

(3) 阿片吸食者は官の證明書を提出せざれば阿片を買ふことが出来なく。

(4) 官の認めた阿片零賣人が阿片の配給を行ふ。

(5) 阿片の強制收買、私土の査獲を嚴重に行ふ。

(6) 省又は縣旗に於て康生院を設けて癮者の救療を行ふ。

他面、官及び教化團體、學校教育を通じて禁煙思想の普及徹底に極力努むるに到つた。

(ロ) 阿片麻藥斷禁十ヶ年方策の確立

かくて一九三八年に到るや政府は阿片斷禁の愈々強鞏の決心を固め阿片麻藥斷禁十ヶ年方策を決定し、一九三八年より十ヶ年間に之が完全なる斷禁を期しその施策を強鞏することにした。その内容をなす方策は

- (1) 二十五歳以下の者の吸食は許さない。
 - (2) 吸食は、治療上より見て必要なるものに限定する方針を勵行する。
 - (3) 救療機關たる康生院を増設する。
 - (4) 從來の阿片零賣人が營利に走り禁煙施策遂行上弊害を生ずるを以て之を市縣旗の公營となし管煙所を設ける。
- 等であつた。

かくて右方策實施當時康生院は六四に過ぎなかつたが三年後の一九四一年に於ては一八二に上り、更に増設の氣運に在り之に反し一九三八年阿片零賣所は二、五〇〇を算したが一九四一年に於ては一、六七〇に激減するに到り、禁煙施策は次第にその實効を擧ぐるに到つた。

(ハ) 其の後の状況

かくて國民の禁煙思想は愈々徹底し斷禁方策は益々強鞏されつゝあつたがハルビン(Har Bin)衛生技術廠に於て阿片癮者に對する特効藥東光劑が發明せられるに及んで茲に斷禁目的に對し一大光明が投ぜられるに到つた。

東光劑は實驗の結果顯著なる實効を擧げ、各康生院に於て普く活用された。

その使用に苦痛の伴はざること、治療の期間が短期なること、その効果の劃期的なること等は皆に滿洲國のみにて之を獨占すべきに非ずとして、之を東亞各地に於て活用せしむべく北支への進出も企圖せられるに到つた。

かくて、阿片斷禁の目的は正に到達せられんとして、終戦を迎へるに到つたのである。

第三節 社會文化

一、序 説

建國以前に於ける滿洲に於て社會事業文化事業が極めて貧困低流なりしことは最早多言を要しない。

社會事業に就ては僅かに宗教團體に依る救済施設が一般に比較的普及して居る以外殆んど記すべきものが無い。

縣に依つて設けられた備荒の爲の義倉、民衆教育館、圖書館の如きも、其の内容は著るしく空虚であり多くその形は存するがその機能を果して居ない。

文化事業に就ては更に見るべきものが無かつたことも容易に想像し得るであらう。

滿洲國成立以後に於ける社會並に文化の事業も固より、近代國家の水準には達し得べくも無くその内容は貧弱なるを免れ無かつたが、是を建國以前の状況と比較すれば隔世の感がある。

以下極めて簡単に之が主要なる事業について略述する。

二、義 倉

建國以前より地方農村に於ては備荒貯穀の制度は存在したが全く地方土豪劣紳の暴手に任ねられ制度の目的は達し

て居なかつた。

しかるに滿洲の如く水害、冷害、其の他の天災の影響に依り凶作の多い土地に於ては備荒貯蓄の制度は民生安定上極めて重要であると謂はねばならない。

滿洲國政府は一九三五年左に依り民政部令を以て義倉管理規則を公布し、市縣旗に於ける備荒貯蓄の制度の確立を圖つた。

- (イ) 各市縣旗は備荒貯蓄の目的を以て義倉を建設し貯蓄せねばならない。
- (ロ) 民政部大臣は各市縣旗に對しその人口に應じ最低貯蓄量を指定する。
- (ハ) 貯蓄の用途は左に限定せられる。

- 1、散 放 即ち非常災害時に於ける應急救済である。
- 2、貸 出 民食の補給、生産資金の貸付等である。
- 3、平 糶 糧石の需給の調整、價格の調整の爲の活用である。

(ニ) 義倉の爲の穀物徴収は民政部大臣の定むる最高比率を超へてはならない。

政府は本令の實施と共にその基金竝に倉庫建設補助金として三〇〇萬圓(但し中二〇〇萬圓は凶作地方糧石買付に使用)支出した。

かくて、各市縣旗に於て義倉制度は確立するに到り一九三八年に於てすでに民生部大臣の指定する最低貯蓄量を超える市縣旗は七〇%に達するに到つた。

義倉制度は初めは備荒目的に運営せられたがやがて次第に第一義的目的より寧ろ隣保共助社會救済の目的に活用されるに到つた。

三、社 會 事 業

社會事業に關する行政は民政部、同部の廢止後は民生部に於て管掌せられた。

一九三四年中央社會事業聯合會が創設せられ、社會事業團體の統制連絡竝に社會事業の推進に當ることとなり更に地方には漸次省市縣旗毎に地方社會事業聯合會が組織せられるに到つた。

社會事業團體の中特に顯著なる積極的活動をなせるものは之を見出し難いが純然たる民間團體の中には宗教的團體が多く、從つて相當深く民衆の生活の中に融け入り救済的施設も相當整備せるものが尠くなかつた。

以下主要社會事業團體に就て略述しよう。

(イ) 滿洲國赤十字社

一九三四年皇帝登極の大典に際し救済事業の爲に内帑金百萬圓下賜されたのを基金として、恩賜財團普濟會が組織され主として窮民救済巡回醫療等に活動したのであるが、一九三八年に至つて日本赤十字社滿洲委員會と合流して新に滿洲國赤十字社の誕生を見るに到つた。

滿洲國赤十字社は戰時又は非常時に於ける救護の事業の他平時に於ても病院、恤兵院の經營を行ひ聾啞學校を開設し、施療班の派遣等厚生事業社會事業等に積極的活動をなしつつあつた。

(ロ) 各種宗教的團體

世界紅卍字會、滿洲帝國道德總會、全國理善勸戒煙酒會、博濟慈善總會は均しく宗教的團體であり、民間社會事業團體の代表的なものである。何れも國民の中に或る程度根を張り慈善的救濟事業を相當積極的に行つて居たのであるが一九三五年度に於ける社會事業施設狀況は左の通りである。

1、紅卍字會	
一般救護施設	六八
兒童保護施設	二八
醫療保護施設	五四
經濟保護施設	一四
其の他	三六
計	二〇〇
2、道德總會	
一般救護施設	五九
兒童保護施設	八七
計	一〇六
3、理善會	

一般救護施設	三二二
兒童保護施設	二
計	三二四
4、博濟慈善總會	
一般救護施設	五九
兒童保護施設	一九
職業保護施設	一
醫療保護施設	一一
其の他	一〇
計	一〇〇

(ハ) 財團法人同善堂

同善堂は宣教師クリスチの献言に基いて舊政權時代に孤兒捨子の救濟を目的として奉天(Fong Tien)市に設立されたものである。舊政權時代は省に於て建國以後に於ては市に於て之が管理を行つたが一九三六年財團法人に改め之が整備を圖ることになった。

四、出版

一國の文化發展に對し出版事業の持つ意義の重要なるは多言を要しない。

滿洲國に於ける出版事業は建國以來急速なる進展を遂げたことは左に依り趨勢を察知し得る。

年 度	民間出版物	官署出版物	計
一九三二年	五三三件	一三一件	六六四件
一九三九年	一、五八二	九九	一、六八一
一九四一年	一、四五八	五五	一、五一三

一九四一年に於て出版物の減少を見たのは前年以來出版物の質的向上と、用紙制限の爲の統制が行はれたことに依るのである。

出版物は用語が日、滿、露、蒙等各用語に亘る。普通出版物は、文學を内容とするものが最も多かつた。

民間定期刊行物の在籍數は一九三九年末に於て新聞紙一三二件、雜誌三〇二件、合計四三四件に達して居る。

右の新聞紙在籍數は出版法に謂ふ新聞紙であり時事を掲載する所謂新聞紙の體裁を具へたものに限らず、銀行會社の發行する社報、映畫館の發行する映畫ニュースも含まれて居る。

時事を掲載する所謂新聞紙は五五件でありその中日語二五、滿語十八を占め之に滿洲國通信社の十五件を加へた七〇件が時事を掲載するものの總數である。

日刊新聞發行部數は終戰の年一九四五年二月現在左の通り。但し大連(Ch. Lien)を含む。

日 語	五六三、八八八部
-----	----------

滿 語	六四一、八九〇
其 他	三九、七五六

併し乍ら新聞は日本及び中國より輸入せられるものも頗る多く一九四〇年度に於ける年輸入部數は左の如き數量に達して居る。

日 本	五四、七九五、七二七部
中 國	二、二三四、二五九

雜誌は一九三九年に於て總數三〇二件であり、時事を掲載するもの一六件、然らざるもの二八六件、之を用語別にすれば日語一七三件、日滿語五七件、滿語五二件、露語八件、其の他一二件となる。

滿洲國に於ける書籍雜誌の消化量を示せば一九四一年度に於て左の通り。

	輸 入 品	國 内 製 品	計
書 籍	一二、一八三千冊	一、六四四千冊	一三、八二七千冊
雜 誌	一一、三三二	一、七五二	一三、〇七四

即ち輸入品が壓倒的に多く同年に於ける輸入量は日本より書籍五、四五二、三一七部、雜誌七、六一七、二〇七部、中國より總數四四一、六三三部を算した。

最後に通信事業に附言すれば一國一通信社主義に則り政府に於て統制し滿洲國通信社が左の機能を果した。

1、國內外の情報の蒐集。

- 2、國內新聞社放送局に對する通信の供給。
- 3、國外通信社及新聞社に對する通信の提供。

五、其の他の文化事業

滿洲に於ける科學研究は未だ貧弱たるを免れなかつたが一九三五年綜合的科學研究機關として大陸科學院が新京市南嶺(Nang Ling)に設けられ國內資源の開発民生向上の研究に資せられるに到つた。

大陸科學院は國務總理に直屬し約二十個の研究室、數個の試験室、一分院を以て構成せられ、自己の管理機關として馬疫研究所、獸疫研究所、厚生研究所(但し民生部大臣と共管)を備へ滿洲國に於ける科學的研究の總本山をなして居た。

博物館に就ては、一九三五年奉天に於て、歴史考古美術、工藝、民藝を主とする奉天博物館が開設せられたのであるが、一九三八年に到つて政府は自然及び人文科學に關する貴重な資料を蒐集整理展示して一般の學術研究社會教育に資する目的で國立中央博物館を創設し之に奉天博物館を吸収した。

國立中央博物館は官制も公布せられたが不幸間もなく太平洋戰爭に突入するに到り本院の建設は行はれなかつた。放送事業は滿洲電信電話株式會社に依つて經營されたが異常な進展を見ることとなり、終戦直前に於ては放送局は大連(La Lien)を含めて二十七を算するに到り日語滿語の二部放送を行つた。

映畫も亦著るしく普及し主要都市には映畫館が各地に設けられた。

特殊會社たる滿洲映畫協會は映畫の配給に當ると共に自ら東洋一を誇るスタジオを備へ之が製作を行つて居た。其の他演劇、音樂については眞面目な同好者に依り劇團樂團が各地に結成せられ貧弱ながらも健實な歩を續けて居た。

之を大觀するに滿洲は文化の砂漠であつた。建國後僅かに十幾年漸く民生の安定を得て正に各部門を通じてさゝやかなる文化の若葉が萌へ出ようとしたのであるが、突如國家の瓦解を見、政治經濟の混亂を招き、再び空漠な砂漠に歸りつゝある。

東京都千代田區丸の内二丁目十二番館六號
社團法人 同和協會

(印刷局製造)

081-2-23

日本人の海外活動に關する歴史的調査

通卷第二三冊 滿洲編 第二分冊

第一章	農業	第五章	林業
第二章	開拓政策	第六章	鑛工業
第三章	畜産業	第七章	交通業
第四章	水産業	第八章	通信業

大藏省管理局

1

—

2-1

11

六五

六六

۸ ۷

5

•

11

四 四

12

八斗

八

174

11

六

五

九

第二章 開拓政策

第一節 滿洲開拓政策遂行の沿革

- 一、移民時代……………一四
- 二、二十年戦争後の滿洲の構想……………一八
- 三、滿洲の農業政策の創設……………一九
- 四、滿洲の農業政策の遂行要綱……………二〇
- 五、二十年戦争後における開拓政策の調整……………二二

第二節 滿洲開拓政策の計畫並に実績

- 一、入植戸數……………一七
- 二、移民の組織並に教育の概要……………一八
- 三、滿洲の農業政策の準備と調査……………一九
- 四、滿洲の農業政策の遂行……………二〇
- 五、滿洲の農業政策の遂行並に融資……………二二

第三節 滿洲開拓政策の概要

- 一、序……………一五
- 二、滿洲開拓公社……………一六
- 三、滿洲開拓公社の業務……………一七
- 四、滿洲開拓公社の組織……………一八

第三章 畜産業

第一節 畜産業の概況

- 一、概説……………一七
- 二、家畜の種類……………一八
- 三、畜産製品……………一九

第二節 畜産の振興方策

第三節 獸疫

第四節 畜産關係施設

- 一、家畜交易市場の設置……………二〇
- 二、畜産物統制機關……………二一

統計資料

- 1、各省別家畜頭數……………二二
- 2、各省別家畜分布状況……………二三
- 3、一九四三年各省別家畜數……………二四
- 4、獸皮獸毛生産高……………二五
- 5、家畜産肉量……………二六
- 6、家畜産皮量……………二七

7、家畜産毛量	三〇
8、家畜年次別屠殺頭數	三一
9、一九三八年家畜生産並屠殺頭數	三一
10、家畜並畜産物品の輸出入數量	三二
11、家畜並畜産物品の輸出入統計	三三
12、毛皮並製皮地城別市場出廻數量	三三
13、生皮地城別出廻數量	三五
14、年次別家畜傳染病發生頭數並防疫成績累年比較表	三六

第四章 水産業

第一節 水産業の概況	三七
第二節 淡水魚業	三八
一、漁業狀況	三八
二、淡水魚増産對策	三〇
第三節 海洋魚業	三三
一、漁業狀況	三三
二、取引狀況	三三
四節 水産業の振興對策	三三

統計資料

一、漁業並漁獲量統計表	三五
二、漁船數	三五
三、省別船種別漁船數	三六
四、水域別漁獲高	三七

第五章 林業

第一節 林業の自然的條件	三八
第二節 林政の沿革及森林の現況	三九
一、沿革	三九
二、林場權の整理	四〇
三、主要樹種及森林植物區系	四一
四、森林面積及立木蓄積量	四二
第三節 國有林野の管理	四三
一、官行斫伐と一般處分	四七
二、運材施設	四八
三、施業案の編成	四八

四、林野の保護	三九
五、造林及養苗	三九
六、林野法の制定	三九〇
七、林産物の統制	三九三

統計資料

1、各省別林野面積並立木蓄積量	三九四
2、各省別林野面積並立木蓄積量	三九五
3、滿洲木材需給年別表	三九六
4、滿洲木材輸出入年別表	三九七
5、一九三九年各營林局別木材生產高	三九八
6、各年度別木材生產高	三九九
7、林産物生產高	四〇〇
8、一九四四年各營林局別木材生產高	四〇一
9、森林鐵道一覽表	四〇二
10、林業開拓民營農概況表	四〇三
11、林業開拓民作付面積表	四〇四

第六章 鑛工業

第二節 滿洲事變前の鑛工業

一、概説

イ、滿洲鑛産資源の實体	四五
ロ、日滿ブロックの經濟的根據	四五
ハ、滿鐵を中心とする日本資本の滿洲開發	五七
ニ、中國民族資本の擡頭	五七
二、事變前主要鑛工業の概説	六二
イ、土着工業部門	六二
1. 油房業 2. 食料品工業（製粉、釀造、製糖、煙草） 3. 纖維工業（綿糸紡績） 4. 窯業（煉瓦、陶磁器）	六七
ロ、日本資本鑛工業部門	六七
1. 製鐵業 2. 石炭 3. 機械工業 4. 化學工業 5. 紡織工業 6. 窯業	六七
第二節 滿洲國鑛工業政策と實績	六八
一、建國工作期（一九三二—一九三六年）	六八
イ、滿洲經濟建設要綱	六八
ロ、經濟建設要綱の修正	六八
ハ、重要産業統制法	六八
ニ、建國工作期の經濟開發の成果	六八
二、第一次五年計畫期（一九三七—一九四一年）	六八
イ、第一次産業開發五年計畫	六八

ロ、滿鐵の設立	二九六
三、太平洋戦争期（一九四二年—終戦）	二九七
イ、戦時經濟政策の要綱	二九八
ロ、第二次産業開發五年計畫	二九九
ハ、基本國策大綱	三〇〇
四、滿洲國鐵道建設の實績	三〇一
イ、産業構造の重工業化	三〇二
ロ、國家資本の浸透	三〇三
ハ、技術の達成	三〇四
ニ、日本軍工業の補充としての滿洲	三〇五
第三節 鑛業の發達	三〇六
一、鐵 鑛	三〇七
イ、鞍山地方	三〇八
ロ、本溪湖地方	三〇九
ハ、東邊道地方	三一〇
二、石 炭	三一〇
イ、滿 鐵 系	三一〇
1. 撫順 2. 煙台 3. 蛟河 4. 老頭溝 5. 瓦房店	三一〇
ロ、滿洲炭礦會社經營	三一〇
1. 復州 2. 和龍 3. 東寧 4. 三姫 5. 瑯瑯	三一〇
ハ、滿 鐵 系	三一〇
1. 阜新 2. 錦州 3. 西安 4. 北票 5. 密山 6. 札賚 7. 溪城 8. 營城子	三一〇

ニ、滿洲鐵道會社經營	三一〇
1. 鐵廠子 2. 五道江 3. 本溪湖	三一〇
ホ、其他系 穆稜	三一〇
ヘ、一九四二年より一九四四年までの石炭需給	三一〇
三、非鐵金屬及非金屬鑛業	三一〇
イ、銅 鑛	三一〇
ロ、鉛及亜鉛鑛	三一〇
ハ、硫化鐵鑛	三一〇
ニ、礬土頁岩	三一〇
ホ、マグネサイト鑛	三一〇
ヘ、稀有金屬鑛類	三一〇
ト、其 他	三一〇
第四節 工業の發達	三一〇
一、鐵 鋼 業	三一〇
イ、昭和製鋼所	三一〇
ロ、本溪湖煤鐵公司	三一〇
ハ、東邊道開發會社、電氣鐵工場	三一〇
ニ、滿鐵鞍山製鐵工場	三一〇
二、輕金屬工業	三一〇
イ、アルミニウム	三一〇
ロ、マグネシウム	三一〇
三、機械工業	三一〇

イ、兵器	三三三
ロ、自動車	三三四
ハ、鐵道及産業車輛	三三四
ニ、工作機械	三三四
ホ、電氣機械	三三四
ヘ、産業機械	三三四
四、化學工業	三三四
イ、人造石油及其他液体燃料	三三四
ロ、タール系	三三四
ハ、アンモニア系	三三四
ニ、酸類	三三四
ホ、曹達類	三三四
ヘ、カーバイド	三三四
ト、火藥類	三三四
五、窯業	三三四
六、纖維工業及パルプ工業	三三四
七、油脂製粉其他生必工業	三三四
五節 電氣及瓦斯	三三四
一、滿洲國建國前の發達の状況	三三四
二、滿洲國建國後の發達の状況	三三四
イ、滿洲實業株式會社の設立とその業績	三三四
ロ、水力資源の建設	三三四
三、瓦斯	三三四

鑛工業統計表目次

I 工場統計資料

第一表 一九四〇年滿洲國工業主國籍別資本金及生産額	三三八
第二表 一九四一年關東州工業主國籍別資本金及生産額	三三九
第三表 全滿工業主國籍別資本金及生産額（一九四〇年滿洲國、一九四一年關東州合計）	三三九
第四表 一九四〇年滿洲國工業主國籍別工業種類別生産額	三三九
第五表 一九四一年關東州工業主國籍別工業種類別生産額	三三九
第六表 全滿工業主國籍別工業種類別生産額（一九四〇年滿洲國、一九四一年關東州合計）	三三九
第七表 一九三八年滿洲國工場規模別工場數、職工數、生産額	三三九
第八表 一九四〇年滿洲國工場規模別工場數、職工數、生産額	三三九
第九表 一九四一年關東州工場規模別工場數、職工數、生産額	三三九
第一〇表 一九四〇年滿洲國工業主要生産品目別生産額	三三九
第一一表 一九四一年關東州工業主要生産品目別生産額	三三九
鑛工業生産・需給基本統計資料（一九四二年—一九四四年）	
第一二表 鑛業總括表（品目別埋藏量、生産能力、生産量）	三三八
第一三表 鐵鑛會社別生産統計（生産量、生産能力、埋藏量）	三三八
第一四表 石炭會社別生産統計（生産量、主要設備、埋藏量）	三三八

第一五表	非鐵金屬及非金屬會社別生產統計(埋藏量、主要設備、生産量)	四〇三
第一六表	硫化鐵礦會社別生産統計(〃)	四〇四
第一七表	稀有金屬會社別生産統計(〃)	四〇五
第一八表	石炭需給表	四〇六
第一九表	マグネサイト需給表	四〇七
第二〇表	螢石需給表	四〇八
第二一表	硫化鐵礦需給表	四〇九
第二二表	鐵鋼業總括表(生産能力、需給)	四一〇
第二三表	鐵鋼會社別生産統計(生産能力、主要設備、生産量)	四一一
第二四表	特殊鋼會社別生産統計(〃)	四一二
第二五表	鐵鋼需給表	四一三
第二六表	特殊鋼需給表	四一四
第二七表	非鐵冶金及輕金屬工業總括表(生産能力、需給)	四一五
第二八表	非鐵金屬及輕金屬會社別生産統計	四一六
第二九表	非鐵金屬類需給表	四一七
第三〇表	アルミニウム需給表	四一八
第三一表	機械工業總括表(能力、生産量、使用先、主要原材料使用量)	四一九
第三二表	車輛會社別生産統計(能力、主要設備、生産量)	四二〇
第三三表	工作機械及工具會社別生産統計(〃)	四二一

第三四表	電気機械會社別生産統計(〃)	四二二
第三五表	産業機械會社別生産統計(〃)	四二三
第三六表	軍事工業總括表(品目別、能力、生産量)	四二四
第三七表	航空機生産統計(〃)	四二五
第三八表	地上兵器生産統計(〃)	四二六
第三九表	化學工業總括表(〃)	四二七
第四〇表	化學工業會社別生産能力統計(生産能力、設備關係、原料關係)	四二八
第四一表	化學製品需給總括表	四二九
第四二表	曹達灰及苛性曹達需給表	四三〇
第四三表	硝酸及硫酸需給表	四三一
第四四表	硫酸及硝安需給表	四三二
第四五表	ベンゾール、トルオール、ナフタリン、コールタール需給表	四三三
第四六表	カーバイド需給表	四三四
第四七表	セメント總括表	四三五
第四八表	セメント會社別生産統計	四三六
第四九表	セメント需給表	四三七
第五〇表	パルプ及製紙工業總括表	四三八
第五一表	パルプ及製紙工業會社別生産統計(主要設備、能力、實績)	四三九
第五二表	パルプ及製紙工業原料及需給表	四四〇

第五三表	纖維工業調查表（生産能力、生産量、原料使用高、主要設備）	四三八
第五四表	纖維工業調查表（生産能力、生産量、原料使用高、主要設備）	四三〇
第五五表	綿及絹織物組合生産統計（〃）	四三三
第五六表	綿及絹織物組合生産統計（〃）	四三五
第五七表	毛織物會社別生産能力統計（主要設備、能力）	四三七
第五八表	毛織物會社別生産能力統計（〃）	四三八
第五九表	麻織物會社別生産能力統計（〃）	四三九
第六〇表	海軍會社別生産能力統計（〃）	四六一
第六一表	纖維及絹製品主要品種別取扱高	四六二
第六二表	纖維及絹製品輸出入累計比較表	四六三
第六三表	纖維及絹製品國別輸出累計比較表	四六五
第六四表	纖維及絹製品國別輸入累計比較表	四六七
第六五表	食料加工業調查表（生産能力、需給）	四六九
第六六表	油房會社別生産統計（設備、能力、生産實績、原料使用高）	四七〇
第六七表	製粉會社別生産統計（〃）	四七一
第六八表	甜菜糖會社別生産統計（〃）	四七一
其 他		
第六九表	主要礦産額（一九二六年—一九四四年）	四七三

第七章 交通

第一節 總 論

一、序 説	四七五
二、滿洲に於ける鐵道發達の概要	四七八
三、其の他陸運發達の概要	四八〇
（イ）道 路	四八〇
（ロ）自 動 車	四八二
（ハ）小 運 送	四八三
四、滿洲に於ける水運發達の概要	四八四
（イ）海 運	四八四
（ロ）江 運	四八七
五、航 空	四八八
第二節 南滿洲鐵道株式會社事業概要	
一、會社の設立	四九〇
二、滿鐵の會計	四九一
（イ）資本及株式	四九二
（ロ）社 債	四九四
（ハ）積 立 金	四九五
（ニ）事業投資	四九六
（ホ）營業收支	四九九

(ハ) 利益金處分	五〇〇
三、滿鐵の事業	五〇〇
(イ) 鐵道	五〇〇
(ロ) 鐵道受託經營	五〇〇
(ハ) 港灣	五〇〇
(ニ) 水運	五〇〇
(ホ) 自動車	五〇〇
(ヘ) 採炭	五〇〇
(ト) 製油	五〇〇
(チ) 石炭液化事業	五〇〇
(リ) 製鐵	五〇〇
(ヌ) 地方經營	五〇〇
(ル) 教育並に衛生部門の經營	五〇〇
(オ) 調査並に研究機關の經營	五〇〇
(ワ) 關係會社投資	五〇〇

第三節 滿洲の鐵道建設

一、滿洲事變前の鐵道建設	五〇〇
1、中國資本鐵道	五〇〇
2、日本資本關係	五〇〇
3、ソビエト聯邦關係	五〇〇
二、滿洲事變後の新線建設	五〇〇

第八章 通 信

第一節 郵 便

第二節 電 氣 通 信	五〇〇
-------------	-----

一、滿洲國建國前の狀況	五〇〇
イ、中國側の施設	五〇〇
ロ、日本側の施設	五〇〇
二、滿洲國建國後の狀況	五〇〇
イ、電 信	五〇〇
ロ、電 話	五〇〇
ハ、放 送	五〇〇
ニ、専用通信施設	五〇〇
三、太平洋戦争の開始より終戦まで	五〇〇

第一章 農業

第一節 農業の自然的條件

一、地 勢

滿洲産業の大宗が農業である所以は滿洲が廣龍たる大農耕地と將來の開拓を俟つ無限の未耕地を基礎にもち加ふるに總人口の七五％―八〇％の農業人口を包擁し國民經濟の根幹が農業に據つて立つところに在る。

滿洲は東經一一六度、北緯三九度より五三度に跨り、その總面積約一三〇萬平方千米東滿及北滿地方は山岳多く大小興安嶺及び長白山脈が走つて居るが中央部以西は廣漠たる一望千里の大平原である。

黒龍江、松花江、嫩江、遼河、鴨綠江、圖們江、烏蘇里江等は此等山脈に源を發してオホーツク海、日本海、渤海、黃海に注ぎ、その流域に沿つて沃野平原を形成し特に遼河及松花江、嫩江は南北滿の豊穰肥沃たる大平原を形成して居る。

二、氣 象

氣象は地域、地勢に依つて勿論異なるが所謂大陸性氣象の特徴として晝夜の氣溫差が甚だしく、又寒暑の較差も三十餘度から零下四十度にも達し、殊に冬期の氣溫が低く且つ期間が長く降水量少く蒸發量が大で乾燥性が高い。従つて農業に及ぼす影響は作物の栽培期間を極めて短くする點に現われてゐる。成育期間に於ける氣溫は平均十度乃至十六度で日本の東北地方に相當し、此の現象は緯度の進むにつれて較差が大となり高粱の如きは栽培不能となるが日

地温が多くなると傾向がある。又冬期は地下凍結する爲に毛作は不可能であるが、地下の凍結は耕地の風化を促し自ら肥料を招致すると言ふ有利な點をも有して居る。

降水量は比較的少なく東滿地方が最も多く年雨量八〇〇耗、南滿連京線、安奉線地方が七〇〇耗、北滿に於ては五〇〇耗、西部興安省地方に於ては年雨量一〇〇——二五〇耗で最早農耕は不可能である。之れを季節別に見れば秋より春播種期にかけて極めて少なく、更に風強く蒸發が多い爲め土壤の乾燥が甚だしい。従つて五年に二回は旱魃をうける。五月頃より降雨稍々多く七、八月になると所謂雨期になり、この短期間に年雨量の七割位が集中する爲め著しく農作物を害する。通遼を界とした西部蒙古一帯が特に雨量少なく風が強い爲め乾燥が甚だしく又北緯四七度以北になると降雨量は南滿より稍々少ないのであるが保水力の強い埴土、埴壤土が分布してゐる爲め土壤は過濕となる。次に無霜期間は平均一五〇——一六〇日で南滿では二〇〇日、北部黑河地方では一一〇日となつてゐる。此の無霜期間が短いことが農作條件を不利ならしめてゐるが夏季氣温が高く、且日照時の長いことが作物の成育上良好な條件をなしてゐる。

三、土 壤

滿洲に於ける農耕地の大部分は第四紀の古層及新層に屬し即ち地質學上最も新らしく形成された沖積層及洪積層の埴土及埴土に富み砂質土及礫質土の分布は比較的少ない。滿洲の土壤の特質としては大體乾燥地帯特有の性質を帯びて居ることである。南部は黃色土壤が多く分布し比較的表上淺く瘠薄であるが、中部より北滿に至るに従つて埴質土

の質土の分布を増し北滿の比較的新らしい開墾地方には之に腐植質を混じた所謂黑土地帯を形成してゐる埴土も深い。西部蒙古地方には利用價值の少ない砂土が多い。

土壤の性質は氣象と密接なる關係を有することは云ふまでもない。概して北滿の土壤は南滿の土壤に比較して作物の養分含量は豊富である。然し乍ら氣候寒冷で生育日數の短い北滿は溫暖で生育の日數の長い南滿に比して土壤生産力の活動能力が小である。

而して分布する主なる土壤は、森林灰白土壤、森林灰色土壤、栗色土壤、退化せる黑土、褐色土壤、土色土壤、風成又は半砂漠土壤、亞爾加里土壤、沖積土壤等であるが土壤の諸性質中反能、腐植質、窒素、磷酸及加里の含量につき、之れを地方別に見れば鹽基性の反應を示す地方は主として遼河流域、海岸低地帯、平齊線及濱洲線沿線の諸地方で其の他の諸地方は概して中性乃至酸性に偏し、就中濱北線沿線及東部山岳地帯は弱酸性を示す。腐植質並に全窒素の含量は共に土壤の反應と密接なる關係にあり鹽基性反應を示せる諸地方に少なく中性より酸性に偏するに従つて漸増してゐる。全窒素及加里的含量は前記腐植質並含窒素の如き顯著なる傾向は求め難いが概して北滿に稍々大なる傾向を有して居る。

所謂亞爾加里土壤は白色及黑色亞爾加里土壤の二種で、又一般には西部高地に分布するステップ土壤も亞爾加里土壌と謂われる。分布状況を氣象的に見れば乾燥地方、地方的には龍江及濱江省の西部及遼河流域の諸地方に主として分布する。元來亞爾加里土壤は亞爾加里土類の鹽化物、硫酸鹽及炭酸鹽等の可溶性鹽類を多量に含む土壤で種々の程度に鹽基性反應を呈する。即ち奉天省白旗附近の亞爾加里土壤は可溶性鹽類百分中鹽化物八九%を含有して居るが湯

黒龍江沿岸の土壌は硫酸鹽七七——八六%を含有し遼河沿岸の土壌は重碳酸鹽及硫酸鹽七五——七〇%を含有する。前者は片礫白色重礫加里土壌に屬し、後者は黑色亞爾加里土壌に屬して居る。

その成分含量を概括的に示せば次の如くである。

窒素	〇・〇五八—〇・七五九%
磷酸	〇・〇三六—〇・三〇〇%
加里	〇・〇六九—〇・七〇〇%

而してこの成分含量は南滿より北滿に向ふに従つて大となり、土壌反應より見れば北滿及東滿は中性乃至酸性、南滿は中性乃至弱基で土壌は概して坩質である。

此れを要するに土壌に坩質であつて透水性悪しく緩衝性も亦大ならず植物養分も過去に於ける所謂掠夺農法の結果可成り地力の減耗を見て居るので南滿耕地は相當の肥培管理を必要とし北滿開拓地は植物養分は豊富であるが、氣候寒冷の爲め一時的に地力の減耗が大である爲め充分地力維持に關して注意を必要とする。

滿洲の土壌に關しては公平に觀察して決して不良な土壌ではなく適當の肥培管理と作物の選定及農耕法の改善に依り充分の生産能力を發揮し得るものと信ぜられる。

第二節 農業の社會的條件

一、農法

日來土着の滿洲人及蒙古人は耕種技能を欠き戰鬪と狩獵、遊牧を業としたものである。滿洲農業は約三百年前、清朝の封禁が破れて山東、河北の原始的な農業を保守する退嬰的な零細農民が怒濤の如く滿洲に流入し、此處に低級な農業を興し廣漠たる原野は南滿より次第に北滿にかけて開墾されて行つたのである。滿洲に於て行われて居る農法は滿洲人移民に依つて創成されたもので、之れを一言にして謂へば輪作を基準とした粗放な畜農業である。而してこの所謂在來農はそのシステムに於て滿洲の自然的諸要素に強く規正され、現在一つの特色ある農法として形成されるに至つたのである。その最大の自然的要因とは氣象と土壌とである。従つて特殊な畦立栽培が行われてゐる。

又氣象と土壌とは作物の種類を決定してゐる。即ち穀類としては高粱、粟、玉蜀黍、黍、小麥、大麥、穀菽類では大豆、小豆、特用作物としては棉、煙草、甜菜、荏、大麻、青麻、蓖麻、ケナフ等何れも乾燥に耐え得る作物が選ばれて居り、豆類を除けば皆亞爾加里にも強い。又以上の作物を作付歩合より見れば大豆、高粱、粟、玉蜀黍、小麥の五作物に依つて全耕作面積の八〇%以上を占め其の他の作物は極めて微々たるものである。

之れを要するに無霜期間の短いことが作物の種類を限定し乾燥地帶の特徴を表現したものであるが、又自給經濟の根柢さが商品作物への轉換を妨げてゐることも事實である。即ち上記の五大作物が滿洲農村機構の現段階に於て主要な役割をなす所以は食料、飼料、燃料として不可缺の特質を帯びてゐると同時に之れを技術的見地よりも地力の維持

飼料の大部分が拂れてゐることである。乾燥地は一般に窒素が缺乏してゐるので之れが肥料の爲め大豆の栽培され、豆根作の高梁、玉蜀黍、糠糠性の粟及小麥等の地力消耗作物と共に輪作栽培が行われて居るのも當然である。而して南滿では高粱、粟、大豆がその根幹をなし、北滿に於ては小麥、高粱、粟及大豆が主要なる輪作型を形成してゐる。

然し乍ら上記の輪作様式が地力の維持増進に寄與して居るとは言へ實際土地に還元されるものは粟稈、豆莢を飼料として飼養される牛、馬、騾、驢、豚、羊、鶏等の役畜及家畜の糞のみで放牧地、刈草地在少なく用畜の振作さる今日地力が漸減を來しつつあるのは當然である。このことは北滿の如く開墾年代も比較的新しく未だ地力の減退を來さざる地方に在つては、無施肥に於ても尙相當の收量を擧げることが出来るが、開墾年代古く土壤に窒素分の少ない南滿に於て特に地力減退が甚だしく生産力の著しい低下を示して居る。

滿洲國成立後に於ては地力の更生につき多大の關心が拂われるに至つた。元來滿洲の在來肥料はその八〇—九〇%まで土糞であり人糞、大豆粕の利用、更に硫酸、過燐酸石灰等の金肥の使用に至つては、南滿の水田の一部、煙草、棉花等の特用作物並に果樹園、蔬菜園のみに限られて居ると言つて良い位微々たるものである。

二、土地利用状況

滿洲の總面積は約一億四千萬陌と稱せられるが、可耕地は濕地帯、アルカリ地帯中の可能可耕地をも含めて概算約四千萬陌程度と考へられて居る。而して可耕地中五〇%内外は既に一應開墾されたものと看做され（一九四四年度に

於ける全滿洲可耕地は約一千九百六十四萬陌）尙約二千萬陌の土地が可耕未利用地として殘されてゐることになる。

此の二千萬陌の可耕未利用地は濕地、アルカリ地帯等が相當大量に包含されて居て、此等は農業土木的乃至は治水的技术を加へることによつて開墾可能な土地となり得るのであるから今容易に且直ちに開墾し得る未利用地は二百五十萬陌多くとも四百萬陌内外と推定せられるが、嫩江、松花江の兩岸に展開する北滿の沃野は既耕地が未だ少ない。

今參考に一九三八年度土地利用状況を概観すれば國土總面積一億四千萬陌の中既耕地一千七百七十萬陌、可耕未利用地約二千萬陌、不可耕地一億八百萬陌餘あり、此等の總面積に對する割合は既耕地一一%九、可耕未利用地一五%、不可耕地七三%八五となる。而して農産物増産の最も積極的な部面である耕地面積擴張への期待は一にこの二千萬陌の可耕未利用地にかゝつて居るわけである。

可耕未利用地は大別すれば三百萬陌の簡易な可耕地と一千七百萬陌の未開の原野とから成り、其の分布状態を省別に見れば簡易可耕地は濱江省、龍江省、吉林省、牡丹江省等に最も多く、濱江省五十四萬五千陌、龍江省五十萬七千陌、吉林省三十四萬九千陌、牡丹江省三十萬四千陌に及び、原野の分布は龍江省、三江省、濱江省等に多く、龍江省五百十七萬八千陌、三江省三百六十七萬陌、濱江省百四十六萬五千陌に及んで居る。即ち奉天省の一部を除いては之等は何れも北滿に多くその分布が見られ南滿は比較的僅少である。

興安四省について之れを見れば興安西省に簡易可耕地三十五萬八千陌と原野二百二十九萬七千陌があり、興安南省に既耕地三十二萬陌と原野百七十萬四千陌の存在が認められる。以上の數字によつて見るに將來に於ける耕地面積擴

可能性は北滿に其の多くが見られるわけである。

三、農業人口

滿洲農業人口を他人口と對照すれば農家戸數は一九四四年の調査に依れば約八〇%、農業人口は約七六%を占めて居る。之れを地方的に見れば、北滿に比して南滿地方の農業人口が遙に高位なるは、滿洲植民史の觀點より當然の歸結である。

農業一戸當り及農業人口一人當り耕作面積は一九三五年の滿鐵調査に依れば全滿平均して前者は三・七二陌、後者は〇・五七陌である。地域的には農家一戸當り耕地は南滿の三・一二陌に對し、北滿は五・一〇陌にして可成りの懸隔を示して居る。之れと滿洲人口分布を併せ見ると人口稀薄にして而も未耕地大なる北滿開發の將來性は極めて價值多きものと言わねばならない。

四、農業經營

滿洲の農業經營は土地所有の關係及び耕地規模の大小に依つて色々に分けられる。土地の所有利用の形態に従つて分ければ自作農、自作兼小作農あり一片の土地も所有しない純小作農の經營がある。自作農にしても他に貸付地を多く持つてゐる地主的な經營者がある。反面に於て一片の土地も持たず自らは農業を営むことなく賃労働に依つてのみ農業と關係を持つる大なる被傭農民層も存在する。

更に忘れてならないことはこの農業労働者の戸口が相當高い比率を示して居ることである。此等が農村人口中に占める割合は地域を異にするに従つて相當の差異がある。概してその割合は北に行くに従つて高くなつて行く。農業労働者が農村戸口中に占める比率は南滿に於て一割から二割、中滿に於て三割前後、北滿に於ては五割に及ぶものと推定されるのである。(全滿に於ける農業労働者家族數は約九百萬人で、過少農を加へると一千二百萬人即ち全農村人口の四割程度に達す)斯くの如き現象は經營費中に於ける勞力費が最も大なる部分を占めてゐることを物語つてゐる。

南滿に於ては農業労働者少なく農耕規模は家族數によつて制限せられ六陌—十二陌の經營さへ部落に二、三戸あるか無きかであり、十四、五陌以上は特例をなしてゐる。

然るに北滿に於ては七、八陌以上の耕作戸數は労働者を含めた全戸數の二割以上、耕作農家戸數の五割にも上る比率を占め、十四、五陌を耕作するもの丈でも全戸數の一割四、五分、耕作戸數の三割五分に達して居るのであつて、全耕地の實に八割が此等に依つて耕されてゐるのである。又七、八十陌以上の經營者も決して珍らしくなく部落に一二戸は見られる。中には二百陌に及ぶ耕作をなしてゐるものもあり、此等の耕地丈けでも北滿全耕地の二割に近い比率を占めて居る。尙十四、五陌以上の經營者は殆んど年工、月工又は日雇労働者を使ひ大經營者になると十數人以上の年工を使つてゐる。斯る點より言へば北滿に於ては労働者を使ふ中、大農の經營が支配的であつたと言つてよいのである。

滿洲農業は穀作を主とするが、氣象、地勢、其の他の關係から畑作が支配的であり而も一毛作丈けであつて水田經

幣に於て少ない。斯る立地的特色は滿洲の農業に多くの特色を附與してゐた。

農業と言ふ條件の下に一定勞力の投下によつてより大きい農地を耕作し管理する爲めには畜力の利用が當然必要となつて来る。滿洲に於ては單に整地や中耕運搬に役畜が使われる丈けでなく脱穀、精白及調製に迄畜力が利用されてゐたのである。機械力は滿洲の在來農法には全く使用されてゐなかつたと言つてよい。農耕法は頗る原始的であつて、農具の如きも甚だしく粗末であつた。支那の農法は數百年間殆んど進歩してゐないと言われてゐたが、支那移民によつて起された滿洲農法も、彼等の舊慣の嚮守によつて何等の進歩の跡をも止めてなく、粗末な農具と畜力を利用する農耕を續けて來たが一九三八年頃より政府の奨勵によつて農業機械化の機運漸く擡頭し漸次農具の改良と畜力によつて機械農法が普及して特に除草期に於ける勞力の不足と賃銀の高騰を漸次克服しつゝあつた。

施肥に關しても、從來は殆んど化學肥料を使用しないで土糞が肥料の全部なのであるから地力の漸減を來し、殊に灌漑地は相當の肥培管理を必要とする狀況に在つたのである。此の土糞は糞桿、野草は殆んど使用されず比較的肥乏な土が家畜糞と混合堆積されたもので、肥効に於ける價值に乏しいものであつた。滿洲國建國後農業増産計畫が樹立せられてからは其の技術的増産方法の一つとして土糞の改良及化學肥料の使用が漸次普及するに至つた。

五、作付面積及收穫高

滿洲に於て生産さるる農産物は所謂特産物として重視さるる大豆、高粱、粟、玉蜀黍、小麥の五種の外水稻、陸稻、豆、綠豆、蕎麥、黍、稗、燕麥、大麥等の普通作物は全滿に分布し、棉花、煙草、ケナフ、大麻、蓖麻、亞麻、荏

胡麻等の特用作物が廣く栽培され其他甜菜、蔬菜、馬鈴薯、果樹等も多く農作物の種類は四、五〇種にも達して居る。

農作物の中水稻、果實類は比較的近年に急増し、又棉花、葉煙草、ケナフ、甜菜等も滿洲國建國後急激に改良増加されたものである。

滿洲農業は其の技術的に極めて原始性なるに不拘、生産物の商品化し、交換經濟の領域に進出し輸出を通じて、世界經濟の一環を形成する點に於て特性を持ち、著しい植民地型なる單一耕作に矛盾と脆弱性とを胚胎して居たのである。即ち一九二八年より一九三七年間の十ヶ年平均を見れば總作付面積約一、三〇〇萬陌の中市場向作物たる大豆、小麥は約四〇％強を占め四〇〇萬陌の作付面積を持ち、大豆の如きは其の收穫高の八〇％以上が輸出向きに耕作されてゐたのである。

斯くて一九三〇年頃より深刻なる世界經濟の恐慌を受け滿洲建國直後も、此の恐慌は停止するところを知らず愈々進展してきたのであつた。此の恐慌で最も深刻な打撃を受けたのは農業であつた。而して輸出品の大宗たる大豆の價格の暴落たる下落を示し大豆粕も支那、日本より閉出され悲惨なる價格の下落を見、次で高粱、玉蜀黍、粟其の他の主要農産物も亦次々に恐慌の嵐に包みこまれたのであつた。

斯くの如き大豆恐慌から一般農業恐慌への發展は大豆が滿洲最大の世界商品であるのみならずそれが滿洲農業の生産を支配する根幹たるが故であつた。然るに滿洲に於ける農業の生産力は地力減退等の關係から略々一九二五—二六年頃を境としてその發達を停止して居たので、一旦世界恐慌が勃發するやそれは單なる價格の下落としてのみならず

農産物の増産を急務と略れに至つた。即ち價格恐慌は今や生産恐慌に轉じて農産生産の危機を深めたのである。加ふるに農産物増産に於ては虫害、水害が相續いて起り政府の強力なる施策、指導にも不拘結果は作付面積の減少、收穫高の減減となつて現われてきたのであつた。

斯くの如く恐慌と天災の打撃から農民を救済し農業生産を回復する爲めに滿洲國は建國その日から非常なる努力と多大なる経費を以て種々の對策を實施したので一九三七年頃には殆んど恐慌以前の狀態に略々復歸することが出来た。これは主要農産物の總作付面積について見るも、又生産額に關しても明瞭に看取し得るところである。

而して一九三七年には産業開發五ヶ年計畫が實施され、農業富源生産力の計畫的維持開發が積極的に行われ、次來一、四〇年には農産物増産十ヶ年計畫が實施され、滿洲農業未曾有の作付面積及收穫高を見るに至つたのである。作註 産業開發五ヶ年計畫の内容は別項に記述す。

第三節 滿洲建國前後に於ける主要農業政策の概要

一、滿洲國建國前（一九三一年迄）の概況

舊東三省政權時代及びそれ以前の時期に於ては滿洲農業は單なる社會の産業として營まれて居たに過ぎなかつた。舊滿洲社會は清朝以後謂はゞ支那社會の邊境植民地として發達したのであつて、そこには何等強力なる國家意志の用たるものは見られなかつたと言つて差支なかつた。

一八五〇年代に滿洲が營口の開港を以て世界經濟の中に取り入れられるに至つた以後になつても、滿洲農業を支配せしものは只世界經濟の自然法則のみであつた。これを世界經濟の影響から守り或はこれを保護し或はこれを育成するが如き國家の政策は何等行われなかつた。

民國以後幾度か滿洲に交迭した諸政權は、本格的には國家とは稱し難いのである。斯くの如き無國家の狀態の下に在つては、滿洲農業が恰も水が高きから低きにつくが如く、社會自然の法則に従つて、純然たる社會經濟として變動せざるを得なかつたのは寧ろ當然であつたらう。

舊東三省政權は官銀號その他の機關をして只管軍費調達の爲め、不換紙幣を以て大豆其の他の農産物を買ひ叩かせ又は農産物並農民を收奪することがあつたが、今若しその當時に農業政策があつたかと言ふなら、當時の農業政策は只これだけに過ぎなかつたのである。

斯くの如き時代に於て特筆すべきは、南滿洲鐵道株式會社の滿洲農業に貢獻した偉大なる功績であつた。滿鐵は附帶的事業として農産資源の基礎的調査並試験研究及農事改良事業を行ひ、滿洲農業の開發に寄與し今日の滿洲農業建設に大なる貢獻をなしたのであつた。

滿鐵の農事施設機構は、農事試験、研究機關を主とし、此れに改良、指導、獎勵機關、農業教育機關を配し、此等の圓滑なる運営に依つて滿洲の農事開發事業に當つたのであつた。此の中で最も顯著なる成果を挙げたのは農事試験場であつた。未だ原始的の狀態に在つた滿洲農業は全然科學的試験研究にその基礎を持たなかつたので、滿鐵では公主嶺に農事試験場本場を、熊岳城に同分場を、遼陽に試験地を設け、滿洲農業開發の源泉たらしめ其の規模に於て、

業績に於て、内外に廣く知られたのである。

農事試験場公主嶺本場は一九二二年設置せられ、滿洲に於ける農牧業の改良増殖に關する各種の試験研究及調査を行ふと共に優良種苗の育成を行ひ、世界産額の六〇%を占むる大豆の改良に成功した。改良種は在來種に比して四〇%内外の増収をきたし、含油率二乃至三%を増加せしめた。粟の改良に就ても亦五〇%以上の増収を示した。その外甜菜、ケナフ等の改良を行ひ、熊岳城分場では植樹用樹苗、果樹、蔬菜、水稻の試験研究を行ひ、遼陽では棉花に關する試験を實施して農事の指導、獎勵、工藝作物栽培事業の援助等、滿洲蒙古に於ける唯一の農事試験研究機關として斯界に貢獻した業績は、蓋し顯著なるものがあつたのである。

二、建國第一期（一九三二年一九三六年）に於ける農業政策の概要

イ、建國直後に於ける農業混亂の回復

滿洲建國は一九三二年にして當時は滿洲農業は一九二八年頃よりの世界的經濟恐慌の影響をうけ建國後もこの恐慌は停止するところを知らず益々進展して行つたのである。然るに國內の廣汎なる地域に亘つて惡質の匪賊の跳梁があり、又舊政權の敗殘兵が頑固な抵抗を到る處で試み國內の治安容易ならざる有様であつた。従つて將來の農業全體の健全なる發達を圖る喫緊の要務は滿洲農業經濟の基礎を確立して農業恐慌を克服しつゝ農民の心を捕へ彼等の赴くべき方向を與へると言ふことであつた。斯くして建國草創にして諸種の適切なる施策が實施されたのであつた。農民に對する春耕資金の貸與は早くも一九三三年に始められた。又金融合作社、大豆共同販賣平糶會、義倉制度等の全國的

救済に於ける設立は一九三三年に開始されたのであつたが、その中大豆共同販賣會は一時的施設であつて大豆の共同市場によつて大豆價格の低下を阻止せんとせるものであり、後の農事合作社の先驅であつた。平糶會、義倉、金融合作社は恒久的農村施設であつて前二者は一種の備荒制度であり後者は農村信用組合であつた。之の期に於ける農業政策の重要なものは、以上指摘せる如き諸種の恐慌對策であつたが然しこの期間に於ても全く農産物の増殖政策その他の諸政策が實施されなかつたのではなかつた。然し恐慌克服の諸政策に對比すれば、それ等の農業政策は極めて輕い比重しか持たなかつたのみならず多かれ少かれその中に恐慌克服の意味を含んでゐたのであつた。

農業恐慌政策以外の農業政策のうち先づ指摘すべきは増産政策であつた。一九三三年に政府の發表せる滿洲國經濟建設要綱は農業資源開發をもその綱領の一に掲げてゐた。その大要は次の如くであつた。

1、我國國民經濟は農を以て其の根幹とする。而して農産増殖の目標は外國に依存する農産物の自給を圖ると共に一般農産物の輸出に努め以て農民大衆の福利を増進し其の生活を向上せしめる。

A、我が國農業の根幹をなす大豆、高粱、粟、玉蜀黍に付ては之が栽培に指導獎勵を加へ品種の改良と増殖を圖る。

B、棉は栽培面積三十萬陌、繰棉年産額一億五千萬斤に達せしめる。

C、小麥は栽培面積二百三十萬陌、年産額二千萬石に達せしめる。

D、煙草、麻類、落花生、胡麻、蓖麻、忽布、甜菜、果樹、蔬菜等の栽培並柞蠶の飼育を獎勵して農業經營の改善並農家經濟の福利を圖る。

2、農業經營

在來の畜農業經營を基礎として各種新作物を栽培せしむると共に副業經營並機械農法を加味して其の改善を図る。

3、農業施設

A、農村の振興を計り農家の經濟力を充實せしむるを目的とし盛んに農村組合制度を興し以て生産消費の改善を図り融資を圓滑ならしめて斯業の發達を促すの外農村諸制度の改善確立を図る。

B、農業の指導獎勵を行ふ爲め漸次各種試驗機關、家畜改良機關、獸疫研究機關、試作地、苗圃、模範造林地等の機關を設置す。

C、一九三二年より概ね五ヶ年間に氣象施設を完備す。

D、治水灌漑事業等に付基礎的調査を行ふ。

2、土地

A、速に土地の調査に着手し土地制度を確立し土地兼併の弊を防止す。

B、未耕地は農地開拓特殊機關を設置し農業移民をして十五ヶ年間に於て概ね五百萬陌の開発を行わしむ。

以上の如く農業資源開發の外増産の目標を外國に依存する農産物の自給と一般農産物の輸出強化とにおいてゐた。

然し大豆其の他の一般農作物に就ては建國後數ヶ年の期間は只極めて部分的な増産乃至品種改良が行われたに過ぎなかつた。大豆に就て見れば一九三五年に特産中央會が設けられ主として海外市場の調査と開拓に努力し品種改良や耕

作技術の改善等の諸方策も僅か乍ら實施されたが、此等の諸政策は増産の間接の效果はあつたが、當時の深刻なる恐慌を切り抜ける可く大豆作を他の特殊原料作物と轉換せしむることによつて寧ろその減反をさへ企圖したのであつた。猶資源開發を主目的として政策が樹立せられたものは棉花、煙草、麻類等の特殊原料農産物であつた。

ロ、農民協同組織の整備普及

建國前に於ける舊滿洲農村の金融は極度に枯渴し徒らに高利貸の跳梁を恣まらしむる有様であつて、爲めに農民が塗炭の苦をうけ農村が極度に疲弊して居た。農民の金融機關としては儲蓄會、無盡講の外になほ個人的な質屋、雜貨商、穀物問屋たる糧棧地主などがあり地主と商人の搾取は此等の高利貸の搾取と相結んで限なく農村を掩ふてゐた。舊東三省政權すら之を認めねばならなかつたのであつて、舊政權の「東三省金融整理委員會」は農民を高利貸の搾取から解放することが農村安定の第一條件だとさへ言つて居た。而も建國當時不幸にも滿洲農村は深刻なる恐慌と天災に悩まされたのみならず他方匪賊の跳梁が之に加つたのであつた。斯くの如き状態に在る農村を救ひ更に農業を發達せしむるには、何よりも先づ農村金融を整備して農民に豊富なる耕作資金を貸し與へる必要があつた。

建國の直前既に當時の自治指導部は農村合作社運動を提唱したのであつたが、この提唱を實現すべく奉天省長が政府内に庶民金融機關設立に關する準備機關を設けたのは、かの歴史的な建國宣言の行われた翌月即ち一九三二年四月のことであつた。これが後の奉天省金融合作社總處の前身で爾來この機關を中心に審議をすゝめて特別法を制定し全國的に合作社運動を展開せんとしたのであつたが、當時に於ける財政經濟其他の諸事情を考慮し取あへず瀋陽縣と復縣とに試験的に設立したのであつた。丁度一九三三年發表された滿洲國經濟建設要綱も農村金融問題の解決が焦眉の

問題たることを指摘し、その解決を合作社運動に求むることを聲明してこの運動が國家の政策たる所以を明白ならしめたのであつた。斯くの如くして基礎を確立せる金融合作社の運動は一九三四年に入つて一段と發展し、舊奉天省内二五社、舊吉林省内一一社、舊黑龍江省内三社の普久をみて全國的存在となり他方金融合作社法も同年に發布され、從來民法上の契約として設立された合作社は本法によつて法人格を取得したのであつたが更に同年末には財政部大臣の許可に基き全國の合作社の中央統制機關たる金融合作社聯合會が設立されて合作社は名實共に非常なる發展を遂げたのであつた。

斯くの如く次第に發展せる金融合作社はこれが興農合作社に統合せらるゝ前年即ち一九三九年の末までに次の如き勢力を確立したのであつた。即ちその設立數は一五七社に及んだが設立の地域單位は縣及特別市であつたから國內の殆んど悉くの縣と主要都市には漏なく金融合作社が設立された譯でこれに組織された農民戸數は大體九十萬であつて全國の總戸數に對する組織率は凡そ一〇%以上と見て差支なく、又その貸出金の總額は一億數千萬圓預金額四千萬圓であつた。社員の組織數並に貸借金額の絕對數は諸外國の協同組合に比較すれば遙かに小さいとしても僅に數ヶ年にこの成績を挙げたことは將に驚異すべきことであつて、他の諸外國には見られぬ非常に高い發展率であつた。

三、第二期（一九三七—一九四一年）に於ける農業政策の概要

イ、農産物増産五ヶ年計畫の實施

一九三五—三六年頃よりさしもの農業恐慌も漸く後退し滿洲國の農業政策は一九三七年に於ける産業開發五ヶ年計

畫の實施を轉機として第二期に進んだ。即ち主要農産物の總作付面積に就ても又總生産額に關しても恐慌以前の狀態に略々復歸することを得たのである。一九三七年以後に於ける農業政策の廣汎なる展開は實に斯くの如き農業生産の回復の基礎の上に行われたのであり又それによつてのみ可能であつた。

斯くして建國五ヶ年間は政治經濟建設を自己發展の基盤として、滿洲國の農業政策は一九三七年を轉機に第二の發展期に入つた。この年には産業開發五ヶ年計畫の實施を見るに至り農業部門に就ても計畫的増産開發を行ふことゝなつた。而してこれが實行に關連し日滿の權威者を網羅した滿洲國農政審議會が開催されて、滿洲國農業政策綱要が決定し、第二期に於ける政策の進路を明示して農畜水業の改良増殖から林業制度の確立、土地制度の大綱樹立、農事合作社の發達普及に至る迄強力に推進したのであつた。事實これによつて大陸科學院、農事試驗場の擴充強化、農業大學は勿論農科國民高等學校に於ける農業技術、農業訓練の重視、農事經營に關する基幹員の養成及國立農事訓練所、農事修練所の設立等が實行に移されると共に全國に指定農村を設定して一定の範を示し之れを漸次周邊の農村に及ぼす等の適宜の策が實施されたのである。又農地、農具、種子、農業の改良増殖指導獎勵に對する方途も明示され滿洲農業の飛躍がその緒にいたのであつた。

産業開發五ヶ年計畫に於ける農業部門の計畫内容及び実績は大要以下の通りであつた。即ち

A 大豆は特殊作物の増産に伴ひ不可避免的に増産を餘儀なくされる範圍に止め寧ろ品種改良に依る増産に依り輸出を促進して國民生活の安定を図ることゝし五ヶ年後の年生産は四七二萬廬とする。

B 高粱、粟、玉蜀黍は特殊作物の増産に伴ひ作付面積を減少することゝなる爲め收量の減少を補ふ爲め主として

品種の改良、反當收量の増加を圖ることに努むるものとし五年後に於ける年生産量は高粱四六〇萬廬、粟三五七萬廬、玉蜀黍二二〇萬廬で多少の増加となる。

C 米は年産五一八千廬を目標にし水稻は日本人開拓民を中心として朝鮮人開拓民による増産は自然増の程度に止めることにし陸稻に關しては滿農による自然増加を期待することにした。之が増産達成の爲め日本人開拓民による増産奨励、優良種子の増殖配付、米穀管理制度の設定等の適宜の處置を講ずることとした。

D 小麥は年産二〇〇萬廬を目標に日本人開拓民を中心に滿農の作物轉換、二荒地の復活、蒙古人の新開墾の積極的遂行により北滿、興安各省に於て増産を企圖した。此れが爲め政府は優良種子の増産配付、開墾資金の貸與、病害豫防、輸出入管理制度、検査制度の設定、關稅並鐵道運賃の合理化、製粉工場の改善、統制等の處置を講じることとした。

E 大麥は年産二六萬廬を目的とし主として北滿に於ける日本人開拓民に依る増産を圖つた。

F 燕麥は年産九萬廬を目標に北滿興安各省に於ける滿農の二荒地復興開墾増大並蒙古人の新開墾に依ることとした。

G ルーサンは年産一五二千廬を目標にして全滿各地に於ける滿農の作物轉換二荒地の復活蒙古人の新開墾によつて増産を企圖した。

H 洋麻は年産四萬廬を目的として麻袋の自給自足を圖り南滿地方に於ける滿農の作物轉換に依り増産達成を企てた。

I 亞麻は年産二二千廬を目標にして増産は北滿地方に於ける滿農の作物轉換によることとした。

J 苧麻は年産四萬廬を目標に全滿各地に於ける滿農の作物轉換により増産を行ふこととした。

K 棉花は年産四萬五千廬を目標とし増産は南滿地方に於ける滿農の作物轉換によることとした。

L 黃色葉煙草は年産九、九〇〇廬を目的として葉煙草輸入の防遏をなし南滿地方に於ける日本人開拓民並滿農の作物轉換により増産を企圖した。

M 甜菜は年産三〇萬廬を目標として増産は全滿各地に於ける滿農の作物轉換によることとした。

N 以上農産開發に當つては全般的に農事指導施設の整備擴充農事組合の設定等の基本的施設を整備することが最も必要なる事項であつた。

右の作物増産目標は數量に於て約四百七十萬廬（三〇％）面積に於て約三百萬陌（二四％）であつて、特に食用作物としては米及び小麥、飼料作物としては燕麥及びルーサン、特用作物としては洋麻、亞麻、葉煙草、甜菜、棉花及び柞蠶に重點が置かれて居た。又各作物の地域別増産計畫は次の如くであつた。

1、全滿に及ぶもの

米、高粱、粟、玉蜀黍、燕麥、大豆。

2、北滿を主とするもの

小麥、大麥、燕麥、亞麻、甜菜、荏胡麻。

3、南滿を主とするもの

ルイサン、洋麻、蓖麻、棉花、葉煙草、落花生、柞蠶。

而して本計畫の實施は概ね次の要領に依つた。

農地の造成

計畫基本面積の確保は開拓政策の進展に即應し、主として北滿地方に於ける未利用地の積極的開發利用及び荒地の復興に依ることとし、南滿地方に於ては新作物の増産に伴ひ周到なる計畫の下に圓滑なる作物の轉換をなした。試験機關の擴充強化

滿洲農業の現段階が極めて低生産性なるに鑑み、計畫に即應して速に之が打破を圖つて生産の増強に努めた。之れが爲め農事試験研究機關を擴充又は増設し基本的研究に努むると共に、特に試験研究の重點を増産計畫の遂行に集中し、各機關の試験研究を統制連繫せしめ、その成果は直ちに實地に應用し得る如く運營し、以て計畫遂行に對する技術的中心とした。

生産技術の向上

増産獎勵各縣に優秀なる技術員を多數配置し、栽培技術の指導に當らしむると共に中堅篤農層の動員を促し、指導網の強化擴大を圖り、生産技術の向上に完璧を期し、増産作物の經濟的基礎の確立に資した。

優良種子の増産並に配給

優良種子の増産を圖る爲め各作物につき系統採種圃を設置し、計畫期間内に一般に普及せしめ而して増産用種子の配給に關しては新に配給機構を確立し、種子資金の融通と相俟つて實施せしむることとし財團法人滿洲種子配給

協會を設立した。

地力の維持増進

農地生産力の維持増進を確保し計畫の遂行を容易ならしむる爲め、森林及び家畜の増殖と併行し自給肥料の改良増産を講ずると共に、化學肥料の合理的使用を圖つた。

病虫害防除の徹底

増産作物に對する病虫害の防除には特に徹底を期する爲め、全國各種機關の積極的協力援助の下に防除週間を設定して消極的増産に努力した。

其の他

農事合作社網の整備擴充に伴ひ生産の指導並に金融の圓滑を圖り、増産計畫遂行に側面的援助をなさしむる外、輸送運賃の合理化、検査制度の確立、價格の公定、輸出入の管理、契約栽培の指導監督等増産遂行上必要なる獎勵助長施設の整備を圖つた。

農業開發計畫の第一年度たる一九三七年に於ては重點が特用作物の増産にあつた爲め之等の作物の生産量の増加が顯著に現われたのは當然であつた。第二年度たる一九三八年に於ては過去の實績を嚴密に反省し、且日華事變の勃發に依る情勢の變化を考慮し農村經濟更生の線に副ひ可能なる程度に目標を加減按配する方針を採り輸出の振興による國際收支改善の目的を以て一部貿易作物につき増産目標を擴大する處があつた。

然るに第三年度一九三九年には第二次歐洲大戰の勃發により各國のブロック經濟は愈々強化され、ブロック間の貿

易の梗塞に加ふるに時恰も極東を襲つた旱魃は日滿を通ずる食糧飼料の窮迫化を來し日滿兩國は相繼いで農産物の統制を強化したのであつた。茲に於て滿洲の擔當すべき農産物増産の分野は只に國內に於ける食糧の自給のみならず日本、支那兩國に於ける食糧飼料の確保を擔當するに至つた。斯くして一九三九年末には食糧作物中最も重要な米、小麥に對する緊急増産對策を樹立する要に迫られたのであつた。

ロ、農地の造成及改良

滿洲國に於ける約二千萬陌内外に達する尠大なる可耕未墾地に對しては、政府に於ても建國以來夙に之が開發が農業滿洲國の發展即ち民生の安定向上に資する處極めて大なる點に鑑み銳意開發對策を講じたのであつたが一九三六年秋百萬戸五百萬人の日本内地人開拓民計畫の國策が樹立さるゝに至り、之が用地取得上からも未利用地の積極的改良開發が必要となり、「未利用地の全般的土地改良調査の實施及び之が調査に基きたる土地改良の事業の施行」の計畫を樹て實施の運びに至つた。

更に農産物開發五ヶ年計畫や北邊振興對策等の樹立さるゝに伴つて農地の造成改良の必要性愈々加重され増産政策の根幹的比重を占むるに至つた。

1、土地利用並に農業水利調査

本調査は一九三五年より一九三七年に亘り當時の實業部外局として設置された臨時産業調査局に依り實施されたものであつて其の調査は「國內に於ける可耕未墾地にして將來耕地として開發利用し得べきもの及び既耕地にして土地改良の必要あるものに就きその分布、所在、面積及び利用改善の方策等を調査し、統制ある農地の利用並に水の合理

的運用等に関する基本的方針を樹立する」のを目途としたものであつた。此の調査は一九三七年六月臨時産業調査局廢止に至る迄の二ヶ年半の間繼續せられて來たが、その間に於て國內各水系別に現地調査が行われて約七十萬陌に及ぶ局部的利用開發計畫が樹立せられたのであつた。その或るものは其の儘直ちに日本内地人開拓民用地として既に入植を了し、又或るものは縣直營工事に依る開發が進められ（奉天省雙遼農地改良地區）相當大なる足跡を残したのであつた。

2、濕地開拓調査

本調査は一九三七年六月の機構改革に伴ひ新設せられたる産業部建設司を主體とし滿鐵産業部、滿拓、東拓の參加協力の下に一九三七年秋より三八年に亘り實施せられたもので、其の意圖する處は「滿洲國土の開發並日本の對滿開拓民國策遂行を促進助長する爲め全滿濕地帶中開拓容易なりと豫想さるゝものより逐次基本的調査を行ひ其の開拓の實現に資する」に在つた。其の結果差當り多額の工事費を要する治水事業を伴はずして開拓利用し得べきものゝ内左記六地區十九萬陌の基本調査を完了したのであつた。

- | | |
|------------------|---------|
| A、安東省安東縣焉家堡子地區 | 三、五〇〇陌 |
| B、吉林省長春、農安縣新開河地區 | 三五、〇〇〇陌 |
| C、牡丹江省密山縣密山地區 | 一六、五二〇陌 |
| D、三江省湯原縣鶴立崗地區 | 三六、〇〇〇陌 |
| E、三江省湯原縣蓮江口地區 | 二四、四〇〇陌 |

F、龍江省兆兒河地區

七八、四〇〇陌

計

一九四、〇二〇陌

3、遼河理水事業に伴ふ土地改良調査

一九三七年十二月遼河治水計畫審議會に於て遼河水系全般に亘る治水及び利水並に土地改良計畫の根本方針が確立さるゝに至り同年其の直接調査機關として交通部内に遼河治水調査處が新に設置せられ、之が主體となつて其の綜合的治水調査計畫に當る事となつたが其の内土地改良調査計畫は當然産業部門に屬するが爲め、産業部建設司に於て擔當し一九三八年に於ては遼河、西遼河を除く他の未耕地關係の検査を完了した。即ち

A、太子河地區

四〇、一〇〇陌

B、蒲河地區

一、一〇〇陌

C、盤山地區

五四、〇〇〇陌

D、錦陽地區

五、四六〇陌

E、柳河地區

三三、五〇〇陌

計

一三四、一六〇陌

であつて理水事業の計畫上貴重なる資料を提供したのであつた。

4、亞爾加里地帶調査

本調査は滿洲國未耕地の四分の一を占むる亞爾加里地帶約五百萬陌（推定）を改良利用し以て産業開發計畫並に開

拓計畫の圓滑なる遂行を期する爲め該地帶の概査を行ひ、必要なる方策を樹立せんが爲め一九三八年實施せられたものであつて、調査地域は錦州、濱江、龍江、興安南の各省に亘り産業部主體の下に大陸科學院其他關係各機關が多數本調査に参加し在滿の權威者のみならず朝鮮及び日本の第一人者の参加を懇請し土地改良方面より見たる亞爾加里地帶開發の指針を仰いだのであつた。而して本調査の結果に基き亞爾加里地帶利用開發委員會が設立され、同地帶の利用開發實行對策を樹立したのであつたが其後科學審議委員會第四部亞爾加里部會として發展し引續き之が對策を調査研究した。右調査の結果の概略は次の様であつた。

(A) 我國に於ける年雨量五〇〇耗の等雨量線を界として亞爾加里地帶は其の西方に存在して居る。

(B) 濱江及龍江省の波狀形の基地に存在する含鹽土壤は鹽類の含量比較的少き爲め一般に農耕地として利用せられて居る部分が多い。龍江省各西部河川流域の平野部に存する含鹽地帶は降水量も稍々多く鹽類の含量も一般に少いが人口稀薄の爲め未だ利用されて居ない地域がある。遼河下流及び海岸低地帶は滯水と鹽類集積の爲め未だ利用されて居ないが一帶に降水量も多く、且海岸低地帶は可溶性鹽類を主とする地帶が多いので滯水防止又は灌漑排水の施設を講ずれば農耕地として利用し得べき部分が多い。

(C) 亞爾加里地帶に生育する野草中には鹽類に對し相當抵抗力強き牧草も生育するので將來耐鹽性牧草を撰擇栽培すると共に野草の利用法及び利用時期の考究を行へば畜產地帶或ひは牧草供給地帶として有望な地方も多い。

(D) 亞爾加里地帶を改良して農耕地となす方策としては灌漑排水施設の施行及び肥料による改良等が考へられる。

(E) 亞爾加里地帯の利用範圍は必ずしも農業のみに偏せず総合的な觀點から合理的利用方法を確立すべきであつて例へば葦によるパルプ資源の供給、曹達食鹽芒硝の採取、畜産等に關し相當研究の價值あるものと思れる。

以上一九三八年に行われた調査の主なるものを掲げたのであるが約二千萬陌と稱せらるゝ國內可耕未墾地の膨大な面積を考へるとき、之等に對して土地改良の技術的計畫が決定し或は既に實施せられたものは九牛の一毛にも比すべく殆んど絶無に近いと言ひ得る。

5、未利用地開發要綱

此處に於て政府は本事業の重要性に鑑み一九三八年末未利用地開發要綱を公表しその中に「未利用地の開發利用は日本人開拓民入植の積極的具體化を目途とし、之に併行して鮮滿農民の移住定着並に原住農民の生活向上を圖り以て農林畜産業の総合的開發及び民族協和の理念に即應する農地政策遂行を期する爲め大規模且計畫的に之を實施せんとす」と言ふ今後の方針を明示し之が實行基點としては一九三九年一月産業部外局として開拓總局が新設され土地改良に依る開發は同局が擔當することゝなつたのであつた。

而して同局に於ては差當り「一千五百萬陌の基本調査並七百五十萬陌の土地改良事業の實施」を目標とし其の調査及び實施を進めた。それは南滿或ひは北支方面より多數の漢人移住者に依り逐年加速度的に二荒地、未墾地の開墾が行われた爲に唯單に耕地のみに依つて得られる可耕、未耕地の面積は次第に減少を來した爲め日本人、朝鮮人及内國民の入植を計畫通遂行するには七百五十萬陌の土地改良を實施せねばならないといふ重大使命が課せらるゝに至つたからである。即ち未利用地中土地改良の可能なりと推定せらるゝ一千五百萬陌の濕地、亞爾加里地等の未耕地を目標

とし一九三九年より十年に亘り毎年五百五十萬陌の土地改良事業を實施し、その土地改良の本質は、土地改良

里地帯の改良に就ては科學審議委員會の對策に順應し、一千五百萬陌中より比較的改良容易なる地區に就き七百五十萬陌を求め一九三九年十萬陌、一九四〇年二十萬陌、一九四一年以降十八年間毎年四十萬陌計七百五十萬陌の土地改良工事を実施し全工事竣工は一九三八年より二十二年目とされて居た。

而して之れが事業主體は政府として開拓總局が擔當したが事業遂行上の圓滑を期する爲め具體的な事業の實施は新に一九三九年設立せられた滿洲土地開發會社をして擔當せしめた。

6、緊急農地造成計畫

一九四三年に至るや日本に於ける米の南方よりの輸入が次第に困難を加へて來た爲急速に滿洲に於て大規模な水田開發を行ひ米の對日供給を確保すべき要望が切實に昂まつて來て茲に日滿兩國の協力により緊急農地造成計畫案が策定せられ同年十一月に日滿兩國の閣議決定を見たのである。其の内容は概略左の通である。

此の緊急農地造成計畫は一九四四年事業に着手し一九四五年完成僅々二ヶ年の短日月を以て、第二松花江地區及び東遼河地區に於て新に大規模の水田を造成すると共に、既定造成計畫地區の繰上げを實施し水田合計一〇〇、〇〇〇陌、畑一四〇、〇〇〇陌の造成を完成し其の曉には、その生産物は擧げて日本に供給するものであつた。而してこれが完成の爲めには農地造成關係のみでも巨額の經費と延數千萬人の勞働力とを投じ且つ相當量の資材機器並に技術を注入せねばならなかつたのであるが、日本政府は本事業の趣意並に効果に鑑み資金、資材、技術等各都面に亘り積極的に參畫協力し以てその達成を期すべく決意したのであつた。

(A) 新規造成計畫地

第二松花江流域に水田六〇、〇〇〇陌、東遼河流域に水田二〇、〇〇〇陌及附帶的に畑も一部造成する。

(B) 繰上げ實施計畫

既定の計畫中今回繰上げ實施をみるのは鶴立崗、蓮江口、大平鎮(以上三江省)黒臺(東安省)新開河、飲馬河、岔路河(以上吉林省)呼裕爾(北安龍江兩省に跨る)綏化(北安省)甘南(龍江省)盤山(錦州省)康平(奉天省)の十二箇所で、造成農地は水田畑地等何れも土地肥沃で開拓後數年間は全然施肥の必要のない土地であつた。

(C) 造成所要勞力

此の事業は緊急を要するので、右計畫實施に要する延數千萬人の勞働力は滿洲國が一九四三年來實施して好成績を收めつゝある勤勞奉仕隊の動員、その他専ら滿洲國內の勞働力動員を以て此れに充てることゝした。

(D) 造成後の營農組織

造成完了の耕地には速急に農耕者を入れるが滿洲人は勿論日本開拓民、朝鮮人の農業者も入耕せしめる計畫であつた。

(E) 日本の援助計畫

此の計畫實施に當つては日本内地に於ける土地造成の場合と同率の助成をなすことゝしたので、その所要資金は相當の巨額に達したのであるが日本からは右所要資金のうち相當高率を占むる巨額の融資を行ふ外、技術資材の供給を行ふことゝなつた。技術は現地に相當保有されて居たので主として資材上の援助を與へることゝした。これが爲め日

本としては貴重なる資材を特に割愛して揚水機、石油發動機、各種ポンプ類、混合機、浚渫機、トラクター、トラック、鑿岩機、空氣壓搾機、機關車、軌條、變壓器等を必要に應じて供給することゝした。

(F) 作物の利用處分

斯くして新に造成せられたる農地より產出される農産物は現地消費を除く外は、全部日本に對する輸出に振向けられるので、一九四六年以後に於ては更に相當數量のものが日本に追増されることゝなつて居たのである。

以上の計畫は實施後に於て資材、資金、勞力等の困難が急速に加つて來た爲非常な難關に逢着したが曲りなりにも完成へ向つて進捗し終戦の年即ち一九四五年の作付期には第二松花江地區及東遼河地區に相當多數の耕作者の移住も見水田一萬數千陌の植付を見たのであつた。

ハ、農産物増產十ヶ年計畫の樹立

一九四〇年滿洲國第二次建設計畫が立案されるに至り其の主要なる一部門として農産物増產十ヶ年計畫を立案する事になつた。

滿洲國が當時當面した農政問題は多々あつたが結局のところ農産物の増產に歸着したと言ふことが言へる。然し増產が至上命令的に要請されてゐたにも不拘過去五ヶ年の第一次五ヶ年計畫の實績は水稻と特用産物とを除いては計畫とは相當離れた低位の増產しか出來得なかつた。之れが原因としては地力の減退氣候の週期的變化による減收等が擧げられたが耕作が完全に行き亘らなかつたところに重大原因があつた。何故に耕作が不完全なのか、この原因は種々あつたが賃銀高に依る農村勞力の不足、勞力そのものゝ絶對量の不足、更に除草を中心とせる農器具供給の不圓滑等

がその主要なものと見られた。又單位面積當りの増産方策として例へば種子の改良並にその配給方法が挙げられたが地力の更生の爲め肥料の増加等が決定的の對策であるべきだつたに拘らず肥料對策は從來比較的輕視せられて居た爲め單位收穫量は寧ろ遞減の傾向を辿つて居たのである。

斯くの如き狀況に鑑み政府は一九四〇年農産物増産十箇年計畫を實施するに至つた。即ち當時食糧の需要増加に對處し、又東亞食糧自給の確立に資する爲め從來國家的計畫又は恩恵を與へること比較的薄かつた農事部門に對して一定方針に副うた計畫増産を圖る爲生産技術、農地擴張、農業經營、農村問題各般に亘る綜合的十ヶ年計畫を立案したのである。

而して其の目標は一九四〇年以降十ヶ年を期間として農産物生産額を現在の約二倍半五千萬廬に達せしむると言ふ遠大且つ大規模なものであつた。

この計畫實施に當つては科學及び技術の粹を動員する一方地方の實情民生の實相に即しない机上案に墮するのを避け現地精通の有識者經驗者の意見乃至經驗を尊重し更に旺盛な民衆啓發指導仕事を先行せしめて全國農家の十分な理解と自發的協力とを求めたのであつた。

その増産計畫は次の十項目より成立つて居た。

第一、耕地面積の擴張並に保持

第二、優良種子の普及

第三、動力の確保

第四、農業資材の確保

第五、單位面積收量の増加

第六、農業資金の確保

第七、農家經濟の改善

第八、増産基本施設及指導機關の整備擴充

第九、精神運動の展開

以上の各項目に付更に具體的に若干の説明を加へる。第一の耕地面積の擴張並に保持については、可耕未墾地（荒地、二荒地の開発、濕地干拓、曹達地帯の改良、河川改修等を含む）の能率的開發をする爲め現に實施中の未利用地の調査及び利用區分の劃定を早急且つ全面的に實施し、その組織的調査に基いて積極的に農地開發を圖り、尙一面既耕地の水害防止の施設に力を注ぎ、耕作に付ては開拓政策を強力に推進し開拓民による開墾作付を主流とし更に機械農場、市縣旗公營農場等も設置して部分的未利用地開發をも併せ遂行する。

第二の優良種子の普及に付ては各作物別に優良種子による計畫的更新を行ひ得る様採種系統施設を擴充整備して優良種子配給の合理化と其の普及の確實迅速を圖る。

第三の動力の確保に付ては人力に關しては當時土建業其他勞力需要の増大に伴つて季節的に農業勞力の不足を來しその爲め賃銀の昂騰生産費の増大等農業經營上大きな影響を來して居たのでこれが補給及び確保については他産業との勞力調整及び國內全般に亘る賃銀の適正化等の方法によつて農村勞力の定着を圖ると共に除草の畜力機械化を奨

勵し季節勞力の不足を緩和する。

第四の農業資材の確保に付ては優良農器具の製造普及、自給肥料の改良、化學肥料の増産、農業藥劑の確保等が農業經營の改善發達を促進する必須の要件たるに鑑み其の所要の資材の確保に努むること、而して農器具に付ては滿洲農具改良研究委員會を設け、又日本より優秀なる製作者者を招致し或は國內に於て優秀なる製作者業を育成し之れが改良増産を圖り、一元的配給機構を整備し優良農器具の普及獎勵に努めると同時に、之れが價格に關しても適正を期する。

肥料に付ては生産力維持上最も重視さるべき課題となつて來たので地力更生の主體をなす馬糞、堆肥、綠肥等の自給肥料の改良増産、用畜の普及増殖及び農村備材設備の促進を併行して増産を獎勵し又化學肥料に就ても之が増産を圖ること、更に農業藥劑に關しては將來國內に於て自給し得るやう生産の擴充を圖る。

第五の單位面積收量の増加に付ては品種の改良普及、病虫害の防除、地力の更生維持、優良器具の普及等の技術的改善事項を推進すると共に土地利用の集約化、畦中株間の改良、二毛作、間作及漏作獎勵等農耕法の科學的改善增收策を強力に獎勵指導する。

第六の資金の確保に付ては合作社によつて低利を以て資金を圓滑に貸出すことに努め、又貸出時期及び貸與すべき農民についても充分考慮を拂ひ眞に必要な農民に對して必要な資金のゆき亘る様極力努むる。

第七の農村經濟の改善に付ては農村物價の決定に當りその生産原價、國內一般物價輸入價格等との關聯を充分考慮して適正なる價格に安定せしむること。

第八の増産の基本施設及指導機關の整備擴充に付ては増産計畫の達成上その基礎をなす農事試驗施設、開拓研究施設、種畜場、原種圃、採種圃等の系統的増殖施設の整備擴充を圖り以て生産第一線に於ける増産計畫推進の根據たらしめ又農業技術指導員の養成訓練及び之れが地方増置に依つて指導體系の確立を圖る。

從來の研究機關が稍々もすれば試験の爲めの試験の弊に墮し滿洲に於ける農民の實情、技術より遙にかけ離れた高等な試験を主とし而もその試験の結果を以て農事改良農村指導の源泉たらしめ、農業政策立案の基礎資料の提供と言ふ役割を充分發揮しなかつた憾があつた。依つて試験研究機關特に農事試驗場の組織機能を全面的に整備擴充して從來の弊害を改め新らしき使命の下に再出發せしめ、直接農事改良農民指導の線に沿つて各般の試験をなさしめ、試験室或は試験場に於ける試験の域に停止せしめその試験の結果を直接農民をして實驗せしむるを建前とし而して試験場に於ける試験の結果を農民が如何なる程度に受入れ消化するかを實驗する爲め各縣に實驗農村を設置し實驗農村に於ける農民の實驗の結果を採つて之れを農業政策立案の基礎資料たらしめ此の上に農業政策を樹立することをねらひとしたのである。

第九の精神運動の展開に付ては滿洲國農業政策の根本方針に基き農業資源を計畫的に開發し勤勉なる農民を訓練し健全明朗なる農村を建設することを目標とし、而して農民自ら大増産運動に協力させる爲に國民一般の尊農精神を涵養することが最も必要であると認められるので國民全體による豊作祈願祭、新穀感謝祭の實施、政府による篤農家の表彰等を行ふ。

大要以上の如き方策を樹てたのであるが此の十ヶ年計畫は其の後に於ける太平洋戰爭の勃發と之を繞る國際情勢の

急轉の爲單なる計畫として終る運命におかれた。たゞ此の計畫に盛られた農政上の具體方策は其の後實行可能の限度に於て用ひられたのでその意味に於て多少の意義と實効とを持つたものである。

二、農民協同組織の改革強化

(一) 金融合作社の設立普及

金融合作社の整備普及に就ては前述した通りであるがこの合作社を貫く指導精神は地方農村の完全なる自治を以て王道の實踐的内容となす自治指導部の精神であつた。斯る理由に基き金融合作社はその形態に於て民主主義的自治的色彩を可成り濃厚に持つ共同組合であつた。其の性格を示すものは金融合作社がその最高の任務を「社員の經濟を發達せしめる爲めその金融を圖る」(金融合作社法第一條)點に明確に看取することが出来る。

此の點に於て金融合作社は諸外國の協同組合と同様に社會的存在たる性格を示して居た。従つて又金融合作社は社員の加入脱退の自由を認め社員數を制限せず社員たるには只合作社區域に住居する獨立の生活者たること、出資一口以上を持ち第一回の拂込を濟ませたものと言ふ二條件が具われば足りるのであり階級に對する中立主義を標榜して廣く門戸を農民一般に開放した。又この門戸開放主義を貫く爲めに社員の總會制度を認め出資口數の多寡に論なく社員たる以上は平等の議決權を有するとして組合民主主義を表明した。この點に於て金融合作社は後述する農事合作社並に興農合作社と共に合作社の最高使命を以て國家目的の實現に在りとし合作社を單なる社會的存在より國家的存在に高め合作社の門戸開放主義を貫く點は金融合作社と同様であるとするも社員の總會制を認めず、又社員の出資制をも認めずして組合民主主義を採用してゐないとは著しい對照をなして居た。

(二) 農事合作社の設立普及

此の金融合作社は僅か數ヶ年の間に急速に全國的に普及したのであつたが信用事業のみを行ふ金融合作社では不充分であつて信用事業の外になほ共同の販賣事業共同の購買事業農事の共同改良農民の共濟等を綜合的に經營する合作社が當然と必要となつてきた。この必要に基いて一九三七年に金融合作社とは別に各種機能を綜合的に營む農事合作社が設立されたのであつた。斯くの如き新なる合作社の設立と普及の緊要性を早くも看破して之が實現を促進し且つ之に新なる指導精神を注入せるものは一九三七年の春開催されたる滿洲國農事政策審議會であつた。金融合作社の精神的母體をなせるものが自治指導部であつたとすれば農事合作社並に興農合作社の指導精神を確立せるものこそ農政審議委員會に外ならなかつたのである。審議委員會は新なる合作社の使命が農業開發といふ國家目的を實現しつゝ農民の福利を増進する點に在るを指摘し、その組織は行政と密接なる聯繫を保つべしとなし他方又この新合作社制度に生産、利用、購買、販賣、農事指導、共濟等の廣汎なる機能を持たせ且つ下部組織たる實行組合を普及せしめて組織が廣く勤勞農民の下部に迄浸透すると共に農業政策の重要な實施擔當者たるべきものを明示した。而して同年七月には早くも全國七十五縣に農事合作社の創立を見たのである。そしてその翌年には可及的合作社の新設を見合せて専ら既設合作社の内容充實に注ぎ爾來次第に普及して金融合作社と共に興農合作社に綜合さるゝまでには全國に單位合作社一五三社、實行合作社一二、三四三社の設立を見たのであつた。

斯く全國に普及した農事合作社はその指導精神に於て金融合作社とは全く異なるのみならず諸外國に於ける協同組合とも異なる性質をもつて居た。即ち農事合作社の指導精神は合作社の第一の任務を以て農業開發なる國家目的の實現

にあると規定せる所に明白に現われて居た。農民が相互扶助の力を以て合作社を組織するは全く國家目的を協力的に實現せん爲であつた。

農事合作社は出資制を認めずその地域に住居する農民たる以上は凡てこれに加入し得ることとして門戸開放主義を一段と強化し普く農民が自由に社員たり得るの道を開いたのみならず合作社が事實上農民の組織たり得るやうにする爲め實行合作社の制度を廣く活用した。實行合作社は自然部落に固有の隣保共助の精神を基礎として組織され合作社の精神と事業とが深く農村の隅々にまで浸透することを目的としたものであつたが、その經費は凡て農事合作社より交付された。そして實行合作社の社員たるものは同時に必ず農事合作社の社員になるのであつた。

農事合作社の特徴は大體以上の如きものであり而もこの特徴は爾後に於ける滿洲國農村合作社を一貫して流れて居たのである。斯く農事合作社の確立によつて滿洲國に於ける合作社政策の特異なる性格と型が打ち出されたと見るべきであるが、定款の示す所によれば合作社の行ふべき具體的事業は信用、販賣、購買、利用は勿論農産物の検査、貯藏、農事改良並に生産の指導、農民の共濟等であつて殆んど凡ゆる部門を網羅して居た。然し此等の中で農事合作社が最も大きい成績をあげたのは信用事業と農産物の交易事業の二つであつた。

(三) 金融、農事兩合作社の統合による興農合作社の設立、普及

斯くて金融合作社と農事合作社は併行的に發達して來たのであるが、兩者が次第に整備されるに従ひ業務分野の衝突、感情上の摩擦等が現れ始め、而かも次第にそれが昂じて行き必ずしも農民の利益、國家の公益に添わない傾向に進んで來たので、一九三九年終期頃よりこの兩合作社の統合の問題が眞剣に論議さるゝに至つた。而して多くの論議

と研究を重ねたる後一九四〇年に至り之れが統合を決定し茲に新に興農合作社の設立を見るに至つたのである。

滿洲國の合作社政策の新たなる發達階段を示す興農合作社法の發布されたのは一九四〇年三月であつた。そしてこの法規の發布に基いて金融合作社と農事合作社が解消し四月十日には新なる興農合作社中央會が生れ、同月二十日には省聯合會が設立され同月末までに各地の縣及特別市の興農合作社が順々に生れ出た。

斯くの如くにして成立せる興農合作社は新京に中央會をおき、各省に一社づゝ設立した聯合會、縣及び特別市に於ける興農合作社を擁した。そしてこれに加入せる農民數は三百萬人を突破し、全國總部落の二〇%以上には合作社運營の細胞機關たる興農會が設立されたのであつた。

興農合作社は農事合作社の特異なる指導精神と組織とを繼承しつゝ之を一段と昂め金融合作社の長をとつて成立したものであるが簡單に之れが特徴を指摘すれば興農合作社は農村に於ける唯一の農業團體であつて、これ以外には如何なる團體と雖も存在を許されなかつた。従つて從來存在した農會、金融會等その他の農業團體は凡て解消して興農合作社に統合せられた。加之滿洲國の農業政策にして生産部門に關係する政策は殆んど一切興農合作社を通じて實施したのである。定款の示すところによれば興農合作社の行ふべき事業は信用、販賣、購買、農事共勵、農村共濟その他あらゆる部門に亘つて居たが然し主要農産物の市場統制と價格統制には國策會社たる農業關係會社が當つてをり、他方滿洲國內の生活必需品は生活必需品會社によつて一手に配給せられて居た。それ故に興農合作社の定款に掲げられた諸事業の中合作社にとつて最も重大なる意味をもつものは信用事業、農事共勵、農村共濟の三者であつた。ところが農事共勵とは農民が共同の力を以て農事改良土地の開墾土地改良事業を行ふことを意味し合作社の信用事業はか

る農事共勵事業の進捗に充分活用されたのであるから、興農合作社は農業生産に關する政策の最大實施擔當者たる資格を有して居た譯であつた。

國家の行ふ政策は、それによつて國民全體の共同目的を實現する方策であり、農業生産に關して行わるゝ農業政策の目的は國民の富の増加にある。従つて興農合作社が斯くの如く農村に於ける唯一の農業團體たるのみならずそれが農業生産に關する政策の殆んど唯一の實施擔當者であつたと言ふことは、興農合作社の最高の使命が國家目的の實現にあつたことを意味するのである。具體的に言へば國家目的たる國民の富を共同の力を以て實現して行くことが興農合作社の最高使命でなければならなかつた。事實また興農合作社設立要綱を見るも或は興農合作社運営の基本方針に徴するも、何れも興農合作社の最高使命を國家目的の實現にあると明記してゐる。先の農事合作社について指摘せる指導精神がより明白なる姿を以て興農合作社に顯現してゐるのである。此處に滿洲國の興農合作社の特異なる性質が見出されるのであつて世界の協同組合に對して新なる境地を開拓せるものと言ふべきであつた。

右の如き合作社の地位を自覺し又その使命を遂行する爲めに、合作社は系統機關として中央會、聯合會、單位合作社たる興農合作社の三段制の機關を持つて居る。そして單位合作社は必要に應じて支社を設け得るが、重要なことは組織の細胞として自然部落に必ず興農會を設置することであり、興農會内には更らに相互扶助團體たる組を作ることである。興農會の會員は必ず合作社の社員となるのであり、且つ合作社の事業は必ず興農會を通じて實施されるのである。興農會は自然部落に固有の相互扶助の精神を基調として作られたものであるから、興農會の自發的活動は農民が自發的に國家の共同目的を實現して行くことを意味するものであつた。

他方興農合作社の事務機關には理事長、社長、理事、監事、參與があり、別に又協議員會を組織する。そして此等の合作社の役員は凡て政府から任命されるのであつて、選舉によるものではなかつた。又社員の出資制は之を認めず苟も同一地域に住居する農民は凡て合作社に加入することが出来るのであるが、合作社ではまた有名無實な社員の總會制を認めて居ない。要するに興農會の重視、社員總會制並に出資制の否定、役員の任命主義は興農合作社が右に述べたる如き自己の最高任務を遂行する爲めにとれる建設的組織であつて、斯くの如き合作社の建設的組織も亦他の國々に於ける協同組合で見ることの出来ない特異なものであつた。

合作社事業の基本的運營方針は、農業生産力の充實發展と勤勞農民層の生活安定に主眼が置かれこれが爲め興農會の育成に重點を置いた。政府の凡ゆる増産方策を現實に實行しその成果を確保するものは云ふ迄もなく農民であるがこれを組織的に見るときは最下部の興農會であつた。當面喫緊の増産と蒐荷問題の解決に當つたものは結局興農會自身であつた。而して興農會の活動の中心は農事共勵事業にあるので當然合作社事業の中心も亦農事共勵事業に置かれた。

(イ) 農事共勵事業

農事共勵の目的は農事の改良發達を圖る爲めに從來執り來つた行政機關及び農業團體のみによる一方的指導助成の傾向の弊に陥らず從來兎角受動的立場に在つた農民の能動的參加並に實踐を、合作社の組織活動を通じて物心兩方より促進せしめんとするにあつた。

以上の本質目的に従つて合作社の行ふ農事共勵の種目並に範圍は大體次の事項が取り上げられた。

(A) 興農會の共同經營による採種圃、苗圃、共同作業所、種畜繋留所、交配所、乾燥所其の他の生産改良上の利用施設の指導育成

(B) 興農會を中心とする病虫害の豫防驅除、種子の消毒及家畜防疫作業等の指導獎勵

(C) 興農會を中心とする種子の選別、脱穀、調製、貯藏、家畜の飼養及び魚撈等の農業技術改善向上に關する指導獎勵

(D) 自給肥料の増産、指導獎勵

(E) 副業の指導獎勵

(F) 興農會を中心とする共同作業の指導獎勵

農事共勵事業の遂行は國家の行ふ農産物統制、増産と密接に結びつき、共勵事業の完遂なくしては事實その成果は期待し難く、これが活潑化を促進する爲め國家の助長策が講ぜられたのであつた。

(ロ) 信用事業

次に合作社の信用業務に就て述べれば、合作社金融部門は農事合作社に於ける金融と金融合作社の農村金融部門とを繼承した。興農合作社金融方針は「金融業務は生産部門にこれを集注し、勤勞農民を中心とする協同保證による普遍的小口貸出主義を採り、各種生産獎勵事業との關聯と資金の急速なる回轉とを考慮しつゝ指導金融の實績を擧げ、尙必要に依つては購買業務との緊密なる關聯の下に現物貸付の併用をも考慮する」ことを原則としたが實際的運用に當つては、資金の貸付も生産部門に集注し、勤勞農民層を目標とする隣保共助的小口貸付に重點を置き、特に春耕除

草等に振向ける如き小口保證貸を中心としてこれを行ひ一九四〇年六月末に於ては總計一億七千四百六萬餘圓に達した。その内譯は

短期保證	四五、〇二一	千圓
特別短期保證	三一、七四二	
産業團體短期	一三、九七七	
短期擔保	七七、八二六	千圓
長期其他擔保	五八一	
産業團體長期	四、九〇五	

であつた。

更に終戰直前の一九四五年六月末現在に於ては貸出額總計八二二、九八八千圓に達して居た。

貸付限度及貸付利率等は次の如くであつた。

一、一人當り貸付最高限度—保證貸付六百圓（當初は三百圓）擔保又は保證貸付二千圓（當初は千圓）特殊作物の耕作及び之が固定施設その他之に準ずる資金は、中央會の承認を受けた場合に限り前各號に依らざることを得るものとす。

一、貸付金利

中央會の一合作社に對する貸付金利は三十萬圓迄日歩一錢二厘、それ以上は一錢八厘、合作社は長短期とも一率日歩二錢八厘、右は一九三九年七月實施されたが一九四一年五月二厘引上げて三錢とした。

一、預金金利

中央會 當座日歩一錢二厘、管理金同一錢五厘、定期六ヶ月五分五厘（年六分）通知日歩一錢二厘

合作社 定期六ヶ月五分五厘（年六分）當座日歩五厘、特別當座同一錢、通知一錢二厘、据置一錢五厘、月掛積金五分五厘

以上の如く一九四〇年興農合作社の農村貸出は同年六月既に一億七千餘萬圓に達し九月には一億八千萬圓前後の最高額を示現したが、この資金調達額は事業資金をも合せて約二億七千六百餘萬圓であつたが、結局は二億八百萬圓の調達に止まつた。調達額の内譯は中央銀行借入金一億七千七百萬圓、貯金部借入金二千萬圓、自己資金一千萬圓であつた。一方事業資金として九百八十萬圓の國庫助成を申請したが、政府の資金壓縮により一九四〇年度助成金は四百五十萬圓に止まつたが、一九四一七年度助成金は百萬圓、資金調達額は約二億三千萬圓となつた。

斯くの如く當初に於ては貸付資金の大半を中央銀行借入に仰いで居たが、合作社の信用固まるにつれ預金額が増加して來たので、次第に自己資金により運営し得るやうに發展し、終戦直前の一九四五年六月末現在に於ては、貸出八億一千二百九十九萬八千圓に對し、預金總額は十一億三千五百五十三萬三千圓に達し優に資金の過剩を來たして居たのである。

（ハ） 交易場の經營

交易場に關して概略述べれば、交易場は農事合作社創立と共に農民保護の立場の下に全農産物の公平なる取引を目的として主要生産地に設けられた農事合作社事業の最重要なものであつた。又之は農産物統制の第一過程を爲したものであつた。特産專管法、米穀管理法、小麥統制法等農産物統制が實施されたのも交易場の施設が整備されて居たから始めて可能であつた。興農合作社が設立されて從來農事合作社の經營して居た交易場は當然興農合作社に引繼がれ

たが其の頃農産物の統制は愈々廣範に發展する運命にあつた爲め其の基幹的役割を果すべき交易場の任務は益々重要性を加へ其の設備、陣容等の急速なる整備擴充が要請せらるゝに至つた。茲に於て政府は一九四〇年九月新に農産物交易場法を制定、農産物統制強化方針に對應その機構の強化擴充を圖つた。

その結果開設者は市縣旗とし經營を興農合作社に委託し農産物管理制度の下に糶制度を撤廢し公定價格、手数料による取引を行ふことになつたが、之と同時に從來、合作社の經營上必要に應じて決定徴收されて來た地域別の交易手数料も一定率に統一された。従前千分の十五乃至千分の二十が交易手数料として農民の負擔となつて居たのを、一率千分の八に統一引下げを斷行した。

此の場合政府は合作社の經營は總て助成金に依つて賄わしむる意圖の下に、交易場手数料の引下げ、貸付金利の引下げを斷行したのであるが一般金融引締め、豫算壓縮の爲め合作社の財源を助成金に依つて賄ふことは困難となり、自己資金培養の爲め一九四一年度は金利引上並に交易手数料の引上も餘儀なくされたのである。

（ニ） 購販賣事業

合作社組織の擴充、興農會の育成を根底とし、農村の福利増進を圖る直接事業は即ち購販賣事業であつた。販賣事業は農民の共同出荷、販賣に重點を置いたが、特に共同出荷に對する興農合作社の寄與貢獻は顯著なるものがあつた。

（ホ） 生産、蒐荷及び配給に對する計畫性の強化及統制の實施

1. 序 説

滿洲に於ける農業生産又は流通に對する國家の計畫なり統制なりと言ふ觀念は滿洲建國前に於ては考へられた事もなく、滿洲建國後に於ても當初の間は殆ど問題にされて居なかつた。建國後一年にして宣言された滿洲經濟建設綱要の中にも農業政策面に於ける幾多の構想は麗々しく盛られては居たが生産面に於ける方向を示すに止まり、計畫經濟を農産部門にまで及ぼすべき具體的の意圖は見られなかつた。夫は滿洲農業の持つ傳統的素朴さ、封建性、技術の貧困と言ふ自體の本質的條件の外に滿洲社會全體の非近代性、封建性と言ふ客觀的諸條件からして到底實行困難だと言ふ見透しと滿洲としては農産物に對する計畫生産なり流通規制の必要度が未だ切實に感ぜられなかつたからである。

産業開發五ヶ年計畫の實施を見るに及び農産物も始めて計畫増産の範疇に加へられ不足資源の國內自給を目途として一應計畫の段階に入つたのであるが之も五ヶ年計畫當初に於ては基礎資料の不充分具體的施策の貧困等より見るべき成果は期待出来なかつた。然し乍ら日華事變の長期化、日滿を繞る國際情勢の惡化等の外部的諸要因により一九三八年頃より農産物の部分的生産、流通の規制が切實に必要となり先づ米に對する生産より流通に至る統制が一九三八年十一月にて又、小麥及麥粉に對する流通統制が一九三八年十月に實施され續いて翌年即ち一九三九年十月に大豆、大豆粕、大豆油の專管制度を更に同年十一月には高粱、玉蜀黍、粟の主要糧穀の統制の實施を見るに至り茲に於て農産物の全面的流通統制の態勢にまで發展して來たのである。米のみに付て、生産の規制が爲された事は將來に於ける日本の米穀市場に對する影響を考慮した事と日本人開拓民の爲の水田適地保留と言ふ意味もあつて生産の規制を加へたのである。

以上の如く農産物の全面的流通統制は一九三八年より三九年にかけ急速に發展して來たが前にも述べた如く滿洲に於ける農業の基本的諸條件は必ずしも農産物の計畫生産並に流通統制に適應して居なかつたので其の初期に於ては非常な混亂と苦勞が伴つた事は言ふまでもない。然しながら内外の要請は益々その必要性を強めて行つたので計畫増産と流通統制は愈々細に亘り嚴格を加へ第二期の終期即ち一九四一年頃には略々軌道に乗つて政府の豫定する數量に近いものが蒐荷出来るやうになつたのである。

2、米穀管理制度の實施

滿洲國建國後日本人の來滿と一般漢人の生活水準向上とにより米穀の需要は益々増大の傾向にあり之れを充すに國內生産量のみにては不足を告げ、年々多量の輸入を俟つ狀況に在つた。政府は將來の増加需要に對し自給自足の必要を痛感し、産業五ヶ年計畫に於ても米穀の増産を期したのであつたが國際情勢の逼迫化と日滿一體の不可分關係を米穀政策の上に具現し、平時戰時を通ずる食糧政策の確立を企圖して一九三八年十一月米穀管理法を、同時に滿洲糧穀株式會社法を公布した。

米穀管理制度は米穀の國內自給を目標として生産の統制的確保を期し其の需給の調節適正なる安定維持を圖らんとしたもので、滿洲糧穀株式會社は本制度に依り、米穀の生産者消費者並に配給業者の利益の調和に遺憾なきを期した。その方針を稍々具體的に説明すれば次の如くであつた。

(A) 生産、米穀生産に就ては國內に於ける平時の自給と有事の需要に備ふることを目標とし既往の需給実績と將來の需給推定及開拓民計畫等を考慮して地方別に一定の生産計畫を樹立し其の範圍内に於て生産費の比較的低廉なる水

田適地を撰擇して水田を經營せしめた。但し陸稻に付てはその產額、生産費並に收益等の關係を考慮して自由に栽培せしめた。

(B) 配給及價格 米穀の配給に關しては滿洲糧穀株式會社をして生産米中農民が自家用に供するものを除き市場に販賣するものに付農民の收支を考慮したる適正なる價格を以て購入せしめ、生産米の購入に當つては會社は各地に支店、出張所等を設置し、從來の出廻米を購入した。購入した米穀は之を精米し又は粳の儘會社の經費を最少限に見積りたる適正なる價格を以て其の地方に於ける販賣業者に賣却せしめ、從來の米穀商は之を申請に依り米穀販賣業者として指定し、之等販賣業者をして各市縣旗毎に米穀配給組合を組織せしめ、各自の米穀販賣數量、小賣價格を自治的に解決して之に付當該市縣旗長の認可を受けしむることとしたので從來に於ける商業上の自由競争の弊を脱却し各自その營業を堅實ならしめることを得、營業上の利益の安全性を確保することが出来た。會社の買入、販賣價格は政府の認可を受くる制度となつて居たので一層小賣價格の公正を期することが出来た。

右の如く本制度に依つて國家的統制が爲されることとなつたが、その反面出来得る限り從來の慣行を尊重し、摩擦を最少限度に止むる様特に考慮を拂ひその運用の圓滑を期した。

3、重要特產物專管制度の實施

滿洲國の特產物、特に大豆が滿洲經濟上に占むる重要性は屢々述べた如く多言を要せざる所で即ち輸出品の大宗として、又その商品としての價格を通じてもつ農民生活との關聯に於て滿洲國流通經濟の根幹をなすものである。特に特產物の價格の安定及び増産は物價政策の基底であり又之が對外輸出貿易の盛衰は直ちに農民の經濟に對して深刻な

影響を及ぼし、更に産業開發五ヶ年計畫其の他經濟建設に關係する所尠からざるものがあり従つてその價格の安定及び増産を圖り對外貿易を振興せしむることは一日も忽にすべからざる急務であつた。

然るに政府の努力にも不拘價格の變動は甚だしく、輸出は阻害され、農民經濟は壓迫を蒙り、延いては國家の運営に尠からず支障を及ぼす状態となるに至つたので大豆經濟に對し政府は根本的檢討を加へ何等かの措置を執る必要に迫られた。従つて政府は大豆の價格安定、輸出大豆の蒐荷配給に關する一元的機構の整備を圖り綜合的計畫の下に之が目的を達成し、又進んで大豆の國內利用の方途を開拓し之に依つて滿洲經濟の厚生を實現せんとして一九三八年十月に至り重要特產物專管制度を創設した。

而して之が實施機關として滿洲特產專管公社を設立し政府と表裏一體の下に活動せしむると共に本制度との關聯に於て大豆の加工會社をも設立せしめ、この兩者によつて輸出用大豆及び大豆加工品たる大豆粕と大豆油の收買より對外輸出及び國內販賣並に大豆の高度化學工業までを一貫的に統制せんとしたものであつた。

即ち專管公社は資本金三千萬圓政府全額出資の特殊會社であり、而して公社の專管すべき特產物の種類は大豆、普通大豆粕及び大豆油の所謂特產三品で、その收買及び販賣を主たる事業とするのであるが、後に設立された大豆化學工業會社及び一般油坊業への投資をも爲し、更に大豆及び同加工品の品質改善、新規用途、販賣擴張等に關する調査及び助成其の他政府の命じたる事業を營んだ。

大豆の收買及び販賣方法を略述すれば下記の通である。先づ大豆の鐵道輸送は原則として混保品に限り、その混保證券は受託驛に於て公社が獨占的に收買する(この收買事務は滿鐵に委託)従つて從來行われた證券の自由市場に於

ける轉賣即ちその所有權の頻繁なる移轉は完全に排除された。而して大豆の混保寄託に至るまでの道程に於ては既存の大規模蒐荷組織を有する糧棧、特産商等を極力活躍せしめ、又之等のものに限り三ヶ月以内の先物收買契約を許容して從來の堅實なる業務に打撃を與へざらんことを期した。

公社は斯くの如くして收買した混保證券を輸出商又はその組合或は油坊組合に對して賣渡すのであつて、これは明らかに實需筋への所有權の移轉であると同時に混保大豆の物理的移轉を隨伴したのであつた。

以上の如き收買、販賣方法によつて從來の自由市場特に物理的移轉を意圖せず單に所有權の移轉を意味する賣買の行われた市場は必然的にその機能を失ひ自然消滅すべき運命に立至つた。即ちその組織的機關である取引所は勿論之に依存して大豆を投機に轉賣買戻のみをこゝとした特産商は專管制度の實施と共に解消し、專管公社のみが混保品に關する限り唯一の賣手となり、又農民の庭先から混保寄託迄の流通過程には從來通り糧棧及び實際蒐荷機關として活動して居た特産商が利用せられたのである。

4、特産物統制の再強化

然し專管制の實施當初は交易場の操作が圓滑を欠き又困難な諸事象が累積した結果豫期の成績を擧ぐることが出来なかつたが一九四〇年十月から一九四一年九月迄の統制過程に於ては價格の訂正、油料子實加工品の統制追加によつて缺陷の大部分は除去された。又取扱ひ機關としては公社自體の強化、收買機關の統制強化、交易場に對する政府の態度決定等により統制初年度の不備缺陷の補整を行ひ特産政策は根本的改革を行わず一部品目の追加を基調とする強化策をとつたのであつた。以下其の概要を述べる。

(A) 價格の改訂

政府は重要特産專管法の改編を行ふ以前に大豆價格の訂正を試みた。即ち一九四〇年二月他の農産物と共に約二割方、大連基準從來麻袋込み百斤七圓の價格を八圓五十錢と一圓五十錢方の引上げを行つた。然し麻袋公定價格が四十錢方の引上げとなつて居る爲め實質的な値上は一圓八錢であり他作物が一率に二割方の引上げに比較すれば寧ろ割安とされた。

政府は新穀の收買に當り一九四〇年九月新に出荷獎勵金制度の採用方發表と共に八圓五十錢（裸六十疋麻袋一圓七錢を含む）を据置くこととした。

即ち出荷促進の爲め十月一日より一九四一年一月卅日迄に出荷せるものに對し六十疋當り二圓三十二錢の獎勵金を交付收買することにした。獎勵金二圓三十二錢を加へた實質的價格は裸九圓七十二錢之に麻袋一圓七錢を加へれば十圓八十二錢となり、從前の麻袋込み八圓五十錢に比すれば二割七分餘の引上げとなつた。更に政府は一九四〇年特産年度の出荷獎勵金制度に依る新價格發表に次で新に特産物專管法（舊重要特産物專管法の更改）を公布實施したのであつた。

(B) 品目の擴大

新實施を見た專管法はその強化の第一として品目の追加を行つた。初年度に於ては混保大豆、大豆粕、大豆油のみが專管法適用品目とされたが統制再強化により特産物の種類として滿洲に生産される凡ゆる油料子實が追加指定された。従つて之等に對する自由取引は一切禁ぜられ大豆以外の油料子實は僅な生産であつても滿洲特産としてその大部

分が輸出され國際收支の一部を賄つて來たことよりすれば之等に對する管理の必要も亦當然で新法に於ては之等特產物にも強力な統制力を加へるに至つた。第五は嚴罰を以つてその統制違反者の撲滅を圖つたことであつた。即ち之等統制の違反者に對しては從來體刑を加へず單なる經濟的事犯として取扱つて來たが新法は嚴罰主義を採り加重罰金刑の外徒刑制度を設け犯罪にかゝる特產物は、全て之を沒收するの處置に出た。

之れに依つて滿洲の特產物はその原料たると加工品たるを問わず全部專管法の適用を受けることとなり、國內の特產物及び同加工品はその大小品質を問はず糧棧組合を通じ或は特約收買人を通じ專管公社によつて始めて配給の軌道に乗る建前になつたのであつた。

然し品目の追加や嚴罰規定の強化と、これが實績とは自ら別の問題で、殊に民度の低い複合民族國家の特殊事情は豫期する統制の實効を尠らず阻んで居た。

(C) 糧棧組合の結成

專管制度再強化方針に關聯して交易場を通じて農民に接觸する糧棧機構にも著しい變革が加へられ、その活動は著しく抑へられるに至つた。

糧棧乃至特產商、それは滿洲農村の盛衰と共に起伏する歴史的な存在であつた。統制初年度に於ては之等糧棧の取締は交易場に於ける取引經路と縣外搬出の制限或は自由販賣禁止のみによつて外部よりの統制を加へて來たが統制再強化と同時に惡質な糧棧には強力な監督を加へ、糧棧の自主的な協力を助長する意味に於て右市縣旗別に糧棧組合を結成せしめた。

從來自由に交易場を通じて特產物糧穀の取扱ひを爲して來た糧棧は組合員として、始めて之等の取扱ひを容認されることになり、組合員に非ざる者は特產物糧穀の取扱ひは全然出來なくなつた。而も組合員の資格に於ては大體從來の實績あるものにして糧棧を本業とした者のみを原則として認める方針を採用し兼業者或は季節的業者は原則として組合員としての加入を抑止した。この原則に従つて一應不純なる糧棧は淘汰されたが、この外組合員たるの資格に資本制限を加へ原則として出資組合制度をよつた。此の結果弱少糧棧も一應組合員から脱落する方向を餘儀なくされたものが多いと見られるであらう。

糧棧組合結成の結果は、從來の如き自由な取引が許されない爲と強力な制限化の爲め相當な整理が行われ大資本を有する比較的大糧棧に集約された。殆んど大部分の糧棧は公定價格と手数料制度等との關係より著しくその利潤が制限されるに至つたので積極性を失ひこれが蒐荷を伸び悩ませた有力な一つの原因をなしたのであつた。

(D) 特產專管制度の管理機構の概要

此處に特產專管制度の管理機構を略述すれば生産者の出荷をうけてこれを検査し等級價格を決定する交易場、交易場より農民の出荷せる特產を買取る糧棧、糧棧より收買する特約收買人、即ち專管公社を代理して之れを收買する機關、混保大豆を收買して配給輸出する專管公社並油房等が數へられた。

管理統制の再強化により之等の機關は如何に影響されたか。

イ、交易場は交易場手数料率更に事務的には獎勵金制度、生必品の特配等で一段と多忙を極むるに至り自己の職務に忙殺された。

ロ、糧棧は、その設備機能に於て頗る優れたるものを有し、糧棧の持つ力を無視して、蒐荷の効果を期待することは出来ない状態に在つた。交易場機構の整備充實に之等糧棧の組織力も漸次後退したが、事實上交易場の延長の役目を帯びて居たものが殆んど大部分であつた。

ハ、特約收買人制度乃至同機構は、專管公社が直接蒐荷收買に接觸せぬ前提の下に設けられた機關であつて、從來の特産取引實權者の利用に止まつたものであつた。而してこの機關を利用せねば專管公社が完全なる活用をなし得ないと言ふ事實は從來の習慣を抜け切れまいと言ふことを物語るものであつた。專管公社の機構が充實されぬ限り特約收買人機構は公社にとつて絶対必要なものとされた。従つて特約收買人の活動効率如何は、そのまゝ公社自體更に專管制度の成否に係るものであつた。交易場自身が糧棧同様の設備を整備した段階に達して始めて、その眞價を發揮し得る様に、專管公社も亦之等特産商の信用と力とを克ち得た曉に於て始めてその目的を完遂し得るものと思はれた。

ニ、專管公社は前にも述べた如く物動計畫に基いて混保に寄託された大豆、大豆粕、大豆油その他油料の收買を行ひ之等特産を國內外に供給する役目を持つたのであるが事實專管公社の仕事は收買から配給への中間經路的機關でしかなかつた。公社自體實際的に蒐荷收買に接觸しないと云ふ點に缺點があつた。

(E) 油房の整理

滿洲唯一の在來工業と言われる油房は大連、營口、安東、哈爾濱に集中し特産の發展と盛衰を共にして來た。之等も當然專管制度の強化に伴つて油房工業地帯には油房組合が結成され、之等油房への配給は、取纏めて專管公社より

原料が配給されることになつた。一九四〇年には之等油房に對する配給生産は前年に比較して著しく統制が強められた結果統制外の小油房或は自家用の原始油房の活動が目立つて活潑化して大豆出廻鈍化の一原因ともなつた。

5、小麥及び麥粉の統制實施

麥粉は從來滿洲國に於ては一部の自給力しかなく需要の過半を輸入に依存して居たが、日華事變勃發後急速に輸入不円滑となり、その爲め國內需要の不均衡、價格の昂騰を來たし、民生上にも大なる影響を持つに至つた爲め一九三八年十月原料たる小麥と麥粉の統制を實施し、之れが實行機關として製粉聯合會を結成したが一九四〇年一月に至り更に其の統制を強化し事實上の專賣を實施することになり小麥、麥粉及びその代用品たる玉蜀黍粉、高粱粉の一手收買統制機關たる滿洲穀粉管理會社を設立したのである。而して其の統制の方式は概ね米穀、特産物と同様の方式によつたのであるが、麥粉に就ては尙相當の輸入が持續されて居たので、比較的良質安價なる輸入品と國內產品との價格差、利益金（消費税見返り）の國庫納付等の點に於て特質を持つて居た。

6、主要糧穀の統制實施

以上米穀、特産物、小麥及麥粉の統制に關し述べて來たが、滿洲糧穀會社は一九三九年十一月に至り米穀の外高粱玉蜀黍の輸出をも取扱ふに至つた。蓋し主要糧穀高粱、玉蜀黍、が粟國內食糧農産物として或は對朝鮮向け又は華北向け重要食糧として延いては日本食糧政策とも關聯あるのみならず、飼料としての之等作物の重要性に鑑み需給の調節、價格の適正を圖る爲めであつた。

引續き統制の強化は農作物全般に及び夫々關係統制會社たる滿洲棉花、滿洲葉煙草會社、滿洲柞蠶會社等の設立及

7、改組を見るに至つた。

7、滿洲農産公社の設立

主要農産物に對する蒐荷配給統制機關として糧穀會社、穀粉管理會社、特産專管公社の三特殊會社が當つたことは前に述べたが、その運営は兎角取扱作物別に遊離して末端の行政機關又は交易場等に繁鎖な事務負擔をかけ又經濟的にも不合理不經濟な點が生じて來たので、普通農産物全般に亘る一元的統制政策實施の要請が強くなつて來た。即ち一九四一年初頭以來右三會社を統合して新に食糧農産物全般に亘る一元的統制機關を設立し蒐荷收買配給の各機能を合理的に一元化して人的物的各種施設の重複乃至損失を除去し、以て効率的蒐荷配給統制を行ひしむべしとの要請が主として地方實務擔當者より強く起つて來たのである。茲に於て政府は右三社との間に慎重研究審議を進めた結果意見の一致を見一九四一年七月滿洲農産公社が設立された。

會社は從來の農産物統制機關三社を統合し主要食糧、飼料及び油料農産物並その加工品の需給調整、價格の適正及輸出の増進を圖る爲、その蒐荷並に配給の一元的統制に當るを任務として設立された特殊法人であつた。事實農産公社の設立に依り

(A) 價格政策運営上の圓滑化——農産物の増産並に蒐荷上多大の影響力を持つ農産物相互間の價格均衡の保持に付ては三社分立時代に於ては各々自己の立場のみを固執する結果遺憾の點が多かつたが、統合に依り價格政策は同一社内にて綜合的に検討されることとなり適正且均衡ある價格が見出さるに至つた。

(B) 運輸施設利用上の便宜——三社統合に依り無益の競争が排除され、時期的に又場所的にも國家的優先順位によ

つて利用さるゝことゝなつた。

(C) 業務運営の刷新——三社統合に依り資金運営の面に於ては、そのプールの運用によりロスが除去され、又人的物的施設の面に於ては重複が省かれ中央地方が一元的に調整される結果、著しく經費の節減となり効率的となり、更に對外各機關即ち地方行政機關、興農合作社、農産物交易場との連繫に於ては一本建となり非常に簡易化さるゝに至つた。

以上統合に依り農産物蒐荷統制上大いに期待されたが更に進んで政府と公社機能の一體化を目指す監理官制度を設け、政府部内より監理官並に補佐官を公社に常駐させ公社の業務運営に常時参加させた結果、統制農産物管理法令上の許可認可事務は著しく簡易化され、又公社の業務運営に政府の意思が直接且つ迅速に反映することゝなつた。尙農産公社は設立後間もなく麻袋統制會社をも統合し輸送保管資材として農産物の流通に不可分の關係を持つ麻袋の一元的統制をも擔當するに至つた。

8、農産公社設立後に於ける農産物統制方法の概要

農産公社設立後に於ても統制法令の統制内容は麥粉(代用粉を含む)を除き殆んど變化はなかつたので蒐荷配給の統制方式は、前に述べた處と大差はなかつた。即ち農産公社は政府の定むる蒐荷配給の計畫に従ひ、政府より認可を受けたる價格により、次の如き段階系統によつて蒐荷、配給、輸出等を擔當したのである。

蒐荷 農民↓交易場↓糧棧↓指定收買人↓農産公社

配給 農産公社↓加工業者(兼卸)↓小賣業者↓消費者

大口 農産公社↓大口需要者

輸出 農産公社↓指定輸出業者↓仕向國

政府の定むる蒐荷計畫は法規の定むる處に従ひ農家の必要とする自家消費量を一定の規準により差引きたる殘餘の農産物は一切出荷させる建前になつて居たが基礎的の資料も不充分であり、かゝる建前を其のまゝ實行することは交通通信の非常に不便な滿洲國に於ては事實上不可能であつたので、地籍整理（航空寫真による）の臺帳に基く耕地面積、試験勸農模範場等により調査した陌當り平均収量、從來の出廻り実績等を基礎とし、夫に當該年度の増産計畫、天候等も考慮し、各縣毎に大觀的に決定したのである。而してこの割當額は一種の責任供出量の性質を帯び、たとへ農家の自家消費に多少の無理があつても、割當てた丈には各縣に於て絶対に責任を以て供出させ無理は後に於て調整する。又割當を超過して供出した場合は報償を行ふと言ふ態度で運営して來たのである。尙米と小麥を除いては農産物相互の代替を認めて居た。

麥粉に就ては農産公社設定と公に、その配給は專賣となつて政府自ら之れを擔當することとした。之は輸入品との價格プールの關係が主たる理由とされて居た。

統制の方法には以上の如く殆んど變化は無かつたけれ共、統制の實際上の運営には相當の改革が行われた。即ち從來多くの批判を受けて居た中間經費の高率なこと、品質検査の不熟練、不公正、交易場施設の不満、收買價格の不合理特に奥地農産物の格安等の問題は次第に改善され、又統合に伴ふ一時的の多少の混亂も間もなく解消し、農産物の全面的綜合的統制は愈々正常な軌道に乗つて來たのである。

四、太平洋戦争勃發以降の概要

イ、農産物非常時緊急増産對策の實施

(1) 序 説

一九四一年は滿洲の産業に一轉機をもたらした重大な年であり殊に滿洲農業にとつては特筆さるべき年であつた。一九三七年より開始された第一次五ヶ年計畫の實施途上に於て試みられた農業諸政策は一九四一年農産公社の設立を以て一段落の恰好となり結局五ヶ年間の諸施策は生産部門に對する政策よりも流通部門に對する政策により多くの努力と苦心が拂はれた結果に終つた。

勿論開拓民の大量入植、特用作物の躍進、水稻の異常なる生産増加、病虫害防除の徹底化、品種改良等五ヶ年計畫後年期に入つての米穀並に輸入作物の國內自給策の強化に必要な増産施策が實施され其の効果も見るべきものがあつたがより以上の強力さを以て實施されたのが流通部門に對する諸政策であつた。即ち特産を始め糧穀三品、小麥其他の主要食糧全般に亘る國家管理の實施がそれであり、これと併行する他作物への統制強化であつた。國家管理の實施に伴つて滿洲在來の流通諸機構は時局の要請に色彩られ乍ら百八十度の大轉換をなし、こゝにも大きな變革をもたらしたのであつた。

斯くて過去五ヶ年間、農政の殆んど大半を傾注した流通部門の政策は茲に一應の實を結んだのである。

然し乍ら日華事變の長期化續いて第二次歐洲大戰の勃發、續いて太平洋戦争の勃發と國際情勢は急速に悪化し滿洲農産物に對する内外の期待は愈々増大されるに至りかゝる情勢下に於て年々の蒐荷目標は急激に増大せざるを得なく

なつた。即ち一九四〇年度（糧穀年度）に於て普通農産物の蒐荷計畫が五四〇餘萬屯（實績四九〇萬屯）に對し一九四一年度の目標は六三〇萬屯、四二年度六八〇萬屯、四三年度七八〇萬屯と急増して行つたの
 洲農業が公式調査に表れない底力と弾力性を持つて居たとは言へ流通統制の強化に依る蒐荷増大可能性に
 限度があり今後の急激なる内外の需要増大に對しては急速なる増産對策が必須の要件となつて來たのであ
 増産十ヶ年計畫も一應は正道に依る増産計畫ではあつたが前にも述べた如く之は太平洋戰爭勃發以前に立
 のであり増産上の諸方策も稍々平時的な考へ方に其の基調を置いたものであつたので結局時局の急轉に伴
 主義の潮流に押し流された形となつて仕舞つたのである。茲に於て政府は一九四二年十二月に至り農産物
 増産對策を樹て朝野の總力を結集して之を強力に推進するに至つたのである。即ち蒐荷第一の主義より生
 義へ轉換したとも言ひ得るのである。

（2）農産物非常時緊急増産對策要綱の概要

此の對策要綱の根本のねらひは短期間に効果をもたらし得る増産方策を徹底的に推進する處に在つた。
 増産に即効的な方策は尠ないのであるが滿洲農業は經營も農耕技術も極めて原始的であり又土地改良、防
 は殆んど省みられなかつた爲年々廢耕される耕地も少なく更に簡易に新規開墾出來る可耕原野も相當
 て居たので施すに適切且實際的方法を以てすれば平面的にも立體的にも増産の餘地が甚だ多く殘されて
 る。又増産を阻む一面の要因として出荷割當の年々の加重より來る増産意欲の低減を見逃し得なかつた。
 策は之等の諸事情を充分検討し最も即効的で且農民の消化し得る簡易なる増産方法を一大國民運動として

共に増産意欲の昂揚の爲には供出農産物に對する物資配給のバーター制を思ひ切つて実施すると言ふ事が
 爲して居た。以下更に其の具體方策に付説明する。

（A）單位面積當收量の増加方策としては完全除草運動、土糞倍加運動、早期播種運動を強力に展開す
 予消毒、病虫害の早期發見等に付て組織的且つ大規模な獎勵を圖る事であつた。

除草も土糞の増加も早期播種も之を勵行すれば必ず一割や二割の増産を確實に期待し得る事柄であつた。
 建的な傳統を墨守する滿洲農民に對し如何にして之を實行させるか問題であつた。從來は試驗場、
 等の實績による模範提示とその周邊農家に對する指導とを以て漸進的に改善を圖つて行くと云ふ行き
 が、この緊急増産對策に於ては、之れを強力な國民運動として一般官公吏は勿論、警察官、學校教員
 和會組織等を總動員し半ば強制に近い強力な推進を圖つたのである。特に農村第一線に於て最も權力
 官を農業増産運動に動員したのは始めてのことであつた。

種子の消毒、病虫害の早期驅除も増産上有効な手段であることは、言ふまでもないが從來藥劑や、指
 の爲め、局部的に實施されて居たのを農業技術者篤農家のみならず短期講習者等をも動員して廣範に實
 （B）耕作地の擴充維持に付ては簡易なる防排水工事の實施、簡易なる可耕地の開墾を大々的に實施し
 於ては、建國後着手した一部の河川を除いては殆んど治水が行われて居なかつた爲め水害に依る耕地の
 年數千萬陌に達すると言われて居た。之れを最少限度に止めることは消極的増産方策として甚だ効果的
 あつたので、國費の助成を以て大々的に實施したのである。尙此の外に南滿地帯に於ては旱害の被害

つたので灌漑用井戸の掘鑿、又は河水利用等の施設も大々的に獎勵助成したのである。

可耕未耕地の新規開墾に付ては其の適地の多くは開拓用地として保留され開拓民の入植開墾に期待されて居たのであるが其の中にも開拓民入植地としては小面積に過ぎる地區や當分入植の見込のない地區等もあり又開拓用地以外でも多少の防排水工事を施せば容易に耕地に爲し得る地區も相當存在して居たので之等の可耕未墾地の新規開墾を國費の助成を以て大々的に獎勵する事にしたのである。

以上の如き農地改良又は造成は毎年三〇萬陌乃至四〇萬陌を計畫した。

(C) 農民の増産意欲の昂揚の最も効果的な手段として供出農産物の量に比例した綿製品の特配を行つた。

當時滿洲國全體として纖維製品の不足は深刻な問題となつて居て都市一般市民には數年來殆んど配給が無かつたやうな實情であつた。農村に於ては纖維類は生活必需品であると共に農業生産上の必需品でもあるので優先的に配給をして居たが各人當の平均配給を建前として居た。之を更に總量に於て増加すると共に農産物出荷一屯に對し一五平方碼(後には平均七平方碼迄低下した)の綿布を特配し、農民の増産出荷の意欲昂揚を圖つたのである。

(D) 其の他自興村の増設振興、小作制度の改善、優良品種の普及、畜力機械農具の普及等の常道的施策は既定の方針に従ひ併行的に遂行した。

此の緊急増産對策は前に述べた如く今まで嘗て見ざる熱意と經費を以て上は總理大臣より下は一農民に至るまで打つて一丸とした大國民運動として推進した爲豫期に近い成績を挙げ除草の徹底、土糞の増加、耕地面積の擴張、防

排水工事の進捗等目に見へて成果が現れたのである。時恰も天候にも恵まれ一九四三年より四四年に至つては未曾有の増産と蒐荷の實績を確保し得たのである。

ロ、大平洋戦争以後に於ける農産物統制の前進と蒐荷量の推移

1、蒐荷目標の急激なる果増と統制品目の擴大

一九四一年七月農産公社の設立と共に農産物蒐荷配給の統制組織は大體の整備を終り統制の内容實體共に軌道に乗つて來た事は前にも述べた通である。而して其の年の十二月八日太平洋戦争の勃發を見るに至り滿洲國の農産物に對する内外の需要は年々急激に増大するに至り従つて統制は愈々強化せざるを得なくなつた。

量的に見れば一九四二年農産物年度に於ては前年度の實績に比し一一〇萬屯以上の増加を加へた六八〇萬屯、一九四三年には七八〇萬屯、一九四四年には八七九萬屯と年々百萬屯前後の目標額の果増を見て見つたのである。然も蒐荷割當額は一度定めたものは年度途中に於て變更しないと言ふ建前で公約して來たのに拘らず一九四三年後は毎年變更増加を餘儀なくせられた。

斯の如き需要の増大は勿論日本及現地關東軍に對する食糧、飼料、油料作物の供給の増大が最大の比重を占めては居たが國內の各種建設の擴大、産業の伸展に伴ふ勞需の増加、工業原料用の需要の増大等の國內需要の果増も相當大幅であり又華北向輸出も年々増加して行つた事を忘れてはならない。

以上の如く内外の需要が急テンポに増加して行つた爲統制の強化は固より品目も次第に擴大せざるを得なくなり、食糧作物に付ては主要糧穀たる米、麥類、高粱、粟、玉蜀黍の外小豆、綠豆、黍類、稗等の雜穀類全般に及び油

料子實に付ても落花生まで統制品目に追加され纖維作物に付ては從來の棉花、洋麻、柞蠶の外大麻、亞麻も追加され、更に副業製品たる藻工品、葦席、野乾草まで統制を見るに至つたのである。

斯くの如く統制品目は農産物の殆んど凡てに亘つて擴大され量的にも急激に累増して行つたが自然の調節作用を残す意味に於て馬鈴薯、甘藷は重要な主食の代替品であるに拘らず之を統制しなかつた。其の爲食糧作物の供出割當が假りに農家の自家消費にまで影響するが如き事があつても此の馬鈴薯によつて調節が出来、又市民への配給民食が多少不足であつても自由に馬鈴薯を購入する事によつて補給が出来た譯で此の事が困難なる蒐荷配給統制の自然の安全辨になつた効果は決して見逃してはならない。

2、蒐荷割當方法の強化改善

農産物統制法規の建前は農家の自家消費以外は凡て交易場に出荷し自由處分は同一部落内の相互融通の外は一切許されない事になつて居り従つて出荷の割當も作柄を見て適正なる農家消費量を算定し其の餘剩分を出荷させると言ふ筋になつて居たのである。然し乍ら急轉する内外の要請はかゝる平時的且つ理想的な方法を採るべき餘裕を與へず必要な量を如何にして蒐荷するかと言ふ事が第一の決定要素となつて來たのである。従つて出荷の割當は當該年度に於ける増産計畫をも基礎に入れて可能の最大限度を大觀して作付の前に責任供出量を定め中央は之を各省に割當て省は縣に縣は各村に村は各部落に夫々責任供出量を割當て此の責任量は特別の天災が無い限り變更しないと云ふ建前を採るに至つた。而して此の場合中央より各省へ示す割當は必要絶對量であるが各省が各縣に割當てゝ場合は地域的天候の不順等の危険率を見込み多少の割増をして縣へ流し縣以下に於ても同様の危険見

越しの割増を行ふのが常であつたので農民への實際の割當は中央の割當よりも一割程度増加されて居たやうである。従つて全滿的に天候が平順であつた場合は出荷總量が中央割當を超過する事になり事實一九四三年、四年は豊作の關係もあつて蒐荷實績は中央割當を超過したのであつた。

出荷割當を作付前に行ひ然も之を責任出荷とするからには反面に於て責任量を果した後に於ての自由處分が許容されてよい筋合になるが根本的制度を變更する事には相當問題もあつたので之は制度としては自由處分を認めない建前をとり事實上の取締面に於て手加減をすると言ふ實際上の運用によつて農民の希望を容れて行つたのである。

3、蒐荷方法の改善

出荷量が増大し統制が強化されるに伴つて蒐荷方法も實効第一を主義として改善強化されて行つた。

一九四一年度に於ては従前の蒐荷成績の不振に鑑み所謂先錢制度を創始し契約出荷の方式を採つたのである。此の制度は農産物の出荷に對し作付終了頃出荷豫約金を前渡し出荷量を豫め確保すると言ふ目的で一九四一年度産の農産物一屯當り十圓を先錢として前渡する事にしたのである。

農民は春耕期より除草期に於て最も資金を必要としその相當部分は興農合作社等より融資を受けて居たとは言へ尙且つ不足する資金に付ては非常な高利を以て地主又は糧棧等より融資を受け或は青田賣りをして資金需要最盛期を切り抜けて居たのである。

先錢制度は農民の最も欲する時期に於て耕作資金を無利息にて前渡し之により出荷豫約をさせることにより政

府の豫期する農産物蒐荷量を充分に確保しやうと言ふねらひであつた。而して一九四一年度に於ては中央より先錢として地方機關に交付された金は總額七千五百萬圓に及んだ。處が此の制度は實際に實施して見ると非常な面倒な手續が必要となり出荷量の少ない下層農民にとつては僅少な先錢を受領する爲に數日の日數を費す等の面倒から忌避され、結局出荷量七百五十萬屯に相當する七千五百萬圓を地方行政機關までは交付したが本當に出荷豫約金として農民に交付された額は不明であり處によつては單なる耕作資金の無利息の貸與の如き意味で運営されたものもあつた。而して當年の糧穀需給關係より早期出荷に對しては別に出荷獎勵金を交付する事になつた爲先錢と出荷獎勵金との整理が面倒となり結局先錢の交付如何に拘らず早期出荷に對しては特別の獎勵金を交付する事となつた。こんな事情で當初ねらつた豫約出荷の實を殆んど擧げ得なかつた爲實施一年にして再検討され翌年には中止の運命を見たのである。

一九四二年度に至り愈々農産物の蒐荷量が累増してゆく形勢となつたので政府は農産物の非常時緊急増産對策を大規模に推進すると共に其の一つの施策として農産物出荷量に對する纖維製品のプロテクトを行ふ事にしたのである。此の特配制度は一つには農産物價格改訂の要望に對する農民への實質的の回答たる意味も持つて居た。其の頃農村に限らず一般的に最も逼迫して居た民生物資は綿布其の他の纖維製品であつた。従つて其の價格の昂騰も最も著しく此の高價な闇物資に依存せざるを得ざる農民としては農産物公定收買價格の安きに過ぎる事が不満の最大の原因であり此の不満が出荷意欲は固より生産意欲まで阻んで居たのである。かゝる事情に對應し最も効果的な蒐荷の實を擧げる爲には純粹な社會公平の觀念には背馳しても農産物出荷量に比例した纖維製品の丸公配

給を行ふ事が適切であると言ふ結論に到達し普通農産物出荷一屯に對し綿布一五平方碼の特配をする事としたのである。此の手段は非常な實効を擧げ蒐荷の促進に著しい好結果をもたらしたのみでなく價格に對する不満も一應は解消したのである。

其の後國內纖維需給關係は愈々逼迫の度を加へ特配量も減少せざるを得なくなり一九四三年度は屯當り一〇平方碼、四四年度には七平方碼と遞減して行つた。然し乍ら夫だけ又實際價值は高くなつた譯だつたので單位特配量の減少に拘らず農民に對する蒐荷上の効果は失はれなかつたのである。

綿布を主體とする纖維製品の特配が蒐荷上に決定的の實効をもたらしたのみならず増産意欲をも著しく刺激したが此の外蒐荷配給上採られた手段として割當超過出荷に對する報奨、早期出荷完了の獎勵促進、交易場の増設、出荷不振村に對する督勵の徹底等の事項が特筆すべきものである。之等の手段は蒐荷第一主義の爲多少の弊害は固より豫想して採つたのであるが事實若干の問題を残した事是否定出來ない。例へば割當超過供出に對する報奨に對しては當初割當の不公平が問題とされたり、早期出荷に付ては品質の低下特に乾燥度の不充分が必然的結果となり此の爲腐敗變質等の失敗も起し出荷督勵は嚴に過ぎると斷壓に陥り易く又取締警察官の不正事件を誘發し易い等の事が派生的に起つたのである。然し乍ら蒐荷第一の原則より見れば之等の言はゞ多少正道をそれた手段は確かに非常に効果的であつた。終戦前年度の蒐荷の如きは未曾有の莫大なものであつたに拘らず舊正月には殆んど割當量に近い出荷を完了して居たのであつた。

4、價格問題

六八

農産物蒐荷ひいては増産に關聯する問題として毎年論議の的となつたものは價格問題であつた。

農産物の交易場に於ける收買價格の建値は品目別に異つて居た。大豆其の他の油料子實は大連港基準で定められ大連港より奥地に行くに従ひ交易場建値は運賃相當額を減額されるので遞減されて居た。然し一定の線（中滿地區）以遠に付ては大連よりの距離如何に拘らず一定の價格で收買する事になつて居た。粳は全滿交易場同一價格であつた。主要糧穀はブロック別消費地基準で定められ消費地より遠ざかるに従ひ交易場收買價格は遞減されて居た。

斯る建値の根據は農産物統制開始前の農産物價格の實體と各地方に於ける農業經營の採算等を基礎としたものである。而して此の三本建の建値の原則は終戦直前まで守られて來たのである。たゞ農産物の收買價格は交易場建値であつた爲、生産地より交易場迄の運賃は農民負擔となつて比較的遠距離の農産物に付ては農民手取りが更に著しく減少し此の爲奥地の開發増産を阻む結果にもなつたので一九四三年度より之等の遠距離輸送運賃に付ては農産公社に於て一定の補助金を交付すると共に一方に於ては奥地主要生産地には可及的臨時の交易場を増設する事としたのである。

農産物統制實施當初の收買價格は當時の一般物價指數、海外市場に於ける農産物價格等を算定の基礎として定めたもので決して他の物價に比較し格安ではなかつたのである。處が太平洋戦争勃發後物價昂騰の趨勢は次第に急調を加へ、又物資の需給難から公定價格と實際價格の値開きは漸次大巾になり必然的に農業經營採算の惡化を

來たし生産者側より價格改訂の要求が毎年強く主張せられるに至つたのである。のみならず收買價格と販賣價格との差額が外見上あまりに甚しかつた爲（事實は當然必要とする中間經費が大部分を占めて居た）之に對する農民側及消費者側の不満も強くこれが更には統制に對する感情的反感ともなつて常に論議の對象とされるに至つたのである。

一方政府の物價に對する根本方針は飽く迄低物價主義の堅持であり殊に基礎物資である農産物、石炭、運賃は極力低位にとゞめる事を強い方針として居た爲に問題は簡單には解決出來なかつた。政府としては農家の經營採算を考慮しつゝ然かも低物價原則に矛盾しない程度、方法に於て其の調和點を見出す事に苦慮があつた譯である。

斯くの如く政治的にも經濟的にも非常に重大な意義と困難性を持つ農産物價格を單に公定金錢價格のみの面から解決せんとしても到底満足な結論は見出し得なかつた。そこで此の問題は公定價格は他の物價の昂騰を牽制する意味に於て極力低位に止め、他方供出量に比例する生必物資特に纖維製品を公定價格で特配することゝ一部の農産物（馬鈴薯甘藷等）に付ては統制より除外し之が自由販賣を容認することに依て農家の經營を實質上安定させると言ふ方向に解決の途を求めたのであつた。而して公定價格の改訂に付ては國內の物價事情よりも最大の輸出先である日本の農産物價格を先づ参考にしそれに農産物各品目の相互間の均衡を純經濟的の立場及政策的の立場の兩面より検討し可及的消極的な態度で常に他の物價より後れて徐々に價格改訂を行つて行つた。以下其の經過の概要に付述べる。

六九

一九四一年に既に農産物收買價格の全面的改正を行つたが一九四二年には大豆其の他の油料子實が比較的格安であつて減反の傾向に在り一方日本よりの期待は累増する傾向もあつたので約二〇%の値上を行ひ大豆に付ては大連基準裸六〇疋當り一二圓三〇錢に引上げたのであつた。

一九四三年度に於ては日本に於ける米價の引上げの影響を受け之が値上げの要望が非常に強くなつて來た。農産物相互間の價格均衡から言ふと粳が格安と言ふ譯ではなかつたが米作農民の大部分が日本人又は朝鮮人であり日本の米價の値上が直接戦事の様に響く心理的感情を無視する事も出来ず更に國內自給の域にまで達せしむるには條件の悪い水田の新規開發が絶対必要であつたので政府は此の年に於て約三五%の値上を行ひ夫迄平均百疋當一八圓八〇錢であつたものを二六圓に引上げたのである。

此の粳價格の引上に關聯して小麥も約二〇%の値上げを行ひ更に大豆に付ても大連基準價格は据置いたが等價地域の擴大により奥地生産品の收買價格の値上げを行つた。

其の後一般物價の昂騰著しく一九四四年度に於ても農産物收買價格の値上要望が相當強かつたけれ共前年より實施された出荷に對する纖維製品の特配により農民の實質的収益は著しく改善されて居たので一般的の値上は行はずたゝ中間經費の合理的節減を行つて此の爲捻出された額を農民に還元した外特に採算上無理と認められた纖維作物、葉煙草、甜菜等の特用作物に付二〇%乃至三〇%の値上を行つたのである。

一九四五年度に於ては日本に於ける米價の大幅引上、一般物價の著騰、特配綿布の減少等の事情からして農産物價格の全面的値上げは必至となつて居た。政府も此の情勢に應じ平均五〇%程度の値上を決定し一般農民に公

約したのであつたが農産物出廻り前に於て終戦となつた。

太平洋戦争後に於ける農産物價格改訂の推移は以上の通であつて終戦前に至る迄他の物價の急騰に比し非常に低位に抑壓されて居たが前にも述べた如く纖維製品の出荷量に比例する特配が實質的には金錢價格より以上の意義と効果を持つて品り又馬鈴薯、甘藷の自由販賣により多額な現金收入が得られるので農家經營の全體から見ると時は實質上收支が充分償つて居たと見るべきだらう。當時綿布綿糸等闇價格は公定價格の数十倍を上廻つて居たが之が公定價格で特配されたればこそ農民は非常に格安な收買價格に甘じてよく政府の割當以上の農産物を出荷したのであつた。

5、輸送保管の問題

農産物の蒐荷量が年々累増する反面、之を適時必要地に運搬すべき輸送力は軍貨、建設資材の輸送量急増の爲、次第に逼迫して行き又農産物輸送上不可欠の要件たる麻袋が輸入杜絶の爲著しく不足を告げ一九四三年度頃より輸送保管の問題が蒐荷より以上に深刻な問題となつて來た。既に同年産農産物の一部は結氷期中に輸送出來ず保管施設も間に合はず翌年春期に至つて腐敗した事實も有つた。一九四四年度に於ては八八九萬屯と言ふ未曾有の蒐荷の實績を舉げたが沖繩失陥以後に於ける日本への輸送の急速なる困難加重、國內軍需物資輸送の激増、車輛の外地貸與と石炭不足による鐵道輸送力の激減等の惡條件の累積により之が輸送に付非常な困難に遭遇した。前年の失態にも鑑み蒐荷現地に於ける保管施設の整備擴充に付ては凡ゆる應急的措置を講じたが尙且つ奥地には三五萬屯以上の裸野積糧穀が結氷期後に於て残された。

戦前に於ては日本の食糧危急を救ふべく輸送上の多大の犠牲を敢て忍んで朝鮮經由を以て毎月三〇萬屯乃至四〇萬屯の糧穀及大豆の急送を行つたが時既に關釜間の輸送さへ極度の危険に瀕し滞貨が南鮮諸港に残されたまゝ終戦に至つた。

6、太平洋戦争以後に於ける蒐荷量の推移

太平洋戦争以後に於ける普通農産物の蒐荷計畫量及実績は概要左の通であつた。

年・度	蒐荷量		國內消費		輸出及繰越	
	當初蒐荷計畫	修正計畫	實績			
一九四一年	約 六三〇萬噸		約 五六〇萬噸			
一九四二年	〃 六八〇萬噸		〃 六七八萬噸			
一九四三年	〃 七三六萬噸	約 七八〇萬噸	〃 七八三萬噸			
一九四四年	〃 八二〇萬噸	〃 八七九萬噸	〃 八八九萬噸			
一九四四年度普通農産物の品目別蒐荷量及其の配給計畫は左の通であつた。						
品目	蒐荷量		國內消費		輸出及繰越	
大豆	二七〇萬噸	七五萬噸	一九五萬噸			
雑穀	五六五萬噸	三二一萬噸	二四四萬噸			
粗	五一萬噸	三〇萬噸	二一萬噸			
其の他	三萬噸	僅少	三萬噸			
計	八八九萬噸	四三六萬噸	四六三萬噸			

而して一九四三年度に於ては出荷割當量を年度途中に於て、變更しないと言ふ原則を破り大量の追加割當を行つたが、之は全く日本の食糧危機を救はんが爲めの已むを得ざる措置であつた。幸にも同年及翌一九四四年は非常な好天に恵まれ豊作が続いた爲めに此の追加割當をも悠々突破して未曾有の成績を挙げ得た爲め終戦直前に至る迄、日滿華を通ずる食糧難の問題は破局に至らずして済んだのである。

(1) 滿洲土壤の諸性質 (反應腐植質、窒素、 磷酸、加里の含有量)						
1. 連京線、京濱線、濱北線及北黑線の諸地方 (略々南北に縦斷せる線)						
地名	PH價	腐植質	全窒素	全磷酸	全加里	
瓦房店	7.37	1.252	0.092	0.078	0.275	
湯崗子	8.15	2.315	0.128	0.152	0.518	
鐵嶺	7.73	1.116	0.094	0.213	0.260	
四平街	7.35	1.865	0.131	0.142	0.773	
四城子	7.00	1.870	0.175	0.139	0.354	
呼蘭	6.82	1.320	0.150	—	—	
海倫	6.23	3.920	0.265	0.280	1.952	
北安	6.05	4.205	0.335	0.264	1.006	
瑯玕	7.52	1.609	0.230	—	—	
2. 奉山線、奉吉線及京圖線沿線の諸地方 (南半部を略々東西に横斷する線)						
地名	PH價	腐植質	全窒素	全磷酸	全加里	
錦西	7.03	0.470	0.110	—	—	
黑山	8.02	0.560	0.100	—	—	
新民	9.20	0.190	0.060	—	—	
海龍	6.89	4.087	0.311	—	—	
吉林	7.29	0.934	0.131	0.410	0.110	
敦化	7.64	2.477	0.356	—	—	
延吉	—	4.130	0.160	0.170	0.470	
3. 平齊線沿線の諸地方 (西部亞爾加里地帯を北上する線)						
地名	PH價	腐植質	全窒素	全磷酸	全加里	
鄭家屯	7.78	1.442	0.134	0.197	1.113	
開通	9.60	0.260	0.070	0.194	2.049	
洮南	8.16	0.893	0.111	0.183	1.828	
白城子	8.06	1.515	0.190	0.364	0.291	
齊哈爾	7.23	0.867	0.092	0.079	0.284	
註 滿洲農業要覽 (日滿農政研究會編) 滿洲帝國經濟全集農政編前編に依る。						

(2) 滿洲農業地帯特色一覽表

滿洲農業要覽(日滿農政研究會)
日滿農政研究部會滿洲部會第一専門委員會研究報告

地帯別	生育期間 平均温度	生育期間 積算温度	無霜 期間	年 水量	土 壤	特色作物	適作物	説	明	註
高 溫 地 帯	16C 以上	3.700°C	140日	500耗	森林褐色 土、沖積 土、赤色 壤	棉花、落 花生、黃色 煙草ケナフ 果 樹	玉 蜀 黍 陸稻、水 稻、高粱	高溫を好み生育期間 長き作物適當なり 大豆、高粱、粟の收 量全滿第一位、大豆 の作付少なく高粱作 付特に多きを特色と す唯一の林檎栽培地 帯なり		一、西部山嶺地區 熱河省六縣 錦州省四縣 二、錦州省五縣 奉天省地區 牛原省地區 三、錦州省 奉天省地區 四、奉天省 安東省
中 溫 地 帯	15C 16C	3.300°C 3.700°C	145日 160日	550耗 800耗	森林褐色 壤		本地帯には 現在滿洲に 栽培さるゝ 作物は殆ん ど全部栽培 可能なり	氣溫、雨量共に中間 地帯にして大豆、高 粱粟の栽培最も多く 收量第一區に次ぐ最 優良大豆の生産地帯 にしてケナフ、煙草 及山間部には亞麻の 栽培有望		一、西部平原地區 奉天省四縣 吉林省二縣 二、奉天省 安東省 三、奉天省 吉林省 四、奉天省 吉林省
中 溫 乾 燥 地 帯	12C 16C	3.300°C 3.600°C	130日 170日	300耗 550耗	乾燥草 原 土 壤	鹿 麻 黍 粟、馬鈴薯	高粱、大豆	氣溫第二區に似たる も雨量少なく土壤砂 土質にしてアルカリ 地多きを特色とす耐 旱性、耐塩性作物適 地なり		一、西部農耕地區 熱河省五縣 二、熱河省 興安省 三、興安省 吉林省 四、興安省 吉林省

冷 涼 地 區	13 C	2.700°C	140日	400耗	森 色 褐 色 土 壤、沖 積 土	小 麥、大 麥 甜 菜 忽 布	玉 蜀 黍、粟 大 豆、荳	雨 量 第 二 區 に 似 た る も 氣 候 冷 涼 に し て 六 月 平 均 氣 溫 二 十 度 以 下 な り 從 つ て 冷 涼 の 氣 溫 を 好 む 作 物 の 適 地 な り 高 梁 栽 培 の 限 界 地 帯 な り	一、江 省 龍 江 省 二、江 省 三、江 省 四、江 省 五、江 省 六、江 省 七、江 省 八、江 省 九、江 省 十、江 省 十一、江 省 十二、江 省 十三、江 省 十四、江 省 十五、江 省 十六、江 省 十七、江 省 十八、江 省 十九、江 省 二十、江 省
寒 冷 地 帶	10°C	2.500°C	110日	450耗	森 林 褐 色 土 壤、森 林 灰 色 土 壤	燕 麥、大 麥 小 麥、亞 麻 馬 鈴 薯	氣 溫 寒 冷、麥 類 栽 培 可 能、高 梁 栽 培 不 可 能、野 草 生 育 良 好 未 耕 地 多 く 小 興 安 嶺 に 密 林 地 帶 多 し	一、西 部 農 耕 地 區 北 安 省 興 安 東 省 四 旗 東 部 農 耕 地 區 黑 河 省	
極 寒 地 帶	10°C 以 下	2.500°C 以 下	110日 以 下	350耗 以 下	森 林 褐 色 土 壤、森 林 灰 白 土 壤、 南 方 黑 土、 栗 色 土 壤	麥 類、粟 麥 馬 鈴 薯	極 寒 地 帶 に し て 作 物 の 生 育 期 間 最 も 短 か く 栽 培 作 物 種 類 甚 だ 極 限 さ る、興 安 嶺 の 密 林 地 帯 を 含 み 野 草 の 生 育 良 好 な り	一、興 安 省 二、興 安 省 三、興 安 省 四、興 安 省	
寒 冷 乾 燥 地 帶	10°C 11°C	2.500°C 2.500°C	110日 120日	350耗 以 下	栗 色 土 壤	蕎 麥、黍	寒 冷 に し て 乾 燥 す る 爲 め 蔬 菜 類 を 除 き 作 物 の 栽 培 殆 ど 不 可 能 な り 放 牧 地 帯 と し て 適 す	一、興 安 北 省 興 安 東 省 二、興 安 北 省 興 安 東 省	

ヤク

(3) 1938年農地利用狀況(一) 滿洲農業要覽(日滿農政研究会滿洲部會研究報告)

省別	既耕			地		可耕		未墾		計
	旱田	水田	果樹園	計	簡易耕	其他原野	計	計	計	
新 京 市	18.271	6	1	18.277	156	297	453			
吉 林 省	3.041.619	47.171	248	3.089.038	348.117	741.003	1.089.120			
龍 江 省	2.261.818	6.292	4	2.268.114	507.776	5.178.397	5.688.173			
黑 龍 江 省	3.324	292	—	33.516	17.769	589.526	607.295			
三 江 省	729.441	12.392	8	741.841	249.131	3.672.401	3.921.532			
牡 丹 江 省	256.036	29.424	26	285.486	304.202	748.259	1.052.461			
濱 江 省	3.273.699	28.658	380	3.302.737	545.259	1.465.426	2.010.685			
通 遼 省	233.021	23.315	162	256.498	45.089	241.667	286.756			
安 東 省	234.530	14.443	154	249.127	41.624	289.789	331.413			
錦 州 省	410.600	30.949	854	442.403	20.181	286.003	306.714			
奉 天 省	2.855.799	43.413	6.069	2.905.281	208.961	437.495	646.456			
天 津 市	1.388.437	9.658	5.150	1.403.245	31.072	34.614	65.686			
小 計	1.173.305	2.433	3.032	1.178.770	67.872	309.174	377.046			
興 安 省	15.909.800	248.446	16.287	1.6174.333	2.387.209	13.994.081	16.381.290			
興 安 省	501.642	1.693	—	503.335	358.117	2,297.591	2,655.708			
興 安 省	958.269	5.789	62	964.118	332.846	1.704.658	2,027.504			
興 安 省	61.489	80	—	61.569	972	939.671	940.643			
興 安 省	19.662	—	—	19.662	—	340.542	340.542			
小 計	1.541.062	7.560	62	1.548.684	671.935	5.292.462	5.964.397			
合 計	17.450.862	256.006	16.149	17.723.017	3,059.144	19,286.543	22,345.689			

(3) 1938年農地利用狀況(二) 滿洲農業要覽(日滿農政研究会滿洲部會研究報告)

省別	不			可耕		地		總計
	森林	濕地	曹達地	其他	計	計	計	
新 京 市	248	277	124	24.321	24.970	43.700		
吉 林 省	1.721.574	583.477	564.833	2,555.640	5,425.623	9,603.681		
龍 江 省	924.433	1,468.917	545.660	1,760.484	4,072.494	12,653.981		
黑 龍 江 省	6.247.930	1,007.933	9.640	7,939.049	15,724.597	15,915.408		
三 江 省	3.823.837	2,099.444	714.405	2,478.908	9,026.584	13,689.967		
牡 丹 江 省	1.782.378	297.137	4.908	3,956.265	6,045.688	7,383.635		
濱 江 省	2.223.372	609.976	495.437	1,141.074	4,469.859	9,783.281		
通 遼 省	2.149.079	80.682	—	167.906	2,397.667	2,940.921		
安 東 省	1.039.257	161.193	71.465	1,428.162	2,720.077	3,300.617		
錦 州 省	172.929	16.922	12.337	2,136.748	2,338.936	3,087.553		
奉 天 省	761.246	166.337	140.956	3,521.516	4,590.095	8,141.792		
安 東 省	82.313	122.408	134.101	2033.016	1,370.838	3,839.769		
小 計	972.469	115.518	33.715	10,077.416	11,099.118	12,654.934		
興 安 省	3.904.055	6.640.221	2,732.580	39,219.550	70,486.406	103,042.029		
興 安 省	290.037	163.846	76.241	5,665.837	6,195.961	9,356.004		
興 安 省	414.850	265.354	483.992	4,272.995	5,437.171	8,428.793		
興 安 省	6.714.316	1,701.101	—	1,878.649	10,294.066	11,296.278		
興 安 省	3.810.000	6,519.196	—	5,350.000	15,679.196	16,039.400		
小 計	11.229.203	8,649.497	560.213	1,7167.481	37,606.394	45,119.475		
合 計	33.133.258	15,279.718	3,292.793	56,387.031	108,092.800	148,161.504		

ヤク

(4) 1938年農地利用狀況歩合 滿洲農業要覽(日滿農政研究會滿洲部會研究報告)

省 別	既 耕 地				可 耕 未 墾 地				不 可 耕 地				合 計
	旱 田	水 田	果 樹 園	計	廢 耕 地	原 野	計	森 林	濕 地	曹 達 地	其 他	計	
新 京 特 別 市	41.81	0.01	—	41.82	0.36	0.68	1.04	0.57	0.63	0.28	55.66	57.14	100.00
吉 林 省	31.67	0.49	0.01	32.17	3.62	7.72	11.34	17.93	6.07	5.88	26.61	56.49	100.00
龍 江 省	17.87	0.05	—	17.92	4.01	40.92	44.93	7.32	11.61	4.31	13.91	37.15	100.00
黑 龍 江 省	0.21	—	—	0.21	0.11	3.71	3.82	39.26	6.77	0.06	49.88	95.97	100.00
三 江 省	5.33	0.09	—	5.42	1.82	26.82	28.64	27.93	14.63	5.22	18.11	65.94	100.00
牡 丹 江 省	3.47	0.40	—	3.87	4.12	10.13	14.25	24.14	4.03	0.13	53.53	81.88	100.00
濱 江 省	33.46	0.29	0.01	33.76	5.57	14.98	20.55	22.73	6.23	5.06	11.67	45.69	100.00
間 島 省	7.92	0.78	0.01	8.72	1.53	8.22	9.75	73.05	2.74	—	5.71	81.53	100.00
通 化 省	7.11	0.43	0.01	7.55	1.26	8.78	10.04	31.49	5.49	2.16	43.27	82.41	100.00
安 東 省	13.30	1.00	0.03	14.33	0.66	9.26	9.92	5.60	0.55	0.40	69.20	75.75	100.00
奉 天 省	35.08	0.35	0.07	35.68	2.57	5.37	7.94	9.35	2.04	1.73	43.26	56.38	100.00
錦 州 省	36.16	0.25	0.14	36.55	0.81	0.90	1.71	2.14	3.19	3.49	52.92	61.74	100.00
熱 河 省	9.27	0.02	0.02	9.31	0.54	2.44	2.98	7.69	0.12	0.27	79.63	87.71	100.00
平 均	15.44	0.24	0.02	15.70	2.32	13.53	15.90	21.26	1.43	0.65	38.06	63.40	100.00
興 安 省	5.36	0.02	—	5.38	3.83	24.58	23.39	3.10	1.75	0.81	60.57	66.23	100.00
安 東 省	11.37	0.07	0.01	11.45	3.0	20.34	24.04	4.92	3.15	5.74	50.70	64.51	100.00
安 北 省	0.54	—	—	0.54	0.01	8.32	8.33	59.44	15.06	—	16.63	91.39	100.00
興 安 省	0.12	—	—	0.12	—	2.12	2.12	23.75	40.65	—	33.36	97.76	100.00
平 均	3.42	0.01	—	3.43	1.49	11.73	13.22	24.89	19.17	1.24	68.05	83.35	100.00
總 平 均	11.78	0.17	0.01	11.96	2.07	13.02	15.09	22.36	10.31	2.22	38.06	72.95	100.00

(5)

都 市 農 村 別 人 口 表 滿洲國農業統計1944年度調査

省 別	總 人 口	都 市 人 口	農 村 人 口	都 市 人 口 比 率	農 村 人 口 比 率
總 計	千人 45.323	千人 10.872	千人 34.451	% 24.0	% 76.0
新 京 特 別 市	740	740	—	100.0	—
吉 林 省	5,763	857	4,906	14.9	85.1
龍 江 省	2,060	482	1,078	23.4	76.6
黑 龍 江 省	2,311	382	1,929	16.5	83.5
北 安 省	293	69	129	34.8	65.2
三 江 省	1,221	392	829	32.1	67.9
東 滿 江 省	2,181	892	1,289	40.9	59.1
濱 江 省	4,532	1,429	3,103	31.0	69.0
通 化 省	962	230	732	36.0	64.0
安 東 省	2,412	463	1,949	19.2	80.8
四 平 省	3,249	554	2,695	17.0	83.0
奉 天 省	8,357	2,983	5,374	35.7	64.3
錦 州 省	4,636	747	3,889	16.1	83.9
熱 河 省	4,230	247	3,983	5.8	94.2
興 安 省	2,371	310	2,061	13.0	87.0

(6) 省別農家一戸當並農業人口一人當耕作面積 滿洲經濟提要(滿鐵調查部) 滿鐵產業部滿洲農業統計(1935年)

省名	既耕地面積	農家戶數	農業人口	農家一戸當耕作面積	農業人口一人當耕作面積
吉林省	2,921.190 陌	625,729 戸	4,443,789 人	4.67 陌	0.66 陌
林江省	1,734,209	304,883	1,993,993	5.69	0.87
龍黑省	19,757	8,777	44,536	2.29	0.44
三江省	745,590	123,781	766,162	6.02	0.97
三濱省	3,105,848	624,088	4,113,191	4.98	0.76
間安省	300,183	78,029	466,905	3.85	0.64
東天省	681,451	342,291	2,381,022	1.99	0.29
錦州省	12,269,382	1,151,664	7,591,404	2.84	0.43
合 計	1,268,210	556,708	3,094,964	2.29	0.41
	14,045,820	3,815,950	24,895,966	3.72	0.57

(7) 南北滿別農家一戸當並農業人口一人當耕作面積 滿洲經濟提要(滿鐵調查部)

區分	既耕地面積	農家戶數	農業人口	農家一戸當耕作面積	農業人口一人當耕作面積
南滿	8,556,415 陌	2,742,304 戸	17,694,103 人	3.12 陌	0.48 陌
北滿	5,829,464	1,142,415	7,585,279	5.10	0.77
合 計	14,385,879	3,884,719	25,279,382	3.70	0.57

註 滿鐵產業部滿洲農業統計1935年

(8) 南滿土地所有面積別農業戶數百分率 滿洲經濟提要(滿鐵調查部)

縣名	村名	全戶數	五〇响以上	三〇响以上	二〇响以上	一〇响以上	五响以上	五响未滿	無所有者
遼陽縣	榆樹屯	51戸	—%	—%	2.0%	4.0%	11.7%	39.0%	43.1%
遼陽縣	大叉樹子屯	48	6.3	6.3	2.0	10.4	16.7	27.1	31.2
遼陽縣	小叉樹子屯	77	1.2	10.3	6.7	9.1	6.8	29.1	60.9
遼陽縣	河屯	55	0.9	1.7	7.0	5.2	5.2	19.1	60.9
遼陽縣	王士屯	115	—	—	1.8	3.7	5.5	14.5	74.5
遼陽縣	塔堡	460	0.7	1.3	2.2	4.4	4.4	152	71.8
合 計		806	8	19	26	42	48	156	507
		100.0%	1.0	2.4	3.2	5.2	5.9	19.4	62.9

(9) 南滿洲耕作面積別農家戶數百分率 滿洲經濟提要(滿鐵調查部)

耕作面積	A 後稷、中縣	B 東三陽縣	C 條子河縣	D 大德縣	眼
農勞勤者	—%	—%	—%	33.3%	—%
五响以下	84.0	39.0	76.2	16.7	59.4%
五响一〇响	12.0	15.3	14.6	12.5	9.2
一〇响一三〇响	—	—	8.9	29.2	—
三〇响以上	4.0	45.3	—	8.3	41.4
合 計	25戸 100.0	123,85响 100.0	34戸 106,21响 100.0	24戸 296,65响 100.0	32戸 200,5响 100.0
一戸當平均耕作面積	—	2.81	—	3.12	—

註 A B C (は大同學院「滿洲鄉村社會實態調查抄」1934年7月調査 D (は公主嶺經濟調查部(大泉眼部落調査報告)に據る

(10) 北滿洲耕作面積別農家戸數百分率 滿洲經濟提要(滿鐵調查部)

地方別	5 町未満	5—10 町	10—20 町	20—30 町	30—50 町	50—100 町	100—200 町	200 町以上
北滿三四縣	無調査%	22.9%	22.2%	21.6%	16.3%	12.7%	4.1%	1.2%
齊々哈爾、甘南間村	26.0	21.0	21.0	15.0	10.0	5.0	2.0	0

(11) 耕作面積別農家戸數百分比 第一次滿洲國年報(滿洲國總務廳統計處)

階級別	奉天省	吉林省	吉林省	黑龍江省
小農 { 一町未満 一町以上	19.92% 21.37	7.43% 16.59	5.91% 9.72	
中農 { 三町以上 五町以上	23.77 20.06	27.55 22.63	16.52 22.85	
大農 { 一〇町以上 農一〇町以上	14.88	25.80	45.0	
一戸當平均耕作面積	4.96 町	9.87 町	14.68 町	

(12) 階級別農家戸數百分率 第一次滿洲國年報(滿洲國總務廳統計處)

自作別	奉天省	吉林省	吉林省	黑龍江省
自作	42.5%	48.3%	56.6%	
小作	29.8%	28.4	26.0	
自作	27.7	23.3	17.4	

(13) 公主嶺反當收支に現われたる勞力費 滿洲經濟提要(滿鐵調查部)

種別	大豆	高粱	粟	陸稻	小麥	青麻
A 支出總額	圓 8.518	圓 7.560	圓 7.147	圓 7.636	圓 7.688	圓 10.646
人 力 費	1.750	1.855	1.820	1.978	1.750	4.358
勞力費畜力	2.600	2.000	1.696	1.324	1.440	1.656
B 小計	4.350	3.855	3.516	3.302	3.190	6.014
A 對 B %	51%	51%	49%	43%	41.4%	41.4%

註 本表は滿鐵調查月報1933年10月號より作成

(14) 農耕勞力中に占める雇傭勞力 滿洲經濟提要(滿鐵調查部)

經營面積別	一戸當り平均 自家勞働者數	一戸當り平均雇傭 日雇數	雇傭者計	自家勞力に對する 雇傭勞力の比
七五町以上	人 5.45	人 6.18	日工 552	183.12%
七五町一三〇町	3.32	3.68	332	177.41
三〇町一〇町	3.21	1.58	143	78.82
一五町未満	2.08	0.69	97	64.42

註 1. 本表はヤマノヲ著「北滿洲支那農民經濟」より
2. 日工の年工への換算は150日を一年とす

(15)

北滿に於ける農業經營規模(實數) 滿洲農業要覽日滿農政研究會

經營別	戸數	耕作面積(晌)			家族員數			被傭勞働員數	雇傭年工員數	大家畜所有員數				
		自作面積	小作面積	計	男	女	計	馬	牛	騾	驢	計		
無耕作	5,820	—	—	—	15,821	13,281	29,102	5,664	122	284	121	8	15	428
一晌未満	62	14.38	14.30	28.61	175	141	316	56	3	3	1	—	2	5
一晌以上	1,294	1,774.13	1,375.30	3,149.43	3,762	3,304	7,066	345	86	712	190	24	25	951
五晌以上	697	2,590.40	1,923.50	4,513.90	2,408	2,162	4,570	104	135	1,061	162	36	19	1,278
一〇晌以上	724	4,463.96	5,260.70	9,726.66	3,019	2,739	5,758	48	406	1,993	234	93	20	2,345
二〇晌以上	991	12,223.80	18,457.09	30,680.89	5,752	5,400	11,152	51	1,843	5,198	370	546	116	6,230
五〇晌以上	353	13,077.35	9,974.10	23,051.45	3,118	3,122	6,240	49	1,704	3,203	336	443	85	4,067
一〇〇晌以上	106	13,131.14	2,761.76	15,892.90	1,607	1,752	3,359	17	1,207	1,888	342	382	67	2,679
合計	10,047	47,277.16	39,766.75	87,043.91	35,662	31,901	67,563	6,334	5,506	14,342	1,755	1,537	349	17,983

註 被傭勞働員數中六年工以外に月工として被傭勞働し、從事せるものも含んで居る様であるが原表の記入内容に統一を欠くを以て正確さが期待出来ない

(16)

北滿に於ける農業經營規模百分率(1935年調査230屯一括集計表) 滿洲農業要覽日滿農政研究會

經營別	戶數	耕作面積		計	家族員數		被傭勞働	雇傭年工	大家畜所有頭數					
		自作面積	小作面積		男	女			馬	牛	騾	驢	計	
無耕作	57.9%	—	—	—	44.4%	41.6%	43.0%	89.4%	2.2%	2.0%	6.9%	0.5%	4.3%	2.4%
一晌未満	0.6	—	—	—	0.5	0.4	0.5	0.9	0.1	—	—	—	0.6	—
一晌以上	12.9	3.8	3.5	3.6	10.5	10.4	10.5	5.4	1.6	5.0	11.0	1.6	7.2	5.3
五晌以上	6.9	5.5	4.8	5.2	6.8	6.8	6.8	1.6	2.5	7.4	9.2	2.3	2.4	7.1
一〇晌以上	7.2	9.4	13.2	11.2	8.5	8.6	8.5	0.8	7.4	13.9	13.3	6.4	5.7	13.0
二〇晌以上	9.9	25.9	46.5	35.2	16.1	16.9	16.5	0.8	33.4	36.2	21.0	35.5	33.2	34.7
五〇晌以上	3.5	27.5	25.1	26.5	8.7	9.8	9.2	0.8	30.9	22.3	19.1	28.8	24.4	22.6
一〇〇晌以上	1.1	27.7	6.9	18.3	4.5	5.5	5.0	0.3	21.9	13.2	19.5	24.9	19.2	14.9
總計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(17) 北滿に於ける農業經營規模一戸當平均 (1935年調査230屯一括集計表) 滿洲農業要覽 日滿農政研究會

[illegible]

註 1 役畜一頭當り耕作面積は所有役畜數(馬、牛、騾、驢の計)を以て耕作面積を除きたる商である、若し役畜の賃借がない場合は之れを以て利用役畜一頭當り耕作面積近似値を示すものと思つてよいが實際には役畜の賃借があるから、要注意

2 北滿一六縣部落調査による一臨時產業調查局資料45の71による

滿洲經濟年報1934年版(滿鐵調查部)

年	度	耕	地	面	積	備	考
1908	年		8.048	千町		奉天省	4.126千町
						吉林省	2.817
						黑龍江省	1.105
1918	年		10.751			奉天省	4.651
						吉林省	4.001
						黑龍江省	2.099

備考 天野元之助著「滿洲經濟の發達より」一町は0.9917陌

天野元之助著『滿洲經濟の發達より』一町は50.9917陌
備考

(19) 滿洲主要農作物作付面積累年表(全國)

滿洲經濟年報 P28—29滿鐵調查部

年 別	合 計		普通作物		特 産		作 物		工業作物	
	作付面積 (指 数)	小作付面積 (指 数)	大豆 作付面積 (指 数)	其他豆類 作付面積 (指 数)	粟 作付面積 (指 数)	玉蜀黍 作付面積 (指 数)	蕎 麥 作付面積 (指 数)	稻 作付面積 (指 数)	棉花 作付面積 (指 数)	其他雜穀 作付面積 (指 数)
1928	13,041.087 (93.3)	13,011.087 (99.7)	3,796.531 (109.5)	421.402 (111.4)	2,946.357 (98.4)	2,207.881 (86.4)	923.925 (76.1)	83.372 (47.6)	102.049 (30.0)	1,115.639 (113.4)
1929	13,127.404 (94.1)	13,127.404 (100.4)	3,842.472 (100.8)	347.927 (92.0)	2,946.939 (98.4)	2,283.630 (83.2)	905.329 (70.0)	1,285.391 (117.4)	76.749 (43.8)	1,359.277 (138.3)
1930	13,062.910 (93.6)	13,062.910 (99.9)	4,060.530 (117.1)	341.710 (90.4)	2,987.630 (98.8)	2,227.670 (87.2)	891.710 (67.2)	1,372.890 (125.4)	79.590 (45.4)	1,032.490 (105.0)
1931	13,765.250 (98.4)	13,733.250 (105.0)	4,200.593 (121.1)	313.490 (82.9)	2,990.490 (99.5)	2,232.320 (87.4)	937.710 (75.2)	1,586.160 (144.9)	81.800 (46.7)	1,232.190 (125.3)
1932	12,664.894 (90.8)	12,664.894 (96.9)	3,878.614 (111.8)	300.579 (79.5)	2,661.355 (86.5)	2,156.694 (84.4)	979.994 (74.7)	1,393.148 (127.4)	82.980 (35.9)	1,124.254 (114.4)
1933	13,241.240 (94.91)	13,241.240 (101.3)	4,000.670 (115.3)	323.250 (85.5)	2,653.430 (83.8)	2,350.860 (93.2)	1,101.950 (83.9)	1,573.930 (125.5)	79.380 (45.3)	1,218.020 (123.9)
1934	11,897.340 (85.3)	11,897.340 (91.0)	3,273.220 (94.4)	321.990 (85.1)	2,706.540 (90.4)	2,169.970 (84.9)	1,122.560 (85.5)	826.190 (75.5)	101.780 (51.1)	1,273.030 (129.5)
1935	13,228.652 (94.8)	12,122.463 (95.0)	3,302.955 (95.2)	347.362 (91.9)	2,855.013 (95.3)	2,457.876 (93.2)	1,254.067 (95.5)	992.980 (93.7)	120.969 (69.0)	866.169 (92.0)
1936	13,932.012 (100.0)	13,075.789 (100.0)	3,468.498 (100.0)	378.174 (100.0)	2,994.470 (100.0)	2,554.934 (100.0)	1,312.706 (100.0)	1,094.476 (100.0)	175.220 (100.0)	983.052 (100.0)
1937	14,545.332 (104.3)	13,612.911 (104.1)	3,580.894 (103.5)	375.761 (99.4)	3,046.007 (101.7)	2,613.213 (102.3)	1,418.683 (108.1)	1,216.142 (111.1)	210.909 (120.4)	1,036.698 (105.4)
1938	15,497.119 (111.1)	14,478.845 (110.7)	3,869.319 (111.6)	397.436 (105.1)	3,223.929 (107.7)	2,734.932 (107.0)	1,533.932 (116.9)	1,293.222 (117.7)	259.467 (147.5)	1,071.936 (109.0)
1939	16,406.335 (117.6)	15,217.036 (116.4)	3,938.783 (113.6)	444.631 (117.6)	3,383.162 (113.0)	6,804.356 (109.8)	1,779.725 (135.6)	1,344.003 (122.8)	252.577 (167.0)	1,123.066 (114.2)
1940	17,933.031 (128.9)	16,646.125 (127.3)	3,689.029 (106.4)	545.125 (144.1)	3,949.436 (131.9)	3,536.664 (138.4)	2,053.507 (156.4)	1,026.871 (94.6)	331.105 (189.0)	1,342.906 (153.3)
1941	18,115.497 (129.8)	17,939.700 (137.2)	3,588.208 (103.5)	538.901 (142.5)	4,157.767 (138.8)	3,887.693 (152.2)	2,370.971 (100.6)	1,037.469 (94.8)	261.293 (206.2)	1,914.232 (194.7)

注 1 工園藝作物は麻、苧、其他の合計を示す、但1911年には其他を含みず

2 1932年以前に於ける數字は確實なる統計資料を欠き而も南、北滿に於ては片面發を異にしそれを陷し換算せし爲正確を期し得ず（南滿にては一第の〇、

六陌、北滿にては〇、七三陌)

3 1936年より地籍整理事業を南滿より開始せる爲從來の浮多地も略々整理され正確なる數字なり。

八七

(20)

滿洲主要農作物作付面積果年表(附續)

滿洲經濟手帳 P28滿洲國農務部

年別	農作物										工業農作物
	合計	大豆	高粱	粟	小麥	水稻	其他穀類	其他雜糧	其他油料	其他纖維	
年別	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)
1928	6,397,629 (80.0)	1,483,435 (80.4)	1,920,702 (84.1)	1,083,533 (77.3)	676,765 (50.9)	213,353 (211.5)	53,365 (45.5)	87,007 (92.5)	654,594 (113.5)	—	—
1929	6,491,305 (81.2)	1,485,504 (80.5)	1,924,622 (84.3)	1,105,220 (79.4)	632,057 (75.5)	201,620 (199.8)	59,530 (46.4)	91,383 (97.1)	761,019 (135.5)	—	—
1930	6,322,702 (79.1)	1,651,440 (89.5)	1,936,450 (84.8)	1,078,330 (77.5)	628,590 (75.1)	177,130 (175.6)	62,244 (48.5)	92,230 (93.1)	196,350 (86.1)	—	—
1931	6,532,600 (82.3)	1,736,640 (93.5)	1,994,140 (87.4)	1,075,220 (77.3)	653,410 (75.7)	200,590 (195.8)	65,200 (50.8)	97,530 (103.7)	569,110 (99.7)	—	—
1932	6,263,844 (78.4)	1,755,734 (95.1)	1,813,345 (73.3)	1,042,114 (74.9)	601,904 (71.9)	168,248 (166.8)	60,120 (46.8)	93,356 (99.2)	520,934 (90.4)	—	—
1933	6,292,750 (78.8)	1,810,860 (98.1)	1,779,190 (77.9)	1,063,220 (76.4)	589,920 (70.5)	173,590 (172.0)	70,200 (54.7)	92,400 (98.2)	525,100 (91.1)	—	—
1934	6,277,600 (78.5)	1,698,800 (92.0)	1,922,180 (84.2)	1,097,370 (78.8)	647,040 (77.3)	102,610 (101.7)	78,370 (61.0)	72,670 (77.2)	431,610 (74.9)	—	—
1935	7,305,262 (91.4)	6,918,411 (91.8)	2,129,715 (93.1)	1,322,563 (95.0)	764,790 (91.4)	111,436 (100.4)	96,647 (75.3)	83,073 (88.3)	509,783 (88.4)	386,791 (84.1)	—
1936	7,994,363 (100.0)	1,846,200 (100.0)	2,282,608 (100.0)	1,391,845 (104.0)	826,992 (100.0)	100,896 (100.0)	128,332 (100.0)	94,087 (88.3)	576,550 (100.0)	459,936 (100.0)	—
1937	8,257,544 (103.3)	1,844,397 (99.9)	3,341,828 (146.4)	1,440,746 (103.5)	890,566 (106.4)	104,122 (103.2)	148,632 (115.8)	88,128 (93.7)	600,652 (104.2)	522,436 (113.3)	—
1938	8,671,353 (108.5)	1,920,805 (100.0)	2,450,730 (107.4)	1,484,568 (108.6)	981,108 (117.2)	102,433 (101.5)	175,635 (136.8)	88,421 (94.0)	584,029 (101.3)	608,507 (132.3)	—
1939	8,960,867 (112.1)	1,889,386 (102.3)	2,506,941 (109.4)	1,447,840 (104.0)	1,063,664 (129.5)	103,714 (102.8)	196,443 (152.7)	91,962 (97.7)	584,279 (101.3)	744,973 (162.0)	—
1940	10,538,670 (131.8)	1,899,535 (102.9)	2,903,552 (127.2)	2,076,411 (149.2)	1,190,702 (142.3)	138,662 (137.6)	219,022 (170.6)	77,537 (82.4)	841,310 (145.9)	834,095 (181.3)	—
1941	11,225,693 (140.4)	1,912,339 (103.6)	3,205,575 (140.4)	2,491,823 (179.0)	1,420,246 (169.7)	155,033 (153.7)	231,324 (180.2)	65,286 (89.4)	1,323,459 (229.6)	53,079 (12.3)	—

年別	農作物										工業農作物
	合計	大豆	高粱	粟	小麥	水稻	其他穀類	其他雜糧	其他油料	其他纖維	
年別	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)	作付面積 (指數)
1928	6,613,453 (111.0)	1,519,810 (119.3)	2,313,090 (142.6)	201,548 (193.9)	1,025,655 (144.1)	1,124,308 (96.7)	322,230 (67.7)	1,125,368 (53.4)	25,006 (78.5)	15,802 (113.3)	—
1929	6,636,099 (111.8)	1,519,810 (119.3)	2,313,090 (142.6)	201,548 (193.9)	1,025,655 (144.1)	1,124,308 (96.7)	322,230 (67.7)	1,125,368 (53.4)	25,006 (78.5)	15,802 (113.3)	—
1930	6,720,120 (112.8)	1,519,810 (119.3)	2,313,090 (142.6)	201,548 (193.9)	1,025,655 (144.1)	1,124,308 (96.7)	322,230 (67.7)	1,125,368 (53.4)	25,006 (78.5)	15,802 (113.3)	—
1931	7,150,650 (120.0)	1,519,810 (119.3)	2,313,090 (142.6)	201,548 (193.9)	1,025,655 (144.1)	1,124,308 (96.7)	322,230 (67.7)	1,125,368 (53.4)	25,006 (78.5)	15,802 (113.3)	—
1932	6,401,040 (107.4)	1,519,810 (119.3)	2,313,090 (142.6)	201,548 (193.9)	1,025,655 (144.1)	1,124,308 (96.7)	322,230 (67.7)	1,125,368 (53.4)	25,006 (78.5)	15,802 (113.3)	—
1933	6,941,490 (105.1)	1,519,810 (119.3)	2,313,090 (142.6)	201,548 (193.9)	1,025,655 (144.1)	1,124,308 (96.7)	322,230 (67.7)	1,125,368 (53.4)	25,006 (78.5)	15,802 (113.3)	—
1934	6,941,490 (105.1)	1,519,810 (119.3)	2,313,090 (142.6)	201,548 (193.9)	1,025,655 (144.1)	1,124,308 (96.7)	322,230 (67.7)	1,125,368 (53.4)	25,006 (78.5)	15,802 (113.3)	—
1935	9,223,300 (139.4)	1,519,810 (119.3)	2,313,090 (142.6)	201,548 (193.9)	1,025,655 (144.1)	1,124,308 (96.7)	322,230 (67.7)	1,125,368 (53.4)	25,006 (78.5)	15,802 (113.3)	—
1936	9,223,300 (139.4)	1,519,810 (119.3)	2,313,090 (142.6)	201,548 (193.9)	1,025,655 (144.1)	1,124,308 (96.7)	322,230 (67.7)	1,125,368 (53.4)	25,006 (78.5)	15,802 (113.3)	—
1937	9,223,300 (139.4)	1,519,810 (119.3)	2,313,090 (142.6)	201,548 (193.9)	1,025,655 (144.1)	1,124,308 (96.7)	322,230 (67.7)	1,125,368 (53.4)	25,006 (78.5)	15,802 (113.3)	—
1938	9,223,300 (139.4)	1,519,810 (119.3)	2,313,090 (142.6)	201,548 (193.9)	1,025,655 (144.1)	1,124,308 (96.7)	322,230 (67.7)	1,125,368 (53.4)	25,006 (78.5)	15,802 (113.3)	—
1939	9,223,300 (139.4)	1,519,810 (119.3)	2,313,090 (142.6)	201,548 (193.9)	1,025,655 (144.1)	1,124,308 (96.7)	322,230 (67.7)	1,125,368 (53.4)	25,006 (78.5)	15,802 (113.3)	—
1940	9,223,300 (139.4)	1,519,810 (119.3)	2,313,090 (142.6)	201,548 (193.9)	1,025,655 (144.1)	1,124,308 (96.7)	322,230 (67.7)	1,125,368 (53.4)	25,006 (78.5)	15,802 (113.3)	—
1941	9,223,300 (139.4)	1,519,810 (119.3)	2,313,090 (142.6)	201,548 (193.9)	1,025,655 (144.1)	1,124,308 (96.7)	322,230 (67.7)	1,125,368 (53.4)	25,006 (78.5)	15,802 (113.3)	—

滿洲經濟手帳 P28滿洲國農務部

滿洲主要農作物作付面積果年表(附續)

(21)

(22)

滿洲主要農作物收穫高果年表(全滿)

滿洲經濟統計年報第一號 P31滿洲調查部

年別	合計		普通作物		特用作物		工業作物	
	收穫高 (指數)	收穫高 (指數)	收穫高 (指數)	收穫高 (指數)	收穫高 (指數)	收穫高 (指數)	收穫高 (指數)	收穫高 (指數)
1928	20,483,493 (121.7)	20,483,493 (121.7)	5,506,152 (132.8)	5,506,152 (132.8)	3,720,703 (116.7)	1,963,247 (94.8)	1,661,658 (173.3)	1,593,900 (146.3)
1929	18,298,790 (103.7)	18,298,790 (103.7)	4,854,550 (117.1)	4,854,550 (117.1)	3,349,710 (105.1)	1,611,620 (77.8)	1,301,760 (135.7)	1,822,600 (166.7)
1930	18,865,310 (112.1)	18,865,310 (112.1)	5,360,150 (129.2)	5,360,150 (129.2)	3,299,320 (103.5)	1,583,930 (76.7)	1,364,120 (144.3)	1,779,500 (162.8)
1931	18,457,860 (109.7)	18,457,860 (109.7)	5,227,010 (136.0)	5,227,010 (136.0)	2,960,020 (92.9)	1,706,110 (82.3)	1,580,310 (164.8)	1,852,710 (169.5)
1932	15,302,720 (91.3)	15,302,720 (91.3)	4,267,890 (102.9)	4,267,890 (102.9)	2,615,370 (82.1)	1,541,850 (74.4)	1,133,690 (118.1)	1,550,390 (141.8)
1933	16,846,690 (100.1)	16,846,690 (100.1)	4,601,000 (110.9)	4,601,000 (110.9)	3,194,470 (99.9)	1,758,880 (84.9)	863,450 (90.0)	1,803,610 (165.0)
1934	17,935,287 (76.9)	17,935,287 (76.9)	3,398,305 (81.9)	3,398,305 (81.9)	2,133,460 (66.6)	1,502,530 (72.5)	643,170 (67.1)	1,046,093 (95.7)
1935	15,961,927 (94.8)	15,961,927 (94.8)	3,659,018 (93.0)	3,659,018 (93.0)	2,967,718 (93.1)	1,902,685 (91.8)	1,015,464 (106.9)	227,349 (123.6)
1936	16,829,901 (100.0)	16,829,901 (100.0)	4,147,266 (100.0)	4,147,266 (100.0)	3,137,352 (100.0)	2,072,000 (100.0)	959,042 (100.0)	1,093,101 (100.0)
1937	17,515,295 (104.1)	17,515,295 (104.1)	4,352,475 (104.9)	4,352,475 (104.9)	3,226,131 (101.2)	2,239,626 (108.1)	1,125,951 (117.4)	1,069,489 (97.8)
1938	18,204,406 (103.2)	18,204,406 (103.2)	4,612,305 (111.2)	4,612,305 (111.2)	3,133,855 (93.3)	2,400,244 (115.8)	976,324 (101.8)	1,114,473 (102.0)
1939	16,858,326 (100.2)	16,858,326 (100.2)	3,818,670 (92.1)	3,818,670 (92.1)	3,065,533 (96.2)	2,332,624 (112.6)	889,134 (92.7)	1,017,291 (93.1)
1940	18,386,471 (109.2)	18,386,471 (109.2)	3,430,935 (82.7)	3,430,935 (82.7)	4,942,869 (116.6)	3,777,226 (118.5)	776,593 (81.0)	1,377,341 (126.0)
1941	20,941,690 (124.4)	20,941,690 (124.4)	3,923,497 (125.1)	3,923,497 (125.1)	5,509,779 (129.9)	4,081,672 (128.1)	887,812 (92.6)	1,636,050 (149.7)

注 1 工業作物は購買高の合計を示す
2 1932年前にありては確實なる統計資料を欠き而も取引所への出入、貨車乗り毎に計上しており正確を期し得ず

(23)

滿洲主要農作物收穫高果年表(南滿)

滿洲經濟統計年報第一號 P31滿洲調查部

年別	合計		普通作物		特用作物		工業作物	
	收穫高 (指數)	收穫高 (指數)	收穫高 (指數)	收穫高 (指數)	收穫高 (指數)	收穫高 (指數)	收穫高 (指數)	收穫高 (指數)
1928	10,722,018 (110.6)	10,722,018 (110.6)	2,213,905 (104.4)	2,213,905 (104.4)	3,601,781 (110.0)	1,828,830 (113.3)	1,357,853 (101.5)	939,211 (169.6)
1929	9,836,500 (101.0)	9,836,500 (101.0)	1,968,010 (92.8)	1,968,010 (92.8)	3,271,570 (99.9)	1,660,170 (102.9)	1,148,680 (85.9)	1,091,970 (197.2)
1930	10,040,630 (103.1)	10,040,630 (103.1)	2,165,170 (102.1)	2,165,170 (102.1)	3,330,570 (101.7)	1,672,930 (103.7)	1,156,740 (86.5)	1,035,090 (187.0)
1931	9,684,640 (99.5)	9,684,640 (99.5)	2,173,560 (102.5)	2,173,560 (102.5)	3,194,970 (97.6)	1,529,830 (94.7)	1,129,140 (84.1)	991,700 (179.1)
1932	8,763,160 (90.1)	8,763,160 (90.1)	2,187,480 (103.1)	2,187,480 (103.1)	2,805,440 (85.7)	1,354,720 (83.9)	1,011,150 (75.6)	855,630 (154.5)
1933	9,770,530 (100.4)	9,770,530 (100.4)	2,549,470 (120.2)	2,549,470 (120.2)	3,080,040 (94.0)	1,529,660 (94.8)	1,073,820 (80.8)	909,650 (164.3)
1934	7,101,017 (72.9)	7,101,017 (72.9)	1,669,698 (78.7)	1,669,698 (78.7)	2,594,904 (98.9)	1,027,345 (63.7)	867,063 (61.8)	384,066 (69.4)
1935	8,782,431 (90.2)	8,782,431 (90.2)	1,999,566 (93.8)	1,999,566 (93.8)	3,074,122 (93.9)	1,361,806 (84.4)	1,158,023 (86.6)	503,493 (90.3)
1936	9,735,659 (100.0)	9,735,659 (100.0)	2,121,041 (100.0)	2,121,041 (100.0)	3,275,162 (100.0)	1,613,918 (100.0)	1,337,872 (100.0)	553,658 (100.0)
1937	9,710,017 (99.7)	9,710,017 (99.7)	2,108,254 (99.4)	2,108,254 (99.4)	3,271,238 (99.9)	1,569,364 (97.2)	1,362,480 (103.3)	540,875 (97.7)
1938	10,019,153 (104.8)	10,019,153 (104.8)	2,238,202 (105.5)	2,238,202 (105.5)	3,544,712 (109.0)	1,529,214 (94.8)	1,458,528 (109.0)	554,893 (100.2)
1939	9,236,538 (94.3)	9,236,538 (94.3)	1,753,700 (82.9)	1,753,700 (82.9)	3,258,942 (99.5)	1,497,835 (92.8)	1,323,009 (99.3)	505,895 (91.4)
1940	11,259,765 (115.7)	11,259,765 (115.7)	1,900,697 (89.6)	1,900,697 (89.6)	3,728,538 (118.8)	2,204,712 (136.6)	1,657,296 (123.9)	869,773 (157.1)
1941	12,742,527 (130.7)	12,742,527 (130.7)	2,032,569 (93.8)	2,032,569 (93.8)	4,188,777 (127.9)	2,471,663 (153.1)	1,966,264 (117.0)	1,052,842 (190.2)

(24)

滿洲主要農作物收穫高累年表(北滿)

滿洲經濟年報 P31滿洲調查部

年別	合計		普通作物												工業作物 收穫高 (指數)
	收穫高 (指數)	收穫高 (指數)	大豆 收穫高 (指數)	其他豆類 收穫高 (指數)	高粱 收穫高 (指數)	粟 收穫高 (指數)	玉蜀黍 收穫高 (指數)	小麥 收穫高 (指數)	麥 收穫高 (指數)	水稻 收穫高 (指數)	稻 收穫高 (指數)	其他雜穀 收穫高 (指數)			
1928	9,711,477 (136.9)	9,711,477 (136.9)	3,292,947 (162.5)	214,295 (246.8)	1,561,373 (161.7)	1,691,873 (120.2)	605,394 (82.5)	1,408,400 (158.7)	51,003 (53.3)	26,497 (79.1)	659,639 (122.3)	—	—		
1929	8,452,290 (119.1)	8,452,290 (121.8)	2,866,540 (142.5)	122,910 (141.5)	1,406,810 (145.7)	1,689,540 (107.4)	462,960 (63.1)	1,092,440 (123.1)	33,260 (34.8)	27,200 (81.2)	730,630 (135.4)	—	—		
1930	8,824,630 (124.4)	8,824,630 (127.1)	3,194,930 (157.7)	114,350 (131.7)	1,440,900 (149.2)	1,676,340 (103.4)	432,190 (53.9)	1,211,630 (136.5)	35,010 (36.6)	24,820 (74.1)	744,410 (138.0)	—	—		
1931	8,773,220 (123.7)	8,773,220 (126.4)	3,053,450 (150.7)	85,330 (93.3)	1,320,520 (136.8)	1,431,530 (91.0)	576,970 (78.6)	1,395,930 (157.3)	34,470 (36.0)	31,530 (34.1)	861,010 (159.6)	—	—		
1932	6,533,560 (92.9)	6,593,580 (95.0)	2,080,410 (102.7)	8860,0 (101.3)	923,920 (95.7)	1,260,650 (80.1)	530,700 (72.3)	996,200 (112.3)	4,060 (4.2)	14,860 (41.3)	694,750 (128.8)	—	—		
1933	7,076,160 (99.7)	7,076,160 (101.9)	2,651,530 (101.2)	105,310 (121.3)	941,850 (97.5)	1,654,810 (105.2)	655,060 (92.6)	710,530 (80.1)	20,620 (21.6)	12,490 (37.3)	893,960 (165.7)	—	—		
1934	5,833,420 (82.2)	5,701,201 (82.1)	1,728,617 (35.3)	68,294 (78.6)	884,662 (91.6)	1,036,115 (69.7)	635,467 (86.6)	573,618 (64.6)	25,266 (26.4)	32,115 (95.8)	662,027 (122.7)	127,219 (33.7)	—		
1935	7,173,495 (101.2)	6,973,972 (100.5)	1,869,452 (92.3)	81,963 (94.4)	1,029,340 (106.6)	1,605,822 (102.1)	744,662 (101.4)	935,899 (105.5)	61,018 (63.8)	42,983 (128.3)	602,828 (111.7)	205,524 (135.2)	—		
1936	7,094,242 (100.0)	6,942,190 (100.0)	2,026,225 (100.0)	86,844 (100.0)	965,571 (100.0)	1,573,434 (100.0)	734,128 (100.0)	887,370 (100.0)	95,661 (100.0)	33,514 (100.0)	539,443 (100.0)	152,652 (100.0)	—		
1937	7,865,276 (110.0)	7,667,476 (110.4)	2,244,221 (110.8)	94,264 (108.5)	1,043,456 (108.1)	1,656,767 (105.3)	857,143 (116.8)	1,033,225 (119.3)	160,811 (163.1)	23,975 (71.5)	528,614 (98.0)	137,802 (90.6)	—		
1938	8,006,253 (112.9)	7,865,153 (113.3)	2,374,103 (117.2)	106,645 (122.8)	1,175,229 (121.7)	1,604,641 (102.0)	941,716 (128.3)	902,366 (101.7)	184,563 (192.9)	16,309 (48.7)	559,590 (103.7)	141,095 (92.8)	—		
1939	7,621,738 (107.4)	7,541,301 (108.6)	2,059,970 (101.7)	99,514 (114.6)	1,205,427 (124.8)	1,567,708 (99.6)	1,003,615 (136.7)	811,294 (91.4)	265,146 (277.2)	17,231 (51.4)	511,396 (94.8)	80,437 (52.9)	—		
1940	7,126,766 (100.5)	7,042,632 (101.4)	1,530,238 (75.5)	137,821 (153.7)	1,214,351 (125.8)	1,572,514 (99.9)	1,164,593 (153.6)	665,673 (75.0)	220,269 (240.7)	19,600 (58.5)	507,563 (94.1)	24,074 (55.3)	—		
1941	8,199,163 (115.6)	8,111,741 (116.8)	1,890,928 (93.3)	147,695 (170.3)	1,321,002 (136.8)	1,609,976 (102.3)	1,426,156 (194.3)	790,569 (89.1)	320,507 (335.0)	21,500 (64.2)	583,203 (108.1)	87,422 (57.5)	—		

(25)

滿洲主要農作物各省別收穫高(但1938年度)

地方別	總數	大豆	其他穀類	高粱	粟	王國黍	水稻	陸稻	小麥	大麥	燕麥	雜	其他雜穀	實量	產
新京特別市	24,121	9,709	282	7,441	4,374	447	46	180	2	3	2	332	1,263	1,637	1
吉林省	3,802,032	1,13,803	92,799	843,955	770,744	409,908	133,135	31,153	71,943	5,620	111	114,236	150,937	297,947	3,376
遼寧省	2,431,593	702,135	25,454	343,183	524,807	326,965	10,815	193	214,431	27,748	3,729	91,551	11,463	167,893	6,938
黑龍江省	18,232	2,548	493	3	1,704	1,176	614	—	5,182	290	5,157	707	41	6,507	—
三江省	866,263	259,532	8,688	109,550	151,996	141,644	35,251	360	12,6532	5,025	1,669	14,312	7,499	32,118	151
牡丹江省	293,232	93,067	3,691	22,184	50,930	44,665	35,828	25	24,857	2,883	1,052	2,512	1,444	10,940	12
濱江省	3,961,028	1,003,712	47,527	630,099	890,809	533,759	74,609	6,953	431,323	21,147	1,121	92,143	84,710	221,291	18,409
通化省	272,397	84,492	6,690	5,402	89,317	29,532	32,016	23	1,335	11,486	462	3,533	6,360	23,355	13
安東省	353,838	87,265	14,410	62,360	24,195	111,517	45,351	3,332	3,663	5,376	74	3,718	2,995	16,070	59
奉天省	627,757	90,490	18,665	74,014	33,525	317,399	57,702	3,986	68	764	—	5,930	1,8329	30,721	38
錦州省	3,828,130	877,973	76,391	1,571,527	433,153	420,491	141,896	83,783	34,240	16,326	3	38,964	101,174	183,645	1,915
熱河省	1,227,152	130,576	31,607	667,634	207,390	105,925	17,371	4,606	5,550	4,343	—	23,765	11,579	55,897	199
興安西省	734,954	73,937	26,176	249,762	342,302	21,189	1,442	527	4,328	873	17,445	19,016	1,342	71,200	3,193
興安南省	346,808	14,245	10,479	64,553	96,160	9,872	1,320	—	12,903	196	3,028	108,037	2,411	136,239	943
興安東省	634,828	81,404	18,468	215,653	118,325	69,212	4,212	57	476	135	363	81,990	2,004	119,594	2,525
興安北省	71,663	18,895	579	1,656	9,102	14,084	161	—	5,395	40	2,397	18,145	—	21,921	5
興安北省	20,381	—	—	—	—	—	—	—	11,493	998	8,554	31	151	9,468	—

註 滿洲國統計年報(滿洲國國務院統計處發行)

(26)

主要農作物陌當收量

滿洲農業要覽日滿農政研究會

年度別	大豆	其他豆類	高粱	梁	粟	玉蜀黍	小麥	水稻	陸稻	陸稻	其他雜穀
1928年	1,311	1,153	1,596	1,528	1,785	1,132	1,819	1,426	1,246		
1929年	1,259	1,086	1,586	1,481	1,785	1,012	1,780	1,426	1,226		
1930年	1,297	1,081	1,616	1,471	1,798	988	1,937	1,452	1,669		
1931年	1,245	1,017	1,515	1,321	1,734	1,002	1,896	1,372	1,503		
1932年	1,123	984	1,327	1,127	1,509	844	1,570	1,259	1,413		
1933年	1,301	1,006	1,591	1,375	1,695	1,041	2,078	1,414	1,505		
1934年	1,081	929	1,326	965	1,434	788	1,901	1,154	1,021		
1935年	1,178	842	1,391	1,233	1,458	955	2,363	1,202	1,118		
1936年	1,220	896	1,366	1,211	1,616	813	2,513	1,195	1,056		
1937年	1,162	843	1,345	1,219	1,499	887	2,483	1,286	1,003		

(27)

一九三九年各省別作物別陌當收量

省別	平均	大豆	小豆	綠豆	其他豆類	其他豆類計	高粱	梁	粟	玉蜀黍	小麥
平均	948	952	678	634	653	659	1,176	956	1,228		740
新京特別市	1,150	1,025	781	737	678	765	1,335	1,180	1,408		—
吉林省	1,102	1,039	698	679	677	692	1,257	1,017	1,189		800
龍江省	919	862	672	652	706	670	995	980	1,074		693

北安省	1,062	1,070	880	806	827	844	1,468	1,247	1,522		754
黑河省	727	737	857	1,000	783	796	517	582	764		768
三江省	1,056	974	879	744	758	837	1,323	1,160	1,329		717
東安省	1,176	991	810	761	896	814	1,306	1,245	1,346		753
牡丹江省	1,171	916	696	740	731	715	1,041	1,068	1,286		849
濱江省	1,172	1,074	777	678	685	728	1,447	1,137	1,518		759
間島省	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—
通化省	1,196	986	686	673	869	706	1,475	861	1,403		771
安東省	965	794	576	575	534	569	950	789	979		717
奉天省	1,098	843	629	537	654	634	1,328	939	1,276		785
錦州省	902	680	593	714	593	658	1,006	856	1,010		755
熱河省	680	640	596	532	553	552	825	683	853		336
興安西省	639	645	506	490	492	493	875	646	798		334
興安南省	790	799	662	576	681	639	1,012	786	808		184
興安東省	957	1,165	682	795	667	729	1,087	1,078	1,217		643
興安北省	737	—	—	—	—	—	—	—	—		715
水平	2,437	919	835	517	816	974	536	756	648		509
新京特別市	2,789	973	746	—	1,131	935	641	957	767		735
吉林省	2,739	1,049	774	551	941	1,092	702	986	649		633

		米											
龍江省	1,643	844	821	693	883	914	666	813	588	575			
北安省	2,802	1,096	867	592	1,020	1,093	823	949	750	442			
黑龍省	3,018	—	720	669	577	375	627	658	—	—			
三江省	2,399	889	759	572	1,063	885	1,039	957	657	790			
東安省	2,499	867	830	789	941	1,013	893	898	750	624			
牡丹江省	2,633	—	719	695	905	1,021	646	752	—	514			
濱江省	3,051	1,185	869	676	1,096	1,079	748	1,003	725	623			
通化省	2,295	1,258	819	451	784	822	514	722	302	609			
安東省	1,645	1,910	704	—	832	1,192	614	999	355	269			
奉天省	2,471	839	1,104	570	891	890	641	883	523	535			
錦州省	2,023	635	790	—	753	678	473	634	489	422			
熱河省	1,125	671	493	411	676	517	484	515	566	459			
興安西省	1,044	—	302	263	594	511	506	542	354	533			
興安南省	1,560	263	556	277	714	555	449	585	507	511			
興安東省	2,084	—	693	669	718	749	716	712	522	481			
興安北省	—	—	623	896	811	735	564	764	—	—			

- 註 1 1939年度收穫高調査聯合會第四次調査
 2 1932年以前に於ては確實なる統計資料を欠き而も南、北滿に於ては晒面積を異にし（北滿に於ては一晒は0.73陌南滿に於ては0.6陌）それを陌に換算したるものなり。
 3 1936年より地籍整理事業を南滿より漸開始せる爲め從來の浮多地は整理され地籍整理完了地域正確なり。

(28)

農村實態調査より摘録せる收量の推移状況

滿洲農業要覽日滿農政研究會

省縣別	屯別	開拓年 度又ハ 年數	高	梁	大豆	玉蜀黍	粟
			現在 收量	開拓時 收量	現在 收量	開拓時 收量	現在 收量
三江省 樺川縣	三合屯	54	石 4.0	石 3.0	石 2.4	石 4.5	石 2.8
奉天省 海龍縣	王家街屯	55	5.0	3.1	38	4.0	2.4
鐵嶺縣	後腰堡屯	200	6.0	4.0	33	4.0	2.5
吉林省 盤石縣	草蘭子屯	50	8.0	3.5	56	5.0	3.5
伊通縣	小朱家屯	100	14.0	14.0	0	14.0	10.5
錦州省 盤山縣	腰民園屯	120	12.5	8.5	32	—	—
熱河省 平城縣	八家沙子地	200	3.0	1.2	60	—	—
黑河省 愛輝縣	西三家子	60	—	—	—	4.2	3.6
龍江省 訥南縣	龍山屯	30	11.0	7.3	34	7.8	5.5
〃	門達哈屯	35	14.7	6.5	56	—	—

(29)

農業開發五ヶ年計畫に於ける農業部門開發目標並所要經費、資金

種 別	開發目標 千瓩	現在能力 千瓩	差引増産 千瓩	同上經費 五ヶ年間計 千圓		同上資金 千圓
				1936年	1937年	
大豆	4,720	4,100	620	491	491	36,424
高粱	4,600	4,221	379	294	294	28,200
粟	3,570	3,157	413			25,265
玉蜀黍	2,200	2,120	80			—
小米	518	315	203	445	445	—
小麥	2,024	848	1,176	4,676	600	—
大麥	262	192	70	330	166	—
燕麥	89	36	53	916	330	—
ルサ	152	2	150	1,356	462	2,833
洋麻	40	0.7	393	330	166	—
亞麻	23	3	20	330	166	—
苧麻	40	30	10	166	166	—
棉花	45	15	30	3,943	1,061	16,512
黃色煙草	9.9	2.4	7.5	1,061	160	5,759
甜菜	300	64	236	160	160	—
農業開發基本施設				33,024	47,924	135,427
累 計				47,924	135,427	
註 滿洲經濟記載 滿鐵調查部						

(30)

産業開發五ヶ年計畫農業部門の推移 (本表は計畫實施前年度即1936年を100とする實績數)

作物別	作 付 面 積				生 産 量			
	1936年	1937年	1938年	1939年	1936年	1937年	1938年	1939年
大豆	100.0	110.4	113.2	116.3	100.0	99.1	129.7	110.7
高粱	100.0	96.1	110.2	113.6	100.0	80.0	103.7	102.7
粟	100.0	96.8	111.2	116.0	100.0	82.4	105.0	99.2
玉蜀黍	100.0	108.9	130.6	143.2	100.0	89.7	119.1	111.7
小米	100.0	90.5	102.8	113.0	100.0	86.2	98.9	103.5
小麥	100.0	134.3	146.4	163.8	100.0	108.2	136.9	158.5
大麥	100.0	90.2	87.4	90.8	100.0	63.2	81.2	65.1
燕麥	100.0	83.7	61.2	63.3	100.0	86.8	54.4	51.7
洋麻	100.0	76.0	87.7	102.5	100.0	63.3	72.1	76.7
亞麻	100.0	120.9	598.9	2,005.1	100.0	1,314.2	5,385.7	13,132.1
棉花	100.0	144.6	246.9	313.6	100.0	153.6	259.4	338.7
煙草	100.0	123.7	104.3	134.6	100.0	119.3	77.3	99.4
甜菜	100.0	129.6	238.2	115.6	100.0	149.2	322.4	832.0
總 計	100.0	204.5	296.1	409.0	100.0	432.0	680.7	916.3
總 計	100.0	177.6	116.8	123.5	100.0	95.1	129.1	121.9

註 滿洲經濟記載

興農部次長 結城清太郎

(31)

1944年主要農産物産荷実績表

本資料は現地政府當局者の持参せるものなり

省 別	大 豆	糧穀三品	水 稻	計	備 考
吉林省	694,116	1,052,782	98,480	1,845,378	
奉天省	174,528	464,680	70,188	709,396	
安東省	59,460	81,183	53,334	140,643	
錦州省	32,625	262,579	15,576	310,780	
熱河省	4,389	109,692	1,743	1158,24	
通化省	65,559	89,876	32,056	187,491	
四平省	200,412	742,468	37,412	980,292	
遼寧省	54,468	32,632	34,956	122,056	
丹江省	530,353	815,499	57,705	1,403,557	
安徽省	29,675	24,457	26,813	80,945	
江蘇省	35,460	43,050	28,346	106,856	
浙江省	205,226	94,024	29,135	328,385	
安徽省	361,817	609,801	12,262	983,880	
湖北省	109,368	507,228	6,645	623,241	
安徽省	21,888	119,934	1,972	143,794	
河南省	27,10	—	—	7,210	
計	2,586,554	5,049,885	506,623	8,143,062	

註 本表は1945年二月末日に於ける収量なり

(32)

主要農産品輸出額累年比較表

単位 数量 千噸 換算 港別輸出港別輸出港別

品 目	1925年 数量	1929年 数量	1932年 数量	1933年 数量	1934年 数量	1935年 数量	1936年 数量	1937年 数量	1938年 数量	1939年 数量
大豆	1,387,128	2,718,309	42,533 100	39,095 92	41,302 97	29,200 69	32,540 77	1,974,235	2,164,887	1,711,804
高粱	438,654	315,292	28,347 100	2,557 41	3,333 54	1,186 19	3,076 50	126,910	216,195	226,218
粟	90,037	120,410	11,513 100	1,602 100	1,531 96	2,162 135	2,648 165	2,369 148	139,335	164,044
麥	272,735	231,411	3,825 100	2,803 73	1,742 46	1,742 49	2,661 70	127,366	163,390	215,641
玉蜀黍	144,725	90,081	1,149 100	1,180 103	2,056 179	550 29	1,964 171	111,911	222,399	263,321
蕎麥	—	—	503 100	540 107	855 170	445 88	474 94	—	—	—
大麻子	13,933	11,570	547 100	513 99	1,078 197	1,512 276	770 141	24,037	29,868	51,000
花生	—	—	2,632 100	3,053 116	4,410 168	5,649 215	3,597 137	—	—	—
胡麻	11,935	11,059	373 100	440 113	533 143	1,057 283	1,914 513	—	—	—
鹿麻子	—	—	83 100	344 414	533 702	282 340	64 77	8,354	9,465	19,866
棉	—	—	115 100	273 237	401 349	493 429	332 289	—	—	—
黃豆	—	—	790 100	1,702 215	2,013 255	2,795 354	3,036 394	—	—	—
大豆	1,536,520	1,115,415	23,513 100	17,780 76	20,380 87	16,925 72	14,027 60	806,462	869,209	1,219,889
大豆油	151,490	119,047	2,072 100	1,342 65	1,534 77	1,479 71	1,110 51	70,212	57,246	72,508
花胡麻子油	—	—	51 100	56 83	55 96	193 339	324 563	—	—	—

(33)

主要農産輸出品累計比較(單位千圓) 滿洲經濟提要P.553滿鐵調查部

品名	1936年		1935年		1934年		1933年		1932年	
	價額	輸出總額に對する%	價額	輸出總額に對する%	價額	輸出總額に對する%	價額	輸出總額に對する%	價額	輸出總額に對する%
大豆(指數)	26,474 (96)	35.9	130,053 (58)	30.9	160,348 (71)	35.8	169,095 (75)	37.7	224,420 (100)	36.3
豆粕(指數)	53,126 (51)	8.8	51,370 (50)	12.2	51,508 (50)	11.5	57,614 (56)	12.8	103,445 (500)	16.7
豆油(指數)	21,382 (56)	3.5	20,132 (53)	4.8	16,262 (43)	3.6	18,472 (48)	4.1	38,238 (100)	6.2
其他豆類(指數)	14,838 (122)	2.5	13,055 (107)	3.1	9,993 (82)	2.2	9,180 (75)	2.0	12,206 (100)	2.0
高粱(指數)	11,726 (41)	1.9	3,993 (141)	0.9	7,310 (26)	1.6	7,215 (25)	1.6	28,401 (100)	4.6
粟(指數)	18,318 (78)	3.0	9,049 (38)	2.1	19,940 (85)	4.4	14,745 (63)	3.3	23,556 (100)	3.8
蘇子(指數)	13,818 (528)	2.3	7,533 (288)	1.8	4,152 (159)	0.9	3,051 (117)	0.7	2,618 (100)	0.4
落花生(指數)	16,109 (191)	2.7	15,140 (179)	3.6	14,129 (168)	3.2	8,826 (105)	2.0	8,435 (100)	1.4
玉蜀黍(指數)	6,995 (136)	1.2	1,470 (29)	0.3	5,016 (98)	1.1	3,319 (65)	0.7	5,142 (100)	0.8
大麻子(指數)	3,597 (137)	0.6	5,649 (215)	1.3	4,410 (168)	1.0	3,053 (116)	0.7	2,632 (100)	0.4

(34)

大豆三品の滿洲貿易額に於ける地位(單位千圓) 滿洲經濟提要P.554滿鐵調查部

品名	1932年		1933年		1934年		1935年		1936年	
	輸出總額に對する%	輸出價額	輸出總額に對する%	輸出價額	輸出總額に對する%	輸出價額	輸出總額に對する%	輸出價額	輸出總額に對する%	輸出價額
大豆	39.5	255,098	43.1	169,025	42.0	130,035	37.0	216,475	45.1	53,127
豆粕	18.2	103,444	14.7	57,586	13.5	51,370	14.6	53,127	11.1	21,383
大豆油	6.5	37,258	4.7	18,473	4.2	20,132	5.7	21,383	4.4	2,90,985
合計	64.2	365,800	62.5	245,084	59.7	201,537	57.3	290,985	60.6	60.6

(35)

大豆需給表(單位百匁) 滿洲農業要覽日滿農政研究會

年度別	需		要	
	人口消費量	役畜飼料消費量	種子消費量	輸出油房消費量
1937年	千匁 30,324	3,471	匁 96.0	933,676
1938年	37,944	5,239	80.0	1,222,863
1939年	38,920	5,830	85.0	1,452,000

年 度 別	量			供 給			輸 出 餘 力		
	其 の 他	次 年 度 合 計	作 付 面 積 單 位 當 量	單 位 當 量	生 產 高	前 年 度 合 計	輸 出 餘 力		
1 9 3 7 年	21,688	178,150	2,236,127	千陌 3,540	1,230	4,352,475	88,289	4,040,737	2,204,637
1 9 3 8 年	17,403	186,263	2,632,115	3,869	1,192	4,612,305	178,150	4,790,455	2,108,340
1 9 3 9 年	264,636	80,000	3,163,893	4,010	1,001	4,014,008	186,263	4,200,271	1,036,378

註 日滿瀋政研究會研究報告に依る

(36) 大豆生産高輸出高國內消費高推移表 (單位: 產輸出高は三品合計) 滿洲農業要覽(日滿農政研究會)

年 次	生 產 高		輸 出 高		差 引 消 費 高		同 上 指 數	
	數	割 合	數	割 合	數	割 合	生 產 輸 出 消 費	數
建國前五年平均	4,930,402	100	4,101,459	83	828,942	17	100	100
1 9 3 2 — 1933年	4,267,890	100	3,410,099	80	857,791	20	87	83
1 9 3 3 — 1934年	4,601,000	100	3,387,699	74	1,213,301	26	93	82
1 9 3 4 — 1935年	3,398,305	100	2,966,138	89	432,167	11	67	72
1 9 3 5 — 1936年	3,862,788	100	2,717,639	70	1,145,099	30	78	66
1 9 3 6 — 1937年	4,147,266	100	2,870,791	69	1,276,475	31	84	70
1 9 3 7 — 1938年	4,352,475	100	3,063,393	70	1,289,077	30	88	75

註 滿洲帝國經濟全集に依る

(37) 主要輸出品國別累年比較 (單位: 千圓) 滿洲經濟提要 P. 555 滿鐵調查部

品名及國別	1 9 3 6 年		1 9 3 5 年		1 9 3 4 年		1 9 3 3 年	
	數量單位	數 量 價 額	數 量 價 額	數 量 價 額	數 量 價 額	數 量 價 額	數 量 價 額	數 量 價 額
大 豆 千 擔		32,540 216,475	29,204 130,053	41,309 160,349	39,112 169,095			
日 本		9,378 62,912	8,590 38,992	8,238 31,298	7,382 33,598			
朝 鮮		1,776 9,413	1,173 4,527	2,660 8,353	1,035 3,682			
支 那		3,102 18,816	2,649 12,049	2,580 9,031	1,711 7,807			
香 港		253 1,741	308 1,447	296 1,106	354 1,620			
蘇 聯		164 971	1,070 3,674	2,458 7,824	4,010 11,827			
海峽殖民地		235 1,623	387 1,738	—	※	—	※	
英 吉 利		3,128 21,411	4,048 18,215	3,174 13,714	1,357 5,983			
佛 蘭 西		523 3,524	228 1,027	294 1,072	59 265			
獨 逸		5,028 34,380	4,926 22,169	8,888 36,258	12,203 54,932			
和 蘭		373 2,326	159 717	80 313	391 1,766			
丁 抹 典		731 5,001	644 2,897	—	※	—	※	
瑞 士		377 2,502	548 2,466	—	※	—	※	
伊 太 利	1	8	300 1,350	366 1,515	226 995			
埃 及		7,280 50,558	3,619 16,284	1,1329 46,179	8,363 37,509			
蘭 領 印 度		22 162	73 328	368 1,314	799 3,654			
其 他		169 1,119	482 2,173	578 2,372	1,222 5,457			

104

其他豆類		千擔	2.369	14.838	2.649	13.056	2.162	9.994	1.531	9.180
日	本		1.657	10.808	1.749	8.992	1.361	6.415	1.240	7.754
朝鮮	鮮		331	1.910	252	1.219	272	1.243	93	433
支	那		259	1.325	386	1.543	315	1.330	64	318
香	港		79	516	101	504	77	353	52	318
其	他		43	279	160	798	137	648	82	357
高	梁	千擔	3.076	11.726	1.186	3.993	3.333	7.311	2.566	7.215
日	本		1.401	5.507	551	1.956	1.642	3.242	1.233	3.237
朝鮮	鮮		25	100	28	140	34	106	37	166
支	那		1.650	6.119	604	1.887	1.596	3.839	1.295	3.812
其	他		0	0	3	10	61	124	1	0
玉	蜀	千擔	1.964	6.995	550	1.470	2.056	5.016	1.180	3.319
日	本		147	612	94	342	1.028	2.315	421	1.213
朝鮮	鮮		123	510	54	172	187	588	222	.637
支	那		1.650	5.693	383	907	767	1.950	533	1.409
其	他		44	180	14	49	74	163	4	10
粟		千擔	2.661	18.318	1.742	9.050	4.006	19.940	2.804	14.746
日	本		72	.439	72	374	298	1.123	153	687
朝鮮	鮮		2.435	17.109	1.506	8.065	3.397	17.484	2.516	13.466
支	那		129	634	91	282	238	1.063	110	493
其	他		25	136	73	329	73	270	20	95

1 OK

大豆		千擔	14.027	53.127	16.925	51.370	20.380	51.509	17.788	57.614
日	本		11.131	41.391	11.499	34.712	14.678	36.875	12.184	39.056
朝鮮	鮮		484	1.829	1.136	3.364	1.628	4.501	469	1.889
支	那		1.821	7.341	3.175	9.946	3.010	7.474	3.860	12.976
米	國		368	1.610	648	1.945	503	1.256	419	1.256
其	他		223	956	467	1.403	561	1.403	856	2.425
大	豆	千擔	1.110	21.383	1.479	20.132	1.609	16.262	1.342	18.473
支	那		161	3.110	161	2.208	527	4.792	759	10.519
香	港		169	3.291	152	2.052	27	316	9	131
英	吉		188	3.551	264	3.584	44	454	81	1.127
獨	逸		430	8.183	434	5.935	723	7.703	403	5.469
和	蘭		63	1.235	190	2.580	169	1.754	42	570
米	國		42	860	99	1.370	7	82	32	449
其	他		57	1.153	179	2.403	112	1.161	16	208
蘇	油	千擔	324	6.764	193	2.840	54	597	50	963
米	國		314	6.548	192	2.825	54	588	50	945
其	他		10	216	1	15	0	9	0	18
大	麻	千擔	770	3.597	1.512	5.649	1.078	4.410	543	3.053
日	本		146	698	210	807	174	686	84	446
朝鮮	鮮		4	18	93	362	70	248	0	1

1 OK

佛蘭西	123	573	115	437	147	578	97	553
獨逸	34	161	81	298	449	1,950	245	1,392
白耳義	12	59	39	145	30	118	14	75
米 國	389	1,798	916	3,387	115	453	26	148
其 他	62	—	58	213	93	377	77	438
荏胡麻子	1,914	13,818	1,057	7,533	533	4,153	440	3,051
日 本	1,710	12,312	873	6,205	394	3,152	430	2,975
朝鮮	120	864	159	1,150	116	823	1	8
支 那	21	200	1	10	0	2	—	—
米 國	32	224	24	166	22	175	9	68
其 他	31	218	0	2	1	1	—	—
野 蠶 絲	1,654	6,118	2,271	7,279	2,461	7,409	2,647	9,565
日 本	1,168	4,366	1,918	6,279	2,192	6,675	2,577	9,357
朝鮮	0	1	—	—	—	—	5	20
支 那	486	1,751	353	1,000	269	734	65	188

註 1. ※印所在箇所は輸出額少ないを爲め其の他に含まる
2. 滿洲國外國貿易統計に據る

(38)

滿洲主要農産輸入品累年比較表 (單位千圓)

滿洲經濟提要 P560 滿鐵調查部

品 名	1 9 3 6 年		1 9 3 5 年		1 9 3 4 年		1 9 3 3 年	
	價 額	輸入總額に對する %	價 額	輸入總額に對する %	價 額	輸入總額に對する %	價 額	輸入總額に對する %
棉 花	18,601 (168)	2.7	9,407 (85)	1.6	12,284 (111)	2.1	11,046 (100)	2.1
麻 袋	14,025 (83)	2.0	14,641 (86)	2.4	16,134 (95)	2.7	16,992 (100)	3.3
米 類	12,592 (309)	1.8	11,567 (284)	1.9	7,476 (183)	1.3	4,080 (100)	0.8
小 麥 粉	27,116 (46)	3.9	53,989 (92)	8.9	57,059 (97)	9.6	58,679 (100)	11.4
果物(鮮乾及貯藏)	8,371 (126)	1.2	7,852 (118)	1.3	6,152 (92)	1.0	6,665 (100)	1.3
砂 糖	29,421 (184)	4.3	12,974 (81)	2.1	11,319 (71)	1.9	16,029 (100)	3.1
葉 煙 草	8,848 (93)	1.3	6,067 (64)	1.0	8,558 (90)	1.4	9,503 (100)	1.8

(39)

主要農産輸入品國別累年比較表 (單位千圓)

滿洲經濟提要 P552 滿鐵調查部

品 名 及 國 別	數量單位	1 9 3 6 年		1 9 3 5 年		1 9 3 4 年		1 9 3 3 年	
		數 量	價 額	數 量	價 額	數 量	價 額	數 量	價 額
棉 花	千 擔	384	18,601	204	9,407	281	12,284	230	11,046
支 那		82	3,432	22	1,128	13	507	20	912

英領印度	278	13.862	177	8.046	238	10.263	86	3.858
米 國	13	837	3	204	19	1.038	26	1.381
日 本	—	—	—	—	11	439	97	4.867
其 他	11	470	2	29	0	37	1	28
袋 千 擔	815	14.025	901	14.641	933	16.134	820	16.992
日 本	331	4.085	308	3.617	408	4.947	236	3.557
英領印度	446	9.456	554	10.537	421	9.566	392	9.718
支 那	17	191	9	110	30	518	25	395
朝 鮮	14	172	14	136	37	367	27	266
香 港	7	120	16	241	37	725	132	2.820
其 他	0	1	0	0	0	11	8	236
米 千 擔	1.770	12.592	1.327	11.567	1.225	7.476	556	4.080
日 本	50	639	119	1.329	177	1.204	72	629
朝 鮮	85	1.101	250	2.802	138	1.296	227	1.739
支 那	475	3.562	109	663	246	1.393	101	648
英領印度	191	1.318	290	1.994	288	1.534	5	26
佛領印度支那	574	3.489	491	4.145	293	1.464	91	525
其 他	395	2.483	88	634	78	585	60	514
小 麥 千 擔	3.481	27.116	7.696	53.989	8.649	57.059	8.370	58.679
日 本	1.858	14.830	4.677	32.766	4.293	27.127	4.624	32.571
支 那	831	3.291	80	572	1.255	6.575	2.770	18.024

麥 洲	1.185	8.507	2.837	19.884	2.736	20.488	677	5.794
其 他	57	488	102	767	365	2.869	299	2.290
果物(鮮乾及貯藏)	—	8.371	—	7.852	—	6.152	—	6.665
日 本	—	5.950	—	5.616	—	4.539	—	3.796
朝 鮮	—	517	—	610	—	274	—	702
支 那	—	1.615	—	1.281	—	1.044	—	1.728
其 他	—	289	—	345	—	295	—	439
砂 千 擔	3.697	29.421	1.777	12.974	1.257	11.319	2.001	16.029
日 本	2.394	19.240	1.270	9.176	1.029	7.612	1.289	10.173
朝 鮮	449	3.578	362	2.591	293	2.118	445	3.793
香 港	243	1.851	66	583	116	935	154	1.230
英領印度	561	4.403	64	518	42	288	86	537
其 他	50	493	15	106	53	366	27	296
葉 煙 草 千 斤	25.144	8.848	16.072	6.067	28.291	8.558	25.494	9.503
日 本	2.468	463	2.298	411	2.445	549	3.673	1.105
支 那	16.299	5.072	9.623	3.250	17.047	4.395	7.595	2.197
米 國	5.720	3.113	2.013	1.841	8.705	3.549	13.533	6.028
其 他	657	200	2.188	565	94	65	693	173

(10)

建國前五ヶ年平均を基準とせる輸出額の指數 滿洲農業要覽 P820 日滿農政研究會

品 種	建國前五ヶ年平均	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年
大豆三品	100	98	65	61	54	77	83	85
蘇子三品	100	178	178	208	464	923	830	566
落花生	100	94	98	157	163	179	182	135
其の他油料子實	100	79	154	200	202	130	113	162
粟	100	70	44	59	27	54	42	60
高粱	100	135	34	35	19	56	47	90
柞蠶糸	100	69	65	54	55	48	55	41
玉蜀黍	100	90	58	88	26	123	150	322
小麥三品	100	49	1	3	33	55	89	84
豆 類	100	77	61	66	86	93	83	102
其他穀類	100	169	185	237	112	86	114	178
其他	100	68	64	56	78	74	118	78
合 計	100	95	65	65	58	81	86	90

註 1. 滿洲國外國貿易月報により作成 2. 右は輸出額を基準とせり

(41)

棉花作付面積及收穫高 (1937年)

省 別	作 付 面 積 (陌)			收 穫 高 (實棉 担)		
	在米棉	陸地棉	改良棉 計	在米棉	陸地棉	改良棉 計
奉 天 省	25,417	25,578	1,993	52,988	17,362,569	17,450,784
錦 州 省	31,306	10,613	2,754	44,672	20,118,644	7,163,410
熱 河 省	348	3,012	63	3,430	203,921	1,960,254
安 東 省	28	6	—	34	16,392	2,599
1 9 3 7 年	57,099	39,209	4,815	101,124	37,701,526	26,577,047
1 9 3 6 年	53,462	27,928	1,020	82,410	36,618,421	19,704,436
1 9 3 5 年	43,063	13,692	216	56,971	27,014,400	10,880,502
1 9 3 4 年	69,267	23,543	58	92,868	59,594,999	23,664,203

註 滿洲國現勢 (滿洲國通信社發行) 1939年度版

第二章 開拓政策

第一節 滿洲開拓政策遂行の沿革

一、試験移民時代

滿洲に開拓民を送る計畫は日露戦争以降滿鐵沿線の行政權が我國に移譲せられた頃から立てられたのであるが色々事情で遅れ大正元年（一九一二年）から二年（一九一三年）にかけて關東州内農業開拓民入植計畫を樹立し先づ關東州東北三里の地點大魏家屯を入植地と決定これに水利工事を施し大正四年（一九一五年）山口縣出身者十九戸を入れ出身村たる愛宕村の愛と川下村の川との二字を合せ愛川村と名附けた。愛川村は幾多の難局に逢着した事もあつたが終戦迄の愛川村に仕上げ悠々自給自足を行ひつゝ尙相當の收益をあげてゐたと云ふ事は滿洲開拓民の先例とも嚆矢ともなつたのである。

その愛川村と殆ど同時に滿鐵では鐵道守備隊の除隊兵から農耕に従事して鐵道に骨を埋むる勇士を募集し沿線地區内において農業を営ましめんと企て大正三年（一九一四年）より六年（一九一七年）に至る間三十四名の除隊兵を沿線各地に入植せしめ滿鐵より一戸當り既墾地十二町歩乃至二十町歩を地代小作料反當り平均六十錢で貸與營農資金として三百圓以内を年八分利を以て融資し經營指導についても援助したのであるが、

（一）入植者の不眞面目

（二）農業についての無定見未熟練

（三）營農方策に組織的考慮を配せず

（四）大戦後の好況に幻惑せられた

等々の原因で土地を滿人に轉貸或は轉賣し轉業する者が續出した。然し殘留者は何れも可成りの營農成績をあげ滿洲における開拓事業の成功すべき事を示すと同時に開拓事業に對する一示唆を與へたのである。その後昭和三年（一九二八年）「今日の惡化せる日支間の關係を打開する根本的方策は土地に定着する日本農民の移植による外なし」との滿洲開發、日支共存の最捷徑を日本農民に依存するといふ見解に基き滿鐵は昭和四年（一九二九年）四月内地人農家を關東州内に移住定着せしめる爲必要な土地の取得分配開拓農民の募集扶植その他農業開拓民の安定獎勵指導に必要なる事業を經營することを目的とする大連農事株式會社を設立し事業計畫として五千町歩の土地に五百戸の日本農民を入植せしめんとし事業を開始し將來全滿洲に及ぼさんとしたがこれ又左記の事由により不成功に終つた。

（一）土地分讓價格の高價

（二）移住後の借入金過大のため經濟的重壓に耐え得なかつた

（三）集團經營に當り移住者間が互に利己的に走り精神的融和を欠いた

（四）手持資金調達が困難であつた

その後殘つた者は僅かに七十四戸のみで滿洲事變後は募集も中止し結局成功を見なかつた譯である。一方には又これ等の計畫移民の外に自力によつて移住して來たものもありこれ等に對し大正中頃滿鐵關東廳は協力

支那、鳳凰城附近の朝鮮人約二十戸の煙草開拓民に對し黃煙組合を結成せしめ又得利寺附近にも日本農民の組合も結成せしめた。

又沿線には林檎、梨、葡萄、トマト等の主として果實栽培を目的として移住し來り今日の滿鐵沿線を果實の名産地たらしめた成功者も多く之等は終戦前の開拓民の先驅とも云ふべきもので事變前迄には新京以南に七十戸見當の之等の自由開拓民が居たと云はれて居る。

事變前の滿洲開拓は必ずしも滿鐵沿線に限られて居た譯ではない。所謂二十一ヶ條々約によれば「日本人は南滿洲において各種商工業上の建物を建設するため又農業を經營するため必要なる土地を商租するを得」或は東部内蒙古に於て支那國民と合辦により農業及び附隨工業の經營をなす自由を認められ何處で農業してもよいと云ふ譯ではないが少くとも内蒙古方面では農業を營み得ることになつて居たのであるが舊東北軍閥は日本人壓迫のために日本人に土地を商租したものを「國土盜賣罪」に問ひ處刑する暴舉に出たので日本人に土地を商租するものなく無理に土地を手せんとするものは支那人名義によるため取得後の權利頗る薄弱であつたため自然南滿沿線地區に集まる様になつたのである。

一九二二年未設立せられた東亞勸業株式會社の約十萬畝にわたる商租土地も有名無實となつて居た。

滿洲事變直後再び滿洲移民問題が眞剣に検討され試験的に北滿移民が實施されるに至り右勸業會社は日本開拓民入植の現地助成機關設立迄の暫定助成機關として業務を行ふこととなり一九三四年東北滿地區に於て百萬町歩の商租をなし滿拓の前身滿洲拓植株式會社の設立と同時に其の業務を引渡し自らは朝鮮人移民の經營を目的とする鮮滿拓植會

社に發展的に改組されたのである。

右の様に事變前の滿洲開拓事業は地域的にも量的質的にも貧弱で事變後のそれと比較にならない状態であつた。

滿洲事變を契期として滿洲に對する日本人の關心は昂揚せられ更に顧るに日本に於ける人口は依然として過剩状態に在り此の過剩人口を滿洲に移住して得られることは日本農漁村救済都市失業問題の緩和のみならず滿洲に於ては産業を開發し文化を向上せしめ國防力を充實するの外民族協和等に最も効果的であると云ふ論議が日本に於て眞剣に行はれ茲に新に滿洲移民問題が發足するに至つた。

然し日本朝野には相當の反對論もあり殊に氣候風土の著しく異なる北滿未開の地に日本人を移住させる事は未だ經驗の無かつたことだけに成功を疑ふ有力な議論もあつたので差當り試験的に實施することとなり主管省たる拓務省は其の準備を進め之が計畫の大綱を次の様に樹立した。

- (一) 滿洲農業開拓民の特殊性に鑑み集團組織による。
- (二) その爲に一戸當り土地面積は自家勞力を本位として耕作し且つ經濟的に成立し得る自作農創定を目標として割當てる。
- (三) 開拓農民に對しては入植前同地又は現地において特殊訓練をする。
- (四) 政府より相當程度の補助金を支出する。
- (五) 開拓農民は農村の青壯年中身體強健志操堅實なるものを選ぶ。

又一方滿洲現地に於ては一九三二年一月奉天關東軍司令部内に於て内地並現地の關係者を招集移民に關する根本方

計を決定した。

かくて拓務省は同年六月試験的に開拓民を送るべく一千名の計畫を樹てたが豫算の關係上二年に分ち第一年度五百名と決定同年八月二十二日拓相官邸で開拓民募集の會議を開き陸軍省在郷軍人會の支援の下に青森、秋田、山形、岩手、宮城、福島、新潟、長野、茨城、栃木、群馬の十一縣中より在郷軍人を選抜三ヶ所で二十日間の訓練を行ひ十月三日右四百九十二名を四ヶ中隊に編成佳木斯屯墾第一大隊と稱し出發十四日佳木斯に到着した。これが所謂第一次武装移民であり後の彌榮村がそれである。

その翌年第二次試験移民として千振開拓民が第一次と同じ樺川縣下に入植第三次より既教育在郷軍人に限定せず募集も西日本を加へハルビン北方綏稜縣下に一九三五年第四次二箇集團が東滿の密山縣下に一九三六年第五次四ヶ團が同じく密山縣下に入植を完了。

かくて所謂試験移民の時代を克服した。一方此の頃政府の計畫移民の外自由開拓移民も進出し鏡泊學園、天理村等を建設した。

二、二十ヶ年百萬戸計畫の構想

武装移民試験移民の時代を経て大量移民成功の見透かついたので新に對滿開拓事業遂行の根本方策の確立が要望せられるに至り昭和九年（一九三四年）十一月關東軍司令部に於て日滿關係者參集「日滿開拓會議」を開催この答申に基き對滿開拓遂行機關設立が決定され暫定的に左の如き要項の下に滿洲拓植株式會社が設立されることゝなつた。

（一） 開拓民に對する金融移住地の買收分讓開拓地建設經營の斡旋助成を業とする。

（二） 移民地は曩に東亞勸業株式會社により商租濟みの舊吉林省東北地區百萬町歩を充て入植者一戸當り水田二町歩畑八町歩林野放牧地十町歩計二十町歩を分讓する。

一九三六年五月以來新京に於て數次に亘る開拓會議を開催し入植計畫を立案したが一方東京に於ても同年八月二十五日廣田内閣により十大國策の一つとして滿洲開拓民の大量入植計畫が取上げられた。

而して開拓用地取得の根本的方針並に自由移民規則等の制定を見こゝに所謂「二十ヶ年百萬戸計畫」と云ふ尤大なる滿洲開拓政策の大綱を決定翌一九三七年より發足したのである。

本計畫の基礎は滿洲國の人口は今後二十ヶ年間に五千萬人に増加するものとその一割五百萬人百萬戸の日本開拓民を入植せしめんとするものであるその計畫概要は一九三七年以降二十ヶ年を四期に分け第一期五ヶ年間に十萬戸以降逐期十萬戸を遞増する様になつて居た。（別表）

三、開拓青年義勇隊の創設

二十ヶ年百萬戸移住計畫が立てられてから第一期五ヶ年計畫として一九三七年日華事變勃發の年より一九四一年太平洋戰爭勃發の年迄の期間に十萬戸を送出する計畫を立てたが此の計畫を遂行する上に開拓民の選定送用に重大な轉機を爲したものが開拓青年義勇隊の創設と滿洲建設勤勞奉仕隊の試みであつた。

青年義勇隊は初め民間の有志の運動として發足したのであるがその先驅として三江省饒河に入植した北進寮の實績

に鑑みまた日華事變を契機として其の機漸く熟し一九三七年七月現地に於ては青年農民訓練所要綱案の決定を見更に日本内地に於ては之と相呼應して滿蒙開拓青少年義勇軍編成に關する建白書の提出があつた。一九三七年十一月北安省伊拉哈訓練所に先遣隊三百名が入植翌年には同訓練所外四ヶ所の訓練所を急設して約一萬五千人の青少年を入所せしめたのである。

此の開拓青年義勇隊の目的は滿洲國に於ける開拓協和の「聖業」を達成すべき中堅開拓農民の育成が主であつたがその後この方針を開拓農民の育成にのみにとゞめず大陸における訓練を通して確固たる大陸精神の把握者を養成して開拓農民以外の大連建設事業にも進出させると言ふ建前に發展した。

四、滿洲開拓政策の基本要綱

滿洲開拓事業に關する政府の諸方策は一九三二年一月奉天に於ける移民實施方針決定の第一回移民會議において先づ檢討された。

而して同年七月屯田兵式農村設立案が提案され佳木斯屯墾移民實施に關する協議會の設置、同實施要領の決定等の措置が講ぜられその後一九三四年五年と累次の移民會議の結果過渡的措置として滿洲拓植株式會社を設立滿洲農業移民實施要綱を決定、一九三六年八月會議に於て二十ヶ年百萬戸計畫を樹立、一九三七年八月會議に於て滿洲拓植公社設立協定決定一九三八年八月會議に於て青年義勇隊實施要綱を決定と漸次滿洲開拓事業の體制を整へて來たが日華事變發生後の東亞新事態、社會狀勢は急速なる開拓政策の擴充強化が要望せらるゝと共に過去の實施方法につき多くの

反省と檢討をも必要とするに至り一九三九年一月先づ滿洲側に於て開拓政策全般に亘り基本的問題の再檢討を加へ之に依て得たる素案を中心に新京に於て日滿兩國朝野の權威を集め開拓會議を開催、更に議をつくして案を練り之によつて正式に日本政府と協議を進め同年十二月二十日日滿兩國共開議の上程を終つて茲に滿洲開拓政策基本要綱が兩國の大國策として決定せられたのである。

此の基本要綱を策定するに至つた根本の動機は前に述べた通りであるが過去五年間に於ける實績及その遂行の方法は幾多の反省又は解決すべき課題を残し此の課題を根本的に解決しなければ本格的發展が到底困難であるとの結論から出發したものである。その第一は開拓民（青年義勇隊を含む）に對する指導監督の責任區分が極めて不明確でありその爲開拓民自體の使命觀に混迷が生じ兎もすれば日本人の別天地を滿洲國內に創設するが如き考へ方が抜けきらずそれが往々にして滿洲國地方行政機關や原住民との間に誤解と摩擦の原因となつて居たので此の觀念を打破し明確に開拓民の使命目的を示すと共に指導監督の責任區分を明定する事。第二は單なる勢ひや熱で無計畫に非科學的に強引に推進すると言ふ傾向を反省し確固たる計畫と科學性に立脚した發展推進を圖る事。第三には開拓民の農業經營及生活に科學的研究指導を加へ從來の不振の原因を除去すると共に永久の發展の基礎を確立する事等であつた。

滿洲開拓政策基本要綱の内容を示せば左の通りある。

開拓政策基本要綱

第一 基本方針

滿洲開拓政策は日滿兩國の一體的重興國策として東亞新秩序建設の爲の道義的新大陸政策の據點を培養確立するを
 目的とし特に日本内地人開拓民を中核として各種開拓民並原住民等の調和を圖り日滿不可分關係の鞏固民族協和の
 達成國防力の増強及産業の振興を期し兼て農村の更生發展に資するものとす。

第二 基本要領

一、基本方針に則り日滿兩國各分擔部門並協力部門の各責任範圍を明らかならしむると共に其の間一貫せる脈絡を
 保持し以て日滿兩國を貫く滿洲開拓政策の統制ある發展並圓滑なる實施を期するものとす。

二、開拓民の種別概ね左の通りとす。

1、日本内地人（朝鮮人は之に準ず）——（イ）開拓農民（ロ）半農的開拓民（林業、牧畜、漁業等）（ハ）
 商、工、鑛業其他の開拓民（ニ）開拓青年義勇隊

2、原住民（イ）國內開拓移動原住民（ロ）開拓移住に伴ふ輔導原住民

三、各種開拓民の數的擴充を期し其の調和を圖り之が實行を促進す。

四、開拓民の指導に關し滿洲に於ては開拓政策遂行の一元化を圖り開拓用地の整備利用開發及配分營農方式、開拓
 民移住、原住民輔導等につき刷新の方途を講じ特に開拓諸機構を調整し開拓民取扱に關する責任分野を明らか
 らしむると共に其の綜合的機能の發揮に努むるものとす。

五、開拓民の移住については各種開拓民の按配を適切ならしめ日本内地人開拓民は差し當り原則として北滿方面を
 主とするの外全滿に於ける交通産業開發上の重要地點に定着せしむるも理想としては廣く分布し各地に於ける民

族協和の中核的分子たらしむることを期す。尙朝鮮人開拓民の移住、在滿朝鮮人の安定、原住民の轉住及其の國
 内開拓移動につき更に積極的な助成、輔導方途を講ず。

六、開拓用地の整備、利用開發、配分等に關しては概ね左の要領に依る。

1、開拓用地の整備に關しては原則として未利用地開發主義により之を國營とす。右の開拓用地は之を國家に於
 て管理し其の方法に付ては適宜有効なる措置を講ずるものとす。

2、開拓用地の利用開發については濕地干拓、アルカリ地の利用、森林原野の開拓等を積極的に遂行するものと
 す。

特に治水、利水干拓事業等の機能及其の運營取得土地の暫定的利用方策及開拓地區内の資源開發と開拓事業と
 の調整に着意す。

3、開拓用地の配分についてはその利用區分を適正ならしむと共に團又は開拓農家に配分せる土地に對しては自
 由なる私權制度によるの適當ならざるに鑑み適切な規制を設け營農の根據を確固にし、以て開拓目的に即應
 する理想的農村の建設を庶幾す。之れが爲め農地制度を確立しその適用範圍は原則として開拓用地とす。

七、開拓民の農業經營については開拓地の自然的經濟的條件を考慮し之に即應せる營農形態に據らしめ大陸新農法
 の積極的創成を目的とす。

八、日本内地人開拓農民の指導に付ては滿洲開拓政策の核心としてその哺育發達を期する爲め、土地、擔稅、移住形
 態と民族混住行政經濟機構、農業經營等各般の事項につき開拓目的に即應する如く基礎制度を確立するものとす。

その指導概ね左の要領に依る。

1、開拓用地の管理配分に付ては國家、團及農家間の移行關係等を適切に規制し農民の特性に鑑み土地の永代世襲確保を圖ると共にその所有形態を定む。

2、擔税に關しては開拓農民及之に伴ふ轉住原住民に對する減免の措置を講ずると共に物納主義の併用に關し考究す。

3、開拓農民の移住形態に關しては集團、集合及分散の形態に區分し集團形態に付ては集團移住、協同經營の概成より進んで自給自足經濟の確立を圖ると共に原住民部落との混成村の完成を庶幾し集合形態に就ては集團形態に準じ、集合部落の概成を、分散形態に付ては開拓農家の自立を目的とし各形態とも原住民を包容融合する如くす。

4、開拓地の行政經濟機構に關しては開拓團が團長を中心とする農村協同體たるに着意し開拓事業の圓滑なる遂行に即應する如く措置すると共に原住民との共存共榮的關係を考慮し合理的且有機的に滿洲國制度下に融合歸一せしめるものとする。

之が爲め集團開拓地に付ては行政機構は街村制に依らしめ經濟機構は協同組合を結成せしめ之が一元的運用の方途を講ずるも、移住後概ね五年は街村制其他諸制度の適用及運営に付特別の考慮を拂ふと共に開拓地建設の圓滑なる遂行を期する爲め特殊法人（開拓團）を結成せしめ可及的速に一般行政經濟機構に吸收移行せしむるものとする。其の他の開拓地に關しては原則として特殊行政經濟機構を構成せしむることなく當該地方關係機

構に吸收せしむ。

5、開拓政策遂行上の必要に基き開拓團に指導員を設くるものとし日滿兩國協議の上之れを定むる様適宜措置するものとする。滿洲國に於ける諸機構上の公の身分は右指導員及其他の開拓團幹部中必要なるものにつき之を保

有せしむるものとする。

6、集團及集合開拓農民の農業經營に關しては家族的勤勞主義並部落的協同勤勞主義を目標とし、その形態に付ては自作農を主眼とし協同經營を加味し特に集團開拓農民に付ては機械營農併用の協用經營又は必要なる鮮滿人との合作に關し考究す。尙集團、集合開拓地に於ける經營に付ては全體的協同經營より個人經營への分化移行要領及之が有機的相關關係並に經營指導の要領を確立す。分散開拓農民の農業經營に關しては適地適應主義により自立自活の方途を講じ自作農を設定することに努む。

右各項に關聯し各種協同機構、備荒制度及農業金融機構に付適切なる機能を整ふると共に農法、農機具、農産加工、副業等につき考究す。

7、開拓農民の衣食住、保健及生活様式に關しては大陸的新環境に即應する様適切なる方途を講ずるものとし、適地適應主義に則りその総合的改善を期するものとする。

8 醫療に關しては各地醫療機關を整備しその經營を合理し、開拓民醫療の萬全と醫療費負擔の輕減を期するものとする。

9、開拓農民移住後その經濟的基礎確立に至る迄の間に於て死亡等の場合その遺族等を救濟する爲め共濟制度を

設くるものとす。

10、移住準備に關しては開拓地の調査選定並にその設定計畫を確立すると共に先遣隊制度の運用に付考究するものとす。

11、前各號に關聯し輔導助成につき更に適切なる措置を爲すものとす。

九、朝鮮人開拓農民の指導に付ては開拓政策の方針に則り全體的計畫の下に集合及分散を主義とし輔導安定せしめ集團開拓農民は優秀なるものに付之を行ひ差し當り朝鮮内よりの移住を適宜統制すると共に在滿朝鮮人の安定に付考慮するものとす。右に伴ふ指導一般の要領に各々その區分に應じ日本内地人開拓農民の例に準ずるものその實情に鑑み適宜按配を加へその目的達成に遺憾なからしむるものとす。

十、原住民の國內開拓移動に關しては集約農業經營の指導と相俟ち全體的計畫の下に之を輔導統制す。

開拓民の移住に伴ふ原住民の輔導に關しては開拓民の移住により可成之を移轉せしめざるを原則とし已むを得ず移轉せしむる場合には物心兩面よりその生活安定の途を講ず。

十一、滿洲國産業開發計畫、軍事的建設等と照應し開拓農民の外、日本内地人の半農的開拓民及商、工、鑛業其の他の開拓民の計畫を樹立しその實行を促進す。

右開拓民に付ては開拓農民との關係調整に留意す。朝鮮人に關しても必要に應じ之に準ずるものとす。

十二、開拓青年義勇隊は主として日本内地人青少年を以て之を結成し民族協和の中核として滿洲國の生成發展に寄與すべき各種開拓民特に開拓農民の基底たる資質を育成訓練し以て日滿不可分關係の鞏化に資するものとし、特

にその重要性に鑑み之が指導經營に關する方策を確立す。その要領概ね左の通りとす。

1、管理運營の主體を確立す——(イ)滿洲開拓青年義勇隊訓練本部を新京に設置す。(ロ)訓練本部は之を日滿兩國開拓關係機關の協力合作になる指導統制機關たらしめ義勇隊訓練の一貫的指導統轄に當るものとす。

(ハ)訓練本部長は日滿兩國政府の協議決定せる者を以て之に充つるものとす。(ニ)基本訓練所は訓練本部之を經營するもその指導訓練、施設、管理等に關しては前記合作各機關の機能を有効に發揮せしむる様措置するものとす。(ホ)その他の訓練所の施設、管理及運營は夫々適當なる機關をして之に當らしむるものとす。

2、訓練所の種別態様を確定す——基本訓練所と實務訓練所とに別ち後者を次の如く區分す。(イ)訓練修了後集團開拓農民として當該訓練地に定着せしむることを目標とするもの。(ロ)訓練修了後開拓農民として他地方に移住せしむることを目標とするもの。(ハ)技術その他の特殊訓練を施すもの。

3、日本における募集訓練より現地訓練及定着に至る迄脈絡一貫せる指導精神を保持し内地訓練、現地訓練を實施す。

4 青年義勇隊中に各民族を包含し協同訓練せしむる様工夫す。

5 青年義勇隊と少年工要員の募集訓練に關しては統制聯繫の方途を講ずるものとす。

十三、一般開拓民の訓練はその身心を鍛鍊陶冶し特に八紘一宇の理想、滿洲建國の精神を振作涵養し、滿洲開拓政策の本義を體得せしめ、併せて開拓地の建設及經營に必要な技術を授くるを主眼とす。その訓練所は日本及滿洲に設置するも、開拓民の區分に應じその經營様式訓練その他に關し適宜考慮を加へ目的達成に遺憾なからしむ

るものとす。

十四、指導員は汎く之が適格者を簡拔するも特に之が要員の確保の爲開拓に關する教育施設の擴充を圖ると共に日本及滿洲に訓練養成施設を設置しその資質の向上を期するものとす。

十五、開拓民移住及原住民輔導に關しては民族協和具現上特に滿洲帝國協和會の活動を促進しその機構及運営は各種開拓民の特性及開拓事業の進展の實情に即せしむ。尙開拓民と原住民との社會生活における民族協和の實現につき特別なる工夫を拂ふものとす。

十六、日本に於ては滿洲開拓民の募集、詮衡、訓練、送附、助成及保護に付合理的方途を講じ特に官民一途の總力的參畫寄與を圖り努めて資質優良なる者の大量移住の圓滑なる遂行を期するものとす。之が爲め特に措置すべき事項概ね次の通りとす。

- 1、滿洲開拓に關する教育は皇道精神の涵養を目的とし滿洲建國の本義を明かならしむると共に滿洲開拓に關する諸般の智識技能を授け以て旺盛なる開拓精神を培養し社會教育に於ては特に實踐的方面に留意するものとす。
- 2、開拓民大量送出を容易ならしめ且開拓團組織の健全なる發達を促進する爲め内地農村の恒久的更生並に開拓政策の趣旨に照應し鄉村單位の計畫的組織的團體移住に付有効適切なる措置を講ずる。
- 3、負債の爲め移住困難なる開拓希望者に對してはその負債整理計畫の樹立を指導すると共に極力負債の條件緩和及財産の有利なる處分の斡旋等に努め以て移住を容易ならしむるものとす。

4、開拓民の未招致家族に對しては能ふ限り隣保相助の精神に則り之が生活維持に努めしむるも尙生活を維持する事能わざる者に對しては扶養の方途を講じ開拓民の不安を除去し滿洲開拓政策の順調なる遂行に資するものとす。

十七、旺盛なる開拓思想を培養すると共に開拓地に於ける人口構成の階調的進展を期する爲め汎く女性一般に對し積極的進出を鼓吹すべき有効適切なる施設を行ふものとす。日本各地に亘り開拓民配偶者養成施設を整備すると共にその女子指導の養成訓練施設を設くるものとす。

十八、開拓關係機關に關しては日滿兩國夫々當該行政機構の整備擴充を行ひ關係機關との連絡につき適切に處置すると共に開拓政策に關する重要事項の處理については日滿兩國政府緊密に協議連絡するものとす。

十九、開拓政策の調整に伴ひ滿洲拓植委員會の運営に關しては適宜之を規制すると共に當該事務局の事務量の増加に伴ひ必要に應じ所要人員を増加するものとす。右に伴ひ委員、臨時委員の構成に付ては之を調整するものとす。

二十、滿洲拓植公社を改稱し滿鮮拓植會社を統合しその機能を調整すると共に開拓事業の一元化を圖り各種開拓民に對する公正なる輔導助成と民族協和の積極的達成を期せしむ。之と共に開拓事業に關する金融物資配給等に付ては全一的統制の下に各種開拓民の必要に應じ適切なる方途を講ずるものとす。

二十一、滿洲開拓政策が日滿不可分關係を基調とせるに照し日滿兩國は文化的知的協調、人事の交流、資金の調達、家畜資源、飼料原料その他の物資の供給等形而上下に亘り協調提携するものとす。

二十二、日滿兩國間の負擔に關しては日滿不可分關係及開拓政策の兩國一體的國策たるに鑑み又滿洲國に於ける各民族間の負擔に關しては開拓政策の趣旨及民族協和の本義に則り各形而上下に亘り合理的且均衡を得る様調整するものとす。日滿兩國政府の經費負擔區分に關しては概ね左の要領による。

1、日本人開拓民に關しては原則として日本國內に於て要する經費及個別補助は日本國政府、共同補助は日滿兩國政府同額負擔し、滿洲國內に於ける施設及助成は滿洲國政府負擔す。青年義勇隊に關しては日本國內に於て要する經費及渡航費は日本國政府に於て負擔し滿洲國內に於ける施設及助成は日滿兩國政府同額負擔とす。

2、日滿兩國政府の補助に關しては從來の實績に徴しその程度内容及方法に付合理的に之を調整するものとす開拓地に對し滿洲國政府の行ふべき施設は可及的に移住前之を整備しておくものとす。

二十三、開拓民に對する金融に關しては組織ある統制の下に民度及各種開拓民の特性に應じその機構を調整すると共に融資の豊富低廉且敏速を圖るものとす。

二十四、開拓地に於ける子弟の教育に關しては滿洲に於ける日滿兩國の教育一般方針に則り且開拓政策の趣旨に照應し教育内容、施設經營、教師の養成、補充等に付特別の考慮を拂ふものとす。

二十五、開拓地に於ける神社、宗教及文化施設に付諸般の方策を講じ又厚生施設に付ては適地適應主義に則りその整備を期するものとす。

二十六、開拓民の警防的意義に鑑み兵役其他兵事制度も考究すると共に開拓團防衛に關する諸施設を充實するものとす。

第三處 置

一、以上各種事項に關し滿洲拓植公社設立に關する協定書の了解事項、公社定款等に適當の調整を加へ尙必要ある時は日滿兩國間の適宜なる取極等を以て措置するものとす。

二 昭和十五年（康德七年）より新體制に移行し得ることを目途とし所要の準備をなすものとす。

右の基本要綱の決定は開拓政策遂行上劃期的な轉機を爲したと同時に其の基本理念、進むべき方向及施策の具體的内容等が明示され茲に於て所謂大國策たる開拓政策が始めて本格的軌道に乗つたと言ひ得る。而して此の要綱に基き日本政府、滿洲國政府、滿洲拓植委員會、滿洲拓植公社の擔當すべき責任區分が明確になり滿洲現地に於ける指導監督は原則として滿洲國の責任に歸する事となり所要の機構の整備調整が行はれたのである。即ち滿洲國政府としては本要綱の正式決定に至る前既に開拓行政の中央機關として開拓總局を中央に設け本要綱の決定實施に備へて居たが更に之を整備擴充すると共に地方には必要に應じ省に開拓廳（又は開拓科）縣に開拓科（又は開拓股）を設置し又開拓民の營農、生活、文化等自然科學と人文科學を綜合する研究指導の機關として開拓研究科を設置し更に又開拓團指導員の現地訓練機關として開拓指導員訓練所を設け以て開拓團並に開拓民の現地指導に遺憾の無いやう體制を整へたのである。之と同時に從來滿洲拓植公社をして行はしめて居た開拓用地の買收は今後一切滿洲國政府が行ひ又現に滿洲拓植公社の所有する土地も之を開拓民に分讓する場合は一應滿洲國政府が買收して政府より開拓團へ分讓する事にした。其の他開拓團法、開拓協同組合法、開拓農場法等の基本的制度も順次整備して行つた。

滿洲拓植公社は其の業務の調整を行ふと共に朝鮮人開拓民の助成機關であつた滿鮮拓植株式會社を吸収合併し各民

開拓民に對する資金、資材、建設等の一元的助成機關たる性格を具備するに至つた。

何れ規模なる土地改良造成を行ふ爲に滿洲國特殊會社たる滿洲土地開發會社（後に滿洲農地開發公社に改組）を設立し主として國の取得せる未利用地の大規模開發に當らしめた。

最も問題の多かつた開拓青年義勇隊（日本に於ては青少年義勇軍と稱す）の現地指導監督の機構に付ては滿洲國の法令を以て開拓青年義勇隊訓練本部を新京に設置し此の訓練本部は日滿兩國の關係機關の職員を以て構成せしめ、滿洲に於ける各訓練所の指導監督を一元的に統括せしめた。

其の他開拓政策遂行上の具體的改善事項に付ても日滿兩國政府の助成の改善、開拓地適地調査の適正化、開拓團建設の能率化、開拓民の農業經營並に生活の科學的改善、開拓青年義勇隊の訓練組織並に施設の根本的改善等過去の實情に鑑み反省改善すべき事項は要綱の示す處に従ひ徹底的に改善を加へて行つたのである。

基本要綱に於ては開拓民の數に付ては「各種開拓民の數的擴充を期しその調和を圖り之が實行を促進す」と抽象的に方針を示したのみで具體的數字に觸れて居なかつたが當時日本の一部に於ては青年義勇隊を毎年飛躍的に増大して行つて二十ヶ年百萬戸計畫を十ヶ年程度に短縮すべしとの議論も行はれ一方滿洲國に於ては科學的合理的にして堅實なる遂行を主張する意見強く殊に朝鮮人開拓民、原住民の内國開拓民等との調和ある開拓政策の發展を期するには土地選定取得並に改良、道路其の他の準備的建設の可能限度等より考慮する時一部論者の言ふが如き急カーブな員數の累増は到底實行困難との見解が壓倒的であつた爲具體的入植員數の計畫は基本要綱に於て決定することを避け別途日滿關係方面に於て慎重なる研究協議を重ねたる結果一九三七年を起點とする第一期計畫を一年繰下げ夫に新に發足した

青年義勇隊を加へ、左の通り第一期計畫を樹てたのである。

期 別	集團開拓團	集合開拓團	青年義勇隊
第一期 第二年度（一九三九年）	五、〇〇〇戸	一、〇〇〇戸	三〇、〇〇〇人
第三年度（一九四〇年）	一〇、〇〇〇戸	一、〇〇〇戸	三〇、〇〇〇人
第四年度（一九四一年）	二〇、〇〇〇戸	一〇、〇〇〇戸	三〇、〇〇〇人
第五年度（一九四二年）	三〇、〇〇〇戸	一七、〇〇〇戸	三〇、〇〇〇人

而して右計畫の實行に付ては毎年當該年度の豫算の都合により變更する事あるものとされて居た結果毎年の實行計畫は成人開拓民一萬戸青年義勇隊二萬人を越す事が無かつた。

五、太平洋戦争後に於ける開拓政策の調整

當初の第一期五ヶ年計畫は一九四一年に於て其の最終年となつたが其の後半期には開拓政策基本要綱策定により次第に軌道に乗り又計畫的遂行の限度、確實性等も見透が明瞭になつて來た。其處で一九四一年秋期より新に第二期五ヶ年計畫を検討し始め同年十二月終りに至り日滿兩國政府の協議もまともり兩國の正式閣議決定を見るに至つたのである。丁度其の直前即ち十二月八日太平洋戦争の勃發を見たが當時は緒戦の華々しい日本側の勝利の時でもあつたので此の五ヶ年計畫に太平洋戦争の見透しを織込むことなく一應既定の方針に従つて計畫の決定を見たのである。以下第二次五ヶ年計畫の概要を述べる。

第一 方針

大東亞共榮圈内に於ける大和民族配分布置の基本國策に照應し二十ヶ年百萬戸計畫と開拓政策基本要綱に則り更に第一期五ヶ年計畫に鑑み戰時態勢に即應し日滿兩國一體的重要政策たる使命を更に昂揚し日本内地人開拓民を中核とする民族協和の確立達成、東亞防衛に於ける北方據點の強化、滿洲農業の改良發達及増産促進に重點を指向して之が策定をなすものとす。

第二 要領

(一) 第二期五ヶ年計畫は二十ヶ年百萬戸計畫を基準とし第一期計畫を通し累計三十萬戸に達するを目途として一九四二年以降五ヶ年間に一般開拓民、義勇隊開拓民を含め二十二萬戸を計畫目標とす。青年義勇隊に付ては十三萬人を計畫目標とす。

(二) 第二期五ヶ年計畫の遂行に當つては一貫せる各機關の綜合機能を發揮す。

(三) 開拓民に付いては日滿兩國を通ずる適正なる農村人口の維持培養を目途とす。

(四) 青年義勇隊に付いては郷土部隊編成を一層計畫的ならしめ之が訓練内容及び施設の改善充實を圖るものとす。

(五) 女子に付いては積極的進出を促進する爲女子訓練所施設を整備充實し速急に開拓民配偶者の確保を圖るものとす。

(六) 開拓民指導者の養成確保を圖るものとす。

(七) 開拓農法改善に付いては既定方針に則り之が普及徹底を期す。

(八) 開拓地の設定に付いては綜合立地計畫並に國防上の要請を勘案すると共に入植の實施は可及的集約且つ効率的ならしむるものとす。

(九) 開拓民に對する日滿兩國政府補助に付いては經濟的諸條件に即應して補助の適正を期するものとす。

(十) 資金調達を圓滑ならしむる爲日滿兩國政府に於て適當なる方途を講ずるものとす。

(十一) 開拓用資材に付いては之が確保及輸送の優先を期す爲特別の措置を講ずるものとす。

(十二) 開拓地に於ける保健、衛生、教育、文化等の諸施設を改善して開拓民の生活安定向上を期するものとす。

(十三) 日本馬移植計畫を本計畫に即應し積極化するものとす。

以上が第二期五ヶ年計畫要綱の大略であるが之と並行して同年十二月二十六日には朝鮮人開拓民第二期五ヶ年計畫が發表され助成すべき開拓民の戸數を同年以降五ヶ年間に概ね五萬戸を目標とすと定められ又内國開拓民第二期五ヶ年計畫要綱も發表されこれ又同年以降五ヶ年間に概ね五萬戸を目標とすることが定められた。

此の第二期計畫は滿洲經濟建設第二期五ヶ年計畫の農業部門の一環をも爲す計畫であつたが太平洋戰爭の發展が他の五ヶ年計畫の基礎を動かしと同様に開拓政策も著しい影響を受けざるを得なくなつた。殊に日本に於ける大規模な軍事動員並に軍需生産の急激なる擴大に伴ふ勞務需用の急増等の諸事情は開拓民の送出を著しく困難ならしめて行つた。従つて日滿兩國の開拓關係當局の熱意と努力にも拘らず豫定した開拓團數の確保が非常に困難となつたのみならず各團の員數も計畫の半數にも充たないものが多くなつて來たのである。此の結果は徒に開拓團の數こそ年々或る程度増加を見たが個々の開拓團の入植率は低下を如へ人員不足による不振開拓團が次第に多きを加へて行つたのである。

る。又青年義勇隊出身の開拓團も第二期の始より順次増加して行つたが訓練終了頃は丁度徴兵適齡に該當する者が大多數を占めた然もその過半は入營する實情に在つた爲約三〇〇戸單位の開拓地に實際殘留建設經營して行く者は病弱な青年二〇名乃至六〇名と言つた困つた現實に遭遇したのである。此の問題は當初は短期入營又は特別志願者の運用により毎年平均的に入營又は除隊せしむる事によつて解決があると豫想されて居たのだが太平洋戦争と言ふ豫想外の情勢の急變の爲に斯の如き結果に立至つた譯である。又一方重要物資の需給も漸次逼迫を加へて行つた爲新規の開拓團を僻遠の地に設置する事が資材面からも急速に困難となつて來た。

以上の如き情勢の變化に對應開拓政策の遂行も必然的に調整が必要となり一九四三年に至つて新なる實行方針が樹てられたのである。其の内容の根本を爲すものは(一)既設開拓團の補充入植を第一重點とし新規の成人開拓團の入植は土地の造成改良地區及交通の便なる地域に限定し必ずしも團數の多きを求めざること。(二)義勇隊開拓團の一部は既存開拓團にして入植戸數少なく土地の餘裕ある處に既存開拓團と併存して入植せしむる事。(三)増産施策を徹底し少く共前年度より日本人開拓民七割、朝鮮人開拓民三割、内國人開拓民二割の増産を圖る事。特に遊休可耕地又は二荒地を徹底的開墾する事等であつた。

更に翌年即ち一九四四年に至るや日本に於ける勞務問題が愈々深刻となり青年義勇隊の一時送出中止論、一般開拓民送出の大縮小論等も行はれ開拓民送出上の困難が一層加はつて來たが之等の累なる惡條件下に於て尙開拓政策の堅實なる發展を期するには客觀的情勢に即應する如く實行方法及内容の轉換を圖る必要が痛感せらるゝに至り茲に非常時開拓政策調整の具體案が検討されるに至つた。其の内容は(一)既存不振開拓團にして補充入植の見込無きものは

合併又は新規入植開拓團に吸収せしむる等根本的の救済措置を講ずる事。(二)土地改良地區又は前記の既存開拓團の外は新規入植を一時見合す事。(三)青年義勇隊は鐵工技術要員の養成訓練にも重點を置く事。(四)可耕開拓用地を原住民に一時解放し徹底的増産に活用する事等であつて全體的の傾向としては太平洋戦局の歸趨が明瞭になるまで内部整理に重點を集中し實際に可能な限度に於て新規入植を續けて行くと言ふことであつた。斯る方向に向つて開拓政策の轉換を企圖して居る間にも戦局は日に日に逆調となり海上交通は愈々危險となつて行つた爲一九四五年度に於ては更に事態は轉換し原則的に日本よりの送出は一時中止するの已むなきに至つたのである。

日本開拓民は以上の如く太平洋戦争後次第に消極的になつて來たが朝鮮人開拓民も朝鮮内に於ける勞務動員が強化されるに伴ひ新規入植は次第に減少して行つた。たゞ内國開拓民は國內移住であるだけに略計畫の線に添つて實施する事が出來たのである。

第二節 開拓政策の計畫並に實績

一、入植戸數

イ、日本人開拓民

前述の如く日本内地人の滿洲移民は明治の後年から問題となり幾度か計畫されたが滿洲事變前は失敗の連續で計畫移民は事變當時僅かに新京以南に七十餘戸を殖すのみであつた。

滿洲事變を契期として滿洲に對する日本人移民の政策が再び大規模に検討されるに至り一九三二年より試験移民を實施し逐次本格的な大量移民の送出を見るに至つた。即ち別表(第三表)の様に一九三二年より一九三六年の五ヶ年間に三、七五五戸の計畫を立てたが之に對し三、一〇六戸八二%の實績の入植を見たのである。續いて第一期五ヶ年計畫が樹てられ其の實施計畫戸數七二、六〇〇戸を目標としたが之に對し一九三七年より一九四一年までに四二、六三五戸の入植を見五八%の實績をあげたのである。之を二十ヶ年百萬戸計畫より見る時は第一期十萬戸で四二%しか達しないのである。

第二期五ヶ年計畫は内外各般の情勢に即應し將又第一期五ヶ年計畫の實績にも鑑み一般開拓民二十二萬戸、青年義勇隊十三萬人として逐次増加の方針をとつたのであるが之が決定に至る直前太平洋戦争の突發を見日本に於ける勞務需給の情勢が急變した爲其の第一年度に於て既に計畫の約五〇%の入植しか確保出来なかつた。其の後情勢は次第に變化を加へ開拓政策も愈々効率的運営をせなければならぬ段階に至つた。

そこで一九四三年よりは既存開拓團の補充入植に重點を置き毎平一定の數の入植を確保することに努力して來たのであるが成人開拓民は概ね毎年六、〇〇〇戸(計畫は一〇、〇〇〇戸内外)を青年義勇隊は一〇、〇〇〇人(計畫は一五、〇〇〇人内外)を越すことは出来なかつた。

一九四二年十二月三十一日現在の戸數並に人口は別表(第四表)に示す様に戸數で五萬七千四百一戸人口は十二萬五千二百十四人に達したのである。尙之を種類別に依り實績概況を示せば次の通りである。

1、集團開拓團(計畫戸數二〇〇戸以上を稱す)

集團開拓民の先驅として滿洲開拓史の第一頁を飾つた第一次開拓團彌榮村團員が現地に入植したのは一九三二年であつた。以降一九四二年に至る十一年間に集團開拓團として滿洲の大地に鋏を打ち立てたものは二五、三九二戸七六、六二五人に及んだ。その間之等大陸の開發者群に對する呼稱は第一次より第三次迄「武裝移民」から第一次から第五次迄を指す「試験移民」等を経て開拓政策基本要綱定まるや移民と云ふ名稱を改め總體を通して開拓民の名稱を以て呼ぶ事になつた。

第一次より第十一次に至る之等集團開拓團は地域的には三江省を始め東安、濱江、北安の概して北滿方面を主としてゐるのは同方面が無住地帯が多く集團的可耕未墾地が廣範圍に残されて居て大量集團入植を行つても原住民に及ぶ影響が常に少なかつたことこの方面一帯が地味肥沃であつて食糧資源の開發地として非常に有望と認められたからである。

集團開拓民の出身府縣別の分布を見ると第一次より第三次迄は全國府縣四分の一程度であつたのが第四次以降は漸次全國に亘り送出されてゐる。之を更に開拓團編成の様式から見ると時は第一次より第四次迄は「府縣聯合體」であるが第五次より縣單位を示し更に大量送出の第一年度である第六次に於ける縣單位は全體の六割第七次には七割第八次には八割と縣單位の累増を示し第七次頃より分村分郷計畫が本格化し之によるもの漸く多きを加へ府縣聯合體によるものは影を没するに至つた。

蓋し治安の不安な時代には勇壯にして兵役に經驗ある若者が必要であつたが治安回復後にあつては語訛、風俗、習慣の軌を一にする同郷出身のものが自然に相團結し相助け合つて行くことが建設を促進せしむる所以であるとの編成

方針に變更された爲による。従つて年齢も漸次制限外の者が加はる様になつた。學歷は第一次より第三次に至る迄は高等小學校卒業者五一%乃至五五%、尋卒二〇%乃至三四%、中卒一七%乃至二八%を示し此の趨勢は第四次以降も適用される。而して渡滿前の職業は農業九〇%を占めてゐる。

2、集合開拓團

政府の積極的計畫と支援による集團開拓團に對し民間の自發的發意により移住するもので政府の斡旋するのを嘗ては自由移民と稱へられたが開拓政策基本綱が決定せらるゝに及び之等の自由移民も政府の計畫と助成の對象とし集團開拓團分散開拓民に分類することゝなつた。集合開拓團は集團開拓團概ね二百戸以上を以て團を形成するに對し概ね五十戸以上二百戸以内において團を形成するものであつて入植希望地を選択することが許されてゐた。

これ等集合開拓民に對しては滿洲國政府は一九三九年中差當り約一萬五千戸分の用地を用意したが夫等の地域は交通比較的便利な小集團地が多く、又開拓團自體に土地選定の自由が許されてゐた爲と日本に於ける分區計畫とも規模的に合致する場合が多かつた等の理由から集團開拓團より良好な成績を挙げたのである。第一期計畫に於ては集合開拓民一七、〇〇〇戸を豫定されてゐたが之が豫算上の實施計畫は一九四二年末迄に一五〇團、五二〇戸になつて居たのに對し實績は一五〇團五、九四五戸に達してゐたのである。

尙集合開拓團の先鞭をつけた一樑樹開拓組合、天理村、鐵道自警村等も比較的順調な發展を遂げて居た。

3、特殊開拓民

一般農業のみを專業としない開拓民を特殊開拓民と稱して居た。之等の特殊開拓民も其の團の規模に應じ集合開拓

團又は分散開拓團に分類されて居たが二〇〇戸以上の集團開拓團に屬するものはなかつた。以下種類別に列記する。

煙草開拓民 改良種葉煙草栽培を主たる目的として移住した開拓民で安東省内に二組合六〇戸の入植を見て居た。

經營は普通農業開拓民に比し現金収入が多いただけ比較的に安定して居た。

林業開拓民 官行斫伐の能率的遂行を目的として伐採技術の優秀なる日本樵夫を招致し滿系樵夫林業労働者を指導せしむべく滿洲國林野局が一九三六年日本各地營林署に依頼し、募集したる日本伐採技術者三十二名を牡丹江省寧安縣に入植せしめ、伐採の傍ら農業をも營ましめたことに始まり續いて一三六戸を招致定着せしめた。之も現金収入が多い點で安定が比較的早かつたのであるが事業地が次第に遠距離となるにつれて農林兼業が困難となつて行つた。

自警村開拓團 鐵路の安全を維持する爲鐵道保護の義務を負はしめつゝ農耕を行ふ開拓團で營農經營指導については滿鐵が之を擔當した。

一九三五年に第一次自警村開拓民を入植してから一九三九年之を中止するに至る迄團數二十三團戸數四三八戸人口一、四五六人の入植定着を見た。營農成績は場所により良否があつたが概して不振であつた。

漁業開拓民 一九三四年三江省同江附近に河川漁業を主とする漁民約六〇名を移住させたが漁法の不慣れ、販賣加工の研究不充分の爲失敗に歸した。一九三九年九月牡丹江省鏡泊湖畔に五〇戸の半農半漁開拓民を入植せしめ一九

四〇年からは日本漁村より五〇戸程度の集合開拓民を安東省莊河縣、錦州省の海岸地帯に累計三箇團程入植せしめたが漁法の相違、漁業資材の不足その他研究の不十分な點もあつて必ずしも成功するまでには至つて居なかつた。

補給廠開拓民 關東軍の第一線現地補給廠の作業に従事すると共に農耕をも併せ営ましむる特別の開拓團を一九四三年より計畫し翌年國境附近の一部補給廠附近に試験的に實施したが住宅、日常生活必需品等に付關東軍よりの相當の援助を受けたので成功の見透を得て居た。

馬産開拓團 馬産開拓民入植計畫は一九四三年春日滿兩國間に於て之が入植計畫の決定を見二十ヶ年百萬戸計畫の一部として優良な馬匹の生産を主業とする一五〇戸乃至三〇〇戸單位の開拓團を北滿の適地に設置する計畫が立てられ一九四四年には先遣隊二十數戸が入植して居た。

移駐工場 日本の企業整備に伴ひ失業する中小工場中特に滿洲で活用の方途の多いものを特別の開拓民として毎年二十工場程度招致したが其の中特に開拓地向農機具工場は最も優先的に取扱ひ之が助成輔導は滿洲拓植公社に於て取扱つた。之は少數ではあつたが成功を収めたのであつた。

大陸歸農 開拓政策の主體をなしたものは農業開拓民で之れが構成員も農民が主であつたが太平洋戦争後日本に於ける企業整備の進展、都市疎開の實施に伴ひ非農家の大陸歸農の問題が大きく採り上げられ、末期頃に於ては之等の歸農開拓民が集團、集合開拓團の相當の比重を占むるに至つた。

抑々大陸歸農開拓團は一九三二年（昭和八年）の東京市深川區出身の中商工業者を以て組織し奉天省遼縣下に入植した天昭園開拓團を以て嚆矢とする。農業の如き長年の經驗と非常な勞力を要する職業に商工業者や俸給生活者が果して轉業出来るか否かに付ては随分不安と議論もあつたが右の天昭園開拓團の成績は指導者の宜しきを得たる爲め大體に於て成功を収めて居た。此の貴重な經驗を基礎として計畫的且組織的に大陸歸農開拓團を編成送出する事になつたのは一九四二年からである。

即ち同年に於て第十次集團として大阪府二、甲府市、神戸市、長野縣各一、計五集團千五百戸の送出を行ひ、翌一九四三年度には十二集團二千四百五十戸を計畫し更にその翌一九四四年度は二十二集團四千戸の計畫に飛躍するに至り又既設開拓團の補充入植も多くは轉業者を以て占めらるゝこととなり、轉業開拓民は全體の非常な重い比重を占むる傾向となつて來たのである。

此の轉業者の大陸歸農開拓の實績は内外の非常な關心を蒐め、日滿兩國關係機關も其の指導助成には特別な努力を拂つたが其の結果は一般的に見て入植數の増加に比例して脱落者及不振開拓團の比率が増加して行つて將來の多難を思はしむるものがあつた。然し乍ら土地の條件、環境が良好で且指導者及團員の素質、心構への優れて居た團は豫想以上の成績を挙げ農業開拓民として充分發展し得る確信を得て居たのであつた。

4、開拓青年義勇隊

開拓青年義勇隊は一九三八年より本格的に送出入植を見、開拓政策基本要綱の決定により其の指導訓練の體系及内容が明示されると共に將來の入植計畫も第一期五ヶ年間は毎年三〇、〇〇〇人の等數送出と豫定されたが一九四二年迄に於ける訓練所の數及入植実績は左の通りであつた。其の後も殆ど新設は見なかつたのである。

經營主体別訓練所數

經營主体	訓練所			計
	大訓練所	小訓練所	特殊訓練所	
訓練本部	一二	四二	三	五七
滿鐵		二一	二	二三
吉林人石			一	一
計	一二	六三	六	八一

(註 特殊訓練所とは工場の基幹技術工又は開拓關係の技術要員養成の訓練所を言ふ)

義勇隊の實施計畫及実績

年 度	實施計畫	渡滿実績	比率
一九三八年	三〇、〇〇〇人	二〇、一四九人	六七%
一九三九年	三〇、〇〇〇人	一〇、八一八人	三六%
一九四〇年	一二、六〇〇人	九、一五六人	七二%
一九四一年	一二、〇〇〇人	一二、四一一人	一〇三%
一九四二年	一〇、二〇〇人	一一、六〇四人	一一四%
計	九四、八〇〇人	六四、一三八人	六八%

右の表により示されて居る如く青年義勇隊は當初毎年三〇、〇〇〇人送出の計畫であつたが実績之に伴はず訓練所建設の混亂や施設のロス等多かつたので一九四〇年からは計畫員數を過去の実績に鑑み大壓縮すると共に一人當りの經費單價を數倍に引上げ内容の充實に重點を置いて來たのである。一九四三年以後に太平洋戦争の影響も次第に強く響き毎年一萬人を越す事は無く一九四五年には新規の渡滿を一應中止する事になつたのである。

5、開 拓 女 塾

開拓團員の配偶者は團員の父兄縁故者で選定するのを原則としてゐたが義勇隊開拓團員の増加に伴ひ之を父兄等に一任したのでは適當な配偶者を得る事が困難となつて來たので之が現地養成の爲女子拓植訓練を兼ね開拓女塾を設置することとし一九四〇年試験的な試みをなした後一九四一年より本格的に之を開設することとなり適當なる開拓團に附設し内地及現地に於て募集せるものを一塾當り三〇人程度一ヶ年間訓練することとした。

開拓女塾の設置並訓練員數は一九四一年三ヶ所一〇〇人、一九四二年八ヶ所三三〇人、一九四三年十二ヶ所四五二人、一九四四年には更に五ヶ所の増設を圖ると共に一塾當り五〇人とし二十ヶ所一、〇〇〇人を養成する計畫を樹てゐ居た。一九四一年四二年の塾生九割は開拓團員と婚嫁した。

6、滿洲建設勤勞奉仕隊

滿洲建設勤勞奉仕隊制度は一九三九年三月創設された。その目的は日本の青少年を夏季數ヶ月間滿洲に渡來せしめ滿洲國の産業開發、各種建設並に開拓等の國策事業遂行に勤勞奉仕せしめ之等勤勞を通じ滿洲建國の眞義を青少年に理解せしめると共に日滿兩國を通ずる食糧、飼料の増産並に開拓民送出促進に寄與せんとすることに在つた。

運営に當つては日滿兩國政府の外に滿鐵、滿拓、農産公社、土地開發會社等が參與して中央に中央實踐本部、地方に地方實踐本部を設け企畫、報導、輔導輸送、宿營、裝備、保健、警備等の任にあたつた。

所要經費は日滿兩國政府の折半負擔としたが特殊な經費については受益者にも負擔せしめた。

奉仕隊の編成は創設以來各年度に於ける實施上の諸事情により毎年少なからぬ變更があつたがその大略を述べてみると約五〇名を以て一ヶ小隊、二〇〇名乃至三〇〇名を以て一ヶ大隊を編成し、期間は短かいもので二〇日程度長いもので六ヶ月に亘つたが通常は學生を除き三ヶ月程度であつた。

勤勞奉仕隊の年度別員數及一九四四年度の種類別計畫員數を示せば左の通りである。

年 度	計畫員數	實 績
一九三九年	一〇、三九六	八、〇六五
一九四〇年	一三、六六一	一一、三九八
一九四一年	六、一〇〇	八、九五〇
一九四二年	一一、五〇〇	九、九二八
一九四三年	八、二五〇	七、二四五
一九四四年	一五、五〇〇	
内 譯		
1、特設農場隊		一、五〇〇名
2、報國農場隊		七、〇〇〇
3、米穀増産隊		一、〇〇〇

4、開拓増産促進隊	一、〇〇〇
イ、開拓團班	七〇〇
ロ、訓練所班	三〇〇
5、現地學徒隊	五、〇〇〇
計	一五、五〇〇

此の滿洲建設勤勞奉仕隊は目的にも示されて居る如く日本人青少年の季節的渡滿により滿洲の開拓、建設に勤勞奉仕せしめ増産と建設に寄與せんとするねらひであつたがその建設増産上の成果よりも日滿間の相互認識を深からしむる上に著しい効果のあつた事を第一の成果と見るべきであらう。

ロ、朝鮮人開拓民

朝鮮人の滿洲移住は古くは清朝初期より滿洲南部に移住する者があつたが其の後自然に流入し來つて滿洲事變前に於ては既に相當數に達したと言はれて居た。

滿洲建國直後に於ては東亞勸業株式會社が鮮農の一部に對し定着安定を圖る目的を以て企業的に農場經營を行つて來たが未だ朝鮮人移民を計量的に輔導育成する域には達しなかつた。然し乍ら滿洲國治安の安定と共に無統制無計畫に朝鮮より流入する鮮農が次第に増加し之が滿洲國內を浮動して種々な社會的政治的問題を惹起するに至つた爲一九三六年に至り在滿浮動鮮農に土地を與へ其の安定を圖ると共に朝鮮より新に流入する農民を輔導統制し計量的に滿洲に移住せしむる事を任務とする特殊會社滿鮮拓植株式會社を設立し從來の東亞勸業會社を合併して其の業務を引繼い

なのである。而して一九三七年より一九三九年に至る迄の期間に本會社に於て取扱つた鮮農の数は左の通りである。

朝鮮よりの新規入植	九、二六二戸	四八、七九四人
浮動鮮農の集結定着	二、七〇〇戸	一一、〇七一入
小作地の自作農創定	四、一二一戸	

其の後開拓政策基本要綱の決定に基き朝鮮人開拓民の新規移住は毎年概ね一萬戸と定められ更に一九四一年六月に至り滿鮮拓植會社は滿洲拓植公社に統合せられたが其の後に於ても國內既住鮮農の安定輔導と新規入植の計畫的實施とは併行的に行はれ一九四三年三月現在に於ては左の通りの実績を示して居た。

集團開拓民	四、四〇五戸	二二、四五七人
集合開拓民	一一、六九四戸	六二、五四二人
安全農村	三、七七〇戸	二一、〇八七人
(浮動鮮農集結)	八、五二二戸(一九四二年末)	
自作農創定		

右の外既在滿縁故農家を頼つて來滿する分散開拓民は年々六千戸乃至八千戸に達し一九四二年の実績によれば正規の手續を経た者のみでも六、三五六戸に達して居た。

一九四三年度春期以降の新規入植者は漸次減少の傾向を示したが集團、集合を合し二、〇〇〇戸程度のものは入滿して居たやうである。

ハ、内國開拓民

内國開拓民は開拓政策基本要綱に於て始めて開拓政策の一環として採り上げられ先づ優先的に政府又は特殊會社の計畫する國策事業の實施に伴つて移住を餘儀なくせらるゝ原住民を對象として之を開拓用地に開拓民として移住定着せしむる事より出發し漸次南滿地方における過剩農民を耕地面積の廣大なる北滿方面に移住せしむる建前であつた。

本内國開拓民は一九三九年から毎年約一〇、〇〇〇戸を目途として實施して來たが一九四三年末現在では別表(第二十表)の如く四〇、七七一戸の移轉を終り一九四四年には一〇、六一五戸の入植計畫が樹てられたのである。

此の内國開拓民は環境に慣れて居るだけ入植戸數も營農の進度も最も計畫に近い実績を挙げ開拓増産に貢獻する處が甚だ大であつた。

二、作付面積並に收量の概要

イ、作付面積の累増

日本人開拓民による作付面積の増加の概況を示せば左の通りである。

年 度	作付面積	營農戸數	一戸當平均
一九三七年	約一〇、〇〇〇陌	三、一〇〇戸	約三・二陌
一九三八年	二四、〇〇〇	七、〇〇〇	三・四
一九三九年	四九、〇〇〇	一二、〇〇〇	三・九
一九四〇年	九一、〇〇〇	二〇、〇〇〇	四・五
一九四一年	一二五、〇〇〇	二八、〇〇〇	四・五

一九四二年	一七五、〇〇〇	三七、〇〇〇	四・七
一九四三年	二三九、〇〇〇	四七、〇〇〇	五・一
一九四四年（計畫）	三二七、〇〇〇		

（註 營農戸數中には義勇隊開拓員の入營者推定數を除外す）

以上の數字により日本人開拓民に依る耕作面積は開拓民の數の増加と一戸當平均耕作面積の漸増に依り年々増大して行つた。然し乍ら此の數字を更に掘下げて検討する時入植後五年目に於て各農家の適正耕作面積たる平均一〇陌（内水田二陌）の實績に達し得たものは非常に尠なく従つて農家經營の面より見る時五ヶ年の建設安定期間を経過した農家でも特殊な例を別として經營收支の償ふまでは至らなかつたのが通例であつた。其の最大の原因は耕作勞力の不足に在つた。集約的水田經營を主とする日本式の農法が滿洲に於ては適應しない事は勿論、滿洲在來農法でも一戸一〇陌の耕作は困難であり加ふるに開拓農家の自家勞力は多くは夫婦二人程度の過少勞力であり、此の過少な勞力を以て一〇陌と言ふ廣い耕地を如何にして耕作するかと言ふ問題が開拓政策の成否を決する重大課題となつて來たのであつた。此の課題の解決の大きな鍵となつたのが北海道式ブラウ農法の導入であつた。即ち北海道式畜力機械農法を採用する事によつて二人勞力を以て一〇陌程度の耕作は充分可能であるとの見透の下に一九三七年北海道より一八戸の實驗農家を吉林省舒蘭縣下に招致入植せしめその後毎年各地に北海道出身の實驗農家を招致し北海道式ブラウ農法の實驗を行はしめた結果之に氣候、土質に適應する若干の改善を加ふれば勞力問題は充分解決し得るとの確信を得るに至つた。斯て開拓政策基本要綱の決定を機とし北海道式ブラウ農法の本格的指導獎勵を行ふ事にしたが優秀なる

日本馬及ブラウ一連の農具供給難より急速に開拓民全體に浸透させる事が出来なかつた。従つて終戦直前に至るまで尙過半の開拓農家は原始的な滿洲在來農法に依つて耕作して居たのである。

朝鮮人開拓民集團及集合のみによる作付面積は一九四三年度五三、五九四陌、一九四四年計畫七一、〇〇〇陌であつた。

朝鮮人開拓民は水田經營に特長を持ち又定着も比較的良好標準經營規模水田一陌畑三陌の耕作は入植後三年程度で到達し得た。

内國開拓民による作付面積は一九四三年度一五六、八二五陌、一九四四年度計畫一七五、〇〇〇陌であつた。

内國開拓民も環境が熟して居る爲入植後大體二年目には標準經營規模の畑四陌を完全耕作して居た。

ロ、收穫實績概要

開拓民による農作物の收穫量は耕作面積の増加に比例して行つた。而して陌當收穫量は在來の農法に従つて居た場合は他の一般農家以上の増収は出來得ず水稻は概ね陌當二、〇〇〇畝前後、大豆陌當八〇〇畝乃至一、〇〇〇畝、雜穀一、一〇〇畝乃至一、二〇〇畝程度であつた。然るに農法の改良が進むにつれて部分的には單位面積收穫量は急激に増加を見將來の營農向上は明確に約束されて居た。参考の爲吉林省下水曲柳實驗農家一八戸の一九四二年度の收穫實績を示せば次の通りである。

品 目	作付面積	陌當收量	總數量
燕 麥	四八・八陌	一、六七四畝	約八二、〇〇〇畝

其の他麥類	一〇・七	一、一二一	一二、〇〇〇
デントコーン	三〇・一	二、三九二	七二、〇〇〇
大豆	三三・四	一、五三八	四六、〇〇〇
馬鈴薯	九・六	三〇、〇〇〇	二八八、〇〇〇
玉蜀黍	五・〇	三、六〇〇	一八、〇〇〇
高粱	一・五	二、五四四	三、八〇〇

水曲柳水田實驗農家の水稻收穫實績は反當糶九石に達して居た。

ハ、開拓地耕作の滿洲國農業に於ける地位

開拓地全體の作付面積は日本人、朝鮮人、内國開拓民の一切を含めて一九四四年度の計畫五七三、〇〇〇陌に達し同年度に於ける滿洲全體の作付面積一、九六〇萬陌餘に對比する時二、九%に當つて居た。此の比率は一見甚だ微々たるものではあつたが夫が殆ど全部未耕地の新規開墾であり確實に増産となつて居た事に高く評價さるべき價值が存した。又農法の改善に依る收穫量の増加も充分確信の持てる段階にまで進んで居たので開拓地農法が全滿の農業經營革新の先驅となるべき使命も約束されて居たと言ひ得る。たとへ、開拓民の入植數、耕作面積の擴張伸度、農業經營の安定速度が計畫や豫想と大きな距りがあつたにせよ滿洲農業の開発、發展上の意義は決して少くなかつた事を萬人共認めねばならぬだらう。

三、開拓用地の整備及調査

イ、開拓用地の整備

開拓用地の整備とは開拓民の入植すべき土地を確保することを云ふのであるが一部の國有未墾地を除くの外開拓地の整備は民有地又は公有地の買収によつて取得されたものである。此の開拓用地の整備は民有地の買収が主となつてゐた爲多くの苦心と努力が拂はれたのである。抑々滿洲の土地制度は從來複雑混亂を極めており又不在地主が非常に多く細密な實測によつて普通の取引方法により必要な土地を取得すると云ふ事はなかなか困難であつた。依つて已むを得ず地方行政機關の強力な工作に依つて可及的早く且簡單に買収する方法を採らざるを得なかつた。

一九三九年一月開拓總局が設立せらるゝ迄は滿洲公社が買収主體となり行政機關が之に指導援助をする建前で整備を行つて來た。其の整備の根本方針としては

(イ) 開拓用地は未利用地開發主義により原則として未利用地を整備する。

(ロ) 整備は自由賣買とし地主と協議懇談し民生を危殆ならしむる如き強制的買収をせず公平妥當な地價を支拂ひ地域も原住民と協議の上決定する。

と言ふ事であつた。然し乍ら可耕未利用地のみが大集團として完全に殘されて居る地域は少なく多くの場合小部分の既耕地が其の中に不規則に點在して居たので之等の散在既耕地を一々分筆して未利用地だけを買収すると言ふ事が事實上不可能であり従つて僅少の既耕地をも含めて一括買収し而して原住民の耕作權保護の爲には後に於て買戻し又は

替地の交附等の整理を行つて來たのである。處が此の僅少な既耕地の買収が民間に相當の刺激を與へ、又一部の買収事務擔當者中には比較的既耕地の多い地域をも敢て買収する者もあり更に根本的問題としては滿洲拓植公社と言ふ一會社が廣大な土地を買収する事に感情的な反感不滿が醸成され大小の問題が常に附隨して居た。開拓政策基本要綱の策定審議に當つても此の用地整備の問題が大きな課題であつたが従前の經驗に鑑み未利用地主義の原則を更に徹底すると共に用地買収は滿洲國政府開拓總局の經營と責任に於て行ふことに決定された譯である。

開拓用地整備の實績は第一期五ヶ年計畫に於ける整備計畫約二千萬陌、第二期五ヶ年計畫に於て六百五十萬陌の整備をなすこととなり第一期五ヶ年計畫に於ては概ねその目的を達した。

開拓用地全體計畫とその利用區分を示せば左の通りである。

一九四二年度末整備済面積	約二〇、〇〇〇千陌
一九四三年度以降整備豫定面積	六、五〇〇千陌
開拓用地整備全体計畫	約二六、五〇〇千陌
總面積二千六百五十萬陌の利用區分	
農耕適地	約一三、〇〇〇千陌
森林牧野用地公共用地其他	約一三、五〇〇千陌
農耕適地約一千三百萬陌の利用區分	
日本内地人開拓民向け（一戸當約十陌の二十年百萬戸分）	約一〇、〇〇〇千陌
朝鮮人開拓民向け（一戸當五陌の二十年二十萬戸分）	約一、〇〇〇千陌
内國開拓民向け（一戸當約五陌の十八年十八萬戸分）	約九〇〇千陌
義勇隊訓練所及報國農場用地其他	約一、四〇〇千陌

なほ森林牧野用地その他約一、三五〇萬陌は土地の情況に應じ適宜各種開拓團用として配分される豫定であつた。

ロ、入植適地調査

入植適地調査は開拓民入植用地として整備せられた地域又は將來その用に供せられる豫定地について果して入植地として可能なりや否や又は如何なる種類の開拓民を招致することが適當なりや或はまたその地域の營農型態や入植見込戸數を科學的に現地に於て調査検討する事業であつて此の適地調査を本格的に行ふに至つたのは百萬戸計畫が決定した一九三六年の秋からであつた。

調査地區は原住民すら殆ど見ない人煙未到の僻地が多く従つて之を科學的に調査するには並々ならぬ探險的な勞苦を伴ふものであつた。

調査事項は位置地形、地質、水利、氣象、災害狀況、建設資材、勞力關係、交通、通信、地目別面積、農畜產關係原住民關係、衛生關係その他治安狀況等多岐に亘るのであつた。

一九四二年度末に於ける調査面積及入植済面積等は次の通りであつた。

一九四二年度末調査済面積	九、六八七、六八九陌
一九四二年度末入植済面積	四、二七〇、五九四陌
一九四二年末未入植調査済面積	五、四一七、〇九五陌

前述の如く調査事項が多面に亘り然かも科學的な調査を加へて來ると必然的に入植適地の地區、面積等が著しく限定され簡易に入植開拓し得る地區は當初の豫想よりも遙かに少ない事が明瞭となつて來た。即ち百萬戸の日本人開拓

民を入植せしむるには最少限度六〇〇萬陌の大規模な土地の改良造成を必要とすると言ふ結論に到達したのである。而してその對象の大部分は濕地又はアルカリ地帯であつた。

四、農地造成並に改良

イ、二十ヶ年百萬戸計畫に伴ふ所要農耕地の確保見透し
百萬戸を入植せしむべき開拓用地は一戸當り農耕地十陌放牧採草地その他十陌を標準としてその計二千萬陌と見られてゐるがこれによれば耕地面積として一千萬陌を要する。

右一千萬陌の取得は前述の如く當初は主として北滿において容易に爲し得るものと豫想したのであるが、適地調査の進むにつれ簡易な可耕未利用地が豫想に少ない事が明瞭となり又一方地方の治安確立にしたがひ原住民の歸農及華北よりの流入者が年々累増を見、逐年加速度的に二荒地、未耕地の復舊開墾が行はれ可耕未耕地の面積は次第に縮少して行つて毎年の計畫團數に必要な適地の確保に少なからず困難を感じるに至つた。

右の如き事情により容易に開發し得られる未利用地は最大限に見て四百萬陌程度に過ぎずでは百萬戸計畫は不可能となるので不足する六百萬陌については大規模な土地改良を行ふの必要に迫られ國內未利用地二千六百萬陌の内軍事、政治、産業的の見地から一千五百萬陌を選び一九三九年から十二ヶ年計畫を以て基礎的調査をなす事になつたのである。

ロ、土地改良基本調査

調査計畫一千五百萬陌の内一九四二年度末における調査の實績は約三百五十五萬陌にして此の外別に調査済の遼河理水計畫に伴ふ土地改良調査の結果を一括すれば約四七九萬陌に達して居た。第二期五ヶ年計畫迄はこれによつて具體的土地改良計畫を樹立したのであるが第三期以降は其後の調査を俟つて具體的計畫を樹立することになつてゐた。一九四二年度迄の調査實績を年度別に示せば左の通りである。

土地改良基本調査實績

年 度	地區數	面 積(陌)
一九三九年	八	六一二、四三二
一九四〇年	一二	一、七二六、四六二
一九四一年	一五	一、四〇〇、六四〇
一九四二年	二一	一、〇五三、三九〇
合 計	五六	四、七九二、九二三

ハ、土地改良事業施行機關

土地改良に關する調査並企畫は政府に於て行ひ之が實施は滿洲土地開發株式會社が行ふのを原則として居たが施行面積小さく且つ工事の容易なものは省縣に委託し又特殊な例外として濱江省防水開發事業局、滿洲拓植公社にも相當大規模な工事を擔當せしめた。

ニ、日本食糧不足に對應する農地造成事業の飛躍

太平洋戦争の戦局が次第に日本側の逆勢となり南方より輸入する米の輸送が困難となるに従ひ日本に於ける食糧不

是の補給を滿洲に求むる傾向か愈々強くなつて來た。かゝる情勢の下に滿洲に於て水田の大規模緊急開發を要望する聲が日本の朝野に強力に擡頭し、一九四二年の夏期に至り正式に日本政府より日滿兩國の協力を以て必ずしも日本開拓民の送出と關係無く日本の不足食糧補給源の緊急確保の意味を以て急速に大規模に水田開發を實施するやう提案されるに至つた。其處で滿洲國としても兼て調査濟の第二松花江流域及東遼河流域の大規模水田開發を中心として既着手地區たる三江省鶴立爾、蓮江口、太平鎮、東安省黑臺、吉林省新開河、飲馬河、岔路河、北安省呼裕爾河、綏化、龍江省甘南、錦州省盤山、奉天省康平の十二地區の工事完成も之を繰上げ、二ヶ年間の日數を以て水田一〇萬陌、畑一四萬陌の緊急農地造成計畫を樹て、日本側と協議の結果、全面的に賛意を得、茲に日滿兩國協力による大農地造成計畫を實施するに至り、日本側よりは所要機材の大半、特に揚水施設の供給、資金の供給等に全面的の協力を受ける事になつた。此の計畫の遂行には當時としてなし得る最大限度の總力を集中したのであつたが、其の後に於ける太平洋戦局の推移は急速に資材、輸送等の條件を惡化せしめて行つた爲計畫決定當時の豫想とは異り實施の途中に於て非常なる困難に逢着したのである。然し乍ら滿洲國としては面目上凡ゆる努力を傾倒し日本期待の資材は國內自給に振替へ之が完成に邁進し一九四五年の播種期には第二松花江、東遼河共一部の作付を見るまでに至つて居たのである。

尙此の大計畫の外簡易速効的な水田開發又は改良工事も一九四三年より大々的に實施する事に方針決定して之が實行機關として各水田に理水組合を結成し毎年五萬陌前後の水田の開發又は改良を完成して來た。

五、開拓民に對する助成並に融資

開拓政策が日滿兩國を通ずる大國策として確定され之が達成の爲には日滿兩國政府は固より滿洲拓植公社、滿鮮拓植株式會社其の他の關係機關より助成、融資等に付重點的優先的取扱ひが爲された。開拓民指導育成の爲の經費並に資金の取扱ひ及負擔區分等の概略を示せば（一）開拓行政の爲の經費は日滿兩國政府が夫々其の國內に於ける行政經費を計上する。（二）日本人開拓民に對する補助金は滿洲開拓地到着迄の經費及開拓地に於ける個人施設（家屋を主とす）の補助を日本政府に於て、開拓地に於ける公共施設は日滿兩國政府に於て折半補助、開拓地周邊の基本的諸施設（道路、通信施設、警備施設等）は滿洲國政府に於て負擔し、開拓民の各種建設資金（一戸當り千圓より三千五百圓程度）及營農資金は滿洲拓植公社より低利長期の融資をする。青年義勇隊の渡滿の經費は日本政府に於て、滿洲に於ける經費は日滿兩國折半負擔とする。朝鮮人開拓民に付ては定着の容易なる事、經營規模の小なる事等の事情より助成、融資の限度は日本人開拓民より低いか其の他は日本人開拓民に準じ助成する。内國開拓民に付ては滿洲國政府の國費を以て助成融資をする。（三）開拓用地の取得及配分は滿洲國の特別會計を以て處理する。（四）大規模土地改良及造成は滿洲國の特別會計の計算に於て滿洲農地開發公社をして其の事業を行はしむると言ふ事であつた。以下其の内容に付更に説明を加へる。

イ、日本内地人集團開拓民に對する助成（一九四三年の例）

1、個別補助（日本政府負擔）

- (イ) 渡航費補助(一戸平均約二五五圓) 全 額
- (ロ) 個人施設費補助(一戸當八七〇圓) 初度建設費の概ね三分の一
- 2、共同補助(日滿兩國政府同額負擔)
 - (イ) 團本部補助 初度建設費全額
 - (ロ) 共同産業施設費補助 初度建設費半額
 - (ハ) 醫療施設費補助 初度建設費及維持費(五年間)全額
 - (ニ) 地區内道路及電話費補助 初度建設費半額
 - 以上計一團(三〇〇戸)當り補助額 五五、六三〇圓
- 3、滿洲國內に於ける施設及助成(滿洲國政府負擔)
 - (イ) 地區外道路費 初度建設費の全額及維持費の一部
 - (ロ) 地區外警備電話架設費 全 額
 - (ハ) 右以外の滿洲に於ける施設及助成
 - 以上計一團(三〇〇戸)當り所要經費 一〇〇、〇〇〇圓
- Ⓜ、日本内地人集合開拓民に對する助成(一九四三年度の例)
 - 1、個別補助(日本國政府負擔)
 - (イ) 渡航費補助(一戸當二五五圓) 全 額

- (ロ) 個人施設費補助(一戸當八七〇圓) 初度建設費の概ね三分の一
- 2、共同補助(日滿兩國政府同額負擔)
 - (イ) 部落事務所補助 初度建設費全額
 - (ロ) 共同施設費補助 初度建設費半額
 - (ハ) 地區内道路費補助 初度建設費半額
 - 以上一團(五〇戸)當 九、四〇四圓
- 3、滿洲國內に於ける施設及助成(滿洲國政府負擔) 一團(五〇戸)當 一六、七〇〇圓
- Ⓜ、日本人内地人分散開拓民に對する助成
 - 1、個別補助(日本政府負擔)
 - (イ) 渡航費補助 全 額
 - (ロ) 個人施設費補助 初度建設費の概ね三分の一
 - 2、滿洲國內に於ける施設及助成(滿洲國政府負擔)
 - ニ、商、工、鑛業其の他の開拓民に對しては特に必要と認むる場合に限り日本政府に於て渡航費の全部又は一部を補助し滿洲國內に於ける施設及助成に付ては滿洲國に於て負擔することがあつた。
 - ホ、青年義勇隊に關しては日本國內に於て要する經費及渡航費は日本國政府に於て負擔し滿洲國內に於ける施設及助成は日滿兩國政府同額負擔とした。而して滿洲國內に於ける經費は一九四三年度に於ては總額五四、〇〇〇千圓を

超へて居た。

へ、朝鮮人開拓民に對する助成に關しては原則として以上の例に準ずるも其の特殊性に鑑み日本人開拓民より相當低額の補助をした。

ト、右以外の政府負擔に付ては概ね左に依つて助成をした。

- 1、教育施設に關しては在滿日本人學校一般の例により在滿教務部特別の助成及監督を受けた。
- 2、銃器及彈藥に付ては滿洲國政府より貸與した。
- 3、團長以下の指導員は日滿兩國政府の囑託として給與等に付ては日滿兩國政府に於て同額負擔を爲す如く措置した。

4、開拓民訓練及指導養成に要する經費は原則として日本國內に於て要するものに付ては日本國政府に於て又滿洲國內に於て要するものに付ては訓練所又は養成所の建設費及經常費は滿洲國政府に於て、訓練中の指導員の給與等は日本國政府に於て之を負擔することとした。

5、融 資

日滿兩國の政府助成金のみでは開拓民の建設經營は困難であつたので其の足らざる資金は滿洲拓植公社より低利を以て融資した。而して建設資金は太平洋戰爭後に於ける物價の値上り及入植地區が鐵道沿線より次第に遠距離になつた爲等の理由から當初八百圓程度で出來て居たものが一九四三年度に於ては千五百圓乃至三千圓を要するに至り又營農資金も段々多額の經費を要するに至つた。之等の融資は直接現金で融資する代りに多くは滿拓に於

て現物を取得し物資の形で融資した。而して開拓民個人を對象とせず開拓團への貸付の形としたのである。日本人開拓民への融資條件は建設資金は年利四分五厘乃至五分として建設期間終了後（入植より五ヶ年を経たる後）より二十五年間の年賦償還として營農資金は年利五分乃至五分五厘とし當該年度内償還を建前として居た。

一九四四年度の滿洲拓植公社融資豫算額は日本人開拓民一一九百萬圓、朝鮮人開拓民二百萬圓で従前よりの融資總額を累計すると一九四五年度六月に於て總計五億圓を超過して居た。

右の融資の償還情況は結論的に言つて成績不良であつた。其の原因は開拓民の農業經營が計畫通りに安定向上を見なかつた事と他の一つの原因は市場金利に比し非常な低金利であつた爲償還能力があつても出來得る限り之を延引すると言ふ傾向も否定出來なかつた。然し朝鮮人開拓民の償還成績は日本人開拓民よりも比較的良好であつた。

第三節 滿洲開拓關係機關の概要

一、序 説

滿洲開拓關係機關は開拓政策の發足以來漸次整備強化され一九四五年に於ては左の如き機關が日滿兩國側に存在して居た。開拓政策が日滿共同の國策である爲機構も他に類例を見ない程複雑であつて之が圓滑且調和ある運営には可なり苦心を要したが此の事は開拓政策の持つ性格上已むを得ない處であつた。

イ、日本側機關

大東亞省(主管省)

財團法人滿洲移住協會(外廓團體)

南滿洲鐵道株式會社(義勇隊關係)

ロ、日滿合同機關

滿洲拓植委員會及同事務局(條約機關)

滿洲拓植公社(條約上の合辦會社)

滿洲青年義勇隊本部(滿洲國勅令に基く特殊機關)

ハ、滿洲側機關

興農部開拓總局——省開拓廳——縣開拓科(主管官廳)

開拓研究所(政府機關)

開拓指導員訓練所(同前)

基幹開拓農民訓練所(同前)

江密峰開拓訓練所(同前朝鮮人關係)

開拓農業傳習所(同前)

滿洲農地開發公社(滿洲國特殊法人)

以上の外在滿教務部、滿洲國協和會、滿洲國政府各部局が夫々の主管事項に於て密接な關係を有して居た事は言ふ迄もない。

之等の各機關中最も重要な地位に在つたのは政府機關を除いては滿洲拓植公社、滿洲農地開發公社及開拓青年義勇隊訓練所本部とであつた。之等に付ては更に若干の説明を加へる。

二、滿洲拓植公社

イ、沿革

當初拓務省によつて實施された第一次乃至第三次の試験移民の成功により滿洲開拓民の本格的送附が可能であると確信を得るに至るや現地に於ける開拓民助成機關の設立が要望せらるゝに至り一九三六年一月資本金千五百萬圓を以て滿洲拓植株式會社が設立せられ、同年の終期に於て日滿兩國間に二十ヶ年百萬戸計畫が樹立せらるゝに及び此の助成機關の改組擴充が必要となり一九三七年八月に至り日滿兩國間に「滿洲拓植公社設立に關する條約」を締結し之に依て同年九月一日資本金五千萬圓の滿洲拓植公社を日滿兩國法人として設立するに至つたのである。爾來同公社は日本内地人開拓民の助成輔導に當つて來たのであるが一九三九年末開拓政策基本要綱の決定に伴ひ從來朝鮮人農民の安定輔導を目的として居た滿鮮拓植株式會社を合併するに定められ一九四一年六月に至つて之を實施し茲に滿洲拓植公社は日鮮人開拓民の一元的助成機關たるの性格を持つに至つたのである。

尙滿洲拓植公社は一九四〇年迄は開拓青年義勇隊訓練所の一元的經營指導をも擔當して來たが之は基本要綱に基き

一部の實務訓練所の經營の外同年四月新に設立せられた開拓青年義勇隊訓練本部に移管をした。

ロ、資本金並に社債借入金

1、資本金

公社の資本金は始は五千萬圓を以て出發したが滿鮮拓植の統合により六千五百萬圓に増資され續いて一九四三年に至り、倍額の一億三千萬圓に増資した。其の出資區分は左の通りである。

日本國政府	四、七五〇萬圓
滿洲國政府	五、三〇〇萬圓
朝鮮總督府特別會計	七五〇萬圓
滿鐵	一、〇〇〇萬圓
其他民間	一、〇〇〇萬圓
計	一三、〇〇〇萬圓

2、社債並に借入金

公社の行ふ事業に必要な資金は資本金の外主として社債による建前で條約により其の發行限度は拂込資本金の十倍迄認められて居た。一九四五年六月末に於ける社債及借入金の總額は九億二千九百萬圓に達して居て、其の内譯は左の通りであつた。

社債	八七、五〇〇萬圓
内債	
在日	五二、一〇〇萬圓

在滿	三五、四〇〇萬圓
借入金（在滿）	五、四〇〇萬圓

ハ、公社の事業

公社の事業目的は公社の定款に左の通り定められて居た。

- 1、開拓地の建設及經營に關する助成輔導
- 2、開拓民に必要な資金の貸付
- 3、開拓民に必要な物資の配給
- 4、開拓地生産物の販賣斡旋
- 5、開拓用地の取得、管理及處分
- 6、開拓民に必要な事業に對する出資及金融
- 7、前各號の事業に附帶する業務

以上の業務の中最も重點を占めて居たのは2の資金貸付と1の建設經營の助成輔導であつた。公社設立當初は開拓用地の買收管理が非常に大きな業務であつたが此の業務が滿洲國政府に移管され、後は既買收地の管理處分並に之に關聯する補充的用地買收のみとなつた。

開拓民に對する資金の貸付は既に述べたる如く建設の爲の資金は長期貸付とし當初の間は概ね一戸當り千圓程度であつたが終戰前に於ては最高三千五百圓に達するものもあつた。毎年の營農資金は短期貸付とし同年度内に

回收する建前であつたが營農の實績が豫想に達しない場合も多く結局借替へとなつて實質上固定化する傾向が強かつた。以上の如き一般貸付金の外必要ある場合は特別の爲に特殊貸付金をも行つて居た。

一九四三年度に於ける公社の事業費豫算總額は一九九、五七七千圓で之が資金調達は社債一四七、〇〇〇千圓他は自己資金及借入金に依つて處辨した。此の二倍に近い事業費豫算中貸付金豫算額は日本人開拓民一一八、九七千圓、朝鮮人開拓民二一、八〇〇千圓合計一四〇、七九七千圓で事業費豫算の過半を占めて居た。而して當年度開拓團新規設定豫定數は日本人開拓團集團四九箇團、集合二六箇團、戸數計一二、七〇〇戸、義勇隊開拓團三六箇團約九、〇〇〇戸、朝鮮人開拓團集團六箇團、集合十一箇團、戸數計三、〇〇〇戸であつた。

一九四五年六月に於ては開拓民貸付金總額は優に五億を突破して居たのである。

公社は貸付金を爲す一方開拓民の預金を預る業務も行つて居た。此の預金は一般の金融機關よりも金利を有利にして可成開拓民の資金を公社に吸収する如く努めたのである。而して總額は僅少乍らも年々預金高は増大して行つて部分的には開拓民の經營の成功を此の面に於て如實に反映して居た譯である。

開拓團建設經營の助成業務も公社の重要事業であつた。日本から新に渡滿したばかりの開拓民が自力で以つて家屋の建設や荒地の開墾、水田の開発等は到底出来ないで入植前に公社に於て必要なる準備建設を行ふのが普通であつたが人煙未到の僻遠の地に之等の事前建設を遺憾無く整へておく事は非常に困難な仕事であつて公社の最も苦勞した事業であつた。

ニ、公社の監督

訓練本部は右の訓練所の外哈爾濱に綜合病院たる中央醫院を經營し訓練生中の病弱者の治療に當らせて居た。

又訓練本部は開拓團の場合と異り訓練所指導員の任免權を持ち之を強力に統制把握して居たのである。

ハ、訓練本部の經營

訓練本部及訓練所の經營に要する經費は日滿兩國政府折半にて負擔し尙臨時に要する經費に付ては滿洲拓植公社其他よりの借入金によつて支辨して居た。

又滿洲拓植公社より接收した訓練所施設費は一應同公社に對する債務として引繼ぎ之が整理は日滿兩國政府の負擔により平賦にて償還する計畫を樹てゝ居た。

日滿兩國政府の負擔する義勇隊訓練關係の經費は毎年會計五千萬圓乃至五千五百萬圓に達し、一九四三年度以降に於ては訓練所の經濟的再編成、老朽訓練施設の改築大修理等の問題が豫算上から大きな問題となつて居た。

四、滿洲農地開發公社

イ、沿革

開拓地の適地調査が次第に科學的になり又調査範圍が擴大するに伴ひ簡易に開墾し得る未利用地が豫想外に少ない事が判明し百萬戸計畫を遂行するには未利用地の過半を占むるアルカリ地帯、濕地帯等に大規模な土地改良を實施し六〇〇萬陌程度の農業可耕地を新に造成しなければならない事が確定的に明かとなつて來たので滿洲國政府としては急速に之が基礎的調査を進め濕地帯に付ては排水施設、貯水池の築造等により又アルカリ地帯に付ては大規模な灌漑

施設の構築により二十ヶ年計畫の最終年度迄に水田一四〇萬陌、畑四四〇萬陌の可耕農地を造成すべき概案を得たのである。而して從來開拓地の小規模の土地改良事業は滿拓が實施して居たが前述の如き大規模工事は其の業務の量並に經營の面から見ても他に本然の任務を持つ滿拓の一附帶事業として實施せしむる事は適當でないので一九三九年六月に至り大規模土地改良事業は滿洲國の特別會計の豫算に於て實施する事とし之が實施擔當の機關として滿洲國特殊會社たる滿洲土地開發株式會社を設立し直ちに比較的規模の小さく工事の容易な地區の改良工事より實施に着手したのである。

一九四三年に至り日本政府よりの要望に基き水田を主とする緊急農地造成計畫が決定するに及んで土地開發會社は此の大工事施行の責任を負つたのみならず水田開發後に於ける之が暫行的經營の任務も新に附加され此の爲會社の開展的改組を必要とするに至つた。其處で一九四四年三月に於て滿洲土地開發株式會社を特殊法人たる滿洲農地開發公社に改組し資本金も五千萬圓に増資して國の行ふ農地開發事業の代行機關たる性格を明確にすると共に日本の農地開發營團よりも多數の技術者を招き内容の充實を圖つたのである。

ロ、農地開發公社の事業

農地開發公社の事業は政府の計畫する大規模な農地の造成改良工事の實施及政府の命する調査並に開發地の管理經營であつた。前身の滿洲土地開發會社時代より農地造成の實施に着手した地區は左の通りであつた。

三江省 鶴立崗、蓮江口、太平鎮

東安省 黑臺

滿洲拓植公社は日滿兩國法人なるが故に兩國政府の監督を受ける譯であるが兩國の間に於ける連絡協議の不便と事務の澁滞が當然豫想されたので滿洲現地に條約に基く日滿兩國の共同の委員會たる滿洲拓植委員會を設け之に事務局を附置し第一次監督に當らしめて居た。而して日滿兩國政府は廣範な監督權限を此の拓植委員會に委任し以て現地の實情に適應する運營に便ならしめたのである。勿論拓植委員會の監督は滿洲國政府の本然の行政に屬する監督權を排除するものではないので公社の行ふ業務に付ても滿洲國の法令、制度に従ふべき事項に付ては滿洲國政府が單獨に指導監督を行つたのである。

三、滿洲開拓青年義勇隊訓練本部

イ、沿革

滿洲開拓青年義勇隊の創設後暫くの間は之が滿洲現地に於ける訓練所の經營を滿洲拓植公社をして行はしめたが（其の一部は滿拓より更に滿鐵に委託す）其の結果は滿洲國關係機關が直接關與する餘地が尠く訓練所の増加と共に運營上支障が多かつたので開拓政策基本要綱の決定に依り新に滿洲國の法令による日滿關係機關共同合作の指導統制機關を設置する事が定められ此の趣旨に基いて一九四〇年四月一日滿洲開拓青年義勇隊訓練本部が滿洲國の勅令に依り設置せられたのである。而して其の構成は日滿兩國政府の協定に依り兩國の關係官吏及滿拓、滿鐵、滿洲國協和會等の關係機關職員が現職のまま派遣されて勤務すると言ふ獨特の構成になつて居た。但し本部長は後に至り訓練本部固有の專任者とした。

訓練本部は當初各訓練所を直轄し各省に支部を設けなかつたが實際運営の結果地方に必要に應じ支部機構を持つことを便宜と認め一九四一年より關係各省に支部を設置した。

ロ、訓練本部の事業

訓練本部の事業は勅令により左の通り定められて居た。

- 1、滿洲開拓青年義勇隊の指導統括に關する事項
- 2、基本訓練所、特別訓練所及政府の指定する實務訓練所の經營に關する事項
- 3、前項の事項に附帶する業務

右の如く訓練本部の任務は滿洲に於ける青年義勇隊訓練の監督指導と基本訓練所、特別訓練所及一部の實務訓練所の直營とである。而して實務訓練所は訓練本部直營のもの、外滿鐵及滿拓等も訓練本部の經營を擔當して居たのである。

一九四三年三月現在に於ける訓練所及訓練生の數を示せば左の通りである。

經營主体	基本(大)		實務(小)		特別	訓練生	計
	訓練所	訓練生	訓練所	訓練生	訓練所		
訓練本部	一二	二四、一三二人	一三	三、〇三六人	二	三九六人	二七、五六四人
滿鐵			一四	三、五八六	二	一、四六一	五、〇四七
吉林人石					一	三三	三三
計	一二	二四、一三二	二七	六、六二二	五	一、八九〇	三二、六四四

(註 滿拓經營の分は同年度に全部義勇隊開拓團に移行済)

吉林省 新開河、飲馬河、岔路河

北安省 呼裕爾河、綏化

龍江省 甘南北方

錦州省 盤山

奉天省 康平

緊急農地造成地區

吉林省 第二松花江流域

四平省 東遼河水域

以上計 水田一八萬陌 畑一四萬陌

ハ、農地開發資金

農地開發公社の事業資金は既定計畫地域に付ては滿洲國政府特別會計の前渡金を以て事業を行ひ緊急農地造成地區に付ては日滿兩國政府の補助金及滿洲國政府の前渡金を以て事業を實施する事になつて居た。而して前號各地區の實計畫完成する爲要する資金は總額四億五千萬圓乃至五億圓を豫想されて居た。

[第一表] 日本人開拓民二十ヶ年百萬戸入植計畫

期	別	集 團	其 他	計	義 勇 隊
第 一 期		70.000	30.000	100.000	1.00000
第 二 期		120.000	80.000	200.000	200.000
第 三 期		140.000	160.000	300.000	300.000
第 四 期		170.000	230.000	400.000	400.000
計		500.000	500.000	1,000.000	1,000.000

[第二表] 第二期五ヶ年計畫の年次別入植計畫一覽表 滿洲開拓年鑑 P 88

年 度	一 般 開拓民	集團・集合 開拓民	分 散 開拓民	商工 開拓民	義勇隊 卒業者	農工 開拓民	其 他	計
1942 (康 德 九 年)	13.000	11.800	1.000	200	10.500	10.200	300	23.500
1943 (同 十 年)	25.600	22.000	3.000	600	8.800	7.900	900	30.400
1944 (同 十 一 年)	33.000	28.000	4.000	1.000	11.700	10.500	1.200	44.700
1945 (同 十 二 年)	41.000	35.000	4.000	2.000	11.500	10.300	1.200	53.500
1946 (同 十 三 年)	47.000	40.000	5.000	2.000	19.700	17.700	2.000	66.700
計	159.600	136.800	17.000	5.800	62.200	56.600	5.600	221.800

[第三表] 實 行 計 畫 と 實 績 開拓年鑑 P 129

期 別	年 度	實行計畫	現在戸數	種 別				自 警 村 現在戸數
				集 團	集 合	義 開	分 散	
第 一 期 計	1932 (大同 元年)	600	376	301			75	
	1933 (大同 二年)	555	518	467			51	
	1934 (康 德 元年)	300	225	225			—	
	1935 (康 德 二年)	610	548	454			94	67
	1936 (康 德 三年)	1.690	1.439	1.038			401	116
第 二 期 計	1937 (康 德 四年)	4.690	3.741	3.618	54		69	220
	1938 (康 德 五年)	6.000	4.68	3.949	611		129	
	1939 (康 德 六年)	12.270	7.334	6.096	928		310	
	1940 (康 德 七年)	19.085	9.091	6.455	2.578		58	
	1941 (康 德 八年)	30.555	17.780	3.248	1.190	12.907	435	
第 三 期 計	1942 (康 德 九年)	22.412	11.257	2.026	584	8.350	297	—
	1943 (康 德 十年)							
	1944 (康 德 十一年)							
	1945 (康 德 十二年)							
	1945 (康 德 十三年)							
合 計		93.767	56.993	27.877	5.945	21.257	1.919	403

[第五表] 第十二次集團入植狀況 (1943年・康德十年七月
開拓年鑑 P 10)

種別	團數	計畫戶數	一般	歸農	農	農工	馬	畜
			團數	計畫戶數	團數	計畫戶數	團數	計畫戶數
400戶團	1	400	—	—	1	400	—	—
300〃	2	600	2	600	—	—	—	—
250〃	2	500	2	500	—	—	—	—
200〃	44	8,800	28	5,600	16	3,200	—	—
150〃	8	1,200	4	600	1	150	2	300
100〃	6	600	3	300	2	200	1	100
50〃	12	600	10	500	1	50	1	50
計	75	12,700	49	8,100	21	4,000	4	450

[第六表] 第十三次集團入植計畫數

入植型態	一般	歸農	農	計
	團數	計畫戶數	團數	計畫戶數
300戶團	2	600	—	—
200〃	22	4,400	3	600
150〃	13	1,950	1	150
100〃	23	2,300	6	600
50〃	34	1,700	3	1,500
計	94	10,950	13	2,850

[第七表] 日本內地人開拓民入植實績一覽表 (1942年・康德九年
十二月三十一日現在)

1. 總括表		滿洲開拓年鑑		
種別	團數	計畫戶數	現在戶數	
1. 集團開拓團	238	59,100	27,877	
(1) 一般集團開拓團	221	55,500	26,628	
(2) 歸農集團開拓團	17	3,600	1,249	
2. 集合開拓團	150	9,520	5,945	
(1) 一般集合開拓團	143	9,170	5,933	
(2) 歸農集合開拓團	7	350	12	
3. 義勇隊開拓團	111	27,650	21,257	
4. 分散開拓團	51	2,497	1,919	
(1) 一般分散開拓團	40	1,697	1,262	
(2) 其他開拓團	11	800	657	
小計	550	98,767	56,993	
5. 鐵道自警村	23	458	403	
計	573	99,225	57,401	

[第四表] 年次別計畫と實績 滿洲開拓年鑑 P 131

種別	年次	團數	計畫	現在戶數	現在人口
集團	1932 (大同元年)	1 次	500	301	1,557
	1933 (同 二年)	2 次	500	467	1,715
	1934 (康德元年)	3 次	500	225	946
	1935 (同 二年)	4 次	500	454	1,639
	1936 (同 三年)	5 次	1,100	1,038	3,931
	1937 (同 四年)	6 次	4,500	3,618	4,200
	1938 (同 五年)	7 次	5,000	3,949	5,034
	1939 (同 六年)	8 次	10,100	6,096	21,753
	1940 (同 七年)	9 次	16,000	6,455	20,624
	1941 (同 八年)	10 次	11,000	3,248	9,921
	1942 (同 九年)	11 次	9,600	2,026	5,255
	1944 (同十一年)	13 次			
	計		238	59,100	27,877
集合	1937 (康德四年)		2	100	54
	1938 (同 五年)		8	820	611
	1939 (同 六年)	國法適用ニ ヨリ 1 次	19	1,800	928
	小計		29	2,720	1,593
	1940 (同 七年)	1 次	51	3,000	2,578
	1941 (同 八年)	2 次	36	1,800	1,190
	1942 (同 九年)	3 次	34	2,000	584
	小計		121	6,800	4,352
	計		150	9,520	5,945
	義開 1941 (康德八年)	1 次	68	7,300	12,907
分散	1942 (同 九年)	2 次	43	10,350	8,350
	計		111	17,650	21,257
	1932 (大同元年)		1	100	75
	1933 (同 二年)		1	55	51
	1934 (康德元年)		—	—	—
	1935 (同 二年)		2	110	94
	1936 (同 三年)		6	590	401
	1937 (同 四年)		3	90	69
	1948 (同 五年)		7	180	129
	1939 (同 六年)		11	370	310
自警	1940 (同 七年)		3	85	58
	1941 (同 八年)		8	455	435
	1942 (同 九年)		9	462	297
	計		51	2,497	1,919
	1935 (康德二年)		6	71	67
	1936 (同 三年)		9	137	116
	1937 (同 四年)		10	250	220
	計		25	458	403
	合 計		572	99,225	57,401
					125,214

[第八表] 大陸歸農實績 (第十次・第十一次)
(1942年・康德九年十二月末現在)

省 別	團 數	計畫戶數	入植戶數	現在戶數	現在人口
龍 江	1	300	86	80	176
興 安 東	2	500	272	272	897
吉 林	1	200	135	131	474
奉 天	1	200	37	36	153
以上十次計		1,200	530	519	1,700
三 江	1	200	60	59	183
濱 江	1	200	98	98	322
龍 江	1	200	41	41	80
興 安 總	5	1,000	164	158	526
吉 林	3	600	254	235	450
錦 州	1	200	140	139	405
以上十一次計	12	2,400	757	730	1,966
合 計	17	3,600	1,287	1,249	3,666

[第九表] 義勇隊渡滿計畫並實績 滿洲開拓年鑑 P 190

年 度	計 畫	實 績	比 率
1938年(康德五年)	30,000	20,149	67
1939年(同 六年)	30,000	10,818	36
1940年(同 七年)	12,600	9,156	72
1941年(同 八年)	12,000	12,411	103
1942年(同 九年)	10,200	11,604	114
計	94,800	64,138	68

一七八

[第十表] 訓練生現在數 (康德十年・1943年3月末) 滿洲開拓年鑑

渡滿年度別	中隊數	訓練生數
1940年(康德七年)	34	8,379
1941年(同 八年)	51	11,850
1942年(同 九年)	45	10,515
混 成	—	1,890
計	130	32,644

混成とは特殊訓練所所屬の訓練生を示す

[第十一表] 經營主体別訓練生數 滿洲開拓年鑑

經營主体	大 訓 練 所			小 訓 練 所			特 殊 訓 練 所			計
	使 用	訓 練 生		使 用	訓 練 生		使 用	訓 練 生		
訓 練 本 部	12	24.132		13	3.036		2	396	27	27.564
滿 鐵	—	—		14	3.586		2	1.461	16	5.047
吉 林 人 石	—	—		—	—		1	33	1	33
計	12	24.132			6.622		5	1.890	44	32.644

〔第十二表〕 日本内地人开拓民入植現況

(一九四三年十二月一日現在)
昭和十九年・康德十一年 滿洲开拓年鑑

省別	集 團			集 合			義 勇 隊		
	團數	計 戶 數	現 在 數	團數	計 戶 數	現 在 數	團數	計 戶 數	現 在 數
吉 龍	24	4,800	2,875	25	1,860	1,595	10	2,900	2,266
林 江	30	7,800	2,935	4	200	193	15	3,550	2,603
江 安	60	14,850	4,501	6	370	230	28	6,700	5,432
黑 北	1	150	35	—	—	—	16	4,300	1,687
河 江	49	11,950	6,413	18	1,620	796	14	2,900	2,671
三 安	30	7,350	3,753	19	1,160	718	19	2,762	3,060
東 總	13	3,200	1,381	16	1,080	443	6	1,700	1,195
東 瀋	40	8,900	4,971	19	1,300	576	12	2,850	2,161
間 島	4	750	221	3	270	128	—	—	—
通 化	1	200	26	2	100	88	—	—	—
安 東	3	300	40	2	100	86	—	—	—
四 平	7	1,550	442	4	360	162	—	—	—
奉 天	8	950	275	4	320	199	—	—	—
錦 州	11	2,050	997	7	630	304	2	500	444
安 南	1	200	16	1	50	57	3	800	728
興 安	26	5,400	1,330	1	50	51	3	650	498
東 北	—	—	—	1	50	23	2	600	495
安 京	—	—	—	6	300	211	—	—	—
計	305	70,400	30,211	138	9,820	5,860	130	32,350	22,942
			108,108			22,651			24,054

〔第十三表〕

日本内地人开拓民入植概況

省別	分 散			自 警 村			合 計		
	團數	計 戶 數	現 在 數	團數	計 戶 數	現 在 數	團數	計 戶 數	現 在 數
吉 龍	11	330	231	7	161	126	77	10,051	7,093
林 江	—	—	—	2	41	28	51	11,591	5,759
江 安	1	30	29	4	65	58	99	22,015	10,250
黑 北	—	—	—	—	—	—	17	4,450	1,722
河 江	2	100	71	—	—	—	83	16,570	9,951
三 安	3	205	177	—	—	—	71	13,615	7,510
東 總	2	200	168	3	65	62	40	6,645	3,649
東 瀋	7	255	200	4	60	56	82	13,365	7,964
間 島	2	160	79	—	—	—	9	1,180	428
通 化	—	—	—	—	—	—	3	300	114
安 東	4	150	82	—	—	—	9	550	208
四 平	1	20	20	1	20	20	13	1,950	644
奉 天	1	30	22	—	—	—	10	1,300	496
錦 州	1	20	15	2	32	31	23	3,232	1,791
安 南	1	55	51	—	—	—	6	1,105	852
興 安	—	—	—	—	—	—	30	6,100	1,879
東 北	1	100	21	—	—	—	4	750	539
安 京	4	112	59	—	—	—	10	412	270
計	41	2,167	1,625	23	444	381	637	15,181	61,019
			7,908			1,606			164,327

[第十四表] 各開拓團家族並人口表 外務省調査に依る

區 分	年度	團數	戶 數	人 口
集團開拓團	1932	1	299	1,630
〃	1933	1	463	1,753
〃	1934	1	209	934
〃	1935	1	256	1,029
〃	1936	4	1,054	4,473
〃	1937	18	3,504	15,263
〃	1938	24	3,627	13,873
〃	1939	06	6,014	20,801
〃	1940	14	6,244	22,364
〃	1941	44	3,520	12,179
〃	1942	03	3,006	8,977
〃	1943	75	2,895	7,642
〃	1944	97	3,738	12,489
〃	1945	74	1,056	3,255
計		482	35,839	126,662
義勇隊開拓團	1941	68	16,110	17,819
〃	1942	43	10,100	10,597
〃	1943	36	9,049	9,194
〃	1944	51	11,541	11,541
〃	1945	45	10,300	10,300
計		243	57,100	59,451
集合開拓團	1937	2	304	1,009
〃	1938	4	382	1,189
〃	1939	44	2,313	8,653
〃	1940	1	34	111
〃	1941	38	1,497	5,290
〃	1942	34	1,510	4,898
計		123	6,040	21,146
分散開拓團	1932	1	51	169
〃	1934	1	72	380
〃	1935	8	161	352
〃	1936	13	559	2,614
〃	1937	13	283	312
〃	1938	18	805	3,162
〃	1939	23	885	3,829
〃	1940	12	399	1,755
〃	1941	4	35	78
〃	1942	1	10	28
計		94	3,260	12,079
總 計		942	102,239	220,968

[第·十五表]

別		集團開拓民			集合開拓民			合計		
	計畫戶數	入植戶數	現在人口	入植戶數	現在人口	戶數	人口			
河安南島	2,000	1,391	7,788			1,391	7,788	化州天林江	計	
	1,100	771	3,803			771	3,803			
	1,100	837	4,408	170	914	1,007	5,322			
	300	300	1,393			300	1,393			
	300	92	553	4,882	27,900	4,974	28,453			
通錦奉吉壯	300		721					丹	計	
	500	266	2,380	1,311	6,660	1,577	7,381			
		456		2,022	11,588	2,478	13,968			
				526	3,474	526	3,474			
				745	4,082	745	4,082			
安 安				907	3,044	907	3,044	丹	計	
				1,131	5,879	1,131	5,879			
				11,694	63,541	15,807	84,587			

[第十六表]

[第十六表]													朝鮮人集團集合開拓民		滿洲國現勢(康10)	
省別	1937年 康德四年		1938年 康德五年		1939年 康德六年		1940年 康德七年		1941年 康德八年		計					
	戶數	人口	戶數	人口	戶數	人口	戶數	人口	戶數	人口	戶數	人口				
錦州省	198	1,111	—	—	130	731	50	285	—	—	378	2,127				
間島省	2,392	12,325	1,893	9,647	1,346	7,210	550	2,994	—	—	6,182	32,176				
吉林省	—	—	147	683	763	4,293	51	236	100	479	1,066	5,711				
通化省	—	—	602	3,019	356	1,871	173	895	—	—	1,131	5,785				
濱江省	—	—	—	—	582	3,036	195	554	—	—	777	3,590				
奉天省	—	—	—	—	403	2,186	95	529	41	184	539	2,899				
牡丹江省	—	—	—	—	1,376	7,603	—	—	—	—	1,376	7,603				
黑龍江省	—	—	—	—	52	292	—	—	—	—	52	292				
安東省	—	—	—	—	—	—	684	3,692	—	—	684	3,692				
北安省	—	—	—	—	—	—	2,810	6,274	622	3,039	3,432	9,313				
合計	2,590	13,439	2,643	15,449	5,013	27,222	4,608	15,479	763	3,702	15,617	73,188				

[第十七表]

1944年(康德十二年)作付目標

滿洲國開拓年鑑 P 91

1. 開拓民關係		29.6萬陌
(1) 日本人開拓民		1.5〃
(2) 滿洲開拓青年義勇隊		1.6〃
(3) 滿洲建設勤勞奉仕隊		32.7〃
小計		7.1〃
(4) 朝鮮人開拓民		17.5〃
(5) 內國開拓民		57.3〃
合計		

[第十八表]

內地開拓民作付面積

(康德八年度・1941年 單位陌)

滿洲國現勢(康10)

種別	集團	集合	分散	義勇隊	合計
水稻	16,039.4	3,770.7	3,565.7	587.2	23,963.0
大豆	22,722.4	1,164.9	3,751.4	1,001.6	28,640.3
麥	8,872.1	469.1	878.0	643.5	10,862.7
小麥	4,258.1	156.0	355.5	375.5	5,145.1
燕麥	8,506.6	488.0	1,208.1	896.2	11,098.9
高粱	5,238.7	504.3	1,096.3	356.7	7,196.0
玉米	7,639.8	971.0	1,398.3	470.7	9,879.9
馬鈴薯	9,902.8	509.6	2,206.8	208.9	12,823.1
芋頭	2,622.6	418.0	524.4	204.9	3,769.9
麻	95.9	13.4	67.5	3.2	180.0
其他	5,251.1	525.0	967.5	334.3	7,077.9
計	7,035.6	1,079.0	1,213.6	410.2	9,738.4
合計	93,274.0	9,548.0	17,398.9	5,493.9	130,741.8

[第十九表]

朝鮮人分散開拓民

滿洲國現勢(康10)

省別	1938年 康德五年		1939年 康德六年		1940年 康德七年		1941年 康德八年		計	
	戶數	人口	戶數	人口	戶數	人口	戶數	人口	戶數	人口
安徽省	95	378	28	96	38	200	15	41	176	715
奉天省	960	3,285	327	1,135	535	2,292	282	854	2,151	7,566
通化省	160	725	153	618	85	349	225	1,158	623	2,850
吉林省	1,065	3,516	1,131	4,014	617	2,416	401	1,392	3,214	11,228
濱江省	280	685	181	630	181	693	35	79	677	2,087
興安省	38	86	5	21	46	218	9	62	98	387
間島省	28	80	208	954	60	182	894	1,696	1,190	2,911
龍江省	23	62	37	127	11	45	3	11	74	245
錦州省	55	85	41	165	51	201	15	45	162	596
熱河省	11	32	38	86	—	—	—	—	47	118
三江省	15	25	24	107	24	115	10	23	73	270
北安省	—	—	129	490	87	348	16	37	232	875
牡丹江省	—	—	8	30	52	127	36	85	96	242
東安省	—	—	—	—	8	20	28	51	36	71
合計	2,730	8,959	2,310	4,721	1,842	7,206	1,969	5,534	8,851	30,172

[第二十一表] 内國開拓民入植實績 (單位戸) 滿洲開拓年鑑 P.136

省別	1944年 十一年度計畫	1939年 六年度實績	1940年 七年度〃	1941年 八年度〃	1942年 九年度〃	1943年 十年度〃	計
江 江	1,000戸	5,134戸	3,350戸	1,350戸	550戸	1,300戸	11,694戸
三 江	1,800	3,770	2,110	619	770	3,000	10,269
奉 天	400	—	—	—	—	—	—
吉 林	700	761	350	—	340	29	1,480
黑 龍	500	250	—	100	—	—	250
東 北	1,000	830	250	100	1,640	847	3,667
安 東	565	326	130	120	30	450	1,056
龍 江	450	—	70	100	35	85	290
吉 爾	300	—	—	215	90	78	383
遼 寧	1,500	270	950	960	1,609	1,200	4,989
通 遼	600	—	155	439	190	1,852	2,636
興 安	—	—	—	—	300	200	500
錦 州	1,200	—	950	950	1,000	567	3,467
安 東	300	—	50	50	—	—	100
計	10,615	11,241	8,365	5,003	6,554	9,608	40,771

[第二十一表] 般並歸農集團開拓團補助金一覽表 滿洲開拓年鑑 P.20

科 目	負擔	單價	五十戸團	二百戸團	三百戸團
開拓地施設其ノ他補助	一般歸農	87.820 99.350	352.246 398.256	526.130 595.088	
1. 個別補助	日 本	◎56.250	225.000	337.500	
1. 渡 航 費		255	◎12.750	51.000	76.500
本 人		95	4.750	19.000	28.000
家 族		160	8.000	32.000	48.000
個人施設補助		870	◎43.500	174.000	261.000
2. 共同補助	日 滿	◎9.404	38.580	55.630	
2. 團本部補助		◎2.300	10.160	13.000	
本部施設		700	2.800	4.200	
團長宿舍		1.600	1.600	1.600	
指導員宿舍		1.440	1.440	5.760	
共同産業施設補助		◎3.260	13.040	19.550	
地區内道路費補助		◎3.844	15.380	23.070	
3. 特殊補助		◎5.500	22.000	33.000	
3. 特殊個別補助	日 本	◎2.500	10.000	15.000	
特殊運搬費		50	2.500	10.000	
特殊共同補助	日 滿	◎3.000	12.000	18.000	
電話架設費		200	800	1.200	
圍壁建設費		2.800	11.200	16.800	
4. 輔導施設補助		◎11.531	46.010	78.950	
4. 手 當	日 本	◎1.938	7.638	11.400	
施設費補助	日 本	◎1.693	6.772	10.158	
嚮導農家補助	日 滿	◎7.900	31.600	47.400	
輸 送 費		2.500	10.000	15.000	
營 農 費		5.400	21.600	32.400	
5. 國內施設補助		◎16.666	66.666	100.000	
5. 地區外道路費		13.333	53.333	80.000	
地區外電話		833	3.333	5.000	
警 備 費		2.500	10.000	15.000	

註 4は歸農のみ、其他は兩者共通、なほ本補助以外に醫療施設は開拓保健團に於てなす

〔第二十四表〕 集團開拓村作付面積年次別表

滿洲經濟

年 次	戸 數	作 付 面 積			一 戸 當 作付面積	陌ニ 換算
		總 數	田	畑		
		町步	町步	町步	町步	
1933(大同二年)	372	433	—	433	1.16	1.59
1934(康德元年)	657	464	—	464	0.71	0.97
1935(同 二年)	903	2.005	176	1.829	2.22	3.04
1936(同 三年)	1.383	3.446	478	2.968	2.49	3.40
1937(同 四年)	2.367	6.498	1.031	5.867	2.96	4.05
1938(同 五年)	7.299	18.864	2.382	16.483	2.58	3.55
1939(同 六年)	13.061	37.883	5.945	31.938	2.90	3.90
1940(同 七年)	19.908	73.986	13.063	60.923	4.05	5.55

〔第二十五表〕 日本内地人開拓民作付面積増加の趨勢

滿洲開拓年鑑 P 158

年 次	戸 數	作付面積	一 戸 當 作付面積
1937(康德四年)	約 31.00戸	約 10.000陌	3.2陌
1938(同 五年)	7.000	24.000	3.4
1939(同 六年)	12.000	49.000	3.9
1940(同 七年)	20.000	91.000	4.5
1941(同 八年)	28.000	125.000	4.5
1942(同 九年)	37.000	175.000	4.7
1943(同 十年)	47.000	239.000	5.1

〔第二十二表〕 集團開拓地作物生産量増加指數

滿洲經濟

年 次	水 稻	大 豆	小 麥	燕 麥	粟	玉蜀黍
1933(大同二年)	0	100	100	0	0	0
1934(康德元年)	0	492	865	0	100	100
1935(康德二年)	100	1.412	2.917	100	659	553
1936(同 三年)	252	3.177	6.411	5.682	1.139	1.283
1937(同 四年)	449	6.010	10.148	15.714	1.651	1.921
1938(同 五年)	1.236	19.528	16.713	25.895	5.045	3.909
1939(同 六年)	3.542	38.170	36.399	56.720	10.951	15.974
1940(同 七年)	7.427	70.333	64.579	106.202	34.000	62.938

〔第二十三表〕 1940年(康德七年)開拓地生産量

滿洲經濟

品 目	
水 稻	318.126石
小 麥	67.970石
其 他 麥 類	117.818石
大 豆	212.146石
其 他 豆 類	545石
高 粱	68.902石
粟	80.323石
玉 蜀 黍	63.257石
馬 鈴 薯	3,554.750貫
麻 類	131.839貫
蔬 菜	13,369.990貫
煙 草	152.221貫
其 他	221.906貫
石 計 算 物	929.000石
貫 計 算 物	17,430.000貫

〔第二十六表〕 集團開拓團年次別農作物作付面積 (1940年・康德七年四月現在) 統計年報

年 別	1934年 康德元年	1935年 康德二年	1936年 康德三年	1937年 康德四年	1938年 康德五年	1939年 康德六年
總・面 積	464.40	2,004.90	3,445.56	6,897.70	18,864.47	38,583.23
一戸當面積	—	—	—	—	—	—
水 稻	—	176.60	478.20	1,031.10	2,381.85	5,945.36
大 豆	172.60	879.40	828.70	1,540.50	5,841.89	10,449.72
小 麥	105.70	310.10	667.00	1,193.50	2,890.19	5,191.08
大 麥	13.20	114.90	271.00	567.20	1,202.08	1,685.92
燕 麥	—	4.60	191.60	—	1,460.23	2,999.46
粟	17.80	57.10	125.66	221.00	757.28	1,911.52
玉 蜀黍	52.10	169.70	282.10	480.60	1,229.45	3,118.16
馬 鈴 薯	35.50	82.80	121.00	207.50	292.10	1,300.88
麻 類	—	4.30	60.50	106.00	281.95	735.49
蔬菜	1.20	10.80	10.40	11.70	117.85	191.93
煙 草	31.90	45.10	185.80	332.10	1,027.51	2,712.71
其 他	—	—	—	0.20	353.93	131.61
	34.40	149.50	223.03	438.80	1,028.10	2,209.39

第三章 畜 産 業

第一節 畜産業の概況

一、概 説

滿洲の農業經營に於ける家畜の重要性に就ては農業編に於て既に述べた。耕土、播種、中耕、運搬、脱穀、調製其他農業交通に至る迄畜力に據らないものはなく、又家畜の排泄物は唯一の自給肥料たる土糞として使用されるのである。従つて農家各戸殆んど家畜を有しないものはなく、牛、馬、騾、驢の大家畜より綿羊、山羊、豚、鶏、鶩、蜜蜂の小家畜家禽に至る迄滿人農業及蒙古人によつて普く飼育されて居る。殊に蒙古人は遊牧の民であり、家畜はその生活それ自身であると言ふことが出来る。即ち彼等は衣、食、住一切の給源を家畜に仰ぎつつ茫漠たる大草原を天恵の牧場とし常に水草を遡うて移動して來た。尤も興安省の東部、南部地方は滿農によつて驅逐されつつあり大規模な遊牧は興安嶺以西の呼倫貝爾地方にのみ見らるる状態であるが、尙蒙古人にとつては家畜は依然としてその生命をなしてゐる。又滿洲人が家畜を愛し巧に之を馴致使役することもよく知られてゐる。彼等は農業生産物の殘滓物や野草や其他の廢物をよく利用して之れを飼料として飼育し畜力もその排泄物も皮も肉も殆んど餘すところなく巧みに家畜を利用しつくすのである。

斯くの如く家畜は滿洲の農業や蒙古人の生活環境との關係に於て、又滿洲それ自體の自然的條件等と關連して現在

の如き龐大なる資源をなすに至つたのである。然し滿洲の家畜は面積の割合にはその頭數も決して多いとは云ひ難く且その大部分は從來自然の繁殖に委せられ何等人爲的改良が加えられなかつた爲めその經濟的價值に於ても又その性能に於ても頗る貧弱なものであつた。又滿洲が各種獸疫の常時流行地であつたことも畜産の振興發達を妨らず阻害して來た主なる原因となつて居た。

二、家畜の種類

滿洲の畜産は牛、馬、綿羊、山羊、豚、驢、騾、駱駝の外鶏、鶯、蜜蜂等の家禽類である。蒙古人は綿羊を食用及被服資料用として飼育して居るが、滿洲人は主として豚を食肉用として飼ひ、牛、馬、驢、騾等は役畜として飼育して居る。滿洲の牛、馬は蒙古種が多いが一般に體軀矮少で家畜として輓曳力弱く速力、負擔量共に劣るが一九三六年頃より日本人開拓地には日本産優良種の牛、馬の移入多く漸次改良の傾向に向つて居る。

經營狀態から見れば立地條件の相違により農耕地帯、農牧混淆地帯及牧畜地帯の三大區分に歸着する。牧畜地帯と農耕地帯とは全然趣を異にし牧畜上より見れば前者は專業であり、後者は副業或は役畜としての飼養なのである。然し絶對數より言へば前者は羊類に於て優勢である處で他は悉く後者に劣つて居る。

三、畜産製品

畜類の乳、肉、毛、毛皮、皮革、骨等は畜産製品として内外市場に送出されて居る。蒙古人は自家用として羊乳、

牛乳を用ひ、又それ等から食、飲料を製するが滿、支人は多く好まない。肉類は滿支人間には豚肉が主として愛用され牛、羊肉は之に次ぐが蒙古人は羊肉を第一とし牛肉之に次ぎ豚肉は多くは用ひない。而して回々教徒は牛肉、羊肉を用ひ豚肉は絶對に用ひない。滿洲牛は滿洲國建國後年々品種改良されて輸出されるに至つたが國內の需要増加の爲め最近に於ける輸出量は餘り多くない。肉類加工業として「ハム」の製造所も漸次設立されるに至つたが對外輸出までには至つて居ない。

帽子、數物、靴等は國內産の皮革を以て製造されて居る。而して羊毛は改良種に於て見るべきものがあるが未だ産量少く、在來のものは品質概して不良である。

毛皮及び皮革は、從來は國內に於て精製して輸出するよりも大部分は生皮のまま北支那や歐羅巴に送出されて居たが最近に至り漸く關係會社の整備を見て國內に於ける加工が漸く可能となつた。毛皮獸としては犬、猫、兎、貂、狐、狸、川獺、灰鼠鼯、旱獺、山猫、貉、山狸、狼等を産するが何れも北、東滿地方から産出するものの品質が良好である。

日本に輸出される骨粉の量は年々十四萬擔内外であるが、馬、牛、驢、騾、羊、豚等の骨は東滿の骨粉工場へ收集されここで製粉されて居る、此等の工場は主として日本人が經營して居る。

第二節 畜産の振興方策

清朝特に舊東北政權時代に於ける畜産業は農業其の他の産業同様國內鬭争の爲めの搾取と微發があつたのみで政府

の施策は全くなかつた。而かも農民は家畜の所有が軍閥並土匪の微發の対象となるが故に常にその所有を必要の最少限度に止むると共に故意に不具となして此等の被害より逃るべく努めた。

一九三二年舊東北軍閥稅政の跡を受けて滿洲國成立するや、政府は國民經濟全般の健全且潑刺たる發展を圖り國民大衆の經濟生活を豊富安固ならしめんが爲め建國草創たる一九三三年三月に早くも滿洲國經濟建設要綱を發表して政府の確固たる方針を明示して資源の開發、向上を圖つたのであつた。

此の經濟建設要綱に於ける畜產開發方針の概要は次の如くである。

1、滿洲國の畜產は其の量豊富なるに不拘資質劣等なるもの多く、資源としての價值低き憾あり、仍て其の資源の開發は家畜頭數の増加と共に品種の改良を行ふを主眼とした。

2、家畜の改良増殖

a、馬は「アラブ」「アングロアラブ」等に依り在來種の改良を行ひ、少くとも改良馬二〇〇萬頭を保持するが如くした。

b、緬羊は主として「メリノ」に依り在來種の改良を行ひ少くとも四百萬頭の在來種を改良種によつて置換した

c、牛は在來種の選擇淘汰を行ひ、優良型の増殖に努めて二七〇萬頭の整備を圖つた。

d、豚は國內に於ける肉類需給を目標として主として「バークシャー」に依り其の改良増殖を行つた。

3、家畜衛生制度を確立し畜產業の安定を圖り畜產資源の涵養に資した。

4、牧野の改良を行つて家畜頭數の増加を促進せしめた。

以上要綱に對する政府の積極果敢なる努力精進と適切なる施策に依り漸次資源の増加、品種の改良がその緒にいつたのであるが、畜產改良増殖の成果は短期間に之れを期待することは不可能であつて、永年の基本的施設の整備擴充が最も肝要なのである。此處に於て政府は畜產の重要性に鑑み行政機構を整備すると共に諸施設の充實を圖り、品種の改良と増殖を積極的に推進せしめて、一九三七年より他の重要産業と同様畜產開發五ヶ年計劃を實施したのであつた。畜產經營の改善、牧野の設定、改良、合作社組織の擴充、畜產技術者の整備、交易機關の設置、防疫資材の生産、檢疫の徹底化、畜產物の加工、及販賣の合理化、稅制の適正、其他各種の指導獎勵等を圖ると共に、又綜合的運營を以て、改良増殖の目的達成を期したのであるが、開發の対象となつた家畜は牛、馬、緬羊、豚の四種で國際、國內關係、及農村經濟を考慮して決定されたのは當然であつた。

畜產開發五ヶ年計劃の要點は大略次の如くである。

1、馬

五ヶ年後保有馬二三〇萬頭（内改良馬四六千頭）を目標に四〇萬頭を増殖せしめて馬匹の補給、農事開發に必要な役馬の供給をなすものとし五年間所要經費は收入を差引き一、三〇〇萬圓（防疫費を含む）と概定した。

右増殖の爲政府は次の處置を講じた。

a、種馬所、種馬育成所、馬廠等の設置

b、馬疫防遏に對する處置、交配獎勵

c、國外よりの輸入

2、緬 羊

羊は五ヶ年後四二〇萬頭を目標に一一九萬頭を増殖せしめ、之に伴ひ羊毛は四七四萬觔に羊皮は一七四萬枚に達し各々一六九萬觔、二八萬枚の増産となり、五年間所要資金は七五〇萬圓、同經費は一、二七二萬圓と概定した右増殖の爲政府は次の處置を講じたのであつた。

a、蒙古在來種の改良増殖を圖る爲め、米國及濠洲よりメリノ及コリヂール種、北支より蒙古在來種、日本より爲し得る限り種牝羊の輸入

b、緬羊改良場の増設

c、緬羊牧場の増設、緬羊會社の設立等

3、牛

牛は五年後二七四萬頭を目標に七七萬頭を増殖せしめて獸肉の供給並畜役勞力の補充に充て、之に伴ひ牛皮は四一萬枚に達し、四六千枚の増産となる。五年間所要經費は二九五萬圓と概定した。

4、豚

豚は品種の改良に主眼を置き五年後五二六萬頭を目標に二六萬頭を増殖せしめ五ヶ年間所要經費を一一八萬圓と概定した。

5、獸 肉

牛、豚、羊等の獸肉は年産一九萬觔を目標に五萬觔を増殖せしむることとした。

以上畜産開發に當つては全般的に畜産指導施設の整備並防疫施設の整備擴充等の基本的施設をなすことが必要であつて此れに要する經費は五年間を通じ二、一九〇萬圓（馬疫研究費を除く）と概定したのであつた。

畜産開發五ヶ年計劃目標（第一年度を一〇〇とす）を示せば次の如くであつた。

	一九三六年度現在	一九四一年度目標
牛 牛 牛	一〇〇	一二〇・五〇
牛 皮	一〇〇	一一四・一五
牛 肉	一〇〇	一一九・九三
馬	一〇〇	一一一・〇五
緬 羊	一〇〇	一三一・一四
羊 毛	一〇〇	一四〇・五〇
羊 皮	一〇〇	一二二・八六
羊 肉	一〇〇	一一六・三四
豚	一〇〇	一二一・四三
豚 肉	一〇〇	一三八・三一

右目標に到達する爲め各省は其の一部を分擔して夫々地方的計劃目標を樹立したのであつたか地方の自然的、人的並經濟的條件を考慮し適地適種主義を以て充分其の地方的特性を活かして之が實現を圖つたのであつた。而して此れが成果は官民渾然一體の努力によつて一九三九年度、一九四〇年度共に百%以上の好成績を収めて目的を達成したのであつた。就中羊毛は五ヶ年計劃中に織込まれて順調な推移を見せて居たが、衣料資源への戰時的要請は現在の國內生産に數倍する目標へと向けらるるに至つたので、今後の需要増に對處し羊毛の自給自足を圖る爲め政府は更に一九

四〇年度以降七ヶ年に亘り羊毛増産七ヶ年計劃を樹てて、綿羊改良場の増設等により品種の改良普及を徹底的に行ひ現在國內生産量の數倍を目標に新に本計劃を實行したのであるが、一九四二年十二月には國際情勢愈々緊迫化するに即應して滿洲國基本國策大綱を制定し建國以來十ヶ年の治績を回顧反省して新たな構想の下に今後の國政の指針を明確にしたのであつた。基本要綱第四章經濟綱要中には特に戰時下に於ける畜産方針を明瞭にし「防疫の徹底を図ると共に農業經營の改良方策として家畜の積極的増殖並に改良を推進し併せて飼料對策の確立を期す」と述べて、政府の畜産振興に對する確固たる所信を示し、逐次健實に此れが具體化に進み、概ね基本施設の確立を見るに至つたのであつた。

第三節 獸 疫

滿洲國は茫漠たる曠野を控へ畜産素地の天恵に浴し農畜合體の營農型態を構成して居るが、他面獸疫は由來その種類極めて多く、滿洲國建國前の舊東三省政府の畜産業に對する國家的無關心はその風土の特質と民度の低位と相俟つて遂に滿洲の地をして獸疫毒の一大汚染地たらしめたのであつた。

滿洲帝國建設せらるるや政府は家畜の改良増殖計劃と相俟つて、銳意家畜衛生改善向上を圖る事の緊要なることを察し、就中家畜の被害が産業上、國防上、國民生活上恐威を與へる獸疫に對して重點をおき防遏策を講じたのであつた。

滿洲の如く廣範圍に亘つて浸潤して居る各種の獸疫と、相接する蒙古放牧地帯に於ける國外獸疫の侵入の特殊事情

と其の對策上夫々其の觀點を異にせねばならぬのは防疫遂行上諸種の特異性と困難とを伴ふ所以であつた。偶々一九三七年畜産開發五ヶ年計劃の樹立に當り、之が事業の円滑なる遂行を期する根本は健全なる家畜資源の保全に在りとし茲に畜産開發五ヶ年計劃の一部門として家畜防疫五ヶ年計劃の樹立を見るに至つたのであつた。其の目途とする處は法定獸疫の防遏に在るが僅か五ヶ年の短日月を以てしては其の完璧は期し得るものではなく要は今後更に本方針を強化繼續して速かに所期の目的を達成せんとするにあつたのであるが、當初は現下各種事情を考慮し特に一定地域内の家畜傳染病の發生防止に重點を置くと共に他面國外よりの獸疫侵入防止應急對策を極力講じたのであつた。其の方針の概要は左の如くであつた。

- 1、炭疽は既往の濃厚汚染地を定期防疫地區に定め本病毒の抵抗性に鑑み當分の間連年豫防注射を實施してその發生を防止し、尙臨時發生を見た其の他の地域に對しては其の都度防遏に當ると共に必要に應じ該地域を次年度より定期防疫地區に編入することにした。
- 2、鼻疽は法規に基き地區の設定に依り鼻疽馬の人爲的排除並開放性鼻疽馬の屠殺處分を併用して地區内の清淨を圖り漸次該地區の強化擴大を計つた。
- 3、牛疫は察哈爾省及外蒙古に原發するものの侵襲に因るものが多いので此等國境地帯に牛疫免疫地帯を構成した。國境免疫地帯の構成は幅約八〇杆乃至一二〇杆の範圍を以て蒙境地方に一定地域を構成し、當地域内飼養畜牛に對し共同注射法に依り長期の牛疫免疫性を賦與したのであつた。牛疫が國內に於て流行の結果汚染した地域は逐次之れを定期防疫地區に編入し汚染地域となつた年より數年間繼續して當該地區内の豫防注射を勵行した。

4、羊痘の發生流行は察哈爾省よりの移入羊に原發するによるものが多いのが常であるに鑑み國境檢疫を嚴にして移入羊には緊急接種を勵行すると共に國內發生に對しては速に該羊群又は附近飼育羊に緊急接種を行ひ嚴重に隔離其の傳播の防止に努めた。

5、豚コレラ、及豚疫は從來の發生流行狀況に鑑みて本病の防遏は特に養豚改良獎勵地方に重點をおき、之れを豫防地區として定期豫防注射を實施し併せて一般民衆の自衛心に訴へ自發的防疫措置を講ずる様誘導し漸次豫防地區の擴大を圖つた。

6、牛結核の撲滅は畜牛殊に乳牛は人類保健衛生上並に酪農業保護助成上缺くべからざるものであるから、治外法權放廢に依る畜牛結核検査事務引繼に伴ひ更に本検査を國內各都市に及ぼし乳牛結核の防遏に努めた。

此等家畜防疫の措置として畜産開發五ヶ年計劃の實施に伴ひ地方機關の人的施設を急速に實現し、他面家畜傳染病豫病法の公布に依り防疫實施機關が明確にせられると共に家畜防疫委員の配置を見て一九三八年には早くも全滿獸醫技術員は約六百名を數えたのであつた。

國外よりの獸疫侵襲は前述の如くであるが此れが獸疫對策の緊要性は最も必要で此れが爲め察哈爾及外蒙交通の要路各地に、家畜並に畜産物の檢疫消毒機關を設置する要に迫られ、興安西省林西竝に熱河省赤峰に夫々國立家畜檢疫處を置くに至つた。又朝鮮との特殊關係に基き圖們同様に國立家畜檢疫處の設置を見たが同處は單に家畜、畜産物の檢疫に止まらず此等輸出入品の消毒業務をも併せ行つて以て畜産經濟價値の向上を圖つたのであつた。

猶此處に特筆すべきは南滿洲鐵道株式會社が滿蒙の農畜産開發上に於ける偉大なる功績であつた。約二十年の歴史

を有する南滿洲鐵道株式會社は滿蒙唯一の試験研究機關として品種の改良、増殖に、各種獸疫研究に幾多の貴重なる發見を行ひ學界並に畜産界に裨益する處甚大なるものがあつた。殊に滿洲國の建設と共に豫防疫、血清類の需要増大するや滿洲國に對する唯一のその供給機關として防疫の進捗に貢獻したのであつた。偶々一九三八年五月滿鐵は各種の試験研究施設を滿洲國に移讓するに當り獸疫研究所は大陸科學院に移され一九三七年設立された同科學院に屬する馬疫研究所と共に滿洲畜産界に重要な役割を演じたのであるが今後共兩者の業績は頗る期待さるる所である。

畜産防遏實施の所要技術者數は獸醫畜産關係學校の整備擴充に俟つを許さない情況にあるのに鑑みて應急的に且つ大多數の獸醫畜産技術者を養成し（滿洲人年々一〇〇名採用二ヶ年養成）實地技術を習得せしめ、之れを全滿各地に配屬し防疫及畜産の指導に従事せしむる外日滿系の既習得者に對する補充教育をも施す目的を以て奉天獸醫養成所を設置して獸醫畜産技術者の養成と共に絶えず技術の向上に努めて獸疫の防遏に努めたのであつた。

第四節 畜産關係施設

一、家畜交易市場の設置

一九三五年末家畜交易市場法が公布施行せられ、國內家畜取引の公正圓滑を期すると同時に家畜衛生の取締り竝に公衆衛生の向上に資しつつあり、家畜交易市場法に基く公認市場は全滿限なく設置せらるるに至つた。

右に依れば馬、騾、驢、牛、綿羊、山羊、豚及駱駝の賣買を規制し、市場を開設するものは、公共團體又は主管部

大臣の指定する組合その他の團體とし、市場を常設市場、定期市場及臨時市場に分ち、市場に於ては其の場内又は附屬の場所に在る家畜に非れば、之れを賣買又は交換することが出来ないと共に常設市場に付監督官署の指定したる區域に於ては原則として當該市場の取扱ふ家畜に付市場を開設することが出来なく、又市場附近の區域内に於ては市場期日及び其の前後の期間中その市場の取扱ふ家畜に付家畜の賣買交換又は其の周旋を業とする者は其等の行爲を原則として爲すことが出来なかつた。

二、畜産物統制機關

1、滿洲羊毛同業會

滿洲產羊毛類は從來全く自由取引のままに收任せられ、羊毛類需給の圓滑を缺くは勿論取引上各種の障礙を生じ生産並利用上甚だ遺憾とせらるる處が多かつたので、公正妥當なる取引を行わしめ資源の確保及び利用の合理化増大を圖り、併せて民福の増進に資する爲め之れが蒐荷配給統制機構の整備の必要性が喧しく唱導せらるるに至つた。

茲に於て特殊會社及び合作社に依る一元的配給統制機構の確立が要望せられたのであるが、當時合作社の充實は尠からざる年月を要す可く、從つて應急的處置として取引上使用上緊密なる共同利害關係のある滿洲畜産株式會社、滿蒙毛織株式會社、康德毛織株式會社、東蒙貿易股份有限公司、秋林株式會社（英國系）の五社（日商三社、外商二社）をして滿洲羊毛同業會を一九三八年結成せしめ、政府の指導、監督の下に羊毛類に關する各種事業を行わし

めると共に一定の規格價格に基き國內羊毛の買付納入をなとしめた。

2、毛皮、皮革類の統制機關

毛皮、皮革類の重要性に鑑み此等の資源を確保し需給關係を調整する爲、一九三八年毛皮、皮革類を貿易統制法に所謂輸出制限品目中に加えると同時に此等の原料不足を補ふ爲め新に豚の剥皮を計畫し、奉天、新京、哈爾濱、安東、其の他二、三の地方に於て實行に移したが、更にその徹底強化を圖る爲め毛皮、皮革類統制法並に毛皮、皮革配給統制規則を公布し一九三八年より實施するに至つた。

即ち、緬綿羊、山羊の毛皮、牛、馬、驢、騾、緬羊、山羊、豚の皮及び之を鞣製した革、並タンニン劑を統制の對象として毛皮、皮（豚皮を除く）に付ては地方行政官署の指定する在來の仲買業者が蒐荷し、之を主管部大臣の指定した販賣業者のみが購入配給し得ることとし、豚皮に付ては新しく剥皮を實施した關係上所謂在來業者と目すべきものがなかつたので直接販賣業者が蒐荷配給に當ることとした。

右の販賣業者をして最初毛皮、原皮、及豚皮の各統制組合を組織せしめて之を夫々に指定したが、後に至り滿洲畜産株式會社を指定し一元的統制の實を擧ぐる如く改めた。販賣業者たる滿洲畜産株式會社は主要市場毎に政府の認可を得て定めた價格を以て買付け之を公定最高價格以下で各地方毎に結成せられた毛皮鞣業者又は製革業者の組合に對し配給を實施したのである。猶右統制物資の輸入に關しては夫々毛皮輸入組合、皮革輸入組合、單寧劑統制組合をして之に當らしめ萬全を期したのであつた。

3、滿洲豚毛類統制組合

政府の指導、監督の下に國內主要業者の共同經營で、國內より豚毛、馬毛、を購入し之を直營工場で整毛の上國內配給又は輸出を行つて居る。

4、畜産關係組合及其他の團體

一九三七年農事合作社が設立せらるるに當り既往の產馬組合並に綿羊合作社は可及的之れを當該農事合作社に統合し、營農畜産業の有機的聯關を圖り家畜及畜産物の改良増産及び畜産業の經營合理化の徹底を期した。

5、其他の團體

滿洲畜産株式會社（一九四三年畜産公社となる）

家畜の需給を調節し可及的安價潤澤に之れを供給すると共に、畜産物の處理及賣買を行ひ畜産業の振興、農家經濟の伸展に資する使命を以て一九三七年設立された。

資本金

一、五〇〇萬圓

出資内譯

滿洲國政府

一、二七五萬圓

滿洲拓植公社

一五〇萬圓

滿鮮拓植株式會社

七五萬圓

日滿緬羊協會

日滿兩國に於ける綿羊の改良、増殖を圖り併せて生産羊毛の有効なる利用方法を考究する目的を以て日本財團法人として結成され現在三江省龍爪に牧場を設置して、綿羊の改良増殖に貢献して居る。

基 金

二〇〇萬圓

内 譯

日本 政府

七〇萬圓

滿 鐵

五〇萬圓

羊毛工業會（日本）

七〇萬圓

其他 寄附

一〇萬圓

鐘紡經營牧場

鐘ヶ淵紡績株式會社は吉林省王府に種牧場を設置し、メリノ及コリデール種三千頭餘を繁殖して居り、其の外興安東省哈拉蘇牧場を設け優良馬の改良増進に注目すべき成績を収めて居る。

滿鐵及鐵道總局

會社設立當初から滿鐵では社内に農務課をおき農事試驗場、種羊場、種畜場、獸疫研究所（一九三七年治外法權撤廢、附屬地行政權の移讓により滿洲國政府に移管）等の施設をなして滿洲各地方の畜産業の發展、振興に著大なる貢獻をなしたことは等しく認むるところであるが、猶鐵道經營上直接關係の深い沿線部落の畜産に對する指導獎勵の爲め、各鐵道局内に畜産課を設け、白城子、富拉爾基、白家、綏化、牡丹江、吉林、山城鎮、達爾漢、鐵嶺、撫順、羊圈子、女兒河には種畜場を、哈爾濱に農事育成所を置いて之に當つた。此の外哈爾濱に畜肉及副産物の加工、販賣輸出並に之れが發達に關する試験研究をなす目的を以て資本金五〇萬圓の加工所を一九三八年設置したが、本